



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

第3回国連防災世界会議 2015.3.14—18

**Third UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
14–18 March 2015 / Sendai-Japan**

仙台開催実行委員会 活動報告書

第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

第3回国連防災世界会議 2015.3.14—18

**Third UN World Conference on
Disaster Risk Reduction**
14–18 March 2015 / **Sendai-Japan**

仙台開催実行委員会 活動報告書

第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会

ごあいさつ



第3回国連防災世界会議が、平成27年3月14日から18日まで、ここ仙台で開催されました。東日本大震災で甚大な被害を受けた仙台・東北の地で、全世界から集まった関係者が国際的な防災指針について熱心に議論を交わし、その成果が「仙台防災枠組2015-2030」、「仙台宣言」として採択されました。世界の防災の歴史を画すこの会議が仙台で開催されましたことは、大変光栄なことと思っております。

平成25年5月に仙台開催が日本政府により閣議了解され、また同じ年の12月に国連総会において仙台開催が正式決定されて以来、仙台市は、震災の経験や教訓を世界に発信するとともに、仙台・東北の復興の現状を会議に参加する方々に直にご覧いただけるよう、日本政府、東北六県、宮城県内の大学や経済団体等で構成する推進組織を立ち上げて、会議開催支援や歓迎・情報発信事業などを実施してまいりました。

そして迎えた会議では、本体会議には185カ国から6,500名を超える関係者が、パブリック・フォーラムには延べ15万人を超える方々が参加し、会議の成果とあいまって、規模や市民参加の充実の点でもこれまでに例を見ない会議となりました。多くの方が東北各地の被災地を訪れるスタディツアーに参加し、被災地の生の現状をご覧いただいたことや、仙台・東北の多彩な魅力を堪能し、強い印象を持って帰国されたことも、記憶に残ることの一つです。

この会議は、本市と市民に多くの財産を残しました。同時に開催地として私たちは、新たな責務を負ったと考えております。今後は市民と協力しながら、仙台防災枠組に謳われている「防災の主流化」を進め、防災・減災を先導し、国内外に向けた継続的な発信に取り組んでまいりたい覚悟です。

最後になりますが、仙台開催にあたりましてお世話になりました国連関係者、内閣府と外務省をはじめとする政府関係者の皆様に、深く感謝の意を表しますとともに、パブリック・フォーラムの各主催者の皆様、「おもてなしの心」をもってご協力いただいた市民、地元関係者の皆様、協賛を通じてご支援いただいた企業・団体の皆様、そして警備や医療など様々な分野でご支援、ご協力をいただいたすべての皆様に、改めて心より御礼申し上げます。

仙台開催実行委員会 会長
奥山 恵美子
(仙台市長)

発刊に寄せてのメッセージ



東日本大震災から4年を迎えた平成27年3月に、仙台市で開催された第3回国連防災世界会議には、185か国から、25名の首脳を含む100名以上の閣僚など、計6,500人以上が参加し、関連事業を含めると、延べ15万人以上が参加し、日本で開催された国連関係の国際会議として過去最大級のものとなりました。会議開催にあたり、ホスト市となられた仙台市の皆様に、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

また、第3回国連防災世界会議の際には、関連事業として、防災や復興に関するシンポジウムやセミナー、展示、防災産業展、さらに被災地へのスタディツアー、東北各地へのエクスカージョンが実施され、沢山の方が参加されました。仙台開催実行委員会におかれましては、地元関係機関の皆様と連携のもと、このような関連事業の企画、運営をされるなど、国連防災世界会議の成功に多大な貢献をいただきましたことに感謝申し上げます。

こうした取組を通じて、我が国にとって本防災会議は、世界各国に対し、東日本大震災に際して受けた支援に対する感謝を改めて表明するとともに、同震災をはじめとする幾多の災害を通じて得た教訓や技術等を共有し、また、東日本大震災の被災地の復興の現状や取組を発信するとともに、被災地の復興にも資する重要な機会になったと思います。

このたびの国連防災世界会議では、今後の国際的な防災の指針である「仙台防災枠組」が策定されました。今後、我が国は「防災先進国」として、世界における「防災の主流化」を目指し、東北における取組を含めた「より良い復興」の取組等を継続的に国際社会に発信し、各国における仙台防災枠組に基づく取組を推進してまいります。

「仙台防災枠組」では、行動すべき優先分野として、「事前の防災投資」や「より良い復興」などが明記されましたが、これらは国のレベルのみならず、地域レベルでも積極的な行動が求められています。また、災害リスク削減にあたっては、市民社会、学術機関、企業、メディアなどステークホルダーも重要な役割を果たす旨記載されています。仙台開催実行委員会を構成される皆様におかれましても、それぞれの立場から、積極的に防災に取り組んでいただき、仙台防災枠組の推進に向け、ご協力をいただければ幸いです。

内閣府特命担当大臣(防災)

河野 太郎

目次

ごあいさつ

発刊に寄せてのメッセージ

第3回国連防災世界会議の概要・写真ダイジェスト 7

A 本体会議 51

1 本体会議

- 1-1 Draft Programme (本体会議日程) 52
- 1-2 本体会議日程 (仮訳) 54

2 開会式挨拶

- 2-1 山谷えり子議長 56
- 2-2 潘基文 (パン・ギムン) 国連事務総長 57
- 2-3 安倍晋三内閣総理大臣 59
- 2-4 奥山恵美子仙台市長 60

3 成果文書

- 3-1 Sendai Declaration (仙台宣言) 62
- 3-2 仙台宣言 (仮訳) 63
- 3-3 Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (仙台防災枠組 2015-2030) 64
- 3-4 仙台防災枠組 2015-2030 (仮訳) 86

4 本体会議・国連関連プログラムでの仙台市の発信

- 4-1 開会式 106
- 4-2 ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ・ダイアログ 106
- 4-3 チルドレン & ユースフォーラム 107
- 4-4 地方自治体ラウンドテーブル 107
- 4-5 チャンピオンズミーティング 107
- 4-6 パネル展示 108
- 4-7 会議終了後の共同記者会見 108

5 会議公式ロゴマーク 109

B 実行委員会の取り組み 111

1 本体会議支援

- 1-1 宿泊手配 112
- 1-2 交通輸送 113
 - 1-2-1 シャトルバスの運行 113
 - 1-2-2 ハイヤー・タクシーの手配 114
 - 1-2-3 福祉車両の提供 114
 - 1-2-4 DATE BIKE (ダテバイク) の提供 114
 - 1-2-5 仙台空港アクセス鉄道の増結運転 114
 - 1-2-6 交通規制 116
- 1-3 警備・危機管理 117
 - 1-3-1 本体会議場の警備 117
 - 1-3-2 仙台市の危機管理体制 118
- 1-4 消防・救急・医療 118
 - 1-4-1 仙台市消防局による特別警戒 118
 - 1-4-2 救護室の設置 119

1-5	語学ボランティア	120
1-6	各種サービス	122
1-6-1	銀行サービス	122
1-6-2	郵便サービス	122
1-6-3	コンビニエンスストア	122
1-6-4	昼食会場	123
1-6-5	無料 Wi-Fi	123
1-6-6	タブレットの無料貸出	123
1-6-7	トラベルデスク	123
1-6-8	ペットボトル入り水道水の提供	123
2 パブリック・フォーラム		
2-1	パブリック・フォーラム概要	124
2-2	東日本大震災総合フォーラム	126
2-3	テーマ館	137
2-3-1	「市民協働と防災」テーマ館	137
2-3-2	「女性と防災」テーマ館	139
2-4	シンポジウム・セミナー	141
2-5	世界の防災展	142
2-6	東北防災・復興パビリオン	143
2-7	防災産業展 in 仙台	146
2-8	屋外展示	146
2-8-1	せんだい防災のひろば	146
2-8-2	国際交流のひろば	148
2-8-3	消防訓練・車両展示	149
3 歓迎事業		
3-1	実行委員会主催レセプション	150
3-2	国際航業(株)・仙台市共催レセプション	152
3-3	東北おもてなしセンター	153
3-4	視察・観光プログラム	156
3-4-1	スタディツアー(被災地公式視察)	156
3-4-2	エクスカーション	158
3-4-3	配偶者プログラム	159
3-5	歓迎装飾	160
3-6	東北観光物産展	161
3-7	その他おもてなしの取り組み	161
3-8	要人視察への対応	163
4 東北各県の取り組み		
5 プレイベント、その他関連イベント		
5-1	プレイベント	170
5-1-1	1年前イベント	170
5-1-2	半年前イベント	171
5-1-3	直前イベント	172
5-1-4	会議開催記念演奏会	173
5-2	その他関連イベント	173

6 広報・情報発信	
6-1 ウェブサイト・フェイスブック・ツイッター	174
6-2 記者発表	174
6-3 市政だより	174
6-4 新聞・フリーペーパーへの広告記事掲載や地元ラジオでの広報	175
6-5 在仙メディアとのタイアップによる情報発信	175
6-6 各種イベントでのプレゼンテーションやブース出展	176
6-7 広報グッズ、印刷物の作成、配布	176
6-8 国際会議における広報・情報発信	177
6-9 仙台・東北の魅力を紹介したガイドブック	177
6-10 その他広報	178
6-10-1 宝くじ	178
6-10-2 特殊切手	178
6-10-3 スキップカード	178
7 市民参加プロジェクト	
7-1 「伝えたい世界へ、未来へ」プロジェクト	179
7-2 子どもたちと世界を繋ぐ	180
7-2-1 タンブラー プロジェクト	180
7-2-2 国際理解教育リーフレットを活用した授業	181
7-2-3 絵画・ポスターコンクール	181

C 資料編 183

1 実行委員会について	
1-1 誘致経緯	184
1-2 実行委員会の設立と概要	185
1-2-1 実行委員会の設立	185
1-2-2 実行委員会の概要	186
1-3 実行委員会事務局の組織体制	188
1-4 実行委員会規約	189
1-5 実行委員会の予算・決算	192
2 会場図	194
3 パブリック・フォーラム プログラム	
3-1 東日本大震災総合フォーラム	212
3-2 テーマ館	218
3-3 シンポジウム・セミナー	224
3-4 展示会場一覧	281
3-5 ブース展示	282
3-6 ポスター展示	322
4 協賛企業・団体等一覧	332
5 協力企業・団体等一覧	333
6 主催・共催・後援イベントなど	334



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan



第3回国連防災世界会議の 概要・写真ダイジェスト



開催概要

第3回国連防災世界会議には、185カ国の政府代表団、49の政府間組織、188のNGO、38の国際機関等、25名の首脳級を含む100名以上の閣僚、国連事務総長を含む6,500人以上が参加し、本体会議と併せて行われたパブリック・フォーラムには延べ15万人以上が参加するなど、日本で開催された国連関係の国際会議としては最大級のものとなった。

本体会議は、山谷内閣府特命担当大臣(防災)が議長を務め、全体会合、閣僚級ラウンドテーブル、ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ・ダイアログ、ワーキングセッションなどが実施された。会議の成果文書として、2005年の第2回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組2005-2015」の後継枠組として、新たな国際的な防災の取組指針となる「仙台防災枠組2015-2030」および同枠組推進の決意を表明する「仙台宣言」が採択された。

関連事業では、広く一般に公開された防災・減災や復興に関するシンポジウムや、展示をはじめ、被災地へのスタディツアー、会議終了後には東北各

地へのエクスカージョン等が実施された。なお、この会議では、国連、日本政府、仙台市、日本財団が連携して「アクセシブル・カンファレンス(障害者を含む全ての人にとって参加しやすい会議)」を目指した取り組みを行うとともに、より環境に配慮した会議とするため、使用する紙の削減、会議参加者向けシャトルバスの運行によるCO₂排出削減など、会議のグリーン化に取り組んだ。

実施体制

この会議は国連主催の会議であり、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)が会議開催事務局を務め、内閣府と外務省は、ホスト国である日本政府の事務局として本体会議の運営を担った。

開催都市である仙台市は、震災の経験や教訓、被災地での取り組みを世界に向けて発信するため、東北六県、日本政府、東北大学、地元の経済団体および関係団体等で構成される「第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会」を立ち上げ、本体会議の開催支援や、パブリック・フォーラム、歓迎・情報発信事業の企画・運営を担当した。





会議の構成

本体会議

- [日 程] 2015年3月14日(土)～18日(水)
- [会 場] 仙台国際センター(会議棟、展示棟)
- [主 催] 国際連合
- [参加者] 国連加盟国、国際機関、NGO等から、6,500人以上(25名の首脳級を含む100名以上の閣僚、国連事務総長含む)
- [成 果] 「兵庫行動枠組」の後継枠組となる「仙台防災枠組2015-2030」および同枠組を推進する決意を表明した「仙台宣言」の採択

関連事業

- [会 場] 仙台市内並びに青森、岩手、宮城および福島県内の複数会場
- [全体企画・運営] 第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会
- [参加者] 延べ約15万6千人

パブリック・フォーラム

パブリック・フォーラムは、第3回国連防災世界会議の一部として、UNISDR、日本政府との協議のもと、企画・運営。

[東日本大震災総合フォーラム]

- [主 催] 日本政府、実行委員会等
- [会 場] 東北大学川内萩ホール
- [内 容] パブリック・フォーラムの中核事業として「東日本大震災の経験と教訓を世界へ」をテーマとし、計10セッションを開催
- [参加者] 本体会議参加者や市民が広く参加

[シンポジウム・セミナー]

- [主 催] 政府、国際機関、自治体、NPO・NGO、大学、企業、地域団体など
- [会 場] 仙台市民会館、東京エレクトロンホール宮城等の仙台市内11会場のほか青森県八戸市、岩手県一関市・陸前高田市、宮城県石巻市・多賀城市、福島県福島市で開催
- [内 容] 国内外の諸団体が防災・減災の取り組みや復興に向けた活動を発表。「市民協働と防災」、「女性と防災」については仙台市内にテーマ館を設置。合わせて388のセッションを開催

[展示]

- 世界の防災展
 - ブース展示
 - [出展者] 公募による
 - [会 場] せんだいメディアテーク、仙台市民会館ほか
 - ポスター展示
 - [出展者] 公募による
 - [会 場] 東京エレクトロンホール宮城5F
- 東北防災・復興パビリオン
 - [主 催] 実行委員会
 - [会 場] せんだいメディアテーク1F
- 屋外展示
 - [主 催] 実行委員会、仙台市
 - [会 場] 勾当台公園、仙台市役所本庁舎前庭
- 防災産業展 in 仙台
 - [主 催] 内閣府、宮城県、日刊工業新聞社
 - [会場] 夢メッセみやぎ

歓迎・情報発信

[歓迎、おもてなし]

- 歓迎レセプション
- 東北おもてなしセンター
- 東北観光物産展
- 歓迎装飾
- 配偶者プログラム
- 語学ボランティア

[情報発信]

- スタディツアー(被災地公式視察)
- エクスカージョン
- 東北ガイドブック
- るるぶ特別編集
「国連防災世界会議特集号」
- 開催広報

メディアタイアップ

[子どもたちと世界を繋ぐ]

- タンブラープロジェクト
- 国際理解教育リーフレット
- ポスターコンクール(共催事業)

開会式 (仙台国際センター展示棟展示室2)



開会式 (展示棟展示室2)



天皇皇后両陛下



潘(パン)国連事務総長



安倍内閣総理大臣



山谷内閣府特命担当大臣(防災)



奥山仙台市長



会場の様子



安倍内閣総理大臣



会場の様子



開会式会場前(展示棟ホワイエ)



開会式中継(会議棟大ホール)



開会式中継(会議棟大ホール)



開会式中継の手話通訳(会議棟大ホール)



開会式中継(会議棟萩)



開会式中継(会議棟萩)

本体会議 (仙台国際センター)



ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ・ダイアログ「防災における女性のリーダーシップ」(展示棟展示室1)



ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ・ダイアログ
「伝染病やその世界的流行のリスク削減」(展示棟展示室1)



ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ・ダイアログ
「防災における女性のリーダーシップ」(展示棟展示室1)



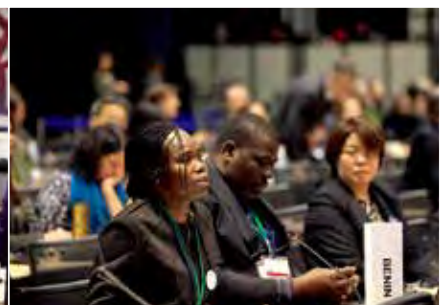
ワーキングセッション「災害に強い文化を構築する
教育と知識」(展示棟展示室1)



ワーキングセッション「大規模災害からの教訓」
(展示棟展示室1)



ワーキングセッションの参加者の様子



ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナー
シップ・ダイアログの参加者の様子



国連関連プログラム(仙台国際センター)



イグナイトステージ(会議棟ホワイエ)



イグナイトステージ(会議棟ホワイエ)



チルドレン&ユース記念撮影



チャンピオンズミーティング(展示棟会議室1&2)

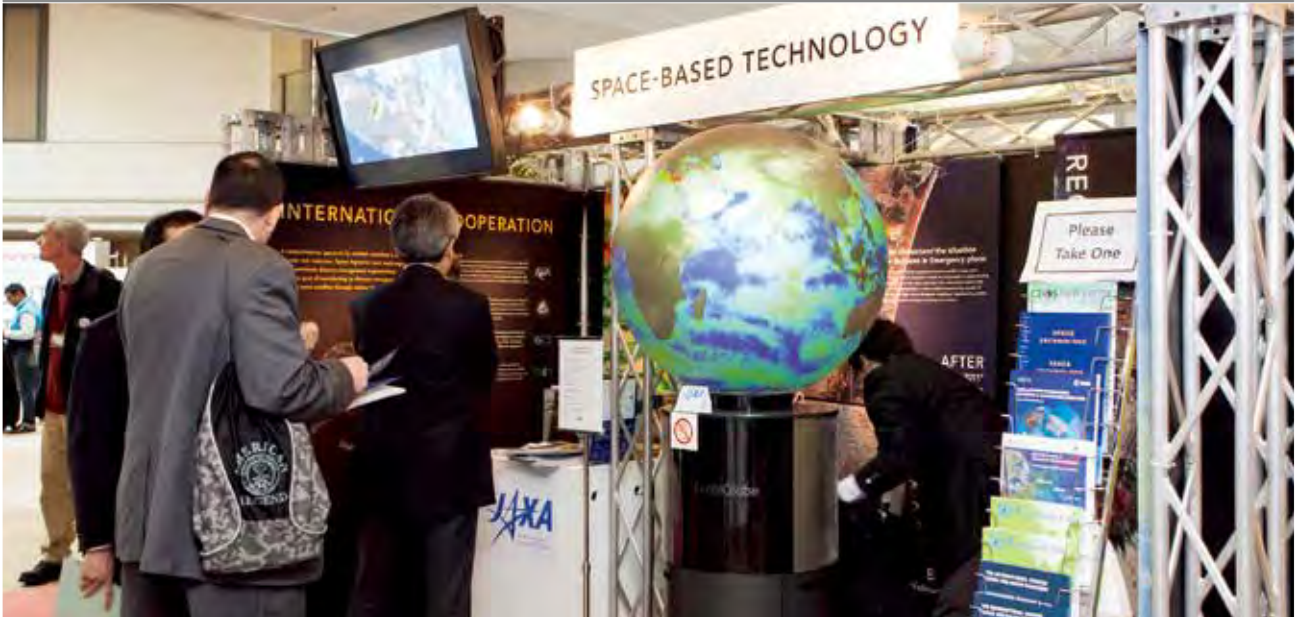


笹川賞セレモニー(会議棟大ホール)



笹川賞セレモニー(会議棟大ホール)

展示(仙台国際センター等)



ブース展示(会議棟ホワイエ)



ブース展示(会議棟ホワイエ)



パネル展示(会議棟ホワイエ)



移動式ICTユニット展示
(展示棟前エントランス広場)



タンジブル・アース展示(仙台市博物館)



電気自動車展示(展示棟前エントランス広場)



笹川賞ツリー(会議棟通路)



閉会式(仙台国際センター展示棟展示室2)、共同記者会見(仙台国際センター会議棟桜1)



閉会式



閉会式

成果文書の採択を宣言した山谷議長(展示棟展示室2)



閉会式会場の様子



閉会式終了後の会場



閉会式



共同記者会見(会議棟桜1)



共同記者会見場の様子

フラッグレイジングセレモニー、会場風景 (仙台国際センター)



国連関係者の先導による入場



仙台市消防音楽隊の演奏



国連旗、日本国旗、仙台市旗の掲揚



フラッグレイジングセレモニー



本体会議場に向かう参加者
(国際センター駅前交流広場)



ID発行所 (国際センター駅)



会場入りする参加者 (国際センター駅前)



会場入口付近の様子 (展示棟前)



開会式前のセキュリティチェック (展示棟前)



会場風景(仙台国際センター)



会議棟入口の様子



コンgresバッグを受け取った会議参加者



会議棟ホワイエの様子



コンgresバッグ



ビジネスセンター(会議棟交流コーナー)



昼食会場(会議棟桜2)



展示棟ホワイエの様子

東日本大震災総合フォーラム(東北大学川内萩ホール)



受付



第1セッション「我が国の防災の展望」



第7セッション
「持続可能な開発のための教育を通じた防災・減災の展開」



第3セッション「メディカルフォーラム in 仙台」



第7セッション
「持続可能な開発のための教育を通じた防災・減災の展開」



第9セッション「巨大災害発生時における災害廃棄物対策」



第10セッション「復興と防災を支える市民のちから」



「市民協働と防災」テーマ館 (仙台市市民活動サポートセンターほか)



会場入口



防災減災ワークショップ～命を守る～
「東日本大震災を未来へ」



「仙台そなえゲーム」～仙台市市民協働事業提案制度により開発～



「市民防災世界会議」



「市民防災世界会議」



「セカイと学ぼう。市民のための防災会議へ!」(東京エレクトロンホール宮城)



「セカイと学ぼう。市民のための防災会議へ!」(東京エレクトロンホール宮城)

「女性と防災」テーマ館 (エル・パーク仙台)



館内装飾



「防災における女性のリーダーシップ」で基調講演
するクラーク国連開発計画(UNDP)総裁



「トーク×トーク 女性たちのリーダーシップ」



会場の様子



「フォトボイスとアーカイブ:
多様な災害の記録と発信を防災に役立てる」



「女性と防災」企画展



ミニプレゼン



手仕事品マーケット



シンポジウム・セミナー



「いのちを守る情報をどう伝えるか～「減災」報道・メディア最前線～」(仙台市民会館)



「東日本大震災の災害廃棄物処理における課題の整理と解決に向けた提言」(仙台市民会館)



「第10回災害に強いコミュニティのための市民フォーラム」(東京エレクトロンホール宮城)



「ユニセフ・シンポジウム レジリエントな社会を、子どもたちと」(東京エレクトロンホール宮城)



「SNS等民間情報を活用した防災対策」(東京エレクトロンホール宮城)



「新たな防災教育フォーラム」(仙台市民会館)



「地域の防災・減災のために地域金融機関・産業界が果たすべき役割」(TKPガーデンシティ仙台勾当台)



「東北、そしてアジアの若者の力～被災した若者たちの声」(TKPガーデンシティ仙台勾当台)

シンポジウム・セミナー



会場案内(AER)



「母と子を守る危機管理」
(TKPガーデンシティ仙台)



「子どもと芸術と復興 心の演奏
～落語会&トーク～」(仙台市情報・産業プラザ)



「障害者の視点からのコミュニティ全体で備える
防災まちづくりへの提言」(TKPガーデンシティ仙台)



「子どもが主役の防災教育」の実践」
(TKPガーデンシティ仙台)



「安全で賑やかな自律循環型地域社会を
目指して」(仙台市シルバーセンター)



「仙台から始めよう、町内会中心の地域主体の災害対応」(仙台市シルバーセンター)



シンポジウム・セミナー（東北大学川内北キャンパス）



「災害リスクに関する統合的研究」



「レジリエントな社会構築と地域防災と防災教育の向上」



案内表示



会場内の様子



会場内の様子



「水害を免れたパリ」



「復興に民間セクターを関与させるためのアクション」

シンポジウム・セミナー（各県会場）



「防災公共フォーラム」(青森県八戸市)



「文化財と防災シンポジウム」(岩手県一関市)



「高齢者・障がい者と防災シンポジウム」(岩手県陸前高田市)



「石巻市防災シンポジウム」(宮城県石巻市)



「男女共同参画・多様な視点からの防災実践講座」(宮城県多賀城市)



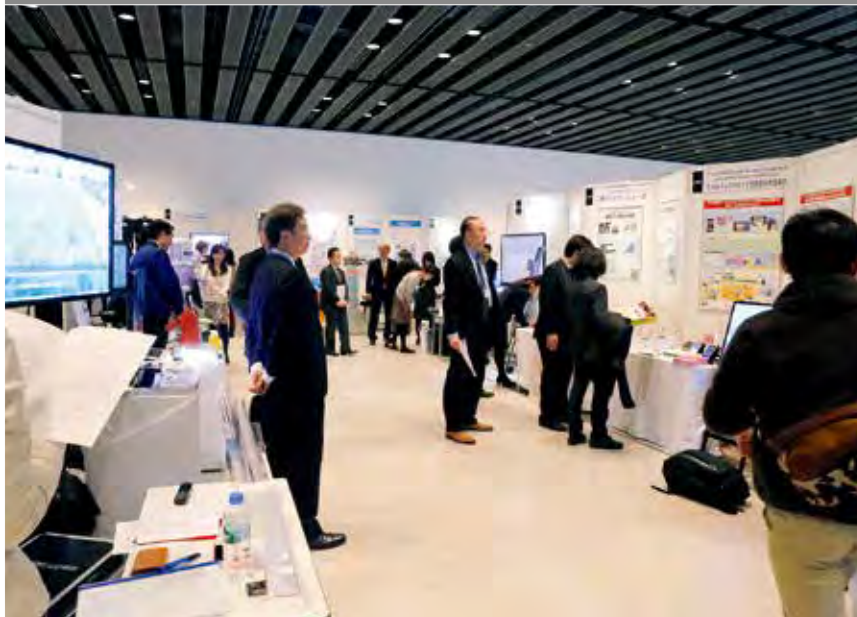
「ふくしま復興を考える県民シンポジウム」(福島県福島市)



「国際シンポジウム 複合災害からの復興と災害復興学の確立」(福島県福島市)



世界の防災展



ブース展示(せんだいメディアテーク)



ブース展示(せんだいメディアテーク)



ブース展示(せんだいメディアテーク)



コミュニケーション・スペース
(せんだいメディアテーク)



ブース展示(仙台市民会館)



ブース展示(仙台市民会館)



ブース展示(東北大学川内北キャンパス)



ブース展示(東北大学川内北キャンパス)

世界の防災展



ブース展示(仙台市情報・産業プラザ)



ブース展示(仙台市情報・産業プラザ)



ブース展示(仙台市シルバーセンター)



ポスター展示(東京エレクトロンホール宮城)



ブース展示(仙台市シルバーセンター)



ポスター展示(東京エレクトロンホール宮城)



世界の防災展



東日本大震災とミュージアム
(せんだいメディアテーク)



東日本大震災とミュージアム
(せんだいメディアテーク)



東日本大震災とミュージアム
(せんだいメディアテーク)



せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦
活動記録2003-2015(せんだいメディアテーク)



せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦活動記録2003-2015
(せんだいメディアテーク)



仙台市民図書館 3.11震災文庫
(せんだいメディアテーク)



仙台市民図書館 3.11震災文庫
(せんだいメディアテーク)



仙台市民図書館 3.11震災文庫
(せんだいメディアテーク)

世界の防災展



3がつ11にちをわすれないためにセンター
活動報告展(せんだいメディアテーク)



3がつ11にちをわすれないためにセンター
活動報告展(せんだいメディアテーク)



3がつ11にちをわすれないためにセンター
活動報告展(せんだいメディアテーク)



東北大学復興アクション(東北大学川内萩ホール)



東北大学復興アクション(東北大学川内萩ホール)



東北大学復興アクション(東北大学川内萩ホール)



東北防災・復興パビリオン(せんだいメディアテーク)



会場の様子



東日本大震災の被害概要等の大型展示



タブレット端末を用いたインタラクティブ展示



東日本大震災からの復興プロセス等の大型展示



会場の様子



東日本大震災からの復興プロセス等の大型展示

東北防災・復興パビリオン(せんだいメディアテーク)



プレゼンテーションステージ



青森県ブース



岩手県ブース



宮城県ブース



福島県ブース



仙台市ブース



スマートグラス



復興への想いを世界へ



会場入口



防災産業展in仙台 (夢メッセみやぎ)



会場入口



「防災産業シンポジウム
～防災産業の発展と防災力向上に向けて～」



屋内展示



屋内展示



屋内展示



屋外展示の陸上自衛隊ゾーン



屋外展示の消防ゾーン(提供:国連)

せんだい防災のひろば(勾当台公園)



会場の様子



はしご車搭乗体験



放水体験



地震体験車ぐらら



1週間分の備蓄



災害対応カードゲーム「クロスロード」



会場の様子



仙台市消防音楽隊



国際交流のひろば(勾当台公園市民広場)



ワールドキッチン



警視庁による救助活動デモンストレーション



陸上自衛隊によるかき汁の炊き出し



宮城県解体工事業協同組合による重機の展示



会場の様子



仙台市水道局による
応急復旧デモンストレーション



足湯



会場の様子



仙台市消防団階子乗り隊



会場の様子



警察庁展示



国土交通省展示

消防訓練・車両展示 (仙台市役所本庁舎前庭)



仙台市消防局による訓練



仙台市消防局による訓練



会場の様子



東京消防庁による化学工場事故想定訓練

歓迎事業



仙台開催実行委員会主催レセプション(ホテルメトロポリタン仙台)



会場の様子



南津島郷土芸能保存会による神楽



会場の様子



会場の様子



乾杯の様子

歓迎事業



奥山仙台市長



会場の様子



会場の様子



ワロstrom国連事務総長特別代表(防災担当)



会場の様子



竹下復興大臣



やまがた舞子との記念撮影



会場の様子



国際航業(株)・仙台市主催レセプション(仙台国際ホテル)



国際航業(株)代表取締役会長



ワルストロム国連事務総長特別代表(防災担当)



赤澤内閣府副大臣



会場の様子



会場の様子



菅沼第3回国連防災世界会議担当大使



集合写真撮影の様子



レジリエントな都市の連携の実現に向けた調印式

東北おもてなしセンター（仙台市博物館）



煎茶体験



着付け体験



煎茶体験



折り紙展示



生け花体験



習字体験



仙台筆筒金具打ち実演



宮城伝統こけしの展示



こけし絵付け体験



東北六県特産品コーナー



クレイアート展示



仙台米のPR展示



「伝えたい世界へ、未来へ」プロジェクト展示

東北観光物産展等（仙台市内）



すずめ踊り(仙台駅)



東北観光物産展(仙台駅)



伊達美味マーケット(サンモール一番町)



東北ろっけんパーク



東北観光物産展(仙台駅)



仙台・青葉まつり山鉾展示(サンモール一番町)



スペシャルエレクトーンステージ
(仙台ファーストタワーアトリウム)



スタディツアー



仙台市津波避難タワー(仙台市)



南蒲生町内会(仙台市)



海岸公園冒険広場(仙台市)



農業生産法人みちさき(仙台市)



南蒲生浄化センター(仙台市)



荒浜小学校(仙台市)



百貨店藤崎(仙台市)



宮城教育大学付属特別支援学校(仙台市)



相馬港(福島県相馬市)



日和山(名取市)



千年希望の丘(岩沼市)



旧インフォメーションセンター
(岩手県陸前高田市)



鵜住居地区(岩手県釜石市)



石巻魚市場(石巻市)



エクスカーショ



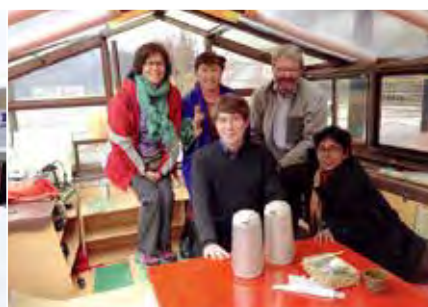
こけし絵付け(松島町)



抹茶体験(松島町)



山形蔵王樹氷(山形県山形市)



最上川舟下り(山形県戸沢村)



銀山温泉(山形県尾花沢市)

配偶者プログラム(仙台市秋保・作並方面)



秋保大滝



和食体験(秋保温泉)



餅つき(秋保温泉)



湯元小学校児童との記念撮影



浴衣体験(作並温泉)



広陵太鼓の演奏体験(作並温泉)



ニッカウキスキー仙台工場



要人応対



潘国連事務総長と夫人による南蒲生集会所訪問(仙台市)



潘国連事務総長夫人による
せんだいメディアテーク視察



ゾアン・ベトナム国家副主席による
荒浜祈りの塔訪問(仙台市)



潘国連事務総長夫人との
昼食会(仙台市)



バゾムバンザ・ブルンジ共和国第一副大統領に
よるせんだいメディアテーク視察(仙台市)



マルグリット・オランダ王国王女による農家レストランちょっころ訪問(仙台市)

歓迎装飾



仙台空港歓迎バナー



一番町四丁目商店街フラッグ



エル・パーク仙台バナー



マーブルロードおおまち商店街フラッグ



仙台市地下鉄仙台駅
東西自由通路柱巻き広告



仙台市役所本庁舎正面玄関看板



JR仙台駅前ガス灯フラッグ



プレイベント



1年前シンポジウム
(H26.3.1/仙台市情報・産業プラザ)



1年前シンポジウム
(H26.3.1/仙台市情報・産業プラザ)



半年前フォーラム
(H26.8.31/仙台市市民活動サポートセンター)



半年前フォーラム
(H26.8.31/仙台市市民活動サポートセンター)



直前イベント
(H27.2.1/せんだいメディアテーク)

直前イベント
(H27.2.1/せんだいメディアテーク)



記念演奏会
(H27.3.13/東京エレクトロンホール宮城)

市民参加プロジェクト



タンブラープロジェクト



タンブラープロジェクト



国際理解教育リーフレットを活用した授業



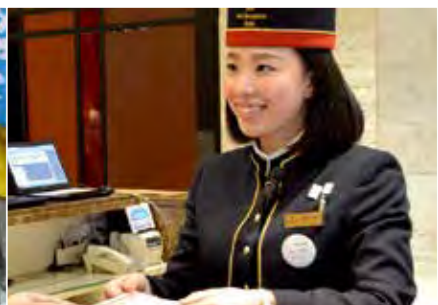
国際理解教育リーフレットを活用した授業



絵画・ポスターコンクール実行委員会会長賞
(左)松尾 日菜子さんの受賞作品 (右)毛利 美結さんの受賞作品



杜の都仙台おもてなしクリーンキャンペーン

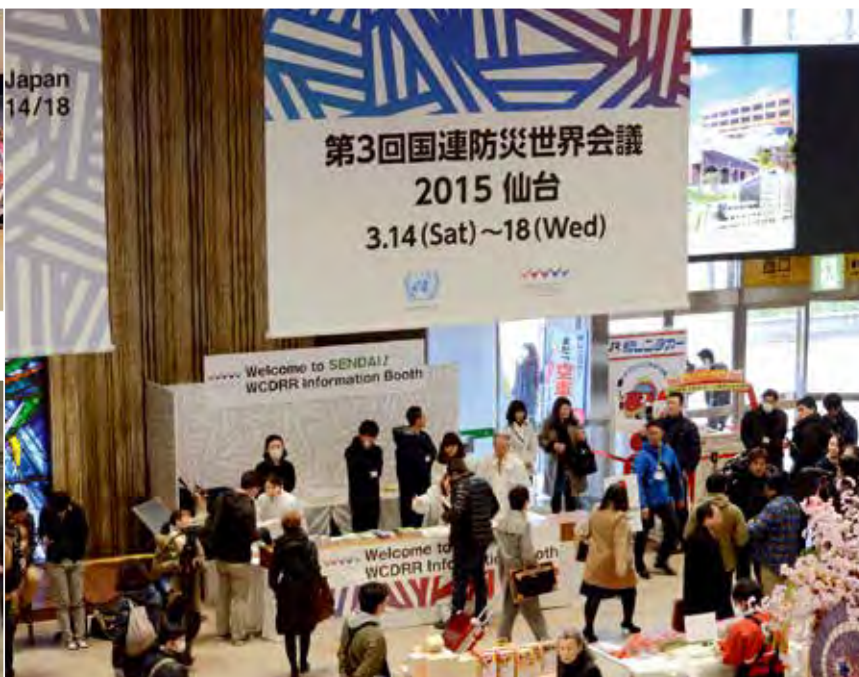


缶バッジを着用したホテルスタッフ

会議期間中の街中の様子



仙台空港でのお出迎え



仙台空港でのお出迎え

JR仙台駅に設置した案内所



JR仙台駅に設置した案内所



JR仙台駅でのシャトルバス乗り場への誘導



JR仙台駅東口のシャトルバス乗り場



エスパル仙台でのワールドこけし展示



AERでの宮城県による展示

会議期間中の街中の様子



ぶらんどーむ一番町商店街での防災展



ぶらんどーむ一番町商店街での防災展



一番町四丁目商店街に設置された
伊達武将隊パネル



東北ろっけんパークの案内所



ダテバイクに乗る会議参加者



ユニセフによる展示イベント「あそぼっカー」



仙台市シルバーセンターでの歓迎装飾



クリスロード商店街の様子



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan



A

本体会議



1

本体会議

1-1

Draft Programme (本体会議日程)

THIRD UN WORLD CONFERENCE ON DISASTER RISK REDUCTION 14-18 MARCH 2015 - SENDAI, JAPAN
DRAFT PROGRAMME AS OF 6 February 2015

Room	Friday 13 March									
	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00
Exhibition hall 1	Prep Com III 10:00-13:00				Prep Com III 15:00-18:00					
Exhibition hall 2	PREPARATORY MEETINGS (To be detailed on the conference website: www.wcdr.org)									
Room 1&2										
Main hall										
Tachibana hall										
Hagi Hall										

Room	Sunday 15 March									
	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00
Exhibition hall 1	Working Session Lessons from Mega Disasters 10:00-11:30	Working Session Earth Observations & High Technology to Reduce Risks 12:00-13:30		Working Session Resilient Cultural Heritage 14:00-15:30		Working Session Reducing Risk of Epidemics & Pandemics 16:00-17:30		Reception hosted by Sendai City Hotel Metropolitan Sendai (By invitation only) 19:00-21:00		
Exhibition hall 2	Official statements (C,W) 10:00-13:00			Official statements (C,W) 15:00-18:00						
Room 1&2	Ministerial Roundtable (W) (By invitation only) Reconstructing after Disasters: Build Back Better 10:00-13:00			Ministerial Roundtable (W) (By invitation only) International Cooperation in support of a post-2015 framework for DRR 15:00-18:00						
Main hall	Working Session Governance & Development Planning (HFA) 10:00-11:30	Working Session Global Risk Trends 12:00-13:30		Working Session Applying Science and Technology to DRR Decision-Making 14:00-15:30		Working Session Reducing Disaster Risk to Alleviate Poverty 16:00-17:30				
Hagi Hall	Working Session Building Resilient Futures for Rural Areas 10:00-11:30	Working Session Integrated Water Resource Management 12:00-13:30		Working Session DRM for Healthy Societies 14:00-15:30		Working Session Ecosystems Management & Resilience 16:00-17:30				

Room	Tuesday 17 March									
	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00
Exhibition hall 1	High Level Partnership Dialogue (C,W) Inclusive DRM: Governments, Communities & Groups Acting together 10:00-13:00			Working Session Children & Youth "Don't decide my future without me" 14:00-15:30		Working Session (C) Proactive Participation of Persons with Disabilities in inclusive DRR for All 16:00-17:30		Sasakawa Award Ceremony Main hall 18:30-20:30 (Open to accredited participants)		
Exhibition hall 2	Official statements (C,W) 10:00-13:00			Official statements (C,W) 15:00-18:00						
Room 1&2	DRR Champions Meeting 10:00-12:00			Ministerial Roundtable (W) (By invitation only) Public Investment strategies for DRR 15:00-18:00						
Main hall	Working Session Disaster and Climate Risk: Accelerating National and Local Initiatives 10:00-11:30	Working Session Food Security, Disaster-Resilient Agriculture and Nutrition 12:00-13:30		Working Session Standards for DRR including Building Codes 14:00-15:30		Working Session From Crisis Response to Building Resilience 16:00-17:30				
Hagi Hall	Working Session Measuring and Reporting Progress 10:00-11:30	Working Session Preparedness for Effective Response (HFA) 12:00-13:30								

IG

Intergovernmental segment
(Interpreted in the 6 UN official languages)

MS

Multi-stakeholders segment

R

Receptions
(Including Sasakawa Award Ceremony)

(C) Indicates real-time captioning (W) Indicates live webcasting

N.B A TV talk show with private sector as well as daily press conferences will take place in Shirakashi room 2

A Public Forum will be held over the period of the conference in different parts of Sendai city. Information on the schedule and location of events is available on the
The Opening session will be structured around a ceremony and an opening segment. Main hall and Hagi hall will work as spillover rooms only for the ceremony
This draft programme is updated as of the date of its release and changes may still occur. For the most up to date draft programme, it is recommended to visit the

(平成27年2月6日現在)

Saturday 14 March										
10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+
Spillover 11:00-13:30		Opening & Official Statements (C,W) 11:00-13:30			High Level Partnership Dialogue (C,W) Mobilizing Women's Leadership in DRR 15:00-18:00			Official Statements (C,W) 15:00-18:00		
Spillover 11:00-11:30		Working Session Technological Hazards: From Risk Reduction to Recovery 13:00-14:30			Uniting Nations, Actions and People for Resilience 15:00-16:30		Working Session Commitments to Safe Schools 17:00-18:30		Welcome reception hosted by the Government of Japan (Venue and time to be confirmed) 19:00-20:30 (By invitation only)	
Spillover 11:00-11:30		Working Session Disaster Risk Transfer & Insurance 13:00-14:30		Working Session (a) Risk Identification and Assessment (HFA) 15:00-16:30		Working Session (b) Early Warning (HFA) 17:00-18:30				

Monday 16 March											
10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+	
Working Session Education and Knowledge in Building a Culture of Resilience (HFA) 10:00-11:30		Working Session Communities Addressing Local Risks 12:00-13:30			High Level Partnership Dialogue (C,W) Risk-Sensitive Investment: Public Private Partnerships 15:00-18:00			Private Sector & Local Governments Reception (Sendai Kokusai Hotel) 19:30-21:00 (By invitation only)			
Official statements (C,W) 10:00-13:00			Official statements(C,W) 15:00-18:00								
Ministerial Roundtable (W) (By invitation only) Governing Disaster Risk: Overcoming Challenges 10:00-13:00			Ministerial Roundtable (W) (By Invitation only) Reducing Disaster Risk in Urban Settings 15:00-18:00								
Working Session Business & Private Sector: Investing in Resilient Infrastructure 10:00-11:30		Working Session Disaster Risk in the Financial System 12:00-13:30		Working Session Economic Aspects of DRR 14:00-15:30		TV Documentary Film Festival Ceremony 16:00-17:00	Risk Award Ceremony 18:00-19:00				
Working Session Underlying Risk Factors (HFA) 10:00-11:30		Working Session Towards a Resilient Tourism Sector 12:00-13:30		Working Session Preparing for Disaster- Induced Relocation 14:00-15:30		Working Session Land-Use Planning for DRR 16:00-17:30					

Wednesday 18 March										
10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+
Spillover 10:00-13:00			Adoption of a Post-2015 Framework for DRR (C,W) 10:00-12:00		Closing Ceremony (C,W) 12:00-13:00					
Spillover 10:00-13:00										
Spillover 10:00-13:00										

O Other events

conference website: www.wcdrr.org

conference website: www.wcdrr.org



本
体
会
議

1-2 本体会議日程(仮訳)

この資料は平成27年2月6日に国連が公表した前頁の日程を基に、第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会が会議実績を確認し、3月19日に作成したものです。

会場	3月13日(金)										
	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+
展示棟 展示室1	第3回政府間準備会合 10:00-13:00					第3回政府間準備会合 15:00-18:00					
展示棟 展示室2	各種団体による準備会合										
展示棟 会議室1&2											
会議棟 大ホール											
会議棟 橘ホール											
会議棟 秋ホール											

会場	3月15日(日)										
	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+
展示棟 展示室1	ワーキングセッション 大規模災害からの教訓 10:00-11:30	ワーキングセッション リスク削減のための 地球観測とハイテク/ロジ 12:00-13:30		ワーキングセッション 災害に強い文化遺産 14:00-15:30	ワーキングセッション 伝染病やその世界的流行の リスクの削減 16:00-17:30		仙台開催実行委員会主催 歓迎レセプション (ホテルメトロポリタン仙台) (招待者のみ) 19:00-21:00				
展示棟 展示室2	公式ステートメント(C,W) 10:00-13:00			公式ステートメント(C,W) 15:00-18:00							
展示棟 会議室1&2	閣僚級ラウンドテーブル(W) (招待者のみ) 災害後の復興:ビルド・バック・ベター(より良い復興) 10:00-13:00			閣僚級ラウンドテーブル(W) (招待者のみ) 防災のための国際協力とグローバル・パートナーシップ 15:00-18:00							
会議棟 大ホール	ワーキングセッション 国・地方レベルのガバナンス と開発計画(優先行動1) 10:00-11:30	ワーキングセッション 世界リスクの傾向 12:00-13:30		ワーキングセッション 災害リスク削減の意思決定 における科学技術の適用 14:00-15:30	ワーキングセッション 貧困緩和のための 災害リスク削減 16:00-17:30						
会議棟 秋ホール	ワーキングセッション 農村地域の 強靱な未来の構築 10:00-11:30	ワーキングセッション 統合された水資源管理 12:00-13:30		ワーキングセッション 健康な社会のための 災害リスク管理 14:00-15:30	ワーキングセッション 生体系管理と強靱化 16:00-17:30						

会場	3月17日(火)										
	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+
展示棟 展示室1	ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログ(C,W) 多様な主体の参加: 政府、コミュニティ、各種団体 10:00-13:00			ワーキングセッション 子ども・若者 "私の将来を私抜きで決めないで" 14:00-15:30		ワーキングセッション(C) 障害者の積極的参加- あらゆる主体の参加 16:00-17:30			笹川賞セレモニー 大ホール 18:30-20:30 (本体会議参加者は出席可能)		
展示棟 展示室2	公式ステートメント(C,W) 10:00-13:00			公式ステートメント(C,W) 15:00-18:00							
展示棟 会議室1&2	防災チャンピオンズ・ミーティング 10:00-12:00			閣僚級ラウンドテーブル(W) (招待者のみ) 災害リスク削減への公共投資戦略 15:00-18:00							
会議棟 大ホール	ワーキングセッション 災害と気候リスク: 国・地方の取り組みの加速 10:00-11:30	ワーキングセッション 食の安全、災害に強い農業 12:00-13:30		ワーキングセッション 建築基準を含む、災害リスク 削減のための各種基準 14:00-15:30		ワーキングセッション 危機対応から強靱性の構築へ 16:00-17:30					
会議棟 秋ホール	ワーキングセッション ポストHFAの 実施状況の測定と報告 10:00-11:30	ワーキングセッション 効果的な対応のための備え (優先行動5) 12:00-13:30		ワーキングセッション 建築基準を含む、災害リスク 削減のための各種基準 14:00-15:30		ワーキングセッション 危機対応から強靱性の構築へ 16:00-17:30					

IG 政府間セグメント

MS マルチステークホルダーセグメント

R レセプション

O その他イベント

(C) リアルタイム字幕表示 (W) ウェブでの中継放送

3月14日(土)										
10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+
開会式中継会場 11:00-13:30		開会式&公式ステートメント(C,W) 11:00-13:30		ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログ(C,W) 防災における女性のリーダーシップ発揮 15:00-18:00		公式ステートメント(C,W) 15:00-18:00		日本政府主催 歓迎レセプション (仙台ロイヤルパークホテル) 19:00-20:30 (招待者のみ)		
開会式中継会場 11:00-11:30		ワーキングセッション 技術的ハザード: リスク削減から復興まで 13:00-14:30		国連ハイレベル特別会合 15:00-16:30		ワーキングセッション 安全な学校に向けた コミットメント 17:00-18:30				
開会式中継会場 11:00-11:30		ワーキングセッション 災害リスク移転および保険 13:00-14:30		ワーキングセッション(a) リスクの特定と評価(優先行動2) 15:00-16:30		ワーキングセッション(b) 早期警戒(優先行動2) 17:00-18:30				

3月16日(月)										
10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+
ワーキングセッション 災害に強い文化を構築する 教育と知識 (優先行動3) 10:00-11:30		ワーキングセッション 地域リスクに取り組む コミュニティ 12:00-13:30		ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログ(C,W) リスクに対応した投資官民パートナーシップ 15:00-18:00		公式ステートメント(C,W) 15:00-18:00		国際航空業&仙台市主催 歓迎レセプション (仙台国際ホテル) 19:30-21:00 (招待者のみ)		
公式ステートメント(C,W) 10:00-13:00		閣僚級ラウンドテーブル(W) (招待者のみ) 災害リスクへの対処:課題の克服 10:00-13:00		閣僚級ラウンドテーブル(W) (招待者のみ) 都市災害リスクの削減 15:00-18:00		リスク・アワード・セレモニー 18:00-19:00				
ワーキングセッション ビジネスと民間セクター: 災害に強いインフラへの投資 10:00-11:30		ワーキングセッション 金融システムにおける防災 12:00-13:30		ワーキングセッション 災害リスク削減の経済的側面 14:00-15:30		テレビドキュメンタリー フィルムフェスティバル セレモニー 16:00-17:00				
ワーキングセッション 潜在的リスク要因の削減 (優先行動4) 10:00-11:30		ワーキングセッション 強靱な 観光セクターに向かって 12:00-13:30		ワーキングセッション 災害による住居移転の備え 14:00-15:30		ワーキングセッション 災害リスク削減のための 土地利用計画 16:00-17:30				

3月18日(水)										
15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	0:00	1:00+
								後継防災枠組の採択(C,W)・ 閉会式(C,W) 23:50-0:20		

2 開会式挨拶

2-1 山谷えり子議長



第3回国連防災世界会議において議長として選出されましたこと、大変光栄に存じます。

第2回の国連防災世界会議で兵庫行動枠組(HFA)が採択されてから早10年が経過しました。

それ以降、ローカル、国、地域、そして世界の各レベルで、各国や様々なステークホルダーにより、災害リスク削減への取組において進展がありました。各種の国際的な枠組もまた、これらの進展を支えてきました。

総体的には、HFAはあらゆる人々に対しての指針として機能してきました。

しかしながら、この同じ10年間にも、世界各地で災害による損失、被害は起こり続けています。ここ東北地方も、4年前に東日本大震災に見舞われました。

さらに、都市化、気候変動、グローバル化といった近年の現象により、新たな災害リスクも生まれてきています。

この10年を振り返ると、進展はみられたものの、HFAの実施の面では、潜在的なリスク要因への対処や、実施手段の確保の面などで、多くの課題が見られます。

人間、地域社会、国家、暮らし、健康、文化的遺産、社会的・経済的資産、生態系をより効果的に守るために、今こそ、災害リスクの削減の取組を一層促進していくことが急務なのです。

そしてそのためには、兵庫行動枠組の後継となる、強靱化のための防災への投資を誘導する、行動指向型の枠組の策定が重要です。

本年2015年には、ポスト2015年開発アジェンダを含む重要な政策ツールが策定されます。こうした政策ツールと有効な連携を図ることは、国際協力や開発政策に防災を主流化し、ひいては貧困撲滅のための世界目標に資することにつながります。

本日は、各国から、かくも多くの元首、首相、防災担当閣僚と政府代表団の方々に、ここ仙台にお集まりいただきまして、大変喜ばしく思います。

これからの5日間は、新しい防災の枠組、政治宣言、実施のためのコミットメントの策定にささげられることになります。また新たに発生している課題への対処に関して、多数の関係者により多くの議論が繰り広げられます。

皆様どうか、それぞれの経験や知見を踏まえながら、会議の成功に向けて活発に議論いただくようお願い申し上げます。

皆様のご意見や積極的な参加は大変貴重であり、この会議が災害リスク削減の転換点になるものと信じております。

出典:内閣府ホームページ

2-2

潘基文(パン・ギムン)国連事務総長



おはようございます。

私は国連を代表して、すべてのパートナーを仙台にお迎えできたことを光栄に思います。この重要な会議を招請していただいた日本政府と、私たちを温かく迎えていただいた仙台市民の皆様感謝します。

私は特に、天皇・皇后両陛下のご臨席と、災害リスク削減というこの重要問題に対するご支援を光栄に存じます。両陛下に感謝申し上げます。

皆様、

日本は国連と世界に極めて多大な貢献をしています。

私はまた、マルガレータ・ワルストロム特別代表が優れたリーダーシップを発揮する国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) に対するドナーにも感謝します。

各国代表の方々、

皆様、

皆様のおかげで、この会議はこれまでの歴史において最も高いレベルの防災会議となりました。

今回の会議は、全世界の人々とこの世界を持続可能な道へと導く私たちの行程の出発点にあたります。

災害リスク削減は、持続可能な開発と気候変動に関する前進を促します。

この会議で野心的な成果が生まれれば、私たちは、一連の持続可能な開発目標を備えた新たな持続可能な開発アジェンダ、普遍的で有意義な気候変動協定、そして計画を行動へと変えるための資金調達に至る道を歩むことになるでしょう。

この会議での成果が、7月のアジスアベバでの開発資金会議、9月のニューヨークでの持続可能な開発に関する特別首脳会議、そしてパリでの気候変動首脳会議に向けた勢いを生むこととなります。

持続可能性は仙台から始まるのです。

私たちは先日、東日本大震災4周年を厳かに迎えたばかりです。

皆様、

今まさに、サイクロン・パムがバヌアツをはじめとする地域を直撃しています。

昨夜、サイクロンの目は首都ポートビラの付近を通過しました。この災害で、どれだけの被害が出たのかはまだ明らかになっていませんが、破壊や損害が広い範囲に及んでいることが危惧されます。

私は、人的被害が最低限に止まることを望みます。また、バヌアツの人々と代表の方々に対し、心からのお見舞いを申し上げるとともに、深い哀悼の意を捧げます。

私はけさ、バヌアツ大統領にお会いし、個人的に、そして国連を代表して、深くお悔やみを申し上げるとともに、私たちの支援に向けた決意と、バヌアツの人々との連帯をお伝えしました。

ここで私たちが話し合う内容は、全世界の数百万の人々にとって差し迫った現実です。私たちは今回の合意に向けた交渉で常に、これらの人々のニーズを注視しなければなりません。

私たちはすべての被災者と思いを共にしています。私たちが用意できる最高の贈り物は、この会議を大成功させることに他なりません。

各国代表の方々、

皆様、

10年前に採択された「兵庫行動枠組」は、数千人の命を救いました。

そして今、私たちは個人のエンパワーメント、コミュニティへの支援、そして約束に見合う資金の確保により、増大の一途をたどる世界のニーズに応えなければなりません。

特に、最も貧しく、社会的に最も弱い立場にある人々を援助しなければなりません。

気候変動は、特に小島嶼開発途上国や沿岸部に住む数億人にとってのリスクを増大させています。

災害が起きれば、障害者や高齢者は大きな危険に晒されます。

災害による犠牲者の10人に9人は、低所得国と中所得国の人々です。

私たちは特に、これらの国々に注意を向ける必要があります。しかし、災害リスク削減はすべての人の利益であり、すべての人の課題です。

経済がグローバル化する中で、私たちの世界はこれまでになく小さくなっています。

ある国で地震が起これば、別の国の金融市場に影響が及びます。

ある地域が暴風雨に見舞われれば、別の地域で経済の混乱が生じます。

災害リスク削減は、気候変動の影響に対する第一防衛線です。それは企業にとってスマートな投資であると同時に、人命を救うための賢明な投資でもあります。

全世界の損害額は現在、年間3,000億ドルを超えています。より多くの人々が被災すれば、この数字はさらに跳ね上がるおそれがあります。その一方で、この数字を劇的に低下させ、浮いた資金を開発に投資することもできます。

毎年60億ドルを防災に割り当てれば、2030年までに最大で3,600億ドルの節約も可能です。

強靭性は単に、地震に耐えられるように建物を強くすればよいという話ではありません。

真の強靭性は、国々とコミュニティの間の強い絆から生まれます。それこそまさに、私たちがここ仙台に参集している理由です。

国連は統一的な行動計画により、こうした絆を強化する決意を固めています。是非とも皆様の参画をお願いします。

グローバルな連帯の精神に則り、私たちの世界をすべての人にとってより安全で豊かなものにしていくようではありませんか。

ありがとうございます。

2-3

安倍晋三内閣総理大臣



「第3回国連防災世界会議」開催にあたりまして、世界各国からのご来訪の皆様に対しまして今から歓迎の意を表したいと思えます。

2011年3月に発生した東日本大震災は、約2万人の犠牲者を出し、国民生活に多大な影響を及ぼした未曾有の大災害でした。世界中から、救援チームの派遣や義援金など、多大な支援をいただいたことは、我々の心に強く残っています。改めて、感謝を申し上げます。そして、皆様の御支援を起点として、地域の懸命な努力により、復興が進んでいることを報告いたします。

災害の多い日本では、古くから災害対策に取り組んでいます。400年前に、今の東京が築かれた際にも、60年かけて河川を付け替え、人々を水害から守りました。土木技術が発展していない時代の河川の付替は困難を極めたでしょう。

日本が提唱する「Build Back Better」(より良い復興)は、言葉は新しいのですが、我々が古くから取り組んできたことです。水害を例に申し上げれば、洪水被害を受けるたびに、治水計画を見直す、堰を強化する、排水路を整備する、防災教育を徹底するなどの「Build Back Better」を実践した結果、千人を超える死者数を出す洪水が頻発していた60年前に比べ、近年は百人を超える死者数の洪水は殆どありません。

また、日本には、津波の経験から生み出された、「身を守る言い伝え」があります。津波の時は、各人が自分を守ることを考え、それぞれが早く高台に避難せよ、という教えです。離れている家族も同じ行動をすることを信じ、高台で生きて再会するようにすることで、皆が逃げ遅れないようにする、という知恵です。

東日本大震災でも、この教えを学んでいた生徒たちが、自ら避難を始め、年少者を助けながら避難し、多くの命が救われました。

前回の兵庫での会議以来、世界の防災の取組が進展する一方で、カシミール地震、ミャンマーに上陸したサイクロン・ナルギス、中国・四川大地震、ハイチ地震など、多くの災害がありました。これらの教訓を共有し、つないでいくことは大切です。

今回の会議では、こうした同時代における各地での経験、時代を超えた教訓を分かち合いながら、「兵庫行動枠組」に基づく各国の取組、最新技術の活用や幅広い関係者を含めた取組などの議論を行い、今後の枠組を策定します。兵庫の結果を仙台につなぎ、そして世界の枠組とします。皆様の積極的な議論への参加を歓迎し、実りある会議となることを心より祈念いたします。

最後に一言、せっかくの機会でありますから、東北地方の豊かな自然、歴史、文化、食、人々の暮らしといった魅力をぜひ堪能いただきたいと思います。東北の各地に訪問いただければ、復興への励みとなりますので、よろしくお願ひしたいと思いますし、皆様を大歓迎したいと思います。ありがとうございました。

2-4 奥山恵美子仙台市長



潘基文国連事務総長、
ご列席の各国および国際機関の代表の皆様、
そしてご列席の皆様、

仙台市長の奥山恵美子でございます。

仙台へようこそお越しくございました。まだ寒い日々が続く中、世界各地からお集まりいただきました皆様を心より歓迎いたします。

この3月11日に、仙台・東北は、東日本大震災から5年目を迎えました。先の震災は、本市だけでも千名に近い皆様がお亡くなりになり、全体では死者・行方不明者数2万人を超える未曾有の大災害となりました。東北の被災地では、人々がさまざまな思いでこの4年の歳月を振り返るとともに、一日でも早い復興に向けて、決意を新たにされたものと思います。

これまでの道のりが、いかに厳しいものであったとしても、我々は、世界各地から寄せられた温かいご支援と励ましに対する感謝の思いを、決して忘れることはありません。
被災地を代表して、深く御礼申し上げます。

仙台市の強みである市民の力、コミュニティの力を活かした防災への取り組みは、世界のあらゆる国々、地域にとって大いに参考となるはずです。また、女性、子ども、高齢者、民間企業といったさまざまなステークホルダーの参画と、その力の活用が重要であることを、このたびの震災では再認識いたしました。
このため、パブリック・フォーラムにおきましては、「コミュニティと防災」、「女性と防災」というテーマを掲げたテーマ館を設け、本市をはじめとするさまざまな取り組みを発信してまいります。このほか、東日本大震災総合フォーラム、東北防災・復興パビリオン、350を超えるシンポジウム・セミナーなどが開催されることとなっておりますので、会議参加者の皆様にも、ぜひご参加をいただきたいと存じます。

東北各地の被災地では今、大震災から得た経験、教訓を基に、以前にも増してレジリエントな街として復興を遂げるべく、さまざまな取り組みが行われております。皆様方には、スタディツアーなどを通じて、被災地を実際に訪れていただき、今まさに進みつつある復興への取り組みを直接ご覧いただければ幸いです。

今後の国際的な防災戦略の指針となるポスト2015フレームワークを採択するという大変重要な会議が、ここ仙台で開催されますことを大変光栄に思っております。世界各国からいただいたご支援に恩返しをする意味からも、我々が尊い犠牲を払って震災から学んだ経験と教訓が、新たな世界の防災戦略の策定に活かされることを、切に願ってやみません。最後に、この会議が実り溢れる成果を上げることを心から祈念し、開会の挨拶とさせていただきます。



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

A

本
体
会
議

3 成果文書

3-1 Sendai Declaration (仙台宣言)

18 March 2015

Sendai Declaration

1. We, the Heads of State and Government, ministers and delegates participating in the Third United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction, have gathered from 14 to 18 March 2015 in Sendai City of Miyagi Prefecture in Japan, which has demonstrated a vibrant recovery from the Great East Japan Earthquake in March 2011. Recognizing the increasing impact of disasters and their complexity in many parts of the world, we declare our determination to enhance our efforts to strengthen disaster risk reduction to reduce losses of lives and assets from disasters worldwide.
2. We value the important role played by the Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters during the past 10 years. Having completed the assessment and review of and considered the experience gained under its implementation, we hereby adopt the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030. We are strongly committed to the implementation of the new framework as the guide to enhance our efforts for the future.
3. We call all stakeholders to action, aware that the realization of the new framework depends on our unceasing and tireless collective efforts to make the world safer from the risk of disasters in the decades to come for the benefit of the present and future generations.
4. We thank the people and the Government of Japan as well as the City of Sendai for hosting the Third United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction and extend our appreciation to Japan for its commitment to advancing disaster risk reduction in the global development agenda.

3-2

仙台宣言（仮訳）

2015年3月18日

仙台宣言（仮訳）

1. 我々、第3回国連防災世界会議に参加した首脳、閣僚及び代表団は、2015年3月14日から18日の間、2011年3月の東日本大震災から力強い復興を遂げた日本の宮城県仙台市に集った。世界の多くの地域において増大する災害の影響とその複雑な問題を認識し、世界中で災害により失われる生命及び財産を減らすべく、我々は防災のための努力を強化する決意をここに宣言する。
2. 我々は兵庫行動枠組2005-2015:災害に強い国・コミュニティの構築が過去10年間に果たした重要な役割を高く評価する。その実施を通じて得られた経験の評価とレビュー及び検討を踏まえ、ここに仙台防災枠組2015-2030を採択する。我々は、今後の我々の努力を強化するための指針として、新枠組の実施に強くコミットする。
3. 新枠組の実現は我々及び将来の世代のために数十年後の世界を災害のリスクからより安全なものにしようとする我々の不断の努力にかかっていることを心に留め、我々は全てのステークホルダーに対し行動を起こすことを求める。
4. 我々は、第3回国連防災世界会議の開催について日本の人々、政府並びに仙台市に謝意を表明すると共に、グローバルな開発アジェンダの中で防災を押し進める日本のコミットメントに対し感謝する。

Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (仙台防災枠組 2015-2030)

I. Preamble

1. The Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 was adopted at the Third United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction, held from 14 to 18 March 2015 in Sendai, Miyagi, Japan, which represented a unique opportunity for countries to:

(a) Adopt a concise, focused, forward-looking and action-oriented post-2015 framework for disaster risk reduction;

(b) Complete the assessment and review of the implementation of the Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building Resilience of Nations and Communities to Disasters;¹

(c) Consider the experience gained through the regional and national strategies/institutions and plans for disaster risk reduction and their recommendations, as well as relevant regional agreements for the implementation of the Hyogo Framework for Action;

(d) Identify modalities of cooperation based on commitments to implement a post-2015 framework for disaster risk reduction;

(e) Determine modalities for the periodic review of the implementation of a post-2015 framework for disaster risk reduction.

2. During the World Conference, States also reiterated their commitment to address disaster risk reduction and the building of resilience² to disasters with a renewed sense of urgency within the context of sustainable development and poverty eradication, and to integrate, as appropriate, both disaster risk reduction and the building of resilience into policies, plans, programmes and budgets at all levels and to consider both within relevant frameworks.

Hyogo Framework for Action: lessons learned, gaps identified and future challenges

3. Since the adoption of the Hyogo Framework for Action in 2005, as documented in national and regional progress reports on its implementation as well as in other global reports, progress has been achieved in reducing disaster risk at local, national, regional and global levels by countries and other relevant stakeholders, leading to a decrease in mortality in the case of some hazards.³ Reducing disaster risk is a cost-effective investment in preventing future losses. Effective disaster risk management contributes to sustainable development. Countries have enhanced their capacities in disaster risk management. International mech-

¹ A/CONF.206/6 and Corr.1, chap. I, resolution 2.

² Resilience is defined as: "The ability of a system, community or society exposed to hazards to resist, absorb, accommodate to and recover from the effects of a hazard in a timely and efficient manner, including through the preservation and restoration of its essential basic structures and functions", United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR), "2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction", Geneva, May 2009 (<http://www.unisdr.org/we/inform/terminology>).

anisms for strategic advice, coordination and partnership development for disaster risk reduction, such as the Global Platform for Disaster Risk Reduction and the regional platforms for disaster risk reduction, as well as other relevant international and regional forums for cooperation, have been instrumental in the development of policies and strategies and the advancement of knowledge and mutual learning. Overall, the Hyogo Framework for Action has been an important instrument for raising public and institutional awareness, generating political commitment and focusing and catalysing actions by a wide range of stakeholders at all levels.

4. Over the same 10-year time frame, however, disasters have continued to exact a heavy toll, and as a result the well-being and safety of persons, communities and countries as a whole have been affected. Over 700 thousand people have lost their lives, over 1.4 million have been injured and approximately 23 million made homeless as a result of disasters. Overall, more than 1.5 billion people have been affected by disasters in various ways, with women, children and people in vulnerable situations disproportionately affected. The total economic loss was more than \$1.3 trillion. In addition, between 2008 and 2012, 144 million people were displaced by disasters. Disasters, many of which are exacerbated by climate change and which are increasing in frequency and intensity, significantly impede progress towards sustainable development. Evidence indicates that exposure of persons and assets in all countries has increased faster than vulnerability⁴ has decreased, thus generating new risks and a steady rise in disaster-related losses, with a significant economic, social, health, cultural and environmental impact in the short, medium and long term, especially at the local and community levels. Recurring small-scale disasters and slow-onset disasters particularly affect communities, households and small and medium-sized enterprises, constituting a high percentage of all losses. All countries — especially developing countries, where the mortality and economic losses from disasters are disproportionately higher — are faced with increasing levels of possible hidden costs and challenges in order to meet financial and other obligations.

5. It is urgent and critical to anticipate, plan for and reduce disaster risk in order to more effectively protect persons, communities and countries, their livelihoods, health, cultural heritage, socioeconomic assets and ecosystems, and thus strengthen their resilience.

6. Enhanced work to reduce exposure and vulnerability, thus preventing the creation of new disaster risks, and accountability for disaster risk creation are needed at all levels. More dedicated action needs to be focused on tackling underlying disaster risk drivers, such as the consequences of poverty and inequality, climate change and variability, unplanned and rapid urbanization, poor land management and compounding factors such as demographic change, weak institutional arrangements, non-risk-informed policies, lack of regulation and incentives for private disaster risk reduction investment, complex supply chains, limited availability of technology, unsustainable uses of natural resources, declining ecosystems, pandemics and epidemics. Moreover, it is necessary to continue strengthening good governance in disaster risk reduction

³ Hazard is defined in the Hyogo Framework for Action as: “A potentially damaging physical event, phenomenon or human activity that may cause the loss of life or injury, property damage, social and economic disruption or environmental degradation. Hazards can include latent conditions that may represent future threats and can have different origins: natural (geological, hydrometeorological and biological) or induced by human processes (environmental degradation and technological hazards).”

⁴ Vulnerability is defined in the Hyogo Framework for Action as: “The conditions determined by physical, social, economic and environmental factors or processes, which increase the susceptibility of a community to the impact of hazards”.



strategies at the national, regional and global levels and improving preparedness and national coordination for disaster response, rehabilitation and reconstruction, and to use post-disaster recovery and reconstruction to “Build Back Better”, supported by strengthened modalities of international cooperation.

7. There has to be a broader and a more people-centred preventive approach to disaster risk. Disaster risk reduction practices need to be multi-hazard and multisectoral, inclusive and accessible in order to be efficient and effective. While recognizing their leading, regulatory and coordination role, Governments should engage with relevant stakeholders, including women, children and youth, persons with disabilities, poor people, migrants, indigenous peoples, volunteers, the community of practitioners and older persons in the design and implementation of policies, plans and standards. There is a need for the public and private sectors and civil society organizations, as well as academia and scientific and research institutions, to work more closely together and to create opportunities for collaboration, and for businesses to integrate disaster risk into their management practices.

8. International, regional, subregional and transboundary cooperation remains pivotal in supporting the efforts of States, their national and local authorities, as well as communities and businesses, to reduce disaster risk. Existing mechanisms may require strengthening in order to provide effective support and achieve better implementation. Developing countries, in particular the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income countries facing specific challenges, need special attention and support to augment domestic resources and capabilities through bilateral and multilateral channels in order to ensure adequate, sustainable, and timely means of implementation in capacity-building, financial and technical assistance and technology transfer, in accordance with international commitments.

9. Overall, the Hyogo Framework for Action has provided critical guidance in efforts to reduce disaster risk and has contributed to the progress towards the achievement of the Millennium Development Goals. Its implementation has, however, highlighted a number of gaps in addressing the underlying disaster risk factors, in the formulation of goals and priorities for action,⁵ in the need to foster disaster resilience at all levels and in ensuring adequate means of implementation. The gaps indicate a need to develop an action-oriented framework that Governments and relevant stakeholders can implement in a supportive and complementary manner, and which helps to identify disaster risks to be managed and guides investment to improve resilience.

10. Ten years after the adoption of the Hyogo Framework for Action, disasters continue to undermine efforts to achieve sustainable development.

11. The intergovernmental negotiations on the post-2015 development agenda, financing for development, climate change and disaster risk reduction provide the international community with a unique opportunity to enhance coherence across policies, institutions, goals, indicators and measurement systems for implementation, while respecting the respective mandates. Ensuring credible links, as appropriate, between these

⁵ The Hyogo Framework priorities for action 2005-2015 are: (1) ensure that disaster risk reduction is a national and a local priority with a strong institutional basis for implementation; (2) identify, assess and monitor disaster risks and enhance early warning; (3) use knowledge, innovation and education to build a culture of safety and resilience at all levels; (4) reduce the underlying risk factors; and (5) strengthen disaster preparedness for effective response at all levels.

processes will contribute to building resilience and achieving the global goal of eradicating poverty.

12. It is recalled that the outcome of the United Nations Conference on Sustainable Development, held in 2012, “The future we want”,⁶ called for disaster risk reduction and the building of resilience to disasters to be addressed with a renewed sense of urgency in the context of sustainable development and poverty eradication and, as appropriate, to be integrated at all levels. The Conference also reaffirmed all the principles of the Rio Declaration on Environment and Development.⁷

13. Addressing climate change as one of the drivers of disaster risk, while respecting the mandate of the United Nations Framework Convention on Climate Change,⁸ represents an opportunity to reduce disaster risk in a meaningful and coherent manner throughout the interrelated intergovernmental processes.

14. Against this background, and in order to reduce disaster risk, there is a need to address existing challenges and prepare for future ones by focusing on: monitoring, assessing and understanding disaster risk and sharing such information and how it is created; strengthening disaster risk governance and coordination across relevant institutions and sectors and the full and meaningful participation of relevant stakeholders at appropriate levels; investing in the economic, social, health, cultural and educational resilience of persons, communities and countries and the environment, as well as through technology and research; enhancing multi-hazard early warning systems, preparedness, response, recovery, rehabilitation and reconstruction. To complement national action and capacity, there is a need to enhance international cooperation between developed and developing countries and between States and international organizations.

15. This Framework will apply to the risk of small-scale and large-scale, frequent and infrequent, sudden and slow-onset disasters caused by natural or man-made hazards, as well as related environmental, technological and biological hazards and risks. It aims to guide the multi-hazard management of disaster risk in development at all levels as well as within and across all sectors.

II. Expected outcome and goal

16. While some progress in building resilience and reducing losses and damages has been achieved, a substantial reduction of disaster risk requires perseverance and persistence, with a more explicit focus on people and their health and livelihoods, and regular follow-up. Building on the Hyogo Framework for Action, this Framework aims to achieve the following outcome over the next 15 years:

The substantial reduction of disaster risk and losses in lives, livelihoods and health and in the economic, physical, social, cultural and environmental assets of persons, businesses, communities and countries.

The realization of this outcome requires the strong commitment and involvement of political leadership in every country at all levels in the implementation and follow-up of this Framework and in the creation of the necessary conducive and enabling environment.

⁶ General Assembly resolution 66/288, annex.

⁷ *Report of the United Nations Conference on Environment and Development, Rio de Janeiro, 3-14 June 1992, vol. I, Resolutions Adopted by the Conference* (United Nations publication, Sales No. E.93.1.8 and corrigendum), resolution 1, annex I.

⁸ The climate change issues mentioned in this Framework remain within the mandate of the United Nations Framework Convention on Climate Change under the competences of the Parties to the Convention.



17. To attain the expected outcome, the following goal must be pursued:

Prevent new and reduce existing disaster risk through the implementation of integrated and inclusive economic, structural, legal, social, health, cultural, educational, environmental, technological, political and institutional measures that prevent and reduce hazard exposure and vulnerability to disaster, increase preparedness for response and recovery, and thus strengthen resilience.

The pursuance of this goal requires the enhancement of the implementation capacity and capability of developing countries, in particular the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income countries facing specific challenges, including the mobilization of support through international cooperation for the provision of means of implementation in accordance with their national priorities.

18. To support the assessment of global progress in achieving the outcome and goal of this Framework, seven global targets have been agreed. These targets will be measured at the global level and will be complemented by work to develop appropriate indicators. National targets and indicators will contribute to the achievement of the outcome and goal of this Framework. The seven global targets are:

(a) Substantially reduce global disaster mortality by 2030, aiming to lower the average per 100,000 global mortality rate in the decade 2020-2030 compared to the period 2005-2015;

(b) Substantially reduce the number of affected people globally by 2030, aiming to lower the average global figure per 100,000 in the decade 2020-2030 compared to the period 2005-2015;⁹

(c) Reduce direct disaster economic loss in relation to global gross domestic product (GDP) by 2030;

(d) Substantially reduce disaster damage to critical infrastructure and disruption of basic services, among them health and educational facilities, including through developing their resilience by 2030;

(e) Substantially increase the number of countries with national and local disaster risk reduction strategies by 2020;

(f) Substantially enhance international cooperation to developing countries through adequate and sustainable support to complement their national actions for implementation of this Framework by 2030;

(g) Substantially increase the availability of and access to multi-hazard early warning systems and disaster risk information and assessments to the people by 2030.

III. Guiding principles

19. Drawing from the principles contained in the Yokohama Strategy for a Safer World: Guidelines for Natural Disaster Prevention, Preparedness and Mitigation and its Plan of Action¹⁰ and the Hyogo Framework for Action, the implementation of this Framework will be guided by the following principles, while taking into account national circumstances, and consistent with domestic laws as well as international obligations and commitments:

⁹ Categories of affected people will be elaborated in the process for post-Sendai work decided by the Conference.

¹⁰A/CONF.172/9, chap. I, resolution 1, annex I.

(a) Each State has the primary responsibility to prevent and reduce disaster risk, including through international, regional, subregional, transboundary and bilateral cooperation. The reduction of disaster risk is a common concern for all States and the extent to which developing countries are able to effectively enhance and implement national disaster risk reduction policies and measures in the context of their respective circumstances and capabilities can be further enhanced through the provision of sustainable international cooperation;

(b) Disaster risk reduction requires that responsibilities be shared by central Governments and relevant national authorities, sectors and stakeholders, as appropriate to their national circumstances and systems of governance;

(c) Managing the risk of disasters is aimed at protecting persons and their property, health, livelihoods and productive assets, as well as cultural and environmental assets, while promoting and protecting all human rights, including the right to development;

(d) Disaster risk reduction requires an all-of-society engagement and partnership. It also requires empowerment and inclusive, accessible and non-discriminatory participation, paying special attention to people disproportionately affected by disasters, especially the poorest. A gender, age, disability and cultural perspective should be integrated in all policies and practices, and women and youth leadership should be promoted. In this context, special attention should be paid to the improvement of organized voluntary work of citizens;

(e) Disaster risk reduction and management depends on coordination mechanisms within and across sectors and with relevant stakeholders at all levels, and it requires the full engagement of all State institutions of an executive and legislative nature at national and local levels and a clear articulation of responsibilities across public and private stakeholders, including business and academia, to ensure mutual outreach, partnership, complementarity in roles and accountability and follow-up;

(f) While the enabling, guiding and coordinating role of national and federal State Governments remain essential, it is necessary to empower local authorities and local communities to reduce disaster risk, including through resources, incentives and decision-making responsibilities, as appropriate;

(g) Disaster risk reduction requires a multi-hazard approach and inclusive risk-informed decision-making based on the open exchange and dissemination of disaggregated data, including by sex, age and disability, as well as on easily accessible, up-to-date, comprehensible, science-based, non-sensitive risk information, complemented by traditional knowledge;

(h) The development, strengthening and implementation of relevant policies, plans, practices and mechanisms need to aim at coherence, as appropriate, across sustainable development and growth, food security, health and safety, climate change and variability, environmental management and disaster risk reduction agendas. Disaster risk reduction is essential to achieve sustainable development;

(i) While the drivers of disaster risk may be local, national, regional or global in scope, disaster risks have local and specific characteristics that must be understood for the determination of measures to reduce disaster risk;

(j) Addressing underlying disaster risk factors through disaster risk-informed public and private investments is more cost-effective than primary reliance on post-disaster response and recovery, and contributes to sustainable development;

(k) In the post-disaster recovery, rehabilitation and reconstruction phase it is critical to prevent the creation of and to reduce disaster risk by “Building Back Better” and increasing public education and awareness of disaster risk;

(l) An effective and meaningful global partnership and the further strengthening of international cooperation, including the fulfilment of respective commitments of official development assistance by developed countries, are essential for effective disaster risk management;

(m) Developing countries, in particular the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income and other countries facing specific disaster risk challenges, need adequate, sustainable and timely provision of support, including through finance, technology transfer and capacity-building from developed countries and partners tailored to their needs and priorities, as identified by them.

IV. Priorities for action

20. Taking into account the experience gained through the implementation of the Hyogo Framework for Action, and in pursuance of the expected outcome and goal, there is a need for focused action within and across sectors by States at local, national, regional and global levels in the following four priority areas:

1. Understanding disaster risk.
2. Strengthening disaster risk governance to manage disaster risk.
3. Investing in disaster risk reduction for resilience.
4. Enhancing disaster preparedness for effective response, and to “Build Back Better” in recovery, rehabilitation and reconstruction.

21. In their approach to disaster risk reduction, States, regional and international organizations and other relevant stakeholders should take into consideration the key activities listed under each of these four priorities and should implement them, as appropriate, taking into consideration respective capacities and capabilities, in line with national laws and regulations.

22. In the context of increasing global interdependence, concerted international cooperation, an enabling international environment and means of implementation are needed to stimulate and contribute to developing the knowledge, capacities and motivation for disaster risk reduction at all levels, in particular for developing countries.

Priority 1. Understanding disaster risk

23. Policies and practices for disaster risk management should be based on an understanding of disaster risk in all its dimensions of vulnerability, capacity, exposure of persons and assets, hazard characteristics and the environment. Such knowledge can be leveraged for the purpose of pre-disaster risk assessment,

for prevention and mitigation and for the development and implementation of appropriate preparedness and effective response to disasters.

National and local levels

24. To achieve this, it is important to:

(a) Promote the collection, analysis, management and use of relevant data and practical information. Ensure its dissemination, taking into account the needs of different categories of users, as appropriate;

(b) Encourage the use of and strengthening of baselines and periodically assess disaster risks, vulnerability, capacity, exposure, hazard characteristics and their possible sequential effects at the relevant social and spatial scale on ecosystems, in line with national circumstances;

(c) Develop, periodically update and disseminate, as appropriate, location-based disaster risk information, including risk maps, to decision makers, the general public and communities at risk of exposure to disaster in an appropriate format by using, as applicable, geospatial information technology;

(d) Systematically evaluate, record, share and publicly account for disaster losses and understand the economic, social, health, education, environmental and cultural heritage impacts, as appropriate, in the context of event-specific hazard-exposure and vulnerability information;

(e) Make non-sensitive hazard exposure, vulnerability, risk, disaster and loss-disaggregated information freely available and accessible, as appropriate;

(f) Promote real-time access to reliable data, make use of space and in situ information, including geographic information systems (GIS), and use information and communications technology innovations to enhance measurement tools and the collection, analysis and dissemination of data;

(g) Build the knowledge of government officials at all levels, civil society, communities and volunteers, as well as the private sector, through sharing experiences, lessons learned, good practices and training and education on disaster risk reduction, including the use of existing training and education mechanisms and peer learning;

(h) Promote and improve dialogue and cooperation among scientific and technological communities, other relevant stakeholders and policymakers in order to facilitate a science-policy interface for effective decision-making in disaster risk management;

(i) Ensure the use of traditional, indigenous and local knowledge and practices, as appropriate, to complement scientific knowledge in disaster risk assessment and the development and implementation of policies, strategies, plans and programmes of specific sectors, with a cross-sectoral approach, which should be tailored to localities and to the context;

(j) Strengthen technical and scientific capacity to capitalize on and consolidate existing knowledge and to develop and apply methodologies and models to assess disaster risks, vulnerabilities and exposure to all hazards;

(k) Promote investments in innovation and technology development in long-term, multi-hazard and solu-

tion-driven research in disaster risk management to address gaps, obstacles, interdependencies and social, economic, educational and environmental challenges and disaster risks;

(l) Promote the incorporation of disaster risk knowledge, including disaster prevention, mitigation, preparedness, response, recovery and rehabilitation, in formal and non-formal education, as well as in civic education at all levels, as well as in professional education and training;

(m) Promote national strategies to strengthen public education and awareness in disaster risk reduction, including disaster risk information and knowledge, through campaigns, social media and community mobilization, taking into account specific audiences and their needs;

(n) Apply risk information in all its dimensions of vulnerability, capacity and exposure of persons, communities, countries and assets, as well as hazard characteristics, to develop and implement disaster risk reduction policies;

(o) Enhance collaboration among people at the local level to disseminate disaster risk information through the involvement of community-based organizations and non-governmental organizations.

Global and regional levels

25. To achieve this, it is important to:

(a) Enhance the development and dissemination of science-based methodologies and tools to record and share disaster losses and relevant disaggregated data and statistics, as well as to strengthen disaster risk modelling, assessment, mapping, monitoring and multi-hazard early warning systems;

(b) Promote the conduct of comprehensive surveys on multi-hazard disaster risks and the development of regional disaster risk assessments and maps, including climate change scenarios;

(c) Promote and enhance, through international cooperation, including technology transfer, access to and the sharing and use of non-sensitive data and information, as appropriate, communications and geospatial and space-based technologies and related services; maintain and strengthen in situ and remotely-sensed earth and climate observations; and strengthen the utilization of media, including social media, traditional media, big data and mobile phone networks, to support national measures for successful disaster risk communication, as appropriate and in accordance with national laws;

(d) Promote common efforts in partnership with the scientific and technological community, academia and the private sector to establish, disseminate and share good practices internationally;

(e) Support the development of local, national, regional and global user-friendly systems and services for the exchange of information on good practices, cost-effective and easy-to-use disaster risk reduction technologies and lessons learned on policies, plans and measures for disaster risk reduction;

(f) Develop effective global and regional campaigns as instruments for public awareness and education, building on the existing ones (for example, the “One Million Safe Schools and Hospitals” initiative, the “Making Cities Resilient: my city is getting ready!” campaign, the United Nations Sasakawa Award for Disaster Reduction and the annual United Nations International Day for Disaster Reduction), to promote a culture of disaster prevention, resilience and responsible citizenship, generate understanding of disaster risk, support

mutual learning and share experiences; and encourage public and private stakeholders to actively engage in such initiatives and to develop new ones at the local, national, regional and global levels;

(g) Enhance the scientific and technical work on disaster risk reduction and its mobilization through the coordination of existing networks and scientific research institutions at all levels and in all regions, with the support of the UNISDR Scientific and Technical Advisory Group, in order to: strengthen the evidence-base in support of the implementation of this Framework; promote scientific research on disaster risk patterns, causes and effects; disseminate risk information with the best use of geospatial information technology; provide guidance on methodologies and standards for risk assessments, disaster risk modelling and the use of data; identify research and technology gaps and set recommendations for research priority areas in disaster risk reduction; promote and support the availability and application of science and technology to decision-making; contribute to the update of the publication “2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction”; use post-disaster reviews as opportunities to enhance learning and public policy; and disseminate studies;

(h) Encourage the availability of copyrighted and patented materials, including through negotiated concessions, as appropriate;

(i) Enhance access to and support for innovation and technology, as well as in long-term, multi-hazard and solution-driven research and development in the field of disaster risk management.

Priority 2. Strengthening disaster risk governance to manage disaster risk

26. Disaster risk governance at the national, regional and global levels is of great importance for an effective and efficient management of disaster risk. Clear vision, plans, competence, guidance and coordination within and across sectors, as well as participation of relevant stakeholders, are needed. Strengthening disaster risk governance for prevention, mitigation, preparedness, response, recovery and rehabilitation is therefore necessary and fosters collaboration and partnership across mechanisms and institutions for the implementation of instruments relevant to disaster risk reduction and sustainable development.

National and local levels

27. To achieve this, it is important to:

(a) Mainstream and integrate disaster risk reduction within and across all sectors and review and promote the coherence and further development, as appropriate, of national and local frameworks of laws, regulations and public policies, which, by defining roles and responsibilities, guide the public and private sectors in: (i) addressing disaster risk in publically owned, managed or regulated services and infrastructures; (ii) promoting and providing incentives, as relevant, for actions by persons, households, communities and businesses; (iii) enhancing relevant mechanisms and initiatives for disaster risk transparency, which may include financial incentives, public awareness-raising and training initiatives, reporting requirements and legal and administrative measures; and (iv) putting in place coordination and organizational structures;

(b) Adopt and implement national and local disaster risk reduction strategies and plans, across different timescales, with targets, indicators and time frames, aimed at preventing the creation of risk, the reduction of existing risk and the strengthening of economic, social, health and environmental resilience;



(c) Carry out an assessment of the technical, financial and administrative disaster risk management capacity to deal with the identified risks at the local and national levels;

(d) Encourage the establishment of necessary mechanisms and incentives to ensure high levels of compliance with the existing safety-enhancing provisions of sectoral laws and regulations, including those addressing land use and urban planning, building codes, environmental and resource management and health and safety standards, and update them, where needed, to ensure an adequate focus on disaster risk management;

(e) Develop and strengthen, as appropriate, mechanisms to follow up, periodically assess and publicly report on progress on national and local plans.

Promote public scrutiny and encourage institutional debates, including by parliamentarians and other relevant officials, on progress reports of local and national plans for disaster risk reduction;

(f) Assign, as appropriate, clear roles and tasks to community representatives within disaster risk management institutions and processes and decision-making through relevant legal frameworks and undertake comprehensive public and community consultations during the development of such laws and regulations to support their implementation;

(g) Establish and strengthen government coordination forums composed of relevant stakeholders at the national and local levels, such as national and local platforms for disaster risk reduction, and a designated national focal point for implementing the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction. It is necessary for such mechanisms to have a strong foundation in national institutional frameworks with clearly assigned responsibilities and authority to, inter alia, identify sectoral and multisectoral disaster risk, build awareness and knowledge of disaster risk through sharing and dissemination of non-sensitive disaster risk information and data, contribute to and coordinate reports on local and national disaster risk, coordinate public awareness campaigns on disaster risk, facilitate and support local multisectoral cooperation (e.g. among local governments) and contribute to the determination of and reporting on national and local disaster risk management plans and all policies relevant for disaster risk management. These responsibilities should be established through laws, regulations, standards and procedures;

(h) Empower local authorities, as appropriate, through regulatory and financial means to work and coordinate with civil society, communities and indigenous peoples and migrants in disaster risk management at the local level;

(i) Encourage parliamentarians to support the implementation of disaster risk reduction by developing new or amending relevant legislation and setting budget allocations;

(j) Promote the development of quality standards, such as certifications and awards for disaster risk management, with the participation of the private sector, civil society, professional associations, scientific organizations and the United Nations;

(k) Formulate public policies, where applicable, aimed at addressing the issues of prevention or relocation, where possible, of human settlements in disaster-risk-prone zones, subject to national law and legal systems.

Global and regional levels

28. To achieve this, it is important to:

(a) Guide action at the regional level through agreed regional and subregional strategies and mechanisms for cooperation for disaster risk reduction, as appropriate, in the light of this Framework, in order to foster more efficient planning, create common information systems and exchange good practices and programmes for cooperation and capacity development, in particular to address common and transboundary disaster risks;

(b) Foster collaboration across global and regional mechanisms and institutions for the implementation and coherence of instruments and tools relevant to disaster risk reduction, such as for climate change, biodiversity, sustainable development, poverty eradication, environment, agriculture, health, food and nutrition and others, as appropriate;

(c) Actively engage in the Global Platform for Disaster Risk Reduction, the regional and subregional platforms for disaster risk reduction and the thematic platforms in order to forge partnerships, periodically assess progress on implementation and share practice and knowledge on disaster risk-informed policies, programmes and investments, including on development and climate issues, as appropriate, as well as to promote the integration of disaster risk management in other relevant sectors. Regional intergovernmental organizations should play an important role in the regional platforms for disaster risk reduction;

(d) Promote transboundary cooperation to enable policy and planning for the implementation of ecosystem-based approaches with regard to shared resources, such as within river basins and along coastlines, to build resilience and reduce disaster risk, including epidemic and displacement risk;

(e) Promote mutual learning and exchange of good practices and information through, inter alia, voluntary and self-initiated peer reviews among interested States;

(f) Promote the strengthening of, as appropriate, international voluntary mechanisms for monitoring and assessment of disaster risks, including relevant data and information, benefiting from the experience of the Hyogo Framework for Action Monitor. Such mechanisms may promote the exchange of non-sensitive information on disaster risks to the relevant national Government bodies and stakeholders in the interest of sustainable social and economic development.

Priority 3. Investing in disaster risk reduction for resilience

29. Public and private investment in disaster risk prevention and reduction through structural and non-structural measures are essential to enhance the economic, social, health and cultural resilience of persons, communities, countries and their assets, as well as the environment. These can be drivers of innovation, growth and job creation. Such measures are cost-effective and instrumental to save lives, prevent and reduce losses and ensure effective recovery and rehabilitation.

National and local levels

30. To achieve this, it is important to:

(a) Allocate the necessary resources, including finance and logistics, as appropriate, at all levels of administration for the development and the implementation of disaster risk reduction strategies, policies, plans, laws and regulations in all relevant sectors;

(b) Promote mechanisms for disaster risk transfer and insurance, risk-sharing and retention and financial protection, as appropriate, for both public and private investment in order to reduce the financial impact of disasters on governments and societies, in urban and rural areas;

(c) Strengthen, as appropriate, disaster resilient public and private investments, particularly through: structural, non-structural and functional disaster risk prevention and reduction measures in critical facilities, in particular schools and hospitals and physical infrastructures; building better from the start to withstand hazards through proper design and construction, including the use of the principles of universal design and the standardization of building materials; retrofitting and rebuilding; nurturing a culture of maintenance; and taking into account economic, social, structural, technological and environmental impact assessments;

(d) Protect or support the protection of cultural and collecting institutions and other sites of historical, cultural heritage and religious interest;

(e) Promote the disaster risk resilience of workplaces through structural and non-structural measures;

(f) Promote the mainstreaming of disaster risk assessments into land-use policy development and implementation, including urban planning, land degradation assessments and informal and non-permanent housing, and the use of guidelines and follow-up tools informed by anticipated demographic and environmental changes;

(g) Promote the mainstreaming of disaster risk assessment, mapping and management into rural development planning and management of, inter alia, mountains, rivers, coastal flood plain areas, drylands, wetlands and all other areas prone to droughts and flooding, including through the identification of areas that are safe for human settlement, and at the same time preserving ecosystem functions that help reduce risks;

(h) Encourage the revision of existing or the development of new building codes and standards and rehabilitation and reconstruction practices at the national or local levels, as appropriate, with the aim of making them more applicable within the local context, particularly in informal and marginal human settlements, and reinforce the capacity to implement, survey and enforce such codes through an appropriate approach, with a view to fostering disaster-resistant structures;

(i) Enhance the resilience of national health systems, including by integrating disaster risk management into primary, secondary and tertiary health care, especially at the local level; developing the capacity of health workers in understanding disaster risk and applying and implementing disaster risk reduction approaches in health work; promoting and enhancing the training capacities in the field of disaster medicine; and supporting and training community health groups in disaster risk reduction approaches in health programmes, in collaboration with other sectors, as well as in the implementation of the International Health Regulations (2005) of the World Health Organization;

(j) Strengthen the design and implementation of inclusive policies and social safety-net mechanisms, including through community involvement, integrated with livelihood enhancement programmes, and access to basic health-care services, including maternal, newborn and child health, sexual and reproductive health, food security and nutrition, housing and education, towards the eradication of poverty, to find durable solutions in the post-disaster phase and to empower and assist people disproportionately affected by disasters;

(k) People with life threatening and chronic disease, due to their particular needs, should be included in the design of policies and plans to manage their risks before, during and after disasters, including having access to life-saving services;

(l) Encourage the adoption of policies and programmes addressing disaster-induced human mobility to strengthen the resilience of affected people and that of host communities, in accordance with national laws and circumstances;

(m) Promote, as appropriate, the integration of disaster risk reduction considerations and measures in financial and fiscal instruments;

(n) Strengthen the sustainable use and management of ecosystems and implement integrated environmental and natural resource management approaches that incorporate disaster risk reduction;

(o) Increase business resilience and protection of livelihoods and productive assets throughout the supply chains, ensure continuity of services and integrate disaster risk management into business models and practices;

(p) Strengthen the protection of livelihoods and productive assets, including livestock, working animals, tools and seeds;

(q) Promote and integrate disaster risk management approaches throughout the tourism industry, given the often heavy reliance on tourism as a key economic driver.

Global and regional levels

31. To achieve this, it is important to:

(a) Promote coherence across systems, sectors and organizations related to sustainable development and to disaster risk reduction in their policies, plans, programmes and processes;

(b) Promote the development and strengthening of disaster risk transfer and sharing mechanisms and instruments in close cooperation with partners in the international community, business, international financial institutions and other relevant stakeholders;

(c) Promote cooperation between academic, scientific and research entities and networks and the private sector to develop new products and services to help reduce disaster risk, in particular those that would assist developing countries and their specific challenges;

(d) Encourage the coordination between global and regional financial institutions with a view to assessing and anticipating the potential economic and social impacts of disasters;

(e) Enhance cooperation between health authorities and other relevant stakeholders to strengthen coun-



try capacity for disaster risk management for health, the implementation of the International Health Regulations (2005) and the building of resilient health systems;

(f) Strengthen and promote collaboration and capacity-building for the protection of productive assets, including livestock, working animals, tools and seeds;

(g) Promote and support the development of social safety nets as disaster risk reduction measures linked to and integrated with livelihood enhancement programmes in order to ensure resilience to shocks at the household and community levels;

(h) Strengthen and broaden international efforts aimed at eradicating hunger and poverty through disaster risk reduction;

(i) Promote and support collaboration among relevant public and private stakeholders to enhance the resilience of business to disasters.

Priority 4. Enhancing disaster preparedness for effective response and to “Build Back Better” in recovery, rehabilitation and reconstruction

32. The steady growth of disaster risk, including the increase of people and assets exposure, combined with the lessons learned from past disasters, indicates the need to further strengthen disaster preparedness for response, take action in anticipation of events, integrate disaster risk reduction in response preparedness and ensure that capacities are in place for effective response and recovery at all levels. Empowering women and persons with disabilities to publicly lead and promote gender equitable and universally accessible response, recovery rehabilitation and reconstruction approaches are key. Disasters have demonstrated that the recovery, rehabilitation and reconstruction phase, which needs to be prepared ahead of a disaster, is a critical opportunity to “Build Back Better”, including through integrating disaster risk reduction into development measures, making nations and communities resilient to disasters.

National and local levels

33. To achieve this, it is important to:

(a) Prepare or review and periodically update disaster preparedness and contingency policies, plans and programmes with the involvement of the relevant institutions, considering climate change scenarios and their impact on disaster risk, and facilitating, as appropriate, the participation of all sectors and relevant stakeholders;

(b) Invest in, develop, maintain and strengthen people-centred multi-hazard, multisectoral forecasting and early warning systems, disaster risk and emergency communications mechanisms, social technologies and hazard-monitoring telecommunications systems. Develop such systems through a participatory process. Tailor them to the needs of users, including social and cultural requirements, in particular gender. Promote the application of simple and low-cost early warning equipment and facilities and broaden release channels for natural disaster early warning information;

(c) Promote the resilience of new and existing critical infrastructure, including water, transportation and telecommunications infrastructure, educational facilities, hospitals and other health facilities, to ensure that

they remain safe, effective and operational during and after disasters in order to provide life-saving and essential services;

(d) Establish community centres for the promotion of public awareness and the stockpiling of necessary materials to implement rescue and relief activities;

(e) Adopt public policies and actions that support the role of public service workers to establish or strengthen coordination and funding mechanisms and procedures for relief assistance and plan and prepare for post-disaster recovery and reconstruction;

(f) Train the existing workforce and voluntary workers in disaster response and strengthen technical and logistical capacities to ensure better response in emergencies;

(g) Ensure the continuity of operations and planning, including social and economic recovery, and the provision of basic services in the post-disaster phase;

(h) Promote regular disaster preparedness, response and recovery exercises, including evacuation drills, training and the establishment of area-based support systems, with a view to ensuring rapid and effective response to disasters and related displacement, including access to safe shelter, essential food and non-food relief supplies, as appropriate to local needs;

(i) Promote the cooperation of diverse institutions, multiple authorities and related stakeholders at all levels, including affected communities and business, in view of the complex and costly nature of post-disaster reconstruction, under the coordination of national authorities;

(j) Promote the incorporation of disaster risk management into post-disaster recovery and rehabilitation processes, facilitate the link between relief, rehabilitation and development, use opportunities during the recovery phase to develop capacities that reduce disaster risk in the short, medium and long term, including through the development of measures such as land use planning, structural standards improvement and the sharing of expertise, knowledge, post-disaster reviews and lessons learned and integrate post-disaster reconstruction into the economic and social sustainable development of affected areas. This should also apply to temporary settlements for persons displaced by disasters;

(k) Develop guidance for preparedness for disaster reconstruction, such as on land use planning and structural standards improvement, including by learning from the recovery and reconstruction programmes over the decade since the adoption of the Hyogo Framework for Action, and exchanging experiences, knowledge and lessons learned;

(l) Consider the relocation of public facilities and infrastructures to areas outside the risk range, wherever possible, in the post-disaster reconstruction process, in consultation with the people concerned, as appropriate;

(m) Strengthen the capacity of local authorities to evacuate persons living in disaster-prone areas;

(n) Establish a mechanism of case registry and a database of mortality caused by disaster in order to improve the prevention of morbidity and mortality;

(o) Enhance recovery schemes to provide psychosocial support and mental health services for all people

in need;

(p) Review and strengthen, as appropriate, national laws and procedures on international cooperation, based on the guidelines for the domestic facilitation and regulation of international disaster relief and initial recovery assistance.

Global and regional levels

34. To achieve this, it is important to:

(a) Develop and strengthen, as appropriate, coordinated regional approaches and operational mechanisms to prepare for and ensure rapid and effective disaster response in situations that exceed national coping capacities;

(b) Promote the further development and dissemination of instruments, such as standards, codes, operational guides and other guidance instruments, to support coordinated action in disaster preparedness and response and facilitate information sharing on lessons learned and best practices for policy practice and post-disaster reconstruction programmes;

(c) Promote the further development of and investment in effective, nationally-compatible, regional multi-hazard early warning mechanisms, where relevant, in line with the Global Framework for Climate Services, and facilitate the sharing and exchange of information across all countries;

(d) Enhance international mechanisms, such as the International Recovery Platform, for the sharing of experience and learning among countries and all relevant stakeholders;

(e) Support, as appropriate, the efforts of relevant United Nations entities to strengthen and implement global mechanisms on hydrometeorological issues in order to raise awareness and improve understanding of water-related disaster risks and their impact on society, and advance strategies for disaster risk reduction upon the request of States;

(f) Support regional cooperation to deal with disaster preparedness, including through common exercises and drills;

(g) Promote regional protocols to facilitate the sharing of response capacities and resources during and after disasters;

(h) Train the existing workforce and volunteers in disaster response.

V. Role of stakeholders

35. While States have the overall responsibility for reducing disaster risk, it is a shared responsibility between Governments and relevant stakeholders. In particular, non-State stakeholders play an important role as enablers in providing support to States, in accordance with national policies, laws and regulations, in the implementation of this Framework at local, national, regional and global levels. Their commitment, goodwill, knowledge, experience and resources will be required.

36. When determining specific roles and responsibilities for stakeholders, and at the same time building on

existing relevant international instruments, States should encourage the following actions on the part of all public and private stakeholders:

(a) Civil society, volunteers, organized voluntary work organizations and community-based organizations to: participate, in collaboration with public institutions, to, inter alia, provide specific knowledge and pragmatic guidance in the context of the development and implementation of normative frameworks, standards and plans for disaster risk reduction; engage in the implementation of local, national, regional and global plans and strategies; contribute to and support public awareness, a culture of prevention and education on disaster risk; and advocate for resilient communities and an inclusive and all-of-society disaster risk management that strengthen synergies across groups, as appropriate. On this point, it should be noted that:

(i) Women and their participation are critical to effectively managing disaster risk and designing, re-sourcing and implementing gender-sensitive disaster risk reduction policies, plans and programmes; and adequate capacity building measures need to be taken to empower women for preparedness as well as to build their capacity to secure alternate means of livelihood in post-disaster situations;

(ii) Children and youth are agents of change and should be given the space and modalities to contribute to disaster risk reduction, in accordance with legislation, national practice and educational curricula;

(iii) Persons with disabilities and their organizations are critical in the assessment of disaster risk and in designing and implementing plans tailored to specific requirements, taking into consideration, inter alia, the principles of universal design;

(iv) Older persons have years of knowledge, skills and wisdom, which are invaluable assets to reduce disaster risk, and they should be included in the design of policies, plans and mechanisms, including for early warning;

(v) Indigenous peoples, through their experience and traditional knowledge, provide an important contribution to the development and implementation of plans and mechanisms, including for early warning;

(vi) Migrants contribute to the resilience of communities and societies and their knowledge, skills and capacities can be useful in the design and implementation of disaster risk reduction;

(b) Academia, scientific and research entities and networks to: focus on the disaster risk factors and scenarios, including emerging disaster risks, in the medium and long term; increase research for regional, national and local application; support action by local communities and authorities; and support the interface between policy and science for decision-making;

(c) Business, professional associations and private sector financial institutions, including financial regulators and accounting bodies, as well as philanthropic foundations, to: integrate disaster risk management, including business continuity, into business models and practices through disaster-risk-informed investments, especially in micro, small and medium-sized enterprises; engage in awareness-raising and training for their employees and customers; engage in and support research and innovation, as well as technological development for disaster risk management; share and disseminate knowledge, practices and non-sensitive data; and actively participate, as appropriate and under the guidance of the public sector, in the development of

normative frameworks and technical standards that incorporate disaster risk management;

(d) Media to: take an active and inclusive role at the local, national, regional and global levels in contributing to the raising of public awareness and understanding and disseminate accurate and non-sensitive disaster risk, hazard and disaster information, including on small-scale disasters, in a simple, transparent, easy-to-understand and accessible manner, in close cooperation with national authorities; adopt specific disaster risk reduction communications policies; support, as appropriate, early warning systems and life-saving protective measures; and stimulate a culture of prevention and strong community involvement in sustained public education campaigns and public consultations at all levels of society, in accordance with national practices.

37. With reference to the General Assembly resolution 68/211 of 20 December 2013, commitments by relevant stakeholders are important in order to identify modalities of cooperation and to implement this Framework. Those commitments should be specific and time-bound in order to support the development of partnerships at local, national, regional and global levels and the implementation of local and national disaster risk reduction strategies and plans. All stakeholders are encouraged to publicize their commitments and their fulfilment in support of the implementation of this Framework, or of the national and local disaster risk management plans, through the website of the United Nations Office for Disaster Risk Reduction.

VI. International cooperation and global partnership

General considerations

38. Given their different capacities, as well as the linkage between the level of support provided to them and the extent to which they will be able to implement this Framework, developing countries require an enhanced provision of means of implementation, including adequate, sustainable and timely resources, through international cooperation and global partnerships for development, and continued international support, so as to strengthen their efforts to reduce disaster risk.

39. International cooperation for disaster risk reduction includes a variety of sources and is a critical element in supporting the efforts of developing countries to reduce disaster risk.

40. In addressing economic disparity and disparity in technological innovation and research capacity among countries, it is crucial to enhance technology transfer, involving a process of enabling and facilitating flows of skill, knowledge, ideas, know-how and technology from developed to developing countries in the implementation of this Framework.

41. Disaster-prone developing countries, in particular the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income countries facing specific challenges, warrant particular attention in view of their higher vulnerability and risk levels, which often greatly exceed their capacity to respond to and recover from disasters. Such vulnerability requires the urgent strengthening of international cooperation and ensuring genuine and durable partnerships at the regional and international levels in order to support developing countries to implement this Framework, in accordance with their national priorities and needs. Similar attention and appropriate assistance should also be extended to other disaster-prone countries with specific characteristics, such as archipelagic countries,

as well as countries with extensive coastlines.

42. Disasters can disproportionately affect small island developing States, owing to their unique and particular vulnerabilities. The effects of disasters, some of which have increased in intensity and have been exacerbated by climate change, impede their progress towards sustainable development. Given the special case of small island developing States, there is a critical need to build resilience and to provide particular support through the implementation of the outcome of the SIDS Accelerated Modalities of Action (SAMOA) Pathway¹¹ in the area of disaster risk reduction.

43. African countries continue to face challenges related to disasters and increasing risks, including those related to enhancing resilience of infrastructure, health and livelihoods. These challenges require increased international cooperation and the provision of adequate support to African countries to allow for the implementation of this Framework.

44. North-South cooperation, complemented by South-South and triangular cooperation, has proven to be key to reducing disaster risk and there is a need to further strengthen cooperation in both areas. Partnerships play an additional important role by harnessing the full potential of countries and supporting their national capacities in disaster risk management and in improving the social, health and economic well-being of individuals, communities and countries.

45. Efforts by developing countries offering South-South and triangular cooperation should not reduce North-South cooperation from developed countries as they complement North-South cooperation.

46. Financing from a variety of international sources, public and private transfer of reliable, affordable, appropriate and modern environmentally sound technology, on concessional and preferential terms, as mutually agreed, capacity-building assistance for developing countries and enabling institutional and policy environments at all levels are critically important means of reducing disaster risk.

Means of implementation

47. To achieve this, it is necessary to:

(a) Reaffirm that developing countries need enhanced provision of coordinated, sustained, and adequate international support for disaster risk reduction, in particular for the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income countries facing specific challenges, through bilateral and multilateral channels, including through enhanced technical and financial support and technology transfer on concessional and preferential terms, as mutually agreed, for the development and strengthening of their capacities;

(b) Enhance access of States, in particular developing countries, to finance, environmentally sound technology, science and inclusive innovation, as well as knowledge and information-sharing through existing mechanisms, namely bilateral, regional and multilateral collaborative arrangements, including the United Nations and other relevant bodies;

(c) Promote the use and expansion of thematic platforms of cooperation, such as global technology

¹¹General Assembly resolution 69/15, annex.



pools and global systems to share know-how, innovation and research and ensure access to technology and information on disaster risk reduction;

(d) Incorporate disaster risk reduction measures into multilateral and bilateral development assistance programmes within and across all sectors, as appropriate, related to poverty reduction, sustainable development, natural resource management, the environment, urban development and adaptation to climate change.

Support from international organizations

48. To support the implementation of this Framework, the following is necessary:

(a) The United Nations and other international and regional organizations, international and regional financial institutions and donor agencies engaged in disaster risk reduction are requested, as appropriate, to enhance the coordination of their strategies in this regard;

(b) The entities of the United Nations system, including the funds and programmes and the specialized agencies, through the United Nations Plan of Action on Disaster Risk Reduction for Resilience, United Nations Development Assistance Frameworks and country programmes, to promote the optimum use of resources and to support developing countries, at their request, in the implementation of this Framework, in coordination with other relevant frameworks, such as the International Health Regulations (2005), including through the development and the strengthening of capacities and clear and focused programmes that support the priorities of States in a balanced, well-coordinated and sustainable manner, within their respective mandates;

(c) The United Nations Office for Disaster Risk Reduction, in particular, is requested to support the implementation, follow-up and review of this Framework by: preparing periodic reviews on progress, in particular for the Global Platform, and, as appropriate, in a timely manner, along with the follow-up process at the United Nations, supporting the development of coherent global and regional follow-up and indicators, and in coordination, as appropriate, with other relevant mechanisms for sustainable development and climate change, and updating the existing web-based Hyogo Framework for Action Monitor accordingly; participating actively in the work of the Inter-Agency and Expert Group on Sustainable Development Indicators; generating evidence-based and practical guidance for implementation in close collaboration with States and through the mobilization of experts; reinforcing a culture of prevention among relevant stakeholders through supporting development of standards by experts and technical organizations, advocacy initiatives and dissemination of disaster risk information, policies and practices, as well as by providing education and training on disaster risk reduction through affiliated organizations; supporting countries, including through national platforms or their equivalent, in their development of national plans and monitoring trends and patterns in disaster risk, loss and impacts; convening the Global Platform for Disaster Risk Reduction and supporting the organization of regional platforms for disaster risk reduction in cooperation with regional organizations; leading the revision of the United Nations Plan of Action on Disaster Risk Reduction for Resilience; facilitating the enhancement of, and continuing to service, the UNISDR Scientific and Technical Advisory Group in mobilizing science and technical work on disaster risk reduction; leading, in close coordination with States, the update of the publication “2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction”, in line with the terminology agreed upon by States; and maintaining the stakeholders’ commitment registry;

(d) International financial institutions, such as the World Bank and regional development banks, to consider the priorities of this Framework for providing financial support and loans for integrated disaster risk reduction to developing countries;

(e) Other international organizations and treaty bodies, including the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change, international financial institutions at the global and regional levels and the International Red Cross and the Red Crescent Movement to support developing countries, at their request, in the implementation of this Framework, in coordination with other relevant frameworks;

(f) The United Nations Global Compact, as the main United Nations initiative for engagement with the private sector and business, to further engage with and promote the critical importance of disaster risk reduction for sustainable development and resilience;

(g) The overall capacity of the United Nations system to assist developing countries in disaster risk reduction to be strengthened by providing adequate resources through various funding mechanisms, including increased, timely, stable and predictable contributions to the United Nations Trust Fund for Disaster Reduction and by enhancing the role of the Fund in relation to the implementation of this Framework;

(h) The Inter-Parliamentary Union and other relevant regional bodies and mechanisms for parliamentarians, as appropriate, to continue supporting and advocating disaster risk reduction and the strengthening of national legal frameworks;

(i) The United Cities and Local Governments organization and other relevant bodies of local governments to continue supporting cooperation and mutual learning among local governments for disaster risk reduction and the implementation of this Framework.

Follow-up actions

49. The Conference invites the General Assembly, at its seventieth session, to consider the possibility of including the review of the global progress in the implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction as part of its integrated and coordinated follow-up processes to United Nations conferences and summits, aligned with the Economic and Social Council, the High-level Political Forum for Sustainable Development and the quadrennial comprehensive policy review cycles, as appropriate, taking into account the contributions of the Global Platform for Disaster Risk Reduction and regional platforms for disaster risk reduction and the Hyogo Framework for Action Monitor system.

50. The Conference recommends to the General Assembly the establishment, at its sixty-ninth session, of an open-ended intergovernmental working group, comprising experts nominated by Member States, and supported by the United Nations Office for Disaster Risk Reduction, with involvement of relevant stakeholders, for the development of a set of possible indicators to measure global progress in the implementation of this Framework in conjunction with the work of the inter-agency expert group on sustainable development indicators. The Conference also recommends that the working group consider the recommendations of the UNISDR Scientific and Technical Advisory Group on the update of the publication “2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction” by December 2016, and that the outcome of its work be submitted to the Assembly for its consideration and adoption.



3-4 仙台防災枠組 2015-2030 (仮訳)

1. 前文

1. このポスト2015年防災枠組は、2015年3月14日から18日まで日本の宮城県仙台市で開催された、第3回防災世界会議において採択された。本世界会議は、各国に以下の貴重な機会を提供した：
 - (a) 簡潔で、焦点を絞った、前向きかつ行動指向型のポスト2015年防災枠組の採択；
 - (b) 兵庫行動枠組2005-2015:災害に強い国・コミュニティの構築の実施状況の評価とレビュー；¹
 - (c) 兵庫行動枠組の実施下における、地域や国家の災害リスク削減に係る戦略・制度、計画及び提言並びに関連する地域合意から得られた経験の考慮；
 - (d) ポスト2015年防災枠組を実施するコミットメントに基づく協力の進め方の特定；
 - (e) ポスト2015年防災枠組の実施の定期的なレビューの進め方の決定。
2. 世界会議の間に、各国は、災害リスク削減と災害に対する強靱性²の構築が、持続可能な開発と貧困撲滅を背景として緊迫感を新たにしながら取り組まれ、そして適宜、あらゆるレベルにおいて政策、計画、事業、予算に統合され、また関連する枠組において考慮される旨の決意を繰り返し述べた。

兵庫行動枠組:教訓、確認されたギャップ、今後の課題

3. 2005年の兵庫行動枠組の採択以降、その実施に関する各国・地域の進捗報告書やその他のグローバルな報告書に記載されているとおり、各国やその他の関連するステークホルダーの取組により、地方、国、地域及びグローバルのレベルにおいて、災害リスクの削減が進み、そのことが、いくつかのハザード³における死亡率の減少につながった。災害リスク削減は、将来の損失を防ぐ上で費用対効果の高い投資である。効果的な災害リスク管理は持続可能な開発に寄与する。各国は災害リスク管理に係る能力を向上させてきている。災害リスク削減のための戦略的助言・調整・パートナーシップ構築のための国際メカニズム、例えば防災グローバルプラットフォーム、各地域防災プラットフォーム、その他の関連する国際・地域協力会合は、政策や戦略の立案、知識や相互理解の増進に役立ってきた。総体的に、兵庫行動枠組は、市民や各機関の意識啓発、政治的コミットメントの形成、あらゆるレベルにおける多様なステークホルダーによる行動に焦点を当て、促進するために、重要な手段となってきた。
4. しかしながら、この同じ10年間の期間に、災害は引き続き甚大な損害をもたらし、その結果、人々、コミュニティ、国家の福祉と安全が総体として影響を受けてきた。災害の発生によって、70万人以上が死亡し、140

¹ A/CONF.206/6及び Corr.1, chap. I, resolution 2.

² 強靱性 (resilience) とは、「ハザードに曝されたシステム、コミュニティあるいは社会が、基本的な機構及び機能を保持・回復するなどを通じて、ハザードからの悪影響に対し、適切なタイミングかつ効果的な方法で抵抗、吸収、受容し、またそこから復興する能力」をいう。(出典:国連防災計画作成「2009年版UNISDR防災用語集」ジュネーブ、2009年5月) (<http://www.unisdr.org/we/inform/terminology>)

³ ハザードとは、「人命の損失、負傷、財産への損害、社会的・経済的崩壊、もしくは環境破壊を引き起こす可能性のある、潜在的に有害な自然事象・現象、人間活動」のこと。ハザードは、将来的に脅威となる可能性のある潜在的な状況を含み、自然的(地質学的、水文気象学的、生物学的)又は人為的(環境破壊・技術ハザード)の異なる起源を有する。(出典:兵庫行動枠組)

万人以上が負傷し、約2,300万人が住む家を失った。全体としては、15億人以上の人々がさまざまな形で災害の影響を受けたことになる。女性、子供、脆弱な状況にある人々はより多くの影響を被っている。経済的損失は合計で1兆3千億ドル以上となった。さらに、2008年から2012年にかけて、1億4,400万人が災害により住む場所を失った。災害は、その多くが気候変動によって激化し、またより頻繁かつ激しく起こるようになっており、持続可能な開発に向けた進展を著しく阻害する。全ての国において、脆弱性⁴が減少するよりも、人と財産の(ハザードへの)暴露(exposure)の方が速く増大しており、その結果、新たなリスクが発生したり、短期・中期・長期的な経済・社会・健康・文化・環境への大きな影響を伴った災害損失が、特に地方やコミュニティのレベルで、継続的に増加したりしている。繰り返し発生する小規模な災害や、徐々に発生する(slow-onset)災害は、特にコミュニティや世帯、中小企業に影響を及ぼし、全損失の中で高い割合を占めている。全ての国家、特に災害による死亡率や経済損失が著しく高い開発途上国は、財政その他の義務を履行するための潜在的な隠れたコストや課題の増大に直面している。

5. 人、コミュニティ、国家、その暮らし、健康、文化遺産、社会経済的資産、そして生態系をより効果的に守るために、災害リスクを予測し、そのために計画を立て、そして削減すること、それによってそれぞれの強靭性を高めることが、緊急かつ重要である。
6. 暴露(exposure)と脆弱性を削減する取組を強化し、新たな災害リスクの創出を防止すること、及び災害リスク創出に対する説明責任があらゆるレベルにおいて必要とされている。潜在的な災害リスク発生要因に焦点を当てた更なる行動をとる必要があり、こうした潜在的なリスクは、貧困及び不平等、気候変動、無計画で急速な都市化、不十分な土地管理の結果により、そして人口変動、弱い組織体制、リスク情報の欠如した政策、民間による防災への投資に対する規制や奨励措置の欠如、複雑なサプライチェーン、技術への限られた利用可能性、天然資源の非持続可能な利用、悪化する生態系、世界的流行病の要因が相まって、もたらされている。さらに、災害リスク削減に関する良い統治(グッドガバナンス)を国、地域及びグローバルなレベルにおいて引き続き強化し、また災害対応や復旧・再建・復興のための準備や国内の調整を引き続き改善するとともに、災害発生後の復旧・復興段階を、強化された、国際協力の進め方を用いながら「より良い復興(Build Back Better)」に活用することが必要である。
7. 災害リスクに対して、より広範で、より人間を中心にした予防的アプローチがなければならない。災害リスク削減の取組は、効率的かつ効果的であるために、マルチハザード対応、分野横断的、包摂的かつアクセス可能なものである必要がある。その指導・規制・調整面での役割を認識する一方、政府は、女性、子供と青年、障害者、貧困者、移民、先住民、ボランティア、実務担当者、高齢者等、関連するステークホルダーを、政策・計画・基準の企画立案及び実施に関与させるべきである。公共及び民間セクター、市民社会団体、並びに学術及び科学研究機関は、より緊密に連携し、協働の機会を創出する必要がある、また企業は災害リスクをその経営実務に組み込むことが必要とされている。
8. 国際的、地域的、準地域的、及び国境を越えた協力は、国家、中央及び地方政府、コミュニティ及び企業が行

⁴脆弱性とは、「物質的、社会的、経済的、環境的要因又はプロセスによって決定される状態で、コミュニティがハザードの影響を受ける程度を増大させるもの」をいう。(出典:兵庫行動枠組)

う災害リスクの削減への取組を支える上で、引き続き極めて重要である。既存のメカニズムは、効果的な支援とより良い実施を提供するため、強化が必要となるだろう。開発途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国及びアフリカ諸国並びに特別な課題を抱えている中所得国は、国際的な約束に従って、能力開発、財政・技術支援、技術移転の実施において、十分に、持続可能で、時宜を得た実施手段を確保するために、二国間・多国間のルートを通じて、国内の資源及び能力を増強するための特別の配慮と支援が必要である。

9. 総体的には、兵庫行動枠組は災害リスク削減のための取組における重要な指針を提供してきており、またミレニアム開発目標の達成に向けた進展に寄与してきた。一方、その実施面では、潜在的なリスク要因への対処、ゴールと優先行動⁵の設定、あらゆるレベルでの強靭性を向上する必要性、十分な実施手段の確保において、多くのギャップが顕在化している。これらのギャップは、政府や関連するステークホルダーが支えあい、補完しあう方法で取り組むことができ、また管理すべき災害リスクの特定に役立ち、強靭性向上のための投資を誘導する、行動指向型の枠組みを開発する必要性を示している。
10. 兵庫行動枠組から10年が経過して、なお、災害は持続可能な開発を蝕み続けている。
11. ポスト2015年開発アジェンダ、開発資金、気候変動、防災に関する政府間協議は、それぞれの責任範囲を尊重しつつ、政策、制度、ゴール、指標、実施状況の測定体制にわたる一貫性を向上させる貴重な機会を国際コミュニティに提供している。これらの協議を適宜、確実に連携させていくことは、強靭性の構築と貧困撲滅というグローバルなゴールの達成に貢献する。
12. 2012年の国連持続可能な開発会議の成果文書である「我々の望む未来」を想起する。その文書では、災害リスク削減と災害への強靭性の構築が、持続可能な開発と貧困削減の文脈で、緊迫感を新たにして取り組まれること及び適宜すべてのレベルで統合されることを求めている。その会議ではまた、環境と開発に関するリオ宣言の全原則が改めて確認されている。
13. 災害リスク発生要因のひとつである気候変動への対処は、国連気候変動枠組条約⁶の権限を尊重しつつ、相互に関連した政府間プロセスを通じた重要で一貫した方法により災害リスクを削減する機会である。
14. こうした背景の下で、また、災害リスクを削減するためには、以下の点に集中して、既存の課題に対処するとともに、将来の課題に対して備えることが必要である：
- ・災害リスクのモニタリング・評価・理解、それらの情報及び災害リスクがどのように生じるかに関する情報の共有
 - ・災害リスクガバナンス並びに関連する機関及びセクターにわたる調整の強化と、関連ステークホルダー

⁵ 兵庫行動枠組の優先行動2005-2015とは、以下で構成される：(1) 災害リスクの削減を、実施へ向けた強力な組織的基盤を備えた国家・地方における優先事項とする；(2) リスクの特定、評価、監視と早期警戒を強化する；(3) 全レベルにおいて安全と強靭性の文化を構築するために、知識、技術革新、教育を利用する；(4) 潜在的なリスク要素を軽減する；(5) 全てのレベルにおける効果的な対応のための災害への備えを強化する。

⁶ 本枠組で取り上げられている気候変動問題は、引き続き国連気候変動枠組条約の権限範囲内にあるものとする。

の適切なレベルでの十分かつ意義のある参加

- ・人・コミュニティ・国家の経済・社会・健康・文化・教育面の強靱化と環境への投資、さらに技術及び研究を通じた同様の取組
 - ・マルチハザードに対応した早期警報システム、災害に対する備え、応急対応、復旧・復興の強化
- 国家の行動と能力を補完するため、先進国と途上国との間や、各国と国際機関との間の国際協力の向上が必要である。

15. 本枠組は、自然又は人為的なハザード、関連する環境、技術、生物学的なハザード及びリスクによってもたらされる、小規模・大規模、頻発・希発、突発・遅発の災害リスクに対して適用される。また、本枠組は、あらゆるレベルや全てのセクターにわたり、災害リスクのマルチハザードな管理の発展を導くことを目的とする。

II. 期待される成果とゴール

16. 強靱性の構築や損失・損害の削減には一定の進展が見られたものの、災害リスクの大幅な削減には、人々とその健康と暮らしにより明確な焦点を当てて根気強く、粘り強く取り組むこと、そして進捗状況を定期的にフォローアップすることが必要である。兵庫行動枠組に立脚し、本枠組は今後15年間で以下の成果を達成することを目指す：

人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産に対する災害リスク及び損失を大幅に削減する

この成果を実現させるためには、本枠組の実施とフォローアップにおいて、また、成果の実現に必要な、それを誘導し、可能にする環境の創出という点において、各国の全てのレベルでの政治的指導者による強力なコミットメント及び参画が求められる。

17. この期待される成果を実現させるために、以下のゴールが追求されなければならない：

ハザードへの暴露と災害に対する脆弱性を予防・削減し、応急対応及び復旧への備えを強化し、もって強靱性を強化する、統合されかつ包摂的な、経済的・構造的・法律的・社会的・健康的・文化的・教育的・環境的・技術的・政治的・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減する

この目的を追求するためには、開発途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国及びアフリカ諸国並びに特定の課題を抱えている中所得国の実施能力を、各国の優先事項に沿った実施手段の提供のための国際協力を通じた支援の動員を含め、向上させることが必要である。

18. 本枠組の成果とゴールの達成に向けた進捗状況の評価を促進するため、7つのグローバルターゲットが合意された。これらのターゲットはグローバルレベルで評価され、また適切な指標により補完される。各国のターゲットや指標も、本枠組の成果とゴールの達成に資する。

7つのグローバルターゲットは以下のとおり：

- (a) 災害による世界の10万人当たり死亡者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年

から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。

(b) 災害による世界の10万人当たり被災者数について2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。⁷

(c) 災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産(GDP)との比較で削減する。

(d) 強靱性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。

(e) 2020年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。

(f) 2030年までに、本枠組の実施のため、開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援を行い、開発途上国への国際協力を大幅に強化する。

(g) 2030年までに、マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスを大幅に向上させる。

III. 指導原則

19. 「より安全な世界に向けての横浜戦略:防災のためのガイドライン—自然災害の予防、備え、軽減と行動計画」⁸及び「兵庫行動枠組」に示されている原則を踏まえ、本枠組の実施は、各国の状況を考慮しつつ、また国内法並びに国際的義務及びコミットメントに従って、以下の原則に導かれるものとする:

(a) 各国は、国際的・地域的・準地域的・越境的及び二国間の協力等を通じて、災害リスクを防止し、削減する第一義的な責任を有する。災害リスクの削減はすべての国にとって共通の関心事項であり、また開発途上国は、それぞれの国の状況及び能力を背景として、効果的に国家の災害リスク削減政策や施策を向上・実施できる度合いを、持続的な国際協力の提供を通じてさらに強化することができる。

(b) 災害リスク削減には、各国の国内状況と統治体制に適した形で、中央政府及び関係する国家機関、各セクター、ステークホルダーが責任を共有することが求められる。

(c) 災害のリスクの管理は、開発の権利を含むあらゆる人権を促進・保護しつつ、人々とその財産、健康、生活、生産的資産、文化的・環境的資産を保護することを目的とする。

(d) 災害リスク削減には、全社会型の参画と協力関係が必要である。また、災害により著しく影響を受けた人々、とりわけ最貧困層に対して特段の注意を払いながら、包摂的、参加可能で、差別のない参画と能力強化が必要である。性別、年齢、障害の有無、文化的側面が、すべての政策と実践において取り入れられるべきであり、また女性と若者のリーダーシップが促進されるべきである。そのため、市民による組織的な自発的取組の向上に対し、特段の配慮が必要となる。

(e) 災害リスク削減と管理は、各セクター内又はセクター横断的な調整や、あらゆるレベルの関連ステークホルダーとの調整に左右されるものである。国家及び地方のレベルで、行政・立法の性格を持つ全ての国家機関の全面的な参画と、相互協力、連携、役割と説明責任の補完及びフォローアップを確保するための、企業と学術機関を含む官・民のステークホルダーにわたる責任の明確化が必要である。

⁷ 被災者の分類区分は、国連防災世界会議で決定される予定の仙台会議後の作業プロセスで検討される。

⁸ A/CONF.172/9, chap. I, resolution 1, annex I.

(f) 中央政府及び連邦政府の実施、指導、調整に果たす役割は依然として重要であるが、各種資源、奨励措置及び意思決定責任などを通じ、地方自治体と地域コミュニティによる災害リスク削減の能力を強化することが適宜、必要である。

(g) 災害リスク削減には、マルチハザードアプローチと、性別／年齢／障害等により分類されたデータのオープンな交換と普及や、伝統的知識により補完され、アクセスしやすく、最新の、包括的で、科学に基づいた、機密性のないリスク情報に基づいた、包摂的な意思決定が必要である。

(h) 関連する政策、計画、施策や仕組みの開発、強化、実施では、持続可能な開発と成長、食料安全保障、健康と安全、気候変動、環境マネジメント、災害リスク削減の各アジェンダにわたって、適宜、一貫性を目指す必要がある。災害リスク削減は、持続可能な開発を達成するために極めて重要である。

(i) リスクの発生要因は、地方、国、地域及びグローバルなものまで様々である一方、災害リスクは、災害リスク削減の手法を決定するために理解されなければならない、各地方に特有な性質を有しているものである。

(j) 災害リスク情報を考慮した公的・民間投資を通して、潜在的なリスク要因に対処することは、発災後の応急対応や復旧に第一義的に依存するよりも費用対効果があり、また持続可能な開発に資するものである。

(k) 発災後の復旧・復興段階において、「より良い復興(Build Back Better)」や災害リスクについての教育及び意識啓発の向上を通じて、災害リスクの創出の防止及び削減を行うことは重要である。

(l) 効果的かつ重要な国際的協力体制や、先進国による政府開発援助に関する個々の約束の実現などによる、国際協力の更なる強化は、効果的な災害リスク管理のために不可欠である。

(m) 開発途上国、特に、後開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国とアフリカ諸国、中所得国、特殊な災害リスクの課題を抱えている国々は、先進国やパートナーからの、財政支援・技術移転・能力開発などを通じた、各国によって特定されたそれぞれのニーズと優先事項に応じた、十分で持続的な時宜を得た支援が必要である。

IV. 優先行動

20. 兵庫行動枠組の実施を通して得られた経験に鑑みて、また期待される成果とゴールを追求して、以下の4つの優先分野について、地方、国、地域及びグローバルのレベルで、国家によるセクターごとの及びセクター横断的な、焦点を絞った行動が必要とされる:

1. 災害リスクの理解;
2. 災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化;
3. 強靱性のための災害リスク削減への投資;
4. 効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興(Build Back Better)」

21. 災害リスク削減に向けた取組において、国家、地域機関、国際機関、その他関係のあるステークホルダーは、これら4つの優先事項のそれぞれに記載された主要な行動を考慮し、また適宜それぞれの状況や能力に鑑みて、国内法令に従って、それらを実施すべきである。

22. 国際的相互依存関係が強まる中、あらゆるレベルにおいて災害リスクに対処する際の知識・能力・動機付けの強化を促進・貢献するために、協調的な国際協力、実行可能にする国際環境と実施手段が、特に開発途上国にとって、必要とされている。

優先行動 1: 災害リスクの理解

23. 災害リスク管理に関する政策及び施策は、脆弱性、能力及び人と資産のリスクへの暴露、ハザードの特性、そして環境のあらゆる側面において、災害リスクの理解に基づくべきである。このような知識は、発災前リスク評価、予防策と緩和策、及び災害に対する適切な備えと効果的応急対応の開発と実施において活用することができる。

国家レベル及び地方レベル

24. この達成のために重要な行動は以下のとおりである:

- (a) 関連データ及び実用情報の収集・分析・管理・活用を促進する。様々なカテゴリーのユーザーのニーズを適宜考慮して、その普及啓発を確実に行う;
- (b) ベースライン(基準)の使用・強化を促進するとともに、災害リスク、脆弱性、能力、リスクへの暴露、ハザードの特性を定期的に評価し、さらに災害が連鎖的に発生しうる影響についても国の状況に応じ、生態系の適切な社会・空間スケールで定期的に評価する;
- (c) リスクマップを含む位置情報ごとの災害リスク情報を、作成し、定期的に更新し、そして政策決定者、一般市民、災害リスクに直面している地域コミュニティに対し、利用できる場合には、地理空間情報技術を使用して、適切な形式で、適宜、普及する;
- (d) 災害損失を体系的に評価、記録、共有、公表し、また事象特有のハザードへの暴露と脆弱性に関する情報を踏まえ、経済・社会・健康・教育・環境・文化遺産への影響を、適宜、理解する;
- (e) ハザードへの暴露、脆弱性、リスクや、災害、被害に関する、機密性のない情報を、適宜、自由に入手可能でアクセス可能な状態にする;
- (f) 信頼性のあるデータにリアルタイムでアクセスできるようにするとともに、地理情報システム(GIS)などの空間・現状に関する情報を活用し、また、情報通信技術の技術革新を利用することで、データの評価測定ツール、収集、解析、提供を向上させる;
- (g) 既存の訓練・教育の仕組みや勉強会の活用を含め、災害リスク削減に関する経験・教訓・優良事例、訓練・教育の共有を通じて、すべてのレベルの公務員、市民社会、地域コミュニティとボランティア、民間セクターの知識を構築する;
- (h) 災害管理に関する効果的な意思決定のための科学と政策の連携を促進するため、科学技術団体、その他の関連ステークホルダーと政策立案者の間の対話と協力を促進・向上させる;
- (i) 伝統的、在来、地域固有の知識や慣習が、適宜、災害リスク評価に係る科学的知識を補完するために活用され、また、地域性やその状況に応じたセクター間アプローチにより、各セクターの政策、戦略、計画及び事業が開発、実施されることを確保する;
- (j) 既存の知識を存分に活用し、強固にし、そしてあらゆるハザードに対する災害リスク、脆弱性、及び暴

露を評価するための方法論とモデルを開発・応用するため、技術的・科学的能力を強化する；

(k) 格差、障害、相互依存性、社会・経済・教育・環境面の課題、及び災害リスクといった問題に対処するため、リスク管理に関する長期的でマルチハザード対応かつ課題解決型の研究における技術革新・技術開発への投資を促進する；

(l) 災害の予防、緩和、備え、応急対応、復旧・復興などの災害リスクに関する知識を、公式・非公式な教育、及びあらゆるレベルの市民教育並びに専門的な教育と訓練に取り入れることを促進する；

(m) 特定の対象者とそのニーズを考慮しつつ、キャンペーン、ソーシャルメディア及びコミュニティの動員により、災害リスク情報及び知識を含む、災害リスクの削減に関する公教育と国民意識を強化するための国家戦略を促進する；

(n) 災害リスク削減政策の策定及び実施に向けて、人々や地域コミュニティ、国家、資産の脆弱性、能力、暴露、ハザードの特徴といったあらゆる側面にリスク情報を適用する；

(o) 地域密着型の組織やNGOの関与を通じて、災害リスク情報を広めるために地域レベルで人々の協力関係を強化する；

グローバルレベル及び地域レベル

25. この達成のために重要な行動は以下のとおりである：

(a) 災害による被害損失と関連した分類別データと統計を記録・共有するため、またリスクモデル、アセスメント、マッピング、モニタリング、マルチハザード対応の早期警報システムを強化するため、科学に基づいた手法と手段の開発と普及を強化する；

(b) マルチハザードの災害リスクに関する包括的調査の実施と、気候変動シナリオなどの地域的な災害リスク評価及びマップの開発を促進する；

(c) 技術移転を含め国際協力により、機密性の無いデータ、情報、また適宜、情報通信、地理空間技術、宇宙技術及びその他関連サービスへのアクセスと共有、活用を促進・強化する。原位置型・遠隔操作型の地球・気候観測を維持・強化する。災害リスクに関する良好なコミュニケーションのための国内措置を支援するため、適宜、そして国内法に従い、ソーシャルメディアや従来型メディア、ビッグデータ、携帯電話ネットワーク等の媒体の活用を強化する；

(d) グッド・プラクティスの国際的な確立、普及、共有を行うため、科学・技術コミュニティ、学術及び民間セクターと協力して共通の取組を促進する；

(e) グッド・プラクティス、費用対効果が高く使いやすい災害リスク削減のための技術及び災害リスク削減のための政策・計画・施策に関する教訓について情報交換を行うため、地方、国、地域及びグローバルのユーザーフレンドリーなシステム及びサービスの開発を支援する；

(f) 災害予防文化、強靱性及び責任感のある社会参加の促進、災害リスクの理解の醸成、相互学習の支援、経験の共有のための意識啓発・教育のためのツールとして、既存の取組（例：One Million Safe Schools and Hospitals、Making Cities Resilient: my city is getting ready!、国連笹川防災賞、国連国際防災の日）を基に、効果的な国際的・地域的キャンペーンを発展させる。また官民のステークホルダーに対して、これらの取組への積極的な参加と、地方、国、地域及びグローバルのレベルで新たな取組の展開を奨励する；

(g) ISDR科学技術助言グループの支援を受けて、あらゆるレベルであらゆる地域において、既存のネットワーク及び科学的調査機関と連携することにより、以下の目的のために災害リスク削減に関する科学技術的作業とその動員を強化する：

- 本枠組の実施を支える証拠基盤の強化
- 災害リスクのパターン、原因、影響に関する科学的調査の促進
- 地理空間情報技術の有効活用によるリスク情報の普及
- リスク評価・災害リスクモデル化・データ活用のための手法と基準に関する指針の提供
- 研究と技術におけるギャップの特定と、災害リスク削減における調査重点分野に関する提言の策定
- 政策決定における科学技術の利用可能性・適用の促進・支援
- UNISDR防災用語集(2009年版)の更新への貢献
- 学習を促進し、公共政策を高めるための機会としての災害後レビューの活用
- 研究結果の普及

(h) 適宜、協議に基づく使用権などにより、著作権及び特許権によって保護された材料の利用可能性を向上させる。

(i) 災害リスク管理についての技術革新、及び長期的、マルチハザード対応、かつ課題解決型の研究及び開発へのアクセスを強化・支援する。

優先行動 2: 災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンスの強化

26. 国、地域、グローバルのレベルにおける災害リスク・ガバナンスは、効果的かつ効率的な災害リスク管理のために大変重要である。明確なビジョン、計画、権限、指針、セクター内又はセクター横断的な調整、そして関連するステークホルダーの参加が必要となる。それゆえ、災害の予防、緩和、備え、応急対応、復旧のためには災害リスク・ガバナンスの強化が必要となり、また、その強化により、災害リスク削減及び持続可能な開発に関連した各条約の実施機関・機構の間の協働関係や連携を促進する。

国家レベル及び地方レベル

27. この達成のために重要な行動は以下のとおりである：

(a) すべてのセクターにおいて、また複数セクターにわたって、災害リスク削減を主流化し統合する。法律・規則・公共政策に関する国家・地方の枠組みの調和と更なる整備について、見直しと促進を適切に行い、また、役割及び責務の明確化を通じて、以下の点について官民両部門を誘導する。(i) 公的に所有・管理・規制されているサービスとインフラ設備における災害リスクに対処すること、(ii) 個人、家庭、コミュニティ、企業による活動に関係する奨励策を促進し、講じること、(iii) 財政的奨励策、公的な普及啓発・教育事業、報告義務、法的・行政的措置などを含む災害リスクの透明性を確保する仕組みや取組を強化すること、(iv) 調整・組織のための機構を設定すること。

(b) 新たなリスク発生の防止、既存のリスクの削減と経済・社会・健康・環境面での強靱性の強化に向けて、ターゲット、指標、時間枠を設け各国の異なる時間的尺度を横断するかたちで、国家及び地方の災害リスク削減戦略・計画を採択し、実施する；

- (c) 地方及び国家レベルで、特定されたリスクに対処するための技術的・財政的・行政的な災害リスク管理能力の評価を実施する；
- (d) 土地利用・都市計画、建築基準、環境資源管理、衛生安全基準など、既存の各分野の法律・規則に定められた安全強化条項の厳格な順守を徹底するため、必要な仕組みと措置の創設を奨励する。また、災害リスク管理に対して十分な焦点が当てられることを確保すべく、必要に応じてこれらの更新を行う；
- (e) 国や地方の計画に関する進展状況について、フォローアップし、定期的に評価し、公表するための仕組みの開発と強化を、適宜、行う。また、災害リスク削減に関する国及び地域の計画に関する進展報告については、国民による公開審査を促進するとともに、議員や関連する公務員等によるものを含め、機動的検討を奨励する；
- (f) コミュニティの代表者に対して、関連する法的枠組みの中で、災害リスク管理関係の制度・プロセス・意思決定における明確な役割と担当業務を必要に応じて割り当てる。これらの実施を支援するような法律・規則を策定する際には、公的機関とコミュニティによる包括的協議を行う；
- (g) 国及び地域の各レベルで、国や地域の防災プラットフォームなどの関連するステークホルダーから成る政府の調整の場、及びポスト2015年枠組の国の実施担当窓口を設定・強化する。このような仕組みは、国の制度的枠組みの中で以下の明確な責任と権限と共に強固な基盤が与えられる必要がある。
- セクターごと又は複数セクターにまたがった災害リスクの特定
 - 機密性の無い災害リスク情報・データの共有や普及による災害リスクに関する啓発と知識構築
 - 地方及び国の災害リスクに関する報告に係る協力と調整
 - 災害リスクに関する啓蒙キャンペーンの調整
 - 地方のマルチセクターによる協力の促進・支援(例:地方自治体間)
 - 国及び地方の防災計画と災害リスク管理に関連した各政策に関する決定と報告
- これらの責務は、法律、規則、基準、手続きによって定められるべきものである；
- (h) 地域レベルでの災害リスク管理における市民社会、コミュニティ、先住民族、移民との作業や調整を行うための規制や財政的な手段を通じて、適宜、地方自治体の能力を強化する；
- (i) 議員に対して、新法の整備や関連法の改正、予算割り当てによる、災害リスク管理の実施の支援について働き掛ける；
- (j) 民間セクター、市民社会、専門団体、科学機関、国連の参加を得て、災害リスク管理に関する認証や賞といった品質基準の開発を促進する；
- (k) 国内法と法的システムに従い、災害リスクの高い区画での居住が可能な場合には、居住防止又は移転に係る問題への対処を目的とした公共政策を、適用可能な場合、策定する。

世界レベル及び地域レベル

28. この達成のために重要な行動は以下のとおりである：

- (a) とりわけ、共通かつ越境的な災害リスクへの対応を目的とし、より効率的な計画立案の促進、共通情報システムの開発、協力・能力開発に関する優良事例・計画についての情報交換を行うために、必要に応じて本枠組に照らして、防災協力に関する地域及び準地域の戦略及び仕組みへの合意を通じて、地域レベルの行動を誘導する；

- (b) 気候変動、生物多様性、持続可能な開発、貧困撲滅、環境、農業、保健、食料栄養など、災害リスク削減に関係する施策の実施と調和のため、地球規模・地域的な仕組みや機関の協働を促進する；
- (c) 連携関係を構築し、実施状況の定期的な進捗を評価し、開発や気候問題に関するものを含め、災害リスク情報を取り込んだ政策・計画・投資に関する取組や知見を共有し、また災害リスク管理のその他の関連セクターへの統合を促進するため、防災グローバルプラットフォーム、地域・準地域的防災プラットフォーム及びテーマ別プラットフォームに積極的に参画する。また地域的政府間組織が、災害リスク削減の地域的プラットフォームにおいて重要な役割を果たすべきである；
- (d) 強靱性の構築と、感染症や住居移転などの災害リスク削減を行うため、河川流域内や海岸線沿いなどの共有資源について、生態系に基づいたアプローチの実施に関する政策及び計画立案を可能とする越境的協力を促進する；
- (e) 特に、関心国による自主的かつ自発的な相互評価(peer review)を通して、相互学習、優良事例と情報の交換を促進する；
- (f) 兵庫行動枠組モニタリングの経験を生かし、関連データと情報を含め、災害リスクの評価とモニタリングの国際的自発的な取組の強化を適宜、促進する。前述のメカニズムは、持続可能な社会と経済の開発に関心のある政府主体とステークホルダーに対する機密性の無い災害リスク情報の交換を促進するだろう。

優先行動 3: 強靱性のための災害リスク削減のための投資

29. 構造物対策(ハード施策)及び非構造物対策(ソフト施策)を通じた災害リスクの予防及び削減への官民投資は、人、コミュニティ、国及びその資産、そして環境の経済・社会・健康・文化面での強靱性を強化するために不可欠である。これらは技術革新、成長、雇用創出の推進要因である。そういった施策は、人命を守り、損失を予防・削減するのに際し、また効果的な復旧・復興を確実に成し遂げるのに際し、費用対効果が高かつ役に立つものである。

国家レベル及び地方レベル

30. この達成のために重要な行動は以下のとおりである：
- (a) 全ての関連セクターにおける災害リスク削減戦略、政策、計画、法令及び規制の企画立案と実施のために、あらゆる行政レベルにおいて、必要に応じ、財政的なものと後方支援的なものを含む必要な資源の割り当てを適切に行う；
- (b) 都市及び地方において、政府及び社会への災害の財政的影響を軽減するために、災害リスク移転・保険、リスク共有・保持、及び、適当な場合、官民両投資への金融保護に関する仕組みを促進する；
- (c) 災害に強い官民投資を、特に以下の方法で、必要に応じ、強化する：
- 重要な施設、特に学校、診療所・病院、物理的なインフラ施設に関する、災害リスク予防・削減のための構造物(ハード)対策、非構造物(ソフト)対策、実用的対策；
 - ユニバーサルデザインの原則や建築資材の標準化を活用するなど、適切な設計と建築により災害に耐えるように最初からのより良い建築；

-補強と改装

-維持管理・補修の文化の促進

-経済的、社会的、構造的(ハード)、技術的、環境的なリスク評価への考慮

- (d) 文化的機関及び収集機関その他の歴史的・文化的・宗教的意義のある場所の保護又は支援を行う;
- (e) 構造的(ハード)及び非構造的(ソフト)施策を通じて職場の災害リスクへの強靱性を促進する;
- (f) また都市計画、土地荒廃現況評価、簡易住宅及び非永住住宅などの土地利用政策の立案と実施における災害リスク評価の主流化と、予想される人口動向及び環境変化を考慮したガイドラインとフォローアップツールの活用を促進する;
- (g) 居住安全地域の特定、同時に災害リスク削減に役立つ生態系機能の保全等を通じ、特に山岳部や河川、沿岸の氾濫原、乾燥地、湿原、その他干ばつや洪水の危険にさらされる地域などの農村開発計画や管理において、災害リスクの評価、マッピング、管理を主流化するよう促進する;
- (h) 特に簡易及び周縁の住宅のような地域の特性に一層適合できるようにするとの目的を持って、国または地方レベルでの建築基準法、基準及び復旧・復興施策の見直し又は新規立案を奨励する。そして、災害に強い構造物を普及させるため、適切な方法により、こうした基準を施行、調査、実行する能力を強化する;
- (i) 特に地方レベルで、災害リスク管理を第1次(プライマリ)ヘルスケア、第2次(セカンダリ)ヘルスケア、第3次(ターシャリー)ヘルスケアに統合する等により、国の保健システムの強靱性を強化する;災害リスクを理解し、保健業務への災害リスク削減手法の適用と実施を行うために保健従事者の能力を向上する;災害医療分野の研修能力を促進・強化する;他のセクターと連携して行う保健プログラムにおける災害リスク削減の取組、及び国際保健規則(2005)等の実施において、コミュニティ保健団体の支援や研修を行う;
- (j) 貧困撲滅に向けて、被災後段階における持続的な解決策の探求と、災害により著しい影響を受けた人々の能力強化と支援のため、コミュニティの関与などを含め、生計向上計画と統合された社会的安全策(セーフティネット)・メカニズム及び包摂的な政策の設計と実施を強化し、また、母子、新生児、子供、セクシャルヘルス及びリプロダクティブヘルスを含む保健、食料安全保障、栄養、住宅、教育に関する基礎的サービスへのアクセスを改善する;
- (k) 生命に関わる病気や慢性疾患を抱える人々は、固有の必要性があるため、救命措置へのアクセスなどを含めて、災害の事前・発災中・事後のリスク管理に係る政策や計画の設計に含まれるべきである;
- (l) 被災者の強靱性と受入れコミュニティの強靱性の強化のために、それぞれの法律や境遇に応じて、災害起因の人口移動に対する政策及び計画の採択を奨励する;
- (m) 必要に応じ、金融、財政上の手段に災害リスク削減に関する検討と措置を統合するよう促進する;
- (n) 生態系の持続可能な利用及び管理を強化し、災害リスク削減を組み込んだ統合的な環境・天然資源管理アプローチを実施する;
- (o) サプライチェーン全体を通じて、ビジネスの強靱性と、暮らしや生産的資産の保護を向上させる。サービスの継続を確保し、また災害リスク管理をビジネスモデルやビジネス慣行に統合する;
- (p) 家畜、使役動物、道具、種苗などの、生活手段や生産的資産の保護を強化する;
- (q) 観光は主要な経済的原動力であるため、観光業界全体を通じて災害リスク管理手法を促進・統合する

世界レベル及び地域レベル

31. この達成のために重要な行動は以下のとおりである:

- (a) 政策・計画・事業・過程における、持続可能な開発及び災害リスク削減に関するシステム、部門、組織間の一貫性を促進する;
- (b) 国際社会におけるパートナー、企業及び国際金融機関やその他の関連ステークホルダーとの緊密な協力の下、災害リスクの移転と共有の仕組み及びその手段の開発と強化を促進する;
- (c) 学術的、科学的及び調査的機関やネットワークと、民間セクターとの協力関係を促進することで、防災リスクを削減する新規の製品とサービス、中でも特に開発途上国とその抱える課題を支援し得るものを、開発する;
- (d) 災害の潜在的な経済的・社会的影響を評価し、予測する目的で、グローバル及び地域的な金融機関間の連携を強化する;
- (e) 保健に関する災害リスク管理、国際保健規則2005の実施、及び災害に強い保健システムの構築に係る各国の能力を強化するために、保健当局とその他関連するステークホルダーとの間の協力関係を強化する;
- (f) 家畜、使役動物、道具、種苗などの生産的資産保護のために、協力関係と能力開発を強化し、促進する;
- (g) 世帯・コミュニティのレベルで衝撃(shock)に対する強靱性を確保するため、生計向上事業に関連し、かつ統合された災害リスク削減の施策として、社会安全策(ソーシャルセーフティネット)の開発を促進・支援する;
- (h) 災害リスク削減による貧困と飢餓の撲滅を目的とした国際的な取組を強化し、拡大する;
- (i) 企業の災害に対する強靱性を強化するため、関連する官民のステークホルダー間の連携を促進し、支援する

優先行動 4: 効果的な応急対応のための災害への備えの強化と、復旧・再建・復興におけるより良い復興(Build Back Better)

32. 災害リスクに晒されている人と資産を含む災害リスクが増大し続けていることは、過去の災害の教訓と併せ、応急対応への備えを一層強化し、災害を予期した行動を行い、対応準備に災害リスク削減を統合し、そしてすべてのレベルにおいて効果的に対応・復旧するための能力を確保することが必要であると示している。女性や障害者に力を与え、男女平等やユニバーサルアクセスを可能とする対応・復興再建・復旧アプローチを公的に牽引し、促進することが鍵となる。これまでの災害に鑑みると、災害の復旧・再建・復興段階については、その備えを発災前に準備しておく必要があり、さらに、国やコミュニティを災害に対して強靱なものとしつつ、災害リスク削減を開発施策に取り込むことなどを通じ、より良い復興(Build Back Better)を行う重要な機会となる。

国家レベル及び地方レベル

33. この達成のために以下が重要である:

- (a) 気候変動シナリオとその災害リスクへの影響を考慮し、また、適宜、全てのセクターと関係するステークホルダーの参画を促進しながら、関連諸機関の関与を受けつつ、災害準備や緊急事態対応方針・計画・事業の作成又は見直し、そして定期的な更新を行う；
- (b) 人を中心とした、マルチハザード・マルチセクター対応の予測・早期警報システム、災害リスク・緊急時通信メカニズム、ソーシャルメディア技術、及びハザード・モニタリング通信システムの、投資、開発、維持管理及び強化を行う。これらのシステムを参加型手法により開発する。社会的・文化的要件、とりわけジェンダーに関するものを含め、利用者のニーズに合わせてそれらを調整する。シンプルで廉価な早期警報機器・設備の適用を促進し、自然災害の早期警報情報の発信経路を拡大する；
- (c) 人命救助や重要サービスを提供するため、水・運輸・通信設備、教育施設、病院及び保健施設などの新規又は既存の重要施設の強靭性を強化し、災害発生中や発生後に安全、効果的かつ稼働可能にする；
- (d) 一般市民の意識向上と、救助・救命活動実施に必要なとされる資材の備蓄を促進するための、コミュニティセンターを設立する；
- (e) 救援活動の調整・資金調達の仕組み・手続きを構築又は強化し、また発災後の復旧・復興のために計画し、備えるため、公共サービス従事者の役割を支援する公共政策や活動を採用する；
- (f) 既存の労働力とボランティアワーカーに災害対応に関する研修を行い、緊急事態により良い対応を行うため技術的能力と後方支援能力の強化を行う；
- (g) 災害発生後における、社会的・経済的復旧を含む、活動と計画の継続性と、基本的なサービスの提供を確保する；
- (h) 地域のニーズに合わせ、安全な避難場所、必要な食料や非食料の救援物資へのアクセスなど、災害やそれに伴う避難への迅速かつ効果的な対応を確実にするために、避難訓練、研修や地域ベースの支援制度の構築を含め、定期的な災害準備・対応・復旧訓練を促進する；
- (i) 災害後の復興は複雑であり、そして多額の費用が発生するという性質を鑑みて、国の当局による調整の下、被災したコミュニティや企業を含む、多様な機関、複数の行政当局と関連ステークホルダーの協力をすべてのレベルで促進する；
- (j) 災害後の復旧・復興過程への災害リスク管理の統合を促進し、救援・復旧・開発のつながりを円滑にする。土地利用計画や構造的(ハード)基準の改善、専門技術、知識、災害後の評価、教訓の共有などの開発施策により、短期的・中期的・長期的な災害リスクを減少させる能力の向上を図るために、復旧段階における機会を活用する。災害後の復興を被災地の経済的・社会的持続可能な開発に統合する。これは、災害により転居を余儀なくされた人々の仮設住居についても適用されるべきである；
- (k) 兵庫行動枠組の採択以降の10年間にわたる復旧・復興プログラムから学ぶとともに、経験、知見及び教訓について情報交換することにより、土地利用計画や構造物の基準改善など、復興のための事前準備の指針を開発する；
- (l) 災害後の復興過程において、適宜関係者と相談の上、可能な限り、公共設備とインフラ設備をリスクが及ばない場所へ移転することを検討する；
- (m) 災害を受けやすい地域に住む人々の避難を行うための、地方行政当局の能力を強化する；
- (n) 罹病率・死亡率を抑制するため、被災に関する事例登録及び死者数データベースの仕組みを構築する；
- (o) 必要としている人のすべてに対して、心理社会的なサポートとメンタルヘルスサービスを提供するた

めの復旧スキームを強化する；

(p) 災害に対する国際緊急援助・復旧支援の国内的な促進と規制に関する指針に則り、必要に応じ、国際協力に関する国内法や諸手続きの見直しと強化を行う。

世界レベル及び地域レベル

34. この達成のために必要な行動は以下のとおりである：

(a) 国家の対処能力を超える状況における迅速かつ効果的な災害対応に備え確保するため、調整された地域的アプローチや運用メカニズムを、適当な場合、開発し強化する；

(b) 災害準備と応急対応における協調された活動を支えるための基準、規則、運用指針、その他指導的指針などを一層発展・普及させるよう促進し、また政策の実践と災害後の復興計画のための教訓と優良事例に関する情報共有を促進する；

(c) 適当な場合、「気候サービスのための世界的枠組」に則り、効果的かつ国内全般で適用可能な、地域的なマルチハザード対応の早期警報の仕組みの更なる整備とそれへの投資を促進し、すべての国々において情報の共有と交換がなされるようにする；

(d) 各国と全ての関係するステークホルダーの間で経験と教訓を共有するために、「国際復興支援プラットフォーム」などの国際的な仕組みを強化する；

(e) 関連する国連機関による水文気象学事象に関する国際的制度の強化・実施を適宜支援し、もって水災害のリスクとその社会への影響についての意識啓発と理解向上を図り、さらに各国の要請により災害リスク削減のための各戦略を進める；

(f) 共通防災訓練などにより、災害への備えに対処するための地域的協力への支援を行う；

(g) 災害発生中及び発災後の対処能力と資源の共有を促進するための地域的協定を促進する；

(h) 既存の労働力とボランティアワーカーに災害対応に関する研修を行う。

V.ステークホルダーの役割

35. 各国が災害リスク削減のための全般的な責任を有する一方、各国政府及び関連ステークホルダーの間でその責任は共有されている。特に、非政府のステークホルダーは、本枠組を地方、国、地域及びグローバルのレベルで実践する上で、国家の政策、法律、規則に則り、各国へ支援を提供することが可能であり、重要な役割を果たしている。非政府のステークホルダーには、コミットメント、善意、知識、経験及び資源が必要となる。

36. 各国は、ステークホルダーの具体的役割及び責任を決定する際に、また同時に、関連する既存の国際的な仕組みを活用する際に、全ての官民のステークホルダーに対して以下の行動を奨励する：

(a) 市民社会、個人ボランティア、ボランティア団体とコミュニティ団体は、

- 公的機関と連携し、特に災害リスク削減のための規範的枠組み、基準、計画の立案と実施において、具体的な知識と実用的助言の提供を行うために参加する

- 地方、国、地域及びグローバルのレベルの計画や戦略の実施に従事する

-災害リスクについての意識啓発、予防文化及び教育に対して貢献及び支援する
-各グループ間の相互連携を強化するような強靱性のあるコミュニティ及び包摂的で全社会型の災害リスク管理を、適当な場合、提唱する。

この点について、以下の点に留意する:

- (i) 女性とその参画は、効果的な災害リスク管理と、ジェンダーの視点に立った災害リスク削減政策、計画、事業の立案、資金調達、実施において重要である;また、災害への備えについての女性の権利拡大と、被災後の代替生活手段に関する能力構築のためには、十分な能力開発の取組が必要である;
 - (ii) 子供と若者は変革の主体であり、法律、国内での慣行、教育カリキュラムに則り、防災に貢献できるように、物理的空間と手段が与えられる必要がある;
 - (iii) 障害者及び障害者団体は、特に、ユニバーサルデザインの原則に沿った災害リスク評価や、具体的な要件に適合する計画の立案及び実施において重要である;
 - (iv) 高齢者は、災害リスク削減のためのかけがえのない財産となる長年の知識、スキル、知恵を備えており、早期警報に関するものも含め、政策、計画、仕組みの立案に参加してもらうべきである;
 - (v) 先住民は、その経験と伝統的知識により、早期警報に関するものも含め、計画や仕組みの立案と実施に重要な貢献を行う。
 - (vi) 移民はコミュニティ及び社会の強靱化に貢献し、彼らの知識と技能、能力は災害リスク削減の実施や計画に際し有益となりうる。
- (b) 学術機関及び科学研究機関及びネットワークは、中長期的に、新規災害リスクも含む災害リスク要因とシナリオに焦点を当てて;地域、国家、地方での適用のための研究を増やし;地域コミュニティ及び地方行政機関による行動を支援し;意思決定のための政策と科学との連携を支援する;
- (c) 企業、専門家団体、金融規制者や会計機関を含む民間金融機関、慈善団体は、事業継続を含む災害リスク管理を、災害リスク情報を考慮した投資により、特に零細・中小企業におけるビジネスモデルや慣行に統合し;従業員や顧客の意識啓発と訓練に従事し;災害リスク管理のための研究、革新、技術開発に従事・支援し;知見、取組、機密性の無いデータの共有と普及を行い;必要に応じかつ公的機関の指導を受けながら、災害リスク管理を取り入れた規範的枠組みと技術的品質基準の作成に積極的に関与する;
- (d) メディアは、国家行政機関と緊密に協力しながら、市民の意識を啓発し理解を向上させることに資する上で、地方、国、地域、グローバルレベルにおいて積極的かつ包摂的な役割を果たすとともに、小規模災害に関するものも含め、正確で機微でないリスク、ハザード、災害情報を、簡潔かつ透明で理解しやすく、アクセスしやすい方法で普及させ;具体的な防災通信方針を導入し;早期警報システムと人命保護の取組を必要に応じて支援し;各国の実態に応じて、予防文化、及び社会のあらゆるレベルでの継続的な教育キャンペーン及び公的な検討へのコミュニティによる力強い参加を促進する。

37. 2013年12月20日付の国連総会決議68/211に関連して、関連ステークホルダーによるコミットメントは、協力の方法を特定して、本枠組を実施するために重要である。コミットメントは、地方、国、地域及びグローバルのレベルでの連携の構築と、地方及び国の災害リスク削減戦略と計画の実施を支援するために、具体的に期限を定めたものとする必要がある。全てのステークホルダーは、本枠組又は国家・地方の災害リスク管理計画の実施を支持するコミットメントとその実現内容を、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) のウェブサイト上で、公表することが奨励される。

VI.国際協力とグローバルパートナーシップ

一般的考慮事項

38. 各国の異なった能力、及び提供される支援レベルと本枠組の実施可能な程度の関連性に鑑みて、開発途上国には、災害リスク削減に向けた取組を強化するため、国際協力と開発のためのグローバルパートナーシップを通じた、十分かつ、持続的、時宜を得た資源を含めた、実施手段の提供の強化が必要であり、また、継続的な国際支援が必要とされる。
39. 災害リスク削減の国際協力は様々な出所があり、かつ途上国の災害リスク削減に極めて重要な要素である。
40. 各国間の経済格差及び技術革新・調査能力における格差に取り組むにあたり、本枠組の実施における先進国から途上国への技能、知識、アイデア、ノウハウ、技術の移転を可能にした促進するプロセスを含む、技術移転が必要不可欠である。
41. 災害を受けやすい開発途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国及びアフリカ諸国と具体的な課題を抱えている中所得国については、往々にして各々の災害対応・復興能力をはるかに超えて発生する災害への脆弱性やそのリスクの高さを考慮し、特別の注意が向けられる。こういった脆弱性に対処するには、開発途上国による自国の優先事項及びニーズに応じた本枠組の実施の支援を目的として、国際協力の強化と、地域・国際レベルにおける真正かつ永続的な連携の確保が迅速に求められる。同様の配慮と適切な支援が、島礁国や広大な海岸線を持つなどの特徴を持った、その他の災害を受けやすい国々にも広げられるべきである。
42. 災害は、小島嶼開発途上国に対して、その固有かつ特定の脆弱性のために、過度の影響を与えうるものである。災害の影響は、気候変動により激化したり悪化したりする場合もあり、持続可能な開発への進展を阻害するものである。小島嶼開発途上国のような特別な場合を考慮すると、強靱性の構築と、小島嶼開発途上国行動モダリティ推進への道(SIDS Accelerated Modalities of Action (Samoa) Pathways)⁹の成果実施を通じた特別支援の提供が、極めて必要とされている。
43. アフリカ諸国は、インフラ設備、健康、生活の強靱性強化に関連したものを含む災害と増え続けるリスクに関連した諸問題に引き続き直面している。これらの諸問題については、本枠組の実施を可能とするように、国際協力の増強と、アフリカ諸国への十分な支援の提供を必要としている。
44. 南北協力は、南南協力や三角協力を補完されて、災害リスク削減のカギとなっており、これらの更なる強化が必要とされている。パートナーシップは、各国の可能性を最大限に活かすことによって、また災害リス

⁹国連総会決議69/15,付属文書.

ク管理と、個人、コミュニティ、国の社会・健康・経済的福祉の改善に際しての各国の能力を支援することによって、ますます重要な役割を果たすものとなる。

45. 南南協力及び三角協力を提供する開発途上国の取組は、南北協力を補完するものであるもので、先進国からの南北協力を減少させるべきではない。
46. 様々な国際的な資金源からの資金調達、許諾と優先条件に基づき相互に合意した信頼でき、購入可能かつ適切な、近代的で環境的にしっかりした公的及び民間の技術移転、途上国のための人材育成支援、そして、すべてのレベルにおいて実施可能な制度的・政策的環境は、極めて重要な災害リスク削減手段である。

実施方法

47. この達成のために必要な行動は以下のとおりである：

- (a) 途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国や内陸開発途上国、アフリカ諸国と具体的な課題を抱えている中所得国は、その能力の強化と開発のために、二国間・多国間を通じ、また技術的・資金的な支援及び許諾と優先条件に基づき相互に合意した技術移転等により、調整された持続的で十分な災害リスク削減のための国際協力の提供強化が必要であることを再確認する；
- (b) 既存の枠組み、つまり、国連やその他関係機関を含めた、二国間、地域的、他国間の各協働的取決めを通して、資金、環境的にしっかりとした技術、科学、包摂的な革新、知識や情報共有への各国、特に途上国のアクセスを強化する；
- (c) 災害リスク削減に係るノウハウ、革新、研究の共有を行うため、また、災害リスク削減の技術と情報へのアクセスを確保するため、グローバル技術プール及びグローバルシステム等のテーマ別プラットフォームの利用や拡大を促進する；
- (d) 貧困削減、持続可能な開発、天然資源管理、環境、都市開発及び気候変動への適応に関連した、各セクター内やセクター横断的な多国間及び二国間の開発援助プログラムに、適宜、災害リスク削減の各取組を統合する。

国際機関からの支援

48. この枠組の実施を支援するために必要な行動は以下のとおりである：

- (a) 国連やその他災害リスク削減に関与している国際・地域機関、国際・地域金融機関、ドナー機関は、必要に応じ、本件に関する各戦略の連携を強化することが求められる；
- (b) 基金、計画、専門機関を含む国連システムの各機関は、国連災害リスク削減行動計画や国連開発援助枠組その他各国計画を通じて、国際保健規則（2005年）などの他の関連枠組みと連携しつつ本枠組を実施するため、能力の開発・強化や、各国の優先事項を支援する明確かつ焦点の絞られた事業計画などにより、それぞれの権能の下、バランスがとれ、よく協調されかつ持続可能な方法で、資源の最適利用を促進し、要請に応じて開発途上国を支援する；

(c) 特に国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) は、次の方法を通じて、本枠組の実施、フォローアップ、レビューへの支援を行う:

-特にグローバルプラットフォームに関して、適宜国連のフォローアッププロセスのタイミングに合わせた、定期的レビューの準備、持続可能な開発や気候変動に係る関連メカニズムと適宜協調した、グローバル及び地域的なフォローアップや指標の開発支援、またそれに応じた、既存のウェブベースの兵庫行動枠組モニターの更新;

-持続可能な開発指標に関する機関間会合や専門家会合への積極的参加;

-各国との緊密な協力や専門家の動員による、実施のための証拠に基づいた、実用的な助言の提供;

-専門家と技術機関による基準の開発、普及啓発、及び災害リスクに係る情報・政策・実践の普及に関する支援と、関連機関を通じた災害リスク削減に関する教育や訓練の提供を通じた、関連ステークホルダーの予防文化の強化;

-国家計画の策定や災害リスク・損失・影響の傾向のモニタリングに関し、ナショナルプラットフォームなどを通じた各国への支援;

-災害リスク削減のためのグローバルプラットフォームの開催及び地域的機関と協力した地域プラットフォームの組織支援;

-強靱性のための国連災害リスク削減行動計画の改定指揮;

-災害リスク削減に関する科学技術作業を動員するため、国際災害リスク会議の科学技術助言グループの強化の促進と、運営の継続;

-各国と緊密に協力しつつ、各国の合意に則した防災用語集(2009年版)改定作業の指揮;

-ステークホルダーのコミットメントの登録管理

(d) 世界銀行と各地域開発銀行などの国際金融機関は、開発途上国に対して総合的な災害リスク削減のための財政支援や貸与を行うために、本枠組の優先項目を検討する;

(e) その他の国際機関と、国連気候変動枠組条約締約国会議などの条約機関、グローバル・地域レベルの国際金融機関、国際赤十字・赤新月運動は、他の枠組みとの協調により本枠組を実施するに当たり、要請に応じて、開発途上国に対して支援を行う;

(f) 国連グローバル・コンパクトは、民間セクター及びビジネスの参画に関する国連の主要な取組として、持続可能な開発と災害への強靱性のための災害リスク削減の重要性への関与をさらに深め、また促進する;

(g) 国連防災信託基金に対する、増強され、時宜を得た、安定的かつ予測可能な拠出を含め、様々な資金メカニズムを経由して十分な資源を提供することにより、また、本枠組の実施と関連して、基金の役割を強化することにより、途上国の災害リスク削減支援のための国連システムの総体的な能力は強化されるべきである;

(h) 列国議会同盟及びその他関連する国会議員のための地域的機関及びメカニズムは、適宜、災害リスク削減と国内の法的枠組みの強化に対して引き続き支援と擁護を行う;

(i) 都市・自治体連合(United Cities and Local Governments)及びその他関連する地方自治体は、災害リスク削減及び本枠組の実施のために、各自治体間での協力と相互学習を引き続き支援する。

フォローアップ行動

49. 第3回国連防災世界会議は、国連総会に対して、第70回総会において、持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムや4か年包括政策レビュー(QCPR)などと整合する形で、各国連会議及び首脳会議に関する統合されかつ調整されたフォローアッププロセスの一環として、防災グローバルプラットフォームや各地域プラットフォームの貢献及び兵庫行動枠組モニターを適宜考慮しながら、本防災枠組の実施についてのグローバルな進捗の評価を含める可能性について検討することを求める。
50. 第3回国連防災世界会議は、国連総会に対して、持続可能な開発の指標についての関連機関専門家グループの作業と連携して、本枠組のグローバルな進捗を測定する指標案の開発のため、関係ステークホルダーの関与を得つつ、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)の支援を受けて、国連加盟国の専門家により構成されるオープンエンドな政府間専門家作業部会を第69回総会にて立ち上げることを推奨する。また会議は、同作業部会が、2016年12月までに科学技術助言グループにより提言されたUNISDR防災用語集を検討すること並びに、その成果が検討と採択のため総会に提出されることを推奨する。

出典:外務省ホームページ

4

本体会議・国連関連プログラムでの仙台市の発信

4-1 開会式

平成27年3月14日午前、天皇皇后両陛下のご臨席の下、開会式が行われた。本会議の議長として選出された山谷内閣府特命担当大臣(防災)による開会挨拶に続いて、潘(パン)国連事務総長の挨拶、開催国を代表して安倍内閣総理大臣から歓迎の挨拶が行われたほか、気候変動枠組第21回締結国会議の議長を務めるファビウス仏外相、メジャーグループ代表プリチェット氏がスピーチを行った。

最後に、開催都市である仙台市を代表して、奥山市長が、震災の際に世界各地から寄せられた支援と励ましに対する御礼、パブリック・フォーラム、スタディツアーへの参加の呼び掛けを含む歓迎の挨拶を行った。



挨拶を行う奥山市長

4-2 ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ・ダイアローグ

ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ・ダイアローグ(対話)は、首脳級をはじめとする世界の著名な方々が参加するセッションとして開催されたもので、会期中、3つのダイアローグが行われた。

この内、高市総務大臣およびレガルタ・フィリピン上院議員が共同議長を務めた、3月14日の「防災における女性のリーダーシップ」では、安倍内閣総理大臣による基調講演の後、ハロネン・フィンランド前大統領、ゲオルギエヴァ欧州委員会副委員長等のパネリストが、新たな防災枠組の推進における優先事項やコミットメント、防災のあらゆる取り組みへの女性の参画やリーダーシップ発揮の促進に向けた議論を行った。

奥山市長もパネリストとして参加し、震災の教訓を基に、非常時に女性がリーダーシップを発揮する前提として、平常時からの女性の意思決定への参画の必要性について発言した。



ダイアローグの様子

4-3 チルドレン& ユースフォーラム

国連で定められている9つのメジャーグループの1つである「子ども・若者」グループとUNISDRが3月14日から5日間にわたって開催したチルドレン&ユースフォーラムの開会式が13日、東北大学で行われた。マルグリット・オランダ王国王女、アルヘンダウィ国連事務総長特使らと共に出席した奥山市長は、歓迎の挨拶の中で、児童生徒の自助・共助の力を育むため、防災教育の充実に取り組んでいること、未来に関わる問題には、将来の社会を担う若者・子どもの参画が欠かせないことなどについて述べた。

4-4 地方自治体 ラウンドテーブル

持続可能性を目指す自治体協議会(ICLEI)、都市・自治体連合(UCLG)、国連国際防災戦略事務局および仙台市も参加している国連の世界防災キャンペーン「災害に強い都市の構築」参加自治体が、3月13日に仙台国際センターで、自治体レベルでの防災の取り組みについて議論する会合を行った。

冒頭、歓迎の挨拶を行った伊藤副市長は、震災時の支援に対する感謝とともに、学校の耐震化と継続的な避難訓練の実施、地域版避難所運営マニュアル等の仙台市の取り組みについて、また、災害リスク軽減と復旧・復興には自治体の能力強化が欠かせないことを述べた。



挨拶を行う伊藤副市長

4-5 チャンピオンズ ミーティング

国連国際防災戦略事務局と仙台市は共催で、3月17日に仙台国際センターで、国連の世界防災キャンペーン「災害に強い都市の構築」における災害リスク軽減に貢献する個人を認定したチャンピオンとロールモデル(模範)都市の首長等が参加するチャンピオンズミーティングを開催した。本ミーティングは、ポスト2015防災枠組の推進におけるチャンピオンの役割を議論し、新たな枠組の実施に積極的に関わっていく旨宣言することを目的としたもので、ワルストロム国連事務総長特別代表(防災担当)、井戸兵庫県知事、呉国際航業(株)代表取締役会長など、約30名が出席して意見交換を行った。

奥山市長は、防災枠組の推進には学校教育の充実が欠かせないことから、新たな防災教育のカリキュラム化を図っていること、チャンピオンの役割については、世代・経歴にとらわれない多様な人材が求められているとし、例として、ジュニアチャンピオンによる発信の必要性について提言した。



チャンピオンズミーティングの様子

4-6 パネル展示

仙台市博物館で行われた国連国際防災戦略事務局主催の展示「Resilient City Exhibition」に参加し、東日本大震災による市内の被災状況、世界各国からいただいたさまざまな支援、津波多重防御・災害復興住宅等の復旧・復興に向けた取り組みのパネルを展示するとともに、シティプロモーション映像を上映した。



仙台市のパネル展示

4-7 会議終了後の共同記者会見

3月18日深夜、「仙台防災枠組2015-2030」および「仙台防災宣言」を採択し、第3回国連防災世界会議が閉幕した後、引き続いて記者会見が行われた。山谷内閣府特命担当大臣(防災)、ワルストロム国連事務総長特別代表(防災担当)と共に出席した奥山市長は、成果文書に「仙台」が付されたことに対し、国連および日本政府への感謝を述べるとともに、よりレジリエントな都市づくりと防災に関する継続的な情報発信を行っていく旨発言した。



3者共同記者会見

5 会議公式ロゴマーク

第3回国連防災世界会議の公式ロゴマークは、平成25年12月12日、日本政府とUNISDRによって選定された。選定に際して仙台市は、仙台地域のクリエイティブ産業の振興を目的に設立された産学官連携組織「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム(SC3)」の協力の下、仙台地域の若手グラフィックデザイナーによるロゴマーク案の作成・提案を受け、その案の中から佐藤 悠氏の作品が公式ロゴマークに選ばれた。

公式ロゴマークは、会議の公式資料や歓迎装飾、サイン、ポスターなど、関連するさまざまな広報物に使用された。

■ロゴマークデザイン



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

デザインコンセプト

公式ロゴマークは、災害に対して強靱(レジリエント)な社会に向けて、人々が共に手を携えて行動を起こすイメージを表したものである。また、使用されている5つの色は、2005年以来、災害リスク軽減に向けたグローバルな取組において中心的な役割を果たしてきた「兵庫行動枠組2005-2015(HFA)」の5つの優先行動※を表している。

※「兵庫行動枠組2005-2015(HFA)」の5つの優先行動「兵庫行動枠組2005-2015(HFA)」は、2005年の第2回国連防災世界会議において、コミュニティ・国の災害による人命および社会的、経済的、環境的資産の損失の大幅な削減を目指すため、2015年までの10年間の国際的な取組指針として策定されたもので、5つの優先行動分野を有する。

- 優先行動1 防災を国、地方の優先課題に位置付け、実行のための強力な制度基盤を確保する
- 優先行動2 災害リスクを特定、評価、観測し、早期警報を向上する
- 優先行動3 全てのレベルで防災文化を構築するため、知識、技術、教育を活用する
- 優先行動4 潜在的なリスク要因を軽減する
- 優先行動5 効果的な応急対応のための事前準備を強化する

ロゴマークデザイナー きとう ゆう 佐藤 悠 氏

仙台市在住のグラフィックデザイナー。社会人クリエイターと建築・デザイン系大学院生が、地域の課題に基づいたプロジェクトに共同で参画し、協働、交流する実践的な教育プログラムである「せんだいスクール・オブ・デザイン(SSD)」(東北大学・仙台市協働事業)を修了。主にグラフィックデザインやアートディレクションなどの活動を行う。また、東日本大震災の啓蒙ツールである「シンサイカルタ」のロゴ・パッケージデザインへの協力や、数多くの地域企業のロゴや販促ツールの制作を手がける。

■ロゴマーク使用例



本体会議参加者に配布された国連作成の
「Conference Handbook」



ピンバッジ



缶バッジ



ロゴマークとUNISDRが作成したキービジュアル(会議を表すシンボリックな図柄)を使用し、街中の会議開催機運を盛り上げた「歓迎フラッグ」



会議を広報し市民参加を促進した「パブリック・フォーラムガイドブック」



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

B

実行委員会の取り組み

1 本体会議支援

実行委員会では、本体会議の円滑な運営を支援するため、宿泊手配、交通輸送、警備・危機管理、消防・救急・医療、語学ボランティアなど、関係団体・機関の協力の下、幅広い取り組みを行った。

1-1 宿泊手配

本体会議参加者に円滑に宿泊先を確保し、安定的かつ効率的な宿泊サービスを提供するため、平成25年12月、宿泊予約センターを設置。仙台市内44ホテルをオフィシャルホテルに指定するとともに、約3,000室を確保して手配業務を行った。

チェックインが始まった3月3日～23日の21日間で1日の利用室数が最大となったのは3月14日の2,781室で、延べ14,380室の利用があった。また、利用者数は3月14日の2,876人が最大となり、20日間の累計は14,744人であった。

なお、パブリック・フォーラムの主催者や参加者については、実行委員会ホームページに宿泊・観光情報のポータルサイトを設け、東北六県の宿泊・観光情報を提供した。

■宿泊予約センター運営の経過

平成25年12月
ホームページ開設。メールおよびFAXでの問合せ窓口である「宿泊予約センター」の設置。
平成26年8月
政府代表団の宿泊予約開始。
平成26年12月
政府代表団およびメディアを除く会議参加者の宿泊予約を開始。
平成27年1月下旬
メディア向けの宿泊予約を開始。
平成27年3月
仙台市内に宿泊予約サポートセンターを設置。3月13日より、ウェスティンホテル仙台、ホテルメトロポリタン仙台、仙台国際ホテル、ホテルモンテレ仙台、仙台ワシントンホテル、ホテルJALシティ仙台、ホテルモンテエルマーナ仙台の7ホテルにトラベルデスクを設置。

■オフィシャルホテル一覧

1	ウェスティンホテル仙台
2	三井ガーデンホテル仙台
3	ホテルメトロポリタン仙台
4	ホテルモンテレ仙台
5	仙台国際ホテル
6	ホテルグランテラス仙台国分町
7	ドーミーイン仙台 ANNEX
8	ANAホリデイイン仙台
9	ホテルレオパレス仙台
10	ホテルモンテエルマーナ仙台
11	ダイワロイネットホテル仙台
12	メルパルク仙台
13	江陽グランドホテル
14	ドーミーイン EXPRESS 仙台広瀬通
15	ホテルクラウンヒルズ仙台青葉通
16	ライブラリーホテル東二番丁
17	仙台ワシントンホテル
18	ベストウェスタンホテル仙台
19	ホテルプレミアムグリーンヒルズ
20	ホテルJALシティ仙台
21	第一インパーク
22	アパヴィラホテル仙台駅五橋
23	ホテルプレミアムグリーンプラス
24	ホテルプレミアムグリーンソブリン
25	仙台サンプラザホテル
26	ホテルグリーンマーク
27	ホテルグリーンセレクト
28	ホテルグリーンパシフィック
29	ホテルグリーンウィズ
30	ホテルベルエア仙台
31	ホテツグリーンアーバ
32	ホテルグリーンライン
33	ホテルグリーンシティ
34	東横 INN 仙台駅西口中央
35	東横 INN 仙台西口広瀬通
36	ホテルセントラル仙台
37	ホテルユニサイト仙台
38	ホテルルートイン仙台泉インター
39	ホテルルートイン仙台長町インター
40	アークホテル仙台青葉通り
41	ホテル法華クラブ仙台
42	ユニゾイン仙台
43	ホテルパールシティ仙台
44	ロイヤルメイフラワー仙台

1-2 交通輸送

1-2-1 シャトルバスの運行

本体会議参加者の滞在中の快適な移動を支援するため、シャトルバス(4系統)を運行。本体会議参加者はIDカードを提示することにより乗車が可能。また、3月15日～17日は、「防災産業展」を主催した宮城県により、会場の夢メッセみやぎと本体会議場やJR仙台駅などを結ぶシャトルバス(2系統)も運行された。



JR仙台駅東口のシャトルバス乗り場

■シャトルバスの系統と利用状況

(人)

①オフィシャルホテルー本体会議場 (10 ルート)						
3月13日	3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	計
892	2,076	1,669	1,387	1,254	604	7,882
②本体会議場ー東北大学川内萩ホールーせんだいメディアテークの巡回						
3月13日	3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	計
—	219	223	244	188	103	977
③ JR 仙台駅ー本体会議場						
3月13日	3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	計
305	951	797	702	693	457	3,905
④レセプション会場ー本体会議場 (2 ルート)						
3月13日	3月14日*1	3月15日*2	3月16日	3月17日	3月18日	計
—	368	242	—	—	—	610

*1 仙台ロイヤルパークホテルー本体会議場

*2 ホテルメトロポリタン仙台ー本体会議場

■「防災産業展」シャトルバス(2系統)

①本体会議参加者向け

本体会議場ーせんだいメディアテークー夢メッセみやぎ

②一般参加者向け

JR仙台駅ー勾当台公園ー夢メッセみやぎ

1-2-2 ハイヤー・タクシーの手配

3月13日～18日、VIP用ハイヤー(中型セダン)および事務局用ハイヤー(ワゴン車)の手配を行った。

また、本体会議参加者などを対象に、急を要する移動やシャトルバス・市営バスなどの運行時間帯以外の移動手段を確保するため、24時間体制でタクシーの手配を行った。手配したタクシーでの移動区間は、青葉山交流広場・駐車場、せんだいメディアテーク、東北大学川内萩ホール、オフィシャルホテル間を原則とした。仙台防災枠組の策定に係る議論が連日、深夜まで行われたことから6日間で延べ900台のタクシーが利用された。

1-2-3 福祉車両の提供

アクセシブル・カンファレンス(障害者を含むすべての人にとって参加しやすい会議)の一環として3月14日～18日、青葉山交流広場・駐車場、せんだいメディアテーク、東北大学川内萩ホール、オフィシャルホテル間で、車椅子に乗車したまま利用できるジャンボハイヤー(リフト乗降)・小型車(スロープ乗降)を運行した。

平成27年12月開業の仙台市地下鉄東西線国際センター駅2階に設置したトラベルデスクでの事前予約制とし、シャトルバスが運行する区間については無料、それ以外の区間については有料とした。期間中23件の利用があった。



福祉車両

1-2-4 DATE BIKE(ダテバイク)の提供

会議のグリーン化の一環として、本体会議参加者に本体会議場とパブリック・フォーラム会場などを気軽に移動してもらえよう、レンタサイクル

(DATE BIKE/ダテバイク)を3月14日～18日に無料で提供した。期間中は既存ポート(駐輪場)32カ所に加え、臨時ポートを6カ所増設し、利用者の便宜を図った。

ダテバイクに乗車するためのICカードは、国際センター駅隣りに設置された臨時ポートに受付所を設け、参加者IDと氏名を提示した会議参加者に配布した。臨時ポートでは英語表記によるダテバイクの使い方や自転車交通ルールのチラシを配布するとともに、語学ボランティアによるルール遵守の呼び掛けも行った。5日間のICカード配布人数は510人、延べ利用回数は1,607回であった。



ダテバイク国際センター駅臨時ポート



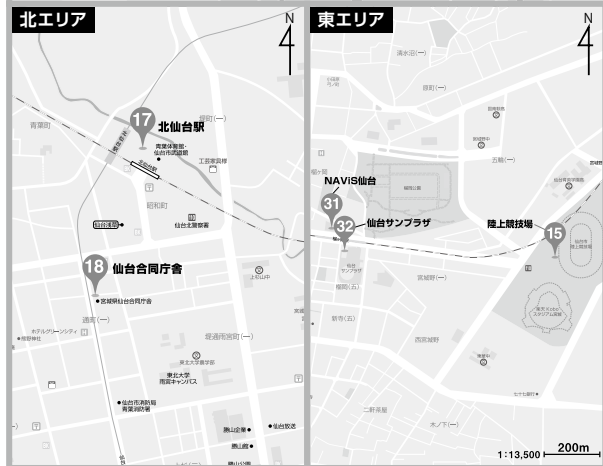
ダテバイクを利用する会議参加者

1-2-5 仙台空港アクセス鉄道の増結運転

会議期間中、空港利用者の増加が予想されたことから、仙台空港アクセス線(仙台空港駅-JR仙台駅)では3月13日～18日の期間、毎日上り6本・下り6本の計12本で、通常の2両編成を4両に増結した運転が行われた。



■DATEバイク ポートマップ



- A 国際センター駅臨時ポート
- B 仙台市博物館臨時ポート
- C 東北大学川内キャンパス臨時ポート
- D せんだいメディアテーク臨時ポート
- E 定禅寺通(エル・パーク仙台)臨時ポート
- F 市民活動サポートセンター前臨時ポート

■ICカード配布人数 (人)

3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	合計
124	112	122	87	65	510

■延べ利用回数 (回)

3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	合計
178	301	329	460	339	1,607

B
実行委員会の取り組み

1-2-6 交通規制

3月14日～18日、本体会議場の仙台国際センター周辺において宮城県警による交通規制が実施された。実行委員会では規制に関する立て看板の設置や実行委員会ホームページなどでの告知を行い、市民や来街者への周知に努めた。



交通規制に関する立て看板

■交通規制の告知内容(実行委員会ホームページより)

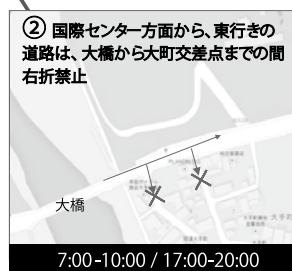
第3回国連防災世界会議に伴う交通規制へのご理解とご協力をお願い

◆ 交通規制のお知らせ

下記①～③のとおり、交通規制を実施いたします(一部、交通規制の変更)。地域住民の皆様、道路を利用する皆様にはご不便をお掛けいたしますが、ご理解・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

◆ 公共交通機関ご利用のお願い

会議開催期間中(3月14日～18日)は、JR仙台駅や仙台国際センター付近を含む仙台市内は、会議参加者が利用する大型観光バス、タクシー、ハイヤーが通行し、非常に混雑することが予想されます。公共交通機関をご利用くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



1-3 警備・危機管理

1-3-1 本体会議場の警備

本体会議場の警備は、主催者である国連と開催国である日本政府、宮城県警、仙台市が合同で警備計画を策定し、実施された。本体会議場となる仙台国際センターおよび国際センター駅が、期間中国連管理下となるのに先立ち、日本政府と仙台市により建物や周辺の爆発物の探査が実施され、外部からの侵入を阻止するため、会場外周にフェンスが設置された。

3月9日から国際センター駅が国連管理下となり、駅舎内でIDカードの発行が開始された。3月12日からは、仙台国際センターとその敷地周辺が国連管理下となり、国連による自主警備が開始された。以後、国際センター駅北側の交流広場に設置されたテントおよび仙台国際センター会議棟の出入口では、X線と金属探知機による手荷物検査を実施。加えて、国際センター駅と仙台国際センター会

議棟にはセキュリティゲートが設置され、IDカードによる出入管理が行われるなど、会議関係者以外の出入は厳しく制限された。

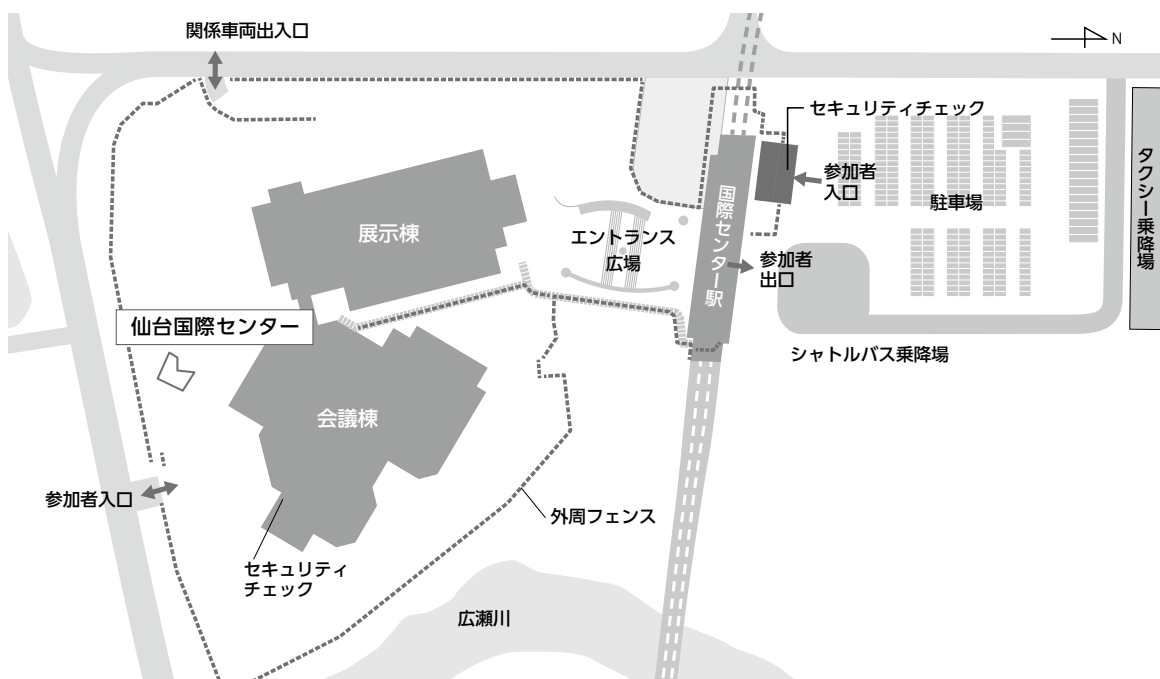
3月14日に仙台国際センター展示棟で開催された開会式への出席は、通常のIDカードに加えて、開会式専用のセカンダリーバッジの携行が義務付けられ、展示棟前ではペットボトル、長傘などの持ち込みを制限する手荷物の二次検査が実施された。

仙台国際センター会議棟内には国連、宮城県警、日本政府、仙台市の合同警備本部が設置され、会議開催期間中の事件・事故発生に備え、情報の集約と連携調整が行われた。

■警備の主体と役割分担

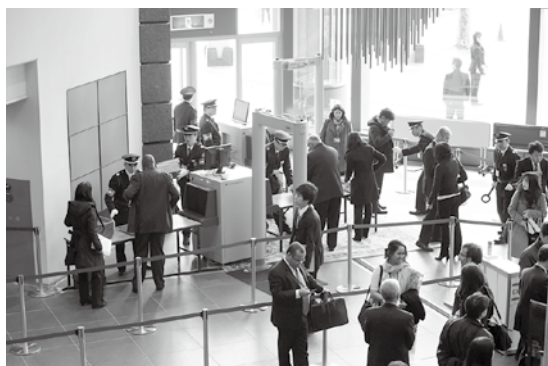
機関名	役割
国連	本体会議場の警備
警察庁、宮城県警	要人警護、会場周辺の警戒、交通規制等
日本政府、仙台市	本体会議場での国連警備の補助（警備会社へ委託）

■警備エリア





国際センター駅北側のセキュリティチェックに並ぶ会議参加者



仙台国際センター会議棟でのセキュリティチェック

1-3-2 仙台市の危機管理体制

3月13日～18日、仙台国際センター会議棟内に仙台市危機管理室が現地連絡所を設置し、職員を派遣。また、本庁舎内に情報連絡室を設置し、事件・事故の発生に備え、迅速に情報を伝達する体制を整えた。

また、食中毒、感染症については、昼夜にわたる通報体制を整備して備えた。



仙台市役所本庁舎内の情報連絡室

1-4 消防・救急・医療

1-4-1 仙台市消防局による特別警戒

会議開催に先立ち仙台市消防局が、関係施設の警防調査(施設状況や周辺地理状況等の確認)や防火管理状況の立入検査を実施し、会議参加者の安全な受入体制を整備した。

2月24日には、青葉消防署が仙台国際センター展示棟で「C(化学)災害・集団災害救急訓練」を実施。市内各消防署、青葉消防団、宮城県警、仙台市立病院、国立病院機構仙台医療センター、東北大学病院、東北福祉大学生ボランティアなど300人以上が参加した。また、この訓練に合わせ、仙台市危機管理室では仙台市役所各局および区役所、宮城県、自衛隊との情報連絡訓練も実施した。

3月13日～18日には、消防特別警戒本部を消防局内に設置するとともに、特殊災害対応部隊として、泉消防署八乙女分署の特別機動救助隊を、仙台国際センターを管轄する青葉消防署に移動配置させた。また、仙台国際センター敷地内に現地警戒本部を設置し、指揮隊車、無線情報車、消防ポンプ車、支援車各1台と救急車3台を増強配備して、災害などの不測の事態に備えた。



C(化学)災害・集団災害救急訓練



仙台国際センター敷地内で現地警戒に当たる仙台市消防局

1-4-2 救護室の設置

3月13日～18日、仙台国際センター展示棟内に救護室を設置し、仙台市立病院、仙台オープン病院から派遣された医師1名、看護師2名が会議時間帯に常駐した。同時に、会議時間帯に合わせ、仙台市消防局で、救急車を救護室横に2台、青葉消防署片平出張所に1台を待機させ、搬送病院として指定した東北大学病院、仙台市立病院、仙台オープン病院のいずれかに迅速に搬送する体制を整えた。さらに、救護室の対応能力を超える不測の事態が発生した際に備え、3月14日～18日の5日間、仙台市博物館にDMAT(災害時派遣医療チーム)が待機した。

■救護室の利用実績

(人)

	3月13日	3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	合計
利用者合計	3	7	11	10	11	4	46
救急搬送合計	1	0	0	0	1	0	2



救護室スタッフ

1-5 語学ボランティア

公募と研修

平成26年4月17日、海外からの会議参加者の案内・誘導などに当たる「第3回国連防災世界会議語学ボランティア」の公募を、特設サイトを開設して開始。5月30日の締め切りまでに546名の応募があった。

全7回の研修会では、会議概要、接遇マナー、市の基本情報などの講義と、被災地・観光地の視察を実施した。

会議開催直前の3月9日には、仙台市民会館で結団式を開催した。奥山仙台市長が、国連防災世界会議が東日本大震災の被災地で開かれる意義について述べた後、「会議でボランティア活動をやった良かった、心の交流ができたという思いに満たされる、素晴らしい場となることを願っている」と挨拶。また、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)の松岡由季駐日事務所代表は、「この会議の大きな目的は、世界の防災・減災の能力を向上させるための指針をつくること。会議をボランティアとしてサポートすることで、皆さんはその大きな目標に貢献するという重要な役割を担っている。ぜひ、その自負を持ってこの仕事に携わってほしい」と激励した。



結団式でのボランティア代表挨拶

会議期間中の活動

語学ボランティアは、本体会議場をはじめ、歓迎レセプション会場、関連事業会場、各種ツアー、JR仙台駅など33カ所で会議補助、案内誘導などの業務に従事し、3月13日～19日の7日間で320人(延べ1,036人)が活動した。活動者の年齢は18歳～79歳までと幅広く、約8割が仙台市内在住であった。複数日にわたって活動する語学ボランティアには、毎日配置換えが行われ、多様な業務を経験した。



本体会議場でのコングレスバッグ配布

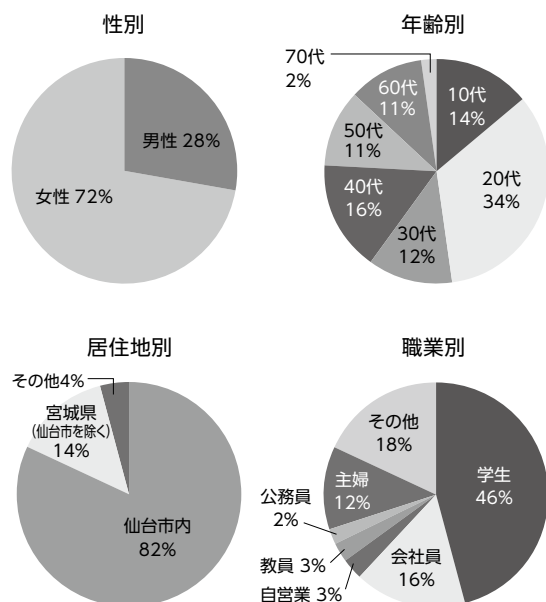
■研修会の実施経過

開催回	開催日	内容	参加数
第1回	平成26年 7月25日・26日	・挨拶 ・研修オリエンテーション ・国連防災世界会議概要 ・国際会議概要 ・プロトコール ・東北被災4県 ・仙台市概要 ・仙台市被災状況 ・復興計画	342人
第2回	9月28日・29日	・接遇 ・ボランティアの役割と活動の基本 ・接遇の基本マナー ・言葉とコミュニケーション	326人
第3回	10月24日・25日	・被災地視察(荒浜、関上(語り部による))	316人
第4回	11月28日・29日	・観光視察(瑞鳳殿、仙台城跡、大崎八幡宮)	310人
第5回	平成27年 1月30日・31日	・国際会議開催地としての仙台市基本情報・特徴	314人
第6回	2月14日・15日	・ボランティアの活動内容について	312人
第7回	3月9日	・結団式、係別オリエンテーション	294人



JR仙台駅での案内

■語学ボランティアの属性



■活動実績

活動日	活動人数 (人)
3月13日	77
3月14日	197
3月15日	232
3月16日	194
3月17日	198
3月18日	132
3月19日	6
合計	1,036

■活動内容別実績

活動内容	活動場所	延べ人数 (人)
本体会議（会議補助、案内誘導、コンgresパック配布、ゴミ分別補助、警備員補助、記念撮影支援）	仙台国際センター、仙台国際センター駅	347
実行委員会主催 歓迎レセプション	ホテルメトロポリタン仙台	30
関連事業（総合フォーラム、シンポジウム等での案内誘導、展示補助）	東北大学川内萩ホール、せんだいメディアテーク他	425
スタディツアー、配偶者プログラム、短時間観光バス「仙台号」（バス同乗の上、案内）	宮城県内各地	56
参加者送迎	JR 仙台駅、仙台空港	97
東北大学生協レジ補助	東北大学生協	61
その他	ダテバイク（各ポート）、仙台なびっく、東北ろっけんパーク等	20
合計		1,036

活動を終えて

会議終了後に実施したアンケートでは、約7割が今回の活動に対し「大変満足」または「概ね満足」と回答した。また、会議参加者からも、語学ボランティアの対応が良かったとの声が多く寄せられた。今後も国際会議の場での活動を希望するボランティアは、「仙台コンベンション学生サポーター」や「ボランティア・バンク」に登録し、引き続き国際会議に携わっていく予定。

1-6 各種サービス

本体会議場内では、会議参加者の利便性を考慮したさまざまなサービスが提供された。

1-6-1 銀行サービス

外貨両替専用銀行と、クレジットカードで現金を引き出せる銀行ATMを、国際センター駅2階に設置した。

また、仙台国際センター展示棟北側の広場には、災害時にも活用される移動型ATMを、展示を兼ねて設置した。



外貨両替専用銀行



屋外の移動型ATM

1-6-2 郵便サービス

国内・国際郵便および荷物の引き受けや、記念切手および仙台・東北のはがきなどの販売を行う郵便局を、国際センター駅2階に設置した。



国際センター駅の郵便局

1-6-3 コンビニエンスストア

飲料、軽食類のほか、東北の菓子や防災関係の書籍などを販売するコンビニエンスストアを、国際センター駅2階に設置した。また、コンビニエンスストアの移動販売車を、仙台国際センター展示棟北側の広場に設置した。



国際センター駅のコンビニエンスストア



屋外のコンビニエンスストア移動販売車

1-6-4 昼食会場

会議開催中は、仙台国際センター会議棟のレストラン「リーフ」の営業に加え、国際センター会議棟2階の「桜」および仙台国際センター展示棟北側の広場に昼食会場を設置した。多様なニーズに対応するため、和食・洋食・中華・ベジタリアン専用、ハラル専用の日替わり弁当が販売されたほか、復興感謝米を使用した仙台おもてなし弁当や、カレー、サンドイッチなどの豊富なメニューを提供した。

また、食後のゴミについては、簡単に正しく分別廃棄できるよう、エコステーションを設置し、語学ボランティアや会場スタッフが分別の補助を行った。



昼食会場の様子



仙台おもてなし弁当



エコステーション

1-6-5 無料Wi-Fi

今回の会議のコンセプトであったペーパーレスのグリーン会議に貢献するため、会議参加者が無料で接続できるWi-Fiを整備した。さらに大規模災害発生時、携帯電話会社を問わず接続可能な世界初の災害用統一SSIDによる公衆無線LANの無料開放を試験的に実施した。参加者は会議資料や交通案内等の各種情報を、Wi-Fi経由で各自の端末から閲覧した。

1-6-6 タブレットの無料貸出

タブレット端末 (iPad Air) 200台を用意し、Wi-Fi接続機器を持たない会議参加者に無償貸出を実施したほか、被災地を訪問するスタディツアーでは、震災当時の動画・写真を閲覧する端末として活用した。

1-6-7 トラベルデスク

シャトルバスの案内および各種ツアーの参加受付を行うトラベルデスクを、国際センター駅2階に設置した。このトラベルデスクでは、タブレット端末の貸出受付も合わせて実施した。

1-6-8 ペットボトル入り水道水の提供

仙台市水道局のペットボトル入り水道水「ごくり◇きらり せんだい」(5年間保存可能)2万本が、本体会議場で無料配布された。

会議に合わせて新しく制作された新ラベルには、仙台をより身近に感じていただけるよう、騎馬姿の伊達政宗公と仙台七夕の吹流しがデザインされ、英語の説明も記載された。



ごくり◇きらり せんだい

2

パブリック・フォーラム

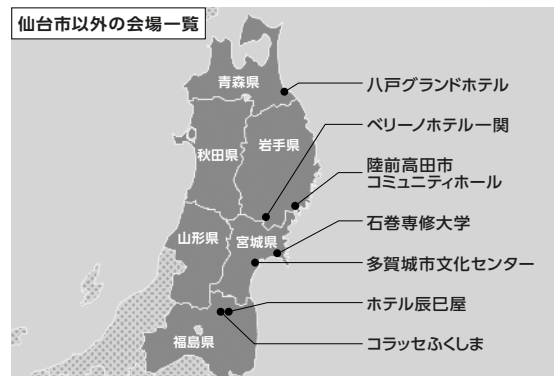
2-1 パブリック・フォーラム概要

会議の公式サイドイベントとして、3月14日～18日に、仙台市内および青森、岩手、宮城、福島県内の合計20カ所を会場に一般公開のパブリック・フォーラムが開催され、延べ15万人以上が参加した。

パブリック・フォーラムでは、国内外から広く公募された政府、国際機関、自治体、NPO・NGO、大学、企業、地域団体など、国内外の多様な主体によって防災や減災、復興に関する398のシンポジウ

ム・セミナー、200以上のブース展示、100以上のポスター展示、屋外展示などが行われた。東日本大震災の経験や教訓、復興や防災の取り組みを世界に発信し、共有するとともに、国内外の団体などとの情報交換や交流を通じて、世界の防災に関する最新の知見や課題に対する理解を深める機会となった。

■パブリック・フォーラム会場



■ パブリック・フォーラムの概要

形式	プログラム		概要	主催/運営	会場	参加者数	
会議形式プログラム	東日本大震災総合フォーラム		パブリック・フォーラムの中核事業として「東日本大震災の経験と教訓を世界へ」をテーマとし、日本政府や実行委員会等が主催し、計10セッションのシンポジウムを実施	日本政府、第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会等	東北大学 川内萩ホール	6,799人	
	テーマ館	市民協働と防災	「市民協働と防災」をテーマとしたシンポジウム、ワークショップ、展示等を実施 ※3月14日～17日	防災からまちづくりを考える実行委員会	仙台市市民活動サポートセンター ※一部、東京エレクトロンホール宮城	48,615人	
		女性と防災	「女性と防災」をテーマとしたシンポジウム、ワークショップ、展示等を実施	仙台市、(公財)せんだい男女共同参画財団	エル・パーク仙台		
	シンポジウム・セミナー		国内外の諸団体が防災・減災の取り組みや復興に向けた活動を発表	政府、国際機関、自治体、NPO・NGO、大学、企業、地域団体等	仙台市民会館、東京エレクトロンホール宮城等東北の複数会場		
展示形式プログラム	屋内	世界の防災展	ブース展示	国内外の諸団体による防災・復興の取り組みに関するブース展示を実施	国内外の諸団体等	33,364人	
			ポスター展示	国内外の諸団体による防災・復興の取り組みに関するポスター展示を実施	国内外の諸団体等		東京エレクトロンホール宮城
	屋内	東北防災・復興パビリオン		青森、岩手、宮城、福島の4県および宮城県内の全市町村と連携し、世界に向けて防災や復興の取り組みを発信する大型展示を実施	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会	せんだいメディアテーク	10,427人
		防災産業展 in 仙台		日本の優れた防災技術を世界に向けて発信する大規模な産業展を実施 ※3月15日～17日	内閣府、宮城県、日刊工業新聞社	夢メッセみやぎ	5,827人
		せんだい防災のひろば		家族で楽しみながら防災・減災について学ぶことができる消防車両の展示・試乗、自衛隊・消防音楽隊等によるステージや防災関連企業等のブース展示等を実施 ※3月14日～15日	仙台市		24,000人
	屋外	国際交流のひろば		世界各国の料理が楽しめる屋台スタイルのワールドキッチンや国際協力に関する展示、世界各国から来仙した民間団体(NGO)と交流ができるスペースを設置	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会	勾当台公園、仙台市役所本庁舎前庭	23,900人
		消防訓練・車両展示		消防による救助訓練や特別高度工作車等の特殊車両の展示を実施 ※3月14日～15日	仙台市(共催)総務省消防庁		3,000人
合計						155,932人	

B

実行委員会の取り組み

2-2 東日本大震災 総合フォーラム

パブリック・フォーラムの中核事業として、日本政府と実行委員会の主催により、3月14日～18日、東北大学川内萩ホールにて東日本大震災総合フォーラムを開催した。

「東日本大震災の経験と教訓を世界へ」をテーマに、東日本大震災の経験や教訓を生かしたより良い復興、新たな防災のあり方を展望するシンポジウムとして国内外から著名なスピーカーを招き

議論を深めた。

シンポジウムは、日本政府や実行委員会などが主催し、合計10セッションを実施。本体会議参加者以外に市民も加わり延べ 6,799 人が参加した。

会場では、「東北大学復興アクション～『東北復興・日本新生の先導』を目指して～」と題して、東北大学の復興・新生を先導する研究・教育・社会貢献活動を紹介する展示も併せて実施された。

〈東日本大震災総合フォーラム概要〉

セッション	日程	テーマ	主催	参加者数	
第1	3月14日	13:30～ 15:00	我が国の防災の展望:究極の防災対策を目指して ～兵庫から仙台、そして未来へ～	内閣府	1,100人
第2		15:30～ 17:30	地震、津波、土砂災害時等における消防団、 地域住民の役割	消防庁	900人
第3	3月15日	10:00～ 12:00	メディカルフォーラム in 仙台 ～東日本大震災時の医療活動の実践と今後の展望～	仙台市	500人
第4		13:30～ 15:30	東日本大震災からの復興の現状と取組 ～“新しい東北”の創造～	復興庁	600人
第5		16:30～ 18:30	激甚化する巨大災害にどう立ち向かうか ～命を守り、社会経済の壊滅的被害を回避するために～	国土交通省、 (公社)土木学会、水と 災害ハイレベル・パネル	600人
第6	3月16日	10:00～ 13:00	国土強靱化 ～私たちは次の世代に何を残すべきか～	内閣官房国土強靱化 推進室	432人
第7		15:00～ 18:00	持続可能な開発のための教育を通じた防災・減災の展開 ～より良い子どもたちの未来に向けて～	文部科学省、日本ユネス コ国内委員会、宮城教育 大学	1,100人
第8	3月17日	10:00～ 12:00	天災は忘れたころにやってくる ～BOSAIでつながる日本と世界・防災国際協力～	(独)国際協力機構	350人
第9		14:30～ 18:00	巨大災害発生時における災害廃棄物対策 ～事前の備えと官民連携による迅速な復旧～	仙台市災害廃棄物等処理 フォーラム実行委員会	717人
第10	3月18日	14:30～ 17:00	復興と防災を支える市民のちから	仙台市、 第3回国連防災世界会議 仙台開催実行委員会、 UNISDR	500人
					6,799人

第1セッション

- 日時：3月14日 13:30～15:00
- テーマ：我が国の防災の展望:究極の防災対策を目指して～兵庫から仙台、そして未来へ～
- 主催：内閣府

プログラム

- オープニングセッション
開会挨拶
・松本 洋平(内閣府大臣政務官)
・三村 申吾(青森県知事)
・達増 拓也(岩手県知事)
・若生 正博(宮城県副知事)
・内堀 雅雄(福島県知事)
- パネルディスカッション
・大西 隆(豊橋技術科学大学学長 東京大学名誉教授
日本学会会議会長)
・柄澤 康喜(日本経済団体連合会 防災に関する委員会
共同委員長 三井住友海上火災保険株式会社取締役
社長)
・杉本 明文(兵庫県防災監)
・田村 圭子(新潟大学危機管理本部危機管理室 教授)
・濱田 政則(アジア防災センター センター長)

セッション概要

日本では、これまでも阪神・淡路大震災などの数々の大規模災害による被害を受けて防災対策の強化・改善を進めるとともに、東日本大震災を契機にさらなる防災対策の強化などを図ってきた。

本フォーラムでは、松本内閣府大臣政務官による開会挨拶の後、東日本大震災からの復興状況や、震災をきっかけとした災害対策の取り組みなどについて、東北4県の知事・副知事から発表が行われた。これらの経験と兵庫行動枠組(HFA)での取り組みを踏まえつつ、我が国が中心となり、ポスト兵庫行動枠組に向けてどのような取り組みを行っていくかについて、企業、地方自治体、専門家、国際機関の代表者によるパネルディスカッションを行い、本会議での議論について市民が理解を深めた。



開会挨拶を行う松本内閣府大臣政務官



パネルディスカッション

第2セッション

- 日 時 : 3月14日 15:30~17:30
- テーマ : 地震、津波、土砂災害時における
消防団、地域住民の役割
- 主 催 : 消防庁

プログラム

- 主催者挨拶 坂本 森男(消防庁長官)
- ビデオメッセージ 高市 早苗(総務大臣)
- 活動事例発表
 - ・佐々木 由貴(宮城県南三陸町役場)
 - ・長澤 初男(福島県南相馬市消防団 団長)
 - ・菊池 のどか(岩手県立大学 総合政策学部1年)
 - ・鎌倉 宏(長野県白馬村 堀之内区自主防災組織 会長)
 - ・太田 史彦(長野県白馬村 三日市場区自主防災組織 会長)
 - ・羽根 高明(東京都大島町消防本部 次長)
- 総括
 - ・室崎 益輝(神戸大学名誉教授)



開会挨拶を行う坂本消防庁長官

セッション概要

近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨などによる災害が各地で頻発し、住民の生命、身体および財産の災害からの保護における地域防災力の重要性が増大している。平成25年12月、議員立法により「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立したが、この法律は住民の積極的な参加の下に、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全の確保に資することを目的としている。

本フォーラムでは、仙台市青葉消防団の岡村まき子による司会進行の下、主催者である坂本消防庁長官から挨拶があり、続いて、高市大臣によるビデオメッセージが上映された。その後、東日本大震災や伊豆大島の土砂災害、長野県北部地震時において実際に活動した5組6名の消防団員や地域住民から、東日本大震災をはじめ、地震、津波、土砂災害時において消防団や地域住民などが行った対応の事例について発表があり、会場との意見交換が行われた。最後に、これらの活動事例発表を踏まえて、室崎神戸大学名誉教授による総括が行われた。



事例発表を行う岩手県立大学の菊池のどかさん

第3セッション

- 日時：3月15日 10:00～12:00
- テーマ：メディカルフォーラム in 仙台
～東日本大震災時の医療活動の実践と
今後の展望～
- 主催：仙台市

プログラム

- パネルディスカッション
「東日本大震災時の医療活動の実践と今後の展望」
 - コーディネータ
・ 辻 一郎 (東北大学大学院医学系研究科教授)
 - パネリスト
・ 永井 幸夫 (仙台市医師会会長)
・ 長田 純一 (仙台歯科医師会会長)
・ 北村 哲治 (仙台市薬剤師会会長)
 - コメントータ
・ 北波 孝 (厚生労働省地域医療計画課長)
- 基調講演
「東北大学病院の震災時における医療活動と
東北大学の今後の役割」
 - ・ 里見 進 (東北大学総長)

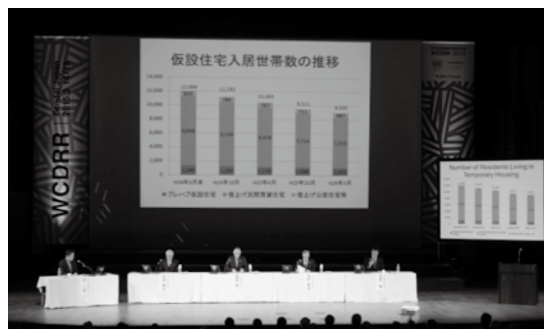
セッション概要

被災地域の再生を支援する東北大学の役割と今後の展望などについて発信するとともに、東日本大震災において医療関係者が取り組んだ医療救護活動を振り返り、そこから得た知見・教訓等を基に、将来起こりうる巨大地震・津波等の自然災害発生時とその後の医療活動のあり方について世界に発信した。

パネルディスカッションでは、地域医療の主要な担い手である医師会、歯科医師会、薬剤師会が、東日本大震災において被災者のためにどのような医療活動を行ってきたのか、震災直後から避難所での避難生活、その後の応急仮設住宅での生活に至るまで、各団体が被災者のその時々状況に応じてどのような医療活動を実践していったのか報告を行った。また、被災者の健康状態などに関する東北大学の調査報告と厚生労働省のコメントも交えて、将来起こりうる巨大地震・津波などの自然災害発生時とその後の医療活動の在り方について展望した。

基調講演では、里見東北大学総長より、震災時の東北大学病院長として、被災地にある最前線の病院がその機能を発揮し続けられるよう医師の派遣や患者の受け入れなどの陣頭指揮をいかに執ったか、また、現

在、東北大学が東北復興・日本新生を先導することを目指して推進している「東北大学復興アクションプラン」について、それぞれ説明をいただいた。



パネルディスカッション



基調講演を行う里見東北大学総長

第4セッション

- 日 時：3月15日 13:30～15:30
- テーマ：東日本大震災からの復興の現状と取組
～“新しい東北”の創造～
- 主 催：復興庁

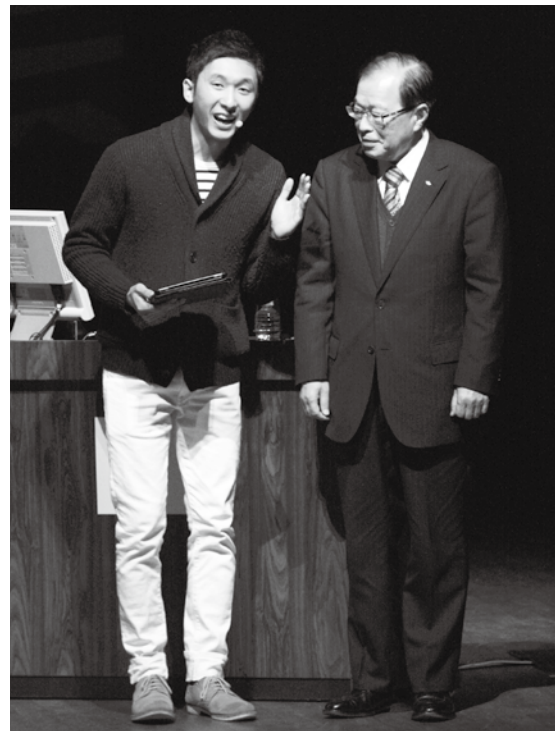
復興庁のウェブサイトでは本フォーラムを掲載している。
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-15/20150130142105.html>

プログラム

- 基調講演 竹下 亘(復興大臣)
- 優良事例①
感謝を包む手仕事で、幸せを世界に繋ぐ
引地 恵((一社)WATALIS代表理事)
- 優良事例②
企業の新たな存在意義とは
藤沢 烈((一社)RCF復興支援チーム代表理事)
- 優良事例③
生きがいと役割を取り戻すために
清原 桂子(神戸学院大学現代社会学部教授)
- 優良事例④
川内村の帰還に向けた取組と課題
遠藤 雄幸(福島県川内村長)
- 優良事例⑤
子どもたちの思いを、教育復興に/世代を超えたふたばの未来へ
竹内 敏英
(双葉郡教育長会会長(双葉郡子供未来会議))
木村 元哉
(福島大学行政政策学類1年生(双葉郡子供未来会議))
- 優良事例⑥
気仙沼ニッティングの挑戦
御手洗 瑞子((株)気仙沼ニッティング代表取締役)
- スピーチ「新しい東北の創造」から「新しい日本の創造」へ
青柳 光昌((公財)日本財団ソーシャルイノベーション
推進チーム チームリーダー)
- 優良事例⑦
東松島市の復興まちづくり
阿部 秀保(宮城県東松島市長)
- 若者メッセージ
“東北の”中高生の役割とは?
佐藤 陸(福島県いわき市出身)



基調講演を行う竹下復興大臣



優良事例を紹介する竹内双葉郡教育長会会長と
福島大学の木村元哉さん

セッション概要

竹下復興大臣より、東日本大震災の特徴と、復興における民間との連携に焦点を当てた基調講演が行われた。続いて、被災地の現場で活躍する官民の代表による講演として、復興まちづくり、なりわい、心のケア、福島の復興、民間セクターとの連携など、各テーマごとの先進的な取組事例の紹介を行った。併せて、震災後、積極的に国際的な発信を行っている被災地の学生が、新しい東北の創造に向けたスピーチを行った。

第5セッション

- 日時：3月15日 16:30～18:30
- テーマ：激甚化する巨大災害にどう立ち向かうか
～命を守り、社会経済の壊滅的被害を回避するために～
- 主催：国土交通省、公益社団法人土木学会、
水と災害ハイレベル・パネル
(HELP:High-level Experts and
Leaders Panel on Water and
Disaster)

プログラム

- 主催者代表挨拶
北川 イッセイ(国土交通副大臣)
- 基調講演
ハン・スンス(国際連合防災と水に関する事務総長特使、
元大韓民国国務総理(首相))
河田 恵昭(関西大学教授)
- パネルディスカッション
コーディネーター:
磯部 雅彦(高知工科大学副学長、土木学会会長)
パネリスト:
徳山 日出男(国土交通省技監)
ロヘリオ・シンソン(フィリピン公共事業道路大臣)
ファット・オクタイ(トルコ首相府災害緊急事態対策庁長官)
クース・ウィリクス(オランダインフラ環境省戦略アドバイザー)
ジェームズ・ダルトン(アメリカ陸軍工兵隊技術監)

セッション概要

北川副大臣より主催者代表挨拶として、過去の災害に学び、次の災害に活かすことを重ねることの重要性が述べられたのち、ハン国連事務総長特使による基調講演「防災の主流化」では、東日本大震災の被災地視察も踏まえ、復旧・復興における強力なリーダーシップの重要性、気候変動・水資源管理・防災に一体的に取り組む姿勢や、事前の防災投資の必要性が述べられた。

河田教授による基調講演「国難、巨大災害を迎え撃つ」では、複合災害など最悪の被災シナリオを想定した防災・減災対策の必要性、および災害先行型から対策先行型への脱皮を図っている我が国の取り組みが述べられた。

パネルディスカッションは、磯部会長のコーディネートのもと、パネリストとして過去に大規模災害を経験した国々から閣僚級や政府高官が参加し、各国が巨大災害にどのように備えているのか、発表および意見交換

が行われた。

まとめとして、巨大災害に立ち向かうためには、(1)備えが不可欠であり、そのために最大クラスのリスク評価と共有が重要、(2)各国の実情に合わせた施設整備目標をしっかりと達成し、それを上回る災害にはソフト対策を組み合わせた現実的な対応が重要、(3)災害の経験を元にした、より良い復旧・復興が重要といった結論が得られた。



主催者挨拶を行う北川国土交通副大臣



パネルディスカッション

第6セッション

- 日時：3月16日 10:00～13:00
- テーマ：国土強靱化～私たちは次の世代に何を残すべきか～
- 主催：内閣官房国土強靱化推進室

プログラム

【第1部 開会挨拶・来賓挨拶・基調講演】

- 開会挨拶 山谷 えり子(代読)(国土強靱化担当大臣)
- 来賓挨拶 二階 俊博
(自由民主党総務会長・国土強靱化総合調査会長)
- 基調講演 藤井 聡
(ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長)

【第2部 パネルディスカッション】

「防災・減災思想の主流化とよりよい復興のための文化の伝承」

- ◎コーディネーター
藤井 聡(ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長)
- ◎パネリスト
熊谷 幸三(徳島県副知事)
望月 正彦(三陸鉄道㈱代表取締役社長)
国崎 信江(危機管理教育研究所代表)
山本 志織(気象予報士)

【第3部 パネルディスカッション】

「アセアン及び東アジア地域の国土強靱化に向けて」

- ◎オープニング
二階 俊博(自由民主党総務会長・国土強靱化総合調査会長)
西村 英俊(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)事務総長)
- ◎モデレーター
澤田 康幸(東京大学大学院経済学研究科教授)
- ◎パネリスト
ジャック・ラディッシュ(経済協力開発機構(OECD)ハイレベルリスクフォーラムプロジェクトマネージャー)
柴崎 亮介(東京大学空間情報科学研究センター教授)
サイド・ファイサル(アセアン防災人道支援調整センター(AHAセンター)長)
- ◎クロージング
ラリー・マラムス(アセアン事務局分野横断協力局長)

る諸外国の理解を深めることを目指した。

第1部では、内閣官房参与ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会の藤井座長による基調講演が行われた。第2部のパネルディスカッションでは、藤井座長のコーディネートの下、4名のパネリストが登壇し、防災・減災への取り組みなどを発表した。第3部のパネルディスカッションでは、東京大学大学院経済学研究科の澤田教授をモデレーターに迎え、3名のパネリストが登壇。強靱性を高めるためには実行性の高いリスク管理メカニズムを確立し、国境を超えた宇宙からのデータ活用が有効であることが示唆された。



第3部開会挨拶を行う二階自由民主党国土強靱化総合調査会長



パネルディスカッション(写真提供:内閣官房)

セッション概要

本フォーラムでは、発生の可能性が指摘されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震、巨大台風などの自然災害による我が国の人命・財産・社会的機能の壊滅的な被害から免れるため、自助・共助・公助それぞれの施策の担い手となるあらゆる者に国土強靱化が正しく理解されるとともに、我が国の国土強靱化に対す

第7セッション

- 日時：3月16日 15:00～18:00
- テーマ：持続可能な開発のための教育を通じた防災・減災の展開～より良い子どもたちの未来に向けて～
- 主催：文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、宮城教育大学

プログラム

- 開会挨拶 山脇 良雄(文部科学省国際統括官)
- 趣旨説明 見上 一幸(宮城教育大学長)

【東日本大震災被災地における実践事例発表】

- 大学による防災・復興教育プロジェクト
 - <東北大学>
 - 「東北大学減災『結』プロジェクト」
 - 保田 真理(災害科学国際研究所助手)
 - 「市民協働による仙台107万人の防災人づくり」
 - 佐藤 健(災害科学国際研究所教授)
 - <宮城教育大学>
 - 「震災を伝える、宮教大生の活動とその思い」
 - 渡辺 涼子(初等教育教員養成課程言語・社会系英語コミュニケーションコース 3年)
 - 八木沼 賢悟(初等教育教員養成課程芸術・体育系音楽コース 3年)
- 宮城県多賀城高等学校 災害科学科開設に向けた歩み(ユネスコスクール加盟を目指して)
 - 小泉 博校長、生徒2名
- 気仙沼市階上地区コミュニティ防災の10年(ユネスコスクール活動を通じたESDと防災・復興)
 - 及川 幸彦(日本ユネスコ国内委員会委員 宮城教育大学国際理解教育研究センター 協力研究員)
 - 吉田 智美(気仙沼市立階上中学校教諭)、生徒2名
 - 菊田 篤(気仙沼市立階上中学校PTA元会長)

【パネルディスカッション】

- ◎コーディネーター
 - ショウ・ラジブ(京都大学大学院地球環境学学教授)
- ◎登壇者
 - アレクサンダー・ライヒト(国連教育科学文化機関本部ESD課長)
 - アモーレ・デトレス(キャピトル大学(フィリピン)副学長)
 - 今村 文彦(東北大学災害科学国際研究所所長・国連防災世界会議防災教育日本連絡会会長)
 - 菅原 昭彦(気仙沼商工会議所会頭・仙台広域圏ESD・RCE 運営委員)
 - 武田 真一(河北新報社論説委員会副委員長)
- ◎コメンテーター
 - 角地 スヴェンドリニ(インタープレスサービス特派員・日本外国特派員協会理事)

セッション概要

多くの中高生を含む1,000人を超える市民や専門家が参加し、防災・減災における持続可能な開発のための教育(ESD)が果たす役割について理解を深めた。防災・減災はESDの中心的なテーマの一つであり、特に東日本大震災以降、防災に対するESDの役割が注目されている。平成26年11月には、愛知県で開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」において「あいち・なごや宣言」が採択され、今後、ESDのコンセプトをいかに防災・減災に取り入れるかを考える必要性がさらに高まっている。本セッションでは、ESDの効果的な展開を図るため、被災地での実践事例の発表を行うとともに、国連、国内や海外の研究機関、メディアの関係者などが参加したパネルディスカッションを通して、ESDによる防災教育への貢献について議論した。



多賀城高校生徒による実践事例発表



パネルディスカッション

B

実行委員会の取り組み

第8セッション

- 日 時：3月17日 10:00～12:00
- テーマ：天災は忘れたころにやってくる
～BOSAIでつながる日本と
世界・防災国際協力～
- 主 催：独立行政法人国際協力機構（JICA）

プログラム

- 開会挨拶 伊藤 敬幹(仙台市副市長)
- 基調講演 「JICAによる防災協力とその戦略」
柳沢 香枝(独立行政法人国際協力機構理事)
- 基調講演 「スリランカにおける災害管理体制と防災事前投資の実践」
L. B. R. マーク(スリランカ 災害管理センター長官)
- パネルディスカッション
「よりよい防災・減災へ向けて～日本の知見を世界へ～」
◎ファシリテーター：
西川 智(独立行政法人水資源機構理事)
- ◎パネリスト(五十音順)：
五百旗頭 真(ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長)
小池 俊雄(東京大学大学院工学系研究科教授)
齋藤 富雄(公益財団法人兵庫県国際交流協会理事長)
高橋 宗也(東松島市復興政策部復興政策課課長)
西川 智(独立行政法人水資源機構理事)
不破 雅美(独立行政法人国際協力機構地球環境部長)
村井 雅清(特定非営利活動法人CODE 海外災害援助市民センター理事)
- 閉会挨拶 五百旗頭 真(ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長)

セッション概要

我が国の防災経験および国際防災協力を振り返りつつ、より良い国際防災協力について議論することを目的に開催された。

柳沢JICA理事の基調講演では、開発と防災は表裏一体の関係であることから、JICAは災害に対する脆弱性の根本的な原因でもある環境、貧困、紛争などの課題解決にも取り組み、安全な世界の構築に貢献していくことが述べられた。スリランカ災害管理センターのマーク長官による基調講演では、2004年のインド洋津波被害の後、日本の支援、特に防災分野の協力のおかげでスリランカの防災能力が向上できた点を強調し、JICAの協力の下、災害管理法の制定や災害管理センターの設置、防災教育や災害後のトラウマカウンセリングなどのソフト面の防災対策の充実を図っている点が説明された。

パネルディスカッションでは、防災に関連する国内行政、自治体、大学、NGO関係者が登壇し、阪神淡路

大震災および東日本大震災に関わる国内での取り組み、その経験を生かした国際防災協力の事例が紹介され、国際防災協力では相手国への押し付けにならないよう協議をするプロセスそのものが重要である点について意見の一致を見た。



基調講演を行うマーク スリランカ災害管理センター長官



パネルディスカッション

第9セッション

- 日時：3月17日 14:30～18:00
- テーマ：巨大災害発生時における
災害廃棄物対策～事前の備えと
官民連携による迅速な復旧～
- 主催：仙台市災害廃棄物等処理フォーラム
実行委員会

プログラム

- 序 事例発表
 - 「東日本大震災における災害廃棄物の処理について」
 - がれき等の撤去
 - 深松 努((一社)仙台建設業協会副会長)
 - 損壊家屋等の解体撤去
 - 佐藤 正之(宮城県解体工事業協同組合理事長)
 - がれき等のリサイクル・処理
 - 鈴木 昇(宮城県産業廃棄物協会仙台支部支部長)
- 第1部 基調講演
 - 「巨大災害発生時における災害廃棄物対策の取り組みについて」
 - 小里 泰弘(環境副大臣)
- 第2部 パネルディスカッション
 - 「災害廃棄物対策に関わる事前の備えと
官民連携による迅速な復旧」
 - コーディネーター
 - ・吉岡 敏明(東北大学大学院環境科学研究科教授)
 - パネリスト
 - ・小里 泰弘(環境副大臣)
 - ・ムラリー・スマルクディ
(国連環境計画(UNEP)シニアプログラムオフィサー)
 - ・オロフ・リンデン(世界海事大学(WMU)教授)
 - ・深松 努((一社)仙台建設業協会副会長)
 - ・伊藤 敬幹(仙台市副市長)

セッション概要

将来の巨大災害における災害廃棄物対策に向けて、東日本大震災における仙台市の経験・教訓などを世界へ発信するとともに、官民連携による事前の備えと早期復旧活動などの具体的な取り組みについて、議論を深めた。

事例発表では、東日本大震災により仙台市内で発生した災害廃棄物を処理した地元の建設業・解体業・産業廃棄物業の各団体から、官民の緊密な連携による「仙台方式」により発災から3年以内で迅速に処理を完結したことについて報告した。

基調講演では、小里泰弘環境副大臣から、東日本大震災による災害廃棄物処理を促進するため、阪神・淡路大震災の知見・経験等を踏まえた法令上の措置、財政支援、処理体制の整備、処理指針を策定したことな

ど、国の取り組みについて報告があった。また、この度の教訓を踏まえ、今後発生が予測される大規模災害時に向けた円滑かつ迅速な災害廃棄物の処理を実現するための事前の備えの強化、適正処理を確保するための体制・仕組みづくりなど、現在の対応状況についても併せて報告があった。

パネルディスカッションでは、国連関係の有識者から海外の災害廃棄物対応なども報告され、発災後のよりよい迅速な復旧のための議論が深められた。世界各地の実情に応じて、民間事業者の活用も踏まえた復旧の仕組みを検討すること、危険物等のリスクを共有し回避するために、人材交流を図るとともに、災害廃棄物の分別・リサイクルにより、適正かつ迅速な処理を行うことなどについて議論がとりまとめられた。



基調講演を行う小里環境副大臣



パネルディスカッション

第10セッション

- 日 時：3月18日 14:30～17:00
- テーマ：復興と防災を支える市民のちから
- 主 催：仙台市、第3回国連防災世界会議
仙台開催実行委員会、UNISDR

プログラム

- 第1部 パブリック・フォーラムでの議論および報告
 - コーディネーター
一力 雅彦(河北新報社代表取締役社長)
 - 報告者
里見 進(東北大学総長)
大山 健太郎(仙台経済同友会代表幹事)
阿部 欣也(仙台市連合町内会長会長)
- 第2部 パネルディスカッション
「復興と防災を支える市民のちから」
 - コーディネーター
紅邑 晶子(防災からまちづくりを考える実行委員会委員長)
 - パネリスト
石塚 直樹(みやぎ連携復興センター)
合田 茂広(2015防災世界会議日本CSOネットワーク
(JCC2015))
宗片 恵美子
(特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事)
木須 八重子
(公益財団法人せんだい男女共同参画財団理事長)

セッション概要

総合フォーラムを締めくくるこのシンポジウムでは、多様な主体が参加したパブリック・フォーラムでの議論を市民と共有するとともに、東日本大震災の被災地である仙台で開催された意義や成果を振り返りながら、市民の力による今後のまちづくりや世界の防災文化の未来について考えた。

第1部では、産学民代表の3人が、各所属団体で開いたパブリック・フォーラムについて報告した。東日本大震災発生時の対応を振り返ったほか、復旧・復興の現状を説明。防災と復興に関わる多彩な取り組みを紹介し、企業、研究機関、市民の力をアピールした。

第2部では、パブリック・フォーラムの「テーマ館」として開設された「市民協働と防災」、「女性と防災」を運営した市民団体の代表が、交流や議論の成果を発表。地域防災力の向上を図るため市民の連携を進めることを確認し、地域や市民が主体となった防災・減災活動の持続を誓った。



報告を行う阿部仙台市連合町内会長会長



パネルディスカッション

2-3 テーマ館

東日本大震災では、市民、地域、企業などの市民・民間セクターが、災害対応や復旧・復興に大きな役割を果たした。なかでも、地域住民の協力による取り組みや市民活動団体による被災地支援、女性の視点による復興、防災への貢献など、市民・民間セクターの参画、連携、協力の重要性への認識が高まる機会となった。

パブリック・フォーラムでは、こうした視点から防災や復興についての議論を深め、成果や新たな知見を発信するため、「市民協働と防災」、「女性と防災」の2つの「テーマ館」を設置し、政府、自治体、国際NGO、地域団体、NPO、教育機関などの多様な主体によるシンポジウムやワークショップ、展示などを集中的に実施した。

2-3-1 「市民協働と防災」テーマ館

「市民協働と防災」テーマ館では、「防災からまちづくりを考える実行委員会」により、震災で顕在化したさまざまな課題に対する市民活動団体による取り組みや、国内外の団体と被災地との連携の事例など、復興や防災に関するさまざまな活動をシンポジウムやワークショップなどのイベントを通じて発信した。

また、各国の市民同士が学び合う特別企画として、「市民防災世界会議」を開催し、本体会議参加者からの会議の報告や、国内外の災害や復興事例について参加者で話し合った。

【期間】3月14日～17日

【会場】仙台市市民活動サポートセンター

※一部、東京エレクトロンホール宮城

【運営】防災からまちづくりを考える実行委員会

【来場者数】延べ3,340人(うち外国人122人)

1.開催目的

さまざまなセクターを超えた多様な市民が、どのように連携して震災後のさまざまな課題に取組んでいるかを表現し、現在の復興や防災の取り組み、これから

のまちづくりについて市民と一緒に考え、その経験を国内外で分かち合う場を構築することを目的とした。

2.実行委員会の体制

このテーマ館運営のために、「防災のまちづくりを考える」をテーマに平成26年5月に設立。(一社)泉青年会議所、(公社)仙台青年会議所、大学間連携災害ボランティアネットワーク、2015防災世界会議日本CSOネットワーク(JCC2015)、(特活)せんだいみやぎNPOセンター、仙台市により構成された。

3.企画コンセプト

小さなつながりが、大きなまちの輪になっていき、その経験が東北のみならず、国内外に通じるものであることを伝えることになると考え、「マチノワ～つながる想いを、マチのチカラに～」を企画コンセプトに設定した。



「市民協働と防災」テーマ館「マチノワ」ロゴマーク
震災直後の朝焼けの記憶から、市民活動が朝焼けのグラデーションのように濃くなってきていることを表している。

4.開催日ごとのテーマとプログラム内容

企画コンセプトを表現するために、4日間の開催期間中、「ひきだす・支える・つながる・ひろげる」というサブテーマに沿って、34団体によるプログラムを実施した。

なお、会議開催の3カ月前には中越地震を、1カ月前には阪神・淡路大震災を振り返り、復興と市民防災について考えるプレイベントを開催した。

3月14日(土) 【ひきだす】	従来、地域とつながりがなかった住民が地域活動を始めた事例など。
3月15日(日) 【支える】	独居者などへの見守り活動や地域の困りごとを協力して解決した事例など。
3月16日(月) 【つながる】	複数の団体や当事者が支援対象と協働して課題の解決にあたった事例など。
3月17日(火) 【ひろげる】	コミュニティエフエムなど地域密着のメディアで取り組みを可視化していく事例など。

5. ボランティア

準備期間を含め、延べ120名以上のボランティアから協力を得て、以下の活動を行った。

- ① 広報ボランティア: 会期前に街中の商店街を中心にチラシやポスターなどの掲示の交渉・設置を行った。
- ② 情報発信ボランティア: 主に河北新報社、情報ボランティア@仙台、仙台市市民活動サポートセンター市民ライター講座受講者で構成され、会期前から会期中を通して各団体取材し、その紹介記事を河北新報オンラインコミュニケーションおよびテーマ館のブログ「マチノワブログ」に掲載した。
- ③ 運営ボランティア: 会期期間中の各出展企画の案内、受付、誘導のほか、メッセージボードを担当した。
- ④ 通訳ボランティア: AIGジャパン・ホールディングス(株)、(特活)ジャパン・プラットフォーム、国連防災世界会議の語学ボランティアが、来館者への英語通訳や、情報発信ボランティアが作成した記事の翻訳を行った。

6. まとめ

地域防災のあり方や防災教育の取り組み、災害時のマイノリティの課題、国を越えた市民防災など多岐にわたって出展者と参加者との対話が生まれ、互いに学びや気づきが得られる場となった。

また、運営を担った実行委員会は、企業や大学、NPO、仙台市といった多様な団体から構成され、多数のボランティアの協力も得るなど、運営面でも市民協働の実践の場となった。



会場の様子



会場の様子



来場者から寄せられたメッセージ



会場となった仙台市市民活動サポートセンター

【出展団体】

(特非)アフタースクールばるけ / (特非)エーキューブ / (特非)オペレーション・プレッシング・ジャパン / お!宮町地域情報編集局 / 上愛子学区連合町内会 / (特非)KIDS NOW JAPAN / 子どもが自然と遊ぶ楽校ネット / (一社)コミュニティ・4・チルドレン / (一社)ピースポート災害ボランティアセンター / (特非)ジャパン・プラットフォーム / 市民活動の運営を支援するプラットフォーム研究会 / 市民協働による地域防災推進実行委員会 / (特非)生活習慣改善センター / セブラルタイムス / 仙台市市民活動サポートセンター / 仙台市の防災教育を推進する実行委員会 / (公社)仙台青年会議所 / (特非)せんだいみやぎNPOセンターK-PROJECT / (特非)せんだい社の子ども劇場 / (特非)底上げ / 大学間連携災害ボランティアネットワーク / チーム東中田っ子 / 仙台市震災メモリアル・市民協働プロジェクト「伝える学校」 / (一社)東北圏地域づくりコンソーシアム / TOMODACHI RAW VOICE / (公財)日本YMCA同盟・(公財)仙台YMCA / 2015防災世界会議日本CSOネットワーク / 東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター / (一財)まきびズ / み・まもるプロジェクト実行委員会 / (一社)宮城県マンション管理士会 / みやぎ連携復興センター・いわて連携復興センター・ふくしま連携復興センター / 仙台市 仙台発震災復興地域かわら版「みらいん」 / レインボーアーカイブ東北

2-3-2 「女性と防災」テーマ館

「女性と防災」テーマ館では、シンポジウムや企画展などを通じて、東日本大震災で直面したジェンダーに起因する課題解決と、防災・復興と男女共同参画について議論を深めるとともに、被災地仙台・東北・日本・世界の女性たちの災害に強いまちづくりに向けた取り組みを発信した。

5日間の会期中には、多くのシンポジウムが満席となったほか、企画展示には約2,000人が訪れるなど、「女性と防災」というテーマへの関心の高さがうかがわれた。また、会場となったエル・パーク仙台を活動拠点とする市民団体のメンバーを中心とした179人のサポーターが運営を支えたほか、手仕事品の販売、リリーススピーチなどにも大勢の被災地の女性たちが参画し、訪れた来場者との間に数多くの交流が生まれた。

【期間】3月14日～18日

【会場】仙台市男女共同参画推進センター
エル・パーク仙台

【運営】仙台市、
(公財)せんだい男女共同参画財団

【来場者数】延べ6,647人



「女性と防災」テーマ館エントランス

1.シンポジウム

テーマ館主催シンポジウム「女性と防災～仙台発 東日本大震災4年後の視座」をはじめ、防災・減災に取り組む地域団体、NPO、自治体、国際機関などにより、男女共同参画や多様性配慮などをテーマとした14のシンポジウムが開催された。

※シンポジウム詳細は資料編を参照



テーマ館主催シンポジウム「トーク×トーク 女性たちのリーダーシップ」

2.「女性と防災」企画展

テーマ館主催シンポジウムや特別プログラムに関連した企画展示を開催した。企業や団体などによる復興支援活動の紹介、被災地の女性たちの声を伝えるパネル展など、防災における男女共同参画の視点を持った取り組みを映像やパネル、ミニレクチャーなどを通じて紹介した。

【出展団体等】

資生堂販売(株)東北支社/国連開発計画(UNDP)/KHB東日本放送/内閣府男女共同参画局/anant特別編集「女性のための防災BOOK」(協力: (株)マガジンハウス)/(特非)全国女性会館協議会/東日本大震災のための女性リーダーシップ基金事業/ノルウェー王国/減災と男女共同参画 研修推進センター(GDRR)/(特非)フォトボイス・プロジェクト/(公財)プラン・ジャパン/(特非)オックスファム・ジャパン/(公財)ジョイセフ/国際家族計画連盟(IPPF)/(特非)BONDプロジェクト/女子の暮らし研究所/積水ハウス(株)



「女性と防災」企画展会場

3. 仙台・宮城ブース

仙台・宮城で防災・復興に取り組む女性たちの活動紹介の場として、手仕事品マーケット、防災ワークショップなどのミニイベント、非常食の試食、リレースピーチなどの企画を日替わりで実施した。被災地の女性たちと触れ合いながら、被災地の今とこれからの防災を考える場として、連日多くの来場者が訪れた。

【手仕事品マーケット】

卸町5丁目仮設住宅町内会手作りくらぶ／福田町南公園仮設住宅編み会&つぎはぎすっぺ茶／りんくる／海の手山の手ネットワーク／ちよこつと＊はぎれの会／手づくり工房 さなえ／岡田西町公園仮設住宅編み会・縫い会／仙台友の会／仙台市若林区なな色会／仙台港背後地6号公園仮設住宅「チームはぎ」／はまなす蒲生・港の会／マートル／アゲイン巨理／園児エプロンプロジェクト&さくら団地仮設ゆめ工房／コミュニティサロン ジョイナス アイトピア

【非常食等の試食・試飲】

宮城県女性薬剤師会／サークルPAL／仙台市地域活動栄養士会子どもの食事研究グループ／株式会社鐘崎

【ミニイベント・ワークショップ】

みやぎ子どもの文化を支援する会／Wakka～地域夢つなぐ実行委員会／せんだい防災プロジェクトチーム

【リレースピーチ】

スピーカー 延べ66名

【展示】

「3.11東日本大震災 報道写真展」(河北新報社)／気仙沼市震災復興・企画部地域づくり推進課 男女共生推進室／つるし桃の「仙台かえりびなの会」



仙台・宮城ブースでの交流



みんなのための避難所ワークショップ

4. 青森・岩手・福島ブース

青森・岩手・福島の男女共同参画センターなどが、震災後の取り組みを展示や映像を通して発信した。各センターの職員やテーマ館サポーターが展示内容を説明しながら、被災地の現状を伝えた。

【出展団体】

あおり被災地の地域コミュニティ再生支援事業実行委員会／岩手県男女共同参画センター／もりおか女性センター／福島県男女共生センター 女と男の未来館／復興庁 男女共同参画班



青森・岩手・福島ブースの展示



「女性と防災」テーマ館 ロゴマーク

2つの楕円状のかたちは東日本大震災から生まれた女性たちの想いを「種」に見立てている。仲間とつながり、想いや活動が広がっていく様子をイメージするとともに、心の回復や復興は右肩上がりの直線ではなく、行きつ戻りつしながら、らせん状に進んでいくことも表現している。

2-4 シンポジウム・セミナー

3月14日～18日、仙台市内および青森、岩手、宮城、福島県内の合計15会場にて、シンポジウム・セミナーを開催。国内外の多様な主体が、防災に関する知見を集約し、発信することを通じて、広く関心を高めるとともに、東日本大震災から得られた教訓や復旧・復興に向けた取り組みを共有することを目的に実施した。

世界的な防災分野への関心の高まりや防災への多様な主体の参画の流れを受け、5日間で約400件ものシンポジウム・セミナーが開催されるとともに、そのおよそ3割を海外の団体が占めるなど、多様な主体の参画がなされた。

〈シンポジウム・セミナー会場一覧〉

所在地	会場名
仙台市内	東北大学川内北キャンパス
	仙台市民会館
	せんだいメディアテーク
	東京エレクトロンホール宮城
	TKPガーデンシティ仙台勾当台
	仙台市シルバーセンター
	仙台市情報・産業プラザ
	TKPガーデンシティ仙台
青森県	八戸グランドホテル(八戸市)
岩手県	ベリーノホテル一関(一関市)
	陸前高田市コミュニティホール(陸前高田市)
宮城県	石巻専修大学(石巻市)
	多賀城市文化センター(多賀城市)
福島県	コラッセふくしま(福島市)
	ホテル辰巳屋(福島市)



「Building Resilience in the Pacific」(東北大学川内北キャンパス)



「東北大学復興シンポジウム」(東京エレクトロンホール宮城)



「自然災害の脅威に備える、日立の防災・減災ソリューション」
(仙台市情報・産業プラザ)



「多文化防災フォーラム」(TKPガーデンシティ仙台勾当台)

2-5 世界の防災展

3月14日～18日、仙台市内の各会場にて国内外の諸団体による200以上のブース展示が行われ、防災活動や復興の取り組みの紹介を行った。また、協賛団体による防災・復興の取り組みに関する展示も行い、延べ33,364人が来場した。

このうち、せんだいメディアテーク6階では、90以上の出展団体が発表を行うセッションを実施し、展示だけでは伝えきれない活動内容の紹介も行ったほか、東京エレクトロンホール宮城5階の会場では、国内外の諸団体による100以上のポスター展示が行われ、防災活動や復興の取り組みについての紹介を行った。



ブース展示(せんだいメディアテーク)



ポスター展示(東京エレクトロンホール宮城)

〈世界の防災展概要〉

	会場	日時	展示タイトル(概要)
ブ ー ス 展 示	せんだい メディアテーク	1F 3月14日～18日 10:00～20:00	東北防災・復興パビリオン 青森、岩手、宮城、福島の被災4県および仙台市が防災・復旧・復興に関する展示を行い、震災の経験や教訓を世界へ発信するとともに、仙台・東北の未来を広くアピールした。
		2F 3月14日～18日 10:00～20:00	東日本大震災とミュージアム 仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)によるミュージアムの被災と、復旧・復興過程における地域社会との関係についての展示を行った。
		2F 3月14日～18日 10:00～20:00	せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦活動記録 2003-2015 大学生の建築卒業設計の大会における防災・復興に関連した受賞作や、運営する学生団体の復興支援活動を紹介するパネル展示を行った。
		3F 3月14日～18日 10:00～20:00	仙台市民図書館 3.11震災文庫 震災関連資料の収集、保存、提供を行い書架の一部を「3.11震災文庫」とし、展示を行った。
		5F 6F 3月14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 国内外の諸団体が、展示ブースで防災活動や復興の取り組みを紹介。また、協賛団体による防災・復興の取り組みに関する展示も行った。
		7F 3月14日～18日 10:00～20:00	レコーディング イン プロGRESS -3がつ11にちをわすれないためにセンター活動報告展- せんだいメディアテークの「3がつ11にちをわすれないためにセンター」に寄せられた記録群から東日本大震災の様相の断片を映像や写真などの展示で紹介した。
		2F 3月14日～18日 10:00～20:00	東北大学復興アクション～「東北復興・日本新生の先導」を目指して～ 復興・新生を先導する研究・教育・社会貢献活動を紹介する「8つの重点プロジェクト」(災害科学、地域医療、エネルギーなど)の展示を行った。
仙台市民会館	B1F 3月14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 国内外の諸団体が、展示ブースで防災活動や復興の取り組みの紹介を行った。	
東北大学 川内北キャンパス A棟	1F 3月14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 東北大学による防災や復興の研究成果に関する展示を行った。	
仙台市 情報・産業プラザ	5F 3月14日～18日 10:00～20:00 ※18日は～17:00	世界の防災展 国土交通省による防災・復興に関する展示を行った。	
仙台市 シルバーセンター	1F 3月15日 10:00～17:00	世界の防災展 仙台市による高齢者防災と介護福祉機器の展示を行った。	
ポ ス タ ー 展 示	東京エレクトロンホール 宮城	5F 3月14日～18日 10:00～20:00 ※18日は～15:00	世界の防災展 / ポスター展示 国内外の諸団体が、ポスターにより防災活動や復興の取り組みの紹介を行った。

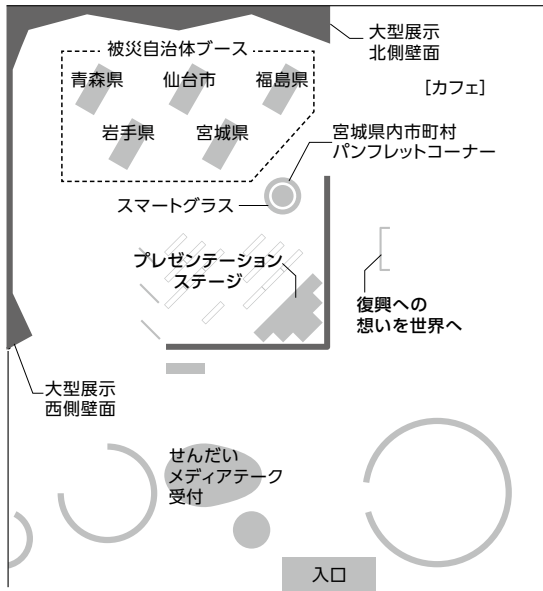
2-6 東北防災・復興パビリオン

震災の事実と復興の歩み

3月14日～18日、せんだいメディアテーク1階 オープンスクエアにて、「東北防災・復興パビリオン」を開催し、延べ10,427人が来場した。

ここでは、東北の被災県および宮城県内市町村の連携により、防災・復旧・復興に関する取り組みを展示し、震災の経験や教訓を世界へ発信した。

〈せんだいメディアテーク1階 会場図〉



■ 大型展示

東北在住の若手デザイナーや建築家、制作・デザインに携わるクリエイターとの協働により、被災直後の被災地の写真や震災の概要、他災害との比較、復興プロセス、被災地における防災・復興の取組事例など、東日本大震災の客観的事実を全長40mの壁面に展示した。

併せて、来場者が手元のタブレット端末を操作することで、東日本大震災の地震や津波の大きさ、過去・他地域の災害との比較について動画で見ることができるインタラクティブな展示を行った。



東日本大震災の被害概要などの大型展示(西側壁面)



東日本大震災からの復興プロセスなどの大型展示(北側壁面)

〈大型展示への協力自治体〉

自治体名	
青森県	おいらせ町
	階上町
	八戸市
	三沢市
岩手県	大槌町
	大船渡市
	釜石市
	田野畑村
	宮古市
	洋野町
	陸前高田市
宮城県	石巻市
	岩沼市
	女川町
	気仙沼市
	七ヶ浜町
	東松島市
	いわき市
福島県	大熊町
	相馬市
	富岡町
	浪江町
	双葉町
	南相馬市

※各県ごとに五十音順

B

実行委員会の取り組み

■ 被災自治体ブース

青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市が、それぞれの地域に特徴的な取り組みについて、展示を行った。



被災自治体ブース

■ 宮城県内市町村パンフレットコーナー

宮城県内の全市町村と連携し、各自治体のPRパンフレットを設置、配布した。

(パンフレットコーナーへの協力自治体(宮城県内市町村))

自治体名	
石巻市	川崎町
塩竈市	丸森町
気仙沼市	亶理町
白石市	山元町
名取市	松島町
角田市	七ヶ浜町
多賀城市	利府町
岩沼市	大和町
登米市	大郷町
栗原市	富谷町
東松島市	大衡村
大崎市	色麻町
蔵王町	加美町
七ヶ宿町	涌谷町
大河原町	美里町
村田町	女川町
柴田町	南三陸町

■ スマートグラス

被災地の被災前・被災後をスマートグラスを通して俯瞰して見ることができるコーナーを設置した。

■ 復興への想いを世界へ

東北防災・復興パビリオンを見た後、写真を撮影してメッセージを書き込み、壁面へ貼り付けていくコーナーを設置。みんなの思いを来場した会議参加者と共有した。

また、撮影した写真を会議公式ロゴマーク入り用紙にプリントし、参加者に来場記念として配布した。



メッセージ入り写真を撮影する様子

■ プレゼンテーションステージ

25以上のさまざまな団体が、震災の経験、防災への取り組み、復興に向けたチャレンジについて、プレゼンテーションを行った。また、津波被害から復活した伝統芸能「雄勝法印神楽」の上演、女川さいがいエフエムによる公開収録なども実施した。



プレゼンテーションステージ

〈プレゼンテーションステージ概要〉

日程	自治体名	プレゼンテーションテーマ	発表団体	
3月14日	10:00 -10:30	石巻市	「雄勝法印神楽」復興の軌跡	雄勝法印神楽保存会
	11:00 -11:30	宮城県	津波浸水表示板設置事業について ～3.11伝承減災プロジェクト～	宮城県 仙台市若林区藤田町内会
	12:00 -12:30	仙台市	被災地域のクリエイターによる 東日本大震災と復興の発信	せんだいスクール・オブ・デザイン
	13:00 -13:30	岩手県	国際リニアコライダー計画の実現に向けて	岩手県
	14:00 -14:30	岩沼市	自然と共生した先進的な防災対策「千年希望の丘」	千年希望の丘協会
	15:00 -15:30	兵庫県淡路市	震災を語り伝えるために	北淡震災記念公園
	16:00 -16:30 17:00 -17:30	女川町	女川さいがいエフエム公開収録 第1部:女川町「千年に一度のまちづくり」 第2部:いざ出航! 新生元年 来てください!	女川さいがいエフエム 女川町 女川みらい創造(株) 復興まちづくり女川(同)会社 (特非) アスヘノキボウ
3月15日	10:00 -10:30	仙台市	仙台発そなえゲーム	市民協働による地域防災推進実行委員会
	11:00 -11:30	色麻町	情報とエネルギーを繋ぐ官民連携防災という、 これからの新たな取り組み	色麻町 積水ハウス(株)東北工場
	12:00 -12:30	栗原市	平成20年岩手・宮城内陸地震からの復旧・復興	栗原市
	13:00 -13:30	福島県南相馬市	医療者が支援する南相馬市復興への取り組み	南相馬市立総合病院
	14:00 -14:30	気仙沼市	東日本大震災と気仙沼市における防災対策の変化	気仙沼市
	15:00 -15:30	名取市	心のケアとしての閉上の記憶 (津波復興祈念資料館)	(特非)地球のステージ 閉上の記憶
	16:00 -16:30	東松島市	東松島式震災ごみリサイクル	東松島市
	17:00 -17:30	東松島市	東松島市におけるHOPEの取り組みについて	(一社) 東松島みらいとし機構 (HOPE)
3月16日	12:00 -12:30	宮城県	語り続ける理由 ～宮城県石巻市の語り部～	(一社) みらいサポート石巻
	13:00 -13:30	名取市	名取市「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」 これまでとこれから	(公財)オイスカ
	14:00 -14:30	多賀城市	減災都市 多賀城の実現へ向けて	多賀城市
	15:00 -15:30	岩手県	巨大災害と復興 ～岩手からの提言	岩手県
3月17日	12:00 -12:30	福島県	ふくしまの「魅力」と「今」 ～ふくしまから チャレンジ はじめよう!!～	チームキビタン
	13:00 -13:30	仙台市	仙台市の復興の現状	仙台市
	14:00 -14:30	青森県八戸市	次なる大震災・大津波に備えて ～八戸市防災教室支援事業と青森県防災士会の活動～	青森県防災士会
	15:00 -15:30	宮城県	宮城県における東日本大震災の検証と記録	宮城県
3月18日	13:00 -13:30	宮城県	宮城県における災害に強いまちづくりについて	宮城県
	14:00 -14:30	仙台市	震災復興 ～仙台市若林区の味方(みりょく)あふれる復興を目指して～	(一社)ReRoots

2-7 防災産業展 in 仙台

3月15日～17日、津波の被害から復旧を遂げた「夢メッセみやぎ」を会場に、防災技術の展示会である「防災産業展 in 仙台」が内閣府、宮城県、日刊工業新聞社の主催により開催された。

会場には、免震装置や災害備蓄品、復旧作業用重機など、実際に震災時に活躍した製品に加え、エネルギーや情報の途絶といった震災の教訓を踏まえて開発された、給電車両や情報通信システムなどの最新技術が展示され、各国の閣僚級を含む延べ5,827人が来場した。

また、併せて開催した「防災産業シンポジウム」では、災害時だけでなく、環境性・経済性などの面で平時にも有用な我が国の防災技術を広く世界に普及させ、各国の防災対策に貢献するためにも、防災産業の育成が不可欠との提言がなされた。



屋内展示の様子(提供:国連)



陸上自衛隊による屋外展示(提供:国連)

2-8 屋外展示

市民に気軽に足を運んでもらい、防災を身近なものとして体感してもらうことを目的として、「せんだい防災のひろば」、「国際交流のひろば」、「消防訓練・車両展示」を勾当台公園・同市民広場で開催した。



2-8-1 せんだい防災のひろば

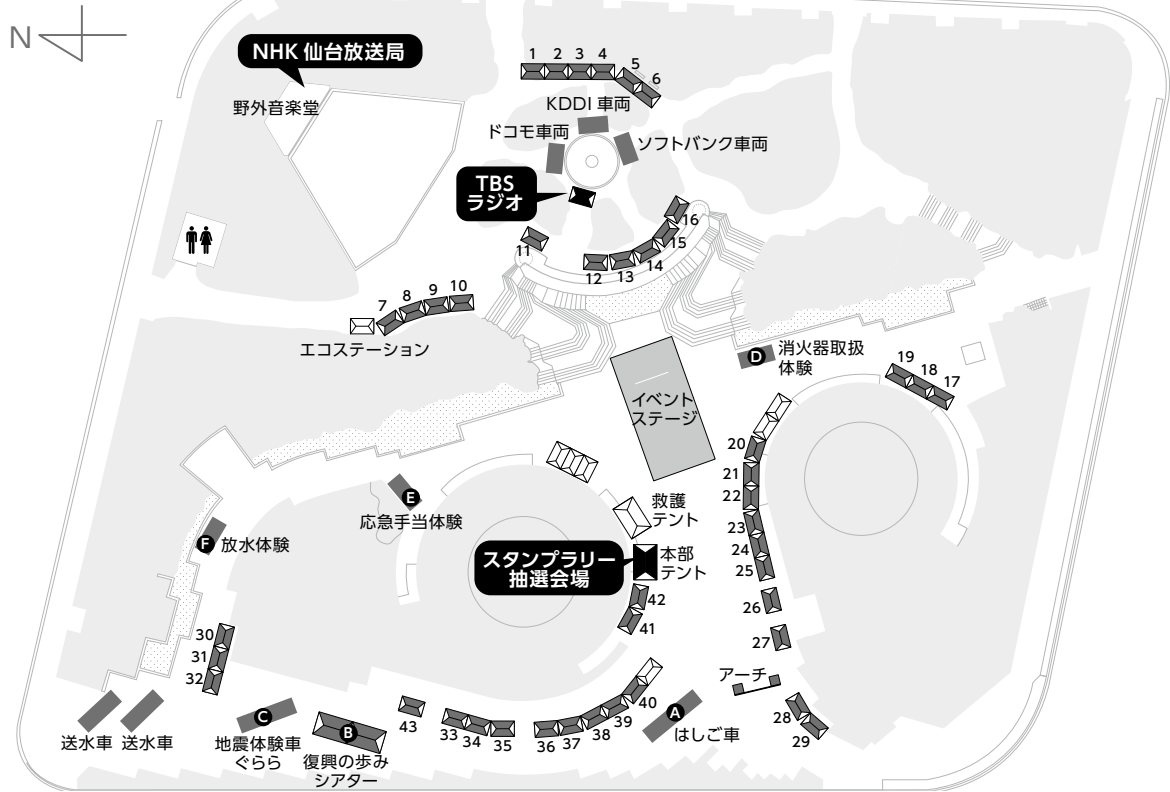
3月14日～15日、「ひとりひとりの防災が、みんなの防災へ」をテーマに、楽しみながら防災・減災について学べる「せんだい防災のひろば」を勾当台公園にて開催した。

参加型災害対応カードゲーム「クロスロード」、消防士体験コーナー、体験・試食コーナー(ライフライン関係各社、備蓄食品メーカー、放送局ブース、復興の歩みシアター)、自衛隊音楽隊、消防音楽隊や伊達武将隊などによるステージ、NHK仙台放送局による野外音楽堂ステージなど多彩なイベントを行った。



会場の様子

● せんだい防災のひろば
会場図



● 出展団体

ライフライン各社コーナー	テント番号	軽食販売コーナー	テント番号	実験体験コーナー	テント番号	展示コーナー	テント番号	青葉消防署非常食 試食コーナー (青葉地区婦人防火クラブ)	テント番号
NTTドコモ東北支社	2	社会福祉法人 仙台市障害者福祉協会	24	BEAUTY'S	17	一般社団法人 宮城県建築士会	13	非常食(アルファ米) 試食コーナー	7
KDDI	3	就労継続支援A型事業所 大きなボック	25	まごのてくらぶ		公益社団法人 仙台市防災安全協会	14	あったか汁試食コーナー	8
ソフトバンクモバイル	4	ばれった!けやき宮城[Ciao]	26	救命ボランティア サークル FAST	18	JPEX 宮城県支部	29	もちつき体験・試食コーナー	9
NTT東日本 宮城事業部	5	備蓄食品コーナー	テント番号	防災・減災サークル PASS	19	東北大学災害科学国際研究所	31	豚汁・玉こんにゃくコーナー	10
東北電力 宮城支店	28	カゴメ	15	障害者スポーツ サークル ADVANCE	19	今野梱包 「ダンボール素材での提案」	35	消防士体験コーナー	テント番号
仙台市ガス局	30	大塚製薬	16	SSG仙台発そなゲーム(14日のみ)	20	仙台市消防機器事業協同組合	36	はしご車搭乗体験	A
放送局コーナー	テント番号	アックアララ東北	22	ジャパンケネルクラブ 「災害救助犬」	21	仙台ライフライン 防災情報ネットワーク	37	消火器取扱体験	D
NHK仙台放送局	1	非常食研究所(15日のみ)	33	仙台八木山防災連絡会 「1回15円!女子から目線の 簡易トイレ」	32	特定非営利活動法人 みやぎ災害 救援ボランティアセンター	43	応急手当体験	E
ジェイコム仙台キャベツ	6	井村屋	34	わしん倶楽部 「楽しく学ぶ防災・減災教室」	41	仙台市消防局 「社の都防災メール登録ブース」	42	放水体験	F
TBC東北放送	11			国土交通省気象庁 仙台管区気象台	12	仙台 1週間分の備蓄食展示 100円防災グッズ展示 市 減災啓発ブース 他	38 39 40	復興の歩みシアター オモイデ ビース制作 プロジェクト	テント番号
仙台放送	23			地震体験車ぐらら	C				B
ミヤギテレビ	27								

B
実行委員会の取り組み


2-8-2 国際交流のひろば

3月14～18日、勾当台公園市民広場では、世界各国の料理・文化を楽しみながら国際交流を行える、「国際交流のひろば」を開催した。

「ワールドキッチン」では18の屋台が並び、世界各国の個性あふれる料理が提供された。また、世界各国から仙台に集まった会議参加者との交流のスペースとして設置された「ピープルズ・パビリオン」や「JICA(ジャイカ)ひろば」では、展示やワークショップ等が開催され、国際交流と防災を同時に学ぶ貴重な場となった。

そのほか、災害時に活躍した陸上自衛隊によるかき汁の炊き出し、仙台市消防団による伝統階子(はしご)乗りの演技、水道管の復旧実演、災害対応車両の展示などが実施された。

■ワールドキッチン

ブース名		ブース名	
 フランス	オーボン・フェルマン	 インド	ヒロレーシング
 インド	インド料理ザムザム(ハラール)	 アメリカ	モンタナ
 日本	自然農園	 日本/宮城	SUZTAKE
 ブラジル	ゴザイン	 メキシコ	カーサ・デル・ソル
 メキシコ	ヴァンドーム	 イラン	アミラン株式会社
 韓国	在日本大韓国民団宮城県地方本部(オモコの店)	 イタリア	バルバ
 アメリカ/他	金井牧場	 インド/他	the屋台 タカサキヤ
 ロシア	スラブ料理アリョンカ	 韓国	韓国料理教室
 日本/宮城	やまとなでしこ応援団	 日本/宮城	牛たんのせんだい



ワールドキッチン

■ブース展示

出展者名	内容
建物の津波実験	津波に弱い建物・強い建物
JICA(ジャイカ)ひろば	国際協力・復興支援の事業紹介、津波伝承紙芝居の上演、ボランティアや国際緊急援助隊のテント等
郵便局	切手、葉書を中心とした郵便関係商品の販売
(一社)日本アマチュア無線連盟	アマチュア無線の非常通信に関するPR資料を配布予定
ダテバイク	ダテバイクコミュニティサイクルの紹介 会員加入の促進 リーフレットの配布
積水ハウス(株)「おりひめトイレ」	女性専用仮設トイレ「おりひめトイレ」を展示
仙台市花卉園芸振興協議会	2m×2mの花壇のオブジェ展示
多目的交流テント「ピープルズ・パビリオン」	設営テント内でセミナーやイベントを実施
エムシードック(株)	総合防災案内パネルの展示
警察庁	災害救助デモンストレーション パネル展示・ビデオ放映等
警察庁	車両展示
国土交通省 東北地方整備局	“見て、ふれて”災害対策車両
仙台市水道局・宮城県管工業協同組合	水道管の復旧実演・給水車での給水体験。水備蓄宣言で「水」ゲット!
宮城県解体工事業協同組合	重機の展示
(一財)宮城県薬剤師会	Mobile Pharmacy(災害対応医薬品供給車両)の展示、資料の配布
陸上自衛隊	炊き出し、パネル展示・ビデオ放映、装備品展示
仙台市消防団階子(はしご)乗り	階子(はしご)乗り演技



ピープルズ・パビリオン



警察庁による救助犬デモンストレーション

2-8-3 消防訓練・車両展示

3月14日～15日、仙台市役所本庁舎前庭にて、「消防訓練・車両展示」を開催した。

仙台市消防局はロープを使用しての降下訓練・救出訓練を、東京消防庁は化学工場での事故を想定した訓練を実施し、市民の安全安心のために日々活動する消防隊の的確かつ迅速な動作を披露した。

車両展示では、ブローカー車、ウォーターカッター車、偵察車、水陸両用バギーなどの特殊な消防車両が展示された。



仙台市消防局による訓練の様子



特殊高度工作車の展示

3 歓迎事業

3-1 実行委員会主催 レセプション

3月15日夜、本体会議参加者、国連関係者、日本政府、地元関係者、協賛企業などを招待した実行委員会主催のレセプションをホテルメトロポリタン仙台にて開催。モリ・ミクロネシア連邦大統領、ムケレジ・ルワンダ共和国首相、バゾムバンザ・ブルンジ共和国第一副大統領の首脳級、マルグリット・オランダ王国王女を含む1,050人が参加した。

すずめ踊りの演舞で始まったレセプションでは、世界各国からの参加者への歓迎の意と復興支援への感謝を表するとともに、風評被害の払拭と東北の魅力をアピールすることを目的に、東北六県の豊かな食材を使用した料理の提供、各県の観光PR、伝統文化のステージアトラクションなど、東北らしさを演出したおもてなしを行った。

プログラム

- 19:00 仙台すずめ踊り
奥山会長による開会挨拶
フルストロム国連事務総長特別代表(防災担当)による来賓挨拶
竹下復興大臣による来賓挨拶
鏡開き
赤澤内閣府副大臣による乾杯
- 19:50 料理紹介(ホテル総料理長)
やまがた舞子による演舞
南津島郷土芸能保存会による神楽
仙台フィルハーモニー管弦楽団による演奏
- 20:50 西澤仙台市議会議長による中締め



鏡開きの様子



会場の様子



東北六県の食材を使用した料理

〈東北六県から提供された食材〉

県名	食材	ブランド	県名	食材	ブランド	
青森県	マグロ	大間産本マグロ(中トロ・赤身)	山形県	ワイン	ドメインヌ・タケダ ベリーA古木 赤	
	ホッキガイ	三沢産ホッキ貝			メルロ 赤	
	ヒラメ	陸奥湾産活締めヒラメ			原崎シャルドネ	
	イカ	陸奥湾産ヤリイカ			山口地区シャルドネ	
	リキュール	りんごに恋したお酒			特醸月山 赤	
						んめー梅酒
	ブランデー	アップルブランデー弘前			マイスターセレクション キュベ 赤	
	シードル	青森シードル			セレクト・ルージュ 赤	
ワイン	下北ワイン	マイスターセレクション キュベ シャルドネ 白				
岩手県	牛肉	前沢牛ウチモモ			シャトーモンサン特選 赤	
		前沢牛ランイチ			シャトーモンサン特選 白	
	アワビ	活あわび150gサイズ			ジャトーモンサン エクセラシ 赤	
	ニジマス	八幡平サーモン			ジャトーモンサン エクセラシ 白	
	ワカメ	三陸産生ワカメ			オオウラ・メルロ 赤	
	マツモ	三陸産マツモ			オオウラ・カベルネ 赤	
	ふのり	三陸産ふのり			パレルエージング 白	
	カニ	毛がに			パレルエージング 赤	
	エビ	アミエビ			鳥上坂 マスカットベリーAブラッククイーン	
	リキュール	糖類無添加			梅酒	赤湯ワイン 赤
					ゆず レモン酒	シャルドネ 白
					Liquor Sweets いわて山ぶどう	金沢シュール・リー 白
					Liquor Sweets いわて完熟リンゴ	金沢ピノ・ノワール 赤
					Liquor Sweets いわてアロニア	高島パリック・カベルネ樽熟成 赤
					Liquor Sweets みかん	高島パリック・メルロー樽熟成 赤
					Liquor Sweets ミルキーヨーグルト	高島シャルドネ樽熟成ナイトハーベスト 白
	ワイン	山ぶどうワイン			高島パリック・シャルドネ樽熟成 白	
		山ぶどうワインクラシック			高島パリック・プレミアムロゼ樽熟成 白	
		ほたる赤	福島牛リブ・サーロインセット			
		フォーレ(赤)	鶏肉 川俣しゃも			
	ほたるスパークリング赤	サーモン 阿武隈メープルサーモン				
果実・野菜飲料	6カ月熟成ぶどうジュース	トマト いわき産トマト				
宮城県	牛肉	仙台牛	車麩 福島県産車麩			
	フカヒレ	県内産フカヒレ	こんにゃく つるりんこんにゃく			
	ワイン	ミガキイチゴ・ムスー	姫竹水煮 会津産姫竹水煮			
	果実・野菜飲料	デリシャストマトジュース	わらび水煮 会津産わらび水煮			
秋田県	アワビ	白神活あわび	なめこ 会津産なめこ			
	鶏肉	比内地鶏	福島県	日本酒	瓶内発酵スパークリング純米吟醸	
	うどん	稲庭うどん			純米大吟醸スパークリング	
	漬け物	いぶりがつこ			微発泡酒ぶちぶち	
	きりたんぼ	きりたんぼ	ビール	ピーチエール		
	日本酒	秀よしラシャンテ	ワイン	北会津ワイン		
		新鶴ワイン				
		リキュール	微発泡酒梅ぶち			
			生もと梅酒			
			美祿の森			
			スノードロップ			

B

実行委員会の取り組み

3-2 国際航業(株)・ 仙台市共催レセプション

3月16日夜、国際航業株式会社と仙台市の共催によるレセプション(Private Sector & Local Governments Reception)が仙台国際ホテルにて開催され、各国政府関係者、国連のメジャーグループ関係者、国連の「世界防災キャンペーン」参加都市の首長など537人の方々が出席した。

UNISDRプライベート・セクター・アドバイザー・グループの議長でもある国際航業(株)の呉代表取締役会長の挨拶で始まったレセプションでは、UNISDRと日本防災プラットフォーム、オランダ政府とのレジリエントな都市の連携(Resilient Cities Connect)の実現に向けた調印式が行われたほか、世界防災キャンペーン参加都市の首長などの集合写真撮影、プライベート・セクター関係者による集合写真撮影などが行われた。

また、会場内には、震災時から現在に至るまでの航空写真などが展示された。津波被害を受けた家屋から運び出された着物を着たスタッフの人気は高く、閉会時間を過ぎても撮影会が行われるなど、世界各国から来場した参加者の笑顔があふれるレセプションとなった。



呉国際航業(株)代表取締役会長による開会挨拶

プログラム

- 19:30 呉国際航業(株)代表取締役会長による開会挨拶
- 奥山市長による挨拶
- ワルストロム国連事務総長特別代表(防災担当)による来賓挨拶
- 赤澤内閣府副大臣による来賓挨拶
- 菅沼第3回国連防災世界会議担当大使による来賓挨拶
- 橋本日本アイ・ビー・エム株式会社副会長による乾杯
- Resilient Cities Connect調印式、撮影
- 世界防災キャンペーン参加者による集合写真撮影
- 国連プライベート・セクター・パートナーシップ参加者による集合写真撮影
- 21:00 中締め



世界防災キャンペーン参加都市の首長などによる記念撮影

3-3 東北おもてなしセンター

3月14日～18日、仙台市博物館1階ロビーに「東北おもてなしセンター」を開設し、会議参加者のリフレッシュスペースとして、東北六県の観光案内、日本の伝統文化の体験などのおもてなしを行った。世界各国から来仙した本体会議参加者に対して、日本茶や東北特産の果物で作られたジュース、東北のお菓子などを振る舞ったほか、習字やこけしの絵付け、着物の着付けなどの体験を通じて、仙台・東北の魅力を発信した。

また、仙台市博物館による国連防災世界会議開催記念として「DAIMYO—仙台藩と伊達家の名品」を開催し、ユネスコ記憶遺産登録資料3点をはじめとする、国宝 慶長遣欧使節関係資料重要文化財 黒漆五枚胴具足(伊達政宗所用)や水玉模様陣羽織など、博物館の代表的な資料が一堂に会する展示を行った。



抹茶体験



生け花体験

〈体験・展示内容〉

団体名	内容
日本伝統文化の会	生け花、煎茶、抹茶(表千家、裏千家)、折り紙、書道、着付けの体験
八重桜仙台タンス工房	仙台箆笥の展示、金具打ち実演
仙台木地製作所	宮城伝統こけしの展示と実演
JA仙台	仙台米のPR、米俵とパネル展示
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	特産品の試食・試飲、観光PRパネル展示、パンフレット配布
ジャパンクレイアート仙台	クレイアート(鉢花)の展示とガーベラ(造花)のプレゼント



仙台市博物館による会議開催記念展示「DAIMYO」

〈東北六県から提供された特産品〉

県名	種類	特産品名	県名	種類	特産品名		
青森県	缶飲料	旬の林檎「密閉搾り」	宮城県	菓子	萩の月		
	瓶飲料	スパークリングアップル			支倉焼		
	菓子	パティシエのりんごスティック	ペットボトル飲料	伊達茶			
	珍味	ヒモ付ソフトほたて	秋田県	瓶飲料	大沢葡萄ジュース		
岩手県	缶飲料	ピーチジュース	秋田県	菓子	ハチ公サブレ		
		ブルーベリードリンク			ミルクー(秋田/ババヘラ)		
		ラ・フランスジュース	山形県	缶飲料	「山形代表」りんご		
		りんごジュース			「山形代表」ら・ふらんす		
		洋梨ドリンク			「山形代表」ぶどう(赤)		
		さるなしドリンク			「山形代表」ぶどう(白)		
		龍泉洞コーヒーオリジナル			「山形代表」もも		
		龍泉洞コーヒーブラック			「山形代表」とまと		
	ペットボトル飲料	龍泉洞ウーロン茶			山形県	ペットボトル飲料	「山形代表」かき
		龍泉洞のじつ茶ばっ茶					つや姫玄米茶
		龍泉洞の緑茶	おいしい山形の水				
		龍泉洞の水	菓子	でん六豆			
	菓子	peccoがんづき		おしどりミルクケーキ			
		peccoゆべしくるみ		だだちゃ豆せんべい			
		peccoエビの雑穀もなか		新庄の花あじさい			
		pecco岩谷堂ミニ羊羹 本練	福島県	菓子	ままだおる		
		pecco岩谷堂ミニ羊羹 くるみ			福に幸あり		
		pecco岩谷堂ミニ羊羹 黒練			いいたて雪っ娘 マドレーヌ		
		peccoチョコっと南部煎餅 抹茶			めひかり塩チョコ		
		peccoチョコっと南部煎餅 いちご	ペットボトル飲料	あぶくま天然水			
peccoチョコっと南部煎餅 コーヒー		缶飲料	伊達の密桃				
pecco南部煎餅くつきー かぼちゃ			リンゴジュース				
pecco南部煎餅くつきー ココア			南郷トマトジュース(無塩)				
pecco南部煎餅くつきー 黒ゴマきなこ		瓶飲料	aWa心水				
pecco南部煎餅くつきー 落花生							
peccod大豆くつきー							
pecco林檎っち							
peccoかりんとうプレッツェル宮古の塩							



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

B

実行委員会の取り組み

3-4 視察・観光プログラム

3-4-1 スタディツアー（被災地公式視察）

3月14日～18日、本体会議参加者に被災地の現状を視察していただくことにより、東日本大震災の経験と教訓、復興の状況を発信することを目的とし

て、スタディツアーを実施した。また、本体会議に登録した取材記者等を対象にしたプレス専用ツアーを催行した。

旅程は半日～1日程度で、仙台市内の被災地や、復旧・復興の現場を巡るもののほか、宮城県内の被災地を巡るもの、県外まで足を延ばすものなど、多様なツアー25コース42本が催行され、延べ635人が参加した。

No	コース名 / 主な視察先	企画・運営	旅程	催行回数	参加人数
1(P)	津波への備え・多重防御見学コース／仙台東部沿岸（かさ上げ道路、海岸防災林、荒浜小学校、津波避難タワー（日鐵住金建材仙台製造所もしくは仙台市）等）	実行委員会	半日	5	102
2	津波被災地における自然の再生／蒲生干潟、南蒲生町内会、南蒲生地区居久根、海岸公園冒険広場			2	20
3	津波被災地における農業の復興／農業園芸センター、大堀排水機場、大規模水耕施設（株みちさき）、おにぎり茶屋ちかちゃん			2	57
4	レジリエントな都市インフラ／南蒲生浄化センター、ガス局港工場			1	12
5	津波被災した小学校の校舎内視察／荒浜小学校			2	32
6	レジリエントで、地球に優しいまちづくり／田子西地区（エコモデルタウン）			1	13
7	津波被災地・石巻における、人々のなりわいの復興／日和山公園、日本製紙石巻工場、門脇小学校、石巻魚市場、津波避難ビル（宮城エキスプレス）、復興情報交流館			1	28
8	東北大学ガイドツアー／東北大学各キャンパス			4	27
9(P)	民間セクターによる災害リスク軽減 ～津波被災地のビール工場から学ぶ～／キリンビール仙台工場			2	20
10	若い世代への防災教育／仙台市青陵中等教育学校			1	11
11	障害者インクルーシブな防災教育／宮城教育大学附属特別支援学校			1	10
12	民間セクターによる災害リスク軽減 ～防災訓練を体験する～／青葉通まちづくり協議会、藤崎			1	12
13	津波被災地・関上の復興／関上地区、日和山、メイプル館（名取市）			1	28
14	津波被災地・関上の復興（朝市コース）／ゆりあげ港朝市、メイプル館（名取市）			1	9
15	津波よけ「千年希望の丘」と住民主体の防災まちづくり／千年希望の丘、メガソーラー、玉浦西地区（岩沼市）			2	42
16	官民連携による地域防災への取り組みと先進の住宅防災技術 ～共助による災害に強い「まち」を目指して～／色麻町、積水ハウス東北工場			4	74
17	荒砥沢 大規模地すべり災害の爪痕 ～2008年 岩手・宮城内陸地震の教訓～／荒砥沢崩落現場、ハイルザーム栗駒、栗原市消防庁舎	1	17		
18	復興ふくしま ～津波被害から復興と漁業の取り組み～／相馬港・復興公営住宅・和田いちご園（相馬市）	福島県	1日	1	18
19	復興ふくしま ～食の安全安心～／農業総合センター（郡山市）、大七酒蔵（二本松市）、四季の里、東部学校給食センター（福島市）			1	22
20	最新技術を用いた復興の加速化と震災の伝承～陸前高田市における大規模かさ上げ工事と大船渡市の震災遺構～／希望の架け橋（長大な土砂運搬ベルトコンベア）、奇跡の一本松、復興まちづくり情報館（陸前高田市）、大船渡津波伝承館等	岩手県	1日	1	21
21	「釜石の奇跡」と自治体水平補完 ～釜石市における防災教育の取り組みと遠野市における後方支援活動～／鶴住居地区、本郷地区（釜石市）、総合防災センター（遠野市）等			1	14
22	千年に一度の町づくり ～歴史に学んだ女川原発の安全対策～／石巻魚市場、女川町地域医療センター、女川原子力発電所、女川町さばうのかね商店街	宮城県	半日	1	3
23	トモダチ作戦と奇跡の復旧 ～仙台空港と事業継続マネジメント～／仙台空港、仙台港、夢メッセみやぎ、JX日鉱日石エネルギー			1	7
24(P)	福島第一原子力発電所 ～除染と廃炉～／福島第一原子力発電所	資源エネルギー庁、福島県	1日	3	18
25(P)	【プレスツアー】教訓の伝承と三陸鉄道の取り組み ～釜石市における伝承の取り組みと三陸鉄道の復旧工事～／釜石仙寿院、三陸鉄道震災学習列車乗車（盛駅～三陸駅）、三陸鉄道の復旧現場（大船渡市）	岩手県		1	18
				合計	635

※(P)はプレス専用ツアーを含むコース



荒浜地区(仙台市)



田子西地区(仙台市)



青陵中等教育学校(仙台市)



日和山(石巻市)



千年希望の丘(岩沼市)



積水ハウス東北工場(色麻町)



荒砥沢崩落現場(栗原市)



相馬港(福島県相馬市)

3-4-2 エクスカーション

3月18日～20日、東北の自然、歴史、食などの多様な魅力を楽しんでもらうことを目的に、東北各県の企画・運営の下、5コースのエクスカーションが実施され、38人が参加した。参加者は、温泉・寺・酒蔵等の名所や復興の現場を訪問するとともに、各県の魅力あふれる伝統文化に触れ、日帰りまたは1泊2日の旅程を満喫した。



和装体験(山形県・銀山温泉)



抹茶体験(宮城県松島町・観瀾亭)

No	コース名 / 主な視察先	企画・運営	催行日	参加人数
1	リアスの復興と、津波に耐えた奇跡の湾 塩竈(神社・酒蔵・寿司)、松島(観光船での松島湾クルーズ、瑞巖寺、観瀾亭での抹茶体験、こけし絵付け)、気仙沼(魚市場、リアスアーク美術館)、南三陸(復興商店街)	宮城県	3月19日～20日	3
2	世界遺産と世界で最も美しい湾 松島(観光船での松島湾クルーズ・瑞巖寺、観瀾亭・五大堂)、平泉(毛越寺、中尊寺等)	岩手県・宮城県	3月19日	19
3	大自然の芸術品樹氷鑑賞と、雪国の伝統文化体験 蔵王温泉(樹氷、山形舞子鑑賞)、最上川舟下り、銀山温泉(和装体験)	山形県	3月18日～19日	3
4	復興ふくしま ～震災から立ち上がる福島県～ 新地町、和田いちご園、復興交流支援センター、JA新ふくしま、民家園、農業総合センター、デコ屋敷、酒蔵、文化財センター白河館まほろん等	福島県	3月19日～20日	7
5	復興ふくしま ～創造と伝統の融合～ 除染情報プラザ、カーちゃんの力、農業総合センター、再生可能エネルギー研究所、會空、鶴ヶ城、嘉永蔵等		3月19日～20日	6
合計				38

3-4-3 配偶者プログラム

会議参加者の配偶者を対象に、仙台市内の温泉地で日本文化とおもてなしを楽しむ日帰りプログラムを実施した。3月14日は秋保温泉コース、15日は作並温泉コースを催行。プログラムには、地元の歓迎や、日本文化の体感・体験を盛り込み、仙台の魅力を感じてもらおう機会となるよう工夫をした。2コース合計で16人が参加した。



湯元小学校児童とのこけし絵付け体験



定義観光

No	コース名 / 主な視察先	企画・運営	催行日	参加人数
1	文化体験ツアー（秋保温泉） 秋保大滝、秋保温泉（浴衣・和食・入浴体験、やまがた舞子見学）、湯元小学校（湯元太鼓見学、工芸体験）	実行委員会	3月14日	4
2	文化体験ツアー（作並温泉） ニッカウキスキー工場見学、作並温泉（浴衣・和食・入浴体験、すずめ踊り・広陵太鼓見学・演奏体験）、定義観光		3月15日	12
			合計	16

3-5 歓迎装飾

街全体で歓迎ムードを創出し、会議開催の機運を高めるため、平成27年1月14日より仙台市中心部の商店街や主要道路、JR仙台駅などにフラッグや横断幕を掲出。続いて、地下鉄の駅構内および車内、市営バス車内に広告を掲出した。

また、3月13日～18日には、仙台空港ターミナルビルの国内線・国際線出入口および同ビルと仙台空港アクセス鉄道仙台空港駅間の連絡通路に看板を設置。空路で訪れた会議参加者を出迎えた。



街の歓迎フラッグ

■フラッグ、横断幕、看板、交通広告一覧

種別	場所	枚数	期間
駅貼り広告	仙台市地下鉄（泉中央駅、八乙女駅、台原駅、北仙台駅、勾当台公園駅、広瀬通駅、仙台駅、長町駅、長町南駅）	42 枚	1月14日～3月20日
横断幕	クリスロード	3 枚	1月14日～3月18日
中吊り広告	仙台市地下鉄（車両内）	160 枚	1月14日～3月20日
フラッグ	駅前ガス燈、青葉通、ハピナ名掛丁、マーブルロードおおまち、サンモール一番町、ぶらんどーむ一番町、一番町四丁目、定禅寺通、せんだいメディアテーク	391 枚	1月14日～3月18日
	大町交番～国際センター	21 枚	1月22日～3月18日
	JR 仙台駅（2階中央改札口上部）	6 枚	3月1日～3月18日
	宮城野通	201 枚	3月6日～3月18日
運転席後部電照広告	仙台市営バス（車内）	130 枚	1月19日～3月18日
柱巻き広告	仙台市地下鉄（仙台駅東西自由通路）	12 本	2月1日～3月30日
	仙台市地下鉄（勾当台公園駅）	14 本	2月1日～3月30日
ドアガラスステッカー	仙台市地下鉄	168 枚	2月1日～3月30日
看板	仙台空港（国内線・国際線出入口上部）	2 枚	3月13日～3月18日
	仙台空港アクセス鉄道（仙台空港駅 - 仙台空港ターミナル間連絡通路）	1 枚	3月13日～3月18日

3-6 東北観光物産展

国内外から訪れる方々のおもてなしと、来仙された方々に仙台の街を楽しんでいただくことを目的に、仙台・東北六県のおいしいものや特産品を集めた観光物産展が市内中心部の複数会場で開催された。



東北観光物産展の様子(JR仙台駅)

●東北観光物産展

期間／3月12日～18日

会場／JR仙台駅2階中央広場

●復興物産市 東北いいもんパーク

期間／3月13日～16日

会場／東北ろっけんパーク

●伊達美味(うま)マーケット

期間／3月13日～18日

会場／サンモール一番町商店街

●仙台市工芸展

期間／3月6日～19日

会場／丸善仙台アエル店1階ギャラリー

3-7 その他おもてなしの取り組み

仙台の街を楽しんでもらうとともに、仙台・東北の歴史や文化、そして「今」をより知ってもらうことを目的に、「伊達なおもてなし」と題した歓迎イベント、ツアーなどを企画。仙台すずめ踊り演舞や七夕飾り、仙台・青葉まつりの山鉾展示や伊達家ゆかりの場所を巡るバスツアーや街歩きツアーのほか、東北の自然、歴史、食など多様な魅力を楽しんでいただくもの、東日本大震災の復旧・復興の現場を巡るものなどさまざまなバスツアーなどが開催され、会議期間中に来仙した方々や市民などが多数参加した。



街歩きツアー(仙名城跡)(提供:国連)



観光案内やパネル展示を行った仙台南びっく

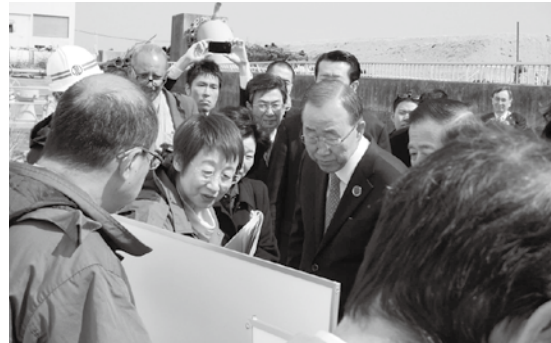
■伊達なおもてなし

	イベント・コース名	開催日程	開催場所 / 訪問エリア
歓迎イベント	仙台すずめ踊り演舞	3月14日、15日	JR 仙台駅 2階
	定禅寺ストリートジャズフェスティバルスプリングステージ	3月14日、15日	仙台ファーストタワーアトリウム
	スペシャルエレクトーンステージ	3月14日、15日	仙台ファーストタワーアトリウム
	仙台五大まつり写真展	3月9日～31日	青葉通地下道ギャラリー
	仙台産農産物朝食フェア	3月5日～22日	市内5つの飲食店
	七夕飾り展示	3月13日～20日	仙台ファーストタワーアトリウム
	仙台・青葉まつり山鉾展示	3月13日～18日	サンモール一番町商店街
	震災復興のパネル展示	3月14日～18日	仙台南びく
	国分町バルめぐり	2月20日～3月19日	国分町エリア
バスツアー	旧伊達邸での名物牛タンのご昼食と仙台の奥座敷秋保半日観光	3月13日	仙台市
	定義・作並 伊達美味めぐり	3月16日、18日	仙台市
	海のまち・石巻と女川町「復興まちづくり」への挑戦	3月14日、18日	石巻市、女川町
	語り部と映像で見る聴く 日本三景松島と南三陸町 ～海の幸グルメとゆったり温泉の2日間～	3月14日～15日 一泊	仙台市、松島町、岩手県南三陸町
	仙台のルーツと被災地復興を語り部と映像で見る聴く半日観光	3月16日、18日	仙台市荒浜、名取市関上
	語り部と一緒に巡る南相馬	3月17日	名取市、福島県南相馬市
	女性のための温泉めぐり、肌と泉質のイイ関係を学ぶ	3月19日	大崎市鳴子温泉、山形県最上町赤倉温泉
街歩きツアー	瑞鳳殿 ガイドツアー	3月14日～18日	瑞鳳殿境内
	奥州・仙台おもてなし集団 伊達武将隊 仙台城下めぐり	3月14日～18日	仙台市中心部
	奥州・仙台おもてなし集団 伊達武将隊 仙台城ツアー	3月14日～18日	仙台城跡

3-8 要人視察への対応

外務省や在京各国大使館からの要請により、各国要人の被災地視察、パブリック・フォーラム会場の見学などに対応した。

3月15日には、潘国連事務総長夫妻が、東日本大震災の津波の直撃により壊滅的な被害を受けた南蒲生浄化センターや、住民主導の地域づくりに取り組む南蒲生町内会を視察。また3月16日には、オランダのマルグリット王女が、津波浸水地域である東部沿岸地域(仙台市若林区)を訪れ、農地の復興状況にふれるとともに、震災後、新たに組合を設立し複合経営に取り組む女性農業者と懇談するなど、各国要人に、震災遺構、コミュニティの再生、農業の六次産業化などのさまざまな復興の取り組みを紹介した。



南蒲生浄化センターを視察する潘国連事務総長



荒浜小学校を視察するムレケジ・ルワンダ首相



農家レストランを訪れたマルグリット・オランダ王国王女

■要人の視察への対応

日時	要人	視察行程
3月14日	潘淳沢 (パン・ステク) 国連事務総長夫人	①せんだいメディアテーク ②仙台市博物館 おもてなしセンター
3月15日	潘基文 (パン・ギムン) 国連事務総長 潘淳沢 (パン・ステク) 国連事務総長夫人	①南蒲生浄化センター ②南蒲生町内会
	潘淳沢 (パン・ステク) 国連事務総長夫人	エル・パーク仙台「女性と防災」展示
	タロヤ・ハロネン フィンランド共和国前大統領	①荒浜小学校 ②南蒲生浄化センター ③農家レストランもろや ④キートス広場 (七北田公園) ⑤仙台フィンランド健康福祉センター
3月16日	グエン・ティ・ゾアン ベトナム国家副主席	荒浜小学校
	マルグリット・フランチェスカ オランダ王国王女 アナスターズ・ムレケジ ルワンダ共和国首相	①荒浜小学校 ②クローバーズファーム ③井土地区農地 ④農家レストラン ちょっこら 荒浜小学校
3月17日	プロスペール・バヅムバンザ ブルンジ共和国第一副大統領	①せんだいメディアテーク ②荒浜小学校 ③中野5丁目津波避難タワー

4 東北各県の取り組み

今回の会議を契機に、世界や全国の人々の東北の復旧・復興が進む姿をアピールするとともに、東北各地でのグローバルな交流の拡大や風評被害の払拭を図るため、仙台市と東北六県との連携・協力による事業を推進した。

未曾有の大災害の経験・教訓と、それを踏まえた復興事業や新たな防災・減災への取り組みを世界に伝えることは被災地の責務であるとの認識のもと、東北各地でのスタディツアーや東北防災・復興

パビリオンの展示、各県独自の発信事業を企画・実施した。また、震災後、東北六県への外国人観光客が震災前の水準を回復していない状況を踏まえ、エクスカージョン、歴史・文化体験、レセプションでの食材等の提供などを通じ、参加者に直に東北の魅力を感じていただく機会を設けた。

これらの事業実施に当たり、実行委員会では東北六県をメンバーとする担当者会議を開催し、協議、調整、情報交換を重ねながら取り組みを進めた。

■東北各県の協力と連携

	東北の魅力発信・観光連携	東日本大震災の経験・教訓の発信
青森県	①実行委員会主催歓迎レセプションにおける食材・飲料の提供 ②東北おもてなしセンターにおける特産品および観光パンフレットの提供 ③東北ガイドブックへの画像・資料の提供 ④エクスカージョンの企画・運営	①東北防災・復興パビリオンにおける展示と情報発信 ②スタディツアーの企画・運営
岩手県		
宮城県		
福島県		
秋田県		
山形県		

Souvenirs | 土産

Many kinds of artifacts have been produced locally in Tohoku. The traditional methods of making these artifacts have been handed down until today. Each item, machine-free and the result of fine craftsmanship, has outstanding delicate beauty.

東北の各県では、多くの工芸品が生産されています。その伝統は、製造を命じて今日伝えられている。機軸に培った職人の熟練した技術で完成させる各製品は、どれも繊細な美しさを併せ持っています。

Tsugaru-nuri (Lacquerware)
[漆器]

Lacquerware is made by repeatedly applying sap collected from the lacquer tree to a curved wooden base. Tsugaru-nuri Lacquerware has a unique and labor-intensive procedure with which artisans, without the touch of cones! The Lacquerware comes with a piece of cloth, used to help the sap become a dome form, here it with a grid stone and polish. It takes more than two months to produce one item.

漆器の伝統は、樹液を何度も塗り重ねていくことで、漆の膜を厚くし、磨き出し、その光沢を演出しています。職人の手作業で丁寧に仕上げられ、完成まで2ヶ月以上かかります。

Photo: Miyagi Prefecture, Tourism Department

Magewappa (Bent Woodwork)
[曲木]

Magewappa are oval-shaped boxes processed from Alfa cedar of sufficient strength. Magewappa became wide-spread because making magewappa used to be recommended as a side job of lower-class samurai in the feudal era. These boxes are appreciated for their simple shape of which you never grow tired, as well as their water-resistant nature, nice scent, and anti-bacterial effect.

強靭な材を用いた曲木製法は、戦国時代から伝わる伝統工芸です。戦国時代、下級武士の間で流行した曲木製法は、側近の仕事として盛んに行われてきました。和室が一般的になったことで、ソファや椅子などのインテリアとしても使われ、現在でも手頃な価格で販売されています。職人の手作業による丁寧な仕上げが特徴です。

Photo: Miyagi Prefecture, Tourism Department

Nambu Cast Ironware [鉄器]

Nambu Cast Ironware is a traditional ironware which dates back about 400 years. It is produced by casting melted iron with a high temperature into a mold. Most of the process is carried out manually. Nambu Cast Ironware varies from the traditional styles to the cookware such as pots and pans. Refined designs and newly-developed colors contribute to its popularity in the international market.

高品質の鉄器を生産するために、高品質な鉄材を使用し、約400年前から伝わる伝統工芸です。中央火による高温での溶融、伝統的な鍛冶技術により、磨き出し、その光沢を演出しています。職人の手作業による丁寧な仕上げが特徴です。

Photo: Miyagi Prefecture, Tourism Department

Obori Soma-yaki Ware [土器]

This is ceramic ware handed down for over 300 years in Nambu, Fukushima. It has characteristic horse patterns as well as surface cracks from the unique coloring-glazing. Patterns were forced to melt out because of the Great East Japan Earthquake, and they are now actively working on the colored method as a new one.

福島県南相馬市には、300年以上の歴史を持つ、土器の産地があります。馬の文様や表面の亀裂が特徴的な土器は、独特の着色釉薬による馬の文様が溶け出すことで生まれました。東日本大震災以降は、溶け出した馬の文様を積極的に活用する新たな着色方法を開発しています。

Photo: Miyagi Prefecture, Tourism Department

Kasafuku [陶器]

Kasafuku, happy umbrellas, are ornaments created from more than 200 years ago in Sendai City, Yamagata Prefecture. The idea originated from ornaments dedicated to temples and shrines in order to bring prosperity to descendants and happiness to children. Kasafuku are cloth umbrellas hanging with lucky charms such as cones, kiriko and oak, etc.

約200年前の伝説的な縁起物に由来する陶器で、地方の神社仏閣に奉納されていたお守りとして発展してきました。豊作と子孫繁栄を願うために、お守りとして奉納されたお守りです。お守りとして奉納されたお守りです。お守りとして奉納されたお守りです。

Photo: Miyagi Prefecture, Tourism Department

Kokeshi [人形]

Kokeshi are wooden dolls handed down in the Tohoku district. The faces and patterns vary depending on the region. There are now 13 types of kokeshi in the variety of Tohoku. 4 types are produced in Miyagi Prefecture.

東北に伝わる人形は、各地で伝統的に作られてきました。顔の表情や模様は地域によって異なります。現在は東北各地で13種類のkokeshiが生産されています。その中でも、宮城県で生産されているkokeshiは、特に人気があります。

Photo: Miyagi Prefecture, Tourism Department

東北の魅力を伝える東北ガイドブック(抜粋)

AOMORI

青森県の取り組み

1. 開会式及び総合フォーラムへの参加

総合フォーラムでは、三村知事が「東日本大震災と青森県～創造的復興に向けた取り組みについて～」と題したプレゼンテーションを行い、被災地の中でもいち早く港湾機能を復旧させた八戸市の状況をはじめ、青森県内の被害状況から復興に至る取り組みを紹介した。また、避難を最重要視し、ハード・ソフト一体となった取り組みである「防災公共」、三方海に面した青森県の地理的優位性に着目した「ロジスティクス戦略」など青森県独自の政策を紹介し、復興支援への感謝を伝えた。

2. 東北防災・復興パビリオンへの出展

東北防災・復興パビリオンでは、青森県内の被害状況や復旧・復興に向けた取り組みを中心に紹介した。展示では、4パターンの動画（被災時の様子、再建までの様子、三陸復興国立公園、八戸港）を用意し、タッチパネルで簡単に操作できるデジタルサイネージ（日本語版・英語版）や、iPadをかざすことで動画や翻訳文を観ることができるシステムを導入し、外国人来場者をはじめ多くの方々からご好評をいただいた。



青森県ブース

3. 実行委員会主催レセプション及び東北おもてなしセンターでの対応

ホテルメトロポリタン仙台で開催された実行委員会主催レセプションでは、大間産のまぐろ、活締めヒラメ、ヤリイカ等の地元海産食材や、青森シードル等りんごにちなんだ銘酒を提供した。また、佐々木副知事が出席し、県産食材及び郷土料理等のPRを行うとともに、復興支援への感謝を伝えた。東北おもてなしセンターでは、会議出席者等にご賞味いただけるよう、りんごのお菓子等青森県の銘菓を提供した。

4. パブリック・フォーラムの開催

第3回国連防災世界会議の関連事業として、3月15日に青森県八戸市において、県主催の「防災公共フォーラム」を開催し、約1,200人が出席した。三村知事がパネリストとして出席し、津波には堤防等構造物による対策だけでは限界があり、何よりも避難が重要と訴え、県内各地での避難経路や避難場所の設定を行った青森県独自の取り組みである「防災公共」について解説した。



パブリック・フォーラムの様子

(青森県総務部生活再建・産業復興局)

IWATE

岩手県の取り組み

1. 防災・復興に関する本県からの提言を世界に発信

(1) 趣旨

本県が東日本大震災津波からの復興に取り組む中で得られた教訓や、防災・復興に関する取り組み事例及びそれらを踏まえた提言を世界に発信。

(2) 提言の発信

- ・国連及び県HPでの発信、提言を取りまとめた日英冊子の作成・配付(約2,100部)。
- ・県主催シンポジウム等での知事発表、仙台市内・県内におけるパネル等の展示 ほか。

2. 第3回国連防災世界会議への主な対応

(1) 本体会議ワーキングセッション(3月16日)への出席

「地域リスクに取り組むコミュニティ」に達増知事が出席し、防災・復興に関する提言をベースとして、若者・女性の活躍支援や地域連携型の防災教育の重要性を発信。

(2) 内閣府主催フォーラム(3月14日)への出席

東日本大震災総合フォーラム「我が国の防災の展望:究極の防災対策を目指して」のオープニングセッションで、達増知事が防災・復興に関する本県からの提言を発表。

(3) 国連防災世界会議パブリック・フォーラム

岩手県主催シンポジウム(3月17日)の開催。

【開催場所】一関市

【テーマ】文化財と防災

【内容】

- ・達増知事からの防災・復興に関する提言
- ・専門家による講演・パネルディスカッション
(講演)土岐憲三(立命館大学教授)
ムニル・ブシナキ(元ユネスコ文化局長補佐、世界遺産アラブ地域センター長)
(パネルディスカッション)
コーディネーター/土岐憲三
パネリスト/ムニル・ブシナキ、近藤誠一(前文化庁長官)、林春男(京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授)、山田俊和(中尊寺貫首) 計4名
・世界遺産平泉「中尊寺」視察(中尊寺防火訓練等を視察)

【参加者】160名

※なお、3月16日には陸前高田市において、陸前高田市主催シンポジウム「高齢者・障害者と防災シンポジ

ウム」～復興の力:ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりに向けて～が開催された。

(4) 被災地公式視察(スタディツアー)

【コース】

- 3月16日:陸前高田・大船渡(復旧復興現場と奇跡の一本松、大船渡津波伝承館)
- 3月17日:メディアツアー(釜石市での伝承活動、三陸鉄道乗車及び築堤視察)
- 3月18日:釜石・遠野(釜石市鶴住居地区、遠野市総合防災センター)

【参加者】計50名

3. ISOセキュリティ専門委員会盛岡総会の開催支援

(1) ISOセキュリティ専門委員会盛岡総会 記念シンポジウム(3月9日)

第3回国連防災世界会議に併せて開催された、防災に関する国際規格に係るISOセキュリティ専門委員会の第1回総会において、岩手県における復興の取り組みを世界に発信。

【内容】

- ・達増知事からの防災・復興に関する提言
 - ・産学官民から震災経験を通じた防災・復興に関する報告(講演)及び総会参加者との意見交換
(講師)本田敏秋(遠野市長)、林春男(京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授) ほか
 - ・パネル展(会場ロビー)
(内容)三陸鉄道写真パネル展、盛岡地方気象台パネル展
- 【参加者】150名(22カ国)
※総会終了後、記念レセプションを実施



シンポジウムの様子

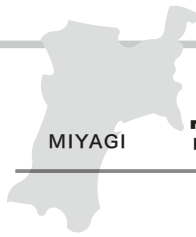
(2) ISOセキュリティ専門委員会盛岡総会 記念スタディツアー(3月11日)

【コース】

- ①宮古コース:宮古市(田老防波堤、三鉄震災学習列車等)→盛岡市
- ②遠野・釜石コース:遠野市総合防災センター→三鉄震災学習列車等

【参加者】計95名

(岩手県環境生活部若者女性協働推進室)



MIYAGI

宮城県の取り組み

宮城県では、①東日本大震災の支援に対する世界への謝意、②復興状況の発信、③震災の風化防止及び風評払拭、④誘客促進という4つの観点から各事業を実施した。

1. 開会式及び総合フォーラムへの参加

村井知事が開催県を代表して開会式に出席した。また、若生副知事が総合フォーラムにおいて、東日本大震災からの本県の復興状況と今後の課題に関するプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションでは、復興支援への謝意を伝えるとともに、復興後の将来を見据え、震災前への単純復旧にとどまらない「創造的復興」に取り組む本県の事業例についても紹介した。

2. 東北防災・復興パビリオンへの出展

東北防災・復興パビリオンでは、リアス・アーク美術館（気仙沼市）の所蔵品である津波被災物の一部を展示したほか、震災直後から避難所においてパーティション等として使用された強化ダンボールのサンプルを展示した。



東北防災・復興パビリオンにおける宮城県ブース

3. 防災産業展 in 仙台

震災津波の被害から復旧を遂げた「夢メッセみやぎ」を会場として、防災技術の展示会を内閣府、宮城県及び日刊工業新聞社の主催により開催した。

会場には、実際に震災時に活躍した製品に加

え、エネルギーや情報の途絶といった震災の教訓を踏まえて開発された給電車両や情報通信システムなどの最新技術が展示された。また、併催事業として「防災産業シンポジウム」が開会され、防災産業育成に関する提言がなされた。

4. 実行委員会主催レセプション及び

東北おもてなしセンターでの対応

若生副知事が実行委員会主催レセプションに出席し、復興支援への謝意を伝えるとともに、県産食材及び郷土料理等のPRを行った。本県からは、地元食材である仙台牛やフカヒレに加え、県内ブランドイチゴで作ったスパークリングワイン「ミガキイチゴ・ムスー」及びデリシャストマトジュースをそれぞれ提供した。また、東北おもてなしセンターには県内銘菓及び県産茶葉を使用した「伊達茶」を提供した。

5. パブリック・フォーラムの開催

県主催のパブリック・フォーラムとして、企業と防災、女性と防災、都市計画、農業・農村の強靱化、下水道防災等をテーマとしたシンポジウム6件及びブース展示1件を実施した。

6. スタディツアー及びエクスカーション

スタディツアーとして、①仙台空港及び仙台港等のインフラ、②石巻魚市場、東北電力女川原子力発電所等の現状及び女川町の復興状況等を企画した。また、エクスカーションとして、日本三景松島及び世界遺産平泉（岩手県）を組み合わせ、県内沿岸部コースを企画した。



スタディツアーでの仙台港に関する説明の様子

(宮城県経済商工観光部 国際経済・交流課)

FUKUSHIMA

福島県の取り組み

1. 福島復興を考える県民シンポジウム (パブリック・フォーラム)

平成27年3月15日に「福島復興を考える県民シンポジウム」を開催し、国内外から約380人の方々にご参加いただいた。

内堀知事の『福島復興の光と影』と題した基調講演を皮切りに、国際赤十字・赤新月社連盟からウォルター・コッテ氏とマーティン・クロットマイヤー氏をお招きし、赤十字の防災減災への取り組み等について、御講演いただいた。

福島テレビの浜中順子氏からは、取材を通じた情勢についての報告があった。

パネルディスカッションでは、コーディネーターに日本放送協会の城本勝氏をお迎えし、内堀知事、大学教授、県内で御活躍の民間人により、『世界に誇れるふくしまの復興』をテーマとして熱い議論が交わされた。

さらなる復興の加速に向け、ふくしまの未来を考える素晴らしい機会となった。

2. スタディツアー

(1) 福島第一原子力発電所の視察

3月16日から18日までの3日間、資源エネルギー庁と共催で、福島第一原子力発電所の視察ツアーを行い、原子力発電所の廃炉の取り組み状況について情報発信した。

(2) 復興ふくしま

～津波被害から復興と漁業の取り組み～

津波被害を受けた港湾の復旧状況や漁業の試験操業についての理解を促進するために相馬港を視察した。また、震災や避難を経たコミュニティの維持、高齢化や防災等を考慮した復興公営住宅を視察した。

(3) 復興ふくしま ～食の安全安心～

「食の安全・安心」の取り組みについての理解を深めていただくために、福島県農業総合センター、酒蔵、学校給食センター等を視察した。



スタディツアーでの給食モニタリング検査に関する説明の様子

3. エクスカーション

(1) 復興ふくしま

～震災から立ち上がる福島県～

津波被害が甚大であった新地町、防災拠点としての復興交流支援センター(相馬市)、食の安全・安心の取り組みとしていちご園、JA新ふくしま、県農業総合センター、酒蔵を視察した。また、文化財センター白河館まほろんを訪問し、震災からの文化財保護等について説明を受けた。

(2) 復興ふくしま ～創造と伝統の融合～

復興への取り組みとして、除染情報プラザ、復興公営住宅、再生可能エネルギー研究所、かーちゃんの力、會空等を視察したほか、鶴ヶ城や酒蔵を訪問した。

4. 展示(東北防災・復興パビリオン)

東北防災・復興パビリオンの福島県ブースでは、3月14日から18日までの5日間、「①福島県の概要」、「②放射線量の推移」、「③除染の進捗」、「④食品安全確保体制」、「⑤廃炉監視」、「⑥環境創造」の6つのテーマで大型パネルを展示するとともに、「①福島第一原発の廃炉」、「②除染」、「③復興への取り組み」について映像紹介を行い、正確な情報発信に努めた。

また、会場内のプレゼンテーションステージでは、3月17日に「ふくしまから“チャレンジ”はじめよう!」をテーマにチームキビタンによる情報発信も行った。

来場者には、本県のパンフレットや起き上がり小法師、会津絵ろうそく等をノベルティとして配布し、福島県のPRも行った。

(福島県危機管理部災害対策課)

B

実行委員会の取り組み

5 プレイベント、その他関連イベント

5-1 プレイベント

5-1-1 1年前イベント

第3回国連防災世界会議 1年前シンポジウム

～震災の経験と教訓を仙台・東北から世界へ～

国連防災世界会議開催を1年後に控え、会議についての理解を深めるとともに、会議の場で、東日本大震災の被災地である仙台・東北から世界へ、そして未来へ何を伝えていくべきなのかを考えるシンポジウムを行った。

シンポジウムでは、防災・減災、復興に取り組むさまざまな機関・団体によるパネルディスカッションなどを行い、民間団体・企業関係者、自治体関係者、大学関係者や市民など約330人が来場した。

また、シンポジウムにあわせて、カルタ遊びを通じて、子どもたちが楽しみながら防災意識を高める「3.11シンサイカルタワークショップ」や、防災・復興に関する企画展示を行った。

<概要>

- 日時／平成26年3月1日 15:00～16:40
- 会場／仙台市情報・産業プラザ多目的ホール
- 主催／仙台市
- 共催／東北大学災害科学国際研究所、(株)日本政策投資銀行、(株)河北新報社

<プログラム>

- ◎挨拶 仙台市長 奥山 恵美子
- ◎基調講演 「国際防災と日本の役割について」
講演者 内閣府大臣官房審議官(防災担当)

佐々木 克樹

◎パネルディスカッション

テーマ 「第3回国連防災世界会議」仙台開催と「防災・減災」、「復興」の未来

●パネリスト

内閣府大臣官房審議官(防災担当)
佐々木 克樹

東北大学災害科学国際研究所副所長
今村 文彦

(株)日本政策投資銀行常務執行役員
橋本 哲実

仙台市副市長 伊藤 敬幹

●コーディネーター

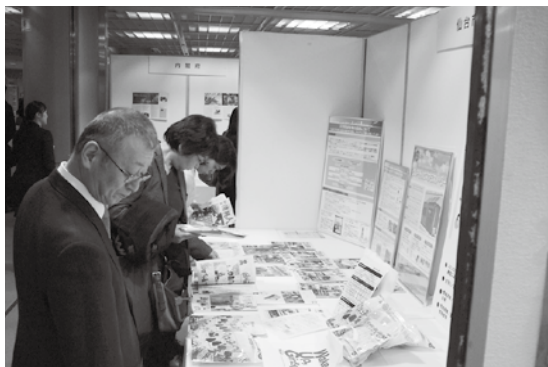
(株)河北新報社論説委員会委員長
沼倉 良郎



シンポジウムの様子



シンサイカルタワークショップの様子



防災・復興に関する企画展示

5-1-2 半年前イベント

第3回国連防災世界会議 半年前フォーラム

「復興・防災の活動とまちづくり～伝える防災
感じる防災～」

会議開催に向けて、市民から世界へ東日本大震災の経験や教訓を伝えていくことについて考えるフォーラムを開催した。

このフォーラムは、地域で活躍する若者たちに復興・防災の活動とまちづくりをテーマに語ってもらいながら、会場からのコメントなどを集め、議論していく全員参加型のイベントとして実施し、市民ら約100人が来場した。

第1部では、芸術、青少年ボランティア、地域復興、国際協力などの分野で活動中の若者ら6人が、震災後の活動を振り返りながら、楽しく分かりやすい防災活動の必要性などを話し合った。また、来場者も交えたワークショップである第2部では、6つのグループに分かれて、震災の経験や教訓を世界に伝えるためにはどうしたらよいか話し合った。

<概要>

- 日時／平成26年8月31日 14:00～16:00
- 会場／仙台市市民活動サポートセンター
市民活動シアター

●主催／第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市

<プログラム>

第1部 出演者による意見交換

聞き手 アートディレクター/演出家/ENVISI代表
吉川 由美

美術家/(一社)東北ツリーハウス観光協会
事務局長
斉藤 道有

(一社)コミュニティ・4・チルドレン
防災・福祉学習コーディネーター
菅原 清香

(独)国際協力機構東北支部(JICA東北)
復興支援ユニット調査役
田中 真美子

ARCT事務局長/ダンス幼稚園実行委員会代表
千田 優太

仙台市南蒲生町内会復興部
吉田 祐也

第2部 会場のみなさんとの意見交換



出演者による意見交換の様子



来場者を交えた意見交換の様子



来場者を交えた意見交換の様子

5-1-3 直前イベント

第3回国連防災世界会議 直前イベント

「ひとのちから～祈りを奏でる、祈りをおどる～」

東日本大震災からの復興の原動力である「ひとのちから」に着目し、被災者の心の復興と大災害の教訓を後世に伝えるために大きな役割を担う文化や芸術に触れることで、震災の経験と教訓を伝えるきっかけとすることを目的に開催し、延べ1,500人の市民が来場した。

イベントでは、東日本大震災後に行われた復興コンサートなどの活動を演奏と展示で振り返るとともに、「ひとのちから、音楽のちから」をテーマに、奥山市長を聞き手に、ピアニストの小山実稚恵さんと、復興コンサートを撮り続けた写真家の佐々木隆二さんが、音楽の人の心に働きかける力や、音楽を聴いた被災地の人々の反応などについて語った。

演奏やトークの合間には、神戸新聞の連載記事「阪神・淡路⇄東日本往復書簡」の朗読や、国連防災世界会議のパブリック・フォーラムの紹介と参加の呼び掛けを行った。

<概要>

- 日時／平成27年2月1日
12:00～18:00(展示10:00～18:00)
- 会場／せんだいメディアテーク オープンスクエア

- 出演^{*}／藤原貢(俳優)、金津流石関獅子躍、白鳥英一(俳優)、仙台チェンバーアンサンブル、クレモナからの贈りもの、防災からまちづくりを考える実行委員会、(公財)せんだい男女共同参画財団、小山実稚恵(ピアニスト)、佐々木隆二(写真家)、奥山恵美子(仙台市長)、佐藤悠(第3回国連防災世界会議公式ロゴマークデザイナー)、安部靖(金津流石関獅子躍 第14代中立)、清水忍(同第15代踊り手)、千田祥子(音楽の力による復興センター・東北)、仙台フィル弦楽四重奏団カルテット・フィデス、仙台オペラ協会、加川広重(画家)、高橋静香(カトルカールバレエスタジオ)、小川有紀子(仙台フィル ヴァイオリニスト)、市民有志による第九合唱団

※出演、登壇順

- 主催／第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市、(公財)音楽の力による復興センター・東北

- 協力／(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団、(一社)仙台オペラ協会、小岩秀太郎((公社)全日本郷土芸能協会)、神戸新聞社



イベントの様子



「クレモナからの贈りもの」による演奏



トークプログラム「ひとのちから、音楽のちから」



パブリック・フォーラムPR展示

- 主催／仙台市、第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団
- 協力／(公財)音楽の力による復興センター・東北



復興コンサートの様子の写真展示



記念演奏会の様子



記念演奏会の様子

5-1-4 会議開催記念演奏会

国連防災世界会議仙台開催記念演奏会

「音楽の力による復興・そして未来へ」

会議開催を記念し、被災地における復興コンサートなどの支援活動を、映像や音楽で振り返る演奏会を開催。本体会議参加者のほか、約1,000人の市民が来場し、仙台フィルハーモニー管弦楽団による演奏を楽しんだ。

<概要>

- 日時／平成27年3月13日 19:00～
- 会場／東京エレクトロンホール宮城
- 出演／[指揮] パスカル・ヴェロ(仙台フィルハーモニー管弦楽団常任指揮者)
[ヴァイオリン] 西本幸弘(仙台フィルハーモニー管弦楽団コンサートマスター)
[管弦楽] 仙台フィルハーモニー管弦楽団

5-2 その他関連イベント

防災・減災・復興に関わる行事やイベントとして、地域団体と実行委員会との共催イベント(5件)、実行委員会後援事業(53件)、仙台市や関連団体などが自主的に企画・実施した会議の機運醸成や防災・復興に資する関連イベント(88件)が行われた。(各イベントの名称・開催日などは資料編6「主催・共催・後援事業など」参照)

6 広報・情報発信

第3回国連防災世界会議に関する情報および仙台・東北の復興状況、被災地の経験や教訓、防災への取り組みなどについての情報を国内外に発信すること、さらには会議が仙台で開催されることについての周知および開催に向けた機運醸成を図ることを目的に、広報・情報発信を実施した。

6-1 ウェブサイト・フェイスブック・ツイッター

平成25年11月に日本語版ウェブサイト、平成26年7月に英語版ウェブサイトを開設し、会議や仙台・東北の東日本大震災からの復興状況、被災地の経験や教訓、防災への取り組みなどの情報を現地取材(取材回数147回)などにより収集し、国内外に発信した。

平成26年6月にツイッター、同年7月にフェイスブックを開設し、会議の準備状況や関連イベント開催周知などを実施した(平成27年3月31日閉鎖)。

- ・ウェブサイト総アクセス数:508,397件
(平成27年3月31日時点)
- ・1日の最大アクセス数:33,887件
(平成27年3月14日会議開催初日)
- ・ツイッター:フォロワー数457名
(平成27年3月20日時点)
- ・フェイスブック:いいね数989件
(平成27年3月20日時点)



ツイッター



フェイスブック



ウェブサイト

6-2 記者発表

平成25年5月の日本政府による会議の仙台開催決定から平成27年3月末までに、市長による記者会見(9回)、市政記者クラブへのプレスリリース(25回)および内閣府、外務省との共同記者説明会(1回)を実施した。

6-3 市政だより

仙台市の市政だよりの特集ページ、市政トピック、イベント参加者募集コーナーなどを活用し、広く市民に会議に関する情報発信を行った。平成27年2月号では2ページの特集を掲載し、会議参加者への市民のおもてなしの取り組みや、市民が参加できるパブリック・フォーラムについて情報発信を行った。また、会議開催直前の平成27年3月号では裏表紙全面を使用し、会議開催周知や会議期間中の交通規制などについて情報発信を行った。



仙台市政だより平成27年3月号



仙台市政だより平成27年2月号

■市政だより

平成25年

12月号 特集(会議開催周知)

平成26年

- 1月号 市政トピック(会議公式ロゴマーク決定)
- 4月号 市政トピック(1年前シンポジウム開催報告)
- 5月号 募集(語学ボランティア募集)
- 7月号 募集(パブリック・フォーラム主催者募集・HFA市民セミナー参加者募集)
- 8月号 募集(半年前フォーラム参加者募集)
- 9月号 特集(会議開催周知)
・国連、「女性と防災」テーマ館、語学ボランティアなどの準備の動きを紹介

10月号 市政トピック(半年前フォーラム開催報告)

平成27年

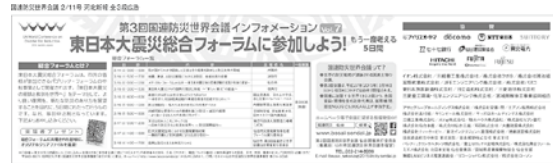
- 1月号 募集(直前イベント参加者募集)、私の防災宣言(市民協働テーマ館企画者の取り組み)
- 2月号 特集(パブリック・フォーラム等の情報)、私の防災宣言(仙台市連合町内会町会)
- 3月号 裏表紙全面(会議開催案内、交通規制等のお知らせ)

6-4 新聞・フリーペーパーへの広告
記事掲載や地元ラジオでの広報

幅広い層の市民に会議に関する情報が伝わるように新聞・フリーペーパー等に広告記事を掲載(62回)するとともに、エフエム仙台、ラジオ3での情報発信(22回)を行った。



「河北ウィークリーせんだい」ラッピング広告(平成27年3月5日号)



河北新報広告(平成27年2月11日)

6-5 在仙メディアとのタイアップ
による情報発信

在仙メディアとの連携を図り、各メディアの自主企画による会議の周知広報、番組制作およびスポットCMなどの情報発信を実施した。

【参加した地元メディアと実施内容】

- ・河北新報 市民防災メッセージ「おもてなし防災人」の新聞紙面やウェブサイトへの掲載、ウェルカムボードの設置など
- ・宮城テレビ 自社制作番組での防災特集「OH!バンドス防災DAY」や市民の防災メッセージ「107万人のメッセージ」を放映
- ・仙台放送 「減災こども国際フォーラム」の開催や特別番組「こどもたちからのメッセージ」の放映
- ・東北放送/宮城テレビ/仙台放送/東日本放送/エフエム仙台 テレビやラジオでの会議周知スポットCMの放映(2月中旬～)



会議周知テレビスポットCM



仙台駅に設置したウェルカムボードの前での「すずめ踊り演舞」の様子(平成27年3月15日)

B

実行委員会の取り組み

6-6 各種イベントでのプレゼンテーションやブース出展

防災・復興に関するシンポジウム・セミナー・展示会や区民祭りなどの地域のイベントで、プレゼンテーション(56回)、ブース展示(22回)、パネル展示、会議開催周知チラシ・グッズの配布(46回)を行うなど多角的な会議広報・PR活動を行った。



PRブースの様子

6-7 広報グッズ、印刷物の作成、配布

公式ロゴマークや国連のキービジュアルを活用した缶バッジ、ピンバッジや紙バッグ、クリアファイルなどのオリジナル広報グッズや会議の開催周知、一般公開されるパブリック・フォーラムへの参加促進のためのポスター、チラシ、パブリック・フォーラムガイドブックなどを作成し、広く配布、掲出した。



ポスター

また、仙台市の公用封筒、名刺、その他印刷物、配布物などに会議のロゴマークを記載するなど、市役所全体での会議広報・PRに取り組んだ。

■オリジナル広報グッズ

- ・缶バッジ 95,000個
- ・ピンバッジ 15,000個
- ・紙バッグ 5,000個
- ・ボールペン 5,500本
- ・クリアファイル 20,000枚
- ・卓上のぼり旗 300本

■印刷物

- ・ポスター 5,500枚
- ・チラシ(会議周知) 31,500枚
- ・チラシ(パブリック・フォーラム周知) 85,100枚
- ・パブリック・フォーラムガイドブック 30,000部
- ・パブリック・フォーラムプログラム 3,000部



缶バッジ



ピンバッジ



紙バッグ



ボールペン



クリアファイル



卓上のぼり旗



チラシ



パブリック・フォーラムガイドブック

6-8 国際会議における 広報・情報発信

平成26年6月、タイ・バンコクで開催されたUNISDR主催のアジア防災閣僚級会議に伊藤副市長が出席し、第3回国連防災世界会議の開催都市として本市の紹介や防災の取り組みをアジア各国の閣僚に向けて発信し、会議への積極的参加を呼び掛けた。

同年7月に米国・ニューヨークで開催された国連経済社会理事会(ECOSOC)ハイレベル・セグメントの日本政府主催サイドイベントには奥山市長が出席し、世界各国の閣僚に向け、震災復興支援に対する感謝を述べ、震災から得た教訓および防災の取り組みを紹介し、会議への積極的参加と協力を求めた。また、本セグメント期間中に日本政府主催のパネル展示「明日へのレジリエンス～国連防災世界会議仙台開催に向けて～」が国連本部会議棟内で開催され、仙台市の被災時の状況～現在の防災・減災の取り組みに関するパネル展示を行った。

政府間準備会合は、平成26年7月と11月にスイス・ジュネーブで開催された。第2回会合には伊藤副市長が出席し、開催に向けた準備状況について発表し、同世界会議への歓迎の意を発信したほか、同会議が、障害者を含む全ての人にとって参加しやすいアクセシブル・カンファレンスとなるようUNISDR、日本政府、日本財団および仙台市で協力していくことを表明した。

これらの国際会議では、ピンバッジ、缶バッジ、東北ガイドブックなどの広報グッズを配布し、仙台開催のPRに努めた。



ECOSOCハイレベル・セグメントにおける日本政府パネル展示で挨拶する奥山市長



第2回政府間準備会合でのアクセシブル・カンファレンス発表の様子

6-9 仙台・東北の魅力を紹介 したガイドブック

東北六県の協力により、東北の魅力を発信する「東北ガイドブック」を2回に分けて発行(平成26年7月先行版、平成27年2月正式版)。先行版を、平成26年7月にニューヨークで開催された国連経済社会理事会などで配布するとともに、正式版を来仙した本体会議参加者に配布し、東北の観光情報を世界に向けて発信した。

また、平成27年2月に「るるぶ特別編集仙台『国連防災世界会議特集号』」を発行。滞在中、仙台市中心部および秋保、作並ほかの周辺地域を楽しんでいただくための観光情報を提供した。

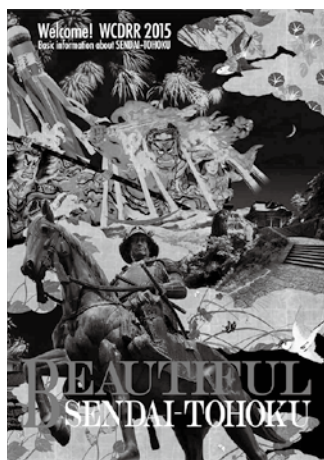
■東北ガイドブック

○先行版(平成26年7月発行)

- ・発行部数 500部
- ・配布実績
 国連経済社会理事会(7/7~11 ニューヨーク)
 第1回政府間準備会合(7/14・15 ジュネーブ)
 外務省主催 在京大使館国際機関説明会(7/18 東京)

○正式版(平成27年2月発行)

- ・発行部数 2,100部
- ・配布実績
 本体会議会場
 で会議参加者
 に配布

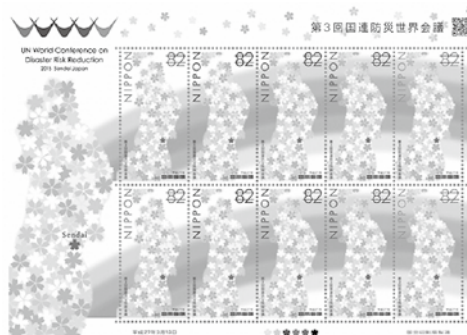


東北自治宝くじ(平成27年1月28日~2月10日販売、1枚100円)に、会議と開催地の仙台市をテーマとした図柄が掲載された。



6-10-2 特殊切手

平成27年3月13日に特殊切手「第3回国連防災世界会議」(82円切手、10枚綴り)800万枚(80万シート)が発行された。東北地方を中心とした東日本を桜で表現したデザインで、背景には会議の公式ロゴマークの5つの色を虹の形で配置。濃い紅色の桜で、会議開催地の仙台市を表現した。



■るるぶ特別編集仙台「国連防災世界会議特集号」(平成27年2月発行)

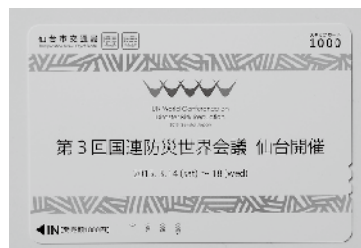
○概要

- ・発行部数 15,000部
- ・配布実績
 会議参加者
 などに配布



6-10-3 スキップカード

会議を市民に周知し、市全体で盛り上げるため、会議公式ロゴマークをデザインした1,000円のスキップカードを平成27年2月10日~3月18日の期間で約35,000枚販売した。



6-10 その他広報

6-10-1 宝くじ

会議の開催を記念して、第2334回関東・中部・

市民参加プロジェクト

7-1 「伝えたい世界へ、未来へ」プロジェクト

平成26年8月～12月、市民に「世界の方々へのメッセージや、東日本大震災時の支援へのお礼の気持ち」、「震災を通じて気づき、学んだことや、これから未来へ向けて伝えていきたいこと」など、“世界へ未来へ伝えたいこと”を短冊に書いてもらう「伝えたい世界へ、未来へ」プロジェクトを実施し、区民祭りなどの15カ所のイベント会場で合計1,000個を超えるメッセージが寄せられた。

メッセージは、実行委員会のウェブサイトに掲出するとともに、会議期間中には、実行委員会が仙台市博物館に開設した「東北おもてなしセンター」に七夕飾りの短冊として展示し、世界各国から来仙される会議参加者に届けられた。



短冊メッセージを見る会議参加者(東北おもてなしセンター)



メッセージを寄せてくれたガールスカウトの子どもたち(泉区民まつり)



イベント会場でメッセージを書いている様子(仙台市PTAフェスティバル)

7-2 子どもたちと世界を繋ぐ

7-2-1 タンブラー プロジェクト

実行委員会が主催する歓迎事業の一環として、会議開催への児童生徒の関心を高めながら、会議参加者に子どもたちからのメッセージを伝える「タンブラープロジェクト」を実施した。

このプロジェクトは、子どもたちが絵やメッセージを書いた台紙の入ったタンブラーを歓迎グッズとして会議参加者にプレゼントし、会議会場でマイカップとして使用していただく取り組みで、仙台市内の全小中学校から約4,000人が参加した(小学校約1,500人、中学校約2,500人)。

参加した子どもたちは、「仙台に来てくれる世界中の方々へのおもてなしの心を込めて書いた」、「震災から早く復興してほしいので、明るい色にした。国連防災世界会議に少しでも役立ちたい」などと話し、自分なりのアイデアを凝らした図柄の完成に熱心に取り組んだ。

この絵やメッセージを入れたタンブラーは、実行委員会から本体会議の参加者に歓迎グッズの一つとしてプレゼントされ、仙台の子どもたちのおもてなしの気持ちを伝えた。



タンブラー作りの様子



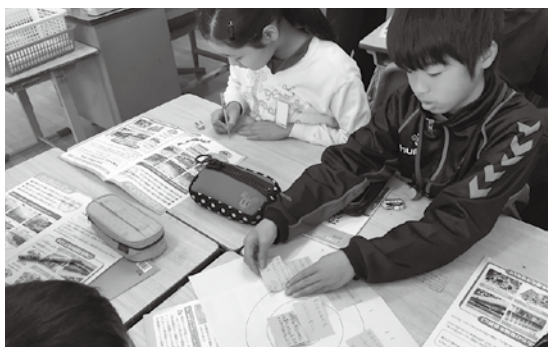
子どもたちの絵やメッセージが入ったタンブラー



タンブラーを使う会議参加者(仙台国際センター)

7-2-2 国際理解教育リーフレットを活用した授業

平成27年1月、会議に対する児童生徒の関心を高めるとともに、国連についての理解を深めるため、仙台市教育委員会が国際理解教育のためのリーフレット(小学生版・中学生版)を作成。市内の小学5・6年生と、中学2・3年生全員(約35,000人)に配布し、それを活用した授業が市内の全小中学校で行われた。



リーフレットを活用した授業の様子

7-2-3 絵画・ポスターコンクール

平成26年7月、仙台市PTA協議会では、「守ろう大切な命」キャンペーンとして毎年実施していた絵画・ポスターコンクールを、平成26年度は会議に向けた特別なコンクールとして実行委員会と共催で実施した。「守ろう大切な命」、「つくろう笑顔あふれる街」、「復興への想い」、「未来への夢」をテーマに、仙台市内の小学生・中学生から夢や希望が感じられる作品を募集した。

応募総数は860点(小学生550人、中学生310人)。作品は平成26年11月9日に開催された仙台市PTAフェスティバルで展示されたほか、優秀作品を原画とするカレンダーとポスターが作成された。また、同フェスティバルで行われた表彰式では、特別に設けられた国連防災世界会議仙台開催実行委員会会長賞を受賞した2人の児童生徒に表彰状が授与された。

【会長賞受賞者】

南小泉小学校 6年 松尾 日菜子さん

富沢中学校 2年 毛利 美結さん



表彰式の様子



松尾 日菜子さんの受賞作品



毛利 美結さんの受賞作品



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

C

資料編

1

実行委員会について

1-1

誘致経緯

仙台市が会議誘致を表明してから、国連で仙台開催が採択されるまでの経緯は以下のとおり。

平成 23 年

5月17日	日本政府による国連防災世界会議の日本誘致表明にあわせ、市長記者会見において、平成 27 年（2015 年）の国連防災世界会議の仙台・東北への誘致を表明。
5月18日	内閣府などの政府機関を訪問し、国連防災世界会議をはじめとする複数のコンベンションの仙台・東北への誘致活動を実施。
5月20日	東北市長会において、市長から各市長への誘致活動への協力を呼び掛け。
8月2日	「APEC 民間部門における緊急事態の備えワークショップ」を仙台に誘致し、市長から国連防災世界会議の誘致について各国・地域の参加者に協力を要請。
9月10日	ワルストロム国連事務総長特別代表（防災担当）の仙台訪問にあわせ、平成 27 年（2015 年）の国連防災世界会議の誘致を表明。

平成 24 年

2月10日	外務省局長が仙台を訪問した際に、国連防災世界会議の仙台・東北での開催について協力を要請。
6月21日	市長が内閣府と外務省を訪問し、国連防災世界会議の仙台・東北への誘致について協力を要請。
7月3日	国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) が実施する世界防災キャンペーン 2010-2015 「災害に強い都市の構築」に申請。
7月3日	日本政府が主催した世界防災閣僚会議 in 東北（仙台市で開催）で、野田総理が国連防災世界会議の日本への誘致を改めて表明し、仙台市からも各国の代表者に対して国連防災世界会議の仙台・東北での開催に向けて協力を要請。
10月9日	世界防災キャンペーン 2010-2015 における「ロール・モデル都市」としてワルストロム国連事務総長特別代表（防災担当）より認定書授与。
10月9日	第 67 回国際通貨基金 (IMF)・世界銀行年次総会特別イベントとして「防災と開発に関する仙台会合」を仙台で開催し、市長が東日本大震災の教訓と防災の取り組みを発表。
10月24日	インドネシアで開催された第 5 回アジア防災閣僚会議において、伊藤副市長が世界各国の代表団に対して、東日本大震災の教訓と防災の取り組みを発表するとともに、国連防災世界会議の誘致を表明。ワルストロム国連事務総長特別代表（防災担当）と会談し、ポスト兵庫行動枠組についての議論に、基礎自治体としての考えを提言。
12月12日	国連総会決議において第 3 回国連防災世界会議の日本開催が決定。

平成 25 年

3月13日	第 3 回国連防災世界会議の開催誘致に向けた申請書を日本政府に提出し、正式に立候補。
3月26日 ～27日	日本政府による候補地の実態調査。
5月14日	平成 27 年 3 月「第 3 回国連防災世界会議」の仙台開催が閣議で了解され、日本政府から国連に提案。
5月23日	スイス・ジュネーブで開催された防災グローバルプラットフォーム会合において、仙台開催を全世界に発表。
12月12日	国連総会第 2 委員会において、第 3 回国連防災世界会議を仙台市で平成 27 年（2015 年）3 月 14 日～18 日の日程で開催することを決定する内容を含む国際防災戦略に関する決議案が採択。
12月21日	国連総会本会議において、第 3 回国連防災世界会議の開催地を仙台市とし、開催日程を平成 27 年（2015 年）3 月 14 日～18 日の日程で開催することなど会議の詳細を決定する国際防災戦略に関する決議が採択。



世界防災キャンペーン2010-2015「ロール・モデル都市」に認定



防災グローバルプラットフォーム会合で発表を行う奥山市長

1-2 実行委員会の設立と概要

1-2-1 実行委員会の設立

第3回国連防災世界会議の成功に向け、仙台・東北の関係団体・機関と連携して取り組みを進めるため、平成25年10月24日、青森、岩手、宮城、福島各県、大学、経済界、NPOなどの関係団体で構成される「第3回国連防災世界会議仙台開催推進協議会」(会長・奥山仙台市長)を設立した。同協議会は2回の会議を経て、平成26年4月14日、関係団体・機関のさらなる連携のもと、会議の開催支援、各種事業等を実施できる体制を構築するための再編を行い、「第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会」(会長・奥山仙台市長)へ移行。構成団体には新たに秋田県、山形県が加わり東北6県となるとともに、関係省庁の参画を得るなど体制の拡充を図った。



第1回実行委員会の様子



第1回実行委員会の様子

1-2-2 実行委員会の概要

[名 称] / 第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会

[設立時期] / 平成25年10月24日(平成26年4月17日に推進協議会から実行委員会へ移行)

[設立目的] / 第3回国連防災世界会議の成功に向け、地元関係機関の連携のもと、会議の開催支援、各種事業の実施等を行う。

[所掌事項] / 第3回国連防災世界会議の開催に対する支援、円滑な運営、広報および地元開催機運の醸成

- ・パブリック・フォーラム(関連事業)の企画、運営
- ・歓迎事業の企画、運営、仙台・東北地域の魅力発信
- ・関係団体および機関との連絡調整など
- ・企業等からの協賛の募集、受け入れ等
- ・その他、委員会の目的達成のために必要なこと

[会 長] / 仙台市長

[副 会 長] / 国立大学法人東北大学総長、(一社)東北経済連合会会長、東北六県商工会議所連合会会長

[事 務 局] / 仙台市総務局国連防災世界会議準備室

■開催の記録

	日時/会場	議事
推進協議会設立総会		(1) 議事 ① 第3回国連防災世界会議仙台開催推進協議会規約について
第1回推進協議会	平成25年10月24日(木) 14:00～ ホテルメトロポリタン仙台21階 銀河	(1) 議事 ① 副会長の選任について ② 国連防災世界会議の概要について ③ 今後の準備の進め方について ④ その他
第2回推進協議会		(1) 議事 ① 実行委員会への移行について ② 議案 規約の改正について
第1回実行委員会	平成26年4月17日(木) 13:30～ 仙台市役所本庁舎8階ホール	(1) 議案 ① 第1号議案 幹事の選任について ② 第2号議案 実行委員会事業計画(案) ③ 第3号議案 収支予算(案) (2) 報告事項 ① 推進体制及び事務局体制について ② 準備状況について ③ 今後の想定スケジュールについて ④ 本体会議の構成について ⑤ 関連事業実施計画の概要について
第2回実行委員会	平成26年10月14日(火) 13:30～ TKPガーデンシティ仙台 ホールB	(1) 議案 ① 第1号議案 専決処分事項に関する件(補正予算(第1号)) ② 第2号議案 補正予算(第2号) ③ 第3号議案 事業計画の改定 (2) 報告事項 ① 準備状況について ② 関連事業・歓迎事業の検討状況 ③ 会議に向けた各団体の取り組み状況について ④ 今後のスケジュール
第3回実行委員会	平成27年2月9日(月) 14:00～ 仙台国際ホテル 広瀬	(1) 報告事項 ① 本体会議の概要について ② 関連事業・歓迎事業の実施概要 ③ 会議に向けた各団体の取り組み状況について ④ 今後のスケジュール
第4回実行委員会	平成27年11月4日(水) 13:30～ TKPガーデンシティ仙台 ホールA	(1) 議案 ① 第1号議案 専決処分事項に関する件(補正予算(第3号)) ② 第2号議案 専決処分事項に関する件(規約改正) ③ 第3号議案 収支決算報告 ④ 第4号議案 剰余金の処分 ⑤ 第5号議案 実行委員会の解散及び規約の廃止について (2) 報告事項 ① 事業報告について



■第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会 委員名簿

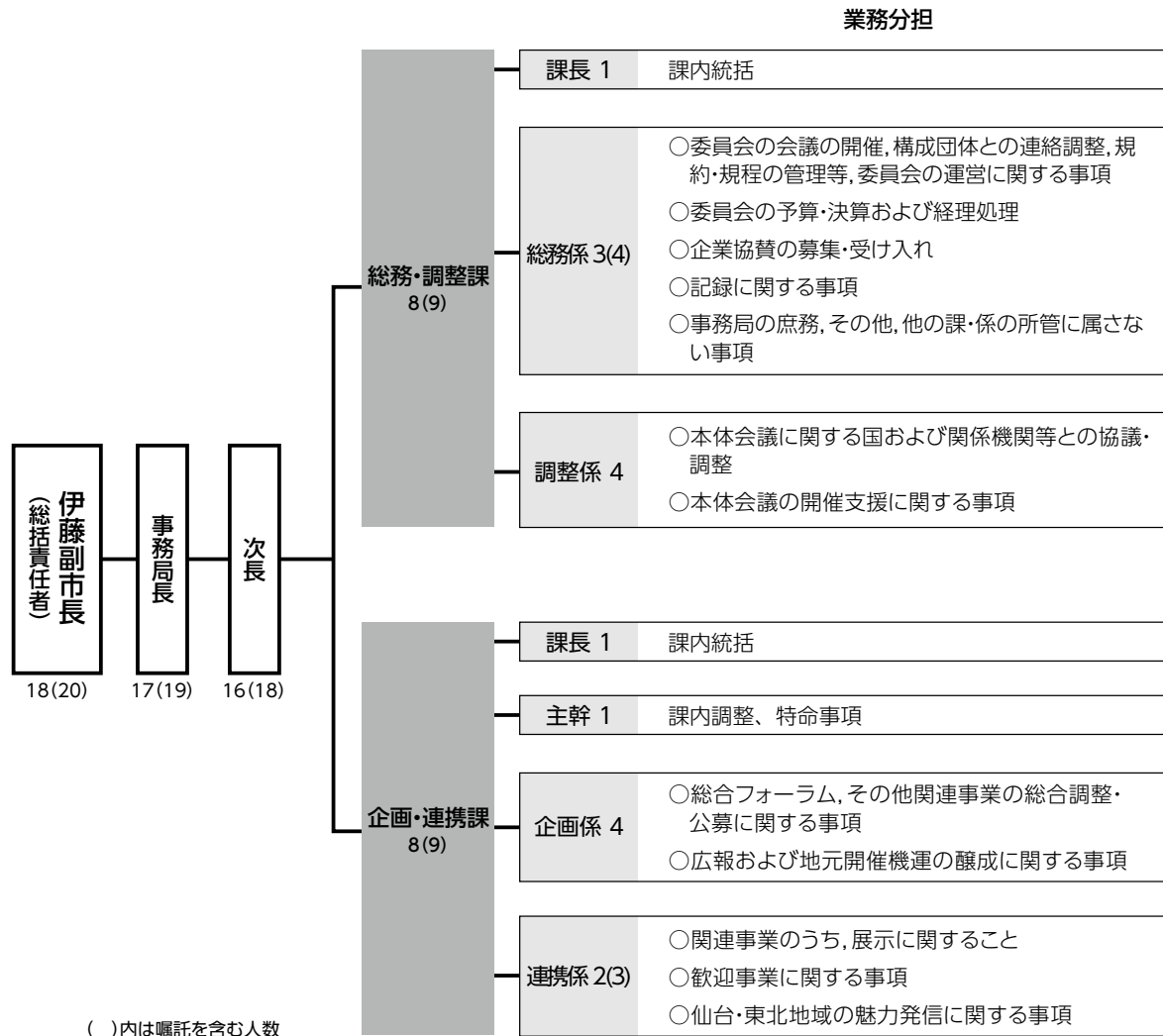
団体名	役職	職務	委員・参与氏名	任期
仙台市	市長	会長	奥山 恵美子	H25.10.24 ~ H27.11.30
国立大学法人東北大学	総長	副会長	里見 進	H25.10.24 ~ H27.11.30
一般社団法人東北経済連合会	会長	副会長	高橋 宏明	H25.10.24 ~ H27.11.30
東北六県商工会議所連合会	会長	副会長	鎌田 宏	H25.10.24 ~ H27.11.30
内閣府	政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)	参与※1	四日市 正俊	H25.10.24 ~ H26.3.31
		委員(参与※1)	齊藤 馨	H26.4.1 ~ H27.11.30
復興庁	政策統括官付参事官(広報・国際)	委員	今西 淳	H26.4.17 ~ H27.6.30
			藤田 伸也	H27.7.1 ~ H27.11.30
外務省	国際協力局地球規模課題総括課長	委員(参与※1)	飯田 慎一	H25.10.24 ~ H26.7.21
		委員	田村 政美	H26.7.22 ~ H27.11.30
青森県	副知事	委員	佐々木 郁夫	H25.10.24 ~ H27.11.30
岩手県	副知事	委員	千葉 茂樹	H25.10.24 ~ H27.11.30
宮城県	副知事	委員	若生 正博	H25.10.24 ~ H27.11.30
秋田県	副知事	委員	橋口 昌道	H26.4.17 ~ H27.3.31
			中島 英史	H27.4.1 ~ H27.11.30
山形県	副知事	委員	細谷 知行	H26.4.17 ~ H27.11.30
福島県	副知事	委員	内堀 雅雄	H25.10.24 ~ H26.9.11
			村田 文雄	H26.9.12 ~ H26.12.31
			鈴木 正晃	H27.1.1 ~ H27.11.30
宮城県警察本部	本部長	委員	横内 泉	H25.10.24 ~ H27.8.6
			中尾 克彦	H27.8.7 ~ H27.11.30
仙台経済同友会	代表幹事	委員	大山 健太郎	H25.10.24 ~ H27.11.30
株式会社河北新報社	代表取締役社長	委員	一力 雅彦	H25.10.24 ~ H27.11.30
仙台空港ビル株式会社	代表取締役社長	委員	伊藤 克彦	H25.10.24 ~ H27.11.30
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社	支社長	委員	西野 史尚	H25.10.24 ~ H26.3.31
			松木 茂	H26.4.1 ~ H27.11.30
社団法人宮城県タクシー協会	会長	委員	佐々木 昌二	H25.10.24 ~ H27.11.30
公益社団法人宮城県バス協会	会長	委員	青沼 正喜	H25.10.24 ~ H27.11.30
仙台ホテル総支配人協議会	会長	委員	紺野 純一	H25.10.24 ~ H27.5.13
			後藤 隆博	H27.5.14 ~ H27.11.30
宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合	理事長	委員	佐藤 勘三郎	H25.10.24 ~ H27.11.30
仙台市連合町内会長会	会長	委員	阿部 欣也	H25.10.24 ~ H27.6.1
			吉川 時夫	H27.6.2 ~ H27.11.30
みやぎ連携復興センター	代表	委員	紅邑 晶子	H25.10.24 ~ H27.11.30
特定非営利活動法人イコールネット仙台	代表理事	委員	宗片 恵美子	H25.10.24 ~ H27.11.30
公益財団法人仙台観光コンベンション協会	副理事長	委員	保科 学	H25.10.24 ~ H26.3.31
			守 修一	H26.4.1 ~ H27.3.31
公益財団法人仙台観光国際協会 ※2	理事長		渡邊 晃	H27.4.1 ~ H27.11.30
国際航業株式会社(国連国際防災戦略事務局プライベート・セクター・アドバイザーグループ)	代表取締役会長	参与	呉 文 繡	H25.10.24 ~ H27.11.30
仙台商工会議所	専務理事	監事	間庭 洋	H26.4.17 ~ H27.11.30
仙台市	会計管理者	監事	土屋 政一	H26.4.17 ~ H27.11.30

※1:推進協議会時のH25.10.24~H26.4.17

※2:「仙台観光コンベンション協会」と「仙台国際交流協会」の組織統合により、H27.4.1発足

1-3 実行委員会事務局の組織体制

■事務局(仙台市総務局国連防災世界会議準備室)の組織体制



1-4 実行委員会規約

■第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会規約

(名称)

第1条 本会は、第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会(以下「委員会」という。)と称する。

(目的)

第2条 委員会は、第3回国連防災世界会議(以下「国連防災会議」という。)の成功に向け、地元関係機関が連携し、国連防災会議の準備・開催支援、関連事業・歓迎事業の企画・運営、地元歓迎機運の醸成、仙台・東北地域の魅力発信等に係る事業の実施、協力をを行うことを目的とする。

(所掌)

第3条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 国連防災会議の開催に対する支援、円滑な運営、広報及び地元開催機運の醸成に関すること。
- (2) 国連防災会議の関連事業の企画、運営に関すること。
- (3) 国連防災会議の歓迎事業の企画、運営、仙台・東北地域の魅力発信に関すること。
- (4) 国連防災会議の円滑な運営を図るための関係団体及び機関との連絡調整等に関すること。
- (5) 企業等からの協賛の募集、受入等に関すること。
- (6) その他、委員会の目的を達成するために必要なこと。

(組織)

第4条 委員会は、別表第1に掲げる団体をもって構成し、別表第2に掲げる役職にあるものを委員とする。

- 2 委員が別表第2に掲げる役職を離れたときは、その役職の後任者が委員となる。
- 3 委員の任期は、委員会が設置された日から委員会が解散する日までとする。

(役員)

第5条 委員会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 若干名
- (3) 監事 若干名
- 2 会長は、仙台市長をもって充てる。
- 3 副会長は、委員のうちから委員会の同意を得て会長が指名する。
- 4 監事は、委員会の同意を得て会長が選任する。ただし、委員と兼ねることができない。

(役員の職務)

第6条 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 3 監事は、委員会の予算の執行状況等について監査し、必要があるときは会長に意見を述べることができる。

(参与)

第7条 委員会に、参与を置くことができる。

- 2 参与は、会長が選任する。
- 3 参与は、委員会の会議に出席し、意見を述べるができる。
- 4 参与の任期は、委員会が解散する日までとする。

(会議)

第8条 委員会の会議は、必要に応じて会長が召集し、その議長となる。

- 2 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議し、決定する。
 - (1) 予算を定めること。
 - (2) 決算を認定すること。
 - (3) 事業計画を定めること。
 - (4) 規約の制定及び改廃に関すること。
 - (5) 上記に掲げるもののほか委員会の運営に関する重要な事項に関すること。
- 3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 4 委員は、会議に出席できないときは、代理のものを会議に出席させることができる。この場合、当該代理人には、委員と同一の権限を付与するものとする。
- 5 会議における議決は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は議長が決するところによる。
- 6 会長は、必要がある場合には、会議に委員、参与及び監事以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

(部会)

第9条 会長が必要と認めるときは、委員会に部会を置くことができる。

- 2 部会は、委員会において部会が検討すべきとされた事項について調査検討し、その結果を委員会に報告するものとする。
- 3 部会についての必要な事項は会長が別に定める。

(専決処分)

第10条 会長は、委員会を招集する暇がないときは、その議決すべき事項について、専決処分することができる。

- 2 会長は、前項の規定により専決処分したときは、これを次の委員会に報告し、その承認を求めなければならない。

(財務)

第11条 委員会の経費は、仙台市からの負担金その他の収入をもって充てる。

- 2 委員会の予算は、委員会の議決により定める。
- 3 会長は、出納に関する事務を終了したときは、速やかに決算を調製し、監事の監査を経て委員会の認定を受けなければならない。
- 4 委員会の会計は、当初予算の成立の日始まり、決算報告の承認の日をもって終了する。
- 5 委員会の会計に関して必要な事項は会長が別に定める。

(事務局)

第12条 委員会の事務を処理するため、委員会に事務局を置く。

- 2 事務局に関して必要な事項は会長が別に定める。

(解散)

第13条 委員会は、第2条の目的を達成したときに解散する。

(委任)

第14条 この規約に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この規約は、平成25年10月24日から実施する。

附 則

この規約は、平成26年4月17日から実施する。

附 則

この規約は、平成27年4月1日から実施する。

■別表第1(構成団体)

団体名
仙台市
国立大学法人東北大学
一般社団法人東北経済連合会
東北六県商工会議所連合会
内閣府
復興庁
外務省
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
宮城県警察本部
仙台経済同友会
株式会社河北新報社
仙台空港ビル株式会社
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
一般社団法人宮城県タクシー協会
公益社団法人宮城県バス協会
仙台ホテル総支配人協議会
宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合
仙台市連合町内会長会
みやぎ連携復興センター
特定非営利活動法人 イコールネット仙台
公益財団法人 仙台観光国際協会

■別表第2(委員)

団体名	役職
仙台市	市長
国立大学法人東北大学	総長
一般社団法人東北経済連合会	会長
東北六県商工会議所連合会	会長
内閣府	政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)
復興庁	政策統括官付参事官(広報・国際)
外務省	国際協力局地球規模課題総括課長
青森県	副知事
岩手県	副知事
宮城県	副知事
秋田県	副知事
山形県	副知事
福島県	副知事
宮城県警察本部	本部長
仙台経済同友会	代表幹事
株式会社河北新報社	代表取締役社長
仙台空港ビル株式会社	代表取締役社長
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社	支社長
一般社団法人宮城県タクシー協会	会長
公益社団法人宮城県バス協会	会長
仙台ホテル総支配人協議会	会長
宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合	理事長
仙台市連合町内会長会	会長
みやぎ連携復興センター	代表
特定非営利活動法人 イコールネット仙台	代表理事
公益財団法人 仙台観光国際協会	理事長

1-5 実行委員会の予算・決算

(単位：円)

収入の部	予算	決算	増減	備考
1. 仙台市負担金	455,640,000	455,640,000	0	
	228,792,000	228,792,000	0	本体会議開催支援
	170,159,000	170,159,000	0	関連事業
	56,689,000	56,689,000	0	歓迎事業
2. 関連事業主催者負担金	125,382,000	133,488,087	8,106,087	
3. その他負担金	24,579,000	11,980,470	▲ 12,598,530	ツアー業務実施に伴う負担金、東北防災・復興パビリオン展示に係る負担金
4. 協賛金	75,780,000	76,480,037	700,037	
	74,780,000	75,480,037	700,037	
	1,000,000	1,000,000	0	内閣府分
収入 合計	681,381,000	677,588,594	▲ 3,792,406	

支出の部	予算	決算	増減	備考
1. 本体会議開催支援費	237,560,000	233,590,479	▲ 3,969,521	
	228,792,000	228,791,703	▲ 297	本体会議開催支援
	7,768,000	3,798,776	▲ 3,969,224	スタディツアーとりまとめ
	1,000,000	1,000,000	0	内閣府分
2. 関連事業費	307,340,000	289,596,787	▲ 17,743,213	パブリック・フォーラム会場費、実施・運営、警備・清掃等
3. 歓迎事業費	88,838,000	87,626,939	▲ 1,211,061	歓迎レセプション、エクスカーションとりまとめ、配偶者プログラム、ガイドブック、歓迎装飾等
4. 企画管理費	47,643,000	45,709,577	▲ 1,933,423	協賛社ケア、グッズ・印刷物作成、実行委員会報告書等
支出 合計	681,381,000	656,523,782	▲ 24,857,218	

収支差	0	21,064,812		
-----	---	------------	--	--



C

資料編

2 会場図

本体会議会場周辺図



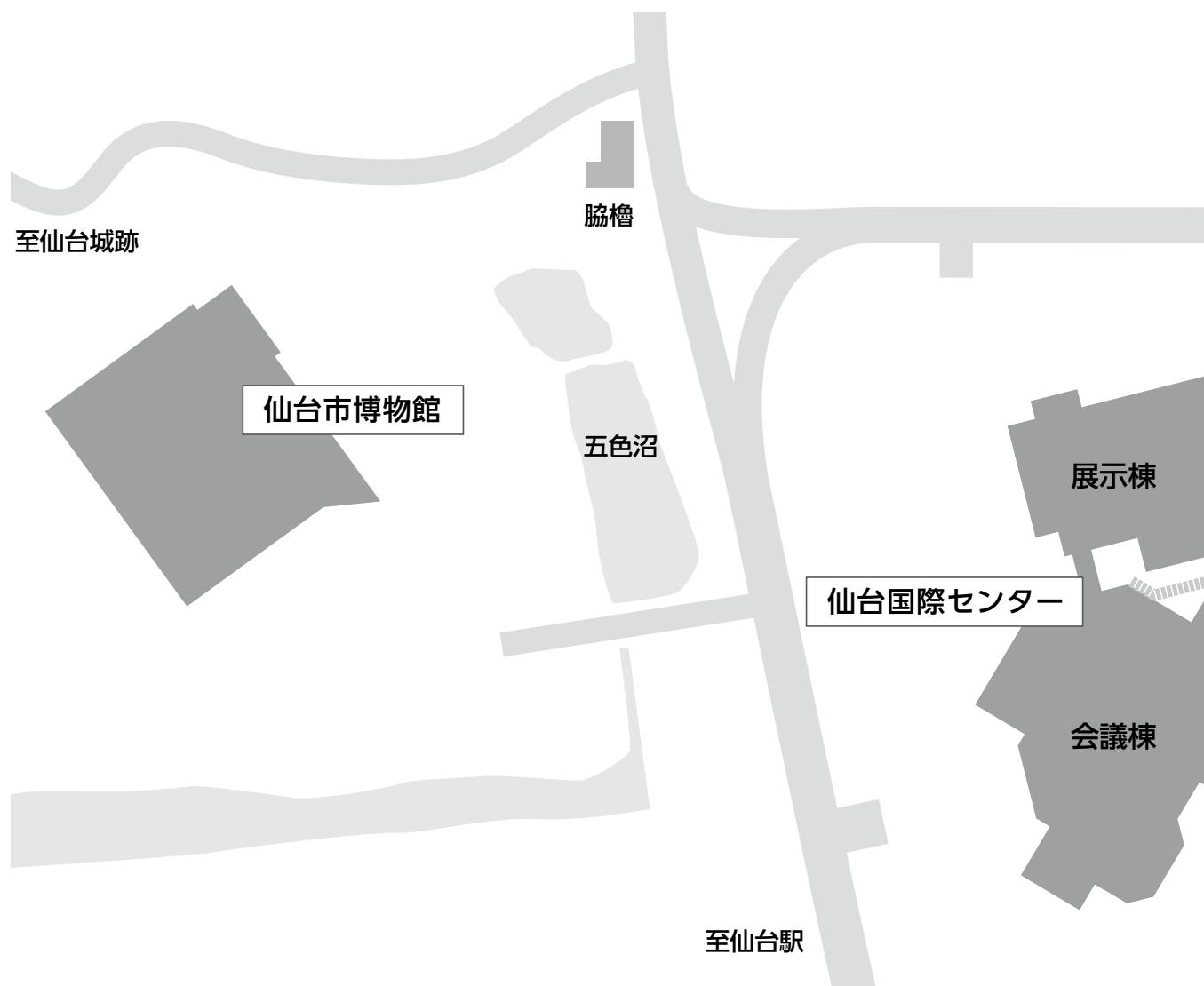
仙台国際センター展示棟



仙台国際センター会議棟



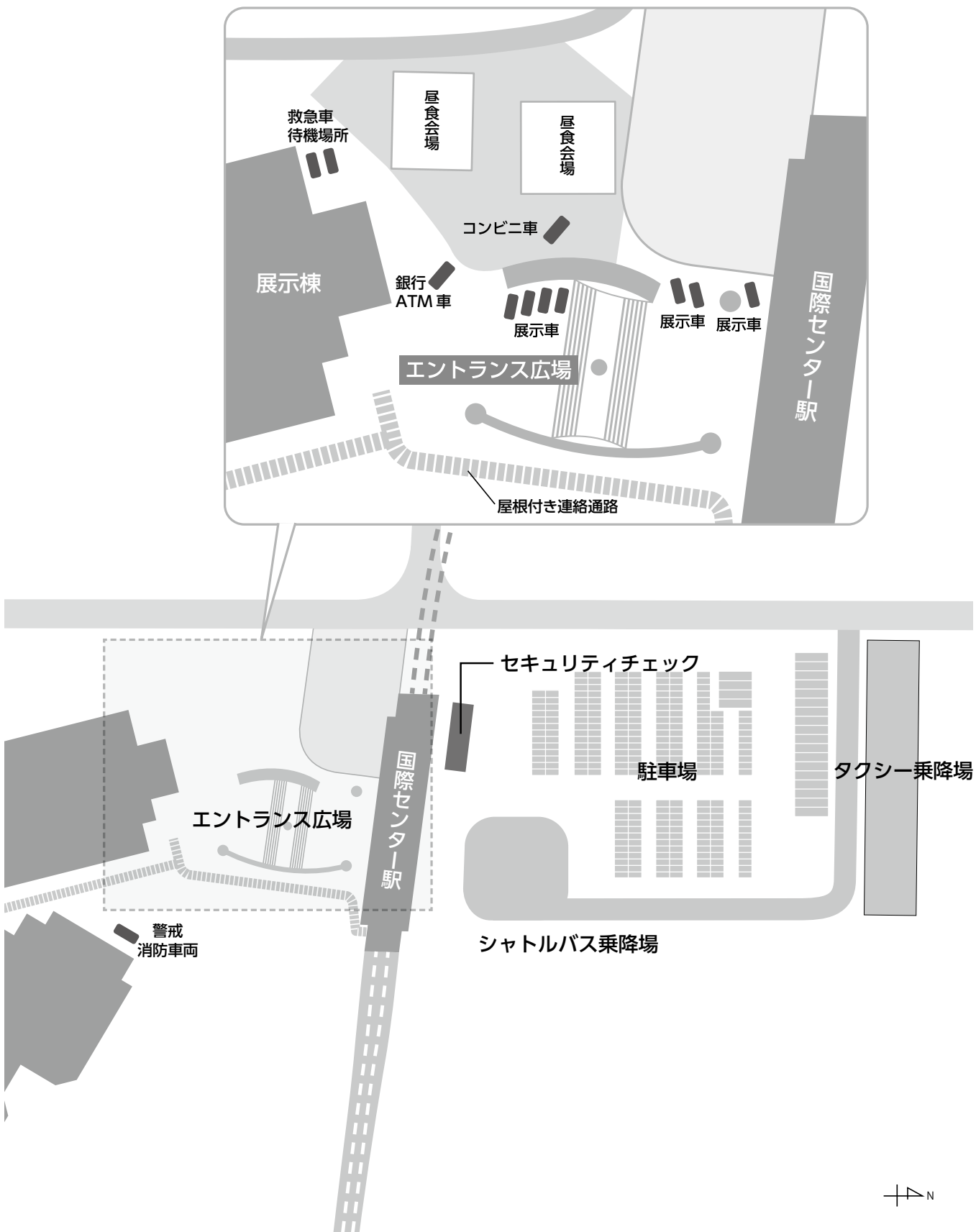
国際センター駅



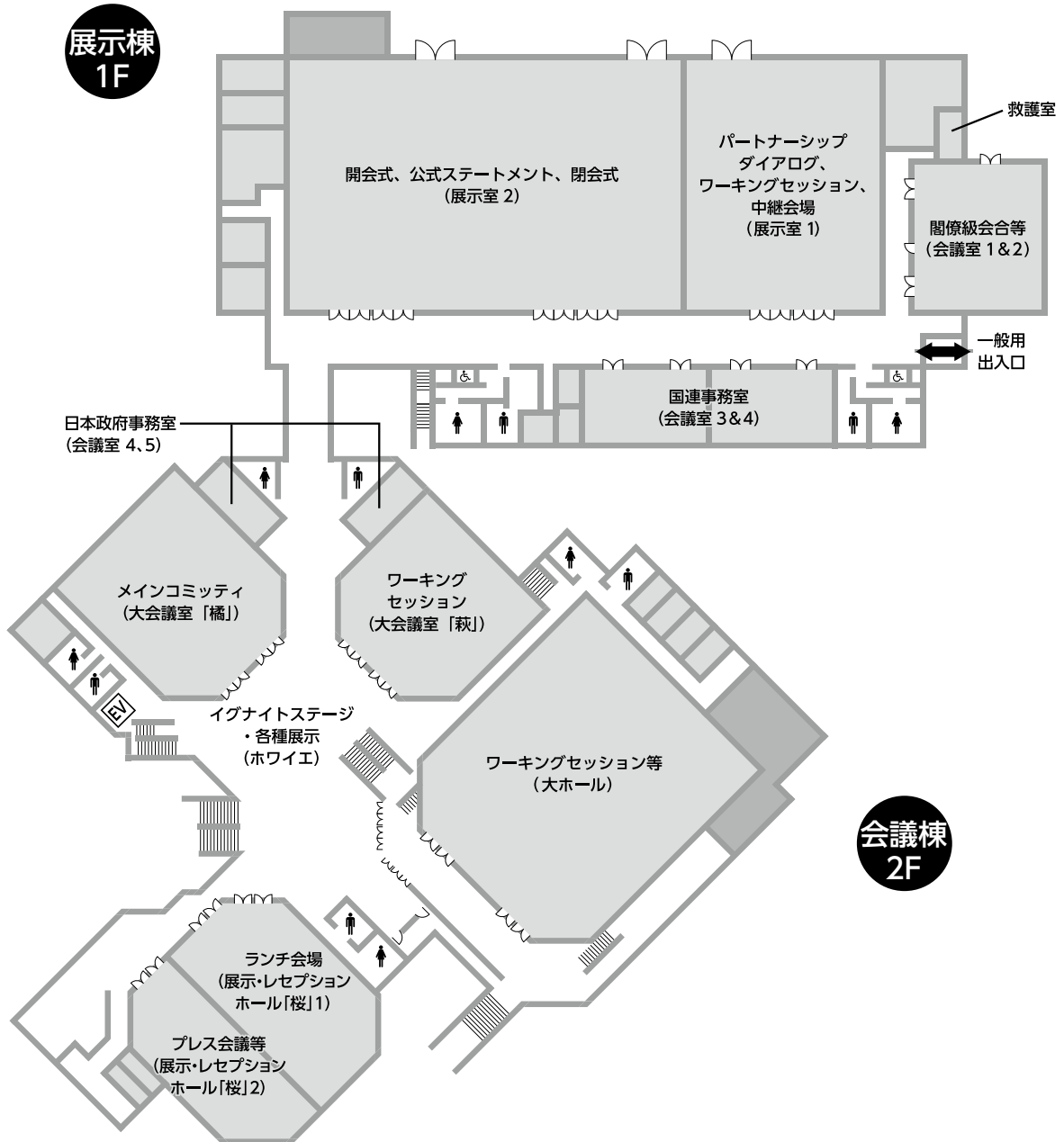


C

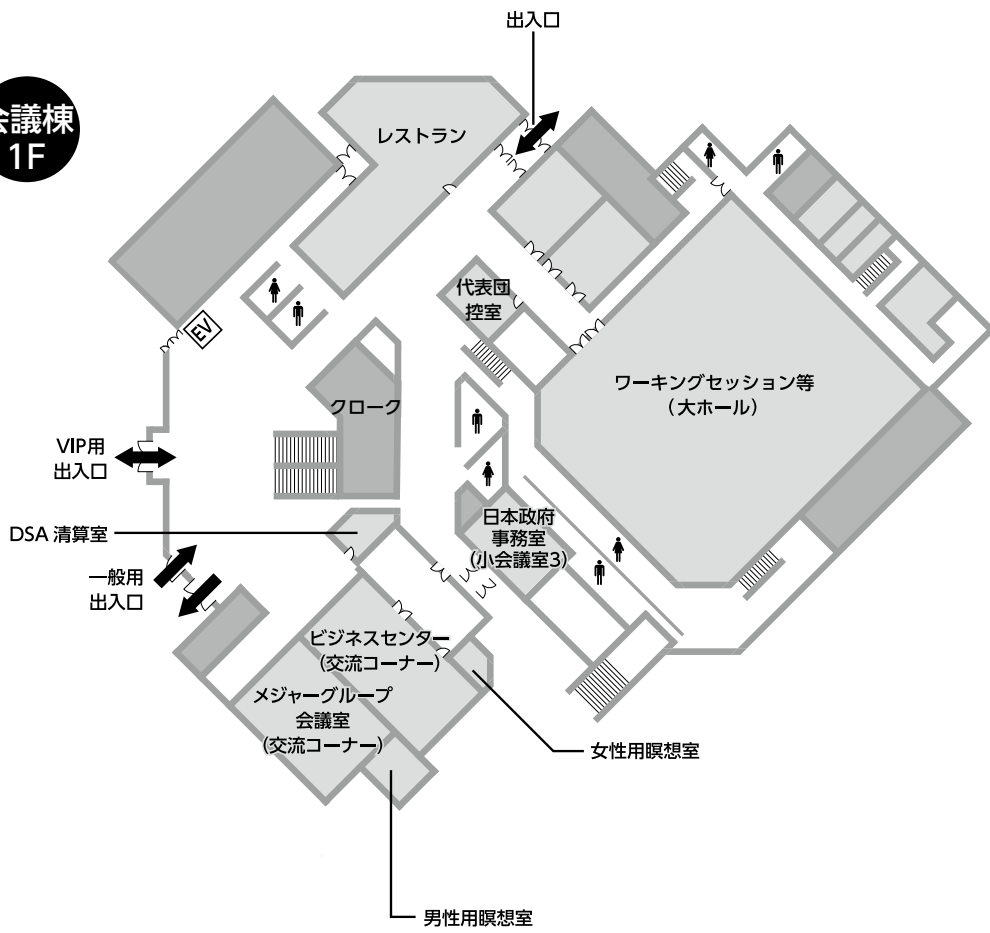
資料編



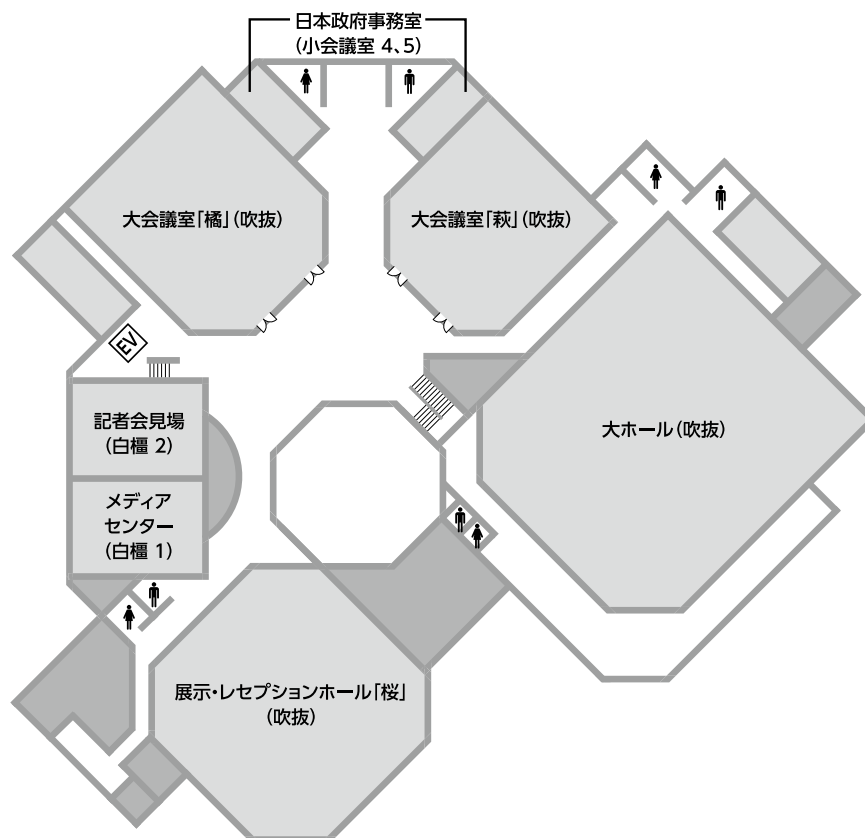
仙台国際センター



会議棟
1F

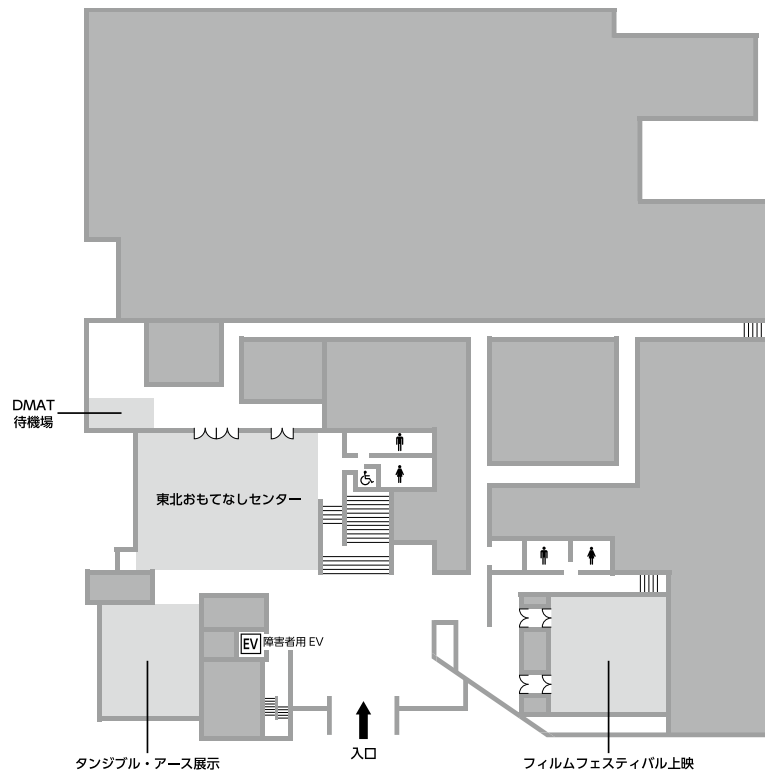


会議棟
3F

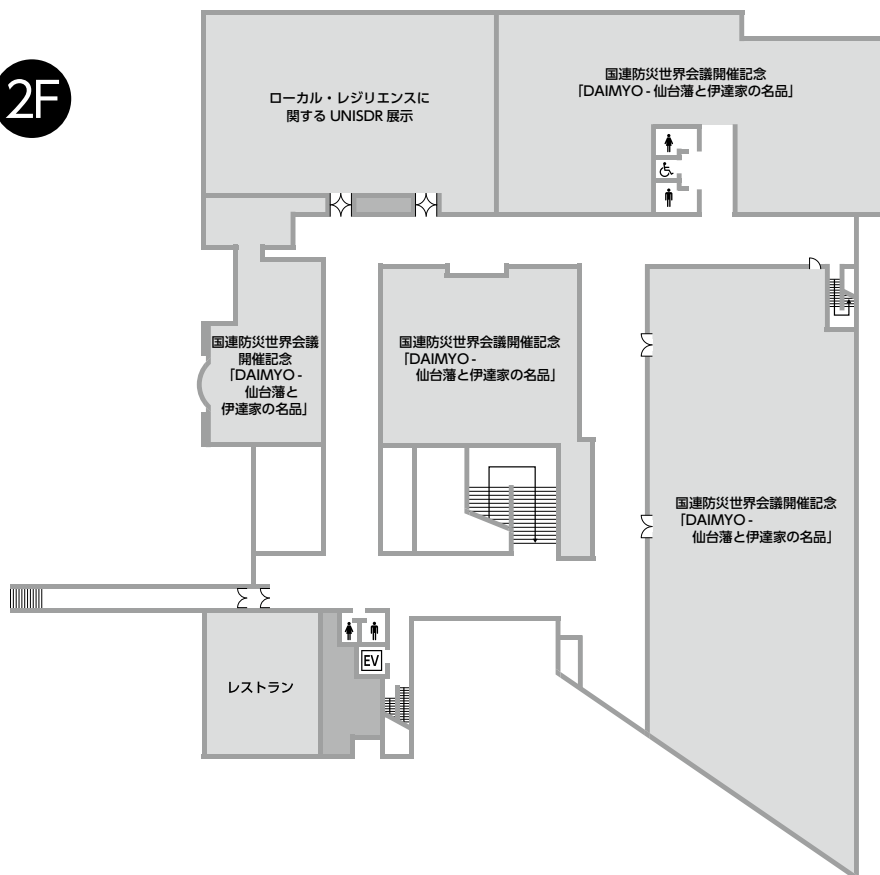


仙台市博物館

1F

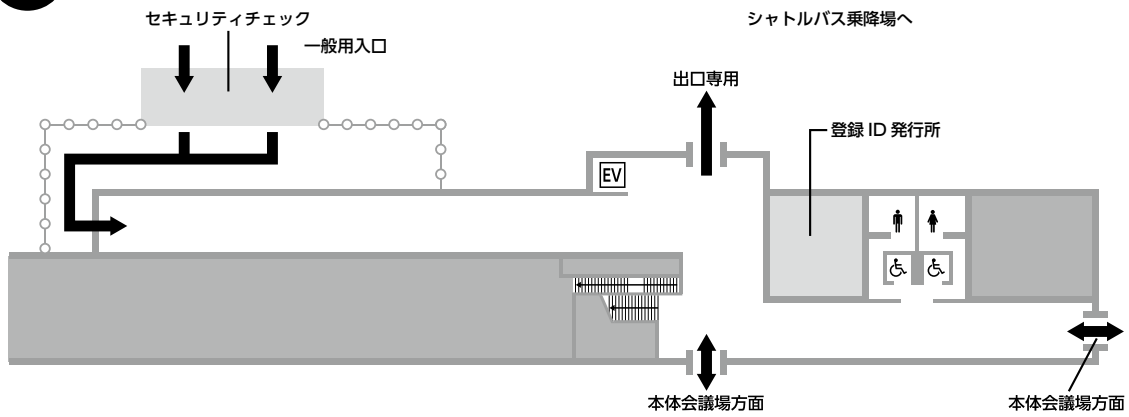


2F

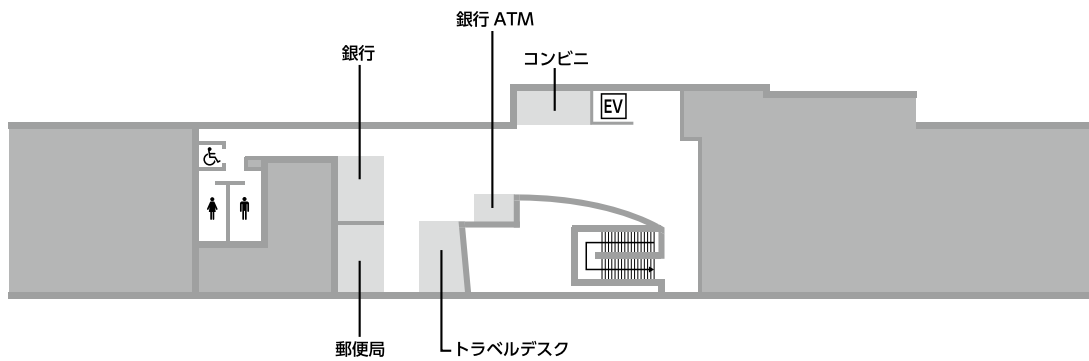


仙台国際センター駅

1F



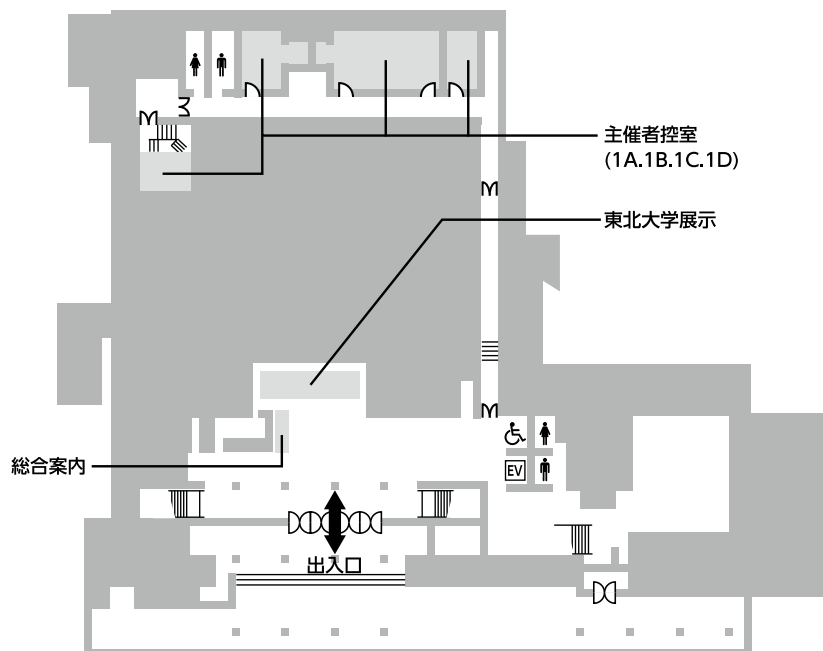
2F



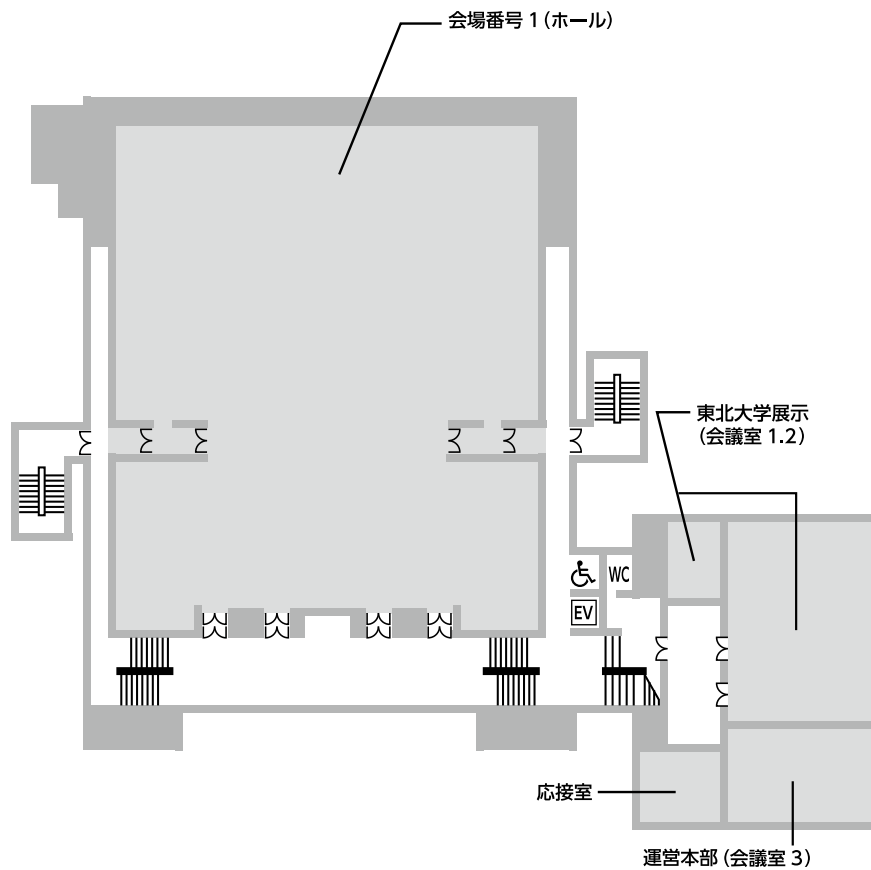
パブリック・フォーラム会場

会場1 東北大学川内萩ホール

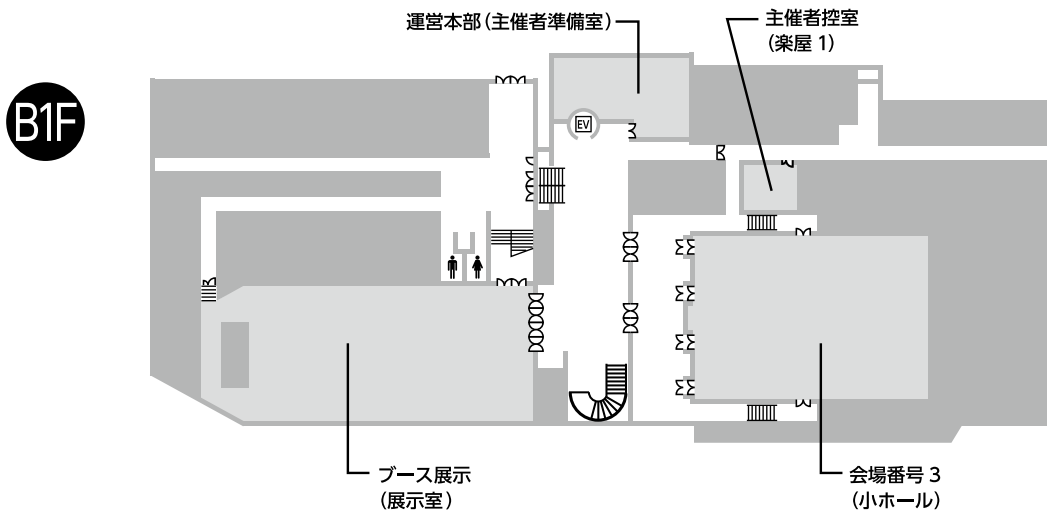
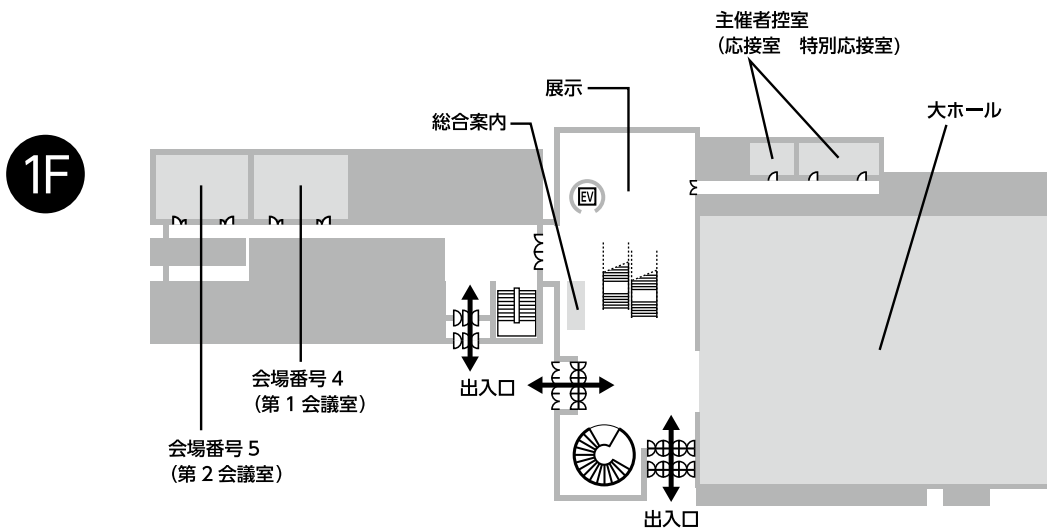
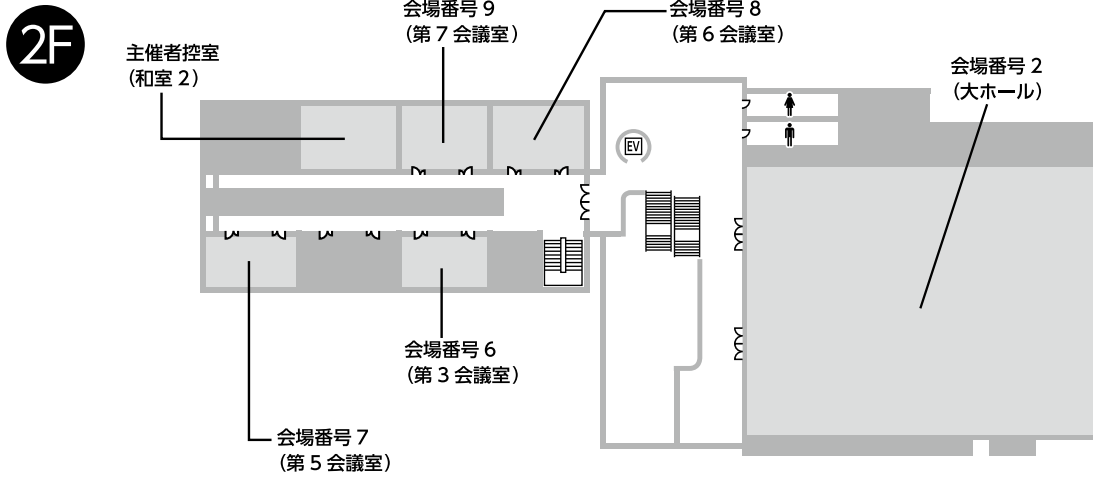
1F



2F

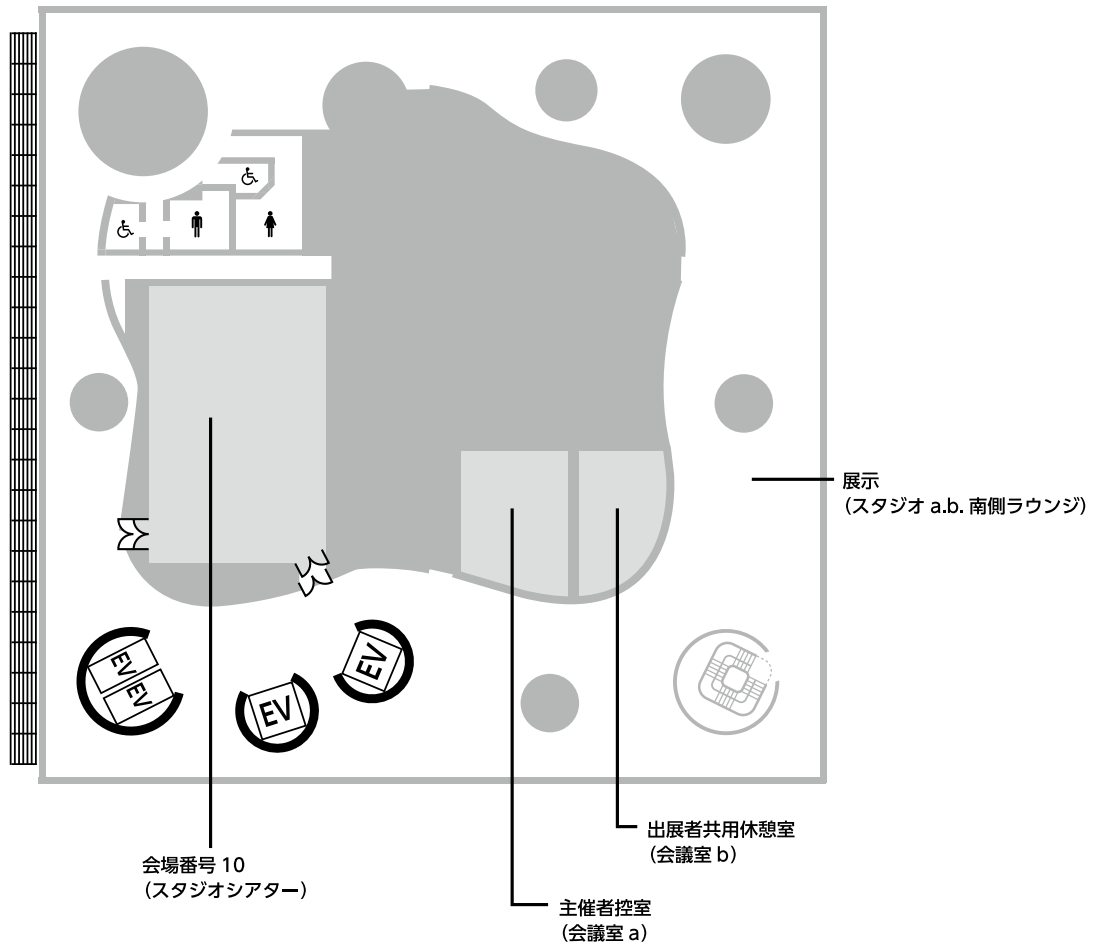


会場2~9 仙台市民会館

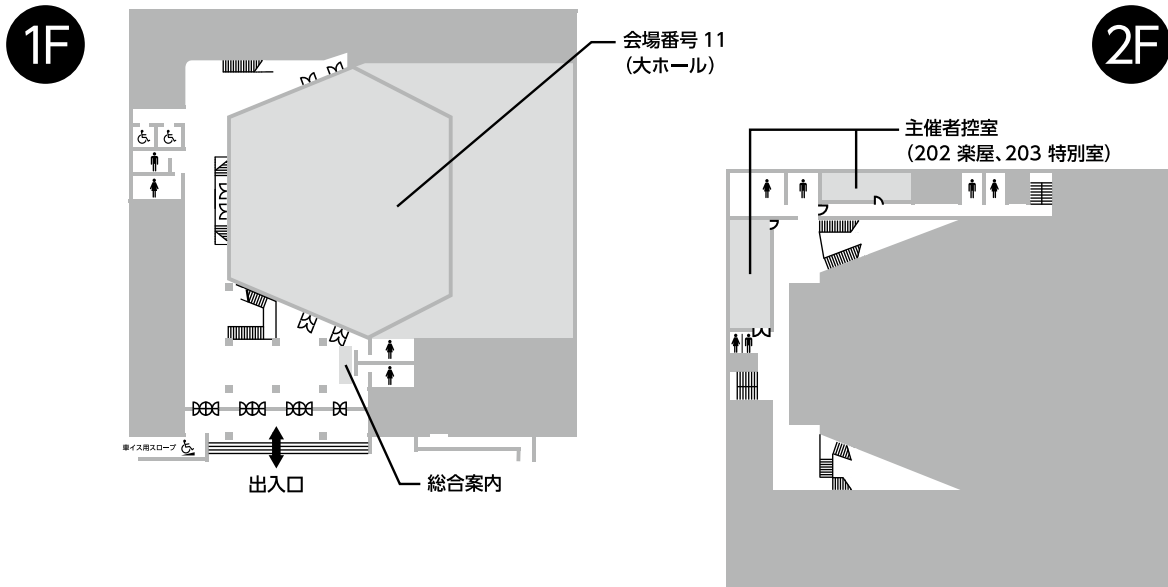


会場10 せんだいメディアテーク

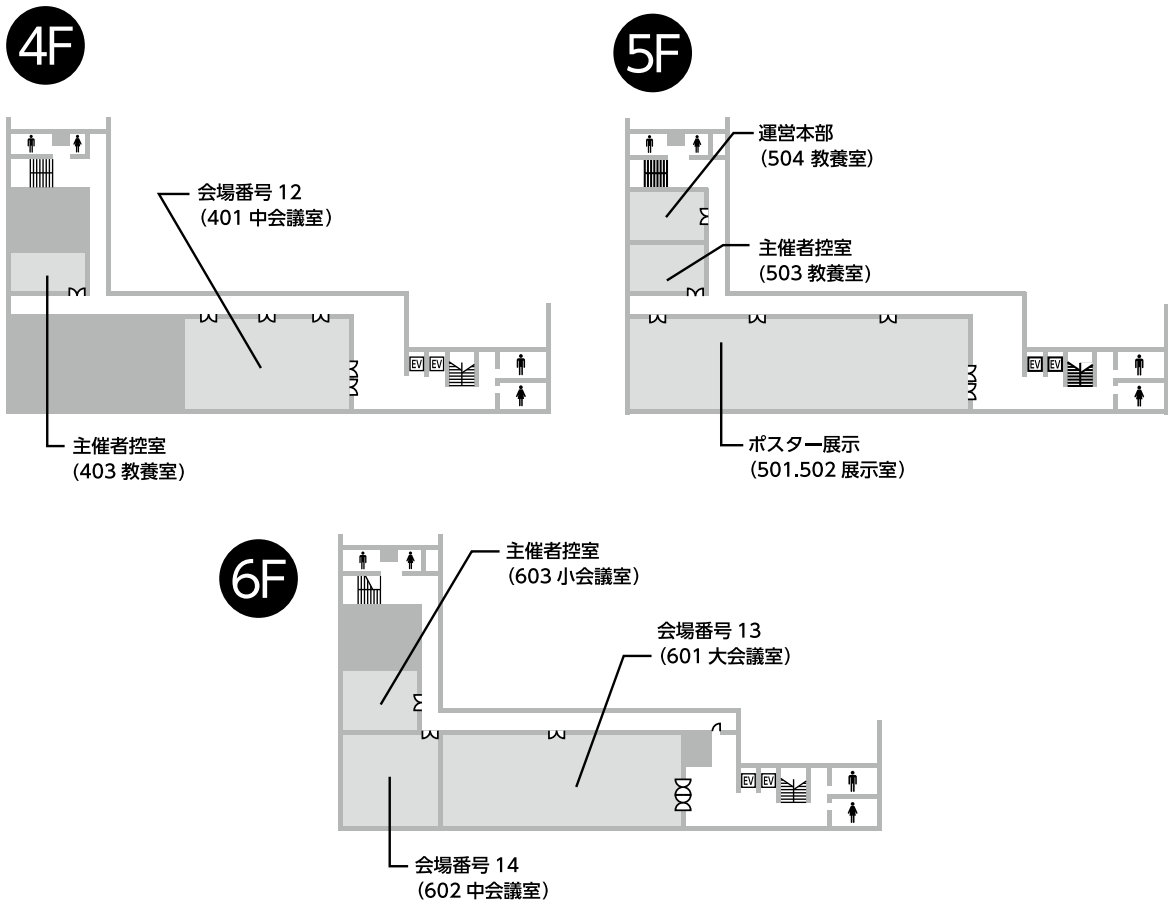
7F



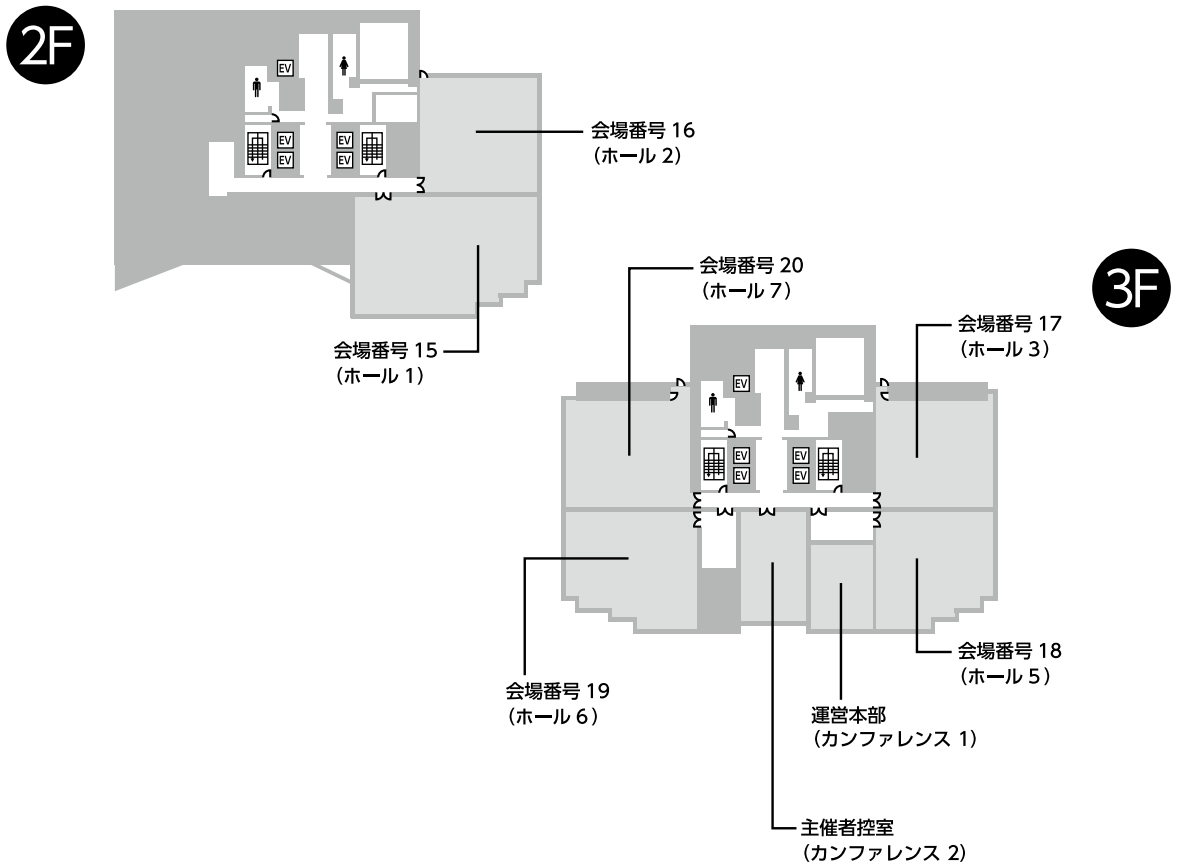
会場11 東京エレクトロンホール宮城



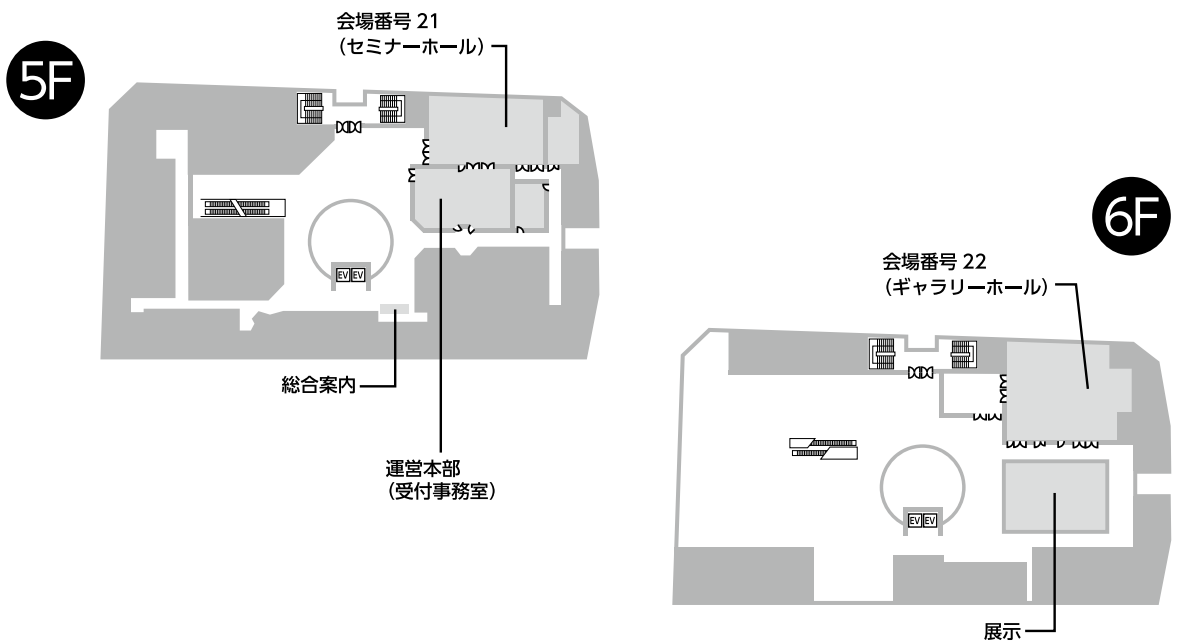
会場12~14 東京エレクトロンホール宮城



会場15~20 TKPガーデンシティ仙台勾当台

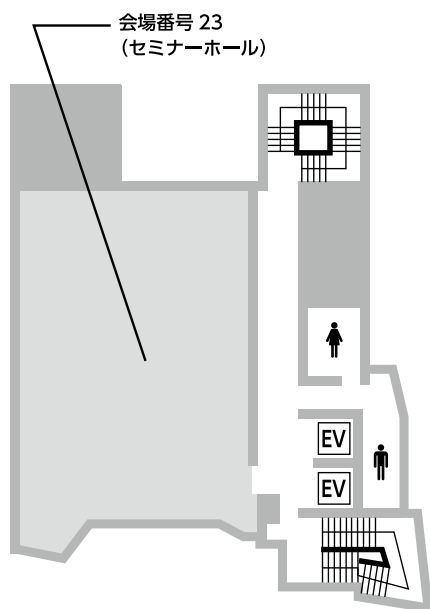


会場21・22 エル・パーク仙台

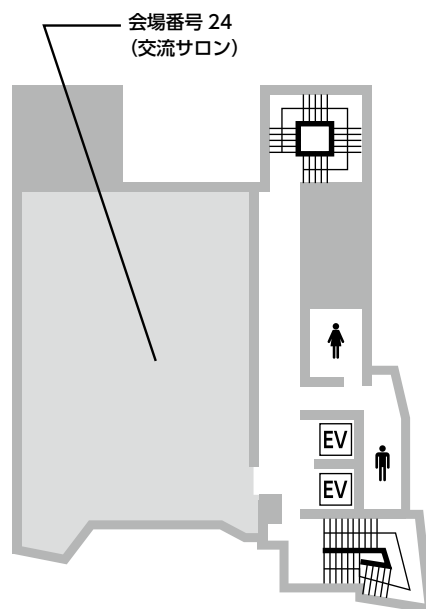


会場23~26 仙台市市民活動サポートセンター

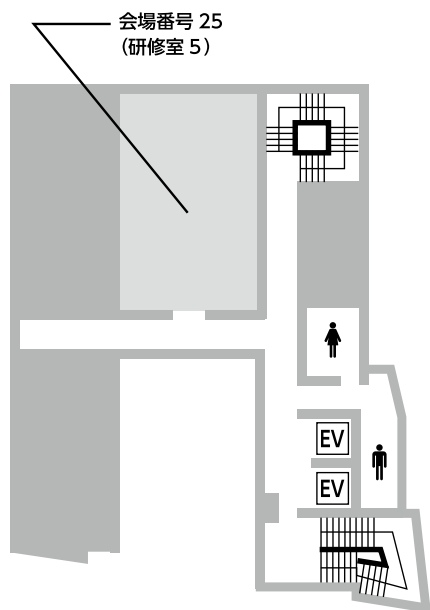
6F



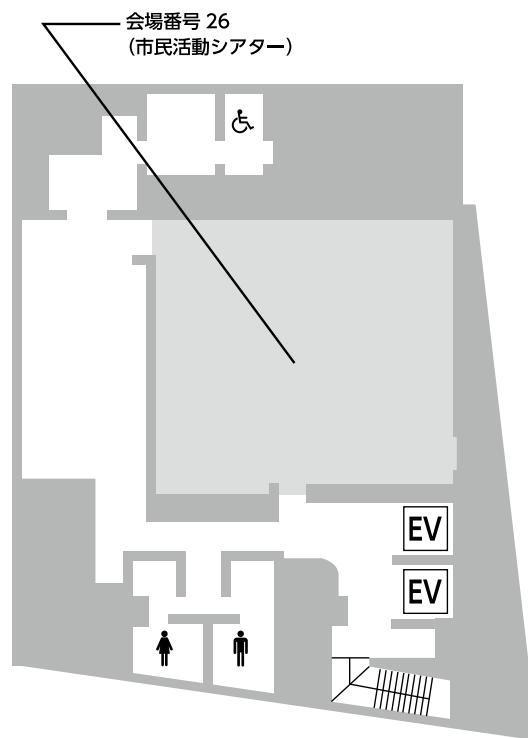
5F



4F

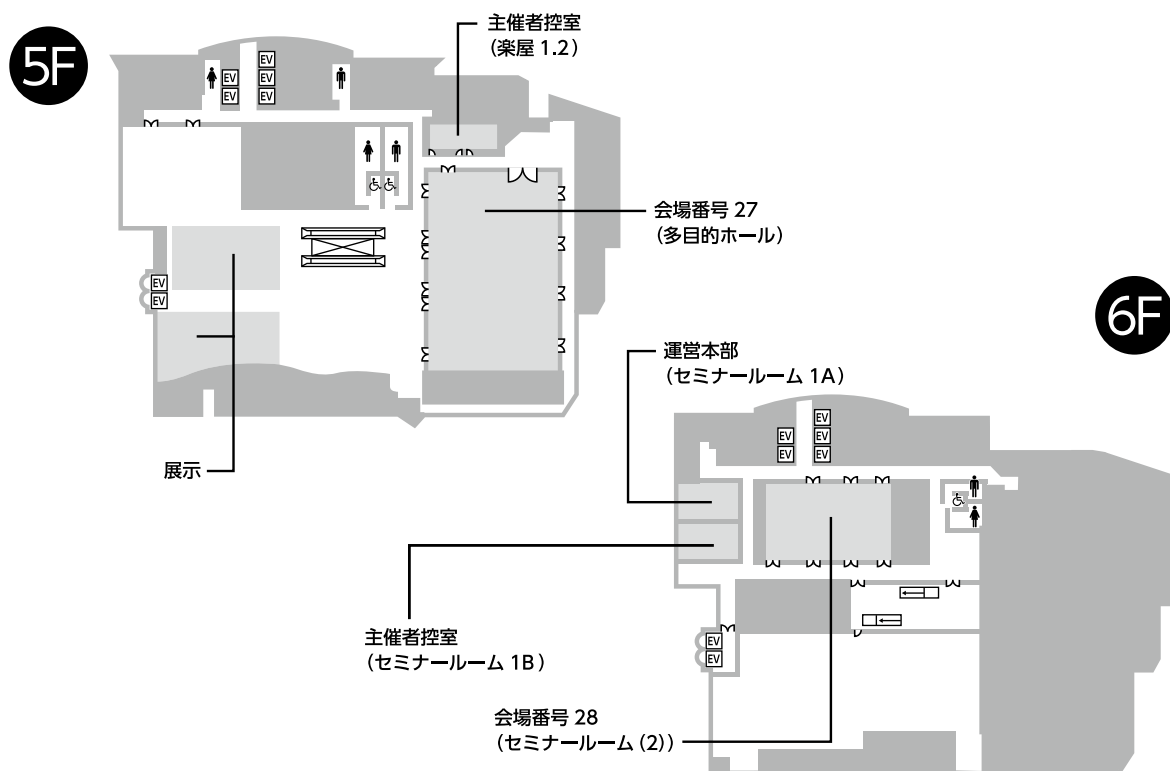


B1F

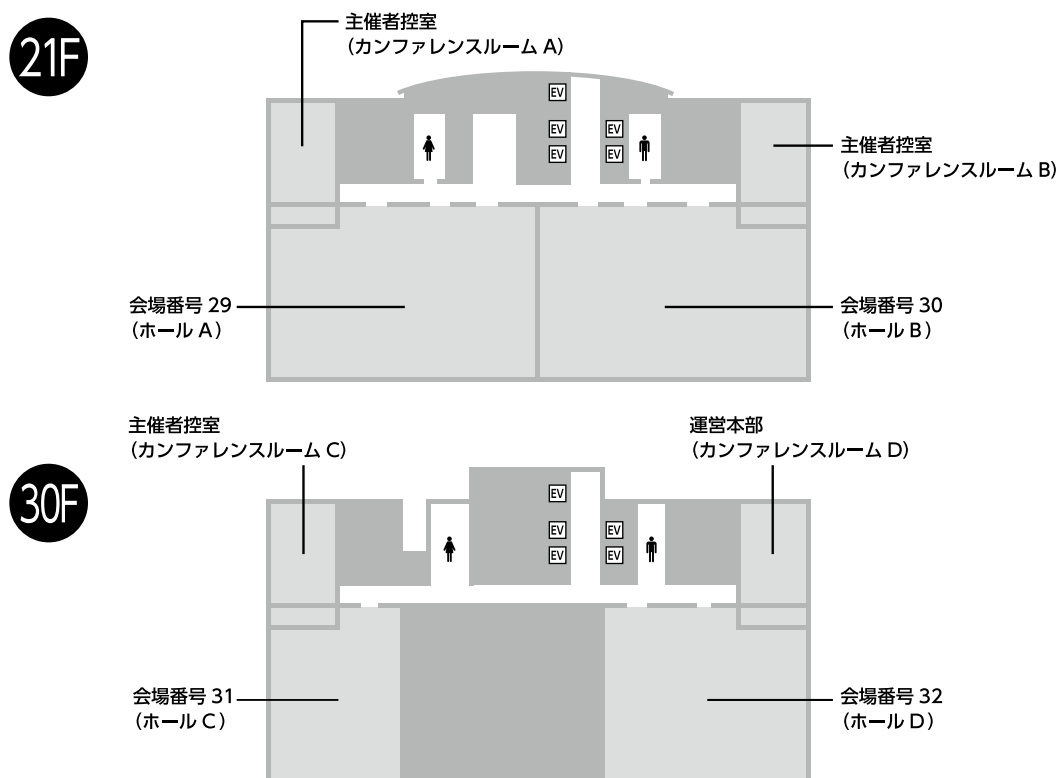


※1F、3F階段にて企画展示を実施。

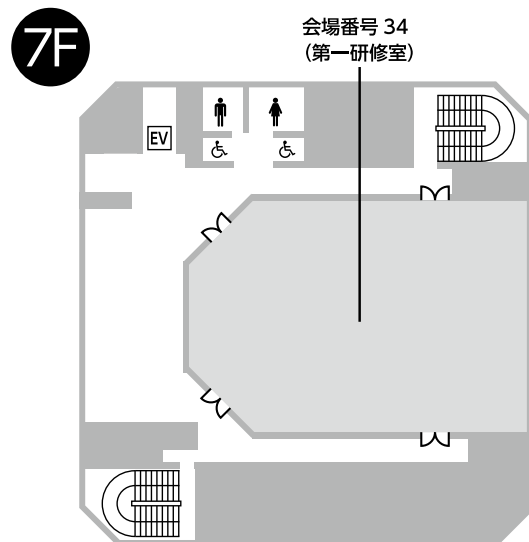
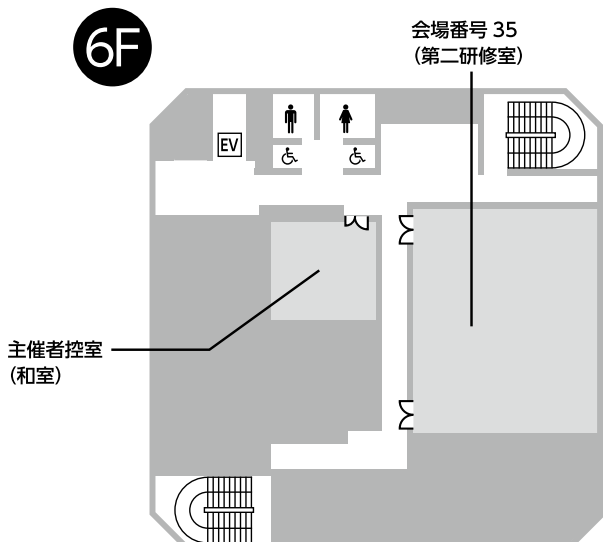
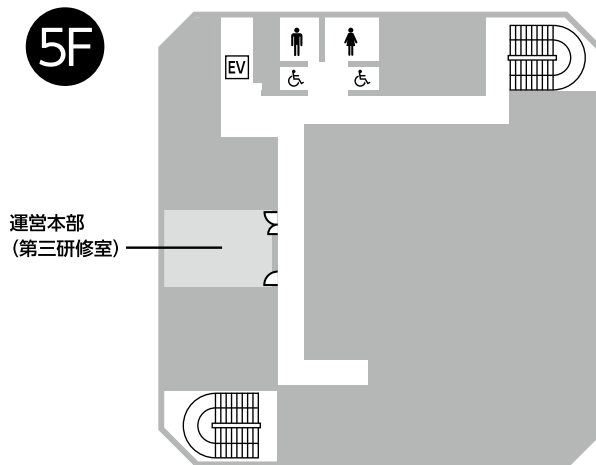
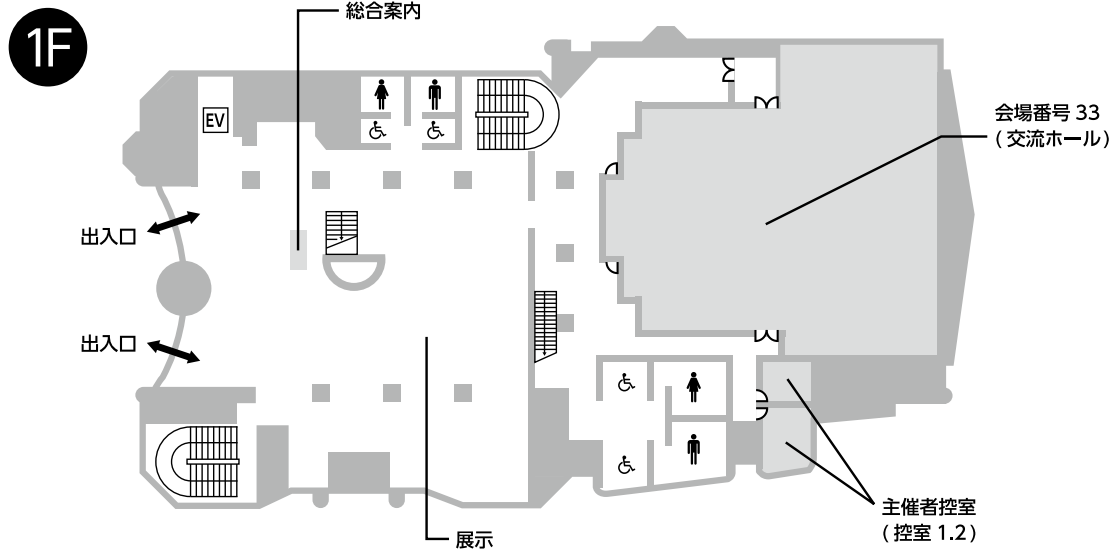
会場27・28 仙台市情報・産業プラザ



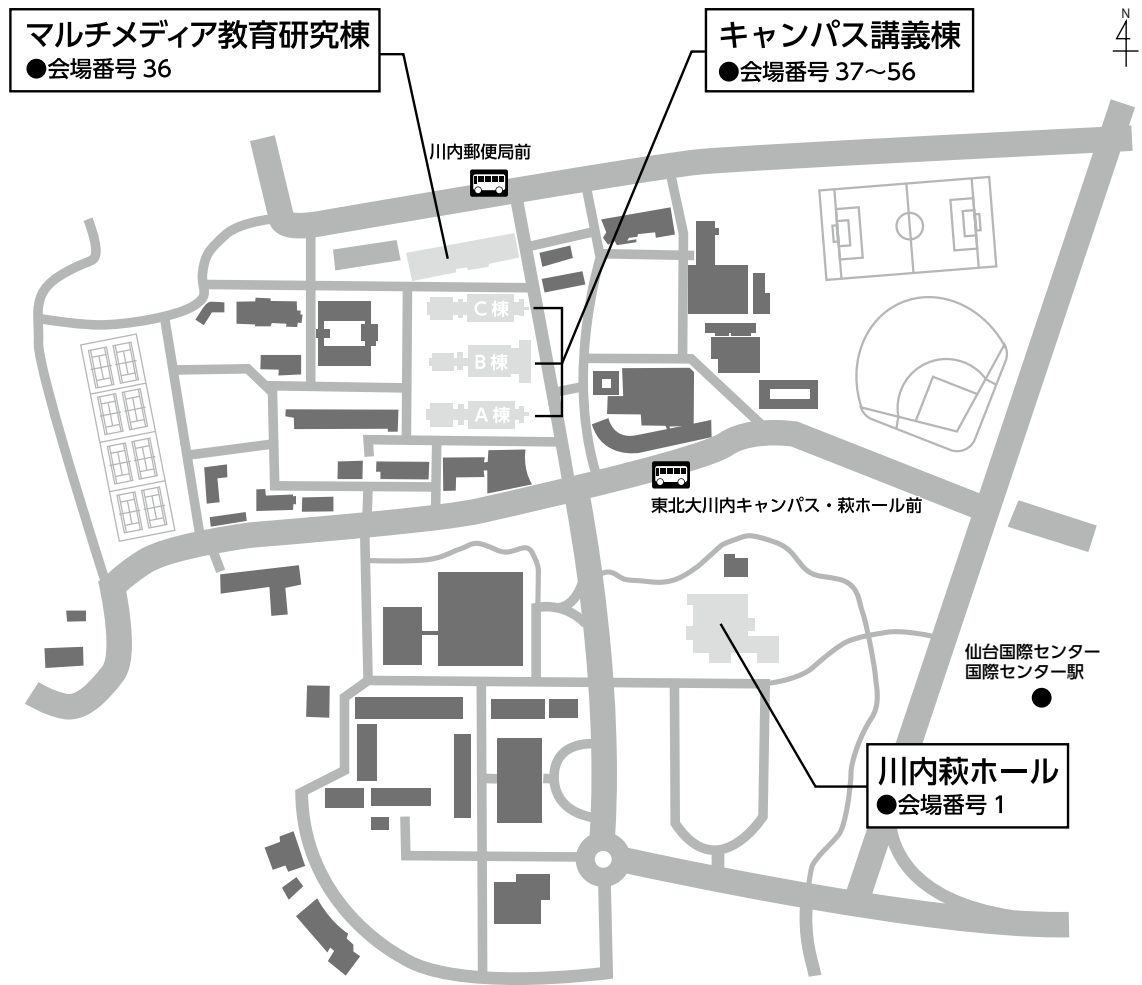
会場29～32 TKPガーデンシティ仙台



会場33~35 仙台市シルバーセンター

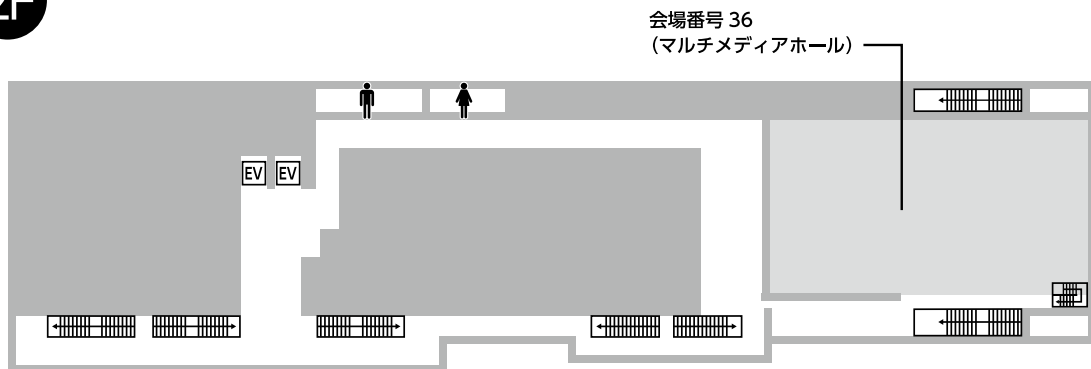


東北大学 川内キャンパス



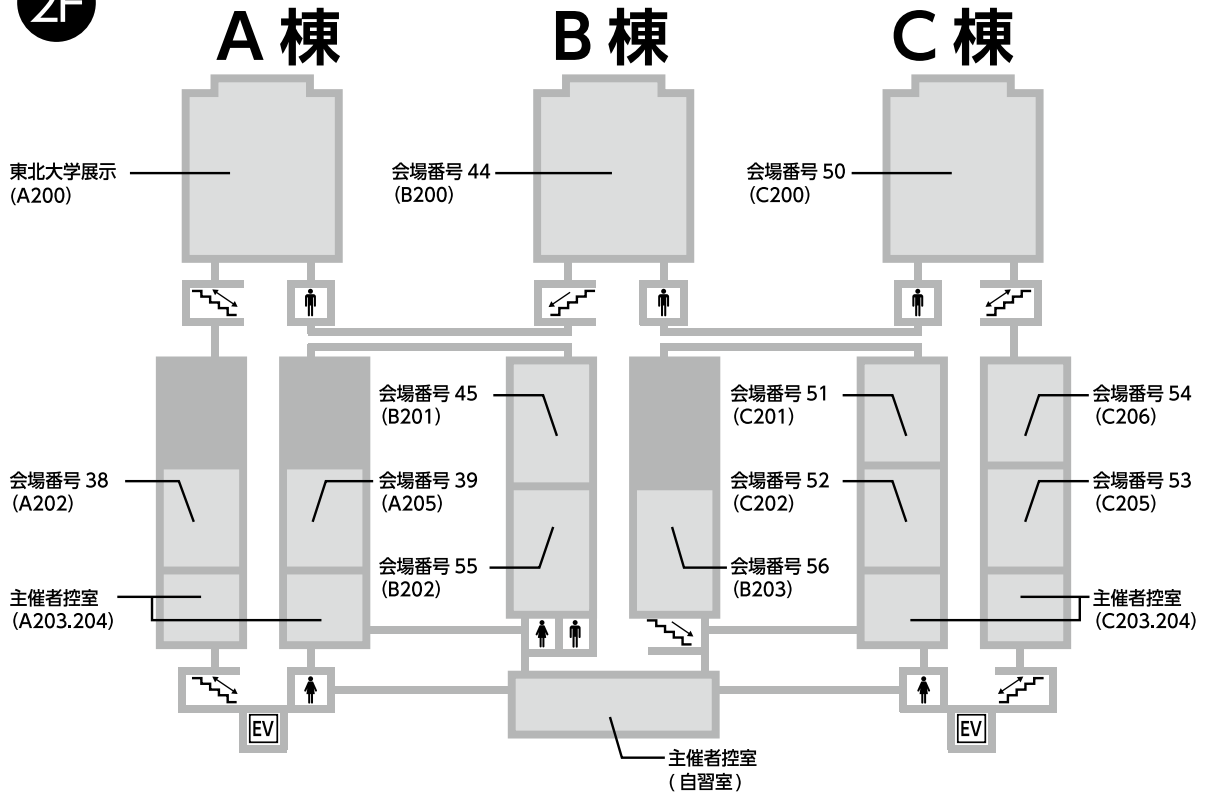
会場36 マルチメディア教育研究棟

2F

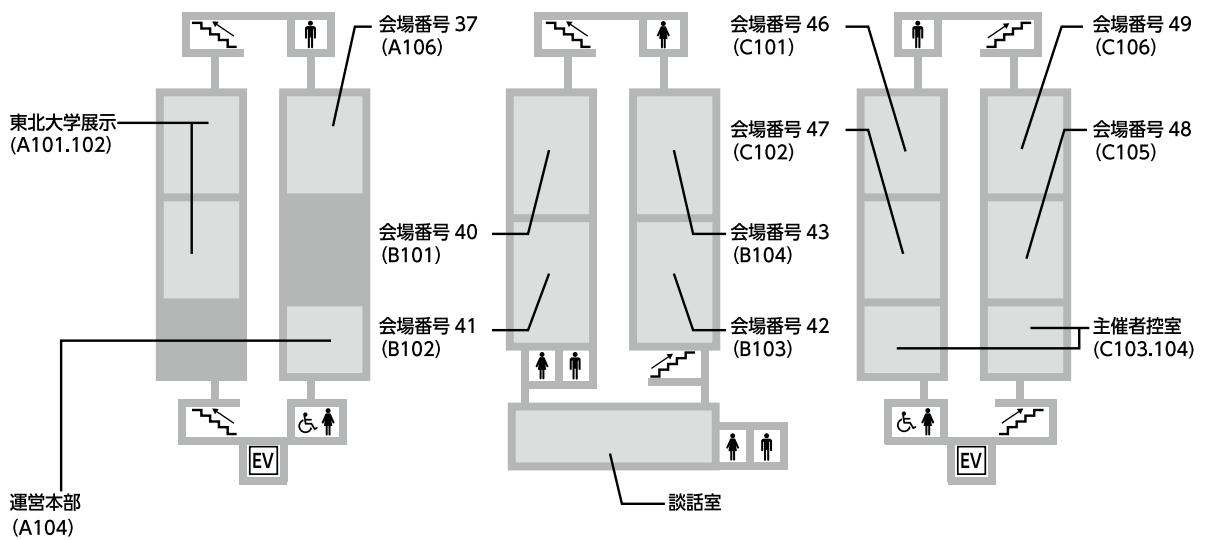


会場37~56 東北大学 川内北キャンパス講義棟

2F



1F



資料編

夢メッセみやぎアクセス



勾当台公園



3

パブリック・フォーラム プログラム

3月14日(土)

13:30～15:00



東北大学川内萩ホール

1

我が国の防災の展望：究極の防災対策を目指して ～兵庫から仙台、そして未来へ～

日本では、これまでも阪神・淡路大震災などの数々の大規模災害による被害を受けて防災対策の強化・改善を進めるとともに、東日本大震災を契機にさらなる防災対策の強化等を図ってきた。

これらの経験と兵庫行動枠組（HFA）での取り組みを踏まえつつ、我が国が中心となりポスト兵庫行動枠組に向けてどのような取り組みを行っていくかについてパネルディスカッションを行い、本会議での議論について広く市民の皆様にもご理解いただけるよう紹介した。

●オープニングセッション

開会挨拶

- ・松本 洋平(内閣府大臣政務官)
- ・三村 申吾(青森県知事)
- ・達増 拓也(岩手県知事)
- ・若生 正博(宮城県副知事)
- ・内堀 雅雄(福島県知事)

・杉本 明文(兵庫県防災監)

- ・田村 圭子(新潟大学危機管理本部危機管理室教授)
- ・濱田 政則(アジア防災センター センター長)

●パネルディスカッション

- ・大西 隆(豊橋技術科学大学学長 東京大学名誉教授 日本学術会議会長)
- ・柄澤 康喜(日本経済団体連合会 防災に関する委員会共同委員長 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長)

◆主催／内閣府

3月14日(土)

15:30～17:30



東北大学川内萩ホール

1

地震、津波、土砂災害時等における消防団、地域住民の役割

近年の日本においては、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害が各地で頻発し、住民の生命、身体および財産の災害からの保護における地域防災力の重要性が増大している。平成25年12月、議員立法により「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立したが、この法律は、住民の積極的な参加の下に、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全の確保に資することを目的としている。本フォーラムでは、東日本大震災をはじめ、地震、津波、土砂災害時において、消防団や地域住民等が行った対応の事例について発表があり、会場との意見交換が行われた。最後に、これらの活動事例発表を踏まえて、総括が行われた。

●主催者挨拶 坂本 森男(消防庁長官)

●ビデオメッセージ 高市 早苗(総務大臣)

●総括

・室崎 益輝(神戸大学名誉教授)

●活動事例発表

- ・佐々木 由貴(宮城県南三陸町役場)
- ・長澤 初男(福島県南相馬市消防団 団長)
- ・菊池 のどか(岩手県立大学 総合政策学部1年)
- ・鎌倉 宏(長野県白馬村 堀之内区自主防災組織 会長)
- ・太田 史彦(長野県白馬村 三日市場区自主防災組織 会長)
- ・羽根 高明(東京都大島町消防本部 次長)

◆主催／消防庁

3月15日(日)

10:00～12:00



東北大学川内萩ホール

1

メディカルフォーラム in 仙台 ～東日本大震災時の医療活動の実践と今後の展望～

被災地域の再生を支援する東北大学の役割と今後の展望等について発信するとともに、東日本大震災において医療関係者が取り組んだ医療救護活動を振り返り、そこから得た知見・教訓等を基に、将来起こりうる巨大地震・津波等の自然災害発生時とその後の医療活動のあり方について世界に発信した。

- パネルディスカッション(10:00～11:15)
[東日本大震災時の医療活動の実践と今後の展望]
○コーディネータ
・辻 一郎(東北大学大学院医学系研究科教授)
○パネリスト
・永井 幸夫(仙台市医師会会長)
・長田 純一(仙台歯科医師会会長)
・北村 哲治(仙台市薬剤師会会長)
○コメンテータ
・北波 孝(厚生労働省地域医療計画課長)
- 基調講演 (11:20～12:00)
[東北大学病院の震災時における医療活動と
東北大学の今後の役割]
・里見 進(東北大学総長)
- ◆主催/仙台市(健康福祉局保健医療課)

3月15日(日)

13:30～15:30



東北大学川内萩ホール

1

東日本大震災からの復興の現状と取組～“新しい東北”の創造～

東日本大震災の特徴と、復興における民間との連携に焦点を当てた基調講演が行われた。続いて、被災地の現場で活躍する官民の代表による講演として、復興まちづくり、なりわい、心のケア、福島復興、民間セクターとの連携など、各テーマごとの先進的な取組事例の紹介を行った。併せて、震災後、積極的に国際的な発信を行っている被災地の学生が、新しい東北の創造に向けたスピーチを行った。

- 基調講演 竹下 亘(復興大臣)
- 優良事例① 感謝を包む手仕事で、幸せを世界に繋ぐ
引地 恵((一社)WATALIS代表理事)
- 優良事例② 企業の新たな存在意義とは
藤沢 烈
((一社)RCF復興支援チーム代表理事)
- 優良事例③ 生きがいと役割を取り戻すために
清原 桂子(神戸学院大学現代社会学部教授)
- 優良事例④ 川内村の帰還に向けた取組と課題
遠藤 雄幸(福島県川内村村長)
- 優良事例⑤ 子どもたちの思いを、教育復興に/
世代を超えたふたばの未来へ
竹内 敏英
(双葉郡教育長会会長(双葉郡子供未来会議))
- 優良事例⑥ 木村 元哉
(福島大学行政政策学類1年生(双葉郡子供未来会議))
- 優良事例⑦ 気仙沼ニッティングの挑戦
御手洗 瑞子((株)気仙沼ニッティング代表取締役)
- スピーチ:「新しい東北の創造」から「新しい日本の創造」へ
青柳 光昌((公財)日本財団ソーシャルイノベーション推進チーム チームリーダー)
- 優良事例⑦ 東松島市の復興まちづくり
阿部 秀保(宮城県東松島市長)
- 若者メッセージ “東北の”中高生の役割とは?
佐藤 陸(福島県いわき市出身)

◆主催/復興庁

3月15日(日)

16:30～18:30



東北大学川内萩ホール

1

激甚化する巨大自然災害にどう立ち向かうか ～命を守り、社会経済の壊滅的被害を回避するために～

我が国の防災対策は、一定程度の頻度で発生する現象を対象として、施設整備を着実に進め防災安全度を高めてきたところであるが、近年、これまでの防災施設の設計外力を大きく上回るような、これまで経験したことのない地震、津波、大雨や高潮も発生している。

我々は、着実な施設整備を継続しつつ、このような巨大災害に対しても少なくとも命を守り、社会経済活動の壊滅的な被害を回避することを目指す必要がある。

本フォーラムでは、各国が被った甚大な災害を振り返り、これを教訓として、今後いかに備えていくのかについて、各国の経験、取り組みなどについて共有し、学びあって、来るべき巨大災害に立ち向かう戦略を世界に発信した。

●主催者代表挨拶

北川 イッセイ(国土交通副大臣)

●基調講演

ハン・スンズ(国際連合防災と水に関する事務総長特使 元大韓民国国務総理(首相))

河田 恵昭(関西大学教授)

●パネルディスカッション

◎コーディネーター

磯部 雅彦(高知工科大学副学長、土木学会会長)

◎パネリスト

徳山 日出男(国土交通省技監)

ロヘリオ・シンソン(フィリピン公共事業道路大臣)

ファット・オクタイ(トルコ首相府災害緊急事態対策庁長官)

ジェームス・ダルトン(アメリカ陸軍工兵隊技術監)

クース・ウィリクス(オランダインフラ環境省戦略アドバイザー)

◆主催/国土交通省、公益社団法人土木学会、水と災害ハイレベル・パネル

3月16日(月)

10:00～13:00



東北大学川内萩ホール

1

国土強靱化～私たちは次の世代に何を残すべきか～

本フォーラムでは、発生の可能性が指摘されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震、巨大台風などの自然災害による我が国の人命・財産・社会的機能の壊滅的な被害から免れるため、自助・共助・公助それぞれの施策の担い手となるあらゆる者に国土強靱化について正しく理解されるとともに、我が国の国土強靱化に対する諸外国の理解を深めることを目指した。

●第一部 開会挨拶・来賓挨拶・基調講演

◎開会挨拶 山谷 えり子(代読)(国土強靱化担当大臣)

◎来賓挨拶 二階 俊博
(自由民主党総務会長・国土強靱化総合調査会長)

◎基調講演 藤井 聡
(ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長)

●第二部 パネルディスカッション「防災・減災思想の主流化とよりよい復興のための文化の伝承」

◎コーディネーター

ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長 藤井 聡

◎パネリスト

熊谷 幸三(徳島県副知事)

望月 正彦(三陸鉄道㈱代表取締役社長)

国崎 信江(危機管理教育研究所代表)

山本 志織(気象予報士)

●第三部 パネルディスカッション「アセアン及び東アジア地域の国土強靱化に向けて」

◎オープニング

二階 俊博(自由民主党総務会長・国土強靱化総合調査会長)

西村 英俊

(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)事務総長)

◎モデレーター

澤田 康幸(東京大学大学院経済学研究科教授)

◎パネリスト

ジャック・ラディッシュ(経済協力開発機構(OECD)ハイレベルリスクフォーラムプロジェクトマネージャー)

柴崎 亮介(東京大学空間情報科学研究センター教授)

サイド・ファイサル(アセアン防災人道支援調整センター(AHAセンター)長)

◎クロージング

ラリー・マラムス(アセアン事務局分野横断協力局長)

◆主催/内閣官房国土強靱化推進室

3月16日(月)

15:00～18:00



東北大学川内萩ホール

1

持続可能な開発のための教育を通じた防災・減災の展開 ～より良い子どもたちの未来に向けて～

多くの中高生を含む1,000人を超える市民や専門家が参加し、防災・減災における持続可能な開発のための教育(ESD)が果たす役割について理解を深めた。防災・減災はESDの中心的なテーマの一つであり、特に東日本大震災以降、防災に対するESDの役割が注目されている。平成26年11月には、愛知県で開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」において「あいち・なごや宣言」が採択され、今後、ESDのコンセプトをいかに防災・減災に取り入れるかを考える必要性がさらに高まっている。本セッションでは、ESDの効果的な展開を図るため、被災地での実施事例の発表を行うとともに、国連、国内や海外の研究機関、メディアの関係者などが参加したパネルディスカッションを通して、ESDによる防災教育への貢献について議論した。

- 開会挨拶 山脇 良雄(文部科学省国際統括官)
- 趣旨説明 見上一幸(宮城教育大学長)

●東日本大震災被災地における実践事例発表

- 大学による防災・復興教育プロジェクト
 - 東北大学
 - 東北大学減災「結」プロジェクト
 - 保田 真理(災害科学国際研究所 助手)
 - 市民協働による仙台107万人の防災人づくり
 - 佐藤 健(災害科学国際研究所 教授)
 - 宮城教育大学
 - 震災を伝える、宮城大生の活動とその思い
 - 渡辺 涼子(初等教育教員養成課程 言語・社会系 英語コミュニケーションコース 3年)
 - 八木沼 賢悟(初等教育教員養成課程 芸術・体育系 音楽コース 3年)
 - 宮城県多賀城高校 災害科学科開設に向けた歩み(ユネスコスクール加盟を目指して)
 - 小泉 博校長、生徒2名
 - 気仙沼市階上地区コミュニティ防災の10年(ユネスコスクール活動を通じたESDと防災・復興)

- 及川 幸彦(日本ユネスコ国内委員会委員 宮城教育大学国際理解教育研究センター協力研究員)
- 吉田 智美(気仙沼市立階上中学校 教諭)、生徒2名
- 菊田 篤(気仙沼市立階上中学校PTA 元会長)

●パネルディスカッション

- コーディネーター:
 - ショウ ラジブ(京都大学大学院地球環境学 教授)
- 登壇者:
 - アレクサンダー・ライヒト(国連教育科学文化機関本部ESD課長)
 - アモール・デトレス(キャピトル大学(フィリピン) 副学長)
 - 今村 文彦(東北大学災害科学国際研究所所長・国連防災世界会議防災教育日本連絡会会長)
 - 菅原 昭彦(気仙沼商工会議所会頭・仙台広域圏ESD・RCE運営委員)
 - 武田 真一(河北新報社論説委員会副委員長)
- コメントーター:
 - 角地 スヴェンドリニ(インタープレスサービス特派員・日本外国特派員協会理事)

◆主催/文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、宮城教育大学

3月17日(火)

10:00～12:00



東北大学川内萩ホール

1

天災は忘れたころにやってくる ～BOSAI でつながる日本と世界 - 防災国際協力～

本フォーラムは、我が国の防災経験および国際防災協力を振り返りつつ、より良い国際防災協力について議論することを目的に開催した。フォーラム前半ではスリランカ災害管理センターのマーク長官、JICA柳沢理事による基調講演が行われ、途上国における予防防災能力強化、防災の主流化等の事例が紹介された。後半のパネル討論では、防災に関連する国内行政、自治体、大学、NGO関係者が登壇し、阪神淡路大震災および東日本大震災に関わる国内での取り組みおよびその経験を生かした国際防災協力の事例が紹介され、国際防災協力では相手国への押し付けにならないよう協議をするプロセスそのものが重要である点について登壇者が合意した。

- 開会挨拶 伊藤 敬幹(仙台市 副市長)
- 基調講演 「JICAによる防災協力とその戦略」
 - 柳沢 香枝(独立行政法人 国際協力機構 理事)
- 基調講演 「スリランカにおける災害管理体制と防災事前投資の実践」
 - L. B. R. マーク(スリランカ 災害管理センター長官)
- パネルディスカッション 「よりよい防災・減災へ向けて～日本の知見を世界へ～」
 - ファシリテーター:
 - 西川 智(独立行政法人水資源機構 理事)

- パネリスト(五十音順):
 - 五百旗頭 真(ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長)
 - 小池 俊雄(東京大学大学院工学系研究科 教授)
 - 齋藤 富雄(公益財団法人兵庫県国際交流協会 理事長)
 - 高橋 宗也(東松島市復興政策部復興政策課 課長)
 - 西川 智(独立行政法人水資源機構理事)
 - 不破 雅実(独立行政法人国際協力機構地球環境部長)
 - 村井 雅清(特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター 理事)
- 開会挨拶 五百旗頭 真(ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長)

◆主催/独立行政法人国際協力機構

3月17日(火)

14:30～18:00



東北大学川内萩ホール

1

巨大災害発生時における災害廃棄物対策 ～事前の備えと官民連携による迅速な復旧～

将来の巨大災害における災害廃棄物対策に向けて、東日本大震災における仙台市の経験・教訓等を世界へ発信するとともに、官民連携による事前の備えと早期復旧活動などの具体的な取り組みについて、議論を深めた。

- 序 事例発表
「東日本大震災における災害廃棄物の処理について」
◎がれき等の撤去
深松 努((一社)仙台建設業協会副会長)
◎損壊家屋等の解体撤去
佐藤 正之(宮城県解体工事業協同組合理事長)
◎がれき等のリサイクル・処理
鈴木 昇(宮城県産業廃棄物協会仙台支部支部長)
- 第1部 基調講演
「巨大災害発生時における災害廃棄物対策の取り組みについて」
小里 泰弘(環境副大臣)
- 第2部 パネルディスカッション
「災害廃棄物対策に関わる事前の備えと官民連携による迅速な復旧」
◎コーディネーター
・吉岡 敏明(東北大学大学院環境科学研究科教授)
◎パネリスト
・小里 泰弘(環境副大臣)
・ムラリー・スマルクディ
(国連環境計画(UNEP)シニアプログラムオフィサー)
・オロフ・リンデン(世界海事大学(WMU)教授)
・深松 努((一社)仙台建設業協会副会長)
・伊藤 敬幹(仙台市副市長)

◆主催/仙台市災害廃棄物等処理フォーラム実行委員会

3月18日(水)

14:30～17:00



東北大学川内萩ホール

1

復興と防災を支える市民のちから

総合フォーラムを締めくくるこのシンポジウムでは、多様な主体が参加したパブリック・フォーラムでの議論を市民と共有するとともに、東日本大震災の被災地である仙台で開催された意義や成果を振り返りながら、市民のちからによる今後のまちづくりや世界の防災文化の未来について考えた。

- 第1部 パブリック・フォーラムでの議論および報告
◎コーディネーター
一カ 雅彦(河北新報社代表取締役社長)
◎報告者
里見 進(東北大学総長)
大山 健太郎(仙台経済同友会代表幹事)
阿部 欣也(仙台市連合町内会会長会長)
- 第2部 パネルディスカッション「復興と防災を支える市民のちから」
◎コーディネーター
紅邑 晶子(防災からまちづくりを考える実行委員会委員長)
◎パネリスト
石塚 直樹(みやぎ連携復興センター)
合田 茂広(2015防災世界会議日本CSOネットワーク(JCC2015))
- 宗片 恵美子
(特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事)
木須 八重子
(公益財団法人せんだい男女共同参画財団理事長)

◆主催/仙台市、第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)



マチノワ つながる想いを、マチのチカラに。

市民協働と防災

会場／仙台市市民活動サポートセンター(仙台市青葉区一番町四丁目1-3)

※一部、東京エレクトロンホール宮城(宮城県民会館)

期間／3月14日(土)～17日(火)

運営／防災からまちづくりを考える実行委員会

出展団体／34団体

ホームページ <http://www.machinowa.net/>

3月14日(土)

開始時間／9:30

23～26

仙台市市民活動サポートセンター

「市民協働と防災」

テーマ館企画①「ひきだす」

「ひきだす」をテーマに、従来地域とつながりがなかった住民が地域活動を始めた事例の紹介・提供を行った。

テーマ:災害から尊い命を守るために／支援力と受援力～あなたにも“ちょこっと”できることがきっとあるはず～／TOMODACHIから宮城へ、宮城から世界へ／防災・減災ワークショップ～命を守る～「東日本大震災を未来へ」／人と地域に元気を／小さな命の意味を考える～あの日の大川小学校の校庭から学ぶもの～／わが家の災害対応ワークショップ／国際NGOの東北支援談話ナイト～地域とつくるコラボレーション～／伝える学校の発表会／「市民防災世界会議」テーマ別セッション

●主催者／防災からまちづくりを考える実行委員会

3月15日(日)

開始時間／9:30

23～26

仙台市市民活動サポートセンター

「市民協働と防災」

テーマ館企画②「支える」

「支える」をテーマに、独居者などへの見守り活動や地域の困りごとを協力して解決した事例の紹介・提供を行った。

テーマ:しあわせの黄色いハンカチプロジェクト／防災教育の取り組み「防災エンスショー」と「ドキュメンタリー映画」／「まちと防災と資金調達」を考える／「仙台発そなえゲーム」～仙台市市民協働事業提案制度により開発～／3.11から未来へ～10年スパンで取り組む福祉・防災学習実践～「仙台市災害応急用井戸」の市民へのお知らせは町内会で／「分譲マンションの防災」～分譲マンション管理組合の防災への取り組み～／多様な人々が互いに尊重しながら暮らしていくには～多様な性の当事者たちと東日本大震災～／命をまもり、未来を守るためのモノとコト／伝える学校の発表会／「市民防災世界会議」テーマ別セッション

●主催者／防災からまちづくりを考える実行委員会

3月16日(月)

開始時間／9:30

23～26

仙台市市民活動サポートセンター

「市民協働と防災」

テーマ館企画③「つながる」

「つながる」をテーマに、複数の団体や当事者が支援対象と協働して課題の解決にあたった事例の紹介・提供を行った。

テーマ:「笑顔でつながる」[杜の子まつり]報告と「心のケア講座」／ペットハウスをつくらう!セルフビルド建築ワークショップ／大規模災害からの復興における広域連携コーディネートのありかたを考える～いわて・みやぎ・ふくしま 3県連携復興センターの取組から～／自然体験をつづじたNPOの連携による子どもの支援事業／まちづくり情報誌「038プレス」の挑戦～食糧備蓄アンケートから見える都市部の防災意識の実態と方策～／現地報告 復興まちづくり・コミュニティづくりの現状と課題／Thinking of NPO～加藤哲夫氏資料から東日本大震災後のNPOを考える～／このまちで、いのちと暮らしを考える／「市民防災世界会議」テーマ別セッション

●主催者／防災からまちづくりを考える実行委員会

3月17日(火)

開始時間／9:30

23、25、26

仙台市市民活動サポートセンター

「市民協働と防災」

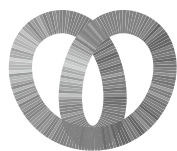
テーマ館企画④「ひろげる」

「ひろげる」をテーマに、コミュニティFMなど地域密着のメディアで取り組みを可視化していく事例などの紹介・提供を行った。

テーマ:災害後も人と動物がともに幸せに過ごすために／みつけよう!地域から。つなげよう!私たちのそれぞれの復興と防災／東日本大震災における塩竈市とNGOの連携／被災地から伝える思い(展望室&FM放送局付き発電風車の紹介)／復興に関わる学生ボランティアと大学の役割／避難所運営トーク～こうしてよかった～。／このまちで、いのちと暮らしを考える

●主催者／防災からまちづくりを考える実行委員会

3月17日(火)	開始時間 / 12:15	11
東京エレクトロンホール宮城 大ホール		
セカイと学ぼう。市民のための防災会議へ! 『市民防災世界会議』 最終日メインイベント		
<p>日本のCSO約100団体のネットワーク「JCC2015」と、国連防災世界会議NGOメジャーグループが共同で行う市民会議。メインイベントでは、国際ゲストらが、ポスト兵庫行動枠組における市民防災の役割やコミュニティと人に焦点を当てたシンポジウムを実施した。東日本大震災を乗り越え繋がられてきた伝統芸能のパフォーマンスも併せて実施。</p>		
●主催者 / 2015防災世界会議日本CSOネットワーク (JCC2015)		



女性と防災

東日本大震災被災者支援センター 仙台
Thematic Public Forum: Gender and Disaster Risk Reduction
©2016 JARIS/CISSP

想いは 立ち上がり つながり 広がる

女性と防災

会場／仙台市男女共同参画推進センター エル・パーク仙台

(仙台市青葉区一番町4丁目11-1 141ビル(仙台三越定禅寺通り館)5F・6F)

期間／3月14日(土)～18日(水)

運営／仙台市、(公財)せんだい男女共同参画財団

ホームページ <http://www.sendai-l.jp/jbf/>

3月14日(土)

開始時間／10:00

21

エル・パーク仙台 セミナーホール

いま私たちは ～未来につなぐ
復興と防災は男女共同参画の視点で

東日本大震災では、避難所運営、仮設住宅、災害公営住宅等において、女性の参画の面で多くの課題がありました。当時の映像をもとに被災地での体験を語り合い、「復興と防災は、男女共同参画の視点で」の提言を世界に発信しました。

●主催者／大震災から復興へ～未来につなぐみやぎ女性のつどい

3月14日(土)

開始時間／14:00

21

エル・パーク仙台 セミナーホール

東日本大震災に学ぶ 大災害と子ども・子育て支援活動
のあり方 ―宮城県子ども支援会議の事例から―

宮城県子ども支援会議は、子どもに関わる宮城県の教育・福祉担当部署と被災者支援団体が構成している会議です。第一部では、復興に関わった子どもたち自身が活動や意見を発表しました。第二部では、震災後の子ども支援活動の報告と意見交換等を行いました。そして第三部で、この会議が震災後に果たした役割の検証と、行政と民間団体が連携し実践してきた被災地の子ども支援の成果や問題点を討議しました。

●主催者／宮城県子ども支援会議

3月14日(土)

開始時間／10:30

22

エル・パーク仙台 ギャラリーホール

東日本大震災の記憶 朗読のつどい
～あの日、あの時、私の記憶～

宮城野地区婦人防火クラブ連絡協議会等が編纂した町内会、婦人防火クラブおよび小・中学校等の震災体験文集をもとに、劇団等による演劇や朗読劇で、震災の記憶を語り継ぎました。

●主催者／仙台市婦人防火クラブ連絡協議会、仙台市(消防局予防課)

3月14日(土)

開始時間／13:30

22

エル・パーク仙台 ギャラリーホール

「女性と防災」テーマ館主催シンポジウム①
トーク×トーク 女性たちのリーダーシップ

東日本大震災は、わたしたちのまちを「被災地」にしました。4年後の今、あの日があったからこそ生まれた思いに気がつきます。地域を見渡し互いにフォローし合う、女性リーダーの新しいありようも見えてきました。「大切なひとや仲間を守りたい」「わたしがやらなければ」。

被災地で活動する女性たちが自らを突き動かしている思いについて、トークセッション形式で語り合いました。

●主催者／仙台市(男女共同参画課)、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

3月15日(日) 開始時間 / 18:00 21

エル・パーク仙台 セミナーホール

【宮城・岩手・福島】 発 防災・減災と男女共同参画～今、わたしたちが伝えたいこと～

東日本大震災で顕在化した、男女共同参画に関する課題を繰り返さないために、防災・減災に取り組む女性の力が求められています。宮城・岩手・福島において、被災女性の支援にあたったNPOが、震災発生以降の女性たちを取り巻く状況を報告し、課題解決に向けた意見交換を行いました。

●主催者 / 特定非営利活動法人参画プランニング・いわて、特定非営利活動法人市民メディア・イコール、特定非営利活動法人イコールネット仙台

3月15日(日) 開始時間 / 11:30 22

エル・パーク仙台 ギャラリーホール

防災における女性のリーダーシップ

防災における女性の役割に焦点を当て、国内外で防災や復興の最前線で活躍する政府、NGO、民間のリーダーを招き、それぞれの経験や知見から、今後の課題をいかに乗り越えていくか検討しました。

●主催者 / 国連開発計画(UNDP)、仙台市(男女共同参画課)

3月15日(日) 開始時間 / 14:30 22

エル・パーク仙台 ギャラリーホール

「女性と防災」テーマ館主催シンポジウム②あるってだいじ～災害時の男女共同参画センターの役割とは～

大規模災害において女性支援を行うために、必要な視点、地域のネットワーク、人材などの資源を有するのは、男女共同参画センターです。全国女性会館協議会は、2013年から「男女共同参画センター 防災・復興全国キャンペーン」を展開し、大規模災害時にセンターが相互に支援できるシステムづくりに取り組んできました。これまでの成果を総括し、実効性のある相互支援システム運用に向けた行動計画を発表しました。

●主催者 / 仙台市(男女共同参画課)、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

3月16日(月) 開始時間 / 13:30 21

エル・パーク仙台 セミナーホール

フォトボイスとアーカイブ 多様な災害の記録と発信を防災に役立てる

東日本大震災で被災した女性たち、NPO、国という多様なレベルで連携し、災害の経験を記録し発信することの意義と、防災・復興への貢献を考えました。被災した女性たちによる写真と「声」、参加者との意見交換を通して提言を目指しました。

●主催者 / 独立行政法人国立女性教育会館、NPO法人フォトボイス・プロジェクト

3月16日(月) 開始時間 / 13:30 22

エル・パーク仙台 ギャラリーホール

「女性と防災」テーマ館主催シンポジウム③災害に強い社会づくり～男女共同参画の視点を根づかせる～

阪神・淡路大震災等、過去の災害時にも女性をめぐる課題は提起されていましたが、政策や取り組みに十分反映されなかったため、東日本大震災においても同様のことが繰り返されました。その教訓から、東日本大震災後、全国的な女性支援のネットワークが立ち上がったたり、国や自治体の防災計画等に、男女共同参画や多様性配慮の視点が盛り込まれるようになりました。どうすればこの視点を地域に根づかせることができるのか。仙台や各地の取り組みを通じて、具体的かつ実践的な方策を探りました。

●主催者 / 仙台市(男女共同参画課)、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

3月17日(火) 開始時間 / 13:30 21

エル・パーク仙台 セミナーホール

つながりを力に～被災地の女性たちの声に応えた支援活動の広がり～

東日本大震災後、被災地域と全国の女性団体が連携した女性相談事業が実施され、相談に留まらず、被災地に寄り添った支援活動に広がっています。被災地の声と支援活動の紹介を通じて、男女共同参画の視点での復興の重要性について理解を深めました。

●主催者 / 宮城県、宮城県人権啓発活動ネットワーク協議会

3月17日(火) 開始時間 / 9:30 22

エル・パーク仙台 ギャラリーホール

**「女性と防災」テーマ館主催シンポジウム④
復興に向けて動く 企業の女性たち**

東日本大震災では、企業やNPO等民間セクターの支援活動にも注目が集まりました。とりわけ被災地企業の女性たちが社内を動かし、それぞれの視点で行った取り組みは、地域の復興に大きく貢献しました。企業自らも被災している中、どのような背景があり、プロセスを経て、それが可能になったのでしょうか。被災地企業の事例をもとに、これからの社会に必要とされる企業のあり方や新しい役割、組織における平常時からの女性活躍推進の意義を考えました。

●主催者 / 仙台市(男女共同参画課)、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 22

エル・パーク仙台 ギャラリーホール

**「女性と防災」テーマ館主催シンポジウム⑤
災害と女の子たち ～ガールズ防災会議～**

東日本大震災においても、大人と子どもの狭間で、支援が届きにくかった10代の女の子たち。せんだい男女共同参画財団では、「見えない存在」にされがちな中高生の女の子たちに目を向け、仙台に住む女子学生と一緒に、「ガールズプロジェクト」を展開しました。現在、世界各地で女の子のニーズに対応した災害支援や、復興・防災・地域づくりに女の子たちが参画できるような取り組みが進められています。東日本大震災や国内外の災害の経験から、災害時における女の子の課題や、彼女たちがどのように力を取り戻し、発揮していったかを明らかにし、日常からの女の子への支援が災害に強い地域、社会、国へとつながることを発信しました。

●主催者 / 仙台市(男女共同参画課)、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

3月18日(水) 開始時間 / 14:00 21

エル・パーク仙台 セミナーホール

**災害復興時の女性の活躍
～地域経済再生の視点から～**

我が国およびAPEC域内での復興過程における女性の活躍に係る事例調査の結果を報告しました。また、女性の起業に関する優良事例の報告を行うとともに、女性の果たす役割の重要性や女性による起業の成功・阻害要因等について議論しました。

●主催者 / 外務省、内閣府、復興庁

3月18日(水) 開始時間 / 13:15 22


エル・パーク仙台 ギャラリーホール


**女性の力で変革を
一男女共同参画と災害リスク削減**


世界の女性団体と連携し、国際的に通用するジェンダー視点を盛り込んだDRRのためのリーダーシップトレーニングプログラムを基調講演と国内実践事例で提示しました。さらにリレートークを行い、8カ国13人が参加して議論を深めました。あらゆるレベルでこのプログラムに取り組み、女性のエンパワメントと、安全で災害に強い地域社会の構築を目指しました。

●主催者 / 男女共同参画と災害・復興ネットワーク、公益財団法人日本女性学習財団

※平成27年2月時点で各行事の主催者から報告のあった内容で記載しています。
海外の主催者による行事名は、その後の変更などがないものは日本語仮訳により記載しています。

3月14日(土)	開始時間 / 10:00		02
仙台市民会館 大ホール			
あなたの情報が命を守る ～メディア新時代の「減災」報道～			
東日本大震災で、マスメディアとソーシャルメディアは競って膨大な情報を被災地に送り続けた。あれから4年、両者の役割はますます多様化し、ビッグデータなどの情報を解析する技術も格段の進歩を遂げた。既存のメディアと新興メディアが独自の強みを発揮しつつ、どのように連携して未曾有の災害から人々を守るのか、議論する。			
●主催者 / 日本放送協会 (NHK) 仙台放送局			

3月14日(土)	開始時間 / 15:30		02
仙台市民会館 大ホール			
世界防災ジュニア会議			
「世界防災ジュニア会議」は、未来を担う子どもたちによる会議。子どもたちが選ぶ「グッド減災賞」や、子どもたちが策定する「グローバルな減災策の提言」などを通し、減災ナレッジのグローバルな普及を図り、新たな減災ナレッジの創造を促進する。			
●主催者 / 一般社団法人 減災産業振興会			

3月14日(土)	開始時間 / 9:30		03
仙台市民会館 小ホール			
いのちを守るまちづくり / 家づくり			
東日本大震災から4年が経過しつつあるにもかかわらず、被災地では未だ困難な状況が残されている。本企画は、我が国を代表する5つの建築系団体が集結し、東日本大震災からの復興とそこでの知見を生かした将来の災害への対応を議論する。この議論を通して、災害に強いまち / 家づくりのために必要な与件を広く一般市民と共有する。			
●主催者 / 一般社団法人日本建築学会 (建築系5団体合同事業・代表団体)			

3月14日(土)	開始時間 / 12:00		04
仙台市民会館 第1会議室			
体感型脱出アトラクション ～自然災害からの脱出～			
地震・大雨・発生時の対応力・知識を向上させる事を目的とし、ゲームを通じて学習していく体感型脱出ゲーム			
●主催者 / ((株)ゼペット)フラップ・ゼロ			

3月14日(土)	開始時間 / 12:00		05
仙台市民会館 第2会議室			
世界とつながる教室 ～教師海外研修事業報告～			
「JICA教師海外研修」に参加した東北地域の先生方が、帰国後の授業などを通じ、東日本大震災からの復興の只中にある日本と自然災害リスクの高い開発途上国とに生きる子どもたちのつなぎ役として何を感じたのか。「国際理解・国際協力」といった取り組みにより、途上国と日本のつながりを知って新しい世界に踏み出していく子どもたちの成長などについてお話いただく。			
●主催者 / 独立行政法人国際協力機構東北支部 (JICA東北)			

3月14日(土)	開始時間 / 15:00		05
仙台市民会館 第2会議室			
事業継続を通じた民間セクター・パートナーシップでのレジリエンスの実践			
Organizations need access to best practices in risk management and business continuity in order to adequately prepare for and recover from disasters. Access to information and planning frameworks is provided by non-profit training institute Disaster Recovery Institute. As the global education and certification body in business continuity, DRI's mission is to make the world prepared.			
●主催者 / Disaster Recovery International and DRI Japan / BCAO			

3月14日(土) 開始時間/18:00 E 05

仙台市民会館 第2会議室

地域密着型の防災管理と「地域の枠を超えた」知識

Drawing on diverse sources of knowledge is significant for reduction of disaster risk and strengthen the community's resilience. This workshop presents case studies from South-east Asia and Japan and discusses the role of sharing of knowledge and networking across the cultural, regional and sectorial boundaries in the community-based disaster risk management.

●主催者/Global Collaboration Center

3月14日(土) 開始時間/12:00 E 06

仙台市民会館 第3会議室

Technical workshop on Monitoring Mechanism for Post-2015 Framework for DRR

Technical experts will discuss a) basic design of new monitoring mechanism, b) design and time frame of pilot studies, c) the commitment of technical organizations in pilot studies, d) modality for developing new monitoring mechanism.

●主催者/UNISDR

3月14日(土) 開始時間/15:00 E 06

仙台市民会館 第3会議室

災害情報システムの強化に関するシンポジウム

To enhance its EWS and disaster information system, Indonesia has long been developing Tsunami Early Warning System (InaTEWS), DIBi (Indonesia Disaster Data and Information), InAWARE, and InaSAFE to mention some. It would be beneficial to share these systems to the wider public, as they have proved to be useful for DRR and resilience building in Indonesia.

●主催者/Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)

3月14日(土) 開始時間/13:00 07

仙台市民会館 第5会議室

ワークショップから学ぶ多様な都市リスクへの対応～仙台レジリエントシティモデルの構築に向けて

自然災害や気候変動、生態系の専門家、主催者(法政大学)からレジリエンスを巡る科学的な話題提供を行い、市民と専門家との間で、仙台が直面するリスクや脆弱性、それらに対応するレジリエントシティの構築に向けた取り組みについて議論するためのシナリオワークショップを開催する。事前に実施するアンケート調査などで公募した約20名の市民を招待し、当日参加者も傍聴可能とする。

●主催者/法政大学

3月14日(土) 開始時間/13:30 08,09

仙台市民会館 第6会議室 第7会議室

3.11人間の復興

3.11東日本大震災の風化に抗う活動として、公明党宮城県本部発の「3.11人間の復興」と題し、公明新聞記者が撮影した写真の展示を活用して、これからの防災にかかします。

●主催者/公明党宮城県本部

3月14日(土) 開始時間/10:00 10

せんだいメディアテーク スタジオシアター

朗読劇「語り継ぐ震災の記憶」～あの日の体験を風化させないために 後世に伝えたい本当の言葉～

東日本大震災で、仙台市は大きな被害を受けた。特に、太平洋に面した市内東部の田園地域は、大津波の直撃により、豊かな緑と水をたたえていた姿を一変させた。今回上演する朗読劇は、この津波で被災された方々からの聞き書き集をもとに制作したもので、仙台市若林区で活動している演劇サークルが出演する。ギターを生演奏が付くほか、英語字幕の投影も予定している。

●主催者/仙台市(若林区中央市民センター)

3月14日(土) 開始時間 / 9:00 11

東京エレクトロンホール宮城 大ホール

地域コミュニティにおける住民及び企業主体の共助による防災計画～災害対策基本法による地区防災計画制度の創設とその展望～

2011年に発生した東日本大震災において、人々は、広域大規模災害時には公助の限界があることを認識し、自助・共助の重要性を認識した。それを踏まえ、日本政府は、2013年6月に災害対策基本法を改正し、地域コミュニティにおける住民および事業者による防災活動に関する地区防災計画制度を創設した。現在、首都直下地震や南海トラフ地震の発生が危惧される中で、このフォーラムでは、地域防災力の強化と地区防災計画制度の関係について論じるものとする。

●主催者 / 地区防災計画学会

3月14日(土) 開始時間 / 14:00 11

東京エレクトロンホール宮城 大ホール

**ユニセフ・シンポジウム
レジリエントな社会を、子どもたちと**

災害被災者の半数は子ども。しかし「あの日」、東北の避難所でおとなを支えたのも子どもたちだった。ユニセフの知見を元に日本ユニセフ協会が展開した活動で得た経験や教訓は、次の大震災への備えにも生かされはじめている。専門家や各地自治体・NPOと共に取り組んだ4年間を振り返りながら、子どもに視点を置いた復興の重要性と、子どもと共につくる「レジリエントな社会」の在り方を考える。

●主催者 / 公益財団法人 日本ユニセフ協会

3月14日(土) 開始時間 / 10:00 12

東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室

3.11被災地に暮らす外国人住民の声

東日本大震災を経験した宮城県に在住する海外出身者、特に津波被災地に暮らす外国人にとって「あの日」から今に至る日々がどのようなものだったのかパネルディスカッション形式にてお届けし、被災地宮城の多文化共生の現状を伝える。

●主催者 / 公益財団法人宮城県国際化協会

3月14日(土) 開始時間 / 14:00 12

東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室

地区防災計画モデル地区フォーラム

2011年に発生した東日本大震災において、人々は、広域大規模災害時には公助の限界があることを認識し、自助・共助の重要性を認識した。それを踏まえ、日本政府は、地域コミュニティにおける住民および事業者による防災活動に関する地区防災計画制度を創設した。このフォーラムでは、内閣府の指定した地区防災計画モデル地区における取組の現状と課題について論じるものとする。

●主催者 / 内閣府(防災担当)

3月14日(土) 開始時間 / 13:30 13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

災害ロボットの現状とギャップ、および将来の社会実装に向けてのアクションプラン

ロボットは近年、災害緊急対応、復旧、予防・減災の重要なツールとなってきており、東日本大震災では歴史上初めて多数のロボットが適用されるに至った。本シンポジウムでは、安全安心のための「災害ロボティクス」とその社会適用の現状と将来、そのロードマップについて、世界のトップ研究者や専門家によるキーノートスピーチとディスカッションを行う。

●主催者 / IEEE、東北大学災害科学国際研究所、国際レスキューシステム研究機構、COCN災害ロボットプロジェクト、ImPACTタフ・ロボティクス・チャレンジ

3月14日(土) 開始時間 / 15:50 13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

防災・減災におけるイノベーション

東日本大震災は、さらなる技術革新が必要であることを示した。このシンポジウムでは、内閣府が取り組むImPACT(革新的研究開発推進プログラム)とSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)に焦点を当て、防災・減災におけるイノベーションについて意見を交換する。

●主催者 / 総合科学技術・イノベーション会議[内閣府(科学技術・イノベーション担当)], 科学技術振興機構

3月14日(土)	開始時間 / 9:15	14
東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室		
市民参加による原子力災害の予防と対応		
<p>福島原発事故後、私達は防災・減災のためにどのような社会システムを構築するべきか。イベントでは、原子力災害の防災・減災に関わる国内外の市民社会の活動を幅広く紹介。関係者を招き、各々の経験や情報を共有することで、地域社会での防災・減災に市民が参画する仕組みについて学び、検討する。</p>		
●主催者 / 日本イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)		

3月14日(土)	開始時間 / 14:00	14
東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室		
地域コミュニティにおける防災力の向上に関する活動発表会 ～東日本大震災を踏まえて～		
<p>2011年に発生した東日本大震災において、人々は、広域大規模災害時には公助の限界があることを認識し、自助・共助の重要性を認識した。それを踏まえ、日本政府は、2013年6月に災害対策基本法を改正し、地域コミュニティにおける住民及び事業者による防災活動に関する地区防災計画制度を創設した。現在、首都直下地震や南海トラフ地震の発生が危惧される中で、このフォーラムでは、地域コミュニティにおける防災力の向上について、有識者(個人・団体)約20組からの発表を行う。</p>		
●主催者 / 地区防災計画学会		

3月14日(土)	開始時間 / 9:30	15
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1		
地域の防災・減災のために民間金融機関・産業界が果たすべき役割		
<p>東北で初めて誕生した広域金融グループとして、東日本大震災後の復旧・復興へどのように取り組んでいるかについて報告する。被災地域の地域金融機関の経営陣を招き、震災発生後の金融支援等復旧・復興への取り組みと課題について意見交換するほか、防災(減災)あるいは復旧・復興支援に資する金融支援や銀行業の枠にとらわれない東北の復興に向けた取り組みについての事例紹介。</p>		
●主催者 / フィデアホールディングス株式会社		

3月14日(土)	開始時間 / 13:00	15
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1		
「防災・減災・復興への生態系の活用」～3.11の経験を世界へ未来へ～		
<p>サンゴ礁、湿原、森林等の生態系を活用した防災・減災・復興は長期的に見て経済的で、地域の暮らしと調和した持続可能な災害対策として知られているが十分に活用されていない。本イベントでは、国内外の講演者を招き、その活用に向けて、国際的な議論、国内外の事例やその意義や効果を共有し、今後の活用の可能性について議論する。</p>		
●主催者 / 環境省、国連大学、国際自然保護連合		

3月14日(土)	開始時間 / 17:45	15
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1		
ワールド・ユース・フォーラム ～世界の青年と考えよう、身近な防災～		
<p>本フォーラムは、内閣府が行う青年国際交流事業の1つであるグローバルユースリーダー育成事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」に参加した日本を含む世界11カ国の青年が日本の防災や復興に向けた取り組みから学んだことや各国で取り組まれている身近な防災の取り組みを紹介するとともに、防災のために青年が果たすべき社会的役割についての認識を深め、その成果の発表を行う。</p>		
●主催者 / 内閣府青年交流担当		

3月14日(土)	開始時間 / 9:30	16
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2		
環境情報・災害のビッグデータを用いたレジリエントな国土への再デザインを探る		
<p>自然災害リスクの増大が懸念されている中でレジリエンス性を高めるためには、自然の摂理を理解し、社会情勢の変化を踏まえた社会・国土の緩和策と適応策を提示する必要がある。本イベントでは、東日本大震災に加え、国内外での自然災害によるレジリエンス喪失の事例と、収集・蓄積しつつある大規模環境情報を活用による、レジリエントな国土デザインの実現に向けた検討事例を紹介する。</p>		
●主催者 / 名古屋大学		

3月14日(土) 開始時間 / 13:45 16

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2

建築に非常通信 (BECS) フォーラム

非常時の通信手段の確保が、速やかな初動の確保や減災に繋がるものと考えられるが、非常通信の整備や運用において業務ビル内で使いづらいなどの課題解決策を専門横断「建築に非常通信フォーラム」で取り組み具体化した。非常時の企業内通信、企業間通信を公衆網に頼らない非常通信を用いることで、輻輳を回避しつつ初動を確保し、減災に寄与することが目標である。

●主催者 / 事業継続対策コンソーシアム

3月14日(土) 開始時間 / 9:30 17

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3

復興ボランティア学ワークショップ

このワークショップは、東日本大震災の復興支援活動を「知ること」を通して、復興や地域防災について考える場である。

「復興ボランティア学」は、石巻専修大学が復興の先進事例を学ぶために支援活動のリーダーを招いて実施している講座である。

今回のワークショップでは「復興ボランティア学」の講演録を少人数のグループで読んで、その情報を元に対話をし、復興や防災に貢献できる行動を考える。

●主催者 / 石巻専修大学

3月14日(土) 開始時間 / 14:00 17

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3

**子どもと養育者のための心理社会的ケア
～子どもにやさしい災害時の支援を考える～**

国際子ども支援NGOセーブ・ザ・チルドレンは、緊急時に子どもや養育者の視点に立った支援を世界で展開し、ストレスを抱えた子どもや養育者に対して誰もができる心理社会的ケア「子どものためのサイコロジカル・ファーストエイド(子どものためのPFA)」を開発・普及している。同イベントでは、子どものためのPFAの概要とその重要性を東日本大震災および海外での緊急支援の実践事例と共に紹介していく。

●主催者 / 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

3月14日(土) 開始時間 / 17:00 17

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3

**東日本大震災の教訓を漫画で学ぼう!
～子どもが考え、行動できる防災へ～**

国際子ども支援NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、子どもの命が守られ、子どもが主体的に防災に参加することを目指して、被災者へのインタビューをもとに防災教育教材を開発した。宮城県東松島市の小中学校やアジアの国々におけるこれらの防災教育教材を用いた防災教育の実践事例を紹介し、国内だけでなく海外に向けても東日本大震災の教訓を発信する。

●主催者 / 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

3月14日(土) 開始時間 / 17:30 18

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 5

**原子力防災と自治体の役割
～その教訓と課題～**

福島原発事故の教訓を踏まえ、今後の世界の防災戦略を立てる際、原子力災害への対応を考えることは不可欠である。現在、日本では原発から30キロ以内の自治体に対して避難計画の策定が義務づけられているが、今回の震災でその被害は30キロにとどまらなかった。住民の生命・財産を守る責務を持つ首長という観点から、自治体の教訓と課題を明らかにし、今後取り組むべきことを提示する。

●主催者 / 脱原発をめざす首長会議

3月14日(土) 開始時間 / 10:00 19

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 6

**第5回防災コンテスト表彰式と地域防災
活動シンポジウム**

防災科学技術研究所では、地域主導の防災活動を支援する取り組みとして、「防災コンテスト(e防災マップ・防災ラジオドラマ)」(後援:内閣府、文部科学省)を開催している。当イベントでは、第5回防災コンテストの優れた地域防災の活動事例を表彰するほか、防災コンテスト参加者と一般参加者、審査委員が一体となり、今後の地域防災活動のあり方に関する意見交換および交流を行う。

●主催者 / 独立行政法人 防災科学技術研究所

3月14日(土)	開始時間 / 10:00	20
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール7		
大規模災害被災地への長期メンタルヘルス支援		
<p>東日本大震災から3年半が経過し、複合的な喪失体験と生活再建不安を持つ被災地住民へのメンタルヘルスケアは益々重要となっているが、震災以前からの支援専門家不足は解消されていない。本シンポジウムでは、これまでのメンタルヘルス支援を振り返り、これから各世代に発生しうる課題およびそれらに必要とされる長期支援システムや人的資源の育成について学際的な討論を行う。</p>		
●主催者 / 特定非営利活動法人 心の架け橋いわて		

3月14日(土)	開始時間 / 17:40	20
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール7		
3.11 ドキュメンタリー映画上映会 「逃げ遅れる人々」 東日本大震災と障害者		
<p>東日本大震災、未曾有の大災害の中、障害を持つ人々に何が起こったのか、福島を中心に被災した障害者とそこに関わる人々の証言をまとめたドキュメンタリー映画「逃げ遅れる人々」の上映を通して、東日本大震災における障害による不利益、原発事故による不安を今後の課題として提案していく。</p>		
●主催者 / CILたすけっと、東北関東大震災障害者救援本部		

3月14日(土)	開始時間 / 10:00	27
仙台市情報・産業プラザ (AER内) 多目的ホール (5階)		
震災から企業が立ち上がるために～被災3県における支援機関の活動を振り返りながら～		
<p>大災害を経験した産業支援機関として、何が企業経営の存続に必要なかを実体験から伝える。支援活動を振り返りながら、今回の経験からの課題について共通認識を図り、解決に向けた議論を深めるとともに、業務継続に向け、地域企業が産業支援機関と共に取り組んだことによる成果事例を国内外に向けて発信する。また、復興に向けた取り組みや成果等についてパネルや記録誌などによる展示を併せて行う。</p>		
●主催者 / 仙台市、公益財団法人仙台市産業振興事業団		

3月14日(土)	開始時間 / 14:00	27
仙台市情報・産業プラザ (AER内) 多目的ホール (5階)		
震災復興における起業家の果たす役割		
<p>復興に起業家はどのような役割を果たし、今後果たさなければならぬか。「復旧」から「復興」へと変化していく中、大手企業の支援事例、被災地における起業、起業に基づく社会問題解決など、災害後の行動をNPO視点ではなく、経済、企業、起業という視点で捉える。阪神・淡路大震災が「NPO元年」ならば、東日本大震災は「起業家のイノベーション元年」と位置付け、その中心が仙台であることを発信する。</p>		
●主催者 / 仙台市(地域産業支援課)		

3月14日(土)	開始時間 / 10:00	28
仙台市情報・産業プラザ (AER内) セミナールーム (2) (6階)		
石巻医療圏における東日本大震災への対応と次への備えと自動ラップ式トイレのご紹介		
<p>東日本大震災で最大の犠牲者を出した石巻市は行政や医療機関もマヒし、石巻医療圏22万人の命は宮城県災害医療コーディネーターである石井氏に託された。かつてない大災害で「石巻圏合同救護チーム」を指揮し、医療崩壊を救った。その様子と次への備えについての講演。この活動に協力した日本セイフティーによる自動ラップ式トイレの紹介も実施。</p>		
●主催者 / 日本セイフティー株式会社		

3月14日(土)	開始時間 / 13:30	28
仙台市情報・産業プラザ (AER内) セミナールーム (2) (6階)		
企業連携による災害支援の最前線 ～災害予防、支援、復興をセクターと国境を越えて実現するイノベーション		
<p>災害への企業参加を効果的にするため、日本で官民連携で生まれた災害支援連携型プラットフォームが、今日アジア5カ国に展開をしている。その効果は、国内災害のみならず、国際間「相互支援」にも効果を発揮する。イベントでは①企業、NGO、行政が連携して防災・災害支援・復興支援をシームレスに行う好事例の紹介、②同連携が機能するためのメカニズムやその可能性について参加者と共に考える。</p>		
●主催者 / アジアパシフィックアライアンス		

3月14日(土) 開始時間 / 17:30 28

仙台市情報・産業プラザ (AER内) セミナールーム (2) (6階)

東日本大震災からの復興と生活再建のための看護系学会の活動

東日本大震災からの復興と生活再建のために、日本の看護系学会はどのような活動を行ってきたのか、本協議会に所属する看護系学会の活動を報告し、災害看護の知を共有するとともに、中長期にわたる災害支援活動の課題を看護の視点から整理する。

●主催者 / 日本看護系学会協議会

3月14日(土) 開始時間 / 9:30 29

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール A (21階)

環太平洋地域の津波災害痕跡・経験と知恵の継承

このフォーラムでは、環太平洋地域の先史・歴史津波による災害の教訓に焦点を当て、新たな知恵を世界に発信し、防災に役立てる。そのために、皆で共有すべき二つの道を提唱する。一つは、津波のメカニズムと社会へ与えたダメージを、さまざまな研究分野の成果を総合化して解き明かすことである。もう一つは、地域に伝わる事柄や東日本大震災のような経験を次世代に語り継ぐことである。

●主催者 / 仙台市(文化財課)

3月14日(土) 開始時間 / 14:00 30

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール B (21階)

地震保険フォーラム「大震災の後に…」～見て、聴いて、話して、大震災後も続く生活について考えよう!～

前半は、被災地の子どもたちを沖縄に招待する活動などを行っているモデルの知花くららさんに、実際に被災地を巡った際に感じた被災者の声などを伝えていただくとともに、東北大学の学生達が住宅修繕などのボランティア活動を通じて感じたことなどを発表する。後半は、生活再建に不可欠な経済的備え(地震保険など)について、寸劇やクイズなどを交え、来場者の皆さんと楽しく考える。

●主催者 / 一般社団法人日本損害保険協会

3月14日(土) 開始時間 / 9:30 31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール C (30階)

産学連携による最新の Virtual Reality 技術を活用した震災3Dアーカイブと防災教育

Canon-MJ/東北大学/ISID、産学連携による震災記録を収集する意義と重要性について。また最新のVR (Virtual Reality) 技術、MR (Mixed Reality) を活用した取り組みとその仕組みのご紹介。

●主催者 / キヤノンマーケティングジャパン、東北大学、電通国際情報サービス

3月14日(土) 開始時間 / 14:00 31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール C (30階)

**フューチャーセッション
「レジリエンスの未来」 in 仙台**

「災害などによる避けようのない大きなダメージを受けても、それを乗り越え、創造的にしなやかに立ち上がっていく事ができる社会」について参加者全員で対話し、必要な取り組みを生み出していく参加型フォーラムである。

復興に取り組む東北の方々との対話と結びつきで、実践的で前向きな、世界に示すことのできる取り組みと協調アクションをこの場から巻き起こしていきたいと考えている。

●主催者 / 大成建設株式会社

3月14日(土) 開始時間 / 10:00 32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール D (30階)

**東北青年復興フォーラム
防災・復興における「青年力」**

防災・復興を進める上で「青年が地域に根ざしていない」という課題がある。「東北青年復興フォーラム」では、防災・復興に取り組む青年の活動報告とパネルディスカッションを通し、「青年の力を地域で発揮していくための方途」を探っていきたい。「創価学会東北青年平和会議」「がんばろう! 石巻の会」「pensea」(気仙沼)が共催。他にも岩手、福島、兵庫の団体等が参加予定。

●主催者 / 創価学会東北青年平和会議

3月14日(土)	開始時間 / 13:00	32
AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールD (30階)		
世界と日本の防災政策 ー津波や地震など大災害への備え		
<p>南海トラフや首都直下などの津波・地震、その他の大災害に備えるため、政策研究大学院大学の研究成果を中心に世界各地の災害や東日本大震災などの教訓も踏まえ、効果的な防災対策を探るための国際シンポジウムを国連の協力を得て開催する。また、国内国際向けの防災プログラムで学ぶ学生の研究成果を発表し合う場を設け、将来の防災政策を担う日本と世界の若い優秀な人材の交流を図る。</p>		
●主催者 / 政策研究大学院大学		


3月14日(土)	開始時間 / 13:00	33
仙台市シルバーセンター 交流ホール		
災害ボランティアフォーラム		
<p>東日本大震災において各地に設置された災害ボランティアセンターと全国各地・海外から被災地に集結した災害ボランティアが、それぞれどのような役割を担い、被災者・被災地に関わり、何をもたらしたのか、検証、評価を行うとともに、災害ボランティアを効果的に活かすための視点や手法について考え、今後の災害に向けた提案を行う。</p>		
●主催者 / 仙台市(社会課)、仙台市社会福祉協議会		

3月14日(土)	開始時間 / 10:00	34
仙台市シルバーセンター 第一研修室		
U-18 世界防災会議		
<p>仙台市内および東京、徳島の高校生と、関連する世界各国の高校生が一堂に会し、第一部では①被災時の経験、②その後の国際交流、③世界への提言を発表した上で、第二部ではワークショップ形式で国内外の高校生がグループを組んで討論する(13:00～)。 なおこれに先立ち、午前中(10:00～)は高校生の簡易トイレのデモンストレーションや仮設カスタマイズお助け隊の展示説明を行う。</p>		
●主催者 / 東北大学教育学研究科、仙台八木山防災連絡会		

3月14日(土)	開始時間 / 17:20	34
仙台市シルバーセンター 第一研修室		
東日本大震災における復興祈念公園を考えるシンポジウム		
<p>東日本大震災から4年、多くの被災地で犠牲者への追悼と鎮魂、記憶と教訓の伝承等の場となる復興記念公園が計画されており、特に甚大な被害を受けた宮城県石巻市と岩手県陸前高田市では、国営追悼・祈念施設(仮称)を含む復興祈念公園の計画が検討されている。このような中で、東日本大震災における復興祈念公園のあり方を多様な視点から議論する。</p>		
●主催者 / 国土交通省東北地方整備局		

3月14日(土)	開始時間 / 10:00	35
仙台市シルバーセンター 第二研修室		
東日本大震災における都市ガス復旧・復興の歩みシンポジウム		
<p>東日本大震災における都市ガス復旧・復興の歩み、津波・地震対策等、震災の教訓を継承し、災害対策に活かしてもらうとともに、都市ガスと都市ガス事業者の取り組みをPRする。 津波・地震による被害や都市ガス供給再開までの復旧活動、津波・地震対策、大規模災害時の事業者の連携と災害対策の方向性等について講演する。パネルディスカッションでは震災当時の対応や災害対策のあり方などの意見交換を行う。</p>		
●主催者 / 仙台市(ガス局経営企画課)		

3月14日(土)	開始時間 / 14:00	35
仙台市シルバーセンター 第二研修室		
巨大地震が海の生態系に何をしたか?ー現場の経験と科学調査の連携で進める災害復興への道ー		
<p>TEAMS(東北マリンサイエンス拠点形成事業)では、東日本大震災により壊滅の状態となった東北地方太平洋沿岸の漁業復興を目指して、海洋環境、海洋生態系の被災状況とその変化過程を科学的に明らかにしてきた。そこから得られた成果を基に、漁業および漁業関連産業の復興の方向性、道筋をとらえ、地方自治体、漁業関係団体、漁業者、一般市民に説明、提言する。</p>		
●主催者 / 東北マリンサイエンス拠点形成事業(東北大学大学院農学研究科)		

3月14日(土) 開始時間 / 9:30  36

東北大学川内北キャンパス マルチメディアホール

レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して

第一部では阪神淡路大震災以降、大災害の教訓を踏まえ発展した日本の防災教育の20年を振り返り、東日本大震災や世界の大震災被災地における学校防災の取り組み事例を紹介する。第二部では、防災教育チャレンジプランをはじめとする地域における防災教育の優秀事例などを紹介する。第三部では、ポストHFAの国際枠組における防災教育・地域防災の向上に向けた今後の取り組みの方向性を議論する。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所、一般社団法人防災教育普及協会、国連防災世界会議防災のための教育日本連絡会、内閣府、文部科学省

3月14日(日) 開始時間 / 13:00  39

東北大学川内北キャンパス A205

災害時のモバイル通信：実際に何が起きるか

GSMA Disaster Response along with EMI host a workshop at WCDRR with mobile operators who have experienced recent major disasters and humanitarian organisations. The workshop will draw upon a series of upcoming case studies where GSMA DR and EMI examine the technical resilience of mobile operators globally.

●主催者 / GSMA Disaster Response

3月14日(土) 開始時間 / 13:00  41

東北大学川内北キャンパス B102

災害と人権

Both natural and technological disasters tend to proliferate but the human rights approach remains very weak. The event expects to take into account human rights in disaster management as a factor of resilience. It will be a demonstration of the international and national human rights law in disaster situation before, during and after the disaster.

●主催者 / Centre International de Droit Comparé de la Environnement (CIDCE), International centre of comparative environmental law

3月14日(土) 開始時間 / 13:30  42

東北大学川内北キャンパス B103

防災に関するポスト2015 枠組に避難民問題を組み込む

This side event will discuss examples, opportunities and challenges for including human mobility (forced displacement, voluntary migration and planned relocation), within national, regional and international disaster risk reduction plans and frameworks. It will showcase the experiences of affected countries with respect to dealing with human mobility in the context of slow/sudden onset disasters.

●主催者 / The Nansen Initiative

3月14日(土) 開始時間 / 13:00  43

東北大学川内北キャンパス B104

Strengthening Disaster Recovery Systems for Resilience

Experiences from post-disaster recovery interventions have had mixed levels of success. While governments have implemented large-scale recovery and reconstruction programs in the wake of certain disasters, success hinges upon the availability of and access to skills and resources from a remarkably diverse community of stakeholders. Resilient recovery is an imperative for sustainable development. To maintain a path towards sustainability, recovery programs need predictable and consistent technical and financial resource commitments towards recovery planning, implementation and performance management. Additionally, at national levels, governments must be able to develop recovery policies, frameworks, and enabling mechanisms on a consistent basis. The path towards sustainability is often initiated during the post-disaster assessment phase and ensured through the development of recovery frameworks, which help to coordinate recovery and reconstruction policy, planning, finance and management. However, as instances and impacts of disasters continue to rise, governments have started to strengthen systems for recovery before a disaster strikes. By strengthening recovery systems, including capacities for post-disaster assessments and recovery planning, countries and stakeholders will be able to maintain continuity from relief to reconstruction across a spectrum of possible post-disaster activities. Prior efforts increase the chance for recovery to be implemented in an efficient and effective manner that avoids negative consequences, such as vulnerable groups sliding below poverty lines, depression of economic and social development, and an increase in disaster risks. This session will bring together national governments, technical experts, international recovery and reconstruction actors, the European Union, the United Nations Development Program, and the World Bank to discuss how the launch of the PDNA guide, Disaster Recovery Framework Guide, and Resilient Recovery: An Imperative for Sustainable Development can strengthen recovery systems before, during, and after a disaster and define a path towards sustainable development.

●主催者 / World Bank - GFDRR

3月14日(土) 開始時間 / 16:30  43

東北大学川内北キャンパス B104

Enhancing Resilience of Small Island States

Climate and disaster risks can cripple the economies of small island states and compound level of their debt. These small countries are also faced with a large number (25+) of new and existing climate and disaster resilience funds straining the limited capacities in these island nations. The event will explore how to achieve enhanced resilience to climate and disaster risk and reduce the fragmentation of the financial landscape in Small Island States. Recent analysis shows that the poorest countries have more funds per capita for climate and disaster resilience than low-middle countries or those with smaller amounts of grants. Middle income countries, mostly in the Caribbean, have limited access to grant or concessional credit financing envelopes, and further borrowing would risk increasing levels of debt. Addressing the access and distributional issues, improving donor coordination, securing sufficient funding for scaled-up, programmatic and sustained effort tailored for the needs of different countries are some obstacle that need to be addressed.

●主催者 / World Bank - GFDRR

3月14日(土) 開始時間/13:00 E 44

東北大学川内北キャンパス B200

欧州での洪水—新たなリスクとレジリエンス構築のための戦略

The session focuses on recent flood events in Europe and respective lessons learned. Evidence from different European countries is reviewed and recommendations for improved flood risk assessment and management are illustrated. We further reflect on the current debate on flood insurance in Europe, European policies on disaster prevention as well as the Post 2015 framework.

●主催者/ German Committee for Disaster Reduction (Deutsches Komitee Katastrophenvorsorge e.V. (DKKV))

3月14日(土) 開始時間/13:00 E 45

東北大学川内北キャンパス B201

バングラデシュにおけるレジリエンスな都市づくり: 政策と融資に対する統合アプローチ

This Public Seminar will uncover policy intervention and operational actions, particularly since the devastating disaster at Rana Plaza in Dhaka in 2013, to build a greater understanding and framework for action to reduce urban disaster risks in the country. Through the interactions among a panel of diverse actors from across the spectrum of government and development partners, this seminar will draw the lessons for building back better and ensuring a more resilient future for Bangladesh's urbanizing population.

●主催者/ World Bank - GFDRR

3月14日(土) 開始時間/15:30 E 45

東北大学川内北キャンパス B201

アジアレジリエンスフォーラム 2015

The Asia Disaster Resilience Forum 2015 will bring together technologists from the region, engaged in developing civic apps for community based disaster resilience. During the two day forum, panelists will present examples from across Asia followed by a discussion on lessons learnt in developing successful solutions. Demos of these apps will be available to test on both days. On day 2, discussions will focus on future plans for development. In the afternoon, there will be an introductory technical brainstorming and hacking session on newly available datasets such as the Hodoyoshi microsatellite successfully launched by Tokyo University, and others. On day 3, a more in-depth technical workshop on coding this data into applications will be held in Tokyo.

●主催者/ World Bank - GFDRR

3月14日(土) 開始時間/13:30 E 46

東北大学川内北キャンパス C101

民間の社会奉仕事業と地域管理型防災: ポスト兵庫行動枠組 (HFA2) での役割とチャンス

IIRR and Give2Asia, specialists in community-managed DRR and private philanthropy, and their partners from local NGOs, discuss strategies and experiences to easily integrate CMDRR into private philanthropy, including strategies of corporate foundations and individual philanthropists.

●主催者/ The International Institute of Rural Reconstruction & Give2Asia

3月14日(土) 開始時間/13:00 E 50

東北大学川内北キャンパス C200

防災 ICT 技術の活用に向けた国際フォーラム

我が国は、阪神淡路大震災、東日本大震災をはじめ、多くの災害を経験しており、防災分野におけるICTの活用に関する経験、知見を豊富に有している。本セッションでは、こうした我が国の経験、知見を紹介するとともに、ICTの活用を進める国際機関や民間NGOなどのさまざまな立場の方が、防災の取り組みと将来の展望を議論する。

●主催者/ 総務省

3月14日(土) 開始時間/14:00 E 51

東北大学川内北キャンパス C201

震災時のがん医療

東日本大震災の大規模被災県(宮城県と福島県)と隣接県(山形県と新潟県)における中心的な「がん」医療機関である、東北大学、山形大学、福島県立医科大学、新潟大学の4大学から構成される「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」によるシンポジウムである。大震災時に経験したがん医療への反省から、大規模災害時におけるがん医療への支援体制の課題と対策について討論し、提言を行う。

●主催者/ 東北大学大学院医学系研究科地域がん医療推進センター

3月14日(土) 開始時間 / 13:30 52

東北大学川内北キャンパス C202

Model Village をつくりたい ～新しい農業と安心・安全で豊かな農村の姿を目指して～

東日本大震災直後のエネルギー・物資の供給は困難を極めました。この経験を踏まえ、当センターの教育プログラムを受講した復興農学マイスターが、エネルギーおよび食料の自給自足・自立型Model Villageを提案する。震災以後、急速な高齢化と過疎化が進む東北の農村に最先端の技術と人々の知恵を結集し、再び豊かな生活を送りたい。Model Village のあり方を、ワールドカフェ方式により参加者全員で議論する。

●主催者 / 東北大学大学院農学研究所東北復興農学センター

3月14日(土) 開始時間 / 17:00 52

東北大学川内北キャンパス C202

東南アジアにおける近年の大規模水災害から得られた教訓 ～命をいかに守るか～

近年の台風・洪水災害の規模・頻度が増加している。特に、『2011年タイ大洪水』、『2013年ジャカルタ洪水』、『2013年フィリピン台風ハイエン』の被害に代表されるよう東南アジアでの水災害が顕著である。本シンポジウムの目的は、上記代表的な災害の被害拡大要因、問題・共通点等を明らかにし、今後の減災に向けた対策等を世界に提言する事である。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月14日(日) 開始時間 / 14:00 E 53

東北大学川内北キャンパス C205

地域での実践的な災害管理計画を通じて防災を開発に組み込む：インドネシアでのBNPBとJICAの取組から得た教訓

DM Plans must be mainstreamed into regular development plans. This event will give ideas how the Central Government may support Local Government activities effectively, make recognize the importance, and promote Local Government's own continuous efforts. It will also highlight the importance of mainstreaming DRR into regular development processes based on lessons learned or good practices from the experiences.

●主催者 / Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)

3月14日(土) 開始時間 / 13:15 E 55

東北大学川内北キャンパス B202

Implementing a Building Evacuation for Safety Managers and building Owners

Enable building owners and managers to understand the fundamentals of emergency planning for a wide range of threats that impact occupant safety, building protection, and the continuity of operations by evaluating potential threats, building and neighborhood assessments, anticipated responses, as well as private-public stakeholder relationships.

●主催者 / The General Directorate of Civil Defense (Qatar)

3月15日(日) 開始時間 / 12:30 02

仙台市民会館 大ホール

報道シンポジウム「防災・減災と報道～犠牲をなくすために何ができるか」

東日本大震災の2万人近い犠牲は防げなかったのか。それは報道機関にとっても重い問いかけになった。巨大地震や大津波に関する事前の報道姿勢と内容は十分だったかどうか、報道機関はそれぞれに反省を迫られている。新聞、テレビ、ラジオなど地元メディアと全国のメディア関係者が集まり、反省と震災後に始めた新たな取り組みを発表し、専門家を交えて市民公開の場で防災・減災における報道の役割を議論する。

●主催者 / 河北新報社、仙台市

3月15日(日) 開始時間 / 9:30 03

仙台市民会館 小ホール

ジャパン・レジリエンス・アワード表彰式 & 記念シンポジウム

次世代に向けたレジリエンス社会を構築するために全国各地で展開されているレジリエンスに関するさまざまな技術やノウハウを発掘、評価し、表彰するとともに、国内外に向けて紹介する。イベントは、レジリエンスへの理解を深めるための記念シンポジウム、受賞された活動の概要と表彰理由の紹介から構成される。イベントは、レジリエンスへの理解を深めるための記念シンポジウム、受賞された活動の概要と表彰理由の紹介から構成される。

●主催者 / 一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会

3月15日(日) 開始時間 / 14:20 03

仙台市民会館 小ホール

東日本大震災の災害廃棄物処理における課題の整理と解決に向けた提言—レジリエンス社会実現のために

東日本大震災の復旧活動において、仙台環境開発株式会社は、産業廃棄物処理業者のノウハウを生かした効果的な復旧活動を実施することができた。一方、公益財団法人国際平和機構は福島原発事故の影響を懸念し、発災後直ちにチェルノブイリ原発事故現場の視察とその関係者からの聞き取り調査を行った。大震災から4年経過した現在、今一度、復旧活動における課題を整理し、その解決策を提案する。

●主催者 / 仙台環境開発株式会社、公益財団法人国際平和機構

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 04

仙台市民会館 第1会議室

被災からの早期復旧へ向けた高速な災害廃棄物量推定

本イベントでは、災害後に取得可能な情報である空撮画像を活用し、被災地の被害状況をリモートセンシングにより把握し、災害廃棄物量の測定を行う研究について紹介し、その可能性と課題について議論する。また、推定の結果に基づく有効な災害廃棄物輸送計画について論ずる。

●主催者 / 東北大学大学院環境科学研究科廃棄物資源循環複合新領域研究寄附講座(仙台環境開発株式会社)

3月15日(日) 開始時間 / 12:15 04

仙台市民会館 第1会議室

「縁側で『こんにちは』プロジェクト—共有・共感・共生空間の創生—について

東北大学の教員と学生が行っている「縁側で『こんにちは』」プロジェクトについて口頭による発表を行う。このプロジェクトが何を指し何を行ってきたのか、行政とどのような連携を行ってきたのかについて、取り組み責任者や学生ボランティアが口頭でプレゼンテーションを行う。それを通して、一般市民が「防災・復興のまちづくり」に関わっていく一つの方法を提示したいと考える。

●主催者 / 東北大学大学院文学研究科

3月15日(日) 開始時間 / 15:00 04

仙台市民会館 第1会議室

電波科学による防災・減災と地方自治体との連携

レーダー技術は衛星、航空機、あるいは地表で遠隔地をモニタリングする技術である。本会議ではレーダーで得られた防災・減災のための情報を地方自治体に提供する仕組みについて東北大学が実践してきた事例を通じて考察する。地滑りや火山活動に伴う地殻変動などの計測ならびに、震災復興に伴う遺跡調査や津波被災者捜索への利用について宮城県、福島県、岩手県での活動を紹介し、その利用を展望する。

●主催者 / 東北大学東北アジア研究センター

3月15日(日) 開始時間 / 18:00 04

仙台市民会館 第1会議室

気候変動による大規模自然災害～ビッグデータの活用によるリスクコミュニケーションへの展開～

気候変動による極端な異常現象は、年々増加の傾向であり、大規模な自然災害を引き起こす原因とされている。気候変動のビッグデータの有効な活用は、研究だけでなく、住民や行政、メディアとの円滑な情報交流を生み出し、災害に対して自ら対処できる基盤となる。本ワークショップでは、気候変動によるBig Dataの活用と解析方法からリスクコミュニケーションへの展開について議論する。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月15日(日) 開始時間 / 15:30 05

仙台市民会館 第2会議室

ILO 公開セミナー、「暮らしと雇用の復興：日本、ニュージーランド、フィリピンからの教訓」

自然災害を生き延び、さらに生き続け、未来を創るために必要不可欠な「仕事」。本セミナーでは、日本・ニュージーランド・フィリピンなどの被災地における復興の取り組みを「仕事」の観点から考える。台風30号に襲われたフィリピンでの雇用創出。東日本大震災後の仕事を守る取り組み。震災後のニュージーランドの復興に向けたビジネス界の貢献等について、それぞれの現場で支援活動に携わった専門家が報告する。自然災害の被災から人々の暮らしを取り戻す取り組みについて、国際的な視点から考える。

●主催者 / 国際労働機関

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 **E** 06

仙台市民会館 第3会議室

Policy Dialogue on Sustainability Issues in Disaster Risk Management - Recent Advances

NIDM joins UNEP (Disaster Management Branch, Geneva) and Kyoto University, Japan, so as to deliberate and offer critical recommendations to strengthen sustainability concerns into HFA-2 regime strategies for DRR to be adopted during 3rd WCDRR.

●主催者 / National Institute of Disaster Management (Ministry of Home Affairs, Govt. of India)

3月15日(日) 開始時間 / 15:00 **E** 06

仙台市民会館 第3会議室

宗教理念に基づいた視点からの地域密着型防災—ベストプラクティスの共有

ACT Alliance is a faith-based network that been involved in DRR work for a decade. Best practices of this work which include mainstreaming of DRR into development, DRR with climate change adaptation embedded, DRR Policy engagement with the Governments, DRR that leverages local knowledge and experiences etc. will be presented along with other FBO networks.

●主催者 / ACT Alliance

3月15日(日) 開始時間 / 12:00 07

仙台市民会館 第5会議室

防災セミナー「スマトラ沖地震津波より10年を経て—日本とインドネシアに於ける災害文化交流の推進—」

インドネシアの災害文化を紹介しつつ、日本の文化である紙芝居を媒体とした防災セミナーを行う。このプログラムはスマトラ沖地震津波発生から10年の節目に、インドネシアと日本において文化と防災を軸とした両国の交流を進めつつ、防災意識の向上および定着を図ることを目的に実施する。

●主催者 / 立教大学アジア地域研究所

3月15日(日) 開始時間 / 15:00 07

仙台市民会館 第5会議室

**ココから世界へ
～被災地女性の声を届ける～**

阪神・東北被災地域の女性団体や住民との共同で、東日本大震災での体験・教訓・提言を伝えるシンポジウムを開催する。阪神・淡路大震災との比較を通して、女性の立場から問題提起し、国際防災戦略のあり方を考える。

●主催者 / トモニプロジェクト

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 08

仙台市民会館 第6会議室

提言!自分たちで出すみらいへの宿題 -3.11 後の日本を描こう-

3.11では、想定外の大災害に見舞われた。ハード面に偏った防災対策では防ぐことができなかった。この経験を次の時代にどのように活かせばよいかについて具体的な政策や事業として若者の視点でアイデアを提言する。提言された内容は実業家や政治家からのコメントをもらう予定である。提言者は仙台の会場に来ることができなくてもネットにつなぐことで参加できるようにする。

●主催者 / ぶろじえくと東北

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 09

仙台市民会館 第7会議室

絵本を活用した幼児期対象の防災減災教育の実践

幼児期を対象とした防災減災教育のツールとして減災絵本「リオン」を作製した当会では、各所で読み聞かせ活動を実践している。今、評判となっている被災地から発信されたこの絵本に込められた製作者の想いや過程、読み聞かせ活動の中で見えてきた課題なども共有する。子どもを中心に防災減災意識の向上を図る事例として、世界に発信、紹介したい。

●主催者 / 特定非営利活動法人防災士会みやぎ

3月15日(日)	開始時間 / 12:20	09
仙台市民会館 第7会議室		
水の循環から学ぶ防災対策		
<ul style="list-style-type: none"> ・3.11震災時の水遣いについての実態を把握するため、仙台市内や南三陸町の住民に実施したアンケート調査や聞き取り調査の結果報告。 ・天水桶など、雨水活用事例の紹介と報告。 ・事例報告やアンケート結果も踏まえた、これからの雨水・湧水などの地産水(その地区にて確保可能な水)の利活用並びに育水についての提案。 		
●主催者 / 雨水ネットワーク東北		


3月15日(水)	開始時間 / 15:00	E 09
仙台市民会館 第7会議室		
教訓について学んだ教訓 気候変動下での防災に関して学ぶ		
<p>Over the last years various studies of hazards and disasters were undertaken and they contained direct or indirect references to lessons that had previously been identified but that have not yet been implemented. In this event it will be questioned why similar lessons tend to reappear in present disasters.</p>		
●主催者 / USAID, OFDA, Consortium for Capacity Building (CCB)		

3月15日(日)	開始時間 / 10:00	10
せんだいメディアテーク スタジオシアター		
ABUグローバルニュースフォーラム		
<p>世界の放送局の報道幹部やジャーナリストが集まって、災害報道の強化、向上のための各国の取り組みについて最新の動向や技術について情報交換をするとともに、災害報道についてさまざまな立場から意見交換を行う。</p>		
●主催者 / アジア太平洋放送連合、NHK		

3月15日(日)	開始時間 / 10:00	11
東京エレクトロンホール宮城 大ホール		
東北大学復興シンポジウム 東北大学からのメッセージ ～震災の教訓を未来に紡ぐ～		
<p>これまで東北大学が行ってきた震災復興の取り組みを紹介。 「大震災と減災対策」、「産業と暮らし」、「人と医療」のテーマでパネルディスカッションを予定。また震災当時、甚大な被害を受けた石巻で救護チームの指揮を執った医師、今後起こりうる巨大地震を引き起こすメカニズムの解明に取り組む研究者らによる講演を行い、未来に向けてメッセージを発する。</p>		
●主催者 / 東北大学 災害復興新生研究機構		

3月15日(日)	開始時間 / 9:30	12
東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室		
次世代リーダを育てる ～3.11の経験を伝える		
<p>コミュニティ復興研究者のD.Aldrichによる講演の後、高校生が小グループで話し合い、自分たちにできる実践について発表する。一般来場者の傍聴を歓迎する。</p>		
●主催者 / 宮城学院女子大学		

3月15日(日)	開始時間 / 13:30	12
東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室		
被災者の心を支えるために～東日本大震災のこれまで、そして今後の災害に備えて～		
<p>心理社会的アプローチによる心のケアは、支援に関わる人々が、人や地域とのつながりを大切にする中で被災者の回復力を引き出すことを目的とする手法である。フォーラムでは、災害支援の国際的な専門家ユニ・クリシュナンが心理社会的支援について基調講演を行い、その後、東日本大震災支援での事例を交えながら、被災者の尊厳を大切にする心のケア支援のあり方を考える。</p>		
●主催者 / ケア宮城、公益財団法人プラン・ジャパン		

3月15日(日) 開始時間 / 9:15  13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

**日本の災害への強さ
—世界とその秘訣と挑戦に迫る—**

日本の近代防災は関東大震災に始まる。日本は将来に向け、震災復興への挑戦が不可欠である。本会は、世界の将来に役立つ日本の災害への強さの秘訣と教訓(第1部)、防災の将来に役立つ日本の挑戦とイノベーション(第2部)により、知の国際交流を行い、世界に貢献する日本の教訓とイノベーションを発信する。

●主催者 / 一般財団法人アジア太平洋 日英 知の国際交流センター

3月15日(日) 開始時間 / 10:00 14

東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室

世界とつながり、変わるわが町、わが地域

途上国の人々との出会いを通じて広い世界とつながること、異文化交流の難しさ、その先に見えてきた自らの新しい価値とは。JICA研修を受け入れたことで地域に起きている変化や未来の展望について。

●主催者 / 独立行政法人国際協力機構東北支部(JICA東北)

3月15日(日) 開始時間 / 12:30 14

東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室

東北・若手企業家発 アジアとの協働による新しい社会モデルを目指して!

東北で生まれ育ち、震災を乗り越えた技術やビジネスモデルが今、地域貢献を超えて世界の課題に挑もうとしている。東北から世界に羽ばたくNPOや中小企業の新しい社会活動の姿について。

●主催者 / 独立行政法人国際協力機構東北支部(JICA東北)


3月15日(日) 開始時間 / 15:00 14

東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室

**『復興×地域おこし×国際』
～つながりを運ぶ人～**

東日本大震災および中越等他の被災地の復興の現場で活躍する外部支援者の視点から「復興支援アプローチの経験や教訓」を整理するとともに、これからの復興や地域活性化の現場にどう活かすかについても議論を深める。また、これら国内外の復興支援や地域活性化の現場を経験し、これからの持続可能な復興と地域活性化に資する人材の重要性や可能性について発信する。

●主催者 / 独立行政法人国際協力機構東北支部(JICA東北)


3月15日(日) 開始時間 / 9:15  15

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1

**実践 防災とコミュニティ 「救われる生命」
アジアと東日本の大規模災害から今伝えたい事**

アジアは、幾度となく大規模災害に見舞われている。共通の重要課題は、「どのようにして多くの命を救えたか。」「どのような方法が、社会の復興や人々の生活再建に有効であったか。」「行政・住民・支援者の役割と効果」ではないだろうか。この成功例と課題解決の実践をディスカッションし、災害に強いコミュニティ創造と防災技術のスキルアップへ、そして東日本とASEANのさらなる協働へと繋げて行く。

●主催者 / 特定非営利活動法人遠野まごころネット

3月15日(日) 開始時間 / 13:00  15

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1

アジア防災会議2015 -アジアにおける兵庫優先行動枠組(HFA)の実施成果の確認とポストHFAの核となる行動の特定-

アジア各国の防災能力の向上および防災ネットワークの充実・強化を図るため、日本政府および国連国際防災戦略事務局(UNISDR)との共催により、アジア地域で活躍する防災関係者のみならず、その他地域の防災関係者や一般参加者に対し、アジア各国の防災への取り組みや防災優良事例、災害が頻発するアジア地域における防災協力等について幅広く紹介する。

●主催者 / アジア防災センター(ADRC)

3月15日(日) 開始時間 / 17:30 15

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1

脆弱性の高い多様な受益者による防災主流化の取組み

東日本大震災被災地のコミュニティ崩壊危機は、一方で少子高齢化が進む地方自治体の最重要課題である。多様性を認めジェンダー視点に立つみやぎジョネットの被災地支援は「脆弱性の高い受益者」がエンパワメントされて支援側に廻り小規模コミュニティの維持、地域包括ケア機能の構築に寄与するものである。防災主流化を切口に市民自らの手による地域包括ケアを狙う松阪市との協働の取組みについて話す。

●主催者 / みやぎジョネット、松阪市

3月15日(日) 開始時間 / 9:30 E 16

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2

防災に関する学際的教育：学際教育的進展のための国際ネットワーク (INATE) の立ち上げ

Locally based solution oriented education promoting multi-stakeholder participation is a key to address increasing disaster risks in an efficient and sustainable manner. The session will discuss experiences, propose a framework and launch a network of international Network for Advancing Trans-disciplinary Education (INATE), and to promote Trans-disciplinary Education for Disaster Risk Reduction (TeDrr).

●主催者 / United Nations University, Institute for the Advanced Study of Sustainability (Tokyo)

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 E 16

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2

防災のための統合的な水循環管理

Both urbanization and climate change increase urban flood risk throughout the world. This session explores sustainable approaches of urban water management for disaster reduction and amenity through water cycle stability. The session compares experiences from different countries to understand the balance between centralized and decentralized (on-site) measures and the importance of community participation.

●主催者 / United Nations University, Institute for the Advanced study of Sustainability (Tokyo) and UNESCO IHE

3月15日(日) 開始時間 / 17:30 16

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2

災害対応時における支援者へのメンタルケアの必要性とその課題

復興を担う現地民間団体の役割が益々大きくなる中、職員等は日々の活動に追われ、自身のメンタルヘルスに課題を抱える場合も多い。これは休職・離職理由の一つとなり、復興の担い手が失われるという大きな課題となっている。これに対応すべく、日本NPOセンターと日本YMCA同盟が臨床心理学博士の中谷三保子氏と共に実施してきたメンタルケアプログラムを紹介し、その必要性と課題について公開議論を行う。

●主催者 / 特定非営利活動法人日本NPOセンター、公益財団法人日本YMCA同盟

3月15日(日) 開始時間 / 10:00 17

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3

私たちが伝えたいこと

- (1) 尚綱学院大学生による復興支援活動報告
- (2) 「3.11大震災後に取り組む活動」相馬高校放送局震災後制作番組放送
- (3) 「原発事故が保育園・幼稚園児に及ぼした影響とその軽減の取り組み」東日本大震災後の福島県下現地調査からの報告
- (4) 認定NPO法人JKSK女性の活力を社会の活力に主催「結結プロジェクト」および「東北の美しい未来創造塾」活動報告
- (5) 吉野作造記念館による講演会

●主催者 / 大震災と向き合うために・未来の地域づくり人材育成ネットワーク

3月15日(日) 開始時間 / 9:20 18

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 5

災害急性期に被災地域内で情報支援を行う専門チームのワークショップ

災害急性期に情報支援を行う専門チーム「IT Disaster Assistance Response Team (IT DART)」は、現在本格稼働に向けた活動シミュレーションおよび人材育成プログラムの開発を行っている。この会合では、東日本大震災以降の活動経験を共有した上で、情報支援に必要な機能についてアンカンファレンスでの検討を行い、行動計画と提言を作成する。

●主催者 / 情報支援レスキュー隊(IT DART)

3月15日(日) 開始時間 / 13:20 18

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール5

**「災害時の情報行動共通ルール作成」
ワークショップ**

災害発生時から復旧・復興過程における行動モデルの具体化、情報支援共通ルールの抽出を、アンカンファレンス形式ワークショップで実施する。時間の経過により風化が進む防災意識のなかで、継続的情報発信の仕組みを維持する取り組みが必要となる。東日本大震災から最近の災害迄の教訓・ベストプラクティスの共有、風化防止策を討議し、情報支援の行動計画と共通ルール案を策定・提言する。

●主催者 / 情報支援プロボノ・プラットフォーム

3月15日(日) 開始時間 / 10:00 19

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール6

多文化防災フォーラム～外国人市民と一緒に地域防災を考えよう～

国連防災世界会議の開催にあわせて、外国人住民が防災を学び、地域防災を通じて日本人住民と共に多文化共生の地域づくりを考える多文化防災フォーラムを開催する。震災時の体験を振り返るとともに、今年度仙台国際交流協会が作成した、日本人住民と外国人住民が共に地域防災について考えるための防災ワークショップ教材を実際に参加者が体験し、今後の防災啓発の更なる促進へとつなげる。

●主催者 / 公益財団法人仙台国際交流協会、仙台市(交流政策課)

3月15日(日) 開始時間 / 16:00 19

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール6

東北、そしてアジアの若者の力～被災した若者たちの声

東日本大震災により被災し、家族を亡くしたり家を失った学生たちが、震災の体験を伝え、防災の重要性について語る。また、フィリピンの台風30号(台風ヨランダ)により被災した若者を招聘し、共に、アジアの防災にむけた取り組みの重要性を発信する。自然災害によるダメージの当事者として、その体験を語り、また、どのような取り組みが今後求められるのかを若者の視点から提言する。

●主催者 / 一般財団法人 教育支援グローバル基金 ビヨンドトゥモロー

3月15日(日) 開始時間 / 10:00 20

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール7

防災のための地震予知は可能なレベルに達している

世界で最初の地震予知研究を基にした短期地震予測情報の実用配信を開始して4年。VLF/LF電離層擾乱による地震前兆現象を 観測・解析する地震予知研究である。2週間以内の地震が予測できるということは、さまざまな防災準備が整うことと、より速い復旧が可能となり、防災・減災の実現に大きく寄与する。この研究・観測システムが、さまざまな国においても地震災害リスクの軽減に役立つことを願うものである。

●主催者 / インフォメーションシステムズ株式会社

3月15日(日) 開始時間 / 13:15 20

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール7

都市間協力によるコミュニティの防災対応力向上～アジア太平洋地域における横浜のイニシアチブ～

都市の防災力は都市間協力によって強化することができる。横浜市は、シティネットを通じてアジア・太平洋地域の都市の防災活動を支援してきた。本市が行ってきた、コミュニティレベルの防災力向上のための支援、専門家派遣、eラーニングによる研修、現場視察やセミナーなど多岐にわたる取り組みを紹介する。

●主催者 / 横浜市、シティネット横浜プロジェクトオフィス

3月15日(日) 開始時間 / 17:20 20

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール7

学び育てよう 財産と命を守る海岸防災林

海岸防災林は、風害・塩害から居住地や農地を守る役割のほか、津波エネルギーの減衰効果が注目されている。被災した海岸林再生には長い年月が必要で、関係行政機関、地域住民、企業・NPO等が協力し合い再生が進められている。本イベントでは、こうした機能の紹介、再生活動状況報告と長期的な視点に立った課題や提言を通じて人々に海岸防災林の重要性を認識してもらう。

●主催者 / 公益社団法人国土緑化推進機構

3月15日(日) 開始時間 / 9:15 27

仙台市情報・産業プラザ (AER内) 多目的ホール (5階)

住民主体の災害復興と大学の役割—東日本大震災の教訓と神戸・アチェ・四川との比較

被災者中心の安全まちづくりを実現するため何が課題であり、大学はどのような実践的役割を求められるのか。本セッションは、阪神・淡路大震災を経験した神戸大学と東日本大震災被災地にある東北大学・岩手大学が連携し、アチェ津波のシャクアラ大学、四川地震の四川大学等と交流して得た成果を市民に還元し、実践的議論を喚起したい。

●主催者 / 神戸大学、東北大学、岩手大学(被災大学間連携)

3月15日(日) 開始時間 / 15:00 27

仙台市情報・産業プラザ (AER内) 多目的ホール (5階)

自然災害の脅威に備える、日立の防災・減災ソリューション

草野仁氏をナビゲーターに迎え、防災・減災のあるべき姿とそれを実現するソリューションについて、東日本大震災の知見および多発する自然災害の実例を踏まえて、分かりやすくご紹介します。

講演テーマは、①避難所の課題分析と求められる運営のあり方、②総合防災情報ソリューションの活用事例と今後の展開、③強いインフラ構築による防災・減災の実現と持続可能なまちづくりの提案を予定。

●主催者 / 日立グループ

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 28

仙台市情報・産業プラザ (AER内) セミナールーム (2) (6階)

子どもと芸術 心の復興 ～落語会&トーク～

震災を経験した子どもたちのケアは長期的観点で取り組むべき課題であり、今後も子どもたちがさまざまな芸術文化に触れる機会を確保していくことが必要となっている。そこで、市内のこども育成活動団体、芸術文化関係団体などからゲストを招き、復興に向けた取り組みの紹介と、域外からの支援が減少することが見込まれる中、子どもたちのために文化芸術ができることや今後の方向性について考えるシンポジウムを開催する。

●主催者 / 公益財団法人仙台市市民文化事業団

3月15日(日) 開始時間 / 13:20 28

仙台市情報・産業プラザ (AER内) セミナールーム (2) (6階)

災害支援を行った世界の看護師からの学び 一次世代へのメッセージ

人々の生活と健康に関与している世界の看護界から災害看護の今後の課題を発信するために、本シンポジウムでは災害看護に関わるものが組織や国境を越えて経験知や実践に基づいた教訓を基に、今後に向けた災害看護の課題について実践、教育、研究者と共に議論する。

●主催者 / 世界災害看護学会、国際看護師協会

3月15日(日) 開始時間 / 10:00 29

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール A (21階)

震災の経験をいかに東北は伝えるべきか?

東日本大震災発災から今日まで、私たち東北に住む者はさまざまな知見を得てきた。復旧・復興でも初めての体験するものが多かった。これらの経験を次代に伝えるため、東北人は何をしなければならないのか、東北選出の国会議員や経済人と座談会方式で議論する。そして、会場全体で、東北の経済再生についても併せて考える。

●主催者 / 東北大学大学院情報科学研究科

3月15日(日) 開始時間 / 14:30 29

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール A (21階)

ILC 誘致と防災機能が高い国際学術研究都市づくりを考える

素粒子物理学の国際共同プロジェクトである国際リニアコライダー (ILC) の北上地域誘致活動をきっかけに国際学術研究都市づくりが議論されている。同地域は東日本大震災の被災地でもあり、都市づくりにおいて防災の視点は欠かせない。このため、国際的多様性を前提とした防災体制の整備、再生可能エネルギーの活用等も踏まえ、被災地から未来志向の国際学術研究都市像を提案する。

●主催者 / 一般社団法人東北経済連合会

3月15日(日) 開始時間 / 13:30 30

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールB (21階)

「子どもが主役の防災教育」の実践 ～ぼうさい探検隊、これまでの10年とこれからの10年～

未来を担う子どもたちの防災教育の推進が狙いで、2部構成のイベントを開催。第1部は「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール表彰式」を開催。後援団体である内閣府、文部科学省、ユネスコなどのプレゼンターが出席し、小学生が作成したオリジナルマップの優秀作品を表彰。第2部は「防災教育フォーラム」。防災教育実践団体・指導者からの取組報告、パネルディスカッションなどを行う。

●主催者 / 一般社団法人日本損害保険協会

3月15日(日) 開始時間 / 10:30 31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールC (30階)

「防災ジャパンダプロジェクト」～防災人形劇&体験型防災ワークショップ～

『防災人形劇』&『体験型防災ワークショップ』を実施。防災人形劇では、「さんびきのこぶた危機一髪!」を公演し、いざという時に「あわてない」ことの大切さを学びます。体験型防災ワークショップでは、スタンプラリー方式で身体を動かしながら災害から身を守る・助け合うための知識等について楽しく学びます。スタンプが全部たまると、防災グッズをプレゼントします。

●主催者 / 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

3月15日(日) 開始時間 / 14:00 31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールC (30階)

震災を経て強いまちづくりに挑む「産学公民」活動事例

私たちのJASFAは、産学連携団体として活動してきた防災と減災に関するプロジェクトの紹介セミナーを開催する。

1. 津波被災地での就労支援活動を可能にした自治体との連携。
2. 中小企業だからできた防災視点の技術研究とステークホルダー。
3. 防災・減災に関するノウハウを携えての海外提携。
4. 災害に強く、地域特性を活かすまちづくりへの提言。…ほか

●主催者 / 一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 (JASFA)

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールD (30階)

原発災害後の地域連携と復興への道のり：福島県相双地区の健康対策から

福島第一原発事故後の健康問題は放射線被害に留まらない。原発に最も近い居住区である福島県相馬地方では以下の点につき、その取り組みを報告するとともに、参加者と広く意見交換を行い、世界の防災対策へ資することを目標とする。

1. 放射線防護:退避指示と住民教育、長期的線量測定
2. 健康被害の予防:高齢者の孤独死、避難住民の健康被害など
3. 復興:医療・教育の復興と風評被害の払拭

●主催者 / 相馬地方市町村復興フォーラム実行委員会

3月15日(日) 開始時間 / 13:45 32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールD (30階)

新潟から東北へ、災害と復興の経験をつなぐ～地域で目指す「マルチハザードに対する多重防御の姿」～

日本は数多くの災害に見舞われ、その度に力強く立ち上がり新たな防災対策を打ち出してきた。東日本大震災を経て、ハード・ソフト施策を組み合わせた「多重防御」の発想により、災害に強い地域づくりを推進する新たな試みが始まっている。現在の日本の減災に取組む姿を、レジリエンス・コミュニケーションの観点も踏まえ、過去の被災からの復興経験を多く有する新潟から発信する。

●主催者 / 新潟県

3月15日(日) 開始時間 / 17:30 32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールD (30階)

母と子を守る危機管理—地域医療・保健における創造的協働による新しい取り組み

日本は少子高齢化において世界の先端を走っており高度情報化されたハイレベルの医療資源を持つ医療先進国であり日本における災害対応は世界にとって含蓄に富む教訓を与えるであろう。地域社会の復興を担う次世代を救護する上で東日本大震災の経験から得た知見は今後世界中のあらゆる先進国が直面する少子高齢化社会において防災対策を検討する際にモデルケースとして大きな貢献をもたらすものである。

●主催者 / 東北大学東北メディカル・メガバンク機構

3月15日(日)	開始時間 / 10:00	33
仙台市シルバーセンター 交流ホール		
防災 3.0 : 安全で賑やかな自律循環型地域社会を目指して		
<p>当フォーラムでは、復興庁および地方創生を推進する内閣府から小泉進次郎政務官、また復興最先端都市である神戸市から長岡賢二危機管理室長、そしてソニーコンピュータサイエンス研究所からは所眞理雄氏、の3氏をお招きし講演いただく。加えて、日常生活・コミュニティの中に"防災"をいかに取込み豊かなものに育てるのか、多分野の識者を交え、パネルディスカッションを実施する。</p>		
●主催者 / 株式会社コトブキ		


3月15日(日)	開始時間 / 14:15	33
仙台市シルバーセンター 交流ホール		
シンポジウム「高齢者と防災」		
<p>東日本大震災において被災者の多くを占めた高齢者は、身体機能や認知機能の低下などから大きな影響を受けたが、今後起こりうる大規模災害においても、健康保持・回復は大きな課題になる。そこで、高齢者の災害に対するレジリエンス(回復力)をテーマに、支援団体の事業報告などを通して、新しい災害支援のあり方や高齢者の生きがいづくり・健康づくりの新しい方策を、仙台から提案していきたい。</p>		
●主催者 / 公益財団法人仙台市健康福祉事業団		

3月15日(日)	開始時間 / 10:00	34
仙台市シルバーセンター 第一研修室		
災害時における支援調整の仕組みを考える ~新たな官民連携・コーディネーション機能構築に向けて~		
<p>日本は災害大国であり、今後も大きな災害と向き合っていかなければならない。東日本大震災ではNPO等の市民による支援活動が活発に行われた一方で、NPO間の連携、行政や企業とNPOとの連携をめぐっては課題も指摘されている。どうしたら被害を最小限に抑えることができるのか。どうすれば適切な支援を届けられるのか。海外の事例なども踏まえ、今後の災害に備えて産官学民等のセクターとの連携の在り方を考える。</p>		
●主催者 / 全国災害NPOセンター		

3月15日(日)	開始時間 / 14:00	34
仙台市シルバーセンター 第一研修室		
平成 26 年度 防災とボランティアのつどい~学べる、つながる、みんなで考える防災ボランティア~		
<p>災害時におけるボランティア活動の担い手を広げるため、防災ボランティア活動への関心を持つ幅広い層からの参加を求め、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災などの経験、活動紹介やアイデアを共有する機会とする。各地での実践者によるパネルディスカッションと参加者全員でのワールドカフェ形式のワークショップを通じて、市民参加型による交流イベントを実施する。</p>		
●主催者 / 内閣府		

3月15日(日)	開始時間 / 9:30	35
仙台市シルバーセンター 第二研修室		
集合住宅と地域コミュニティによる防災減災~東日本大震災の実例と提言~		
<p>都市への人口集中は、マンション化率の急増をもたらした。この未成熟で希薄なコミュニティに内在する災害への脆弱さが浮き彫りになりつつある。東日本大震災から、我々は何を学ぶべきか。地区単位の防災減災のモデルとして、「共助」や「備え」のあり方を事例調査結果やワークショップを通し、参加者全員で考えるイベントを開催する。</p>		
●主催者 / 大和ライフネクスト株式会社		

3月15日(日)	開始時間 / 13:10	35
仙台市シルバーセンター 第二研修室		
東日本大震災と持続可能な防災教育シンポジウム		
<p>東日本大震災の教訓を活かした防災教育の実践についてのシンポジウム。ユネスコが提唱するESDの中心課題の一つである「減災・防災」を取り上げ、学校や地域での実践や連携について議論する。また宮城県・仙台市の教訓や成果、復興の実情がわかるように、地域の関係者の発言の場も予定している。</p>		
●主催者 / 仙台広域圏ESD・RCE運営委員会		

3月15日(日) 開始時間 / 9:30  36

東北大学川内北キャンパス マルチメディアホール

シミュレーション・センシング・G 空間情報の融合による減災力の強化

最先端のシミュレーション・センシング・地理空間情報(G空間情報)解析技術を統合して、地震・津波発生直後のきめ細かな災害情報の推計・把握と防災情報配信を通じて地域の災害に対するレジリエンスの向上に資するという目標のもと、我が国の現状・課題、国際展開に向けた課題を議論するためのシンポジウムを開催する。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所、総務省、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、ドイツ航空宇宙センター、UN-SPIDER (United Nations Platform for Space-based information for Disaster Management and Emergency Response)

3月15日(日) 開始時間 / 9:00  37

東北大学川内北キャンパス A106

Information and Communication Technologies for DRR

ICTs play a critical role before, during and after disasters strike. As part of disaster risk reduction and disaster preparedness, active and passive sensors can help in monitoring the environment and climate changes. The event will further elaborate on these topics.

●主催者 / International Telecommunication Union

3月15日(日) 開始時間 / 13:00  37

東北大学川内北キャンパス A106

グローバルな災害リスク評価と地図作成

In this event various stakeholders are brought together to share their experience in developing global risk assessment products and tools, and discuss data updating, sharing and verification mechanism at a global scale. The event will present recent achievements, and propose new international mechanisms for better use and sharing of risk information, data and results.

●主催者 / Beijing Normal University and UNISDR-STAG

3月15日(日) 開始時間 / 9:00   38

東北大学川内北キャンパス A202

Building Resilience in Urban Areas and Fragile States

Building standards in developing countries are often dysfunctional and poorly implemented. The process of setting and adopting building standards has been, in most cases, a top-down process with insufficient consultations of private sector, building professionals and local communities. Building codes often set the bar at unrealistically high technical levels. An in-depth and compelling knowledge management effort was carried out on the topic of post-disaster reconstruction strategies. Building on this work, there is a need to strengthen knowledge and experience with regard to the role of building code implementation policies within larger risk prevention or mitigation strategies.

●主催者 / UN-Habitat


3月15日(日) 開始時間 / 13:00   38

東北大学川内北キャンパス A202

Setting Standards on Infrastructure Strengthening Resilience through Building & Land Use Regulation

Building standards in developing countries are often dysfunctional and poorly implemented. The process of setting and adopting building standards has been, in most cases, a top-down process with insufficient consultations of private sector, building professionals and local communities. Building codes often set the bar at unrealistically high technical levels. An in-depth and compelling knowledge management effort was carried out on the topic of post-disaster reconstruction strategies. Building on this work, there is a need to strengthen knowledge and experience with regard to the role of building code implementation policies within larger risk prevention or mitigation strategies.

●主催者 / World Bank-GFDRR, UNESCO, UN-Habitat

3月15日(月) 開始時間 / 9:00  39

東北大学川内北キャンパス A205

Essentials for Making Cities Resilient

In preparation for the implementation of the post-2015 framework for disaster risk reduction, UNISDR in cooperation with partners and stakeholders are developing local indicators to support implementation of the new Framework at local level. An expert group of 25 agencies consisting of UN, private sector, academia and technical organizations have developed the New "Ten Essentials" for Making Cities Resilient along with indicators that will support in monitoring and developing actions plans.

●主催者 / UNISDR

3月15日(日) 開始時間 / 13:30 E 39

東北大学川内北キャンパス A205

**「ホテル・レジリエント」
—観光業界におけるレジリエンスの強化**

The event provides reference for private sector involvement in the disaster risk management agenda setting that goes beyond preparedness. The 'Hotel Resilient' initiative presents its research findings and framework for risk management standards, tools and instruments to create incentives for disaster risk management and to strengthening resilience in hotels and throughout tourist destinations.

●主催者 / Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH in joint cooperation with UNISDR

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 E 40

東北大学川内北キャンパス B101

社会的一体性を超えて：防災のリーダーとして女性に力を与える

Women and men are differently impacted by hazards due to their gendered role and patriarchal norms. Women are often marginalized from accessing and controlling their own resources therefore women are found to be exposed to range of additional risks during disasters. This event will use the South Asia Womens Resilience Index to focus on national level policies and practices that impact womens resilience to disasters.

●主催者 / ActionAid Bangladesh

3月15日(日) 開始時間 / 13:45 E 40

東北大学川内北キャンパス B101

Dealing with disasters: enhancing community resilience and mainstreaming disaster risk reduction in everyone's agenda

The risks from natural disasters have been increasing both in terms of frequency and severity due to climate change and unbalanced development, and the impact of disasters is felt most at the community-based disaster preparedness and risk management will contribute to an effective and-to-end disaster risk reduction scheme and reduction of losses both in lives and social, economic, and environmental assets. In order to promote a more comprehensive disaster preparedness and risk management, developing a DRR framework should be an inclusive process. All relevant stakeholders should be involved in the planning and implementation and adopt risk-informed growth and development strategies to better prepare for, respond to, and recover from impact of the disasters. The event will be an open forum for representatives from Governments, UN system, private sector and communities to exchange their views, expertise, and experiences in the areas of Community-based Disaster Preparedness and Risk Management and all-of-society disaster risk management approach. After the opening remarks, the moderator will invite each representative to make a short statement of five minutes on customized question sent beforehand. Then, the moderator will take pre-registered questions and comments from the floor and direct those questions and comments to relevant representatives. In closing, the moderator will wrap up the session.

●主催者 / Ministry of Foreign Affairs of Thailand and Ministry of Interior of Thailand

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 E 41

東北大学川内北キャンパス B102

レジリエンスに向けた連携：防災への統合的アプローチの実践的経験

The Partners for Resilience alliance will share experiences and key lessons on the implementation of an integrated approach to DRR and promote how the post-2015 HFA can ensure that climate change and ecosystem management aspects are fully addressed to strengthen community resilience. Case studies, tools and methodologies will be demonstrated and discussed.

●主催者 / Netherlands Red Cross on behalf of the 'Partners for Resilience' alliance

3月15日(日) 開始時間 / 9:15 E 42

東北大学川内北キャンパス B103

Towards risk-informed public policy for risk-sensitive investment

The event will draw from pilot experiences (including from DEVCO/ACP programmes and related initiatives) to discuss how governments can move to risk-sensitive policy, planning and investment through the roll-out of the following service lines: i) disaster loss dB, coupled with ii) risk assessment/profiling, coupled with iii) HFA(2) monitoring and impact indicators review coupled with iv) unpacking public investment policy, planning and expenditure coupled with v) identification of critical sectors together with key private sector partners, resulting in vi) forward-looking dialogue with and between the government and the private sector examining the suite of policy options to facilitate risk-sensitive public and private investment.

●主催者 / UNISDR

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 E 42

東北大学川内北キャンパス B103

Systematic collection of disaster loss data as essential asset in DRM

The development of national disaster loss databases represents a low-cost, high impact strategy to systematically account for disaster losses. Disasters and their downstream impacts represent major drawbacks for governments, who are responsible not just for public assets, but implicitly at least, also for the uninsured assets of low-income households and communities. Economic losses are poorly documented in global disaster databases and the losses associated with frequently occurring low severity losses are rarely captured. While a growing number of countries in Asia, Latin America and Africa are now systematically accounting for physical disaster losses the calculation of economic losses is still incipient. Only few countries incorporate disaster loss and impact data in national accounting, or use this data to inform public investment planning decisions or to optimize their investments in DRR and CCA. Governments need to be aware of the cost of recurrent losses and of future risks in order to take informed decisions regarding how much to invest in risk reduction and to identify the most cost-effective strategies to do so. The UNISDR-UNDP initiative have strengthened capacities in approximately 80 countries in Asia, Africa, Latin America, the Pacific and the Caribbean to build comprehensive national loss data-sets and to put these recommendations into practice. This Side Event will showcase achievements, challenges and lessons learned in the process of building a large number of national loss databases, and will provide interested countries with a clear road map and recommendations on how to build these databases.

●主催者 / UNISDR and UNDP

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 (E) 43

東北大学川内北キャンパス B104

災害リスクに関する統合的研究：防災における科学の役割

This session presents findings from IRDR projects. FORIN advances a methodology for forensic investigations into risk drivers and root causes of disasters. DATA establishes compatible disaster loss databases across sectors and countries. Risk Interpretation and Action examines decision-making by individuals and institutions in the face of risk. The session also discusses innovative research funding structures.

●主催者 / Integrated Research on Disaster Risk (IRDR)

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 (E) 43

東北大学川内北キャンパス B104

防災管理を地域および国家レベルの計画立案へと組み込む：ネパールのケーススタディ

Government of Nepal announced to agree upon a common approach on local and national level DRM mainstreaming by end of 2015. Since, then Flagship 4 and Flagship 5 has been collecting the approaches and evidences from organizations practicing DRM mainstreaming at different level. Government is demonstrating its serious commitment to disaster management and a sustainable approach addressing issues raised in the HFA implementation progress report of Nepal, 2012.

●主催者 / International Federation Of Red Cross and Red Crescent Societies (Flagship 4 program)

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 (E) 44

東北大学川内北キャンパス B200

身体障害に関する UNDESA フォーラム—包括的な防災とレジリエンス：社会的一体性が命を救う

国連経済社会局は、第3回国連防災世界会議(2015年3月14~18日)の開催に合わせ、「障害者を含む「インクルーシブ」な国際防災枠組とその実施に向けた行動」をテーマにパブリック・フォーラムを開催します。障害者をはじめ、あらゆる人を包摂する防災対策とはどうあるべきかについて、幅広い議論を行います。

災害において特に脆弱な立場にある障害者は、防災に向けた政策・計画において包摂されなければ、死亡・負傷や二次災害の犠牲者となる高いリスクに直面することとなります。特に、2011年3月11日に発生した東日本大震災における障害者の死亡率は総人口に比べて2倍にのぼると言われています。

本パブリック・フォーラムでは、障害や防災分野に携わる幅広い機関の参加を得て、このような障害者を取り巻く厳しい状況を踏まえ、インクルーシブな国際防災枠組の実施に向けた具体的な提言が行われます。また、防災に関する既存の政策やプログラム、国際レベル・国家レベル・地域レベルにおいて推進されてきた防災対策の評価が行われます。さらに、東日本大震災をはじめとした過去の災害の教訓に基づいて今後の防災対策のあり方を検討し、政府・民間などのパートナーシップの可能性を探りつつ、ポスト2015年開発アジェンダやポスト兵庫行動枠組(HFA2)の策定・実行に貢献することを目指します。

●主催者 / 国連経済社会局 (UNDESA)

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 (E) 45

東北大学川内北キャンパス B201

Building Community Resilience: Sexual and Reproductive Health and Gender within Community Disaster Risk Reduction

Women and girls are disproportionately affected by disasters. This is largely due to their traditional roles within society and exclusion from emergency planning, preparedness, and response systems. By partnering with these communities and their local governments, and building capacity in relation to DRR, SRH and gender, the UNFPA, in close cooperation with WRC aims to improve the resilience of communities and reduce SRH related morbidity and mortality faced by women, girls, and vulnerable groups.

●主催者 / UNFPA

3月15日(日) 開始時間 / 13:30 (E) 45

東北大学川内北キャンパス B201

Asia Disaster Resilience Forum 2015 -Building ICT-enabled Disaster Resilient Societies in Asia from the grassroots (Continued from day 1)

During the two day forum, panelists will present examples from across Asia followed by a discussion on lessons learnt in developing successful solutions. Demos of these apps will be available to test on both days. On day 2, discussions will focus on future plans for development. In the afternoon, there will be an introductory technical brainstorming and hacking session on newly available datasets such as the Hodoyoshi microsatellite successfully launched by Tokyo University, and others. On day 3, a more in-depth technical workshop on coding this data into applications will be held in Tokyo.

●主催者 / World Bank - GFDRR

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 (E) 55

東北大学川内北キャンパス B202

災害状況における移住者のレジリエンスの構築

As shown in a number of recent disaster occurrences, international migrants present specific vulnerability conditions in disaster situations. This event will explore some of these patterns and propose some solutions for addressing them and increasing the resilience of migrants in disaster situations, looking at existing policy processes and initiatives at the local level.

●主催者 / International Organization for Migration

3月15日(日) 開始時間 / 9:30 E 46

東北大学川内北キャンパス C101

防災を通じたレジリエンスの構築：アジアとアフリカでのガバナンスおよび市場システムの強化

Explore examples and evidence of how DRR and climate-focused governance and market system interventions can build resilience of vulnerable rural and urban communities across Asia and Africa. Practitioners and researchers showcase lessons learned and approaches on implementing resilience strategies and why this systems-based approach is critical to meet the growing and diverse challenges that communities face.

●主催者 / Mercy Corps

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 E 47

東北大学川内北キャンパス C102

レジリエントな未来：バングラデシュが災害と気候変動のリスク低減への道を開く

As a frontrunner of the comprehensive disaster management paradigm, Bangladesh has significant achievement towards HFA. This has created a momentum of mainstreaming DRR towards resilient nation building and contributing advocacy for integrating DRR, CCA, Sustainable Development and regional and global cooperation for Resource, Information and Technology sharing in the agenda of Post 2015 framework.

●主催者 / Ministry of Disaster Management and Relief, MoDMR

3月15日(日) 開始時間 / 9:30 E 48

東北大学川内北キャンパス C105

気候や災害のリスク防止、環境復元、リスクに強い生活、利害関係者間の連携による備えに関するモデル・提案

In this event Caritas will present approaches, lessons and successes in multi-sectorial, multi-stakeholder coordination and cooperation, which mutually reinforce DRR, SDGs and CC agreements within the post-2015 framework for DRR. There will be a thematic focus on climate, environmental restoration, strengthening risk proof livelihoods and preparedness will be illustrated through working across different timeframes and scaling to maximize impact, aligning information and new technologies with local practices and social norms. The Caritas side event will showcase models that: ensure communities are supported to be the main actors to identify their risks and plan efforts to minimize potential loss from disaster; Caritas recognizes that communities are equal partners in assessment, planning, implementation and monitoring of risk reduction working in cooperation with others to ensure strengthened resiliency to hazards faced and assure protection of basic needs and risk proofing of livelihood options as fundamental building blocks of resiliency.

●主催者 / Caritas Internationalis (Caritas Confederation in Asia)

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 E 48

東北大学川内北キャンパス C105

災害と避難民

As a consequence of natural hazards, millions of people are forcibly displaced. This side event is an opportunity to progress on preparations of national and international legislation on displaced persons both at the international and national level. In addition, the universal declaration on the fundamental rights of environmentally displaced persons will be discussed.

●主催者 / Centre International de Droit Comparé de l'Environnement (CIDCE) / International centre of comparative environmental law

3月15日(土) 開始時間 / 17:30 E 48

東北大学川内北キャンパス C105

災害へのレジリエンスの計測

This side event provides an overview of the available tools for measuring resilience and outlines opportunities and challenges in their implementation to support the successful operationalization of the Post-2015 DRR framework. It is intended for governments and non-governmental organisations that are attempting to measure the success of DRR/resilience programs and policies.

●主催者 / Overseas Development Institute (ODI)

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 E 49

東北大学川内北キャンパス C106

Environmental Supercomputing and disaster risk reduction

The initiative will support exchange of experiences, best practices and requirements across different disciplines and stakeholder groups. The foundation of the initiative are the experiences gained from numerous large-scale projects applying HPC, distributed computing and big data approaches to different fields of environmental modeling such as hydro-meteorology, seismology and hydrology. These R&D activities have repeatedly demonstrated the potential for major improvements in the accuracy, flexibility and speed the modeling and analysis results can be produced. However, experience has also highlighted the need for much tighter coupling between the researchers in different fields, organisations with operational responsibilities (e.g. in civil protection) and the policy level actors on the global, national and regional levels. Benefits of all of these new technical capabilities can be realized only if all stakeholders share a common, basic body of knowledge related tools, services and data resources - and the ways they can be combined in a coherent and efficient manner. Initial pilot activities are being launched, and an engagement process with a broad range of potential stakeholders is ongoing. As part of this engagement process, LRZ is inviting interested parties to join in to shape the initial vision, mission and approach in this workshop.

●主催者 / Leibniz Supercomputing Centre of the Bavarian Academy of Sciences and Humanities (LRZ)

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 **E** 49

東北大学川内北キャンパス C106

**米国の防災取り組み
—レジリエンス構築の機会**

U.S. government agencies will present DRR and resilience efforts in reducing impact of hazards, enhancing the safety and economic well-being of individuals, communities and governments at all levels in the U.S. and abroad. Speakers will share activities to illustrate U.S. science and technology, the whole community approach, and partnerships and present future plans and other activities.

●主催者 / U.S. Agency for International Development and U.S. National Platform

3月15日(日) 開始時間 / 9:00 51

東北大学川内北キャンパス C201

東日本大震災の被災地域でのグローバル安全学リーダー人材の育成

本シンポジウムでは、高校生、大学生、大学院生、研究者、実務者が、グローバル安全学の視点から将来の防災分野の人材育成について議論を行う。東日本大震災から導出された知見や教訓を踏まえ、被災地の長期的な復興事業をはじめとして、日本国外にも貢献できる人材教育について、大学・大学院教育と高等教育の個々の事例と連携事例を交え、今後の発展性を議論する。

●主催者 / 東北大学リーディングプログラム推進機構グローバル安全学教育研究センター

3月15日(日) 開始時間 / 13:15 51

東北大学川内北キャンパス C201

**医工学研究科医療機器創生開発センター
- 被災地からの新産業創出を目指して -**

東北大学医工学研究科では医療機器創生開発センターを設立し、臨床ニーズを解決する工学的シーズのマッチングを行うとともに、地域の企業へ医療機器開発ノウハウを伝授することで被災地からの新産業創出を目指している。

●主催者 / 東北大学大学院医工学研究科

3月15日(日) 開始時間 / 13:00 52

東北大学川内北キャンパス C202

ジオハザード軽減に向けた地球科学の人材育成：防災国際ネットワーク構築

本ワークショップでは、地震、津波、地滑り、火山災害等の地質災害を被る可能性が高い国々に対して、日本をはじめとする災害先進国がどのようにしてノウハウの移転を行うか、その問題点と仕組みづくりを議論する。可能であれば、日本発のCapacity Building Model を構築することを旨とする。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所、日本学術会議(IUGS分科会、IRDR分科会)、産業技術総合研究所


3月15日(日) 開始時間 / 13:00 **E** 53

東北大学川内北キャンパス C205

JITU Pasma 災害後のニーズ評価：インドネシアの経験

JITU Pasma is the Indonesian version of Post-Disaster Needs Assessment (PDNA) that includes (i) the valuation of physical damages and economic losses; and (ii) the identification of human recovery needs based on information obtained from disaster-affected people. The instrument has been used in helping Indonesia formulate better and more need-based recovery plan. Experiences from Indonesia as well as those from neighboring countries might be useful in enriching JITU Pasma for knowledge exchange and information sharing purposes.

●主催者 / Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)


3月15日(日) 開始時間 / 13:00  54

東北大学川内北キャンパス C206

沿岸生態系を活用した防災と減災：Eco-DRRの主流化と課題

生態系を基盤とした防災・減災(Eco-DRR)についての進展と我が国の動向を紹介するとともに、気仙沼や仙台湾における沿岸生態系の現状とその生態系特性を活用した防災・減災の取り組みについて口頭発表やパネルディスカッション等を通じて議論・情報共有し、Eco-DRRの主流化について提言を行う。

●主催者 / 東北大学大学院生命科学研究所生態適応センター


3月16日(月) 開始時間 / 15:00  02

仙台市民会館 大ホール

東日本大震災からの産業の復旧・復興、そして未来へ

経済・産業の再生・復興なければ、被災者の生活再建も被災地の未来も無く、真の復興はあり得ない。震災からの経済の復旧・復興に取り組んできた「全国規模の経済団体」、「エレクトロニクス産業・サプライチェーン」、「地元経済団体」の代表から、それぞれの立場での復旧・復興の取り組みや、将来に向けた課題・解決策等を発表。

●主催者 / 仙台商工会議所

3月16日(月) 開始時間 / 9:30  03

仙台市民会館 小ホール

リスクガバナンスとレジリエントな都市

リスクのマネジメントやガバナンスに関する政策の成功事例から互いに学びあうために、危機時のリーダーシップ、リスクのコミュニケーション、経済的分析の点から、特にレジリエントな経済と包括的な社会に向けて自由な意見交換をする。都市は重要な主体であり、暮らしやすい都市を実現するための議論に焦点を当てる。

●主催者 / 経済協力開発機構

3月16日(月) 開始時間 / 15:00  E 03

仙台市民会館 小ホール

フロントライン：レジリエンス強化のための地域リスクのプロファイリングとモニタリング

This event presents a unique method of gathering local level risk monitoring information and knowledge, based on the recognized 'Views from the Frontline' programme which has already consulted over 85,000 respondents. It is vital for all those concerned for more effective implementation post-2015, showing how learning from rich local-level risk knowledge strengthens resilience at local and national level and can provide baselines and monitoring of post 2015 frameworks. Along with a remarkable study of community resilience in Japan conducted in collaboration with JCC2015 that highlights the major impacts of under-reported 'everyday disasters' we present initial results from our surveys in 30 countries worldwide. The programme engages at international, national and local scales. Internationally it establishes baselines at the inception of the new DRR framework, providing ongoing monitoring at local level. Nationally it provides rich evidence of priority threats, impacts, actions and underlying causes to inform local and national governments and other organisations in effective implementation. Locally it enables people to highlight the threats they face, the impacts, local actions that can be taken and underlying causes. This knowledge is used by local communities to learn and mobilize local action. This event is vital for all those concerned for more effective implementation post-2015, demonstrating a unique and proven method for conducting local level monitoring and gathering local risk knowledge, as well as showing how learning from rich local-level risk knowledge strengthens resilience at local and national level.

●主催者 / Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction (GNDR)

3月16日(月) 開始時間 / 9:00 04

仙台市民会館 第1会議室

第2回水災害軽減のための流体力学の活用：台風シミュレーション及び被害評価

シミュレーション：高波・高潮シミュレーション。台風ハイヤン時サマル島東海岸に衝突した津波らしい段波が想定外・破壊的な現象でした。こんな被害を予測・防ぐために、想定外高波の再現する技術を議論します。

被害評価：台風シミュレーション・被害評価方法についての国際・学際的議論。国による、高潮・高波予測モデルと被害防止対策が変わっています。技術前線を探して議論します。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月16日(月) 開始時間 / 12:20 E 05

仙台市民会館 第2会議室

優れたソリューションの検証：災害での動物紛失を減らす共同アプローチ

Globally, 1.3 billion people rely on animals for their livelihoods often those most vulnerable to disasters. This session highlights what we can achieve through collaboration, from the economic benefits of incorporating livestock into humanitarian and country-wide responses to specialized emergency funds. It presents diverse case studies showcasing successful solutions in all five priorities for action.

●主催者 / World Animal Protection

3月16日(月) 開始時間 / 15:00 E 05

仙台市民会館 第2会議室

Arab Urban Development Institute -MENA Urbanization Knowledge and Disaster Risk Management

With the upsurge of worldwide disasters to the double since 1980s, the numbers in the MENA almost tripled, as climate-related disasters have affected 50 million people and cost approximately US\$11.5 billion. With a trend towards greater urbanisation and ascend growth in population figures, women disaster-related fatalities witnessed an increase in relation to gender inequality of rights and socio-economic status, thus empowering women economic start-ups in risk management, will contribute to urban resilience and create better participation opportunities for women in the labour market.

●主催者 / Arab Urban Development Institute

3月16日(月) 開始時間 / 18:15 E 06

仙台市民会館 第3会議室

南アジアでの新たなリスク削減枠組み導入における課題と機会

Government representatives and experts from South Asia will discuss anticipated challenges and opportunities for implementing the Post-2015 Framework for Disaster Risk Reduction in South Asia, specifically relating to finance, monitoring and accountability. Rather than presentations, the side event will be structured as a lively panel discussion facilitated and moderated by the Chair, who will pose a series of questions to the panelists. Chair: Ali T Sheikh, Asia Regional Director, Climate and Development Knowledge Network (CDKN) Panelists: Maj. Gen. Asghar Nawaz, HI(M), Chairman, NDMA Pakistan Dr. Shamshad Akhtar, Executive Secretary, UNESCAP Dr. Tom Mitchell, Head of Climate and Environment Programme, Overseas Development Institute (ODI), UK Dr. Manu Gupta, Director, SEEDS India Mr. Naimur Rahman, Advisor, Governance, Participatory M&E and Accountability Dr. Charlotte Benson, Senior Disaster Risk Management and Financing Specialist, Asian Development Bank Mr. Mohammad Abdul Wazed, Director General, Department of Disaster Management, Bangladesh Dr. Rizwan Naseer, Director General, Rescue 1122, Pakistan Ms. Netatua Pelesikoti Director Climate Change Division, Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme (SPREP)

●主催者 / LEAD Pakistan and CDKN

3月16日(月) 開始時間 / 9:00 E 07

仙台市民会館 第5会議室

防災に向けたメディアと通信：イノベーションの紹介

Communication initiatives that target people at risk of natural hazards can help people better understand risk and make informed decisions about how to manage it. A selection of outstanding examples of innovation and good practice, selected from a global call, will be showcased and discussed by DRR and communication experts.

●主催者 / BBC Media Action Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction Netherlands Red Cross Plan International

3月16日(月) 開始時間 / 12:30 07

仙台市民会館 第5会議室

「あの日のこと」から「いつか来る日」を考える～市民力が発揮された支援と復興への歩みから学ぶこと～

市民力が発災直後そして復興にどのように役立ってきたのかを伝え、予想がつかない大災害に向けて必要なことについて考えるシンポジウムを開催する。自ら被災しながら周りの人々のために力を注いできた人々を迎え、その経験を生の声で伝える。さらに、今後私たちの身にもふりかかるかもしれない災害に対して準備し、心がけておく大切なこと「人のつながりこそが防災と復興の原点である」について考える。

●主催者 / 認定NPO法人 日本ハビタット協会

3月16日(月) 開始時間 / 15:00 E 07

仙台市民会館 第5会議室

MISP* は特に女性・少女の命を救い、病気、トラウマ、障害を防ぐ *生殖に関する健康のための初期ミニマム・サービス・パッケージ

Sexual and Reproductive health problems are the leading cause of women's ill health and death world-wide. The MISP is a priority set of life-saving activities to be implemented at the onset of every Humanitarian Crisis. International Laws support the rapid and unobstructed implementation of MISP by Humanitarian Actors-the need is to build the Country level capacity and enabling policy environment.

●主催者 / International Planned Parenthood Federation

3月16日(月) 開始時間 / 9:15 08

仙台市民会館 第6会議室

自然災害に対する復元力のあるサプライチェーン設計

自然災害に対してレジリエンスを有するサプライチェーン(SC)について研究報告し、参加者と議論する。SCがグローバル化し、経済の相互補完性が高まったことなどが原因で、近年自然災害による経済被害額は増加傾向にある。東日本大震災やタイ大洪水発生時には、一地域の災害の影響でSC全体の経済活動が停滞した。SCのレジリエンスは、企業・国家競争力に影響を与えるものとして注目を集めている。

●主催者 / コロンビア大学地球研究所水問題研究センター

3月16日(月) 開始時間 / 13:00 08

仙台市民会館 第6会議室

津波が沿岸域の船舶や海洋環境に与える影響

大地震とそれに伴う津波の影響について、海岸線から内陸域については、数多くの研究や実績データの蓄積があり、被害を最小化する活動が数多く取り組まれてきている。一方で①海岸線の海側や沿岸域に存在する浮き桟橋やブイなどの浮体、航行または係留中の船舶については、津波により漂流したときにさらに他の陸上構造物などを与える二次被害、②津波の強流による海底土砂の移動や巻き上げなど海洋の短期・長期的な環境悪化などのマリンハザード問題が重要であるにもかかわらず認知度が低く、今後現地調査を含む基礎・応用研究と対策が必要である。本イベントでは上記分野の最前線研究の紹介と今後に向けての提言を発信することとする。

●主催者 / 神戸大学海事科学研究科マリンハザード研究講座

3月16日(月) 開始時間 / 18:15 08

仙台市民会館 第6会議室

在宅避難ができるマンションを目指して

神戸市や仙台市等で被災したマンションの経験を参考に、マンションの管理組合や居住者団体、管理会社、各種事業者等が、主に以下について検討する。

- ①災害発生時にできるだけ自宅マンションにとどまり、生活継続をするための効果的な方策
- ②実効性の高いマンションの地震対策を進めるために必要な技術とノウハウの開発の促進策
- ③市場を通じて防災力向上をはかる方策
- ④防災力の高いマンションを建設、供給する方策

●主催者 / 一般社団法人マンションライフ継続支援協会

3月16日(月) 開始時間 / 16:00 E 09

仙台市民会館 第7会議室

過去の災害から災害について学ぶ

The Working Group on Disaster Risk Reduction of the Typhoon Committee would like to share its experience on 1) governance in disaster management, 2) disaster prevention technologies, and 3) lessons from past disasters.

●主催者 / Working Group on Disaster Risk Reduction of Typhoon Committee

3月16日(月) 開始時間 / 13:30 10

せんだいメディアテーク スタジオシアター

震災とコミュニティと建築

「みんなの家」は、東日本大震災後、建築家伊東豊雄氏らが呼び掛け、熊本県の協力により仙台市宮城野区に建設され、その後被災した各地に広がった。陸前高田「みんなの家」は第13回ベネチア・ビエンナーレ国際建築展の日本館に設計プロセスが展示され、金獅子賞を受賞。「みんなの家」の意味や、復興に果たした役割について、伊東氏の講演とパネルディスカッションにより理解を深める。

●主催者 / 特定非営利活動法人HOME-FOR-ALL、仙台市(宮城野区まちづくり推進課)

3月16日(月) 開始時間 / 13:30 11

東京エレクトロンホール宮城 大ホール

未来に向けてー建設業が果たす役割・街づくりと中学生記者が考える防災ー

建設業は東日本大震災に即応して復旧作業に当たった。災害時に重要な機能を担う建設業の役割を2011年の震災時の事例をもとに振り返るとともに、復興や減災への取り組みの方向を探る。2部では、被災三県の復興を多彩なイベントで応援する「スマイルとうほくプロジェクト」で全国からの中学生記者が被災地で学んだことを発表する。

●主催者 / 一般社団法人宮城県建設業協会

3月16日(月) 開始時間 / 9:15 E 12

東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室

高等教育機関の役割:知識とキャパシティの向上

This event will help to galvanize further academic collaboration and strengthen existing networks of HEIs for advancing disaster risk knowledge and building capacity. This event will also recognize existing gaps between demand and supply of capacities at local levels and synergize collective efforts more strategically for filling these gaps through strength of academic networks.

●主催者 / Asian University Network of Environment and Disaster Management [AUEDM]


3月16日(月) 開始時間 / 9:10 E 13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

災害後の初期対応から復旧・復興への過渡期における諸課題～東日本大震災からの教訓～

本パネル討論では、災害後の当面の対応と復旧から、より長期的な取り組みを要する復興への過渡期に生じる諸課題に着目いたします。東日本大震災とその後の原発事故で被災した地域からの例を踏まえ、住宅供給・雇用・医療/健康管理・福祉や地域活性化などの分野で表れる、現場のニーズと対応する政策とのミスマッチについての議論を促します。

●主催者 / 国連大学サステイナビリティ高等研究所、FUKUSHIMA グローバルコミュニケーション事業


3月16日(月) 開始時間 / 13:30  13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

民間連携で進める今後の防災・復興支援活動（日本モデル）のあり方～東日本大震災での取り組みと学びから～

東日本大震災時、企業が瞬時に継続的に、多様な支援活動を展開したことのインパクトは大きく、その背景にはNPOなど非営利セクターとの連携があった。有事のみならず、平時からのこうした民間連携がもたらす可能性とは。本シンポジウムでは、高齢化する先進国において、行政や住民だけではない民間同士の連携を先取りする事例として民間防災ネットワーク活動を紹介し、今後の展望を提起する。

●主催者 / 公益財団法人日本財団、民間防災および被災地支援ネットワーク(CVN)


3月16日(月) 開始時間 / 17:00  13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

災害常襲国日本「道の駅」の果たす役割

「道の駅」は、東日本大震災において、避難所、宿泊・炊き出しの提供所、道路状況の確認拠点、自衛隊の後方支援基地など「自助・共助」の復旧・支援活動で貢献した。この動きを促進しつつ、さらに政府・自治体の「公助」と地域住民の「自助・共助」の連携を生み出し、地域防災を機能させる仕組みを「道の駅」に確立すべく、「道の駅」防災拠点化宣言を行う。

●主催者 / 特定非営利活動法人 人と道研究会

3月16日(月) 開始時間 / 9:40  14

東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室

2015 アジア太平洋地域地震火山ハザード・リスク情報国際ワークショップ

国境を越えた経済や人の行き来が進む中、地震・火山災害に対して安全・安心な社会を構築するためには、世界的に包括的で確かな災害情報の共有、リスク評価を行う必要がある。アジア太平洋地域の地震火山ハザード研究に関するこれまでの取り組みを総括するとともに、同地域における地震火山に関する今後のデータ整備、ハザード・リスク評価、国際標準化等についての国際ワークショップを開催する。

●主催者 / 産業技術総合研究所地質調査総合センター


3月16日(土) 開始時間 / 9:50   15

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1

災害ロボットおよびシステムの社会への適用—適用実績と今後の課題

Robotics is becoming a powerful tool for disaster mitigation, response and recovery after its history of 50 years. This symposium introduces the record of application of robots and robotic systems to the world disasters, and discusses their challenges for the future disaster mitigation.

●主催者 / IEEE Robotics and Automation Society, , Tohoku University, International Rescue System Institute, COCN Disaster Robot Project, Japan Cabinet Office ImpACT Project, JSME Robotics and Mechatronics Division TC on Disaster Robotics

3月16日(月) 開始時間 / 14:30  15

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1

レジリエントな社会を実現する金融イニシアティブ～災害リスク管理や災害発生後の復興における金融の役割～

東日本大震災など近年の災害事例を踏まえ、レジリエントな社会の実現のために金融機関が果たすべき役割を議論する。民間事業者の参加と事前の予防投資を促す市場機能を活用したBCM格付融資の専門技術の紹介や、復旧・復興フェーズにおける金融の役割について事例を共有し、災害マネジメントサイクルの各フェーズで金融が果たすべき役割をについて金融機関の立場からの情報発信を行う。

●主催者 / 株式会社日本政策投資銀行

3月16日(月) 開始時間 / 10:00 16

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2

北東アジアのレジリエンス強化のための防災協力

日本・中国・韓国の3カ国は隣り合う関係にあり、自然災害が増大傾向にある昨今、防災・減災の面での協力は重要性を増している。既に市民社会のレベルにおいて協力の事例が生まれている他、政府間においても三国協力事務局が発足し、防災・減災に関する机上演習が実施されている。本イベントでは、政府間の協力の視点も踏まえつつ、同地域における市民社会レベルの協力のあり方について論じ合う。

●主催者 / 創価学会インタナショナル

3月16日(月)	開始時間 / 17:30	16
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2		
沖縄県観光危機管理への取組		
<p>観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して、観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図ってきた。平成23年から3年間の地域支援および今年度策定予定の沖縄観光危機管理基本計画(仮称)について、紹介する。</p>		
●主催者 / 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課		

3月16日(月)	開始時間 / 9:00	17
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3		
民間部門の防災力強化に向けた地域間の取組み		
<p>近年の巨大災害により、企業の被災は、地域の経済社会に甚大な影響をもたらすだけでなく、世界規模での経済活動の途絶につながることから、BCPの策定等民間部門の防災力強化の取組みが活発化している。このため、企業関係者や専門家から、災害と民間部門への影響とその対応、各災害フェーズにおける民間部門の取組み、リージョナルレベルでの協力等に関する優良事例を報告する。</p>		
●主催者 / アジア防災センター(ADRC)		

3月16日(月)	開始時間 / 13:00	E 17
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3		
苦しみを持続可能なチャンスに変えるー災害復興のためのモジュール工法		
<p>MCfDR (Modular Construction for Disaster Recovery) is a regional big-scaled stockpile of modern pre-fabricated housings, schools, clinics and other community facilities, that upon a disaster could be shipped and constructed on site rapidly, saving suffering of relocated populations. During the event the audience will be exposed to the main components of the MCfDR framework: Financing and Business, Contingency and Preparedness, Operations (Design, Fabrication, Logistics and Shipment), Knowledge Transfer and Training and Construction and Housing. Mapping of the different stakeholders and a "What next? discussion" will close the event.</p>		
●主催者 / Orchestrate & Go LTD.		

3月16日(月)	開始時間 / 10:00	18
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 5		
活断層を知り災害に備える		
<p>世界の活断層研究をリードする研究者が、活断層とは何か、どのような災害をもたらすか、について、世界の豊富な事例を紹介しつつ解説し、活断層調査研究を通じた地震災害の軽減についての国際的な理解を得る。</p>		
●主催者 / 日本活断層学会		

3月16日(月)	開始時間 / 13:30	18
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 5		
『東日本大震災の教訓を次世代へ』 - 地域住民と公務労働者との連携を検証 -		
<p>公共サービスで働く職員を各分野で組織する労働組合が、阪神淡路大震災から東日本大震災までの経験と教訓をもとに、住民と協働して地域の防災力を高めるためになにができるのか? シンポジウムなどでさまざまな角度から意見交換を行い考える。また、海外の公共サービス部門労働組合の参加も得て、各国の災害と復興の経験の交流をはかる。</p>		
●主催者 / 国際公務労連加盟組合日本協議会		

3月16日(月)	開始時間 / 9:20	19
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 6		
集中(ゲリラ)豪雨への減災対策について		
<p>近年、各地で被害が増加している集中(ゲリラ)豪雨。めまぐるしく変わる気象状況をより正確に捉えるため、ウェザーニューズ社が提供する気象データ、仙台市が提供するデータと水King全国300数十カ所の管理事務所の気象状況を集約・共有することで得られるデータを相互利用することにより、人的被害、水インフラ設備被害を最小限に抑える減災システムを本フォーラムを通じて構築していきたい。</p>		
●主催者 / 水King株式会社		

3月16日(月)	開始時間 / 14:00	19
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 6		
雷害のリスクと総合的な雷対策		
<p>近年、公共施設が落雷によって被害を受ける事例が増えており、雷害リスクに対する対策が急務になっている。本イベントでは、地震や津波等と比較してまだまだ危機意識が浸透していない落雷や雷害の現状、実地調査に基づく防災行政無線や学校における落雷被害の実状と対策、企業などにおいても必要不可欠な事業継続計画やプレ・リスクマネジメントとしての総合的な雷害対策について紹介する。</p>		
●主催者 / 雷害リスク低減コンソーシアム		

3月16日(月)	開始時間 / 17:00	19
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 6		
大震災の経験に学び、防災・復興のあり方を考える		
<p>被災者の基本的権利を軸に、被災地、被災者の置かれた状況の分析を基に、人間復興の政策的課題を提起する。</p>		
●主催者 / 日本科学者会議地震津波復興研究委員会		

3月16日(月)	開始時間 / 14:00	🎧	20
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 7			
東北地域における産業・社会の復興			
<p>地域産業復興支援プロジェクトは、復興過程において地域の産業・社会が抱える課題抽出と解決策の提案を行う調査研究とイノベーションを興し事業創出ができる人材育成に取り組んでいる。本イベントでは、震災後から継続してきた東北地域の基幹産業の復興状況に関する調査研究、および地域企業の経営人材を対象にした革新的プロデューサーの育成を目指す塾の取り組みについて報告する。</p>			
●主催者 / 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター			

3月16日(月)	開始時間 / 9:30	🎧	27
仙台市情報・産業プラザ (AER 内) 多目的ホール (5階)			
国際シンポジウム 「文化遺産と災害に強い地域社会」			
<p>この国際シンポジウムは、第3回国連防災世界会議で採択されたポスト2015年防災行動枠組に基づきながら、文化遺産防災を今後どのように推進し、災害に強い地域社会の構築に役立て得るかについて展望することを目的としている。</p>			
●主催者 / 独立行政法人国立文化財機構、文化庁、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)			

3月16日(月)	開始時間 / 14:20	27
仙台市情報・産業プラザ (AER 内) 多目的ホール (5階)		
東日本大震災の経験・教訓を踏まえた防災への取り組み		
<p>公益社団法人経済同友会と仙台経済同友会によるタイトルをテーマとした基調講演とパネルディスカッションや会場参加者との質疑応答を実施します。</p>		
●主催者 / 公益社団法人経済同友会、仙台経済同友会		

3月16日(月)	開始時間 / 10:00	28
仙台市情報・産業プラザ (AER 内) セミナールーム (2) (6階)		
「重層的な津波避難対策の展開」シンポジウム		
<p>仙台市では東日本大震災を踏まえ、「津波避難施設の整備に関する基本的考え方」をまとめた。この方針に沿って津波避難タワー等の整備をすすめ、併せて地域の避難ルールづくりや避難訓練を実施している。これらハード・ソフト両面からの検討・実践を紹介する。また、避難訓練モデル化事業や、新たな避難・安否情報配信ツール「緊急津波避難情報システム」等を、統合的にシンポジウム形式で発信する。</p>		
●主催者 / 仙台市(防災都市推進課)、東北大学災害科学国際研究所、河北新報社、電通グループ、東北地域づくり協会		

3月16日(月) 開始時間 / 13:10 E 28

仙台市情報・産業プラザ (AER 内) セミナールーム (2) (6階)

歴史都市防災シンポジウム仙台「東日本大震災に学ぶ歴史都市防災まちづくりへ向けて」

歴史都市防災研究所で行ってきた①南三陸町の復興調査、②文化財の被害調査と地図化の成果、③避難所となった社寺の調査、また国際比較として④インドの地震復興調査を事例に、国内外の研究者や市民とともに、地域に身近な文化遺産が災害復興やその過程において果たしうる役割について討議する。当該分野の研究者および東北地域の市民双方にとって有意義な情報共有の機会とすべく開催を企画する。

●主催者 / 立命館大学歴史都市防災研究所

3月16日(月) 開始時間 / 17:45 28

仙台市情報・産業プラザ (AER 内) セミナールーム (2) (6階)

東日本大震災における高速道路早期復旧と災害対応力の更なる強化

高速道路の復旧スピードに国内外から多くの驚きと称賛の声を頂いた東日本大震災での迅速な災害復旧は、どのようにして成し得たのか。発災から復旧までの軌跡を紹介するとともに、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた災害対応力のさらなる強化の取り組みなどについて報告する。

●主催者 / 東日本高速道路株式会社

3月16日(月) 開始時間 / 9:30 29

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール A (21 階)

人々と生活、津波に負けない建物とまち～建築物を活用した津波減災対策を考える～

東日本大震災での津波被害を調べてみると、津波に抵抗して残存した建物も多いことが分かった。このことは建築物を津波減災対策に十分活用できることを示している。今回の、この教訓をベースにして、建築物を活用した津波減災対策の方法を具体的に示す。合わせて、世界を津波から救うための方法を探る。

●主催者 / 東日本大震災の教訓を後世に残すことを考える勉強会

3月16日(月) 開始時間 / 14:45 29

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール A (21 階)

東日本大震災の経験と教訓を世界へ

大規模災害などの際に適確な対応を行うために社会資本分野ではどのような「備え」をしておくべきか、東日本大震災から得た初動対応の教訓をどのように生かしていくべきなのかを、国土交通省東北地方整備局などにおける対応を中心に論議し、国内外で共有すべき知見を明らかにしていく。

●主催者 / 国土交通省東北地方整備局

3月16日(月) 開始時間 / 9:30 30

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール B (21 階)

「防災と宗教」シンポジウム

東日本大震災の対応において宗教者は、避難所の提供やコミュニティ再生、心のケア、地域防災計画の策定等、多様な取り組みを行っている。本シンポジウムは、広く国内外の市民の皆様と共に、こうした災害時における宗教者の取り組みについて学び、その意義や役割、また市民・行政等との連携のあり方について考え、今後の「防災」について、宗教者による新たな視座を提起することを目的としている。

●主催者 / 「防災と宗教」シンポジウム実行委員会

3月16日(月) 開始時間 / 14:30 30

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール B (21 階)

東日本大震災からの多重防御によるまちづくり

多重防御とは、ハード整備とソフト対策が一体となって災害レジリエンスを高めるもので、宮城県が目指す『創造的復興』の中核をなすものである。これらは、最新の技術に基づく被害予測に加え、歴史的、地理的な要素を考慮しながら慎重な検討により生み出された「総合防災対策」であり、今回、この多重防御の考え方を全世界に発信することで復旧復興に邁進する『いまの宮城』を伝える。

●主催者 / 宮城県、東北大学、一般社団法人建設コンサルタンツ協会

3月16日(月)

開始時間 / 9:30

31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール C (30 階)

スポーツの持つ計り知れない可能性を信じて — 日体大のできることを、なさねばならないこと —

東日本大震災後、本学では延べ1,100名の教職員、学生が、スポーツを通じた復興支援を実施。その活動について報告する。

また、1992年、中米ニカラグアの地震で国際緊急援助隊として派遣されて以来、20年以上、途上国での災害緊急医療に携わってきた本学朝日茂樹保健医療学部救急医療学科長による講演と、パネルディスカッションを実施し、支援活動の今後について課題を明らかにしていく。

●主催者 / 日本体育大学

3月16日(月)

開始時間 / 13:30

31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール C (30 階)

日本の事業継続マネジメントの現状と今後 ～ 東日本大震災も踏まえて～

第一部では、東日本大震災などの教訓を活かした企業の事業継続マネジメント(BCM)の導入・改善の国内外での取り組み、政府のガイドラインの改定等による普及の取り組みについて、講演、事例報告等により発表する。第二部では、事業継続推進機構によるBCMの優秀な取り組みへの表彰制度「BCAOアワード」の今年度受賞者を表彰し、受賞企業による優れた取組内容の発表を行って、世界に向けて発信する。

●主催者 / 特定非営利活動法人 事業継続推進機構、東北大学災害科学国際研究所

3月16日(月)

開始時間 / 9:30



32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール D (30 階)

防災集団移転と新たな街づくり～スマートコミュニティを軸とした新たな地域づくりと課題～

大規模自然災害に伴う新たな街づくりを進める中、ICTを活用したスマートコミュニティを1つの軸に据えながら、地元主体の地域再生や防災力強化、地域福祉との連携、政府によるサポート、そして経営的視点を加味した持続的なエリアの発展に向けた取り組みを報告するとともに、政府機関、地元大学、タウンマネジメント事業者などによる課題とその解決に向けた議論を通して震災で得た知見の共有を図る。

●主催者 / 仙台市(エネルギー政策室)

3月16日(月)

開始時間 / 15:00



32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール D (30 階)

耐災害 ICT 研究シンポジウム — 災害に強い情報通信技術の構築に向けて —

災害に強い情報通信技術をテーマに、耐災害ICT研究センターおよび産学官連携による耐災害ICT研究協議会の活動や将来展望を紹介する。発表内容には、災害時にも柔軟に対処できる有線・無線ネットワーク技術、迅速かつ的確に情報を提供するための情報配信技術、被災地で通信ネットワークを構築する技術、障害者などへの災害情報伝達技術を含み、アジアを中心に国際的な防災分野のICTの活用について議論する。

●主催者 / 独立行政法人情報通信研究機構耐災害ICT研究センター

3月16日(月)

開始時間 / 9:45

33

仙台市シルバーセンター 交流ホール

大規模災害の発生に備えた災害廃棄物 対策への取組

東日本大震災による災害廃棄物処理の経験を通して、日本は円滑かつ迅速な処理に必要なノウハウを蓄積した。これらの知見を踏まえ、環境省では、全国単位、地域ブロック単位での連携による大規模災害発生時の災害廃棄物処理体制の構築等に向けた検討を進めている。本シンポジウムでは、過去の経験を踏まえ、国や地方自治体による今後の取組や課題について紹介する。

●主催者 / 環境省

3月16日(月)

開始時間 / 18:00

E

34

仙台市シルバーセンター 第一研修室

福島県医大の原発事故への対応と事故 後の福島県民の健康

世界の防災当局者などに対し、福島県立医科大学が原発事故直後にどのように対応したか、その後の福島県民健康調査においてどのような中間結果が出ているかを説明する。

●主催者 / 福島県立医科大学

3月16日(月) 開始時間 / 14:00 35

仙台市シルバーセンター 第二研修室

環境・原発災害と防災に関するシンポジウム

東日本大震災と福島原発事故は、環境と防災に関して、復元力のあるコミュニティの建設と、維持可能な社会の構築のためにどのような政策的転換が必要なのか、新たな社会科学的問題・諸論点を提起している。3.11後の福島県や宮城県での現地調査を基に、被災者・市民・NGOの視点から政策的課題群を検討する。シンポジウム主体で、調査結果や活動内容について、展示ブースも活用する。

●主催者 / 東北大学 文学研究科

3月16日(月) 開始時間 / 9:15 36

東北大学川内北キャンパス マルチメディアホール

レジリエント・コミュニティ—私達の住まい、私達の地域、私達の復興—

世界各地でUNHABITATが進めてきた居住環境支援活動を紹介するとともに、関連する地方自治体、NGOの活動報告により、経験を共有する。また学術的な観点からの知見を現実の都市にどのように活かしていくのかを議論する。そして、HFA2が先導する今後の地域支援のあり方、レジリエントな都市の形成、そして居住環境をつくっていくことにより形成される人間同士のつながりについて議論を展開していく。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月16日(月) 開始時間 / 14:00 36

東北大学川内北キャンパス マルチメディアホール

EUによる政策の実践—イノベーション、融資および地域の準備

The European Union is developing ambitious policies and programmes on disaster risk reduction and resilience. Tools, actions and innovative approaches will be showcased. This includes risk assessment, cross border cooperation, data collection and sharing, early warning, indexes to support common analysis of the risks faced by vulnerable communities, governance tools, ecosystem-based approaches etc.

●主催者 / European Commission

3月16日(月) 開始時間 / 9:00 37

東北大学川内北キャンパス A106

Towards disaster resilience: reduction of risks from technological accidents triggered by natural hazards (Natech)

The last years set a record in the number of natural disasters accompanied by major damage to industrial facilities and other infrastructures housing hazardous materials, e.g. nuclear power plants, chemical facilities, and oil refineries. The resulting fires, explosions and toxic releases so-called Natech accidents have often had significant social, environmental and economic impacts. Examples include the floods in Thailand and the Tohoku earthquake and tsunami in 2011, the Wenchuan earthquake in 2008, and Hurricane Katrina and Rita in 2005. These events cast doubt on the adequacy of the design basis of hazardous installations and the protection measures taken with respect to natural-hazard impact. They also brought into question the capability to provide appropriate response during a simultaneous natural disaster and a nuclear or chemical accident. Similarly, they raise the question of whether disaster risk reduction and management frameworks adequately address the issue of technological hazards. In this context, the multiple Natech accidents after the Tohoku earthquake and tsunami are instructive because they occurred in one of the best prepared countries. The Natech risk is increasing because of more hazards (climate change, growing industrialization) coupled with a higher vulnerability of society (community encroachment on exposed areas, interdependencies). One of the main concerns is how to reduce this type of risk, making it necessary to revisit existing expertise and practices in risk assessment and emergency-response planning at industrial facilities and in potentially affected communities. Dedicated measures for Natech risk reduction are required at national and local levels, at policy and practical level.

●主催者 / European Commission JRC, DPRI, UNEP/OCHA JEU and ADPC

3月16日(月) 開始時間 / 17:00 37

東北大学川内北キャンパス A106

条例執行機関の強化における経験と教訓に関するシンポジウム

Most cities in developing countries face very high levels of earthquake risk, which is increasing continuously. Many cities have been trying to initiate the building code enforcement systems and have gathered significant experience and positive signs on the feasibility. Proposed symposium will bring the experience of building code implementation from several municipalities in developing countries.

●主催者 / National Society for Earthquake Technology - Nepal (NSET)

3月16日(月) 開始時間 / 13:30 39

東北大学川内北キャンパス A205

災害に対するレジリエンスの実現—開発パートナー政策および活動における進歩

The event will examine how policies and practice of selected development partners have evolved over the life of the HFA. It will showcase success stories; discuss progress in integrating disaster and climate risk considerations in regular operational procedures and development investments; and highlight lessons learned and future directions to ensure successful implementation of HFA II.

●主催者 / Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH in joint cooperation with Asian Development Bank (ADB)

3月16日(月) 開始時間 / 17:00 **E** 39

東北大学川内北キャンパス A205

UNV エンゲージメント (関与) の力: ポスト2015年アジェンダを考慮したボランティア活動と防災

People's well-being is UNV's ultimate goal. In the last decade, almost one million people have been killed by disasters and more than one trillion dollars have been lost. Yet only 1% of international aid is spent to minimize the impact of these disasters. Every dollar invested in disaster preparedness saves seven dollars in disaster aftermath. The event will further elaborate on these different topics.

●主催者 / United Nations Volunteers (UNV) programme

3月16日(月) 開始時間 / 9:45 40

東北大学川内北キャンパス B101

レジリエンス・ワークショップ~しなやかな防災・減災を実現する科学技術と社会実装~

災害からの回復力を科学技術・人文科学・医学の観点から捉え、産官学の研究者によるレジリエントな社会を実現するための防災・減災に関する調査・研究成果の紹介と将来への提言を行うとともに、科学技術の重要性 / 技術の専門家と一般市民の理解のギャップについても議論を交わす予定である。また、口頭で発表を補完するために、津波シミュレーションやロボカップレスキューなどのデモも予定している。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所、東北大学流体科学研究所、日本アイ・ピー・エム(株)東京基礎研究所

3月16日(月) 開始時間 / 9:00 **E** 41

東北大学川内北キャンパス B102

30 years of the National System of Civil Protection in Mexico

Creation, evolution and actions of the National System of Civil Protection

●主催者 / SEGOB-CNPC

3月16日(月) 開始時間 / 13:30 41

東北大学川内北キャンパス B102

巨大災害に対する保健医療の備え

災害に強い健康な社会を構築するためには、①政策提言や行動枠組、②災害弱者への対応と備え、③メンタルヘルスと地域社会、④インフラとロジスティックス、⑤医療従事者と地域社会の教育と訓練のそれぞれを融合的に推進することが大切である。ここでは災害に強い地域社会と人々の健康を守るためにはどのような備えと工夫が必要かについてシンポジウムとワークショップを行う。避難所運営ゲームのワークショップにはどなたでも参加できる。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月16日(月) 開始時間 / 9:15 **E** 42

東北大学川内北キャンパス B103

GAR15 Global Risk Assessment

Since 2011, UNISDR has spearheaded a multi-hazard Global Risk Assessment in partnership with leading scientific and technical organizations from around the world. The objective of this work is to provide comparable open-access disaster risk metrics across countries and hazard categories with a relatively coarse-grain resolution as a means of raising risk awareness. This fills a major gap in understanding risk. Most probabilistic risk assessments have been developed commercially for the insurance industry and cover specific risks, mainly in higher-income countries. However, they are rarely accessible and are based on proprietary models. While more and more public-domain risk models are now being developed, the use of different methodologies and data sets makes comparison difficult. In the UNISDR-led assessment, probabilistic hazard models have been developed for earthquake, tropical cyclone wind and storm surge, tsunami and river flooding worldwide, for volcanic ash in the Asia-Pacific region and for drought in parts of Africa. A global exposure model for the built environment has been developed at a 1kmx1km resolution along coastlines and 5kmx5km elsewhere. Appropriate vulnerability functions have been used on the basis of expert knowledge in each region. The impact of climate change on wind hazard in the Caribbean and on drought in Africa has also been modelled. The open-source multi-hazard risk platform CAPRA is used to calculate risk. During this session, at first, the technical partners will present on each component of this global risk assessment, as well as insights to challenges faced, gaps in data and research, and what they believe should be the future of each component of global risk assessment based on this experience. Summary of risk results as well as information on dissemination of data sets and models will be part of this session. The second part of the session will be focused on use and users of global risk assessment.

●主催者 / UNISDR

3月16日(月) 開始時間 / 13:00 **E** 42

東北大学川内北キャンパス B103

災害の先を思い描く 若者用ツールキット

This event introduces the development of the Looking Beyond Disaster Youth Forums initiatives by the New Zealand National Commission for UNESCO, UNESCO in partnership with youth organisations, universities and Christchurch authorities, which was started in response to the major earthquake in Christchurch, NZ in 2011. From the series of forums 2012-2013, a toolkit has been developed to enable more young people to become involved.

●主催者 / UNESCO

3月16日(月) 開始時間 / 18:00 E 42

東北大学川内北キャンパス B103

統合的かつレジリエントなデルタ管理に向けて国際同盟を構築

Nowhere on Earth are water related challenges more pressing than in river deltas. There's fertile soil and cities bustling with invaluable human and economic activity, all enabled by water. Water makes the delta prosperous and is a main driver for development. But that same water poses many risks: flooded river banks and coast lines can have devastating effects, just like intense rainfall and long periods of drought. Continuous urban development in the river deltas is increasing the risk in terms of human and economic losses. Within this side event various experiences on innovative flood defense mechanisms and public-private funding of resilient public water management systems are shared and strengthened through closer cooperation with countries facing similar challenges to the Netherlands by means of starting an alliance of delta-countries. The successful outcome of this meeting would be the establishment of a joint "commitment" through the delta approach, to build an alliance of delta countries and to share experiences and "best practices" for the coming 15 years and to use this alliance to implement the Sendai framework for action, with a strong focus on prevention and reduction of water related disasters in deltas. Within this side event various experiences on innovative flood defense mechanisms and public-private funding of resilient public water management systems are shared and strengthened through closer cooperation with countries facing similar challenges to the Netherlands by means of starting an alliance of delta-countries. The successful outcome of this meeting would be the establishment of a joint "commitment" through the delta approach, to build an alliance of delta countries and to share experiences and "best practices" for the coming 15 years and to use this alliance to implement the Sendai framework for action, with a strong focus on prevention and reduction of water related disasters in deltas.

●主催者 / Dutch Ministry of Foreign Affairs and Dutch Ministry of Infrastructure and Environment

3月16日(月) 開始時間 / 9:45 E 43

東北大学川内北キャンパス B104

Building Resilience to Disasters and Climate Change for Sustainable Development in the Pacific

The side event will share the experiences and lessons learned from the Pacific Region to jointly address and take integrated measures to climate and disaster risks and showcase the development of the Strategy for Climate and Disaster Resilient Development (SRDP) – the first regional strategy to fully integrate disaster risk reduction and climate change into a single overarching policy framework. Pacific island countries and territories have already made considerable progress in implementing integrated approaches in managing disaster and climate risks that have occurred with respect to policy making, planning, implementation and institutional strengthening, among others. It is highly expected that this approach will not only reduce geophysical risks, but will also bring socio-economic benefits critical for sustainable development. Participants of the side event are expected to bring their global experiences to provide inputs and at the same time, take home good practices from the Pacific that will be useful in strengthening their disaster and climate risk resilience.

●主催者 / Secretariat of Pacific Regional Environment Program (SPREP), Secretariat of Pacific Community (SPC), United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR)

3月16日(月) 開始時間 / 13:00 E 43

東北大学川内北キャンパス B104

水害を免れたパリ

Paris under water like in 1910 A major flood of the Seine River could affect up to 5 million people and cost up to 30 billion euros according to a new OECD report. Come to discover how stakeholders plan to manage such a disaster!

●主催者 / French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy

3月16日(月) 開始時間 / 17:00 E 43

東北大学川内北キャンパス B104

Human Rights and Disaster Reduction

The symposium will include short presentations on the fundamentals of human rights and how they apply to questions of disaster risk reduction, response and recovery. Short case histories will demonstrate how a rights-based approach can help resolve conflicts, guarantee due process, ensure equity and motivate people to participate in DRR. A panel discussion will examine the state of human rights in the world, in relation to disaster vulnerability, and how improvements in a country's human rights record can be transformed into improvements in its ability to reduce the risks and impacts of disaster. Human rights are particularly important to minorities and people who have been marginalized or ill-treated. The threat or impact of disaster should not be used as an excuse to abandon a country's commitment to fairness and upholding rights: indeed, overcoming the problems caused by disaster requires a renewed commitment to guaranteeing people's rights. Audience discussion and questions will be facilitated with the panel discussion in order to create an open forum on the topic. The symposium will cover the application of human rights to DRR policy, emergency response and recovery. Topics will include rights and disadvantaged people, marginalized groups, migration, and redress for infringement of rights in disaster. The Universal Declaration of Human Rights forms the basis of entitlements and basic equity in DRR.

●主催者 / University College London

3月16日(月) 開始時間 / 9:15 E 44

東北大学川内北キャンパス B200

災害科学国際研究所地震津波リスク評価(東京海上日動) 寄附研究部門-津波リスク研究と防災啓発活動-

2011年東日本大震災をきっかけに、東北大学災害科学国際研究所では、2012年の開所当初から東京海上日動の寄附を受け、地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門を設置し、産学連携研究を通じて強靱なコミュニティづくりを推進。本イベントでは、①地震津波リスク研究、②津波避難研究、③防災教育・啓発活動などの3年間の研究成果を、主に教授陣の講演形式で発表する。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月16日(月) 開始時間 / 13:00 E 44

東北大学川内北キャンパス B200

災害課題の解決と被害軽減に役立つ保険

ジュネーブ協会は、これまで研究者等と連携し、巨大災害と気候リスクに関する知見を蓄積してきた。本イベントでは、国際機関、産業界、研究者、NPO等を集め、自然災害に関する最新知見を共有・論議する半日間のセミナーを開催し、被災地仙台から、保険・リスクマネジメントを通じて自然災害の問題解決と被害軽減を図り、強靱な社会づくりに貢献し続けていくことを発信する。

●主催者 / ジュネーブ協会、東京海上日動火災保険株式会社

3月16日(月) 開始時間 / 9:00 (E) 45

東北大学川内北キャンパス B201

レジリエンスのための女性による草の根イノベーションの拡大

The Community Resilience Fund has been a successful financial mechanism run by organized groups of grassroots women members of the Huairou Commission, to implement and scale up community based innovations and practices to build climate and disaster resilience at the local level. It has been implemented in 21 countries in Asia, Africa and Latin America.

●主催者 / Huairou Commission

3月16日(月) 開始時間 / 13:00 (E) 45

東北大学川内北キャンパス B201

貧しく脆弱な家庭を災害による経済ショックから守る：社会リスク管理の役割

This seminar will explore the synergy between the Social Protection and Labor (SPL) system (consisting of Social Safety Nets, Social Insurance, Pension, Labor, Employment, Job, and Social Welfare) using Japan and a developing country as examples. Natural disasters and climate change can push people into chronic and transient poverty and force them to adopt negative coping strategies. SPL programs protect poor and vulnerable people from these impacts and reduce their exposure and vulnerability by mitigating the economic and social impact of disasters. Social investment funds and public works programs have played a vital role in post-disaster reconstruction and livelihood protection (see the cases of Hurricane Mitch in 1998 in the Central America as well as the draught and floods that hit Tanzania in 2008). In Ethiopia, the Productive Safety Nets Program also shielded poor households from the impact of droughts as well as the Food Fuel and Financial Crisis of 2008-2010. Bolsa Fam?lia Program provided in-kind and cash benefits to 162,000 families in 279 municipalities within 10 days of the floods that ravaged Brazil in January 2011. In recent years, some SPL programs, such as Pakistan's Citizens' Damage Compensation Programme have been established specifically to mitigate the economic impact of floods. Economic and social considerations remain the main factor determining the impact of disasters although improved detection, prediction, construction standards, disease controls etc. could certainly help manage disaster risks better. For this reason, it is critical to ensure the integration of Social protection and labor systems with disaster risk management.

●主催者 / World Bank - GFDRR

3月16日(月) 開始時間 / 15:00 (E) 45

東北大学川内北キャンパス B201

Scoping Workshop for an Open Data for Resilience Platform & Launch of the Challenge Fund

The event will be divided into two parts. 15:00 - 17:30: A user needs workshop for the Open Data for Resilience Platform scoping project will be held. The workshop aims to convene developing country decision makers to discuss the gaps and challenges they face in accessing risk information, and whether the development of an open platform can address some of the obstacles (Invite only). 18:00 - 18:30 GFDRR and DFID will launch the Challenge Fund, a small grants program that seeks to address gaps and challenges to accessing and using risk information. The event will feature a key-note address by Rachel Kyte, World Bank Group Vice President and Special Envoy for Climate Change Group (Open event).

●主催者 / World Bank - GFDRR

3月16日(月) 開始時間 / 13:00 (E) 55

東北大学川内北キャンパス B202

Using each other's strengths: How can (national) civil, military and private parties effectively build and maintain cooperation for disaster risk reduction?

Being prepared is a truism nobody will deny. How to do that effectively and efficiently with a large range of partners is however not so clear. Crisis and disasters require intensive cooperation between a wide range of (national) parties, such as emergency services, governmental agencies, the military, private sector, including ngo's, business, communities. If any, preparedness activities undertaken are often discrete, rather than based on continued comprehensive interaction between the parties. How can we build and maintain continued interaction? What training models are available to exploit mutual interaction and build cooperation? In order to enable rapid mobilization, how can we get a better insight into availability of capacities, including the type of conditions and circumstances of use, and the cost of deployment and sustainability. How can we build a clear understanding how to apply the available resources? In this context an issue is how can (national) civil and military institutions effectively partner to prepare to reduce risks? This cooperation is most successful when based on realistic understandings of the different actors' mandates, capabilities, and limitations. In the face of natural disasters the use of the military is widespread and accepted by government and citizens. Rather than just a 'last resort' military experiences and knowledge could be to involve in preparation as well as in mitigation analysis. In the session, diverse perspectives on building cooperation and the use of exercises are brought together. Presentations will provide examples of exercises to build effective interaction in a crisis context, such as water floods.

●主催者 / The Netherlands Organisation for Applied Scientific Research - TNO, partnering with international civilian institutions (UNISDR)

3月16日(月) 開始時間 / 17:00 (E) 55

東北大学川内北キャンパス B202

積極的な民間セクターの関与：レジリエンス構築におけるパラダイムシフトの必要性

Typically poor are the most vulnerable in the face of disasters due to their high level of exposure to the environment. The manifestation of urban poverty is often more appalling than that of rural poverty due to lack of social safety nets, hazardous habitats, highly risky work environment in informal sectors, very poor-quality housing, sanitation, water and personal safety, and many other reasons. The changing climate condition calls for a shift in our ways-of-working as the world will change the way we know it today. To prepare for the worst, communities and government need to become more resilient i.e. should have mechanisms to adapt, absorb and ability to response to forthcoming climatic extreme events. Investing in risk reduction during reconstruction and active engagement of multiple stakeholders in particular private sector is very important to collectively face this vast challenge. Islamic Relief has realized the need for both from its experience in post Typhoon Haiyan efforts in Philippines and other countries such as Bangladesh and Pakistan in the region. Through a pilot initiative, Islamic Relief is trying to build cases of good urban governance and successful private sector engagement in building community resilience during reconstruction and development interventions. Strategies adopted by Islamic Relief are aimed to offer wide range of partnership opportunities with private sector in order to ensure sustainable outcomes for the local communities. This platform is an excellent opportunity for us to showcase our good practices and lessons learnt which will prove to be an important resource to promote role of private sector in risk reduction.

●主催者 / Islamic Relief Worldwide, Philippines

3月16日(月) 開始時間 / 10:00 (E) 46

東北大学川内北キャンパス C101

Effective Implementation of Recovery Plans and Programs: Bridging academic findings and country experiences

Post-disaster recovery is unquestionably the most complex disaster management function. To ensure effective implementation, this complexity needs to be fully understood and addressed. The recovery timeframe is measured in years or even decades and requires capital outlays that can match and even exceed national GDP. Moreover, the success of a recovery effort hinges upon the availability of and access to skills and resources from a remarkably diverse community of stakeholders. Disasters significantly disrupt lives and livelihoods, stunt or even stall economic and social development, and inflict long-lasting physical and psychological damage, to name a few of the many possible impacts. The challenges encountered by affected communities and countries as they sustainably and equitably rebuild what was lost and realign their development trajectory are monumental. Bridging academic findings and country experiences on recovery processes and operations can be one of the options to help facilitate effective implementation of recovery plans and programs. There exists no shortage of data to show that inadequate or misguided recovery actions, even when driven by the best of intentions, results in unnecessary suffering and long-lasting detrimental effects for those impacted. At the same time, there are several examples where the presence of the skills, structures, and leadership applicable to the complex recovery task enabled an efficient and effective recovery. Such examples verify the need for greater attention on recovery capacity development as the international community transitions from the Hyogo Framework for Action (HFA) to the Post-2015 Framework for Disaster Risk Reduction.

●主催者 / International Recovery Platform

3月16日(月) 開始時間 / 14:00  E 46

東北大学川内北キャンパス C101

Actions on Engaging Private Sector in Recovery: Ensuring greater impacts of recovery programs at the community level

The prominent role of the private sector in disaster risk management is one most businesses are only just recently starting to appreciate. Businesses are important and influential components in the communities where they operate, and their collective ability to prepare for, respond to, and recover from disasters can bring about dramatic shifts in a community's disaster resilience. Businesses are much more than the facilities that contain them or the equipment they require to carry out their work. For the communities where they operate, businesses represent a source of jobs, tax revenue, civic vitality, and a general sense of identity. But for these very same reasons, businesses also represent a significant source of vulnerability in disaster-impacted communities. Businesses are exposed to the same damaging consequences that citizens, schools, or any other entities. An inability of businesses to survive a disaster, therefore, puts the whole community's economic and social well-being in jeopardy. This session explores different actions on engaging private sector in recovery processes and operations. For instance, businesses reduce their vulnerability to the impacts of unforeseen events, including major emergencies and disasters, by conducting business continuity planning (BCP). This determines what solutions exist to either eliminate or reduce the risk and formulate plans and procedures to ensure that critical business functions may be maintained or resumed in the event of an emergency or disaster (whether of internal or external origin). Several strategies and options will be discussed.

●主催者 / International Recovery Platform


3月16日(月) 開始時間 / 17:00  46

東北大学川内北キャンパス C101

健康と人権：原子力事故に関する疑問

This event expects to share common research works of physicians and lawyers about the medical management of nuclear accidents. A comparison between several emergency plan will show the necessity to improve- the post management of the disaster in relation with evacuation, zoning and recovery issues.

●主催者 / Centre International de Droit Comparé de l'Environnement (CIDCE) / International centre of comparative environmental law


3月16日(月) 開始時間 / 9:00  47

東北大学川内北キャンパス C102

健康と大規模災害—レジリエンスへの効果的なあらゆる危険に対するアプローチ

Despite the centrality of health to disaster risk reduction, response and recovery, health and disasters are still approached separately with minimal interaction. This results in a breakdown of the "whole of government" approach as evidenced in recent Ebola responses. Using case studies and innovations participants will examine realistic, country-specific actions that can be immediately applied.

●主催者 / Center for Disaster and Humanitarian Assistance Medicine (CDHAM)


3月16日(月) 開始時間 / 17:00  47

東北大学川内北キャンパス C102

Enhancing Disaster and Climate Resilience in Asia's Key Tourism Destinations

Tourism contributes a significant portion of national income and employment in many developing countries in Asia. However, these localities are often also the sites of multiple natural hazards that can have an effect steep in tourist arrivals and revenues as well as damage critical infrastructure for the industry. Resilience to natural disasters and long-term climate change is paramount in local tourist locations for economic, social and humanitarian reasons. The Earth Observatory of Singapore and R3ADY Asia-Pacific are developing a regional program that enhances the resilience of tourism destinations in Asia by building on current efforts like the Hotel Resilient certification, undertaken by UNISDR, GIZ and others, and the Tsunami Ready program, undertaken by the Bali Hotels Association and others. The regional program aims specifically to develop a detailed methodology - the Resilient Tourism process - of how to work collaboratively with stakeholders to: 1. Map and assess location-specific disaster and climate risks, integrating the best available local knowledge and science 2. Revisit and upgrade existing disaster risk management plans and identify gaps in current capacity and infrastructure preparedness 3. Develop tangible action and financial plans to enhance local destination resilience 4. Mobilize resources (financial and human capital) to provide implementation governance to close the resilience gaps 5. Create effective policy change to sustain long-term resilience efforts

●主催者 / Earth Observatory of Singapore

3月16日(月) 開始時間 / 13:00  48

東北大学川内北キャンパス C105

Capacity Development for implementing Cities Resilience Action Plans

Urban risk is continually increasing. It has been estimated that, more than 50 per cent of the world's population is living in urban areas. Urbanization is taking place at an unprecedented rate. In the next 20 years, the world's population is predicted to increase by an additional two billion. By 2030 more than 60% of the world's population is expected to live in cities, with record concentrations in large urban conglomerations and megacities in the developing world. Vulnerability of cities to disasters is on the rise especially as poor people settle in high-risk urban areas. Unfortunately, planning and development of cities has given little consideration to the consequences of hazards such as earthquakes, hydro-meteorological risks and others. The implication of this reality is the need for countries to focus their collective energies to create a safer world for urban dwellers and develop a series of innovative approaches to meet this challenge. In this regard, building resilience and adapting to climate change is crucial for cities and local government. Efforts to build resilience in cities can benefit from integrating disaster risk reduction and climate change adaptation with existing efforts in disaster risk reduction and other similar planning processes.

●主催者 / UNISDR

3月16日(月) 開始時間 / 9:30  49

東北大学川内北キャンパス C106

Strengthening Capacities for Effective Risk Management in the Arab Region

An increasingly credible and robust body of scientific evidence points to a rapidly changing risk landscape in the Arab region which will pose extraordinary challenges to food security over the coming decades. This includes a number of unfolding mega-trends and a deepening of underlying risks factors and vulnerabilities including rapid changes in demographics, challenging urbanization and large scale displacements, an increasingly high dependency of food imports and vulnerability to food price volatility, as well as drought, land degradation and structural water scarcity concerns. Climate change will act as a risk multiplier, effectively adding further momentum and exacerbating these challenges. These trends are typically characterized by a high degree of interdependency and interconnectedness and will have severe - in some cases irreversible - environmental, economic and political repercussions that is likely to affect regional and national security as well as social stability for people living in the region. Against this background, the World Food Programme, the League of Arab States, the Government of Egypt (TBC) and IFPRI will seek to host a public session during the Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction.

●主催者 / League of Arab States / UN World Food Programme (combined submission)

3月16日(月)	開始時間 / 15:00	E	49
東北大学川内北キャンパス C106			
DRR からレジリエンスへ土地利用に関する政府政策：地域レベルでの提案と活動			
<p>In 2013 the Province of Potenza adopted its Territorial Coordination Master Plan that outlines the development of the provincial territory and provides guidelines/support to local actors for sustainable and resilient land-use. Innovative is the implementation of resilience in territorial/urban planning conducted by a Network strategy established with the 100 Municipalities and coordinated by the Province.</p>			
●主催者 / Province of Potenza			

3月16日(月)	開始時間 / 9:00	E	50
東北大学川内北キャンパス C200			
Chile - Earthquake & Tsunami Case Study			
<p>In 2010, Chile has suffered from an earthquake and Tsunami. As a cause of this event and the limited amount of adequate alert systems more than 560 died. Due to this catastrophe, ONEMI, Chile's emergency authority has deployed eVigilo multi-channel alert and notification solutions. This event will further discuss about these topics.</p>			
●主催者 / eVigilo Ltd.			

3月16日(月)	開始時間 / 13:00	E	51
東北大学川内北キャンパス C201			
巨大災害後の復興 ～人、コミュニティと計画～			
<p>本シンポジウムでは、自然災害後の復興過程で要となる「人」「コミュニティ」および「計画」の要素に焦点を当て、巨大災害を経験した先進国(日本、アメリカ、ドイツ等)や途上国(インドネシア、フィリピン等)での取り組みについて、各国代表者から事例を共有・発信する。さらに、これらを計画学的視点から整理し、人・コミュニティを中心とした復興プロセスの枠組について探る。</p>			
●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所			

3月16日(月)	開始時間 / 13:30	E	52
東北大学川内北キャンパス C202			
風関連災害低減のための大規模施設の 必要性と有効性			
<p>世界の激甚風水害の数は近年著しく増加しており、温暖化、気候変動などの影響で、将来さらにこの傾向が顕著になることが懸念されている。風災害低減には建物などの破壊プロセスを含んだ耐風性能等を正しく評価することが必要で、巨大台風等の極稀事象の実大実験が必須である。実大ストームシミュレータの必要性、有効性を議論し、気象災害低減のための新しい方策を提案する。</p>			
●主催者 / 国際風工学会			

3月16日(月)	開始時間 / 9:00	E	53
東北大学川内北キャンパス C205			
Ina-DRI インドネシア災害復興インデックス			
<p>The GOI has developed the world's first Disaster Recovery Index (DRI), which measures the progress of recovery in communities affected by Mount Merapi eruption in 2010 and lahar floods in 2011. The index is the result of a joint collaboration between BNPB and UNDP, which utilizes 22 variables to determine how communities are recovering from disaster in terms of restoring infrastructure, housing, livelihoods, and social structures. It would be beneficial to share DRI with the wider public and solicit inputs for the betterment of the index.</p>			
●主催者 / Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)			

3月16日(月)	開始時間 / 13:00	E	53
東北大学川内北キャンパス C205			
防災に向けた地域社会のレジリエンスの 評価			
<p>Join us to explore the lessons the Zurich Flood Resilience Alliance partners are learning about building resilience. We hope you will come along to an energetic session to help us explore ideas and innovations to build the resilience of poor and high risk communities to the ever increasing hazard of floods.</p>			
●主催者 / Practical Action			

3月16日(月) 開始時間 / 17:00 E 53

東北大学川内北キャンパス C205

異常気象に対するレジリエンス：科学と政策

An overview of the Royal Society's 'Resilience to extreme weather' report will be given and will explore the need for pre-emptive investment in building resilience; reporting of financial exposure to extreme weather; links between disasters, climate change, environment and development; and the role of scientific evidence.

●主催者 / The Royal Society

3月16日(月) 開始時間 / 13:15 54

東北大学川内北キャンパス C206

企業と市民参加によるコミュニティ・レジリエンス構築

防災分野への企業の積極的参加や、企業との連携は、防災力向上のために重要な要素である。先進国と途上国では、企業の防災への関わり方やその役割も異なり、多様な貢献が期待されている。このセッションでは、様々な国々の学術機関、政府、NGO、国際機関、企業から発表者を招き、防災への企業参加の事例や経験を紹介するとともに、課題を整理し、今後の連携の可能性について議論する。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月16日(月) 開始時間 / 17:30 54

東北大学川内北キャンパス C206

災害教訓の伝承 ～アーカイブとメモリアル役割とは～

東日本大震災をはじめとする国内外の大規模災害において、膨大な記録・教訓が残されている。これらの教訓を今後起こるであろう災害に対して防災・減災対応や対策に繋げていく必要がある。展開をするために災害メモリアルも含め、海外の研究者及びアーキビストを招き、今後、災害教訓を東日本大震災の復興及び国内外に展開をしていくかを議論するシンポジウムを開催する。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月16日(月) 開始時間 / 10:00 E 54

ホテルメトロポリタン仙台 千代

レジリエンス・ダイアログ ～災害に強い社会に向けて～

The World Bank/GFDRR, the Government of Japan, the European Commission and USAID are hosting a special round of the Resilience Dialogue series as part of the World Conference on Disaster Risk Reduction (WCDRR). To better safeguard aid and development against disasters, this high-level dialogue will explore how to scale up and sustain funding and implementation of disaster and climate risk programs to advance post-2015 resilience goals.

●主催者 / World Bank - GFDRR

3月17日(火) 開始時間 / ポスターセッション10:30
フォーラム13:00 E 02

仙台市民会館 大ホール

新たな防災教育フォーラム

市立学校が東日本大震災の経験や教訓を踏まえ、保護者・地域住民・関係機関等と連携しながら取り組んできた「新たな防災教育」と「児童生徒による故郷復興プロジェクト」に関するポスターセッション(午前)とフォーラム(午後)を開催する。

●主催者 / 仙台市(教育指導課)

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 E 04

仙台市民会館 第1会議室

サイバー・フィジカル融合社会のレジリエント生活空間の創成ワークショップ

クライシスに強い社会・生活空間の創成をテーマとして、①Big Data駆動のスマート・サイバーフィジカル融合社会システム、②情報システム・サービスの常用性確保、③災害対策Resilientモバイルネットワークについて講演と議論を行う。また、①レジリエント・モバイル・ネットワーク・システム、②レジリエント社会・生活空間のためのICTシステム、③時空間を限定した災害対策個人データ管理の展示を行う。

●主催者 / 東北大学サイバーサイエンスセンター、日本学術振興会 先導的研究開発委員会「クライシスに強い社会・生活空間の創成」

3月17日(火) 開始時間 / 9:00 (E) 05
 仙台市民会館 第2会議室

ポスト 2015 「防災能力の向上：農業、林業、漁業からの教訓」

世界では、25億の人々が、農業で生活をしています。このような小規模な農家、遊牧民、漁民、そして森林に依存し生活する人々は、世界の農業生産の半分以上を担っているが、収穫物や農機具、供給財、家畜、資料、作物そして貯蔵食糧に被害を及ぼしたり破壊すると言った自然災害のリスクに特に晒されている。

農業部門が全体として直面している課題は、防災(DRR)においてより積極的な役割を發揮し、レジリエンスがある生活と一層効率的かつ生産的な食糧システムに向かって進んでいくことであり、同時に、天然資源を保護することで、一層変動しがちな気候のリスクやショックにより対応ができるような状況になることである。

このセッションでは、

- ・災害の予防とその影響を緩和するための農業部門の重要な役割を紹介
- ・地元、国、地域レベルでの農業分野におけるさまざまな利害関係者の役割、能力と責任を強調
- ・農業・食料・栄養安全保障において主要な防災政策からの優良事例や相違点、そして課題について話し合う。

●主催者 / Food and Agriculture Organisation of the United Nations (FAO)

3月17日(火) 開始時間 / 12:00 (E) 05
 仙台市民会館 第2会議室

グッド・プラクティス・レビュー 9：防災

This event will launch the revised edition of Good Practice Review (GPR) 9 and host a multi-speaker panel including a representative of the Japan CSO Coalition (JCC) to discuss the relevance of the book. Entitled "Disaster risk reduction: mitigation and preparedness in development and emergency programming" and written by the international expert John Twigg, the revised edition incorporates new evidence, case studies and thinking on DRR. Since it was originally published in 2004, GPR 9 has established itself as a core resource on DRR for field agencies, training courses and universities. With its wide range of coverage and operational focus, it filled a major gap that other guidance and text books had not addressed. The revised GPR9 includes data, literature and case study material in areas with the most development in the past decade, or in which more evidence has become available (e.g. vulnerability and capacity assessment, urban risk management, long-term recovery, and monitoring and evaluation). The earlier version helped to support the rapidly growing interest in DRR which led to the World Conference on Disaster Reduction in 2005 and the publication of the Hyogo Framework for Action 2005-2015. Similarly, the revised and up-to-date version of GPR9 aims to contribute to the implementation of the new international DRR-resilience regime emerging from the Third World Conference on Disaster Reduction in 2015.

●主催者 / Humanitarian Practice Network, Overseas Development Institute (ODI)

3月17日(火) 開始時間 / 18:00 (E) 05
 仙台市民会館 第2会議室

防災管理への科学の応用のギャップを埋める

The event will bring together the scientific and disaster risk management practitioner communities to have a meaningful dialogue on how the linkages between them can be strengthened. A few successful applications of science for disaster risk management will be highlighted, followed by a facilitated panel discussion.

●主催者 / Asian Disaster Preparedness Center

3月17日(火) 開始時間 / 9:00 (E) 06
 仙台市民会館 第3会議室

Unasur and Caprade

Support among the nations of the South American region through regional coordination drills and simulation exercises as well as strengthening joint capabilities between countries of the Southern Cone.

●主催者 / Secretari-a de Gestion de Riesgos

3月17日(火) 開始時間 / 15:00 (E) 06
 仙台市民会館 第3会議室

学校の地震に対する安全対策に関するパネルディスカッション

Ensuring safety of schools from earthquake risks is emerging as one of the most urgent tasks to be addressed at local, national and global levels. This event aims to bring in experiences to enhance seismic safety in different parts of developing world. It highlights successful cases of cost-effective methods of enhancing seismic performance of schools.

●主催者 / National Society for Earthquake Technology - Nepal (NSET)

3月17日(火) 開始時間 / 18:00 (E) 06
 仙台市民会館 第3会議室

防災管理に向けた官民パートナーシップの促進に関するパネルディスカッション

There are several cases of successes on public private partnership for disaster risk reduction around the world. However, such isolated cases of successes need to be framed into a comprehensive concept and integrated implementation so as to ensure maximum impact. This panel discussion has been planned to comprehensively take forward the concepts and activities.

●主催者 / National Society for Earthquake Technology - Nepal (NSET)

3月17日(火) 開始時間 / 9:15 07

仙台市民会館 第5会議室

塩竈を楽しみながら強くする

- ・Code For Shiogama
Civic Techについて震災復興と防災、地域振興の面から今までの活動を紹介し、会場の人たちを新しい取り組みを考えて行く
- ・よみがえれ!塩竈
防災と歴史の観点から塩竈の歴史を探る。また浦戸諸島という災害が多かった離島の知恵として「保存食」を考える
- ・うらと海の子再生プロジェクト
東日本大震災直後に塩竈市浦戸諸島の養殖漁業復興プロジェクト。クラウドファンディングを達成した軌跡をたどる

●主催者 / Code for Shiogama, よみがえれ!塩竈, うらと海の子再生プロジェクト

3月17日(火) 開始時間 / 9:15 09

仙台市民会館 第7会議室

災害と教育—災害に強い社会をつくるための人づくり

自然災害が激甚化する今日では、人々の紐帯や関係性を日頃からコミュニティの中に育んでおくこと、地域社会のレジリエンス(回復力)を促進し、エンパワメントを生成することが重要である。このシンポジウムでは、東日本大震災等の被災地でこうした教育に取り組んでいる実践者からの報告を踏まえ、上記の学びを支える教育の意義を確認する。

●主催者 / 一般社団法人RQ災害教育センター

3月17日(火) 開始時間 / 12:00 E 09

仙台市民会館 第7会議室

効果的な災害管理に向けた連携：米国および日本での多部門リーダーの教訓

How can the full potential of multi-sectoral partnerships for disaster risk management be harnessed? How do we support implementation of effective partnerships? Multi-sectoral disaster risk management leaders from the U.S. and Japan will discuss implementing effective and sustainable multi-sectoral partnerships. Other efforts exploring similar questions on partnerships in the Asia-Pacific region will also be highlighted.

●主催者 / R3ADY Asia-Pacific

3月17日(火) 開始時間 / 14:00 12

東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室

SNS等民間情報を活用した防災対策

多発している局地的災害に対し、従来のセンシング技術による検知を補完するものとして、SNS等の民間情報を活用した小地域情報の収集について検討を行った。災害の種類や局面によっては、前兆、被災地の状況、被災者の需要等においてSNS等の民間情報が有効な道具になる可能性について整理と検討を行った。その検討結果と、その後に取り組んだ災害情報探索用語などについて発表を行う。

●主催者 / 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室

3月17日(火) 開始時間 / 9:30 13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

統合的な防災とリスク削減を通じた地域社会のレジリエンスと安全性の向上

Guided by the Framework for Community Resilience of the IFRC, 189 Red Cross and Red Crescent National Societies work to strengthen community resilience through integrated community-based programs. The event will inform participants of RCRC experiences and lessons learned and provide an opportunity to share ideas on how to enhance contributions to building resilient communities.

●主催者 / International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC)


3月17日(火) 開始時間 / 13:30 E 13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

HFAの障害者インクルージョンを検証：ポスト2015枠組では約束を実行に移す

HFA2 presents a strong basis for disability-inclusion. Much work contributing to disability-inclusive DRR has arisen from developing country experiences in the Asia-Pacific. The event will present practical disability-inclusive DRR approaches and solutions from leading regional practitioners. This will be of interest to practitioners and policy makers seeking greater inclusion in their work under HFA2.

●主催者 / Disability-inclusive DRR Network (DiDRRN)

3月17日(火) 開始時間 / 17:30  13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

災害環境研究シンポジウム—東日本大震災の経験に基づく災害環境学の確立

東日本大震災での被災地における環境回復や環境創造の経験や取り組みについて、国内外の行政、民間、研究教育機関で共有するとともに、災害と環境という視点から東日本大震災の教訓を活かし、次の災害に備えるための枠組みや『災害環境学』の構築とその実践について議論する。

●主催者 / 国立環境研究所

3月17日(火) 開始時間 / 9:30 14

東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室

「地域防災対策支援研究プロジェクト」成果報告会

文部科学省では、2013年度より「地域防災対策支援研究プロジェクト」を開始し、①全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果を一元的に提供するデータベースの構築、②地元の大学等による防災研究の成果の展開、により地域の防災・減災対策への研究成果の活用を促進している。成果報告会では本プロジェクトに取り組んでいる10機関が今年度の取組状況や成果についての報告を行う。

●主催者 / 文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課 防災科学技術推進室


3月17日(火) 開始時間 / 13:15 14

東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室

東日本大震災からの復興まちづくりと今後の防災対策

東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地における復興、防災対策の取り組みを紹介する。地域コミュニティに配慮した防災集団移転促進事業、液状化対策事業計画と事業運営、大規模造成地の滑動・崩落地対策、フレア護岸の波浪・津波に対する効果、地域防災計画を通した安心・安全なまちづくりなど。

●主催者 / 株式会社 千代田コンサルタント


3月17日(火) 開始時間 / 17:30  14

東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室

災害時に力を発揮できるための防災教育のあり方

東日本大震災や阪神・淡路大震災の教訓から、命を守り命を救うためには市民一人一人の防災力の向上が求められているが、その鍵を握るのが防災教育である。本セミナーでは、知識を与えるだけの防災教育ではなく、自らが考え判断して行動する能力を身に付けるためのアクティブラーニングの手法を前提とした防災教育について検討する。

●主催者 / 神戸学院大学


3月17日(火) 開始時間 / 10:30  15

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1

東北内外の連携・相互協力による災害対応力強化に向けて～東北復興連合会議における東北一体となった取り組み～

今回のシンポジウムでは、東北復興連合会議の概要についての報告や東日本大震災等の被災経験・教訓などを踏まえた域内外の事例紹介のほか、災害対応に係る広域連携や官民をはじめとする多様な主体の連携、平時からの態勢整備の重要性について、基調講演やパネルディスカッションを通して、災害対応力強化の実現に向けた議論を行う。

●主催者 / 東北復興連合会議

3月17日(火) 開始時間 / 17:30  15

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1

世界災害語り継ぎネットワーク (TeLL-Net) フォーラム 災害ミュージアムを通じた被災経験の語り継ぎと防災・減災

災害に強い社会を構築するには、被災経験や教訓を風化させず、世代・国・地域を越えて語り継ぎ、得られた知見をさらなる減災活動に活かさなくてはならない。大災害を経験した世界各地でさまざまな災害語り継ぎを展開する組織や団体と先端的減災研究に取り組む機関が一堂に会し、互いの取り組みを共有する。

●主催者 / TeLL-Net(災害かたりつぎ)フォーラム実行委員会

3月17日(火) 開始時間 / 10:00  E 16

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2

防災における最新動向に関するワークショップ

This workshop highlights the fundamental characteristics of the post-industrial risk societies that we live in through hyper-risks, interconnectedness and interdependence of systems and networks and their potential for abrupt failures. In this context, the workshop proposes "reflective DRR" that will promote critical reflective practices and systems thinking in order to tackle hyper-risks related to NATECHs and large scale natural disasters.

●主催者 / Faculty of Safety Science, Kansai University

3月17日(火) 開始時間 / 18:00 E 16

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2

大規模災害時における後見人の役割と責任

東日本大震災による原発事故によって強制避難させられた後見人が、実際にとった行動を紹介する。それにより、体力も判断能力も減退した被後見人をどう保護すべきか、また後見人はどのように行動すべきかを考える機会とする。さらに、東日本大震災で親を亡くした子どもの未成年後見人として活動している日本の司法書士の後見人の状況を報告する。

●主催者 / 日本司法書士会連合会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート、宮城県司法書士会、福島県司法書士会、岩手県司法書士会

3月17日(火) 開始時間 / 13:30 17

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3

東日本大震災の教訓 - 東北工業大学における初期対応と復興支援から -

東日本大震災の被災地域に位置する東北工業大学が、東日本大震災から得た教訓を紹介する。ともすれば対立的になる復興への取り組みを通して見えたものから、今後の社会のあり方や考え方を議論するシンポジウムとする。

(1) 主題解説

- ・大学の被災後の初期対応と課題
- ・継続的な被災住民支援と課題
- ・インフラ再整備と課題

(2) パネルディスカッション「復興へのジレンマと将来への展望」

●主催者 / 東北工業大学

3月17日(火) 開始時間 / 17:30 17

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3

高等専門学校機構における防災教育と復興まちづくり支援の実践

東北地区および近畿地区の高等専門学校を中心とした産官学が連携して、東日本大震災と阪神淡路大震災における復興支援および災害対策プロジェクト、教育研究活動報告と専門家を交えたパネルディスカッションから、横断的な防災教育の在り方、自治体および企業連携による復興支援の可能性と課題について考える。

●主催者 / 仙台高等専門学校

3月17日(火) 開始時間 / 9:15 E 18

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 5

地域の防災能力の向上: アジアにおける持続可能なコミュニティ防災活動の実践例、取り組みから学ぶ

Post-HFAに向けた議論においてもLocal Levelの防災能力の向上が重要とされているところ、インドネシア防災庁、JICA等のアジア地域におけるLocal Levelの防災能力向上の取り組みについて情報共有する。また、阪神・淡路大震災における教訓を生かしたインドネシアにおけるコミュニティレベルの防災活動普及に係る事業について情報共有し、今後の地域の防災能力向上のよりよいあり方について協議する。

●主催者 / アジア防災センター (ADRC)

3月17日(火) 開始時間 / 10:00 19

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 6

東日本大震災の経験と教訓～災害時の「弔い」の尊厳を如何に保つか～

当協議会では、仙台市と共に防災訓練に努めてきました。その結果、東日本大震災発生時の折は、行政と連携し、業界の指示系統を一本化、早期初動体制をとることができた。東日本大震災での経験をパネルや映像で掲示し、この教訓を業界・行政あげての他県との連携、棺をはじめ死者を弔うに必要な物資の備えなど、大災害時のご遺体の早期収容と「弔い」のスキームの重要性を提起する内容とする。

●主催者 / 仙台地域葬儀会館連絡協議会

3月17日(火) 開始時間 / 10:00 20

TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール7

気候変動対策と防災に関するシンポジウム

IPCCの第5次報告書の知見を踏まえ、気候変動問題と災害・防災について情報提供と問題提起をはかり、地域社会レベルで取り組み可能なことは何か、幅広い観点から気候変動対策の意義と課題を検討する。家庭エコ診断事業、3.11以後の節電・省エネルギー等の実践を踏まえ、達成度と今後の課題等を論じたい。シンポジウム主体で、会場で、調査結果や活動内容について、展示ブースも活用する。

●主催者 / 東北大学大学院文学研究科

3月17日(火) 開始時間 / 9:30 27

仙台市情報・産業プラザ (AER内) 多目的ホール (5階)

災害看護学教育—世界の動向

看護は災害時に人々の安全保障(人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること:人間の安全保障委員会2003)のために、第一線で重要な役割を担っている。災害看護学教育に何を求めるか、国際的観点で保健医療領域組織や災害看護学を推進する大学等の立場から期待することを発表いただき、参加者と討議する。

●主催者 / 災害看護グローバルリーダー養成プログラム(略称DNGL)

3月17日(火) 開始時間 / 14:20 27

仙台市情報・産業プラザ (AER内) 多目的ホール (5階)

森の防潮堤推進シンポジウム

東日本大震災発生から4年。東北被災地では「いのちを守る森の防潮堤」の挑戦が続いている。その実践的取り組みとしてスタートした岩沼市「千年希望の丘」植樹祭は、これまで累計12,500人ものボランティアの皆様を集めてきた。今や復興を象徴する存在になっている「千年希望の丘」の植樹祭映像を紹介しながら、各方面の専門家の方々を集めたシンポジウムを開催する。

●主催者 / いのちを守る森の防潮堤推進東北協議会

3月17日(火) 開始時間 / 10:00 28

仙台市情報・産業プラザ (AER内) セミナールーム (2) (6階)

宮城の学術機関が一丸となって取組んだ「復興大学」からの発信 - 復興に向けて学び活動した、学生からの事例報告 -

復興大学は、平成23年度より5カ年の文部科学省補助事業としてスタートした。今まで多くの学生が本事業に携わってきた。その中で、復興支援リーダーとして活躍できる人材教育、教育現場の復興支援、技術・商品化支援へのプロジェクト参画、ボランティア活動などを通じて、学生たちが実践的に学び活動した事例を報告する。

●主催者 / 復興大学

3月17日(火) 開始時間 / 13:30 28

仙台市情報・産業プラザ (AER内) セミナールーム (2) (6階)

2015 下水道防災シンポジウム in 仙台

下水道に関わる防災・減災をテーマとしたシンポジウムを開催する。震災の経験と教訓を世界と共有するとともに、災害に強いインフラ整備の重要性、防災・減災対策の強化などについて議論し、今後の災害対策の方向性を示す。

また、シンポジウム参加者との意見交換会(レセプション)や南蒲生浄化センター等の見学会を実施し、被災施設や下水道展示コーナーなどを見学する。

●主催者 / 仙台市(建設局経営企画課)、国土交通省、日本下水道協会、宮城県

3月17日(火) 開始時間 / 10:00 29

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールA (21階)

大規模洪水対策シンポジウム ～低平地都市水害への備え～

地球温暖化に伴う気候変動の影響により、水害などの頻発、激甚化が懸念されており、特に人口・資産が集中する低平地都市では高い水害リスクを抱えている。大規模洪水に対してハード・ソフト両面からどのように備えていくかは重要な課題であり、本シンポジウムでは、講演やパネルディスカッションを通じて、大規模洪水対策や水害の経験から得られた教訓について紹介する。

●主催者 / 国土交通省水管理・国土保全局治水課

3月17日(火) 開始時間 / 第1部 9:30 第2部 13:00 30

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールB (21階)

障害者の視点からのコミュニティ全体で備える防災まちづくりへの提言～ポスト2015インクルーシブ防災

これまでの兵庫行動枠組や各国政府の防災計画・対策において、障害者の視点が十分だったとは言えず、東日本大震災でも大きな困難を抱えた。障害者など多様なニーズに対応した防災を推進するためには、災害弱者対応という特別なものではなく、コミュニティ全体で自然に備えておかなければ機能しない。そういった観点から、2015年以降のインクルーシブな防災のあり方について議論し、世界に向けて発信する。

●主催者 / 仙台市(障害企画課)、日本財団、仙台市障害者福祉協会、障害者の減災を実現する仙台イニシアティブ研究会

3月17日(火) 開始時間 / 9:20 31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールC (30階)

**建物防災シンポジウム
～拠点建築物の機能継続～**

東日本大震災等の経験から、災害拠点の非住宅建築物は、被災後に機能継続する事を期待される。一方、非住宅建築物ストックの老朽化は進み、今後、長寿命化改修と機能継続出来る施設整備が同時に求められる。本シンポでは、最近の災害事例から得た建物防災の視点を学識者が発表し、非構造部材の被害を抑える新たな知見一竜巻による開口部破損や地盤液状化による給排水設備損傷対策一について検討を行う。

●主催者 / 積水化学工業株式会社

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールC (30階)

土木防災シンポジウム—強靱なライフラインシステムの構築を目指して—

ライフラインは、災害によってその機能が失われた場合、国民生活に深刻な影響を及ぼすばかりでなく、長期的な国力低下の要因ともなり、ハード、ソフト両面からの事前防災対策、早期復旧・復興対応が求められている。既往の災害の教訓から学び、将来の災害軽減に活用すべく、学識経験者による基調講演および各分野の専門家によるパネルディスカッションにてライフラインの今後の防災対策の展望を示す。

●主催者 / 積水化学工業株式会社

3月17日(火) 開始時間 / 17:00 31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールC (30階)

巨大化する自然災害に備える技術者の役割

近年は、巨大地震や津波以外にも、台風・洪水・高潮災害、火山噴火、気候変動など地球規模の自然災害に対する備えの必要性が叫ばれている。それらに対し、市民あるいは社会はどう備えるべきか、また技術者が果たすべき役割は何か。今回の東日本大震災での反省や改善点も踏まえ、全国から産・学・官のスピーカーを招き、今後の防災・減災に関する地域連携や社会貢献のあり方について議論する。

●主催者 / 公益社団法人日本技術士会

3月17日(火) 開始時間 / 9:15 32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールD (30階)

原発事故から4年～福島学びと地域づくりへの道：地元NPOの視点から

原発事故から4年、福島は地震・津波・原発事故という複合災害を経験し、現在も12万人以上が避難を続けている。世界でも途上国・新興国を含む各地で、福島同様に都市から離れた周辺部に多くの原発が建設されており、それは地域住民のみならず国家にとっても大きなリスクとなる。福島第一原発事故前後の社会状況とその教訓を振り返り、原発に依存せずに生きる道を模索する市民の取り組みを伝える。

●主催者 / 防災世界会議ふくしまCSO連合


3月17日(火) 開始時間 / 13:30 32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールD (30階)

東日本大震災を踏まえた防災・減災に資する農業・農村の強靱化シンポジウム

東日本大震災により、東北地方の太平洋沿岸を中心とする地域農業は壊滅的な打撃を受けたが、地元自治体および国は総力を挙げて復旧に努め、被災から3年で多くの地域で営農再開が可能な状況に至っている。東日本大震災からの農業基盤の復旧・復興状況と震災から得られた教訓を国内外の農業・農村の防災・減災対策に活かし、農業・農村の防災力向上を目的としてシンポジウムを開催する。

●主催者 / 農林水産省東北農政局、農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所、宮城県、仙台市、宮城県土地改良事業団体連合会

3月17日(火) 開始時間 / 17:00  32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホールD (30階)

東日本大震災への対応・復旧及び今後の課題等について

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、私達の事業エリア内に甚大な被害を及ぼし、鉄道施設に関しても深刻な被害が発生した。しかし、ご乗車中のお客さまで負傷された方はいなかった。今回のイベントでは、東日本大震災以前に取り組んできたさまざまな震災対策、東日本大震災における対応、更には東日本大震災以降の震災対策、復旧について紹介する。

●主催者 / 東日本旅客鉄道株式会社

3月17日(火) 開始時間 / 14:00 33

仙台市シルバーセンター 交流ホール

町内会企画 大震災から学ぶ災害に強いまちづくりシンポジウム～仙台から始めよう、町内会中心の地域主体の災害対応～

「自助、共助、公助の調和が築く災害に強い仙台のまちづくりや町内会・コミュニティの力」を、特性が異なる地域や各世代の立場からパネルフォーラムとメッセージ発表を通じて世界のすべての地域に発信する。これにより、世界各国から受けた支援への恩返し・謝意を示しながら、世界の至る所で地域主体の災害対応の取り組みが生かされ、継承され、後世の人々の生きた教訓となることを願う。

●主催者 / 仙台市連合町内会会長会、仙台市(地域政策課)

3月17日(火) 開始時間 / 10:00 34

仙台市シルバーセンター 第一研修室

**企業防災体験コーナー
～BCP(みやぎモデル)を体験しよう～**

企業防災活動に関するさまざまなメニューをご体験いただけます。

- ①拠点リスク評価(住所から個別に拠点リスクを評価)
- ②地震メカニズム体験(模型などを使った地震メカニズムの体験)
- ③「みやぎモデル」ワークショップ(BCP策定の体験)
- ④防災アプリ体験(無償で使える防災アプリの体験)
- ⑤BCP訓練体験(地震発生時初動対応の体験)
- ⑥企業防災よろず相談(各種相談コーナー)

●主催者 / MS&ADインシュアランスグループ、宮城県

3月17日(火) 開始時間 / 9:30 35

仙台市シルバーセンター 第二研修室

蒲生に楽しい防災公園を

仙台の高校生たちが、仮設住宅の方のお話、住民集会の傍聴、大学の先生の講義、そして東京への視察などの学習を経験して、1年かかって新たな防災公園を考えた。地域住民の避難場所を計画し、蒲生干潟の自然を守り、貞山運河の遺跡を再生し、仙台市民へ憩いの場所を造る、みんなが幸せになる防災公園を考えた。将来、防潮堤と長く関わってゆく自分たち高校生世代で将来を選択した計画である。

●主催者 / 仙台の高校生で考える防潮堤の会

3月17日(火) 開始時間 / 9:00   36

東北大学川内北キャンパス マルチメディアホール

災害リスクから人々の健康を守る

The protection of people's health is central to disaster risk reduction (DRR). Participants will interact with speakers who will share their successes, challenges and Voluntary Commitments for making health a priority for DRR. Themes include Community Preparedness, Ageing Societies, Safe Hospitals, Health Services for Disasters, Climate and Health, Epidemics and Pandemics, and Lessons Learned from Disaster Recovery in Japan.

●主催者 / World Health Organization

3月17日(火) 開始時間 / 9:30  37

東北大学川内北キャンパス A106

「仙台への道」

ADRRN along with various International NGOs is doing a Road To Sendai campaign to increase awareness about WCDRR among various stakeholders particularly among the vulnerable communities across globe. There will be various events organised by civil societies. This event will showcase outcomes of various events during WCDRR.

●主催者 / Asian Disaster Reduction and Response Network (ADRRN) and Japan CSO Coalition for 2015 WCDR

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 E 39

東北大学川内北キャンパス A205

Accelerating Urban Resilience - Resilient Cities Connect

Many partners also aim to expand their support to cities as part of their contribution towards the UN SG's Climate Summit. Specific commitments are being formulated in preparation for the 3rd UN World Conference for Disaster Risk Reduction in Sendai, Japan March 2015 and the implementation of a post 2015 framework for disaster risk reduction. It's expected that the Sustainable Development Goals and the preparations of the 3rd UN Habitat conference in 2016 will catalyze even further efforts in this regard and will reinforce an integrated approach to disaster risk reduction, climate action and sustainable development. While many processes surrounding urban resilience are ongoing, critical opportunities for support or partnerships are not always seized by local governments because of inaccessibility and lack of awareness. To ensure that a comprehensive array of tools, information, services and support is available to cities - either through bilateral and partner support or through private sector, the concept of a Resilient Cities e-xchange' has been anticipated.

●主催者 / UNISDR

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 E 40

東北大学川内北キャンパス B101

Models as the Universal Currency for Disaster Risk Financing and Management

It remains a challenge to develop detailed exposure data-sets and to understand hazards and vulnerability of the exposed assets. The aim of the session is to draw attention to the attributes of risk modeling that can assist in many aspects of disaster risk management. The reason for this is because we believe that we can better estimate and understand the "true" risk, we can better manage it.

●主催者 / AIR Worldwide

3月17日(火) 開始時間 / 17:30 E 40

東北大学川内北キャンパス B101

投資へのインセンティブ：防災管理に関する共通の利益と新たな事業ケース

This event aims to change the debate on how to incentivize greater investment in DRR through analysis of the wider co-benefits of DRR investments that occur independently of whether or not the disaster event occurs. A lively panel session will draw on study findings by the Overseas Development Institute (ODI), World Bank GFDRR and others.

●主催者 / Overseas Development Institute (ODI)

3月17日(火) 開始時間 / 9:00 E 41

東北大学川内北キャンパス B102

Urban Resilience as an Agent for Learning, Change, Peace and Hope

Making an economic case for resilience building of the need for greater capacity, law enforcement, environmental management and incorporating risk into investment and economic policy, the event will show case Peoples Process approach, lessons learned from the Asia, Africa and Latin America region on mainstreaming DRR in CCA housing, urban planning, and city development strategies.

●主催者 / United Nations Human Settlements Programme

3月17日(火) 開始時間 / 15:00 E 41

東北大学川内北キャンパス B102

次世代により安全な未来を約束する

IRW and our partners such as communities, government and volunteers will be presenting evidence of disaster risk reduction carried out in Bangladesh. We believe it is important to capture innovations and lessons learnt in line with Hyogo Framework of Action. This will encourage all the stakeholders in particular decision makers to have believe in the efforts and initiatives of UNISDR and its partners at international and national level. One of the many examples we are going to promote includes "establishing a localized funding mechanism for DRR"

Outcome:
To develop coherent, evidenced based policy positions on DRR, Climate Change, and other resilience related activities (including urban resilience)

●主催者 / Islamic Relief Worldwide, Bangladesh

3月17日(火) 開始時間 / 9:00 E 43

東北大学川内北キャンパス B104

構築環境防災研究フォーラム

The Forum will showcase research from around the globe that has supported the goals of the Hyogo Framework for Action over the past decade, informing the post-2015 framework with empirical and theoretical advances. A panel of international speakers will share a wealth of evidence spanning hundreds of research projects over the past decade.

●主催者 / International Council for Research And Innovation in Building and Construction

3月17日(火) 開始時間 / 13:30 (E) 43

東北大学川内北キャンパス B104

「防災と人間の安全保障」自然災害時におけるレジリエンス強化と人々の保護のための効果的対応の模索

近年、世界で頻発する自然災害は、紛争やテロと同等に、あるいは時にそれ以上に人間の安全にとって深刻な脅威の一つとなっている。自然災害がもたらす脅威から、どうすれば人々を守ることができるのか。本フォーラムでは、日本が外交の柱として推進してきた「人間の安全保障」の視点がいかに防災分野で有効か検証し、今後どのような取り組みが一層望まれるのかを考える。

●主催者 / 国連人間の安全保障ユニット、外務省

3月17日(火) 開始時間 / 9:00 (E) 44

東北大学川内北キャンパス B200

災害管理に向けた宇宙開発技術とデータ規格共有のための新たなグローバル枠組：UN-Global-Sat イニシアチブ

The workshop will define technical, policy, financial issues, identify initial participants, and frame public/private partnership implementation plan for the proposed UN-Global Nano-Satellite constellation leading to new global framework and data standards for the post-2015 framework. Vision is to create a low-cost, common platform for sharing of space and data segments for national's disaster management needs.

●主催者 / CANEUS International

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 44

東北大学川内北キャンパス B200

科学と実践的防災学 ～防災における大学の役割とは～

近年、学術的研究結果や、最新の科学・技術、情報データを基にした政策立案の必要性が高まっている。特に、産官学などあらゆる機関との連携強化により、学術機関や大学のさらなる貢献が可能となる。このセッションでは、環太平洋大学協会 (APRU) 加盟大学を中心に、国際機関、企業、政府とともに、大学の防災への貢献を高めるためにどのようなパートナーシップや取り組みが必要なのかを議論する。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月17日(火) 開始時間 / 9:45 (E) 45

東北大学川内北キャンパス B201

災害に対するレジリエンスの理解：実態把握

The overarching goal of the post-2015 framework is to strengthen the resilience of people, communities and countries to disasters. This side-event will discuss what is meant by resilience - the key attributes, underpinning principles and values. We will explore different perspectives including disaster, climate and conflict resilience to identify commonalities and differences.

●主催者 / GNDR - Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction

3月17日(火) 開始時間 / 16:00 (E) 45

東北大学川内北キャンパス B201

Step Forward for Building Disaster Resilience in The Philippines: emerging strategies for Disaster Risk Reduction and Financing

This seminar is an important and timely opportunity to unite many actors in the Philippines considering DRR and risk financing from different perspectives, and at different levels. The Philippines is currently entering a new phase of considering the relationship and complementarity of 'ex-ante' and 'ex-poste' strategies to protect people and assets from harm, while also putting in place the necessary financial mechanisms for the country to recover when disasters occur. In particular, the panel will explore: (i) how The Philippines is integrating disaster risk considerations into infrastructure investment projects; (ii) what more could be done to insure additional costs are included in future plans; and (iii) how public assets, infrastructure and the community at large could be better protected against natural disasters in the future through public and private sector innovation for example in infrastructure financing and insurance.

●主催者 / World Bank - GFDRR

3月17日(火) 開始時間 / 9:00 (E) 46

東北大学川内北キャンパス C101

第2回アジア太平洋地域における国連災害統計専門家会議

Natural disasters have adversely affected economic growth and social development gains, while the risk from extreme weather events is expected to rise with the climate change in many parts of the world. This challenge calls for the countries to mainstream disaster risk reduction in their key sectors including, but not limited to, agriculture, education, health, housing and transport. To that end, improvement on disaster-related statistics that adheres to agreed standards is needed to provide the basis for more evidence-based disaster risk reduction and climate change adaptation policy making and programming.

●主催者 / UN ESCAP

3月17日(火) 開始時間 / 9:30 E 47

東北大学川内北キャンパス C102

防災技術の共有に向けたインターネット上のプラットフォーム

This event introduces a technology sharing platform for the global network on climate change adaptation and disaster risk reduction (DRR). The platform defines a foundation that provides various products or services and its objective is to allow demanders, suppliers and experts to share DRR technology. The platform is divided into architecture and governance.

●主催者 / Korea Ministry of Public Safety and Security

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 E 47

東北大学川内北キャンパス C102

地域社会のレジリエンス構築に向けた早期警報システムのベストプラクティスの拡大

A sustainable community-based landslide early warning system (EWS) was implemented in 12 provinces throughout Indonesia and Myanmar. The approach includes hazard risk assessment, mapping, and training, and has saved lives. The collaborative project among R3ADY Asia-Pacific, UGM, UH, and PDC explores ways to expand and extend best practices at all levels using tools like InAWARE.

●主催者 / R3ADY Asia-Pacific

3月17日(火) 開始時間 / 17:00 E 47

東北大学川内北キャンパス C102

海岸地域のレジリエンスに関するグローバルな取り組み

How do we protect coastal communities from the risks of natural disasters while maintaining vibrant economies and a high quality of life? R3ADY Asia-Pacific and Peace Boat will bring together both sides of the Tohoku seawall debate in Japan, and hear community members' questions and concerns. International experts will then offer lessons from their countries.

●主催者 / R3ADY Asia-Pacific

3月17日(火) 開始時間 / 9:00 E 48

東北大学川内北キャンパス C105

Universal Design and Inclusive Disaster Risk Reduction

People with disabilities are twice as likely to die in disasters. Accessibility to the built environment and to communications will reduce this horrible statistics. GAATES (The Global Alliance on Accessible Technologies and Environments and CBM (The Christian Blind Mission) have been working to promote accessibility. CBM has worked on accessibility in Haiti since 2010, first on promoting and ensuring accessibility in camps and mainstreaming universal design in the reconstruction, awareness-raising, training and technical expertise delivery. GAATES has developed a Guideline Manual on Inclusive Disaster Risk Reduction in collaboration with the Asia Pacific Broadcasting Union and the Asia Disaster Preparedness Center. The document outlines the major components of an inclusive disaster risk reduction strategy from accessible early warnings to training on evacuation techniques, elements of Universal Design, accessible information and communications technologies and working with the community of persons with disabilities. Drawings, photographs and case studies compliment the document.

●主催者 / Global Alliance on Accessible Technologies and Environments (GAATES)

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 E 48

東北大学川内北キャンパス C105

Working with Disabled Persons Organizations

Pakistan is one of the most disaster prone areas of the world. An earthquake of over seven magnitude, centered near Kashmir jolted the whole country in October 2005. Last year, due to a huge flood, the death toll was over 75 thousand, leaving uncouneted people injured and homeless. The United Nations estimates that more than 21 million people have been left homeless. Women, older persons and persons with disabilities were the most vulnerable. Disabled peoples organizations in Pakistan such as STEP have been working to provide training, on the ground support and develop inclusive protocols for food, shelter and rehabilitation. GAATES (The Global Alliance on Accessible Technologies and Environments), working with organizations of persons with disabilities, has partnered with the Asia Pacific Broadcasting Union and the Asia Disaster Preparedness Center to promote inclusive early warnings, broadcasting and accessibility of the built environment. A partnership between these disabled persons organizations, international NGOs and disaster management agencies is the key to success.

●主催者 / Global Alliance on Accessible Technologies and Environments (GAATES)

3月17日(火) 開始時間 / 17:00 E 48

東北大学川内北キャンパス C105

Accessible Broadcasting, Communication and Evacuation of Persons with Disabilities in an Emergency: A Planning Guide

Lack of awareness of the intricacies of planning and implementing emergency broadcast, communication and evacuation procedures for persons with disabilities is a world-wide, systemic problem that is only beginning to be addressed. Understanding the various communication methods (such as sign language, captioning, described video, video relay, and augmented communication) of people with disabilities remains a gap in current disaster preparedness and communication strategies worldwide. A preliminary scan indicates some recent policy development and technical procedural documents have been developed, but are generally limited. The Accessible Broadcasting, Communication and Evacuation of Persons with Disabilities in an Emergency: A Planning Guide developed by GAATES in partnership with the Asia Broadcasting Union (ABU) addresses: inclusive early warning communication methods to reach all vulnerable groups; pre-disaster planning, including emergency evacuation planning, communication of planning information, practice and drills, shelter site selection and fit-up; and emergency and evacuation situations, including: the communication of information, transportation and evacuation assistance, the provision of shelter, health care and disability specific assistive devices and aids. The project reviewed legislative and policy issues, including the obligations of the CRPD and national human rights legislation, that impact communication (especially early warning systems) and evacuation and emergency planning existing policies and procedures, identified gaps, identified international best practices and developed a Guide Document to be used to enable capacity building of broadcasters, emergency management organizations, governments and NGOs on accessible communication and disaster preparedness for persons with disabilities.

●主催者 / Global Alliance on Accessible Technologies and Environments (GAATES)

3月17日(火) 開始時間 / 9:00 **E** 49

東北大学川内北キャンパス C106

R!SE Disaster Risk-Sensitive Investments

The event will explain why risk-sensitive investments are critically needed in DRR strategies and present the UNISDR R!SE Initiative for Disaster Risk-Sensitive Investments. The event will showcase how the activity streams of R!SE and the strong partnerships made with key players from the private sector can help to achieving concrete improvements in making investments risk sensitive.

●主催者 / UNISDR

3月17日(火) 開始時間 / 13:00 **E** 49

東北大学川内北キャンパス C106

Pakistan Road to Resilience

- 1) Presentation on Post 2015 Framework on Disaster Risk Reduction by NDMA
- 2) Presentation on achievements in DRR by NDMA
- 3) Presentation on JICA Support for Enhancing Resilience in Pakistan by JICA Pakistan
- 4) Presentation on Capacity Building for Enhancing Resilience by ADPC
- 5) Presentation on Earthquake & Rescue by ERRR & Rescue 1122

●主催者 / National Disaster Management Authority NDMA, Pakistan

3月17日(火) 開始時間 / 17:00 **E** 49

東北大学川内北キャンパス C106

チリでの災害後対応の見直し：開発途上国の状況での教育面、物流面、一般参加面での課題

In this forum, we will discuss ways for designing and implementing better post-disaster response policies in the global South, from a multidisciplinary perspective. Drawing on the case of Chile, a disaster prone country, focusing on four dimensions of post-disaster response: preparing for disasters, health and mental health response, humanitarian aid, engaging citizens in this process.

●主催者 / CIGIDEN

3月17日(火) 開始時間 / 14:00 **E** 50

東北大学川内北キャンパス C200

Building Effective Partnerships towards resilient SIDS in the post-2015 world

SIDS continue to grapple with the effects of disasters which impedes the achievement of their sustainable development aspirations. They continue to be disproportionately affected by disasters and it is crucial that they strive to build resilience, strengthen monitoring and prevention, reduce vulnerability, raise awareness and increase capacity to respond and recover from disasters.

●主催者 / UN-OHRLLS

3月17日(火) 開始時間 / 13:30 **E** 51

東北大学川内北キャンパス C201

震災と宗教者の役割

東日本大震災における犠牲者の弔い、慰霊祭、被災者を対象とする傾聴活動といった宗教者の活動を踏まえて、公共空間において超宗派超宗教的に宗教的ケアを行うことができる「臨床宗教師」の役割について議論し、提言を行う。

●主催者 / 東北大学実践宗教学寄附講座

3月17日(火) 開始時間 / 13:30 **E** 52

東北大学川内北キャンパス C202

被災地でのジオパークを考える ～大地の災いと恵み～

自然科学教育と防災教育、日常的対策、遠隔地や後世への伝達や伝承の視点で、地域の特性と向き合っの意見交換の場とする。

1) 被災経験に基づく地域活動の紹介、2) 災害と向き合うジオパーク間の意見交換、3) 地域の活動を支援する専門家の役割、の3つの観点から、ユネスコ担当課長のMcKeever氏と、JGNの杉本真一氏より基調報告を行った後、パネルディスカッションを予定する。

●主催者 / 東北大学災害科学国際研究所

3月17日(火) 開始時間/9:00 E 53

東北大学川内北キャンパス C205

Platforms for risk data sharing and participative governance, from national to local

Main features and achievements of the French risk data sharing PPP platform are presented by public and private project partners, end user representatives including from the research and education area. The objective is to exchange on good practices with the audience and discussants, from countries and international organizations advanced on the topic.

●主催者/MRN, on behalf of ONRN Agreement (PPP Partnership)

3月17日(火) 開始時間/13:00 E 53

東北大学川内北キャンパス C205

低所得 OIC 加盟諸国での効果的な災害リスク管理能力の構築

The disaster-prone low-income OIC member countries lack critical institutional and technical capacity and resources to effectively manage disaster risks. This side event aims to bring relevant stakeholders from governments, international organizations and civil societies with a view to strengthening cooperation and solidarity with these countries to develop capacities for effective management of DRM.

●主催者/SESRIC and Islamic Development Bank

3月17日(火) 開始時間/17:00 E 53

東北大学川内北キャンパス C205

統合的なリスク管理と政府の役割

The side event focuses on the issues of government and governance in DRR from different perspectives, including political institutions, economic development, science and technology, culture and social participation, and aims to bring together government officials, scientists from various countries to share achievements and experience, to identify challenges and bottlenecks.

●主催者/China National Commission for Disaster Reduction Co-organized with UNISDR Asia Pacific Office

3月17日(火) 開始時間/13:00 E 54

東北大学川内北キャンパス C206

変化する環境での気象サービスと災害に向けたその応用および気象リスク管理

DRR and CCA community are facing common challenge of managing climate change. Therefore framing a systematic process for climate services and linking that to regular practices of DRR and CCA has been a priority. This should further strengthen in post-2015 framework. The session highlights practical experience of ADPC, NHMSs and technical organizations in strengthening climate services for DRR and CCA.

●主催者/Asian Disaster Preparedness Center (ADPC)

3月18日(水) 開始時間/10:00 02

仙台市民会館 大ホール

コミュニティとインターネットによる減災の未来

東日本大震災時にはソーシャルネットワークによる情報発信、共有が数多く行われた。ここではネットメディアに関わる有識者によりネットによる減災の可能性についてディスカッションし、ネットワーク時代の新しい減災の仕組みを見出していく。

●主催者/株式会社ウェザーニューズ

3月18日(水) 開始時間/9:30 03

仙台市民会館 小ホール

2015 下水道防災シンポジウム in 仙台

下水道に関わる防災・減災をテーマとしたシンポジウムを開催する。震災の経験と教訓を世界と共有するとともに、災害に強いインフラ整備の重要性、防災・減災対策の強化等について議論し、今後の災害対策の方向性を示す。

また、シンポジウム参加者との意見交換会(レセプション)や南蒲生浄化センター等の見学会を実施し、被災施設や下水道展示コーナー等を見学する。

●主催者/仙台市(建設局経営企画課)、国土交通省、日本下水道協会、宮城県

3月18日(水) 開始時間 / 9:30 04

仙台市民会館 第1会議室

災害と人間の安全保障

本フォーラムでは人間の安全保障の観点から災害を考察する。フォーラム第1部の基調講演では国内の被災地から政治家や行政関係者を、海外からは「人間の安全保障」の専門家を招いて行う。第2部では甚大な災害にあったことを想定して行うロールプレイングゲームを実施する。

●主催者 / 東北大学大学院ヒューマンセキュリティ国際連携教育プログラム

3月18日(水) 開始時間 / 13:30 10

せんだいメディアテーク スタジオシアター

災害時に人々の安全を確保するためにICT(情報通信技術)と地域FM放送はどのような役割を担うかを考えるシンポジウム

仙台を代表するIT企業群と東北大学IIS研究センターおよびFM仙台が共同で、災害時の安否確認ならびに身を守るための災害情報の取得と、自治体や救援組織における災害情報・被災者情報の収集・集約・保全・共有・配信・伝達に関して、情報通信技術とFM放送の役割および住民によるその活用について、事例や技術の紹介と参加者によるディスカッションを通じて考える。

●主催者 / 先進ICT活用による地域防災を考える会

3月18日(水) 開始時間 / 10:00 11

東京エレクトロンホール宮城 大ホール

平成26年度防災シンポジウム・第10回災害に強いコミュニティのための市民フォーラム

震災の経験を風化させず、地域の力でまちを守るために、地域のさまざまな活動事例などをうかがいながら地域防災について考えることを目的に開催する。①防災に関するさまざまなテーマについて有識者から講演をいただく「防災基調講演」②地域の活動事例を紹介する「ワンポイント・防災セミナー」③救護の技術を競い合う「救護の達人コンテスト」を軸に本市の防災を世界にアピールしていく予定である。

●主催者 / 仙台市(減災推進課)

3月18日(水) 開始時間 / 10:00 12

東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室

V-Low マルチメディア放送による防災情報配信～新時代のファーストインフォーマーとして～

VLowマルチメディア放送が2015年から日本で始まる。この放送は各種情報を一斉配信する機能を有し、地域の防災安全情報を伝える新たなICTインフラとして期待されている。本シンポジウムでは、VLowマルチメディア放送による防災安全情報の伝達についてその思想から技術、運用までを紹介し、またファーストインフォーマー(一次情報提供者)としての役割を自治体や識者を交え議論する。

●主催者 / V-Lowマルチメディア放送自治体連絡会

3月18日(水) 開始時間 / 9:30 13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

地域社会のレジリエンスとキャパシティ・ビルディングー被災地での岩手大学の実践と検証ー

岩手大学は、震災直後から緊急対応、地域コミュニティの再生、防災教育・研究、なりわい再建の支援、防災・危機管理人材育成プログラムの開発などを実施してきた。復興支援活動の事例を提示し、震災復興に向けた被災地と大学との協働の歩みを紹介して、レジリエントな地域社会づくりについて参加者の皆様と議論し、ポスト2015フレームワークにおける被災地にある大学の役割を明確にしたい。

●主催者 / 岩手大学

3月18日(水) 開始時間 / 13:30 13

東京エレクトロンホール宮城 601 大会議室

災害に強くなやかな社会の創造を目指して～防災研究の新たなパラダイムとファンディング機関の役割～

JSTでは2011年以前より、SATREPSやRISTEX等の事業で地震等に関する研究開発を継続的に支援し、東日本大震災以後も、被災地における科学コミュニケーションの実施や復興促進センターの設立などにより、防災・減災分野において活動を展開してきた。これまでJSTが各事業で取り組んできた研究開発・社会実装のコンセプトや成果を総括し、さまざまな連携・橋渡しの可能性を探り、当該分野における活動の方向性を検討する。

●主催者 / 独立行政法人科学技術振興機構

3月18日(水)	開始時間 / 9:30	14
東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室		
在日イタリア人による支援組織「ITALIANS FOR TOHOKU」の陸前高田市への復興支援活動の現状報告と今後の計画		
<p>在日イタリア人による支援組織「ITALIANS FOR TOHOKU」が岩手県陸前高田市で行ったさまざまな復興支援活動と、同市民たちがどのように受け止めてくれたのか、その現状をビデオやスライドで報告する。さらに、今後に向けて準備している同市に向けた計画を紹介する。</p>		
●主催者 / 東北復興のためのイタリア人会		


3月18日(水)	開始時間 / 13:30	14
東京エレクトロンホール宮城 602 中会議室		
コミュニティ・オーガナイズングと東北におけるコミュニティ形成、強化の可能性		
<p>東日本大震災から4年経ち地域で暮らす市民がリーダーシップを発揮し事業を立ち上げコミュニティづくりを行っている。そのような活動を行っているリーダーがどのような経緯で活動を始め、人を巻き込み、災害に強い街づくりに取り組んでいるかを『パブリック・ナラティブ』というストーリーを語る形式を通じて発表し、お互いの活動を知り、横のつながりを作り支え合うプラットフォームを作る。</p>		
●主催者 / 特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン		

3月18日(水)	開始時間 / 9:30	15
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1		
シンポジウム より良い復興に向けてー福島大学の挑戦と貢献ー		
<p>本シンポジウムでは、福島の実験を今後世界で起こり得る大規模災害、複合災害に生かせるよう、福島大学つくしまふくしま未来支援センターのこれまでの取り組みと、人類が初めて経験する複合災害からの「学び」を世界の参加者と共有することで、兵庫行動枠組および後継枠組のインターナショナル、ナショナル、ローカルレベルでの実践に貢献する。</p>		
●主催者 / 福島大学つくしまふくしま未来支援センター		

3月18日(水)	開始時間 / 13:00	15
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 1		
漁業地域の津波防災シンポジウム		
<p>東日本大震災により、沿岸域に位置する漁業地域は甚大な被害を受けた。現在、地域の漁業者とともに水産庁、関係省庁および自治体はその復興に全力を注いでいるところである。このシンポジウムは、東日本大震災による漁業地域の被災とその復興および今後発生危険が指摘されている巨大地震を踏まえ、学識経験者などにより全国の漁業地域の津波防災対策について議論する。</p>		
●主催者 / 水産庁、全国漁港漁場協会、漁港漁場漁村総合研究所、水産土木建設技術センター、全日本漁港建設協会		

3月18日(水)	開始時間 / 9:30	16
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 2		
日本大学 N. 国際救助隊 ー大学の『知』で社会に貢献できることー		
<p>災害が起きたら現地に向かう救助隊という意味よりも、災害復興支援、教育支援、医療福祉支援に貢献できる教育・研究活動を、遠隔地で社会実験できる「スマートモビリティシステム」を開発し、80以上にのぼる支援プログラムを実践する救助隊です。学生たちと協同で地域の問題に取り組んだ結果から、大学に何が出来るかを考え提案し議論します。</p>		
●主催者 / 日本大学		

3月18日(水)	開始時間 / 13:30	17
TKP ガーデンシティ仙台勾当台 ホール 3		
アジア太平洋地域の防災・減災の研究・実務者ワークショップ		
<p>アジア太平洋地域の若手・中堅の防災研究者・実務者が、各国における防災政策上の課題・研究の最前線について発表を行う。また、参加者相互のディスカッションに基づき今後のアジア太平洋地域の防災対策のあり方についての提言を行う。また、本ワークショップの参加者を中心にアジア太平洋地域における防災実務者・研究者の情報交換のプラットフォームを構築する。</p>		
●主催者 / 地域安全学会、韓国・防災学会、台湾・危機管理学会		

3月18日(水) 開始時間 / 10:00  27

仙台市情報・産業プラザ (AER内) 多目的ホール (5階)

国際砂防シンポジウム

海外の主要な国・地域から砂防行政・研究者等の参加を得て強靱な国土および社会づくりに寄与するため砂防技術や政策、戦略等について議論し、一定の方向性を得ることを目的としたパネルディスカッション方式の国際砂防シンポジウムを開催する。

●主催者 / 国土交通省砂防部

3月18日(水) 開始時間 / 9:30 28

仙台市情報・産業プラザ (AER内) セミナールーム (2) (6階)

防災情報社会デザインを考える ～ポスト2020を見据えて～

ロンドンオリンピック(2012年)やブラジルワールドカップ(2014年)における防災を中心とした安心安全の取り組みの事例発表を行う。その発表を受け、東日本大震災以降我が国における情報通信技術およびデザインの防災活用に関して集約した知見を踏まえ作成した東京オリンピック・パラリンピック開催時における災害の対応シナリオ案を発表、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年時点における我が国の情報面での防災などの到達目標を提示する。事例報告とシナリオ発表を踏まえ、有識者を交え今後の取り組みのロードマップと2020年以降の世界の防災への貢献のあり方について議論する。

●主催者 / 慶應義塾大学SFC研究所防災情報社会デザインコンソーシアム


3月18日(水) 開始時間 / 10:10  29

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール A (21階)

津波警報と周知啓発活動 ～地域社会の強靱化に向けて～

2004年12月に発生したインド洋津波から10年、2011年3月の東日本大震災からはほぼ4年が経過した。この10年における地震津波災害の様態、社会構造の変化、地震・津波予測技術の進展等の背景を踏まえ、世界各国での地震情報/津波警報提供と住民への啓発活動による地震津波災害リスクの軽減に向け、国際的連携の強化や国連に求められる役割などについて議論する。

●主催者 / 気象庁

3月18日(水) 開始時間 / 14:30  30

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール B (21階)

「観光フォーラム：東北観光の課題と今後の方策」

風評被害の払しょくに向け、安全・安心に対する理解を広めるとともに、復興ツーリズムや防災・減災学習など、震災からの復旧・復興過程を通じて獲得した産業観光資源等も紹介しながら、復興を加速化する「東北の新たな魅力」を世界に発信する。

●主催者 / 一般社団法人東北経済連合会

3月18日(水) 開始時間 / 10:30 31

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール C (30階)

「復興支援インターン」に関するシンポジウム～東日本大震災からの復興に向けた学生・地域・行政の協働について～

復興大学災害ボランティアステーションが運営する「復興支援インターン」に関して、第1部では、「復興支援インターン」参加学生による事例報告会を行う。第2部では、第1部の報告会を受けて、今後、東日本大震災からの復興に向けて大学生、地域、NPO・社団法人等の団体、行政等の協働についてグループディスカッションを行う。なお、第2部終了後閉会時に第1部の報告会の表彰式を行う。

●主催者 / 復興大学災害ボランティアステーション

3月18日(水) 開始時間 / 9:15 32

AER TKP ガーデンシティ仙台 ホール D (30階)

次世代地域社会における交通システムの提案

東北地域は元々、集落が分散し過疎・高齢化が進行している上に、今回の震災で沿岸地域をはじめとして甚大な被害を受けた。東北大学次世代移動体システム研究会は、先進技術を結集・融合し安全・円滑・快適で環境に優しい次世代自動車・次世代交通による移動の研究・開発を行っている。これにより人にも環境にも優しく災害にも強い移手段の導入により、地域の特性に根差した新たな地域型の社会モデルの提案を行っている。本イベントにて、それらさまざまな研究開発の最新状況を報告する。

●主催者 / 東北大学 次世代移動体システム研究会

3月18日(水)	開始時間 / 14:15	33
仙台市シルバーセンター 交流ホール		
水道減災シンポジウム ～みんなでつなごう命の水～		
東日本大震災の経験を踏まえ、地域における相互協力による主体的な応急給水体制づくりなど、市民とともに進めている水確保の取り組みや、他都市の水道事業体、民間事業者などとの間で構築してきた協力・連携体制とその強化に向けた取り組みについて、多様な立場の方々のパネリストに招いて議論を深め、協働と連携の力による「命の水」をつなぐ水道の災害対策モデルを発信していく。		
●主催者 / 仙台市(水道局総務課)		

3月18日(水)	開始時間 / 9:30	34
仙台市シルバーセンター 第一研修室		
命の水を守るために ー地震に強い水道をみんな で考えようー (水道耐震化推進プロジェクト)		
プロジェクトのこれまでの活動成果を踏まえ、水道施設の耐震化推進における広報活動の重要性ならびに必要性等について議論する。		
●主催者 / 水道耐震化推進プロジェクト		

3月18日(水)	開始時間 / 14:00	34
仙台市シルバーセンター 第一研修室		
災害に強い社会を創るために ～企業の視点から～		
第一部では、地域性、業種、規模等を踏まえた企業における自然災害の対策のポイントと防災・減災の観点での東京海上日動の取り組みを紹介します。第二部では、東京海上日動が世界最大の災害早期復旧専門会社ベルフォアと提携して以来10年間の活動を振り返り、実際の復旧事例を紹介しながら、企業が万一、自然災害や事故に遭った場合に、どのような手順で早期復旧を行うのが有効であるかを説明します。		
●主催者 / 東京海上日動火災保険株式会社		

3月18日(水)	開始時間 / 13:00	E 43
東北大学川内北キャンパス B104		
Elders Leading the Way to Inclusive Community Resilience		
After the Great Japan Earthquake and Tsunami of 2011, the elders of Ofunato, Japan established Ibasho Café, which operates as a sustainable business and serves as a resource for building resilience to future hazards. Elders in Ormoc, Philippines have organized in a similar way after Typhoon Haiyan to help their community recover. The session will present a short documentary film on the experience, followed by a discussion with elders from Ofunato and Ormoc, and the Mayor of Ofunato.		
●主催者 / World Bank - GFDRR		

3月18日(水)	開始時間 / 9:30	44
東北大学川内北キャンパス B200		
『生きる力』市民運動化プロジェクト推進のためのシンポジウム		
本プロジェクトでは、“災害と共存して「生きる力」”を高めるための市民運動・啓蒙活動の推進している。本シンポジウムでは、今年度までに実施した「『みんなの防災手帳』の配布・普及」「被災訓練プログラム『SENDAI CAMP』の開発・実施」に関する報告と「『生きる力』を高めるために」というテーマでのパネルディスカッションを行う。		
●主催者 / 「生きる力」市民運動化プロジェクト東北大学災害科学国際研究所		

青森県・岩手県・宮城県・福島県で開催されたシンポジウム・セミナー

東日本大震災で大きな被害を受けた青森・岩手・宮城・福島各県の各県が震災の経験と教訓を発信することを目的とし、それぞれの地域においてシンポジウムを行います。

青森県会場

- 青森から「防災公共」の発信
～人命を守る防災・減災対策とは～

主催／青森県

会場／八戸グランドホテル

日時／3月15日(日) 13:00～16:20

概要／東日本大震災等近年の大規模自然災害が想定を上回る被害を発生し、今までの構造物による防災対策に限界があることを認識させられた。このため、減災を行いながら、災害時に人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取り組みを「防災公共」と提唱し、最適な避難経路、避難場所を確保するなどの対策を行う「防災公共推進計画」策定に取り組んで来た。「防災公共」を進めることにより、災害時に人命が守られるという取り組みをフォーラムにおいて世界に発信するものである。

岩手県会場

- 「高齢者・障害者と防災シンポジウム」復興の力：ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくりに向けて

主催／国連開発計画(UNDP)、日本障害フォーラム(JDF)、陸前高田市
会場／陸前高田市コミュニティホール

日時／3月16日(月) 13:00～15:30

概要／2011年3月11日に発生した東日本大震災で犠牲となった障害者の割合は、全住民の割合の2倍であると言われています。陸前高田市では、犠牲となった障害者のうちおよそ9割が65歳以上の高齢者であった。

誰もが安心して笑顔で暮らせる住み良いまちを創るために、陸前高田市が進める復興へのまちづくりと「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の新たな取り組みを国内外に発信する。(同時通訳あり)

- 「文化財と防災」シンポジウム

主催／岩手県

会場／ペリーノホテル一関

日時／3月17日(火) 9:30～14:00

概要／東日本大震災津波により、岩手県太平洋沿岸では甚大な津波災害を被り、多くの文化財が深刻な被害を受けた。文化財は、地域コミュニティの精神的支柱となり得ることから、「文化財の防災」の重要性を提起する。

- ・地元の高校生等による防災の取り組み
- ・岩手県の復興状況の報告、岩手県からの防災・復興に関する提言
- ・専門家による講演・パネルディスカッション
- ・世界文化遺産平泉の視察 など

宮城県会場

- 石巻市防災シンポジウム

主催／石巻市

会場／石巻専修大学

日時／3月15日(日) 11:00～16:30

概要／本市では、平成26年4月1日に制定した石巻市防災基本条例において、毎年3月11日を含む7日間を防災週間として設け、市民、事業者及び防災関係機関等と連携し、防災意識の高揚とともに、被災地としての体験を風化させることなく、東日本大震災の経験から得た知識および教訓を全世界および後世の人々に伝承するための活動を実施することとしている。また、「石巻市防災シンポジウム」は、防災週間のイベントおよび国連防災世界会議関連事業として位置づけ、市民の防災意識の高揚、防災における市民、事業者および市の役割、震災の伝承等に関する基調講演、パネルディスカッション等を実施する。

- 男女共同参画・多様な視点からの防災実践講座

主催／宮城県、多賀城市(共催)

会場／多賀城市文化センター 第3・5会議室

日時／3月18日(水) 13:30～15:30

概要／東日本大震災の教訓として、男女のニーズの違いや多様な生活者の視点に配慮した防災・減災対策、地域住民の自助・共助の取組の重要性が指摘された。災害時も性別や年齢、障害の有無、国籍等にかかわらず、避難所等において被災者一人ひとりの人権が守られ安全に安心して生活ができるようにするために、地域防災力を高めることを目的に避難所運営を含めた防災・減災対策について県民に対する研修を行う。

福島県会場

- ふくしま復興を考える県民シンポジウム

主催／福島県(主催)、福島大学(共催)、日本赤十字社(共催)

会場／ホテル辰巳屋

日時／3月15日(日) 12:40～16:30

概要／本県の復興の推進力となる方々が、広い視野に立って意見を交換し、本県の情報の発信と今後の展望を共有するとともに、震災の教訓を踏まえた災害対策について発信することを目的として開催する。

- 国際シンポジウム 複合災害からの復興と災害復興学の確立

主催／福島県、福島大学、つくしまふくしま未来支援センター

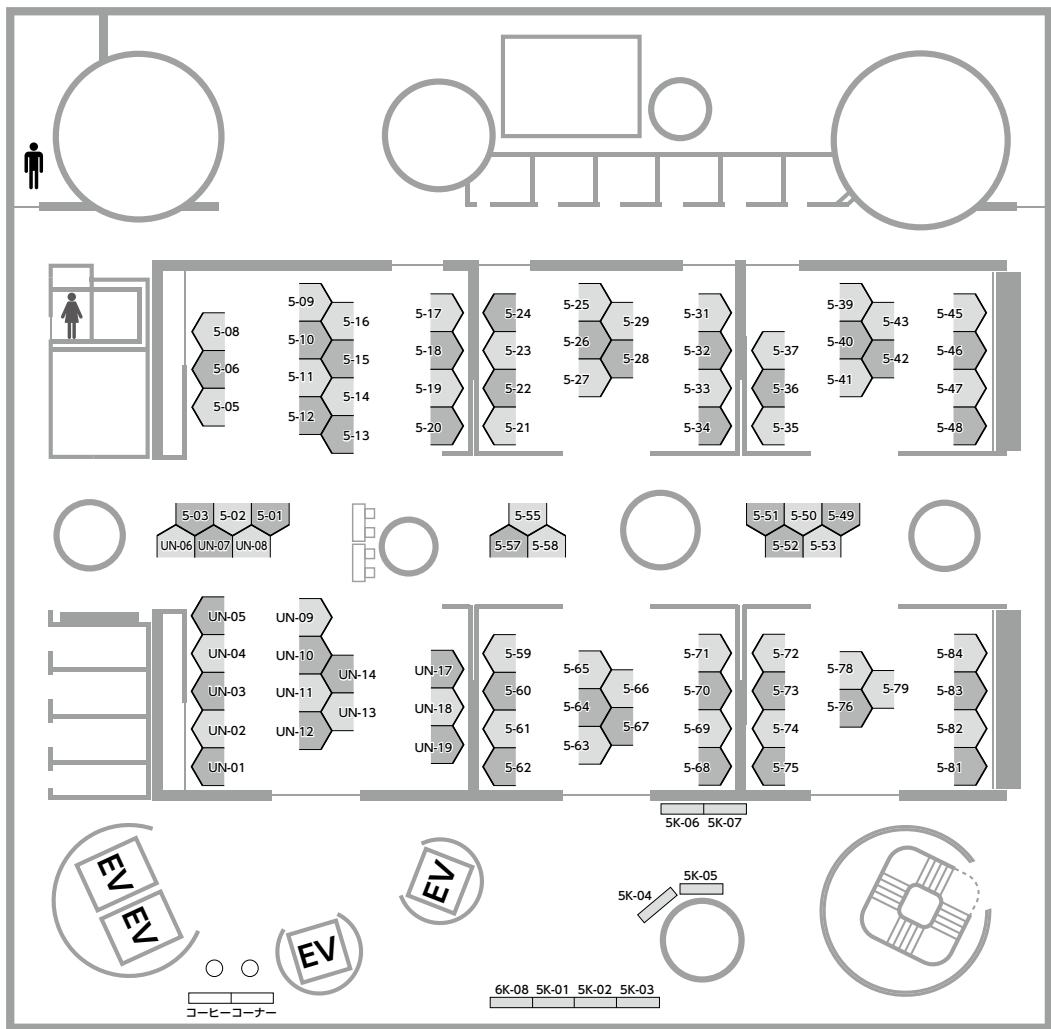
会場／コラッセふくしま 多目的ホール

日時／3月16日(月) 13:00～17:30

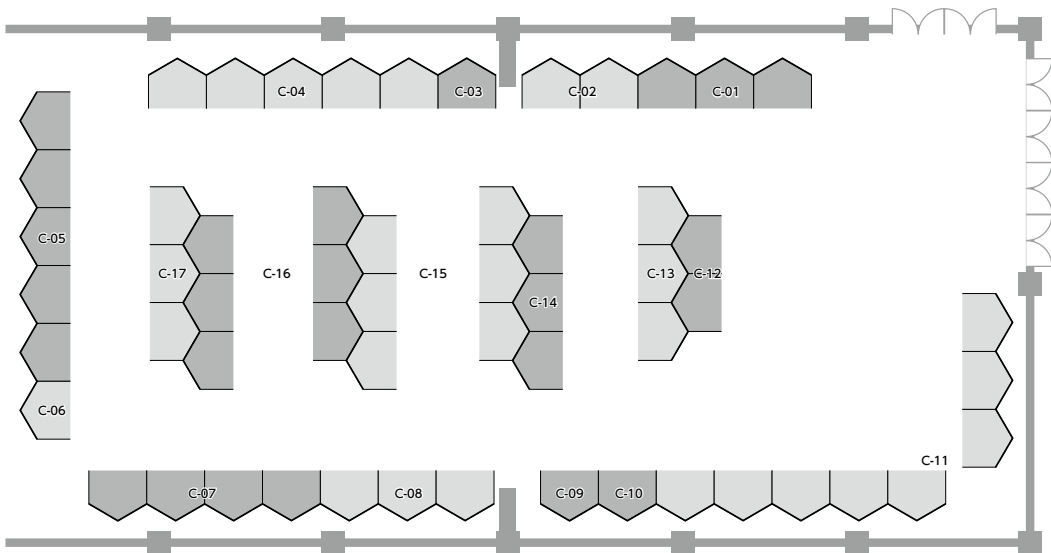
概要／本シンポジウムは、福島大学が実施している災害復興の学術体系確立を目指した研究プロジェクト「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」による支援および研究活動の進捗を報告するとともに、今後の福島復興に関する方向性を示すことを目的としている。また、自然災害と原発事故対応について先端的な研究を行っている海外の研究者を招き、幅広い視点からの討論を行って、将来への展望を提示する。

会場	日時	展示タイトル(概要)
せんだい メディアテーク	1F 14日～18日 10:00～20:00	東北防災・復興パビリオン 青森、岩手、宮城、福島の被災4県および仙台市が防災・復旧・復興に関する展示を行います。震災の経験や教訓を世界へ発信するとともに、仙台・東北の未来を広くアピールします。
	2F 14日～18日 10:00～20:00	東日本大震災とミュージアム 仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)によるミュージアムの被災と、復旧・復興過程における地域社会との関係についての展示を行います。
	2F 14日～18日 10:00～20:00	せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦活動記録 2003-2015 大学生の建築卒業設計の大会における防災・復興に関連した受賞作や、運営する学生団体の復興支援活動を紹介するパネル展示を行います。
	3F 14日～18日 10:00～20:00	仙台市民図書館 3.11 震災文庫 震災関連資料の収集、保存、提供を行い書架の一部を「3.11 震災文庫」とし、集中的に配置してきました。今回はスペースを拡大し、展示を行います。
	5F 6F 14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 国内外の諸団体が、展示ブースで防災活動や復興の取り組みの紹介を行います。また、協賛社による防災・復興の取り組みに関する展示も行います。
	7F 14日～18日 10:00～20:00	レコーディング イン プロGRESS ー3がつ11にちをわすれないためにセンター活動報告展ー せんだいメディアテークの「3がつ11にちをわすれないためにセンター」に寄せられた記録群から東日本大震災の様相の断片を映像や写真などの展示で紹介します。
東北大学 川内萩ホール	2F 14日～18日 10:00～20:00	東北大学復興アクション～「東北復興・日本新生の先導」を目指して～ 復興・新生を先導する研究・教育・社会貢献活動を紹介する「8つの重点プロジェクト」(災害科学、地域医療、エネルギーなど)の展示を行います。
仙台市民会館	B1F 14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 公募による国内外の諸団体が、展示ブースで防災活動や復興の取り組みの紹介を行います。
東北大学 川内北キャンパス A棟	1F 14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 東北大学による防災や復興の研究成果に関する展示を行います。
仙台市 情報・産業プラザ	5F 14日～18日 10:00～20:00 ※18日は～17:00	世界の防災展 国土交通省による防災・復興に関する展示を行います。
仙台市 シルバーセンター	1F 15日 10:00～17:00	世界の防災展 仙台市による高齢者防災と介護福祉機器の展示を行います。
東京エレクトロン ホール宮城	5F 14日～18日 10:00～20:00 ※18日は～15:00	世界の防災展 / ポスター展示 国内外の諸団体が、ポスターにより防災活動や復興の取り組みの紹介を行います。
エル・パーク仙台	6F 14日～18日 9:00～20:00 ※18日は～17:00	「女性と防災」テーマ館 「女性と防災」企画展 各シンポジウムに関わる企業や団体等が、それぞれのプログラムをより深く知っていただくための関連展示を行います。男女共同参画の視点での防災グッズの展示や映像による活動紹介、ミニレクチャーもあります。
仙台市市民活動 サポートセンター	1F 3F 階段 14日～17日 9:00～22:00	「市民協働と防災」テーマ館 企画展示 市民活動団体による防災に関する活動や、東日本大震災後の被災者支援や復興に関する活動の記録の展示を行います。
勾当台公園	14日・15日 10:00～15:00	せんだい防災のひろば 消防車両の展示、消防音楽隊による音楽ステージ、映像上映や、多彩な展示ブースがあり、来場者は、減災について学ぶことができます。
勾当台公園 市民広場	14日～18日 10:00～15:00	国際交流のひろば 世界各国の味を楽しめるワールドキッチン、国際交流に関するワークショップ等に参加することができるJICAブースがあります。NGOの方々との交流スペース「People's Pavilion」では、情報センターなどの利用が可能です。
夢メッセみやぎ	14日～17日 10:00～17:00	防災産業展 in 仙台 災害時に役立つだけでなく、平時の快適性・経済性・環境性等の向上に貢献可能な我が国の防災関連技術・製品の「現物」を展示します。

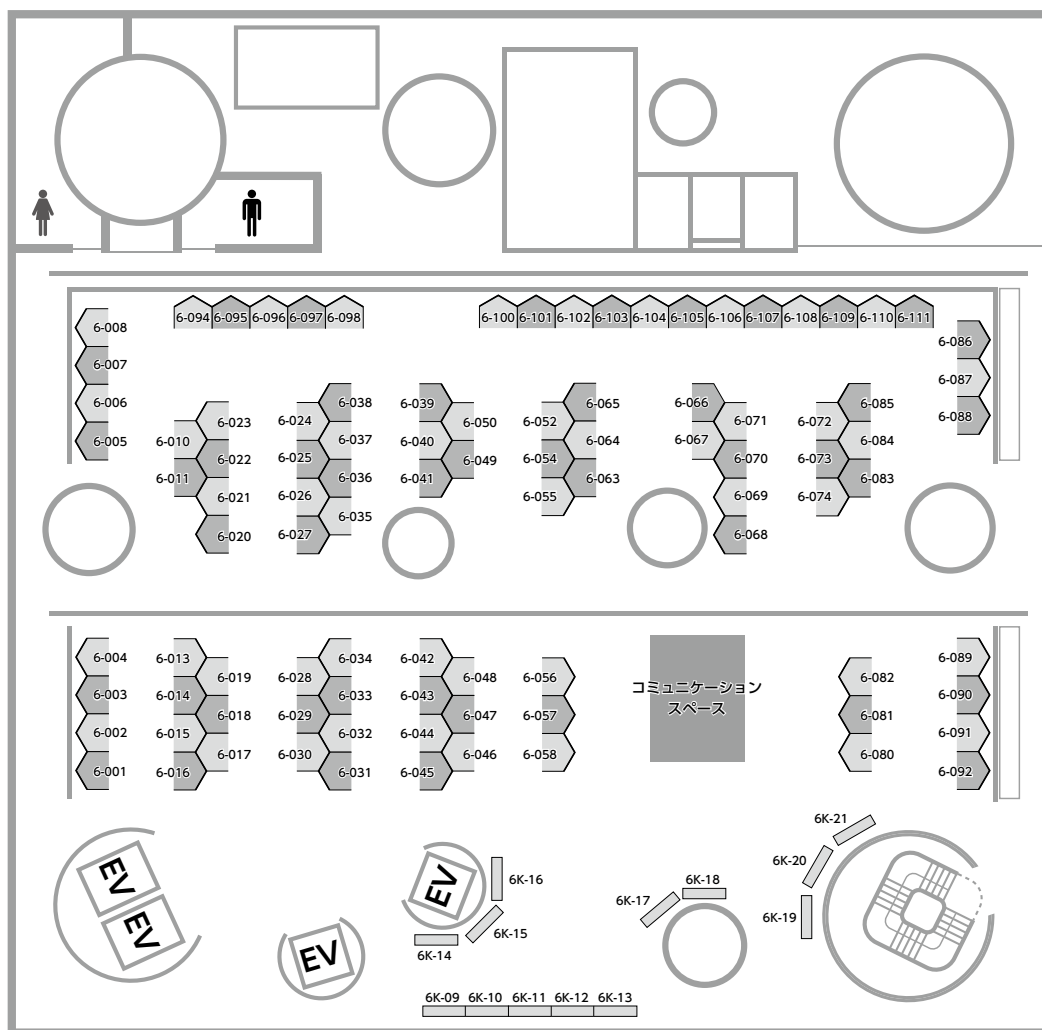
せんだいメディアテーク 5F ブースレイアウト



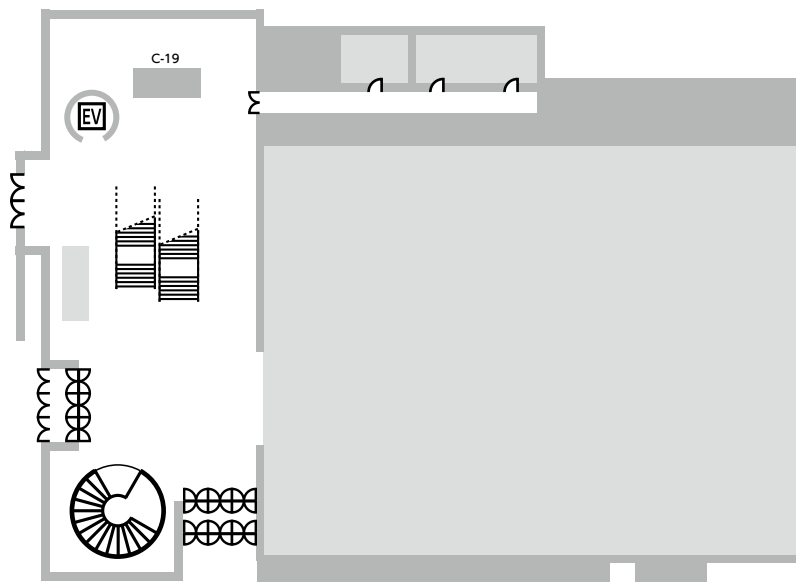
仙台市民会館 B1F 展示室 ブースレイアウト



せんだいメディアテーク 6F ブースレイアウト



仙台市民会館 1F 展示室



※平成27年2月時点で各行事の主催者から報告のあった内容で記載しています。
海外の主催者による行事名は、その後の変更などがないものは日本語仮訳により記載しています。

<p>国際NGOピースボート 5-01</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5階</p> <p>NGO ピースボート× UNISDR 世界防災キャンペーン「災害に強い都市の構築」</p> <p>ピースボートは、UNISDRが進める「世界防災キャンペーン」の公式パートナーとして、地球一周の船旅で訪れる世界各地の地方自治体に防災・減災のメッセージを伝え、キャンペーンへの加盟を呼び掛けている。また、洋上では各国の専門家や若者たちへのトレーニングも実施。キャンペーン概要と、ラテンアメリカやアフリカ諸国で実施したプログラムを紹介する。</p>	<p>独立行政法人国際協力機構東北支部 (JICA東北) 5-02 C-16</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5階、仙台市民会館 B1 展示室</p> <p>【JICA：東北と途上国の国際協働で生まれる新しい社会】 「世界とつながり、ともに歩む東北」</p> <p>東北の被災自治体や関係する団体や個人が、これまでにJICAの国際協力事業を通じて、どのように開発途上国に貢献してきたか。また、東日本大震災後に被災地を訪れた数千名の海外研修員は東北で何を感じ、その学びを自国の防災・復興などの事業にどのように生かしているか。長年にわたり東北が世界と育んできた絆や、東日本大震災後の相互復興・地域活性化の取り組みを紹介する。</p>
<p>アジア防災センター 5-03</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5階</p> <p>災害に負けない地域づくりをめざして</p> <p>アジア防災センターとその連携機関が中心になって実施しているコミュニティの防災力向上に向けた取り組みについて紹介する。</p>	<p>独立行政法人防災科学技術研究所 5-05</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5階</p> <p>防災科学技術研究所の最新研究成果</p> <p>海域における地震・津波を高精度かつリアルタイムに検知するために日本海溝沿いの海底に整備中のケーブル式海底地震津波観測網や、東日本大震災において被害のあった大規模空間吊り天井のE-ディフェンス震動台による脱落被害再現実験など、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を行っている防災科学技術研究所の最新の研究内容および研究成果について紹介する。</p>
<p>European Commission 5-06</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5階</p> <p>レジリエンスの強化と防災に向けた欧州委員会の連携</p> <p>The European Commission is developing ambitious policies on disaster risk reduction and resilience. Success stories, innovations and research will be on display with a particular focus on humanitarian and civil protection actions and how communities around the world are preparing for disasters.</p>	<p>United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) 5-08</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5階</p> <p>Building Pacific Resiliency</p> <p>Pacific partners of the Strategy for Climate and Disaster Resilient Development in the Pacific (SRDP) to share their knowledge and experience on the integration of Disaster Risk Reduction and Climate Change to date and the development of the draft SRDP - the first regional strategy to fully integrate disaster risk reduction and climate change.</p>

Caribbean Disaster Emergency Management Agency 5-09

せんだいメディアテーク 5 階

Caribbean Disaster Emergency Management Agency

The Regional Comprehensive Disaster Management (CDM) Strategy has engineered a platform for an integrated and harmonized approach to disaster risk reduction to natural and technological hazards and climate change threats and impacts. It is the approach taken by the CDEMA Participating States to implement measures to reduce disaster risk. The Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction presents an opportunity for sharing and showcasing how the CDM strategy has been implemented in the 18 CDEMA Participating States over the period 2007 -2014. The CDEMA Exhibit will highlight model tools, resources, programmes and other products that have been developed through partnerships and cooperative initiatives. The display will also demonstrate how these have been utilized by countries in the CDEMA system.

Association of South East Asian Nations (ASEAN) 5-10

せんだいメディアテーク 5 階

Resilient ASEAN Community

The booth will present ASEAN achievements and activities in DRR, including, for example, the work on school safety and of AHA Centre.

アジアパシフィックアライアンス 5-11

せんだいメディアテーク 5 階

防災・災害支援におけるアジア太平洋各国でのマルチセクター連携の事例

企業、NGO、行政の具体的な連携支援の成功事例が共有される。特に、日本、フィリピン、スリランカ、インドネシア、韓国、バングラデシュでの事業とこれからの計画が展示される。

Nepal Risk Reduction Consortium 5-12

せんだいメディアテーク 5 階

ネパールにおけるレジリエンス

Disaster risk reduction efforts in Nepal is a joint effort with the Government of Nepal and international and national partners. The 'Resilience in Nepal' booth will highlight and represent the number of activities building resilience in Nepal.

International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) 5-13

せんだいメディアテーク 5 階

安全でレジリエントな社会の構築

Building safe and resilient communities is at the heart of the Red Cross Red Crescent approach to DRR. The exhibition will display our work for community resilience in 189 countries. Through publications, research papers, videos and CDs, we will show the success stories and lessons learned and provide a forum for learning and experience sharing.

日本赤十字社 5-14

せんだいメディアテーク 5 階

ありがとう、全世界★

東日本大震災の際には、100の国や地域の赤十字などから1,000億を超える海外救援金が日本赤十字社に寄せられました。この寄付を活用し、医療・福祉、教育、生活再建などを中心とした復興支援事業に取り組んでいる。これからも継続した支援が必要な、子どもたちや高齢者、仮設住宅にお住まいの方などのために、さまざまな支援事業を行っていく。

Partners for Resilience: Netherlands Red Cross (lead agency), Cordaid, CARE NL, Red Cross Red Crescent Climate Centre, Wetlands International 5-15

せんだいメディアテーク 5階

レジリエンスに向けた連携

Since 2011, the Partners for Resilience alliance is implementing a programme that integrates climate change adaptation (CCA) and ecosystem management and restoration (EMR) into disaster risk reduction (DRR). The exhibition booth will demonstrate the work of the alliance over the past 4 years, including publications, videos, photos, practical tools and case studies from 9 countries.

Partnership for Environment and Disaster Risk Reduction 5-16

せんだいメディアテーク 5階

Ecosystems for DRR and Resilience

Our booth seeks to reach out to member delegations and the general public and build awareness and interest on ecosystem-based DRR. It will show short films of field projects and global leaders speaking on Eco-DRR, provide latest publications, access to experts and resource persons (through PEDRR social media), materials on Massive Open Online Course (MOOC) on Eco-DRR, etc.

国連WFP協会 5-17

せんだいメディアテーク 5階

国連 WFP の緊急支援、東日本での活動

当ブースでは、東日本大震災での国連WFPの活動と成果報告を、説明パネルや写真、展示物を通じて紹介する。東日本大震災において国連WFPは、救援物資の物流拠点を設置した他、国連随一の輸送力を活かし、日本・各国政府、民間企業、自治体、NGO等との連携を果たし、被災者支援に貢献した。その他、およそ75カ国で活動している国連WFPの食糧支援活動も紹介する。

World Humanitarian Summit Secretariat (UNOCHA) 5-18
UN-19

せんだいメディアテーク 5階

World Humanitarian Summit

The booth will allow WCDRR participants to inform themselves about the WHS and will include interactive elements allowing participants to express their opinions on the linkages between DRR and humanitarian action, in support of shared goals.

Disability-inclusive DRR Network (DiDRRN) 5-19

せんだいメディアテーク 5階

障害者インクルーシブ防災

The booth promotes achievements under the HFA and highlights the importance of disability-inclusion within DRR, and in building resilience for all, post-2015. The booth will provide a meeting space and point of contact for conference participants to engage and discuss with inclusive-DRR expert practitioners from around the world.

復興大学 5-21

せんだいメディアテーク 5階

復興大学

復興大学(文部科学省補助事業)は、人材の育成、教育現場の復興支援、被災地域や企業の再生、学生ボランティアの育成を通じて、災害の復興・防災に貢献することを目的に、4つ事業を柱とし実施しているものである。平成23年度より5カ年事業としてスタートし、4カ年の経た活動の成果をパネルにて展示する。

東北工業大学 5-22

せんだいメディアテーク 5 階

東日本大震災の教訓 - 東北工業大学における初期対応と復興支援から -

東日本大震災の被災地域に位置する東北工業大学が、東日本大震災から得た教訓、その中でも特に教員・研究室によるさまざまな復興支援活動を紹介する。それらは、専門家である教員によるものだけでなく、大学生・大学院生そして地域の方々との協働であることが特徴である。

東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi 5-23

せんだいメディアテーク 5 階

東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi

東北福祉大学では東日本大震災の教訓から防災知識を身に付けた人材教育を行っている。学生と社会人を対象に防災・減災活動を担う防災士1,800名を養成。防災士は自助・共助・協働による減災への意識を持って、防災力向上に役立つ知識・技能を習得した人に日本防災士機構が認証する民間資格で、全国の防災士資格取得者は8万名。防災士の資格を持つ800名余の教職員と学生を中心に、組織された東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」は、大学の防災士団体としては全国的に類をみない規模。仙台市内をはじめ各地の学校や町内会と連携しながら避難所運営や災害図上訓練などに参加協力するなど防災啓発活動を行っている。

岩手大学 5-24

せんだいメディアテーク 5 階

地域社会のレジリエンスとキャパシティ・ビルディング - 被災地での岩手大学の実践と検証 -

岩手大学は、震災直後から緊急対応、地域コミュニティの再生、防災教育・研究、なりわい再建の支援、防災・危機管理人材育成プログラムの開発などを実施してきた。復興支援活動の事例を提示し、震災復興に向けた被災地と大学との協働の歩みを紹介して、レジリエントな地域社会づくりについて参加者の皆様と議論し、ポスト2015フレームワークにおける被災地にある大学の役割を明確にしたい。

福島大学つくしまふくしま未来支援センター 5-25

せんだいメディアテーク 5 階

大規模・複合災害からの地域復興支援ー福島の実験

人々の暮らしとは単に衣食住の充足を指すものではなく、人が住む空間と時間の中で積み重ねられてきた歴史と社会関係の総体であり、災害により損なわれた暮らしを取り戻すことが復興のための要件となる。福島の実験は他に例を見ないものではあるが、同様の危機は世界各地で発生する可能性があり、また現在起きている災害や事故、紛争により人々の生活が脅かされている国や地域と共有すべき教訓となる。

国立大学法人宮城教育大学 5-26

せんだいメディアテーク 5 階

被災地の教員養成大学として歩んだ4年～宮城教育大の軌跡

未曾有の震災から復興を進めるなか、教育分野での震災の教訓を継承し、防災に活かすべく、宮城教育大学が実施している新たな防災教育の取り組みや学生団体などの自主的な防災に関係する取り組みなど、ソフト・ハード両面での多岐にわたる本学の震災後4年間の軌跡を展示する。

東北大学 5-27

せんだいメディアテーク 5 階

東北大学パブリック・フォーラム紹介ブース

東日本大震災の復興の取り組み「東北大学復興アクション」の紹介と、東北大学の教職員が主催するパブリック・フォーラムのプログラムをまとめたパンフレットの配布を行う。
※メイン展示は東北大学百周年記念会館2階会議室で行う。

石巻市

5-28

せんだいメディアテーク 5階

石巻3.11 未来への伝承

津波の経験や教訓を語り継ぎ防災教育を推進するため、行政、専門機関、地域団体、市民が協力して「石巻津波伝承ARアプリ」を開発した。このアプリを使って、石巻市内各地点の震災前と、直後の被害状況写真、そして、将来のイメージ図を紹介する。また、石巻の次世代を担う若者たちが開発した、防災教育に役立つ体験型アプリのデモンストレーションも行う。

相馬地方市町村復興フォーラム実行委員会

5-29

せんだいメディアテーク 5階

原発災害後の地域連携と復興：福島県相馬地区

福島第一原発の事故は歴史的な高度情報化時代における放射線災害であり、災害直後より詳細な記録が残されている。特に福島県相馬地区は原発に最も近い居住区であるだけでなく、災害早期より行政・医療・教育の連携により健康問題への取り組みがなされてきた。このブースでは福島県相馬地区におけるエビデンスおよび冊子を提供する。

富山県

5-31

せんだいメディアテーク 5階

国土強靱化から見た立山砂防の世界的価値

富山県にある立山カルデラを中心とした常願寺川流域には、大量の土砂流出から下流富山平野を守るため、100年以上にわたり続けられている国土強靱化に向けた人間の知恵と努力を示す、貴重な歴史的砂防施設群が存在する。多くの挫折と挑戦を繰り返して、流域の安全度を大きく向上させた立山の砂防の歴史や国土強靱化から見た世界的な価値についての検証成果を展示する。

新潟県

5-32

せんだいメディアテーク 5階

国土の7割を占める中山間地域を襲った新潟県中越大震災の経験と教訓 ～復旧・復興に向けた被災地の取組～

国土の7割を占める中山間地域が被災した新潟県中越大震災から10年。東日本大震災の被災地や、今後大規模災害の発生が懸念される地域の自治体や関係者が活用できるよう、新潟県が作成した復興検証報告書を配布する。また、被災地の復旧・復興に直接関わってきた市町村、中間支援組織、市民団体等が作成した記録誌などを配布する。

名古屋市

5-33

せんだいメディアテーク 5階

名古屋市の取り組む、陸前高田市への“丸ごと支援”について

名古屋市は、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた岩手県陸前高田市に対し、さまざまな行政分野に職員を派遣する“丸ごと支援”を実施しています。このような、全国初の取り組みについて、紹介します。

TeLL-Net(災害かたりつぎ)フォーラム実行委員会

5-34

せんだいメディアテーク 5階

東北太平洋沿岸地域の津波災害の経験と教訓を語り継ぐ

東北太平洋沿岸地域には、過去の津波災害に関わる祈念(記念)碑・モニュメントなど、大災害の経験を後世に伝え、将来の災害に備えるべき教訓が残されている。さらには、東日本大震災についても祈念碑や慰霊碑がすでに建立され、災害遺構の保存とその利活用が検討されている。この展示では、これらの施設を地図上に写真や関連情報とともにプロットし、その意義と重要性を解説する。

東北復興のためのイタリア人会 5-35

せんだいメディアテーク 5 階

Italians For Tohoku による岩手県陸前高田市に向けた被災地復興支援活動

在日イタリア人をはじめイタリアに関係する人たちが岩手県陸前高田市を中心に復興支援活動を行ってきた内容をパネルやビデオで紹介する。

特定非営利活動法人オペレーション・ブレッシング・ジャパン 5-36

せんだいメディアテーク 5 階

オペレーションブレッシングでの東北の取り組み

当国際NGOは、震災の数日後に東北で支援活動を開始した。活動は起業家的精神で迅速に被災者のニーズを把握し、必要なものを提供していくことに努めた。これにより救援物資は勿論、漁業支援での漁船や漁具、検眼したメガネの提供など、迅速な対応を行うことができた。また、被災各地の仮設住宅などで心のケア活動も展開してきた。これら被災地支援活動と、世界各地での災害支援活動を紹介する。

一般財団法人全国緊急災害時動物救援本部 5-37

せんだいメディアテーク 5 階

緊急災害時におけるペットの救護

- ・緊急災害時におけるペットの救護体制の紹介
- ・被害を軽減するために飼い主が心がけるべき予防対策の紹介
- ・環境省や地方自治体におけるペットの救護に関する取組実績の紹介
- ・一般財団法人全国緊急災害時動物救援本部およびその活動実績の紹介

生団連(国民生活産業・消費者団体連合会) 5-39

せんだいメディアテーク 5 階

生活産業と消費者団体の防災取組紹介 ～「生活者視点」で今日からはじめる防災～

東日本大震災の惨禍を繰り返さないために、生命・生活の継続こそ重要だと思われる。本展示では防災に携わる方を対象に「生活者視点」での備えについての学びや気づき、考えるきっかけを提供したい。

- ・生活に密着した生団連の会員企業・団体の防災の取り組みの中から、東日本大震災以後の代表的・先進的な事例をまとめた「大震災への備え事例集」を配布
- ・生活者、利用者の視点に立ったさまざまな工夫を展示で紹介

逃げ地図プロジェクトチーム 5-40

せんだいメディアテーク 5 階

津波からの避難経路・時間を描く「逃げ地図」の作成を通したリスクコミュニケーションの活性化

逃げ地図は、安全な避難場所までの避難経路と時間を色塗りし、避難に関するリスクや対策による効果を可視化した地図である。逃げ地図作成ワークショップは、中学生らの参加を通して地域におけるリスクコミュニケーションを活性化し、地域に即した防災教育や地区防災計画策定の促進効果が期待できる。この展示では、陸前高田市・鎌倉市・下田市等で作成された逃げ地図とその作成方法などを紹介する。

一般社団法人関西学生発イノベーション創出協議会 5-41

せんだいメディアテーク 5 階

放射性セシウムから大切な人を守る! (抗セシウム加工繊維によるワールドプロテクションプロジェクト)

空気中にある放射性セシウムが衣服への吸着を軽減させることを目的とした《世界初の抗セシウム加工(A-Bleach®)》の加工過程や加工製品の展示。抗セシウム加工の繊維への有効性の説明。放射性セシウムという目に見えない恐怖から少しでも母と子、そして若者を守りたいという思いで立ち上げたワールドプロテクションプロジェクトの活動報告。

真如苑救援ボランティアSeRV 5-42

せんだいメディアテーク 5階

**災害時における市民連携の力
～真如苑救援ボランティア SeRV の活動を通して～**

仏教教団を母体とする真如苑救援ボランティアSeRVは結成以来、さまざまな組織と連携し、被災者に寄り添う支援に取り組んできた。SeRVの拠点である真如苑の各施設では、非常食等備蓄し、一時避難者の受け入れ、ボランティアセンターとして施設を活用するべく、自治体等と災害協定を結んでいる。以上より、諸団体との連携内容を紹介し、災害時における市民連携の力の有効性を訴える。

(公財)世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会 5-43

せんだいメディアテーク 5階

WCRP 日本委員会～東日本大震災における諸宗教の連帯の取り組み～

WCRPは東日本大震災において支援活動を実施してきた。支援の方針として①失われたいのちへの追悼と鎮魂、②今を生きるいのちへの連帯、③これからのいのちへの責任を掲げ、「いのち」を大事にする支援を展開している。WCRPは様々な異なる宗教が宗教宗派を超え、連帯して支援活動を展開している。また90カ国の諸宗教ネットワークと連携している。展示ではこうしたWCRPの活動が紹介される。

公益社団法人国土緑化推進機構 5-45

せんだいメディアテーク 5階

防災の観点から考える海岸林再生

①海岸防災林の風害・塩害防止等、多様な機能②海岸防災林の再生に当たって、関係行政機関、地域住民はもちろん、全国の企業・NPO等民間団体が相互に協力し合いさまざまな活動③海岸防災林と地域の人々の暮らしの関わり等を紹介して多くの方の防災への意識を高めるとともに、海岸防災林の重要性の理解を深める支援の輪を広げる。

株式会社シーマコンサルタント 5-46

せんだいメディアテーク 5階

トース土工法を用いた防災対策

水害(雨水流出抑制)、地表面の温度上昇抑制について、どのようにしてトース土工法を用いて対応するか、パネル、模型、サンプルなどを用い、来場者に解りやすく展示する。

一般社団法人名取復興支援協会 5-47

せんだいメディアテーク 5階

災害拠点用オフグリッドトレーラーハウス

被災地の早期復興や被災者支援のために機動性を有したトレーラーハウスを活用する。この移動型拠点にはエネルギー自立化および広域ネットワーク機能を組み込みRVパーク構想への導入を図り、有効性を検証する。機能にはニーズに対応したカスタマイズ性と長期安定動作を可能とする自律分散型システムを導入。またネットワーク機能として被災地周辺への情報配信を可能とする無線ネットワーク網を導入する。

一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会 5-48

せんだいメディアテーク 5階

住まいの耐震化と復興支援

住宅の耐震化の重要性を耐震診断電動模型、パネル、画像等にて分かりやすく説明します。また、東日本大震災後に地元の多数の業者が協力して迅速に建設した被災者向け仮設住宅をご紹介します。震災時に倒壊した住宅の事例写真、耐震化された住宅とそうでない住宅の地震時における揺れの違いをご覧いただけます。地震による住宅の倒壊メカニズムと倒壊防止策および国、地方自治体の取り組みを説明します。

<p>公益財団法人仙台市民文化事業団 5-49</p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>仙台市民文化事業団の取り組み</p> <p>東日本大震災からの復興において、文化芸術は被災者の「心の復興」に大きな役割を果たし、今まで以上に地域コミュニティの再生をはじめ、地域が抱える課題に関与し、地域を支える大きな力として認識され始めている。そこで、被災地の文化芸術活動団体などが実施しているさまざまな取り組み、文化芸術が社会に寄与する具体的な事例等を紹介し、被災地における文化芸術による復興を発信する。</p>	<p>仙台市(環境都市推進課) 5-50</p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>せんだい E-Action プレゼンツCONTEST 「取材記者はキミだ!」 & 「CM監督はキミだ!」</p> <p>防災環境都市実現のため未来を担う若者から省エネ・創エネ・蓄エネの3E実践を啓発する「せんだいE-Action」事業で開催の「新聞記事とCMシナリオ」制作コンテスト【取材記者はキミだ!】小中学生から3E啓発新聞の記事を募集【CM監督はキミだ!】3E啓発CMのシナリオを募集。優勝者が監督となりCM制作を体験。出演は在仙のアイドルグループ「ドロシーリトルハッピー」。</p>
<p>特定非営利活動法人HOME-FOR-ALL、仙台市(宮城野区まちづくり推進課) 5-51</p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>「みんなの家」展</p> <p>「みんなの家」は、東日本大震災後、建築家伊東豊雄氏らが呼び掛け、熊本県の協力により仙台市宮城野区に建設され、その後被災した各地に広がった。陸前高田「みんなの家」は第13回ベネチア・ビエンナーレ国際建築展の日本館に設計プロセスが展示され、金獅子賞を受賞。仙台市宮城野区の「みんなの家」が建設されるまでの過程と、建築家の想いや各地の「みんなの家」を紹介する。</p>	<p>仙台市(交流政策課) 5-52</p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>「東日本大震災に対する世界から支援」パネル展</p> <p>東日本大震災に対して、国際姉妹・友好都市等を含む世界中から寄せられた多岐に渡る温かい支援について、パネル展示を通して紹介する。</p>
<p>公益財団法人仙台国際交流協会 5-53</p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>災害時外国人支援～仙台市災害多言語支援センター活動報告と仙台国際交流協会の防災事業紹介～</p> <p>東日本大震災時の「仙台市災害多言語支援センター」の取り組みを報告するとともに、震災後に仙台国際交流協会が実施する防災事業について展示パネルと映像で紹介する。</p>	<p>National Emergency Management Agency (NEMA) 5-55</p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>National Emergency Management Agency (NEMA), Nigeria</p> <p>NEMA has gradually transformed from a relief agency into a functional emergency management outfit and a reference point in the West African sub-region. Responsible for the coordination of the activities of all institutions responsible for disaster management in Nigeria, it has over the years formulated policies, plans and programmes to enhance the complete cycle of disaster management, DRR/CCA and gender mainstreaming at all levels. As the national focal point for HFA, it intends, through the exhibition to showcase the modest achievements recorded by the agency in the areas of disaster and emergency management, disaster response, early warning, citizen engagement towards reducing vulnerabilities and building resilience with a view to sharing experience and promoting cooperation and collaboration with diverse actors in DRR.</p>

Ministry of Civil Affairs of China 5-57

せんだいメディアテーク

Integrated Risk Governance and Comprehensive Disaster Risk Reduction

The exhibition presents and showcases China's experience and practice in comprehensive DRR, recent research progress generated from Integrated Risk Governance Project communities.

National Emergency Crisis and Disasters Management Authority 5-58 C-04

せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館 B1 展示室

United Arab Emirates

Showing the UAE experience in the field of disaster risk reduction and disaster relief efforts.

文部科学省 5-59

せんだいメディアテーク 5 階

学校施設の耐震化と防災機能強化

これまでも学校施設の耐震化については、全国で積極的な取組がなされてきたが、東日本大震災以降、学校施設の耐震化を前倒して実施する地方公共団体等が出てくるなど、被災地にとどまらない全国的な耐震化の気運が高まってきている。また、構造体の耐震化だけでなく、天井材や外装材などの非構造部材の耐震対策や防災機能強化の取り組みも重要。

独立行政法人国立文化財機構、文化庁、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、文化財保存修復研究国際センター(ICCROM) 5-60

せんだいメディアテーク 5 階

「文化遺産と災害に強い地域社会」

ビデオ「文化遺産と災害に強い地域社会」を上映する。

文部科学省 5-61

せんだいメディアテーク 5 階

文部科学省、教育委員会等による学校防災関係資料・教材等の展示

学校防災に関して文部科学省や自治体等が作成している資料・教材等を展示紹介する。特に、各自治体においても文部科学省が作成・配布している資料・教材などを基にして地域の実情に応じた資料・教材が作成されており、各地域からの先進的な取り組みも展示紹介する。

国立国会図書館 5-62

せんだいメディアテーク 5 階

国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)

国立国会図書館では、さまざまな機関と連携・協力して東日本大震災に関する記録の収集・保存の取り組みを実施しており、関連する音声・動画、写真、ウェブ情報等を包括的に検索できるポータルサイト「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称:ひなぎく)」を公開している。本展示では、ひなぎくのデモを行い、ひなぎくの活用を呼び掛けて行く。

内閣府	5-63
せんだいメディアテーク 5 階	
レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して ～日本の防災教育の取組～	
本ブースでは、我が国で取組まれている防災教育の優れた事例や、そこから得られたノウハウをまとめた「地域における防災教育の実践に関する手引き」などについて紹介します。	

農林水産省東北農政局、農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所、宮城県、仙台市、宮城県土地改良事業団体連合会	5-64 C-13
せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館 B1 展示室	
東日本大震災からの復旧・復興と震災を踏まえた国土強靱化に資する農業・農村の防災・減災対策	
東日本大震災からの農業・農村の復旧・復興状況と大規模な自然災害が発生したとしても人命の保護、社会の重要機能の維持、被害の最小化、迅速な復旧・復興が図られるよう国土強靱化を推進する上での今後の課題、新たな技術の研究開発状況について映像・写真や図面による説明パネルを展示。	

農林水産省林野庁治山課	5-65
せんだいメディアテーク 5 階	
海岸防災林の再生に向けた取組状況	
東日本大震災の津波において海岸防災林が発揮した効果および被災状況、これらを踏まえた海岸防災林再生の考え方、各地における再生の取組事例等についてポスター展示を実施。	

環境省自然環境局総務課動物愛護管理室	5-66
せんだいメディアテーク 5 階	
災害時にペットを連れて避難するためのガイドラインを作成・配布し、そのための準備や心構えの普及を図る。	
東日本大震災では人と共に多くのペットが被災し、多数のペットが避難できずに取り残された。この事はペットの飼い主に精神的な苦痛を与えるとともに、ペットの救出やその後の飼い主への返還等で多大な労力と費用を要した。これまでの災害時の避難経験から、災害の際にはペットが飼い主と共に避難すべきであることが示唆されたために、災害時にはペットと同行避難することを推奨して普及を図っている。	

復興庁	5-67
せんだいメディアテーク 5 階	
東日本大震災からの復興の現状と取組	
東日本大震災から4年。「復興は道半ば」ですが、これまでの復興の歩みの中で、「新しい東北」を創造させるさまざまな取組が生まれている。この展示を通じ、被災地が再生する姿と東北の力強さを伝える。復興・まちづくりに取り組む日本、世界各地で皆様の活動に活かしていただくための日本の取り組みを紹介する。	

Ministry of Foreign Affairs and Trade	5-68
せんだいメディアテーク 5 階	
New Zealand: Partnerships and collaboration	
Showcase examples of New Zealand's domestic and international disaster risk reduction interests and commitments. The booth will demonstrate the importance of working together, being connected and partnerships.	

U.S. Agency for International Development and U.S. National Platform 5-69

せんだいメディアテーク 5 階

**アメリカ合衆国 USAID、SDR—米国
国家プラットフォームおよび米国ベース・
パートナー**

U.S. government agencies and U.S. based partners including NGOs, private sector and others will illustrate the DRR activities, science and technology, tools and other measures to reduce impact of disasters. Examples include hazard early warning systems, preparedness activities, communication and dissemination technologies, experiences and lessons learned in implementing DRR in the U.S. and abroad.

Secretaria de Gestion de Riesgos 5-70
C-14

せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館 B1 展示室

Ecuador: Basic references for risk management

An essential part of the mission of the Secretariat of Risk Management (SGR) is to generate policies, strategies, and norms to promote the capacities to prevent and mitigate risks in the National Decentralized System, as well as to recover and rebuild the social, economic, and environmental conditions affected by emergencies or disasters.

Australian Government 5-71

せんだいメディアテーク 5 階

災害に強いオーストラリア

The Australia Booth will showcase Australia's collaborative approach in building disaster resilient communities both domestically and regionally. This includes Australia's National Strategy for Disaster Resilience, Australia's whole-of-nation resilience based approach to disaster management, as well as Australia's aid program to support partner countries in their disaster risk reduction efforts.

Dutch Ministry of Foreign Affairs and Dutch Ministry of Infrastructure and Environment 5-72

せんだいメディアテーク 5 階

Preventive action for water related Disaster Risk Reduction

Besides trying to correct and reduce existing disaster risk (so called corrective disaster risk management), it is as important to seek to avoid /prevent the development of risk that may develop in the future (called prospective disaster risk management). Investing in prevention and addressing underlying risk factors is more cost-effective than response and recovery, and contributes to saving lives and protecting assets. The adoption of risk informed growth and development measures is essential to reduce hazards, exposure and vulnerability. In high-risk regions, such as low-lying delta's and delta cities in particular, weak spots can be assessed through risk-based monitoring and modelling, and the means to make them resilient can be developed together with the local communities on the basis of reflection, cross-sectoral approaches, and cost-benefit analyses, and combined with local priorities. Measures and costs can be spread over a relatively long period and thus become more viable. This can be done through the incorporation of risk control aspects in future development and project planning measures.

Permanent Committee For Emergency (General Directorate of Civil Defense) 5-73

せんだいメディアテーク 5 階

**緊急事態に向けた常設委員会
Darb Alaman (Safety Trail)**

The Committee coordinates with General Directorate of Civil Defense, to carry out all necessary and urgent tasks to protect people and properties from risks. Darb Alaman (Safety Trail) Program based on training and education, to spread the knowledge of safety to prepare the public to be able to train the rest of the community members.

French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy 5-74
C-11

せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館 B1 展示室

フランス

As France decided to gather several representative DRR stakeholders, the French exhibition will put forward actions undertaken by all the French actors involved in risk management (public, private, NGOs, etc.). It is expected that several topics will be addressed every half day such as cultural resilience, risk awareness, networks vulnerability, floods, spatial planning, etc.

Comprehensive Disaster Management Programme (CDMP II) and Department of Disaster Management (DDM), Ministry of Disaster Management and Relief (MoDMR), Government of Bangladesh 5-75

せんだいメディアテーク 5階

防災とレジリエントな地域社会および国家の構築に向けた方法：バングラデシュの場合

Bangladesh demonstrated a comprehensive approach to reducing risk of disaster and climate change that shifted paradigm from relief to risk reduction and moving towards building resilient nations. The country created enormous success and generated number of lessons on DRR which impacts in reducing vulnerability and poverty. The success will be showcasing through exhibition booth for greater sharing among the wider communities of DRR.

Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority) 5-76

せんだいメディアテーク 5階

地域レベルでのレジリエンスの構築

Efforts to build resilience at the lowest level of the society have been initiated in Indonesia since mid-1990s. It is realized that the recurrent disaster events happened in Indonesia have mostly impacted the poor and vulnerable people at the community. The exhibition will showcase various community resilience building initiatives developed in Indonesia, both by the government and non-government actors.

Office of Civil Defense of the Republic of the Philippines 5-78

せんだいメディアテーク 5階

NDRRMC-Philippines: Why DRRM?

The Philippines have been at the forefront of DRRM globally. It enables mechanisms on DRRM and have been shifting gears in DRR in recent years. RA 10121 signals the big changes in the way we do things on DRR.

Ministry of Foreign Affairs of Thailand and Ministry of Interior of Thailand 5-79

せんだいメディアテーク 5階

Building Disaster Resilience in Thailand

The increasing frequency of natural hazards has the most adverse effects on local communities. Thailand has witnessed time and again over the past ten years the impacts of disasters such as 2004 Tsunami and 2011 devastating Floods. Risk resilient capacity of the community is one of the key factors to a speedy recovery afterwards. Thailand adopts the Community-based Disaster Risk Management approach and embraces His Majesty's Sufficiency Economy Philosophy (SEP) as a fundamental concept of enhancing community resilience. SEP provides a guide to appropriate ways of living and behaving. In the context of always-changing world, The philosophy aims at preparedness of the community for the disasters and also leads to stable and sustainable development. Thailand's booth would display our success in setting up a risk resilient community model and taken measures in early warning system guided by SEP. Coherent inputs for post-2015 development frameworks including SDGs, HFA2, and climate change arrangements.

The Governments of Norway and Switzerland in their capacity as the Chairmanship of the Nansen Initiative. In partnership with the governments of Costa Rica, Philippines, Kiribati, Cook Islands, the Norwegian Refugee Council, and the Intergovernmental Authority on Development (IGAD) 5-81

せんだいメディアテーク 5階

防災に関するポスト 2015 枠組に避難民問題を組み込む

This exhibition booth will showcase the materials that have been developed through the Nansen Initiative's Regional Consultations held in 2013 and 2014 in the Pacific, Central America, Horn of Africa, South-East Asia and South Asia that explored the protection and assistance needs of people displaced internally and across international borders in the context of disasters.

AFAD, Disaster and Emergency Management Presidency 5-82 C-15

せんだいメディアテーク 5階、仙台市民会館 B1 展示室

TURKEY

Turkey exhibition booths will represent DRR studies which have been performed by different official institutions in Turkey. In the booths there will be various documents that describes relevant DRR activities, brochures and ongoing projects introductions.

EMERCOM of Russia 5-83

せんだいメディアテーク 5階

EMERCOM of Russia

Booth with information about search and rescue forces and means, Education institutes of EMERCOM of Russia, training of international experts, DRR efforts and others.

SEGOB-CNPC, Mexico 5-84

せんだいメディアテーク 5階

Mexico: Evolution from reaction to prevention

A history of civil protection in Mexico Glance and what actions have been taken to comply with HFA. Risk reduction over time in Mexico with emphasis on the celebration of the 30th anniversary of SINAPROC.

公益財団法人日本財団 6-001

せんだいメディアテーク 6階

スペシャルニーズに対応した東日本大震災復興・防災の取り組みと障害者インクルーシブ防災

1)東日本大震災において日本財団が取組んできた、特にスペシャルニーズに対応した復興支援、およびその教訓を踏まえ次の災害に備えるための防災の取り組みに関する報告書等の各種資料の展示。
2)障害者インクルーシブな防災に関する国内外での啓発活動に関する各種資料・映像の展示。

一般社団法人Earth Friendly Circulation 6-002

せんだいメディアテーク 6階

備蓄災害用トイレの無償提供による被災地などのトイレ改善事業

当社は、(株)エクセルシアの製造する高機能性トイレ処理剤を活用した社会貢献事業を行う。本製品は、日本の自治体、大手企業に採用され5年間の期限で備蓄されている。採用企業は、備蓄品の更新時に廃棄料を払って廃棄をする。当社は、企業が廃棄をする既存備蓄品の廃棄料相当分の協賛金を送料に充当し、レスキューチームやトイレインフラの脆弱な国内山岳地域、途上国に無償で提供する事業を構築する。

国立障害者リハビリテーションセンター研究所 6-003

せんだいメディアテーク 6階

**障害者の災害対策ワークショップ
～はじめの一步～**

国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発室では、障害者が災害対策への基本的な考え方を短時間で簡便に得るためのゲームキットの開発を目的として、当事者参加型のワークショップを開催してきた。参加者が自身の備えを考えるプロセスを分析・整理し、カードゲーム形式で再現することを目指している。これにより、障害者が防災に向けての「はじめの一步」を踏み出すことを支援したい。

厚生労働科学研究「障害者の防災対策とまちづくりに関する研究」班 6-004

せんだいメディアテーク 6階

障害者の防災対策とまちづくりに関する研究

災害時に一般住民よりも多くの影響を受ける障害者の主体的な防災対策と地域との連携を目的に行った調査結果、防災訓練への参加支援方法、アクセシブルな防災教材を紹介する。東日本大震災被災地(宮城県、岩手県)での調査では、被害とともにポストトラウマティックグロースを見出した。

国際協同組合年記念協同組合全国協議会 6-005
C-17

せんだいメディアテーク 6 階、仙台市民会館 B1 展示室

協同組合が果たす東日本大震災からの復旧・復興への役割

支援物資の提供、炊き出し、トラックでの移動販売、医師・看護師の派遣、小中高校生への学習支援、中小企業の復興支援等、相互扶助の精神に基づき、地域に根ざした活動を行う多種多様な協同組合が、被災地の復旧・復興活動を通じて果たしてきた役割をご紹介します。当協議会は、2012年の国連の国際協同組合年を記念して設立され、国内の協同組合系全国機関24団体が加盟しています。

国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会 6-006

せんだいメディアテーク 6 階

アジア・オセアニア地域の自然災害と協同組合保険団体の役割

アジア・オセアニア地域は、地震や台風等多発する地域であり、日本を含む各国の協同組合保険団体が、被災者への保険金のお支払いや、復旧・復興に向けた支援活動を通じて、被災地においてどのような役割を果たしているのかをご紹介します。当協会は、国連の経済社会理事会の諮問機関である国際協同組合同盟(ICA)において、保険を専門に取扱う国際協同組合保険連合(ICMIF)の地域協会です。

日本労働組合総連合会 6-007

せんだいメディアテーク 6 階

自然災害に立ちむかおう！労働組合の“絆”

東日本大震災の発生によって、世界における自然災害時のボランティア活動に対する考え方が大きく変わった。連合は、東日本大震災後、のべ3万5千人のボランティアを派遣し復旧活動にあたった。また、その後発生した山陰や近畿での豪雨災害、伊豆大島の土石流被害などにもボランティアを派遣した。こうした活動をまとめたパネル展を開催し、労働組合の取り組みを紹介したい。

全労済 6-008

せんだいメディアテーク 6 階

全労済における防災・減災の取り組み

全労済は、内閣府推進の「ぼうさいカフェ」を東日本大震災以降積極的に実施している。自然災害や地震は、誰でも少しの工夫で自分の身を守り、被災を小さくできるもの。その方法について、展示パネルを通じて披露する。また、「災害前に備える」「災害時に守る」「被災後の生活再建を確実に」の3つの視点で作成した「防災ハンドブック」の配布を行う。

東北六県商工会議所連合会 6-010

せんだいメディアテーク 6 階

**商工会議所 514 の絆
(遊休機械無償マッチング支援プロジェクト)**

日本商工会議所・東北六県商工会議所連合会(事務局: 仙台商工会議所)では、全国各地の商工会議所などの支援、協力のもと、東日本大震災で被災し全てを失った事業者の早期復旧を支援するため、全国各地の事業者から遊休機械等を無償でご提供いただき、被災事業者へお届けしてきた。当プロジェクトの概要をパネル展示。

東京海上日動火災保険株式会社 6-011

せんだいメディアテーク 6 階

**東京海上日動の防災・減災への取り組み
および東日本大震災における災害復旧専門会社ベルフォアの活動実績**

東日本大震災の教訓を踏まえて、2012年から東京海上日動がグループ社員・代理店さんのボランティアにより実施している、小学生向けの出前授業「ぼうさい授業～地震・津波編～」に関する展示を行う。また、東日本大震災で東京海上グループと連携し多くの被災企業の早期復旧を支援してきた、世界最大の災害復旧専門会社であるベルフォアの災害早期復旧の実績と復旧技術について紹介する。

ワールド・ビジョン・インターナショナル 6-013

せんだいメディアテーク 6 階

国際 NGO ワールド・ビジョン

ワールド・ビジョンによる「子どもを守るための防災支援」についてご紹介します。東日本大震災緊急復興支援におけるチャイルド・フレンドリー・スペースの運営、学校の防災機能の強化、子ども参画によるまちづくり等をはじめ、世界各国での様々な経験や学びについて展示します。

Save the Children on behalf of Children in a Changing Climate Coalition 6-014

せんだいメディアテーク 6 階

気候変動の時代を生きる子どもたち

Children in a Changing Climate is a coalition of leading child-focused research, development and humanitarian organizations each with a commitment to share knowledge, coordinate activities and work with children as agents of change.

UNESCO 6-015

せんだいメディアテーク 6 階

Global Alliance for DRR and Resilience in the Education Sector (GAD3RES)

Following the World Conference on Disaster Risk Reduction, in late 2005, a cluster was established to promote knowledge and education for disaster risk reduction. The objectives of the cluster were to strengthen networking, create new partnerships, identify gaps/sharing of members' priorities, identify focus areas and collectively advance the achievement of the Hyogo Framework goals through knowledge and education. In 2006, the Cluster was formalized into the Thematic Platform on Knowledge and Education (TPKE), which was recognized as an UNISDR Thematic Platform and is now called the Global Alliance for Disaster Risk Reduction and Resilience in the Education Sector (GAD3RES) composed of UNESCO, UNICEF, UNISDR, GFDRR, Save the Children, Plan International, World Vision and IFRC. And have made significant contributions to the conceptual development of DRR education and knowledge, in particular the development of a strategic framework and guiding tools to support Governments as well as Education and disaster risk reduction practitioners in integrating disaster risk reduction as part of school curricula and develop educational safety initiatives at the national and local levels.

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 6-016

せんだいメディアテーク 6 階

東日本大震災をはじめとする世界各地での防災に関する子ども支援活動の紹介

東日本大震災をはじめ世界中で実施している、子どもの権利の視点にたった、防災教育教材・カリキュラムの開発、地域での子どもを中心とした防災教育や防災における子ども参加の促進等の経験共有・発信。

Gender and Disaster Network (GDN) 6-017

せんだいメディアテーク 6 階

ジェンダーと災害ネットワーク (GDN)

Doing Gender and Disaster! There is widespread acceptance that gender must be included in Disaster Risk Reduction (DRR) but how do you do it? The booth will offer examples of practical measures and visitors will be asked to contribute ideas and examples from their national, local and organizational contexts.

International Planned Parenthood Federation 6-018

せんだいメディアテーク 6 階

SPRINT イニシアチブ—人道的危機における性と生殖に関する健康

SPRINT is a global initiative to advocate for appropriate policy environment and strengthen country capacity for effective reproductive health services during crisis in coordination with all stakeholders. Approximately 70-80% of all crisis affected populations are women, children and youth who need and have rights to reproductive health services.

公益財団法人日本財団、民間防災および被災地支援ネットワーク(CVN) **6-019**

せんだいメディアテーク 6階

民間連携で進める今後の防災・復興支援活動（日本モデル）のあり方～東日本大震災での取り組みと学びから～

東日本大震災時、企業が瞬時に継続的に、多様な支援活動を展開したことのインパクトは大きく、その背景にはNPOなど非営利セクターとの連携があった。有事のみならず、平時からのこうした民間連携がもたらす可能性とは。本展示では、高齢化する先進国において、行政や住民だけではなく民間同士の連携を先取りする事例として民間防災ネットワーク活動を紹介し、今後の展望を提起する。

東レ株式会社 **6-020**

せんだいメディアテーク 6階

災害対策用小型造水機を活用したフィリピンでの災害地支援

緊急災害時の飲料水確保に応える災害対策用小型造水機を寄贈することで、フィリピンの被災地に貢献した事例の紹介。

パナソニック株式会社エコソリューションズ社&パナソニックシステムネットワークス株式会社 **6-021 C-02**

せんだいメディアテーク 6階、仙台市民会館 B1 展示室

海外での防災対策事業支援と東北での新しい防災システム事例報告

① インドネシアでの防災訓練支援紹介
② 東北震災後採用された独立電源型津波監視システム
③ 防災対策に繋がる新しい照明システム

エジソンハードウェア株式会社 **6-022**

せんだいメディアテーク 6階

多言語拡声装置による救命誘導

2011年の東北大震災の時、多くの方々が犠牲になった。さらに多くの外国人の方々も苦い経験をされた。災害の時、日本では誘導・案内・呼び掛けのほとんどが日本語のみである。国際社会、日本なると外国人に優しくないだろう。この多言語拡声装置が限定された施設だけではなく、広く社会にその必要を知っていたことが、日本の利益につながると考える。

一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 (JASFA) **6-023**

せんだいメディアテーク 6階

震災を経て強いまちづくりに挑む「産学公民」活動事例

私たちのJASFAは、産学連携団体として活動してきた「防災」と「減災」に関するプロジェクトを展示する。1. 津波被災地での就労支援活動を可能にした自治体との連携。2. 中小企業だからできた防災視点の技術研究とステークホルダー。3. 防災・減災に関するノウハウを携えての海外提携。4. 災害に強く、地域特性を活かすまちづくりへの提言。…ほか

三菱電機株式会社 **6-024**

せんだいメディアテーク 6階

ICT・衛星通信技術を活用した防災減災ソリューション

災害発生時に被災地上空を飛行し、地上の被災状況を映像で把握することのできるヘリコプター衛星通信システム、Xバンドの電波を用いて降雨量を250mメッシュで把握することができる雨量レーダーシステム、などを中心に、弊社の有するICT・衛星通信技術を活かした「防災」「減災」に役立つソリューションを紹介する。

株式会社ウェザーニューズ 6-025

せんだいメディアテーク 6 階

コミュニティとインターネットによる減災の未来

ウェザーニューズが自治体や大学などを行っているインターネットを用いた情報共有による減災の取り組みを紹介する。

V-Lowマルチメディア放送自治体連絡会 6-026

せんだいメディアテーク 6 階

**防災と安全のための放送
～VLow マルチメディア放送～**

2015年から始まるVLowマルチメディア放送を用いた防災安全情報の配信について、送信システムから受信機まで網羅的に紹介する。特にエリアコードやグループコードを用いた受信機の自動起動など、きめ細やかな情報配信のデモを行う。また、WiFiマルチキャストを用いたスマートフォンへの配信、デジタルサイネージでの利用など、日本方式の柔軟性や拡張性をご覧いただける。

株式会社資生堂 6-027

せんだいメディアテーク 6 階

「女性目線」の支援活動と「化粧のチカラ」

化粧品会社として、社員として何が出来るかを考え支援活動を続けています。女性目線からの支援活動や災害時に役に立つ美容情報とお手入れ方法、商品を紹介しします。

防災世界会議ふくしまCSO連合 6-028

せんだいメディアテーク 6 階

**防災世界会議ふくしま CSO 連合
～福島原子力災害の被災者支援・復興支援を行う現地の市民活動の情報を伝える**

原発事故から4年、福島は地震・津波・原発事故という複合災害を経験し、現在も12万人以上が避難を続けている。今回の防災世界会議のパブリック・フォーラムには福島県内で被災者支援に関わった現地市民組織ネットワーク団体等が「防災世界会議ふくしまCSO連合」として福島の教訓を伝えるために参加している。福島県内の被災者支援・復興支援に関わる市民活動と会期中の関連イベントの情報を提供する。

2015防災世界会議日本CSOネットワーク (JCC2015) 6-029

せんだいメディアテーク 6 階

**日本のCSO 約 100 団体のネットワーク
「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015)」 インフォメーションブース**

JCC2015は、第3回国連防災世界会議NGOメジャープグループの公式開催パートナーとして、日本のCSO約100団体が集まるネットワーク。ブースでは、会議に参加する国内外のCSOの動きを紹介するとともに、会議期間中に開催する「市民防災世界会議」や多目的テント「ピープルズ・パビリオン」、CSO向け沿岸部視察ツアーなどの情報を紹介する。

Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction (GNDR) 6-030

せんだいメディアテーク 6 階

地球市民社会の防災ネットワーク

The Global Network for Disaster Reduction (GNDR) is a major international civil society network of over 500 organisations whose "Views From the Frontline" programme, conducted to date with over 85,000 local level respondents, informs effective translation of DRR policy into implementation. GNDR's vision for effective implementation of HFA2 and other related frameworks will be presented.

UPS Foundation 6-031

せんだいメディアテーク 6 階

UPS supporting Resilient Communities through Private Public Partnership

The UPS booth will feature the UPS Foundations two flagship projects in Disaster Risk Reduction – Salam Kobi in Turkey and Resilient America in the US. In 2013, the UPS Foundation formed a collaborative private public partnership in Turkey which included our UPS employees, the US Chamber of Commerce Foundation for Corporate Citizenship, the World Economic Forum and the Corporate Social Responsibility Association of Turkey and AFAD. Salam Kobi is a platform that would assist small and medium size businesses by providing awareness campaigns, communication on disasters, provide access to disaster preparedness training and offer an online disaster resilience toolkit. UPS continues to lead the Salam Kobi initiative and is involved in identifying new resilience concepts and making them available to the online portal. Resilient America was established following a report by the National Response Center that highlighted the need for more preparedness in communities throughout the U.S. in case of a disaster or extreme event. The UPS Foundation President Eduardo Martinez is co-chairing the three-year initiative, which is a collaborative roundtable aimed at convening thought leaders and creating a community-based platform for educating and convening activities to help vulnerable communities better prepare in advance of disasters. This program is a joint effort of the National Academy of Sciences, FEMA, U.S. Department of Homeland Security, academia and community based non-profits and the private sector. The booth will have a backdrop of UPS Supporting Resilient Communities and a couple of rollups on the two programs. We will also have a stand with additional pamphlets and collateral on the programs.

RMS 6-032

せんだいメディアテーク 6 階

25 years as the technical leaders in worldwide catastrophe loss modeling

RMS integrates the relevant science, data, engineering knowledge, and actual loss experience in the aftermath of a catastrophe, to provide an unbiased and consistent measure of risk. Catastrophe models are harnessed by insurance and financial markets as well as policymakers to make informed risk management and mitigation decisions, including for disaster risk reduction.

United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) 6-033

せんだいメディアテーク 6 階

RISE - Disaster Risk-Sensitive Investments

The RISE Initiative is based on the results of the Global Assessment Report for Disaster Risk Reduction 2013 and part of the United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) work plan. The Initiative has engaged with organizations from the public and private sectors to ensure the inclusion of disaster risk into investments. To achieve this objective, 8 ways of improvements have been identified from education of next generations of leaders to re-insurance and through DRM strategies, risk metrics, standard, and principles for responsible investments. In order to keep it concrete, each activity has been structured around 3 activities and 3 outcomes or deliverables, all relevant in various geographic and economic contexts and easily measurable. Companies like PwC, AECOM, The Economist Intelligence Unit or Willis, as well as public entities like Florida International University are in charge of leading one of these activities each. On this basis of collaboration, RISE has identified several countries, cities and industry sectors to address in priority in 2014 and 2015. The progresses and results of this first step of work will be presented during the Third UN WCDRR. As a global Initiative, RISE is continuing to look for new stakeholders and contributors with the aim to embrace efficiently the several ways of improvement identified in GAR13 and which appear critically important in the long term effort for disaster risk reduction. Companies like PwC, AECOM, The Economist Intelligence Unit or Willis, as well as public entities like Florida International University are in charge of leading one of these activities each. On this basis, RISE has identified several countries, cities and industry sectors to address in priority in 2014 and 2015. The progresses and first results of this first step of work will be presented during the Third UN WCDRR.

日本防災プラットフォーム 6-034 C-03

せんだいメディアテーク 6 階、仙台市民会館 B1 展示室

日本防災プラットフォーム

日本防災プラットフォーム (JBP) は、日本政府と密接な協力の下、具体的な防災ソリューションを紹介する。展示ではパネルや実物、映像などにより①民間企業が防災・復興において果たす役割と機能、②災害のフェーズに合わせマッピングした民間企業が保有するソリューションとその適用事例、③産官学の連携スキームの提案、を諸外国の方々に紹介する。

一般財団法人日本気象協会 6-035

せんだいメディアテーク 6 階

微気圧観測システムを利用した防災情報改善のための取り組み ～東日本大震災における津波解析事例～

微気圧観測システムによる津波情報改善のための取り組みを紹介する。東日本大震災時、津波により微気圧変動が観測された。そのシグナルは波源情報を保有し、津波より早く音速で伝達することが分かった。現在の津波予測は震源と地震規模から推定されており、微気圧計観測網を構築できれば津波検知の改善につながる。併せて微気圧観測の自然災害監視(火山噴火・雪崩・雷等)への有用性も紹介する。

インフォメーションシステムズ株式会社 6-036

せんだいメディアテーク 6 階

災害リスクから人命・財産経済活動を守る (短期地震予知)

災害リスクの軽減には、早期警戒システムの開発と効果的な運用が必要となる。それには、できる限り短期の地震予知が望まれる。電磁気による短期地震予測情報の現状と、2週間前までの地震予測情報をいかにして実現し、配信していくかを分かりやすく、実際のモニタ画面やグラフ展示にて紹介する。

Dr. Eddie Bernard、東邦マーカントイル株式会社

6-037

せんだいメディアテーク 6 階

海底津波観測システムとリアルタイム津波浸水予測技術

2004年スマトラ沖巨大津波以降、近年の津波で得られた新しいデータや問題点から、津波災害に備えるための津波技術の開発と改良が進んだ。一つは深海での津波検知（NOAAのDARTシステム）、もう一つはリアルタイム津波浸水予測である。本ブースでは最新のDARTシステムと2011年東日本大震災の津波データを用いた津波浸水予測システムを紹介する。

古河電池株式会社

6-038

せんだいメディアテーク 6 階

災害時の移動電源供給機器

東日本大震災の被災地に立地する企業である古河電池(株)は、震災時に得た「何が本当に必要だったのか?」の経験を生かし、避難所などに設置して簡単に多数の機器へ電力を供給できる電源を開発しました。

1. 大容量非常用マグネシウム空気電池 (実物展示)
2. 車載式移動電源 (資料展示)

TOA株式会社

6-039

せんだいメディアテーク 6 階

音による災害情報伝達手段の多様化

屋外への災害情報伝達スピーカーの高度化(広域拡声スピーカー)と、公共・学校施設など屋内にいる人々に対し、ICTと館内放送設備を活用した災害情報伝達システムの概要、有効性、導入事例を紹介する。

日本信号株式会社

6-040

せんだいメディアテーク 6 階

1. 防災に寄与するインフラドクター 2. 被災地復興の一役を担うマイクロピープルムーバ

1. 我々は、インフラに設置したセンサ情報を収集、解析し、インフラの状況把握を行うことで、安全を守るシステムを開発した。
2. マイクロピープルムーバは、短距離を軌道により安全かつ省エネルギーで輸送するシステムである。

東京ガス・エンジニアリング株式会社

6-041

せんだいメディアテーク 6 階

防災マッピングシステム (防災 TUMSY) と遠隔ガス検知器レーザーメタン

防災マッピングシステム(防災TUMSY)のPCデモンストラーション及び都市ガス災害の復旧において役に立つ遠隔ガス検知システム“レーザーメタン検知器”を展示する。

New Zealand Universities

6-042

せんだいメディアテーク 6 階

Higher Education Opportunities in New Zealand: Disaster Risk Management Studies

New Zealand is exposed to wide range of hazards, resulting in the development of innovative policies and practices in Disaster Risk Management. Several higher education institutions offer certificate, diploma, degree and doctoral programmes in DRM. New Zealand welcomes international students and has a range of options available to assist with their study.

eVigilo Ltd. 6-043

👤👤

せんだいメディアテーク 6 階

eVigilo SMART Alert

eVigilo is a pioneer in the field of multi-channel population alert and notification systems. eVigilo's population alert systems have been deployed worldwide delivering messages through a wide range of channels on national and regional scale. eVigilo is the only vendor worldwide whose national population alert solutions have been deployed by multiple countries around the globe and operated during live cases such as earthquakes, tsunamis and man-made disasters. eVigilo is selected vendor of many governments, homeland security and rescue forces, municipalities, industry and public utilities.

国際航業株式会社 6-044
C-12

せんだいメディアテーク 6 階、仙台市民会館 B1 展示室

防災・減災へのコア技術を使った民間企業の貢献と官民連携

1. 環境の変化や災害に対応し、皆が安全・安心に暮らすために必要となる要素とは
2. 地理空間情報技術を活用した防災・減災への取り組みと、災害協定等の官民連携により、災害時に迅速、効率的な対応を可能とした事例の紹介
3. レジリエンスなまちづくりを進めている田子西プロジェクトの紹介

UNISDR Private Sector Partnership 6-045

せんだいメディアテーク 6 階

UNISDR 民間セクター・パートナーシップ

PSP is the main vehicle for private sector engagement with UNISDR. The booth will describe outputs of PSP, including PS input to the post-2015 framework (Five Private Sector Visions for a resilient future), voluntary activities and commitments, and how the PS contributes to disaster risk reduction and the resilience of communities across the globe.

Disaster & Emergency Management York University 6-046

せんだいメディアテーク 6 階

International Student Competition in Disaster & Emergency Management

Building on and presenting the outcome of the first York University Student Competition in Disaster and Emergency Management, we are organizing the first International Student Competition in Disaster & Emergency Management. The competition's goal is to generate innovative ideas towards disaster risk reduction and emergency management initiatives.

Terrasense Switzerland Ltd 6-047

せんだいメディアテーク 6 階

気候リスクの防止に向けたアクションーリスク評価から早期警報戦略およびシステムまで


The cycle of assessing geological risk, identifying risk hot spots and developing prevention and mitigation strategies with relevant stakeholders is critical to protecting lives, livelihood and infrastructure. Terrasense supports communities, government and agencies to develop early warning and alarm (EWA) strategy and operational systems for climate driven risks, which threaten mountainous regions across the globe.

French Association for earthquake Engineering (AFPS) 6-048

せんだいメディアテーク 6 階

フランス地震工学会 (AFPS) —地震リスク低減に向けた主要活動団体


The French Association for Earthquake Engineering (AFPS) created in 1983 is a multidisciplinary community of more than 700 researchers, architects, engineers, experts and sociologists, working in fundamental and applied seismology, earthquake effects, seismic vulnerability, structural design and reinforcement, social and economic aspects. AFPS is a key partner of French public policy working for Risk reduction.

Islamic Relief Worldwide, Bangladesh 6-049 

せんだいメディアテーク 6 階

**世界イスラム支援
(Islamic Relief Worldwide)**

We intend to benefit wider DRR stakeholders through exchange of information. This will help avoid waste of efforts and resources in the past 2015 era. This work of ours if found relevant will be useful for other stakeholders working in similar context and can easily replicate in their area of work

Islamic Relief Worldwide, Philippines 6-050 

せんだいメディアテーク 6 階

**世界イスラム支援
(Islamic Relief Worldwide)**

This platform was used to: 1. Showcase good practices and lessons of the organisation and our partners across the world 2. Develop a network on resilience champions and initiate this process of registering people at this booth. We recorded statements and future commitments at individual and organisation level which will later be followed up by the planned activities of the network

Disaster Recovery International and DRI Japan / BCAA 6-052 

せんだいメディアテーク 6 階

事業継続を通じたレジリエンスの達成

Organizations need access to best practices in risk management and business continuity in order to adequately prepare for and recover from disasters. Access to information and planning frameworks is provided by non-profit training institute Disaster Recovery Institute. As the global education and certification body in business continuity, DRI's mission is to make the world prepared.

Practical Action 6-054 

せんだいメディアテーク 6 階

**チューリッヒ洪水レジリエンスプログラム
(Aliados ante Inundaciones)**

This program brings together five organizations: Zurich Group, Practical Action, the International Federation of the Red Cross, Wharton USA, and IIASA research center of Austria. It involves research, community development and specialized knowledge of risks in order to strengthen the resilience and capacity of vulnerable urban communities toward the impacts of floods in Latin America and Asia.

The International Institute of Rural Reconstruction & Give2Asia 6-055 

せんだいメディアテーク 6 階

**地域管理型防災と民間の社会奉仕事業：
ポスト兵庫行動枠組世界に向けた連携**

Give2Asia and IIRR demonstrate that private philanthropy has a role in preparing communities for hazard events by highlighting local community-managed disaster risk reduction programs in Asia's most vulnerable countries and the private philanthropic vehicles available to support them.

Stockholm Environment Institute (SEI) 6-056

せんだいメディアテーク 6 階

開発と防災の変換

This booth highlights SEI's efforts to better understand the social-ecological causes of complex environmental risks and equitable adaptive processes, so that society can better anticipate, act and learn to build resilience in development over time. We showcase SEI's capacity to connect disaster risk reduction with sustainable development through trans-disciplinary research that supports policy and practice.

ACT Alliance 6-057

せんだいメディアテーク 6 階

世界各国の地域密着型防災：宗教理念に基づいたネットワークがどのようにポスト兵庫行動枠組（HFA2）に貢献するか

The booth will showcase the best practices from ACT Alliance's DRR work globally which will provide visual presentation on how DRR work at community level can be enhanced in line with aspiration of HFA2. ACT Alliance will also be running award competition for the outstanding DRR work in Alliance. The top three DRR award winners will have their work published and showcased at the booth.

International Council for Science (ICSU) 6-058

せんだいメディアテーク 6 階

国際科学会議（ICSU）—災害リスク統合研究（IRDR）

Integrated Research on Disaster Risk (IRDR) is a decade-long, multidisciplinary flagship research programme, cosponsored by ICSU, the International Social Science Council and UNISDR. IRDR conducts forensic investigations of disasters, seeks to improve disaster loss databases, and examines risk interpretation and action. IRDR connects science, practice and policy-making to enhance evidence-based decision-making on DRR.

宮城県解体工事業協同組合 6-063

せんだいメディアテーク 6 階

緊急時にすみやかに行動できるようにするための事前準備

宮城県解体工事業協同組合の組合員企業が実際の解体現場を利用して、仙台市消防局レスキュー隊と宮城県警察機動隊と毎年行っている人命救助に関する合同訓練の様態をポスターとモニター映像を使い展示する。

株式会社フジタ 6-064

せんだいメディアテーク 6 階

フジタの防災技術

株式会社フジタは総合建設会社であり、高品質、高環境を実現するために、建築、土木、環境に関する技術開発に取り組んでいる。建築技術は耐震・免震・制振技術等、土木技術は無人化施工技術、耐震補強技術等、環境技術は廃棄物対策技術を開発して、お客さまのニーズに応えている。今回、こうした技術について紹介する。

水ing株式会社 6-065

せんだいメディアテーク 6 階

防災と減災

東日本大震災により、東北地方は甚大な損害を被った。当社拠点も壊滅的被害を受けたが、マニュアルに基づき避難し、事務所からの犠牲者は出なかった。速やかな認知・判断・行動が生死を左右する事を強く認識した次第である。重要なのは安全確保であり、リスクヘッジ=防災・減災対策の必要性である。今回、皆様の防災・減災の関心が高まるよう、当社における震災復興の取り組みを紹介する。

新日鐵住金グループ 6-066

せんだいメディアテーク 6 階

新日鐵住金グループ各社の防災・減災関連技術（復旧・復興への取り組みを通して）

新日鐵住金グループは、「鉄」の工法や技術開発を通じ、幅広く社会の発展に貢献、中でも防災分野においては、鉄の強みを最大限に活かし高い機能を社会に提供している。

<展示内容>建築物軽量化技術（チタン製瓦）、津波避難タワー、海の見える防潮堤、ノンフレーム工法、鋼製スリットダム、Swing Wall(建物への津波被害を軽減する壁構造)、制振・免震技術、熔融炉技術(災害廃棄物の無害化・減容化)

一般社団法人 宮城県建設業協会

6-067

せんだいメディアテーク 6階

東日本大震災における活動と未来へのメッセージ

宮城県建設業協会の道路啓開や復旧活動の様子を紹介するパネル展示や、関係者の証言をまとめたドキュメンタリーDVDの再生、資料配布などを通じて、災害時における地域建設業の役割と防災への備えについてのメッセージを発信する。

東北大学 次世代移動体システム研究会

6-068

せんだいメディアテーク 6階

次世代地域社会における交通システムの提案

東北地域は元々、集落が分散し過疎・高齢化が進行している上に、今回の震災で沿岸地域をはじめとして甚大な被害を受けた。東北大学次世代移動体システム研究会は、先進技術を結集・融合し安全・円滑・快適で環境に優しい次世代自動車・次世代交通による移動の研究・開発を行っている。これにより人にも環境にも優しく災害にも強い移動手段の導入により、地域の特性に根ざした新たな地域型の社会モデルの提案を行っている。本展示にて、それらさまざまな研究開発の最新状況を紹介する。

立命館大学歴史都市防災研究所

6-069

せんだいメディアテーク 6階

立命館大学歴史都市防災研究所の研究活動：歴史都市の価値を後世に継承する学理と減災技術「文化遺産防災」

別々の学問として取り組まれてきた文化を保全する人文社会学分野と、都市や建築を災害から守る理工学分野を融合した「文化遺産防災」という新たなテーマの下で、歴史都市防災研究所が取り組んできた研究活動や研修活動を紹介し、これまで防災分野において注視されていなかった、文化財や歴史遺産の災害からの保全・継承の重要性について、国内外の専門家や実務家だけでなく、市民にも情報発信を行う。

政策研究大学院大学

6-070

せんだいメディアテーク 6階

地震・津波から命を守る防災政策（政策研究大学院大学や国連のこれまでの研究成果）

政策研究大学院大学や国際連合地域開発センターでの防災政策に関する研究成果や英文和文の報告書を展示配布する。政策研究大学院大学(GRIPS)の2つの防災プログラムの論文集のほか、地震防災に関しては四川大地震やインドネシア、ペルーなどの災害報告書も配布予定である。さらに安全な学校・住宅建設のためのマニュアルなども用意している。

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会

6-071

せんだいメディアテーク 6階

**防災・減災にかかわる 30 学会の連携と世界に向けた共同声明
- 日本の大震災から学ぶ 教訓を世界に -**

東日本大震災の甚大な災害を受け、土木・建築・機械などの大きな学会から、地震学・地盤工学・都市計画・災害医療・地方経済にわたる30学会は日本学術会議を要として集まり、異なる専門分野の理解と連携を強める努力を続けている。この貴重な教訓を世界の減災に役立てるための英文共同声明を発し、各学会の活動と連携を纏めた報告書を無料配布し、世界の防災について熱心に議論したいと思う。

宇宙航空研究開発機構、地球観測衛星委員会

6-072

せんだいメディアテーク 6階

防災における地球観測衛星の役割

世界の宇宙機関は、国際災害チャータやセンチネルアジアを通じて、大規模災害の発生直後に被災地を地球観測衛星により緊急観測し、観測データを災害管理機関へ提供してきた。地球観測衛星委員会は、衛星観測による災害リスク評価、発災直後の緊急観測等を実施。本展示では、過去の災害観測事例の他、地球規模から地方までの各レベルにおけるリスク評価から軽減等の全段階での衛星活用計画も紹介する。

独立行政法人情報通信研究機構耐災害ICT研究センター **6-073**

せんだいメディアテーク 6 階

災害に強い情報通信技術の構築に向けて

情報通信研究機構耐災害ICT研究センターおよび耐災害ICT研究協議会における災害に強い情報通信技術の最先端技術を中心に紹介する。具体的には被災地で情報通信ネットワークを早期に構築する技術、地域住民に災害関連情報を確実に提供する技術、防災関係機関で災害情報を迅速に共有する技術、災害発生時に通信の輻輳を回避するための技術等、国内外での自然災害対策としても有効な技術の展示を行う。

独立行政法人科学技術振興機構 **6-074**

せんだいメディアテーク 6 階

災害に強くしなやかな社会の創造を目指したJSTの取組み

東日本大震災からの復興促進を目的として、JST復興促進センターは、被災地域企業が取り組む産学共同研究等を支援し、被災地域の活性化とイノベーション創出に貢献します。ここでは、JST復興促進センターにおける防災・復興に関連した取組みや成果事例を紹介します。

ActionAid Bangladesh **6-080**

せんだいメディアテーク 5 階、6 階

アクション・エイド・インターナショナル

ActionAid as Federation has long history of working in Disaster Risk Reduction linking grassroots voice with policy. In recent years, ActionAid also created linkage between Risk Reduction, adaptation and resilience. Number of knowledge building product has been published over the period. ActionAid will share the products through Exhibition Booth.

Asia-Pacific Broadcasting Union **6-081**

せんだいメディアテーク 6 階

Asia-Pacific Broadcasting Union

The Asia-Pacific Broadcasting Union with its members and partners will be showcasing our activities and success stories related to use of technology, media and effective stakeholder communication and working together in the early warning and disaster mitigation efforts. These will include the ABU's Radio-in-a-Box solution for pre and post disaster applications, effective videos and media developed by members for informing and educating the public on climate change effects and how to respond to early warnings as well as other products and services related to early warning and DRR from our partners.

GEM Foundation **6-082**

せんだいメディアテーク 6 階

地震リスク評価および管理における新たなフロンティア

Experience the open and freely available data, tools and resources for calculating and exploring earthquake risk. See how to share and enhance them together. Find out how partners and many others worldwide are using the resources to better understand risk, to help stakeholders in their risk management and to transfer risk. Become part of GEM!

仙台市(エネルギー政策室) **6-083**

せんだいメディアテーク 6 階

復興計画に定めるエネルギー課題等への対応について

震災復興計画に基づき推進する下記のプロジェクトについて、これまでの取り組みとその成果などについてパネル展示を行う。

1. 微細藻類を利用し下水からオイルの生産を目指す藻類バイオマスプロジェクト
2. 指定避難所等への太陽光発電システムと蓄電池を組み合わせた防災対応型太陽光発電システムの導入

仙台市(防災都市推進課)、東北大学災害科学国際研究所、河北新報社、電通グループ、東北地域づくり協会 6-084

せんだいメディアテーク 6 階

重層的な津波避難対策の展開

①東日本大震災を踏まえ、「津波避難施設の整備に関する基本的考え方」をまとめた。この方針に沿って津波避難タワー等の整備をすすめ、合せて地域の避難ルールづくりや避難訓練を実施している。ハード・ソフト両面からの検討・実践を紹介する展示。
 ②津波避難訓練モデル化事業の取り組み紹介の展示。
 ③「津波緊急情報システム」等の新たな情報発信収集方法の取り組み紹介の展示

仙台市(情報システム課) 6-085

せんだいメディアテーク 6 階

仙台市被災者支援基礎情報システムの紹介

東日本大震災発生時に、避難所等の設営や運営だけでなく、被災証明書の発行や生活再建支援金の支給などの事務が大量に発生した。また、被災された方々一人ひとりに寄り添った、きめ細かな生活再建支援を行う必要があった。この経験を踏まえ、新たな大規模災害に備え、より迅速な被災者への各種支援を可能とする業務システムとして仙台市が開発した「仙台市被災者支援基礎情報システム」を紹介する。

仙台市(ガス局経営企画課) 6-086

せんだいメディアテーク 6 階

東日本大震災における都市ガス復旧・復興の歩みに関する展示

東日本大震災における都市ガス復旧・復興の歩み、津波・地震対策等、震災の教訓を継承し、今後の津波対策をはじめとした災害対策に活かしてもらうとともに、都市ガスと都市ガス事業者の取組みを国内外に広くPRするパネル展示を行う。

仙台市(交通政策課) 6-087

せんだいメディアテーク 6 階

仙台駅周辺帰宅困難者対策について

東日本大震災において仙台駅周辺において発生した帰宅困難者に関する教訓および対策の方向性について紹介する。また、仙台市としての帰宅困難者対策の取組状況(協議会の設置、対応指針の策定、訓練の実施)についても併せてパネル展示により紹介する。

被災建築物応急危険度判定等に関する情報発信実行委員会 6-088

せんだいメディアテーク 6 階

被災建築物応急危険度判定等に関する展示

発災後、住民の安全安心を確保する被災建築物応急危険度判定の制度を紹介する。また、東日本大震災時において実施した判定の活動実績を紹介する。さらに地域主導型の判定体制の取り組み、避難所や大規模な建築物を対象とした判定協力に関する建築専門家団体との協定締結、一般の方が施設の安全を確認できるよう作成した避難所等安全確認チェックシートについて紹介する。

Asian Disaster Preparedness Center 6-089

せんだいメディアテーク 6 階

Asian Disaster Preparedness Center

Asian Disaster Preparedness Center builds national governments' capacity in disaster risk reduction in South and Southeast Asia. ADPC's holistic approach to disaster risk reduction covers utilizing scientific information to identify and quantify risk; institutionalizing systems to manage risk; and mainstreaming disaster risk reduction into development plans and policies to ensure sustainable development.

World Animal Protection 6-090

せんだいメディアテーク 6 階

Animals - part of a holistic approach to disaster risk reduction

World Animal Protection's exhibition will showcase sustainable and practical solutions to reduce animal losses, and as a result, economic losses, from disasters. The booth will contain brochures on the relationship between animals and a number of key issues including livelihoods, food security and resiliency. We will present case studies of innovative solutions from typhoon resistant farm models in the Philippines to integrating animal protection into relief camp management in India. We will also have publications on the economic benefits in the form of avoided losses from our response operations.

CARITAS INTERNATIONALIS (CARITAS CONFEDERATION) 6-091

せんだいメディアテーク 6 階

カリタス・コンフェデレーション：災害および気候リスクに関する地域社会と国家の取り組みを促進

Caritas is a global confederation of Catholic humanitarian organizations present in 166 countries. It has a moral mandate to respond to the needs of victims of disasters. It has played a pivotal role in humanitarian emergencies and international development. Caritas as a result of long standing experience in disaster response, risk reduction and sustainable development, recognizes that traditional approaches to DRR are insufficient to meet challenges of a changing world. It strengthens resilience through social and economic measures that enable countries and people to absorb loss, minimize impact and recover from disaster and adapt to climate induced hazards. The Caritas Confederation will exhibit national, regional, and international initiatives that highlight various approaches, lessons and successes in multi-sectorial, multi-stakeholder coordination and cooperation in reinforcing the DRR, SDGs and CC agreements within the post-2015 framework for DRR. Thematic focus on climate, environmental restoration, strengthening risk proof livelihoods and preparedness will be illustrated through working across different timeframes and scaling to maximize impact, aligning information and new technologies with local practices and social norms.

Global Risk Forum GRF Davos 6-092

せんだいメディアテーク 6 階

グローバル・リスク・フォーラム (GRF) ダボス

The Global Risk Forum GRF Davos promotes the worldwide exchange of know-how and expertise, creates solutions and fosters good practices in integrative risk management and climate change adaptation. GRF Davos aims for an improved understanding, assessment and management of disasters and risks that affect human safety, security, health, the environment, critical infrastructures, the economy and society at large.

一般社団法人防災安全協会 6-094

せんだいメディアテーク 6 階

災害時に役立つツールジャパンが生んだ安心、安全な防災推奨品

日本の優れた技術力が誇る防災推奨品のご紹介、災害時に役立ち、安心、安全なエマージェンシーインナーを中心に展示。

一般社団法人日本災害対策機構 6-095 C-06

せんだいメディアテーク 6 階、仙台市民会館 B1 展示室

防災減災を推進するコンテナソリューション
災害時を想定した備蓄や備装を一括したソリューションで開発
高性能コンテナに収納し人命救助・避難生活を救済

独自の発想とシステム化によって構築されたハイテク防災コンテナソリューションを模型と映像で紹介。全52機種の中で代表的な8機種を紹介します。備蓄・エネルギー確保・避難生活支援を中心に展示。コンテナには発電蓄電のシステムが標準装備され、各機能別に独自のテクノロジーを装備している。全て震災経験から生まれたもので、備える事の重要性を表現。これはジャパンハイテク防災コンテナである。

日本セイフティー株式会社 6-096

せんだいメディアテーク 6 階

自動ラップ式トイレ「ラップオン」のご紹介

汚物をひとつずつ自動で個別包装する機能をもつ特殊な自動ラップ式トイレを紹介。衛生的な機能により東日本大震災でも感染症対策や要援護者トイレとして活躍。当時の動画放映やデモを実施。

一般社団法人マンションライフ継続支援協会 6-097

せんだいメディアテーク 6 階

在宅避難ができるマンションを目指して

大地震発生時に在宅避難ができるマンションづくりを進めるうえで必要な具体的方策を示すために、当協会および会員企業等が以下の展示を行う。①マンションの地震対策を推進するうえで必要なリスク情報 ②地震対策の有無による発災時の状況の違い ③管理会社による地震対策への取り組み ④窓ガラス等の安全性の確保 ⑤停電時の照明の確保 ⑥乳幼児にも優しい飲料水の供給 などの技術および製品等についての説明

株式会社日立国際電気 6-098

せんだいメディアテーク 6 階

TVWS (Television Whitespace) 帯向け無線通信システム

本装置は、TV放送の空周波数を利用してルーラルエリアのデジタルデバインド対策としての無線回線や、被災現場等における災害対策・救護用等の映像伝送、等を実現する無線装置である。UHF帯伝搬の特長を活かした見通し外通信や、20km程度の中距離伝送を簡便に構築することが可能である等の特長を持つ。本展示では、映像伝送の様様をVTRにてご覧いただく。

Environment and Child Concern Organization - Nepal 6-100

せんだいメディアテーク 6 階

Innovative coordination and partnership between government and DRR stakeholder in Nepal

Government of Nepal is implementing DRR activities in close coordination with UN system, INGOs and NGOs in Nepal even the country is facing political transitional phase. This exhibition will explore the Public Private Partnership (PPP), close coordination and innovative initiation on DRR in Nepal focused the 1) Disaster financing for developing countries; 2) Safe School for Safer communities; 3) Integrating DRM into development process; 4) Private sector is a force for resilience; and 5) Resilience is for everyone. The government of Nepal, National platform of DRR and DRR stakeholders request international communities for establishment of DRR fund for improving Disaster financing for development countries. This exhibition will focus on the theme on behalf of Government of Nepal, NPDRR and DRR Stakeholder of Nepal. Similarly this exhibition will explore the key priorities of Nepal of HFA2.

Overseas Development Institute (ODI) 6-101

せんだいメディアテーク 6 階

災害に関する必読書トップ 10

Our 'Top 10' resources provide policy makers and practitioners with a comprehensive understanding of the past, present and future 'hot topics' in disaster risk reduction. These paper, electronic and multi-lingual publications, highlight critical reflections and best practice from a decade of disaster risk reduction work; and innovations for the future.

SEEDS 6-102

せんだいメディアテーク 6 階

アジアの知恵:防災に向けた地域ソリューション

The SEEDS Network works across Asia to build Disaster-resilient and sustainable communities. This booth looks at context-specific DRR initiatives to equip vulnerable communities with appropriate tools and technologies; share knowledge and skills; and promote linkages among stakeholders to prevent loss of life and suffering in a locally appropriate manner.

独立行政法人海洋研究開発機構 6-103

せんだいメディアテーク 6 階

JAMSTEC における防災関連研究成果

海洋研究開発機構においては、東北地方太平洋沖地震発生直後から実施した震源海域の海底地形および海底下構造探査などの調査研究、および、地球深部探査船「ちきゅう」を用いて行った震源域での掘削調査の結果を紹介する。また、東南海地震の震源域である紀伊半島沖の海底では、地震計や津波計などの観測機器を備えた、地震・津波観測監視システム(DONET1)を設置、運用している。これによりリアルタイムで観測データの取得が可能となり、防災・減災のための活用を推進している。さらに南海地震の震源域である徳島沖にも新たな観測監視システム(DONET2)の整備を進めている。展示ではパネル等を用いて概要紹介を行う。

(独)産業技術総合研究所 地質調査総合センター 6-104

せんだいメディアテーク 6 階

地質の目でみる地震災害の連鎖

2011年東北地方太平洋沖地震発生後、産総研地質調査総合センターは地質学的な視点から地震およびその災害の実態を解き明かし、今後の防災に役立てる取り組みを行ってきた。その研究内容は、津波、地震、地盤液状化、土壌・地下水汚染と多岐にわたる。展示ではその研究の一例を紹介し、津波浸水3D展示等のデモを行う。

一般社団法人日本応用地質学会、公益社団法人日本地すべり学会 6-105

せんだいメディアテーク 6 階

地質災害—巨大地震に備えた減災の取り組み

過去の地震災害調査活動の実績を踏まえ、どのような地形・地質の場所が、大地震の際にどのようなリスクをかかえているのか、その対応を考えておくことが減災のために大切であることを紹介する。

公益社団法人土木学会 6-106

せんだいメディアテーク 6 階

「あの日」から、土木技術者がしたこと

土木技術者が震災後の3年間で得られた知見ならびに教訓を踏まえ、防災に関わる政策決定者が、今後発生し得る災害へ対応するために必要な情報を提供する。各組織の具体的な対応事例の概要、震災がれきの処理のあり方、災害対応マネジメント力の育成に資する情報を、パネル展示やパンフレットの配布によって提供する。近隣の会場(宮城県庁)において3月16日(月)にシンポジウムを開催する。

一般社団法人日本免震構造協会 6-107

せんだいメディアテーク 6 階

地震から人命を保護する最新の免震構造

免震構造が出現して30年程であるが、この間多くの地震を経験し、いずれの地震においても優れた免震効果を発揮し、事業継続に大きく貢献してきた。今回は主として3.11に絞って免震建築物の免震構造技術とその免震効果について映像や模型を用いて展示する。

株式会社竹中工務店 6-108

せんだいメディアテーク 6 階

サステナブル社会の実現に向けた豊かで安全・安心なまちづくり

災害への強靭性を高めるために、当社が開発したさまざまな減災・防災技術を紹介します。室内における地震時の揺れを設計段階で視覚的に確認できるシミュレーションツール、大がかりな建設機械が不要なプレキャストブロックを用いた耐震補強技術、東日本大震災で被災した建物の免震改修事例などを紹介する。

株式会社エイト日本技術開発 6-109

せんだいメディアテーク 6 階

東日本復興に向けた震災がれき処理への取り組みと持続可能な新たなまちづくりへの挑戦

東日本大震災における津波被害は、多くの町をがれきで覆い隠すという爪痕を残した。町々が復興し人々の生活を取り戻すためには、このがれきを処理して新たなまちづくりを始めなければならない。この展示では、当社が関わっている多くの業務の中から、がれき処理の最前線の取り組み状況を示すとともに、復興において環境や持続可能性に配慮しながら新たなまちづくりを目指す取り組みを紹介する。

防波システム研究所

6-110

せんだいメディアテーク 6階

「NPO田老の津波検証」及び「防波システム研究所の津波警報装置及び可動式津波防止システム」

NPO法人「立ち上がるぞ!宮古市田老」は、津波災害時の検証結果(警報故障時の問題点)を報告し、自動式津波警報の重要性を提言する。防波システム研究所はこれに基づき、自動式津波警報装置を開発したので、その詳細を展示し、さらに、開発中の自動式津波防止システム(日本国特許取得済み、もしくは取得中のもので、その一部を東京海洋大学増田研究室で実験中)についても展示する。

東日本高速道路株式会社

6-111

せんだいメディアテーク 6階

東日本大震災における高速道路早期復旧と災害対応力のさらなる強化

高速道路の復旧スピードに国内外から多くの驚きと称賛の声をいただいた東日本大震災での迅速な災害復旧は、どのようにして成し得たのか。発災から復旧までの軌跡と、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた災害対応力のさらなる強化の取り組みなどについて、パネル展示等により紹介する。

神戸大学

C-01

仙台市民会館 B1 展示室

住民主体の災害復興と大学の役割

兵庫行動枠組における防災・復興の理念は、被災者の教訓に学び、安全で暮らしよい地域の再建に生かしていくための未来へ向けたコミュニティ・アプローチである。被災者中心の安全まちづくりを実現するため何が課題であり大学はどのような実践的役割を求められるのか。本展示ブースでは、このような課題に対する大学の実践的取り組み例として、東日本大震災の被災地における神戸大学の活動を紹介します。

German Committee for Disaster Reduction (Deutsches Komitee Katastrophenvorsorge e.V.; DKKV)

C-07

仙台市民会館 B1 展示室

防災に向けたドイツパートナーシップ

DKKV and its partners will promote exchange of knowledge, strategies, lessons learned and best practices of stakeholders at policy and implementation level, combining actors from the public sector, civil society, business and science, with focus on DRR and CCA, Capacity Building for Community Resilience, Preparedness, Early Warning Systems, technical DRR aspects and Regional Cooperation.

文部科学省研究開発局地震・防災研究課 防災科学技術推進室

C-08

仙台市民会館 B1 展示室

地震調査研究推進本部及び文部科学省の地震・防災研究の取組について

文部科学省では、地震・津波の切迫性が高い地域における自治体の防災計画等の策定支援および被害軽減を図るため、「地震防災戦略研究プロジェクト」等を実施している。当プロジェクトや地震調査研究推進本部における取組並びに一連の成果について概観し、2011年東北地方太平洋沖地震の課題や教訓を踏まえた最新の調査・研究並びに地球観測データ及び情報を活用した防災・減災への取組を紹介する。

宮城教育大学

C-09

仙台市民会館 B1 展示室

教育復興支援センターの活動を通じた学校支援と復興人材の育成

震災後まもなく設置された教育復興支援センターでは、東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地の学校現場の支援を通じて、教育分野での復興に資する活動を展開し、将来教師を志す学生が多い大学として、学生の防災意識向上や防災教育に携わることへの関心を喚起させている。ここでは、諸外国の学校教育現場での防災教育の実践に有益な情報提供を行う。

国立大学法人宮城教育大学 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 C-10

仙台市民会館 B1 展示室

宮教大 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業報告

本事業では、将来の復興を担う子どもたちの健やかな成長と、震災以降希薄になった地域住民同士の交流（地域コミュニティ）を支援することを目的として、「防災教育」「心と身体」「生き方」「地域づくり」の4つを柱に、各自治体や学校現場、近隣大学等と連携して活動を実践している。それらの活動の取組の様子や実績について紹介する。

一般社団法人日本建築学会（建築系5団体合同事業・代表団体） C-19

仙台市民会館 1F 展示室

「失われた街」模型復元プロジェクト

東日本大震災で失われた被災地の町並みを全国の建築系研究室が共同で取り組む「失われた街」模型復元プロジェクトでは建築学生たちが制作した縮尺1:500の白い模型を媒介に、現地でワークショップを重ね、そこに暮らす人々がかつての街への愛着と地域のつながりを取り戻していく過程を記録してきました。本展では被災前の地域の豊かさを記憶の模型から感じていただくことを目的とします。

International Labour Organization (ILO) UN-01

せんだいメディアテーク 5 階

Resilient Livelihoods and Employment Recovery: Lessons from Japan, the Philippines, Pakistan and New Zealand

The booth exhibits videos showing the efforts of disaster-survivors to create new jobs and rebuild businesses in the aftermath of the Great East Japan Earthquake and of Typhoon Haiyan. The booth also provides visitors with a set of findings including lessons, good practices, challenges and recommendations generated from the recovery process.

World Health Organization UN-02

せんだいメディアテーク 5 階

健康および災害リスク管理

Information on protecting your health from disasters will be available. Reports and articles from Ministries of Health, research institutions, WHO and UN agencies, non-government organizations, and the Red Cross Movement on health aspects of disaster risk reduction, including the 20th anniversary of the Great Hanshin-Awaji earthquake and the Great East Japan Earthquake, will be available. (English and Japanese speakers will staff the booth.)

World Bank - GFDRR UN-03 C-05

せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館地下 1 階

Building Disaster and Climate Resilience in Nations - World Bank - GFDRR - Tokyo DRM Hub

This booth will serve the twin purposes of exhibiting the solid works of the World Bank, GFDRR and of the Tokyo Disaster Risk Management Hub, in helping developing countries build disaster and climate resilience. It will also serve the purpose of being a knowledge and learning dissemination node for all the delegates from member states, civil society, academia and private sector to acquaint themselves of the potential and possibilities for building disaster and climate resilience in nations and communities.

United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat) UN-04

せんだいメディアテーク 5 階

UN-Habitat : 都市部でのレジリエンスの構築

The exhibition booth will showcase the work that UN-Habitat has been engaged in build back better, disaster risk reduction, and urban resilience.

International Telecommunication Union **UN-05**

せんだいメディアテーク 5階

ITU - ICT4DRR Save Lives

ICTs, in particular broadband facilitates the exchange of knowledge on DRR and ways of using ICTs to save lives when disaster strikes.

Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty Organization (CTBTO) **UN-06**

せんだいメディアテーク 5階

Beyond Detecting Nuclear Explosions - Using CTBTO Data for Disaster Risk Reduction

The Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty (CTBT) prohibits the testing of nuclear weapons anywhere on earth, in the atmosphere, underwater and underground. In order to verify the application of this global ban on nuclear testing, the CTBTO operates an International Monitoring System (IMS) composed of 337 seismic, hydroacoustic, infrasound and radionuclide facilities around the world, linked to an International Data Centre based in Vienna, Austria. While not foreseen by the Treaty, the IMS has proven to have important civil and scientific benefits beyond the detection of nuclear explosions, particularly in the field of disaster risk reduction. CTBT data can assist in areas as diverse as more effective tsunami warning, in the tracking of radioactivity following nuclear accidents, and in monitoring volcanic eruptions.

UNITED NATIONS VOLUNTEERS **UN-07**

せんだいメディアテーク 5階

国連ボランティア計画 (UNV) の防災への貢献

As an outgrowth of good governance leading to effective disaster risk reduction strategies at local, national and regional levels, volunteerism will be shown as an important contributor in creating community engagement and therefore improved resilience.

International Organization for Migration **UN-08**

せんだいメディアテーク 5階

Human mobility and DRR

The booth will showcase IOM's activities to integrate a focus on human mobility within DRR and DRM policy, operational and research efforts. Information on available practices and products that can help reduce risk will be provided, as well as a varied bibliography exploring different aspects of population movements and their linkages with risk reduction and resilience.

World Food Programme **UN-09**

せんだいメディアテーク 5階

世界中で飢えと闘う：リスクの管理とレジリエンスの構築

Natural disasters are a leading cause of hunger. As the United Nations' food assistance agency, World Food Programme aims to address the risks of disasters and their impacts on food security and nutrition, through a variety of analytical, policy and operational interventions including vulnerability analysis, strategy support to governments, asset creation and risk financing and transfer schemes.

World Meteorological Organization (WMO) **UN-10**

せんだいメディアテーク 5階

Demonstration exhibit on forecasting and early warning capabilities

Small exhibition space e.g. for a few (suspended) large screens (showing forecasts, scenarios, real-time satellite images, etc.) as an effective way of raising awareness and demonstrating the important role of hydrometeorological services in DRR.

OCHA UN-11

せんだいメディアテーク 5 階

国連人道問題調整事務所 (OCHA)

To highlight how preparedness and humanitarian response contributes to sustainable development, information management can support risk-sensitive decision-making and resilience building, & promote a multi-hazard risk management approach that is inclusive.

UNESCO UN-12

せんだいメディアテーク 5 階

UNESCO

Disaster Risk Reduction (DRR) is included in every UNESCO's programme and as it is a cross-cutting topic, many divisions, sections and programmes of the Organization work together to achieve common developed objectives demonstrating in action its comparative advantage of multi-sectorality. Some examples of UNESCO's work relate to the establishment of early warning systems (Tsunami early warning systems through the Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC), Drought and Flood Early Warning Systems for Pakistan and Eastern and Western Africa through its International Hydrological Programme (IHP)) promoting knowledge exchange and raising awareness on earthquakes through the International Platform for Reducing Earthquake Disasters (IPRED) and the built environment. DRR is one of the pillars of Education for Sustainable Development. Within the context of the Decade on Education for Sustainable Development, the Education Sector activities on DRR consists in making disaster risk education part of national primary and secondary school curricula. The Culture Sector established a Strategy for Reducing Risks from disasters in 2007, which aims at contributing to the development of national strategies for heritage sites.

United Nations Development Programme (UNDP) UN-13

せんだいメディアテーク 5 階

UNDP's global and country experience in disaster risk reduction and recovery

UNDP has a wide range of experience in disaster risk reduction and recovery from strategic policy advocacy at the global level to country-based DRR activities in the field. The exhibition aims to showcase UNDP's good practices and lessons learned in the last decade, and present opportunities for the post-2015 framework.

United Nations University UN-14

せんだいメディアテーク 5 階

University Network (UN-CECAR) to implement education and research programs for Disaster Risk Reduction under Climate Change

With the increase of disasters in the recent past mitigation and adaption strategies to reduce losses has become an urgent societal need and an important topic for discussion/research. However, to implement and minimize the impacts of disasters it is important to work with affected communities bringing to them the advances in science and technology. Local capacity development therefore is an important aspect of global disaster risk reduction. The role of education in the innovation, policymaking and development is critical in adapting to complex problems such as disaster under uncertain future scenarios. University Network for climate and ecosystem change adaptation research (UN-CECAR) has been working in the field to bridge the gaps between knowledge and practice, local and non-local actors, and research and application. The activities experiences provide new approaches to reduce disaster risk together with climate change by conducting collaborative research and applications (multi-lateral/bilateral/ inter-disciplinary/multi-disciplinary) in different region of the world. This booth will highlight/showcase the ongoing UN-CECAR activities.

United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) UN-17

せんだいメディアテーク 5 階

Making Cities Resilient - My City is Getting Ready

Making Cities Resilient Campaign addresses issues of local governance and urban risk. It advocates widespread commitment by local governments to build resilience to disasters and increased support by national governments to cities for the purpose of strengthening local capacities. It also develops global goals and targets that are applicable for all cities.

Food and Agriculture Organization of the United Nations UN-18

せんだいメディアテーク 5 階

Disaster risk reduction and resilience at the Food and Agriculture Organization of the United Nations

This booth will display FAO's disaster risk reduction and resilience work related to the agriculture, forestry, fisheries and food and nutrition security, which will be illustrated by examples from Asia, Africa and Latin America. Participants will have the possibility to go through e-learning courses developed by FAO.

UNFPA UN-19
👤👤

せんだいメディアテーク 5階

UNFPA's mandate in DRR

Women and girls are disproportionately affected by disasters. This is largely due to their traditional roles within society and exclusion from emergency planning, preparedness, and response systems. By partnering with these communities and their local governments, and building capacity in relation to DRR, SRH and gender, the UNFPA, in close cooperation with WRC aims to improve the resilience of communities and reduce SRH related morbidity and mortality faced by women, girls, and vulnerable groups.

せんだいメディアテーク

せんだいメディアテーク 2階

せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦活動記録 2003-2015

日本全国から出展された大学生の建築卒業設計を、公開の場で建築家らが審査する競技大会「せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦(SDL)」。この大会の歴史や今期大会(「SDL2015」2015年3月1日-3月6日開催)の様、防災・復興に関連した受賞作について、パネル展示にて紹介する。また、大会を運営する学生団体の復興支援活動についてもあわせて紹介する。

仙台・宮城ミュージアムアライアンス実行委員会

せんだいメディアテーク 2階

東日本大震災とミュージアム

仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)では、東日本大震災におけるミュージアムの被災状況と復旧プロセスに関する調査を行ってきた。平成24年度に実施した調査をもとに、その後の追跡調査や各館による報告資料を通してみえてきた、ミュージアムの被災と、復旧・復興過程における地域社会との関係について紹介展示を行う。

仙台市(市民図書館)

せんだいメディアテーク 3階

「3.11震災文庫」に関する展示

図書館内に特設コーナー「3.11震災文庫」を設け、市民の閲覧に供している。これを基に次のような内容で展示を行う。

- ・被災状況を伝える報道資料やパネル
- ・被災地の被災前後の航空写真
- ・NPO、ボランティアや町内会などの各種団体、企業、行政が作成した資料などから特に市民の活動状況を伝える資料を時系列にまとめ展示する。

せんだいメディアテーク

せんだいメディアテーク 7階

**レコーディング イン プロGRESS
-3がつ11にちをわすれないためにセンター報告展-**

せんだいメディアテークは、東日本大震災による甚大な影響に対し、市民・専門家・スタッフが震災の復旧・復興の過程を記録・発信するためのプラットフォームとして「3がつ11にちをわすれないためにセンター」を開設した。震災から4年目を迎えたこの機会に、参加者の活動や声を紹介するとともに、仙台市沿岸部の震災前後の風景や定点観測撮影、震災体験のインタビューなどの映像や写真を展示する。

東北大学 災害復興新生研究機構 👤👤

東北大学川内萩ホール

**東北大学復興アクション
～「東北復興・日本新生の先導」を目指して～**

東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、被災からの復興・新生を先導する研究・教育・社会貢献活動を紹介。東北大学がこれまで取り組んできた「8つの重点プロジェクト」(災害科学、地域医療、エネルギーなど)の活動内容を展示。

東北大学、スミソニアン博物館

東北大学川内萩ホール

よぎなき旅路 被災地からの物語

本展示では、マグナム・フォートの写真家がとらえた自然災害や気候変化に遭遇し避難を余儀なくされた被災地の人びとの姿を紹介する。彼らの写真は、自然の予期しがたい脅威にさらされるととき私たちの暮らしがいかに壊れやすいものであるかを示す一方で、その大いなる悲しみのなかで発揮された人びとの人間性や回復力を捉えている。

国土交通省

仙台市情報・産業プラザ（アエル内）5階、6階

国土交通省の防災対策

国土交通省が取組んでいる防災対策について、全般的に紹介する。東日本大震災の対応や復興への取り組み、巨大地震への備えとして取組んでいる各種インフラ対策や研究、対策計画や国際連携等についての展示を行う。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A200

**3D ドキュメンタリー作品
「大津波 3.11 未来への記憶」 上映**

当研究所は、震災直後からNHKメディアテクノロジーに取材協力。被災状況や3年余に渡る初期復興過程を記録した3D映像を集大成した1時間余りの映像作品は、東日本大震災を定点観測的に継続取材している「世界で唯一の震災3D映像」である。震災記憶の風化が急速に進行している中で、震災を世界の人々の記憶にとどめ置くために、会議参加者への上映展示を通して世界に発信する。

東北大学災害科学国際研究所、総務省、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、ドイツ航空宇宙センター、UN-SPIDER (United Nations Platform for Space-based information for Disaster Management and Emergency Response)

東北大学川内北キャンパス A101・A102

**技術展示
～シミュレーション・センシング・G 空間
情報の融合による減災力の強化に向けて～**

最先端のシミュレーション・センシング・地理空間情報(G空間情報)解析技術を統合して、地震・津波発生直後のきめ細かな災害情報の推計・把握と防災情報配信を実現するための技術展示を行う。3月15日に川内マルチメディアホールで開催するパブリック・フォーラムとの関連企画である。

東北大学大学院農学研究科



東北大学川内北キャンパス A101・A102

あなたの生ゴミを炎に!

一人が出す生ゴミを小型メタン発酵装置に添加すれば、1杯分のお茶を沸かすエネルギーになるということを体験できるcafe エネカフェメタンを鳴子温泉に開き、自分の生ゴミをエネルギーに変え、利用することを普及する活動をしている。また、2020東京オリンピックの聖火を、バイオメタンで燃やすということにつなげようと活動中である。

東北大学大学院情報科学研究科



東北大学川内北キャンパス A101・A102

漂流物が混入した津波が及ぼす災害ダメージ予測システムの開発とメガフロートを用いた津波軽減

漂流物・震災がれきが混入した津波ダメージや衝撃力、また、メガフロートを用いた沖合津波の波高軽減効果を評価するコンピューターシミュレーション(模擬実験)技術を開発した。GPUコンピューティングと模型実験を用いた津波スケールモデリングを行い、津波衝撃力と沿岸部津波被害に予測を行うことが可能となり、沖合津波の流体力と波高軽減に直結するメガフロートの設計が可能となった。

東北大学大学院教育学研究科震災子ども支援室



東北大学川内北キャンパス A101・A102

震災子ども支援室による震災孤児・孤児支援活動

震災子ども支援室が取り組んでいる震災遺児・孤児支援活動を中心に、1.活動方針と目的 2.相談活動 3.里親サロン活動 4.支援者支援 5.心理社会的支援と啓発活動等について、パネル展示による紹介を行う。

東北大学東北アジア研究センター

東北大学川内北キャンパス A101・A102

無形民俗文化遺産に対する防災人類学・民俗学

地域防災力の総合的強化への寄与を目的とする無形文化遺産の継承支援・調査活動について報告する。東日本大震災後の津波被災地の無形民俗文化財調査の成果に触れながら、地域防災的観点から無形文化遺産調査の役割と可能性を提示する。また文化人類学・民俗学分野による震災対応時の望ましい方法について触れながら、研究者・博物館・地域行政に関わる国内外の関係者と協働と知見の共有を図る。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A101・A102

地殻変動のリアルタイム検知で津波警報を高度化する

海底下で発生した巨大地震発生直後ただちに地震に伴う地殻変動を検知し、それをを用いて津波波源の推定を高精度で把握する技術の開発状況と、それを即時津波予測に応用する試みを紹介する。

東北大学災害科学国際研究所、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク

東北大学川内北キャンパス A101・A102

歴史遺産を未来へ～災害から地域の歴史資料を守り伝える～

東日本大震災では、被災した地域固有の歩みを示す歴史資料が多数被災した。その救済・保全活動について紹介し、地域社会でそれらを「歴史遺産」として継承する可能性について示す。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A101・A102

災害復興実践学の可能性：石巻市等における復興実践

東日本大震災における復興計画の実際の姿とそこにおける具体的な課題、さらにはその学術的意味を提示する。津波で壊滅的被害を受けた半島拠点地域を復興させるプロジェクト、市街地の再生に向けて本組織が自治体や民間と取り組んでいる再開発事業計画、その他美しいふるさとの再生を目指した橋梁デザインなど、土木・都市・建築の専門家が一体となって創造的環境の実現を目指した事例を展示する。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A101・A102

世界における災害と被害軽減のための都市・建築空間

21世紀を迎えた現在もなお、世界各地でさまざまな災害が発生している。本展示では、これまでに世界中で発生したさまざまな災害と復興の概要を整理し、振り返る。また、各地で頻発する災害に備えて施されてきた災害対応の都市・建築空間の事例を紹介していく。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A101・A102

東日本大震災 - 過去と未来 -

2011年東日本大震災では、東日本地域の多くの自治体が被害を受けた。特に三陸沿岸部は、1896年の明治三陸大津波と1933年昭和三陸大津波により甚大な被害を受けており、その時の復興計画が20世紀の住宅立地に大きな影響を与えていた。本展示では、東日本大震災被災地を対象として、2011年震災以前の街の変遷と震災後の復興過程をさまざまな角度から視覚的にプレゼンテーションする。

東北大学

東北大学川内北キャンパス A101・A102

東北大学附属図書館震災ライブラリーの公開

東日本大震災を後世に伝え、記憶を風化させることのないよう、広く市民に公開するために、収集してきたコレクションは約3,600点になる。このコレクションは、市販の図書・雑誌をはじめ、被災当時の新聞、DVD資料、各種報告書、ポスター、住宅地図などからなり、東日本大震災の全貌を知ることができる。

公益財団法人仙台市健康福祉事業団

仙台市シルバーセンター

高齢者防災と介護福祉機器

東日本大震災においては心身状況の悪化により、高齢者が要介護状態となるケースが数多く見られた。災害時に、避難所や自宅で高齢者の自立支援を助け、介護予防に役立つ介護福祉機器の果たす役割は大きいものがある。シンポジウム「高齢者と防災」の開催に併せて、介護ロボットなど、ICTを活用した最新機器の試用・試乗などの動態展示を行うとともに、地元ベンチャーや中小企業を中心とした機器開発等の発表展示を行い、国連防災世界会議の参加者をはじめ市民に対して情報発信していく。

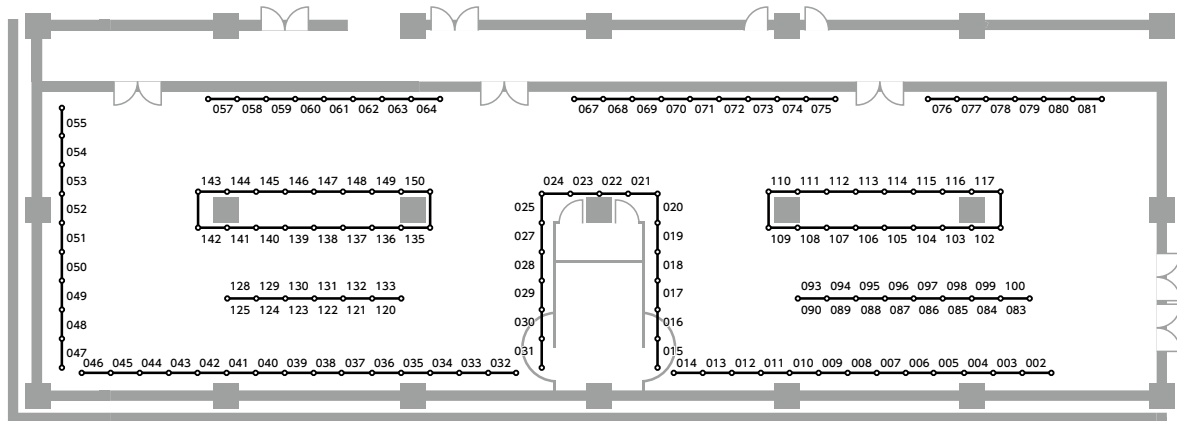
コミュニケーション・スペース時間割

	14 (SAT)		15 (SUN)	
10:15 ~10:45	1	東北大学災害復興新生研究機構	1	
10:45 ~11:15	2	独立行政法人防災科学技術研究所	2	
11:15 ~11:45	3	東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi	3	
11:45 ~12:15	4	三菱地所株式会社	4	ACT Alliance
12:15 ~12:45	5		5	German Committee for Disaster Reduction (Deutsches Komitee Katastrophenvorsorge e.V.; DKKV)
12:45 ~13:15	6		6	
13:15 ~13:45				
13:45 ~14:15	7	eVigilo Ltd.	7	国立大学法人宮城教育大学
14:15 ~14:45	8		8	国立大学法人宮城教育大学 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業
14:45 ~15:15	9	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC)	9	Islamic Relief Worldwide, Bangladesh
15:15 ~15:45	10	Practical Action	10	Islamic Relief Worldwide, Philippines
15:45 ~16:15	11	International Labour Organization (ILO)	11	Asian Disaster Preparedness Center
16:15 ~16:45	12	International Council for Science (ICSU)	12	The International Institute of Rural Reconstruction & Give2Asia
16:45 ~17:15				
17:15 ~17:45	13	被災建築物応急危険度判定等に関する情報発信実行委員会	13	立命館大学歴史都市防災研究所
17:45 ~18:15	14	独立行政法人情報通信研究機構 耐災害ICT研究センター	14	公益財団法人日本財団、民間防災および被災地支援ネットワーク (CVN)
18:15 ~18:45	15	三菱電機株式会社	15	全労済
18:45 ~19:15	16		16	東日本高速道路株式会社

せんだいメディアテーク6階のコミュニケーション・スペースにて、「世界の防災展」出展者により、展示に関するセッションやプレゼンテーションが行われました。

16 (MON)		17 (TUE)		18 (WED)	
1	RMS	1	SEGOB-CNPC	1	特定非営利活動法人 オペレーション・プレッシング・ ジャパン
2	国際NGOピースボート	2	東北大学 次世代移動体システム研究会	2	一般社団法人名取復興支援協会
3		3	International Planned Parenthood Federation	3	東北大学大学院農学研究科
4		4	GEM Foundation	4	仙台市（情報システム課）
5	European Commission	5	The Nansen Initiative	5	インフォメーションシステムズ株式 会社
6	Dutch Ministry of Foreign Affairs and Dutch Ministry of Infrastructure and Environment	6		6	東北大学大学院情報科学研究科
7		7	独立行政法人国際協力機構 東北支部（JICA東北）	7	東北大学大学院教育学研究科 震災子ども支援室
8	Overseas Development Institute (ODI)	8		8	岩手大学
9		9		9	逃げ地図プロジェクトチーム
10	Comprehensive Disaster Management Programme (CDMP II) and Department of Disaster Management(DDM), Ministry of Disaster Management and Relief (MoDMR), Government of Bangladesh	10	UNFPA	10	V-Lowマルチメディア放送自治体 連絡会
11		11	AFAD, Disaster and Emergency Management Presidency	11	
12		12	World Animal Protection	12	一般社団法人持続可能で安心安全な 社会をめざす新エネルギー活用推進 協議会(JASFA)
13	Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)	13	富山県	13	
14	Disability-inclusive DRR Network (DiDRRN)	14	一般社団法人日本応用地質学会、 公益社団法人日本地すべり学会	14	
15	United Nations University	15	東北復興のためのイタリア人会	15	
16	ActionAid Bangladesh	16	厚生労働科学研究 「障害者の防災対策とまちづくりに 関する研究」班	16	

東京エレクトロンホール宮城 5F ポスターレイアウト



ポスター番号	団体名
P-002	National Coordination of Civil Protection (CNPC) Mexico
P-003	内閣官房国土強靱化推進室
P-004	Seoul Metropolitan Government
P-005	国立国会図書館
P-007	BRGM, French Geological Survey
P-009	French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy
P-010	Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)
P-011	Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)
P-012	EMERCOM of Russia
P-013	Cerema Centre for expertise and engineering on risks, urban and country planning, environment and transportation
P-014	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-015	Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD)
P-016	Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD)
P-017	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-018	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-019	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-020	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-021	Office of Civil Defense of the Republic of the Philippines
P-022	独立行政法人防災科学技術研究所

ポスター番号	団体名
P-024	International Civil Defense Organization(ICDO)
P-025	European Commission
P-027	仙台高等専門学校
P-028	公益社団法人日本ペストコントロール協会
P-029	ジャン・モネEU研究センター (慶應義塾大学)
P-030	特定非営利活動法人立ち上がるぞ! 宮古市田老
P-031	東北大学大学院生命科学研究科
P-032	東北大学大学院情報科学研究科
P-033	東北大学災害科学国際研究所
P-034	東北大学大学院国際文化研究科
P-035	東北大学大学院国際文化研究科
P-036	東北大学高度教養教育・学生支援機構 課外・ボランティア活動支援センター
P-037	日本体育大学
P-038	狭域防災情報サービス協議会
P-039	福島大学
P-040	公益社団法人全国市有物件災害共済会 防災専門図書館
P-041	東北大学大学院農学研究科 (東北マリンサイエンス拠点形成事業)
P-042	東北大学東北メディカル・メガバンク機構
P-043	明石工業高等専門学校
P-044	Saferworld Communications
P-046	東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi
P-047	荒浜再生を願う会
P-048	雨水ネットワーク東北
P-049	千年残る、災害伝承づくり研究会
P-050	Imperial College London (This is a collaborative endeavor with Imperial College London, The University of Tokyo, and World Health Organization)

ポスター番号	団体名
P-051	香川大学防災教育センター、危機管理研究センター
P-052	公益社団法人日本建築家協会東北支部
P-053	公益社団法人日本建築家協会東北支部岩手地域会
P-054	公益社団法人日本建築家協会東北支部宮城地域会
P-055	公益社団法人日本建築家協会東北支部福島地域会
P-057	中央大学崎坂ゼミ・陸前高田市まあむたかた
P-058	みやぎ教育文化研究センター
P-059	帝京大学大学院公衆衛生学研究科
P-060	復興大学災害ボランティアステーション
P-061	PeriPeri U: Partners Enhancing Resilience for People Exposed to Risk
P-062	公益社団法人日本建築家協会
P-063	岩手大学教育支援としての震災の記録翻訳チーム (TRTP)
P-067	アジア防災センター
P-070	United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat)
P-073	UNFPA
P-076	一関市
P-077	静岡市
P-078	横浜市、シティネット横浜プロジェクトオフィス
P-086	一般財団法人全国緊急災害時動物救援本部
P-087	特定非営利活動法人アフタースクールぱるけ
P-088	Build Change
P-093	Humanitarian Practice Network, Overseas Development Institute (ODI)
P-094	Overseas Development Institute (ODI), Climate and Development Knowledge Network (CDKN)
P-095	LEAD Pakistan
P-096	Center for Disaster and Humanitarian Assistance Medicine (CDHAM)
P-098	AFPCN
P-099	カリタス ジャパン
P-102	特定非営利活動法人オペレーション・プレッシング・ジャパン
P-103	Asian Disaster Preparedness Center
P-104	Asian Disaster Preparedness Center
P-105	Asian Disaster Preparedness Center
P-106	Asian Disaster Preparedness Center
P-107	Kimse Yok Mu (KYM)
P-109	GEM Foundation
P-110	French National Observatory for DRR (ONRN)
P-111	Partners for Resilience: Netherlands Red Cross (lead agency), Cordaid, CARE NL, Red Cross Red Crescent Climate Centre, Wetlands International

ポスター番号	団体名
P-112	ARAB URBAN DEVELOPEMNT INSTITUTE
P-113	World Animal Protection
P-114	ユイファ ジャパン (国際女性建築家会議日本支部)
P-115	東北の災害看護教育を考える会
P-116	減災と男女共同参画研修推進センター
P-117	Gender and Disaster Network (GDN)
P-120	University of South Florida (USA) Natural Hazards Network
P-121	南蒲生/砂浜海岸エコトーンモニタリングネットワーク
P-122	公益社団法人日本技術士会
P-123	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
P-124	岩手大学「津波の実際から防災を考える」科目担当チーム
P-125	Disaster Research Unit (DRU), Freie Universitat Berlin, Germany
P-128	University of Calgary
P-130	Center for Disaster Management, University of Pittsburgh
P-131	日本活断層学会
P-132	独立行政法人情報通信研究機構耐災害ICT研究センター
P-133	French Association for Earthquake Engineering (AFPS)
P-135	宮城県解体工事業協同組合
P-136	NHKメディアテクノロジー
P-137	光進電気工業株式会社
P-138	日本信号株式会社
P-139	水ing株式会社
P-140	日本防災プラットフォーム
P-141	国際協同組合年記念協同組合全国協議会
P-142	国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会
P-143	日本セイフティー株式会社
P-144	一般社団法人マンションライフ継続支援協会
P-145	キャノンマーケティングジャパン株式会社
P-146	SIGNALERT sarl
P-147	SIGNALERT sarl
P-148	UPS Foundation
P-149	French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy
P-150	White Helmets Commission, Ministry of Foreign Affairs and Worship of Argentina

3 パブリック・フォーラム プログラム

※平成27年2月時点で各行事の主催者から報告のあった内容で記載しています。
 海外の主催による行事名は、その後の変更などがないものは日本語仮訳により記載しています。

<p>National Coordination of Civil Protection (CNPC) Mexico P-002</p> <p>National System of Civil Protection Mexico</p>	<p>内閣官房国土強靱化推進室 P-003</p> <p>国土強靱化～強くて、しなやかなニッポンへ～</p>
<p>Seoul Metropolitan Government P-004</p> <p>ソウルでの災害管理政策の導入</p>	<p>国立国会図書館 P-005</p> <p>国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）</p>
<p>BRGM, French Geological Survey P-007</p> <p>災害に対するレジリエンスとリスク管理：フランス地質調査所 (BRGM) の貢献</p>	<p>French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy P-009</p> <p>仏国家洪水リスク管理戦略</p>
<p>Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority) P-010</p> <p>地域レベルでのレジリエンスの構築</p>	<p>Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority) P-011</p> <p>レジリエントなインドネシアに向けて</p>
<p>EMERCOM of Russia P-012</p> <p>EMERCOM of Russia - preparedness, rescue, aid</p>	<p>Cerema Centre for expertise and engineering on risks, urban and country planning, environment and transportation P-013</p> <p>災害後のフィードバック機会と学習：フランスの経験と国際協調の必要性</p>
<p>Department of Foreign Affairs of the Philippines P-014</p> <p>Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives</p>	<p>Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD) P-015</p> <p>TURKEY DRR activities</p>
<p>Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD) P-016</p> <p>Disaster Risk Reduction Activities of AFAD</p>	<p>Department of Foreign Affairs of the Philippines P-017</p> <p>Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives</p>
<p>Department of Foreign Affairs of the Philippines P-018</p> <p>Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives</p>	<p>Department of Foreign Affairs of the Philippines P-019</p> <p>Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives</p>

Department of Foreign Affairs of the Philippines P-020

Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives

Office of Civil Defense of the Republic of the Philippines P-021

How we did it: Enhancing Resilience of Filipino Communities Against Disasters (Prevention and Mitigation, Preparedness and Response, Rehabilitation and Recovery)

独立行政法人防災科学技術研究所 P-022

防災科学技術研究所の概要説明

International Civil Defense Organization(ICDO) P-024

専門教育が成功への鍵

European Commission P-025

欧州委員会の人道的活動と市民保護活動—世界中の地域がどのように災害に備えているか

仙台高等専門学校 P-027

高等専門学校機構における防災教育と復興支援の実践例

(公社)日本ベストコントロール協会 P-028

東日本大震災 津波後のハエ・蚊防除活動など

ジャン・モネEU研究センター(慶應義塾大学) P-029

外国大使館は東日本大震災時にどのような情報を求めているか

特定非営利活動法人立ち上がるぞ!宮古市田老 P-030

津波防災の町宣言の田老の東日本大震災大津波検証—検証を踏まえた「提言」と「防災まちづくり」の提案—

東北大学大学院生命科学研究所 P-031

東北グリーン復興と生態系を基盤とした防災・減災 (Eco-DRR)

東北大学大学院情報科学研究科 P-032

東日本大震災被災地における行政への信頼

東北大学災害科学国際研究所 P-033

地殻変動のリアルタイム検知で津波警報を高度化する

東北大学大学院国際文化研究科 P-034

震災経験による社会の進化：協調社会の実現へ

東北大学大学院国際文化研究科 P-035

産学連携による復興教育支援事業の実施について -DUST MY BROOM PROJECT とリサイクル研究の復興支援における役割と成果 -

東北大学 高度教養教育・学生支援機構 課外・ボランティア活動支援センター P-036

学生ボランティアの取り組みから見える震災復興の現状と課題

日本体育大学 P-037

日体大における東日本大震災復興支援活動



<p>狭域防災情報サービス協議会 P-038</p> <p>マイクロメディアの配信手法と活用</p>	<p>福島大学 P-039</p> <p>福島の経験と教訓の共有</p>
<p>(公社)全国市有物件災害共済会 防災専門図書館 P-040</p> <p>防災専門図書館 「記憶、記録、未来へー東日本大震災から4年ー」</p>	<p>東北大学大学院農学研究科(東北マリンサイエンス拠点形成事業) P-041</p> <p>巨大地震が海の生態系に何をしたか? ー現場の経験と科学調査の連携で進める災害復興への道ー</p>
<p>東北大学東北メディカル・メガバンク機構 P-042</p> <p>東北メディカル・メガバンク事業 ～地域子ども長期健康調査の進捗報告～</p>	<p>明石工業高等専門学校 P-043</p> <p>近畿地区7高専連携による防災技能を有した技術者教育</p>
<p>Saferworld Communications P-044</p> <p>INFOCONNECT: Bridging the communication gap in emergencies</p>	<p>東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi P-046</p> <p>防災士の資格を持つ教職員と学生を中心に組織された東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」は大学の防災士団体としては全国的に類を見ない規模。仙台市内はじめ各地の学校や町内会と連携しながら避難所運営や災害図上訓練などに協力するなど防災啓発活動を行っている。</p>
<p>荒浜再生を願う会 P-047</p> <p>里浜の総体安全 ～おら浜・荒浜のふるさと再生へ～</p>	<p>雨水ネットワーク東北 P-048</p> <p>雨水ネットワーク東北の活動紹介・および天水桶・雨水活用事例の紹介・水遣いアンケート調査の結果</p>
<p>千年残る、災害伝承づくり研究会 P-049</p> <p>グレートライアーズ ～遠い祖先からの問いかけ～</p>	<p>Imperial College London (This is a collaborative endeavor with Imperial College London, The University of Tokyo, and World Health Organization) P-050</p> <p>福島での原子力災害後の避難と高齢者の生存：避難者と非避難者の比較分析</p>
<p>香川大学防災教育センター、危機管理研究センター P-051</p> <p>四国防災・危機管理特別プログラムおよび災害状況再現・対応能力訓練システムの紹介</p>	<p>公益社団法人日本建築家協会東北支部 P-052</p> <p>東日本大震災における JIA 東北支部の活動と提言</p>
<p>公益社団法人日本建築家協会東北支部岩手地域会 P-053</p> <p>東日本大震災における JIA 東北支部岩手地域会の活動</p>	<p>公益社団法人日本建築家協会東北支部宮城地域会 P-054</p> <p>東日本大震災における JIA 東北支部宮城地域会の活動</p>

公益社団法人日本建築家協会東北支部福島地域会 **P-055**

東日本大震災における JIA 福島地域会の活動

中央大学崎坂ゼミ・陸前高田市まあむたかた **P-057**

岩手県陸前高田市および気仙沼大島の津波被害者のエンパワメントのために

みやぎ教育文化研究センター **P-058**

東日本大震災・宮城の子どもたちの被災体験記録と犠牲状況調査からの課題と教訓

帝京大学大学院公衆衛生学研究科 **P-059**

災害に備えるコミュニティのレジリエンス構築と住民の健康

復興大学災害ボランティアステーション **P-060**

「復興支援インターン」の活動報告と今後の展望

PeriPeri U: Partners Enhancing Resilience for People Exposed to Risk **P-061**

PeriPeri U: アフリカで関連性のある、健全で感受性の高い教育および研究を通してリスクを低減

公益社団法人日本建築家協会 **P-062**

災害への備え

岩手大学教育支援としての震災の記録翻訳チーム (TRTP) **P-063**

東日本大震災記録誌「つなぐ」の英語ダイジェスト版作成プロジェクト～大学生と高校生を対象として

アジア防災センター **P-067**

アジア防災センターの活動紹介

United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat) **P-070**

UN-Habitat: 都市部でのレジリエンスの構築

UNFPA **P-073**

The unique role of women in DRR

一関市 **P-076**

「近助」近助近いところが助けるいちのせきの力。広がる「お互いさま」

静岡市 **P-077**

クラウド環境を利用した道路情報提供システムの構築

横浜市、シティネット横浜プロジェクトオフィス **P-078**

都市間協力によるコミュニティの災害対応能力向上～アジア太平洋地域における横浜のイニシアチブ～

一般財団法人全国緊急災害時動物救援本部 **P-086**

緊急災害時におけるペットの救護

特定非営利活動法人アフタースクールぱるけ **P-087**

あなたができるちょっとした勇気で助かる人がいます。あなたのちょっとした受援力があなたと家族を守ります。

3 パブリック・フォーラム プログラム

<p>Build Change P-088</p> <p>安全な生活と学びの場を構築するために地域社会に権限を付与</p>	<p>Humanitarian Practice Network, Overseas Development Institute (ODI) P-093</p> <p>グッド・プラクティス・レビュー (GPR) 9: 開発および緊急事態プログラミングにおける緩和と備え</p>
<p>Overseas Development Institute (ODI), Climate and Development Knowledge Network (CDKN) P-094</p> <p>The Future Framework for Disaster Risk Reduction Original infographics showing key trends and trajectories</p>	<p>LEAD Pakistan P-095</p> <p>A Situation Analysis of Urban Disaster Risk Management in Asia</p>
<p>Center for Disaster and Humanitarian Assistance Medicine (CDHAM) P-096</p> <p>持続可能な災害管理能力の構築—自然災害と人災（流行病を含む）のための立証済みモデル</p>	<p>AFPCN P-098</p> <p>AFPCN</p>
<p>カリタス ジャパン P-099</p> <p>最も弱い立場の人々とともに働き、ともに歩む—カリタスの災害リスク軽減に向けた取り組み—</p>	<p>特定非営利活動法人オペレーション・ブレッシング・ジャパン P-102</p> <p>オペレーションブレッシングでの東北の取り組み</p>
<p>Asian Disaster Preparedness Center P-103</p> <p>リスクの理解</p>	<p>Asian Disaster Preparedness Center P-104</p> <p>効果的な防災に向けたシステムの強化</p>
<p>Asian Disaster Preparedness Center P-105</p> <p>持続可能な開発の確保</p>	<p>Asian Disaster Preparedness Center P-106</p> <p>災害管理に関する地域連合会議 (RCC)</p>
<p>Kimse Yok Mu (KYM) P-107</p> <p>ユニークなアクション・モデル: 防災 DR ケーススタディ KYM ASYA 災害対応</p>	<p>GEM Foundation P-109</p> <p>地震リスク管理における新たなフロンティア: GEM が全世界に対し、リスク評価のツールとリソースを公開</p>
<p>French National Observatory for DRR (ONRN) P-110</p> <p>仏国家自然災害気象台 (ONRN)</p>	<p>Partners for Resilience: Netherlands Red Cross (lead agency), Cordaid, CARE NL, Red Cross Red Crescent Climate Centre, Wetlands International P-111</p> <p>レジリエンスに向けた連携: 防災への統合的アプローチの実践的経験</p>

ARAB URBAN DEVELOPEMNT INSTITUTE P-112

アラブ都市開発研究所—AUDI

World Animal Protection P-113

Animals - throughout the disaster management cycle

ユイファ ジャパン(国際女性建築家会議日本支部) P-114

UIFA JAPON と自然災害被災地への支援活動
—私たちに何ができるか いままでとこれから—

東北の災害看護教育を考える会 P-115

東北6県の看護師養成機関における災害看護教育の現状と課題

減災と男女共同参画研修推進センター P-116

ジェンダー・多様性の視点を組み込んだ防災体制
～意識・組織の変革を伴う人材育成～

Gender and Disaster Network (GDN) P-117

ジェンダーと災害ネットワーク—ジェンダーと災害を研究—指標開発

University of South Florida (USA) P-120

Natural Hazards Network

防災への学際的アプローチ: 物理学、社会科学および行動科学の統合

南蒲生/砂浜海岸エコトーンモニタリングネットワーク P-121

巨大攪乱、自律的修復、そして地域自然を活用した災害リスク軽減: 仙台湾岸の砂浜海岸エコトーンの事例

公益社団法人日本技術士会 P-122

大規模自然災害に対する防災・減災活動と復旧・復興支援活動

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 P-123

宇宙の謎を解明する基礎科学の研究装置「粒子加速器・測定器」の防災関連研究と、加速器技術の防災応用を紹介する

岩手大学「津波の実際から防災を考える」科目担当チーム P-124

岩手大学共通教育科目「津波の実際から防災を考える」と災害文化の形成

Disaster Research Unit (DRU), Freie Universität Berlin, Germany P-125

災害時の人間の行動に関する研究に基づいた早期警報システムの開発と救援概念

University of Calgary P-128

自然災害の分析と分類

Center for Disaster Management, University of Pittsburgh P-130

「複雑適応系システム」における情報の流れと意思決定支援の向上

日本活断層学会 P-131

活断層を知り災害に備える

独立行政法人情報通信研究機構耐災害ICT研究センター P-132

災害に強い情報通信技術の構築に向けて
独立行政法人情報通信研究機構 耐災害 ICT 研究センターの取り組み

<p>French Association for Earthquake Engineering (AFPS) P-133</p> <p>フランス地震工学会：地震リスク低減に向けた 30 年におよぶ調査および推進活動</p>	<p>宮城県解体工事業協同組合 P-135</p> <p>緊急時にすみやかに行動できるようにする為の事前準備</p>
<p>NHKメディアテクノロジー P-136</p> <p>3D 震災映像記録 「大津波 -3.11 未来への記憶」</p>	<p>光進電気工業株式会社 P-137</p> <p>防災に役立つ気象観測システム</p>
<p>日本信号株式会社 P-138</p> <p>1. 防災に寄与するインフラドクター 2. 被災地復興の一役を担うマイクロピープルムーバ</p>	<p>水ing株式会社 P-139</p> <p>防災と減災</p>
<p>日本防災プラットフォーム P-140</p> <p>日本防災プラットフォーム</p>	<p>国際協同組合年記念協同組合全国協議会 P-141</p> <p>協同組合が果たす東日本大震災からの復旧・復興への役割</p>
<p>国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会 P-142</p> <p>アジア・オセアニア地域の自然災害と協同組合保険団体の役割</p>	<p>日本セイフティー株式会社 P-143</p> <p>東日本大震災で活躍した自動ラップ式トイレ「ラップポン」</p>
<p>一般社団法人マンションライフ継続支援協会 P-144</p> <p>在宅避難ができるマンションをめざして</p>	<p>キャノンマーケティングジャパン株式会社 P-145</p> <p>キャノンの復興支援活動 被災地で収集した写真を復元し、持ち主に返却する活動と「みんなの笑顔プロジェクト」</p>
<p>SIGNALERT sarl P-146</p> <p>災害探知／モニタリング用スマートフォン向けクラウドマッピング・アプリ：SIGNALERT プロジェクト</p>	<p>SIGNALERT sarl P-147</p> <p>沿岸部インフラの津波危険度評価においてフランス産業界を動員</p>
<p>UPS Foundation P-148</p> <p>UPS Building Resilient Communities</p>	<p>French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy P-149</p> <p>French national flood risk management strategy (Stratégie nationale de gestion des risques d'inondation)</p>

White Helmets Commission, Ministry of
Foreign Affairs and Worship of Argentina

P-150

ホワイトヘルメット委員会の20年

4 協賛企業・団体等一覧

(五十音順)

■S協賛

アイリスオーヤマ株式会社
株式会社NTTドコモ
サントリーフーズ株式会社
株式会社七十七銀行
一般社団法人仙台建設業協会
東北電力株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社日立製作所
株式会社フジタ
富士通株式会社

三機工業株式会社
水ing株式会社
積水ハウス株式会社
株式会社セブン銀行
株式会社仙台水産
株式会社仙台三越
双日株式会社
大豊建設株式会社
株式会社ティーケーピー
東北インテリジェント通信株式会社
徳倉建設株式会社
日本酒造組合中央会東北支部
日本郵便株式会社東北支社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
富士ゼロックス宮城株式会社
株式会社舞台ファーム
ミズノ株式会社北日本支社仙台営業所
宮城県産業廃棄物協会仙台支部
無線LANビジネス推進連絡会
リコージャパン株式会社
株式会社ローソン

■A協賛

イオン株式会社
川崎重工業株式会社
株式会社クボタ
株式会社鴻池組
国際航業株式会社
JFEエンジニアリング株式会社
株式会社パスコ
東日本旅客鉄道株式会社
日立造船株式会社
三菱地所株式会社
三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社
宮城県解体工事業協同組合

■日本政府(内閣府)への協賛

株式会社NTTドコモ
清水建設株式会社
シャープ株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社東芝
日本電信電話株式会社
パナソニックシステムネットワークス株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
三菱地所株式会社

■B協賛・物品協賛

アエル株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社安藤・間
エプソン販売株式会社
株式会社奥村組
キリンビール株式会社
サッポロホールディングス株式会社

5

協力企業・団体等一覧

(五十音順)

秋保温泉旅館組合
石巻専修大学
株式会社エフエム仙台
株式会社クロップス
国宝大崎八幡宮観光ボランティアガイド「仙台回廊」
在仙ホテル連絡協議会
作並温泉旅館組合
尚綱学院大学
瑞鳳殿ガイドの会
聖和学園短期大学
仙台空港鉄道株式会社
仙台市中央地区交通指導隊
株式会社仙台シティエフエム
NPO法人仙台城ガイドボランティアの会
仙台商工会議所
仙台商工会議所女性会
仙台商工会議所青年部
仙台白百合女子大学
仙台青葉学院短期大学
仙台ターミナルビル株式会社
仙台大学
株式会社仙台放送
有限会社 ダ・ハ プランニング・ワーク
東北学院大学
東北芸術工科大学
東北工業大学
東北生活文化大学
東北生活文化大学短期大学部
東北大学
東北福祉大学
東北文化学園大学
東北放送株式会社
東北薬科大学
株式会社日専連ライフサービス
株式会社東日本放送
宮城学院女子大学

宮城教育大学
宮城県花と緑普及促進協議会
宮城誠真短期大学
宮城大学
株式会社宮城テレビ放送
関上震災を伝える会

6

主催・共催・後援イベントなど

■実行委員会、仙台市(国連防災世界会議準備室)主催イベント

開催日	事業名	主催団体	会場	備考(共催)
平成26年 3月1日	第3回国連防災世界会議1年前シンポジウム～震災の経験と教訓を仙台・東北から世界へ～	仙台市	仙台市情報・産業プラザ多目的ホール	東北大学災害科学国際研究所、(株)日本政策投資銀行、(株)河北新報社
平成26年 8月31日	第3回国連防災世界会議半年前フォーラム「復興・防災の活動とまちづくり～伝える防災 感じる防災～」	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市	仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター	
平成27年 2月1日	第3回国連防災世界会議直前イベント「ひとのちから～祈りを奏でる、祈りをおどる～」	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市、(公財)音楽の力による復興センター・東北	仙台メディアテーク オープンスクエア	
平成27年 3月13日	国連防災世界会議仙台開催記念演奏会「音楽の力による復興・そして未来へ」	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市、(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	東京エレクトロンホール宮城	

■実行委員会、仙台市(国連防災世界会議準備室)共催イベント

開催日	事業名	主催団体	会場	備考(共催)
平成26年 7月18日	HFA市民セミナー「2015年国連防災世界会議に向けて～Hyogo Framework for Action からみた東日本大震災の教訓～」	東北大学災害科学国際研究所	仙台メディアテーク オープンスクエア	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市
平成26年 7月24日～ 9月26日	仙台市PTA協議会特別企画「守ろう大切な命」「つくろう笑顔あふれる街」絵画・ポスターコンクール	仙台市PTA協議会	市内小中学校	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市
平成26年 9月17日	みらいの東北創造フォーラム2014「防災から減災へ」～生死を分けた瞬間～	(株)仙台放送	電力ホール	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市、東北大学、東北大学災害科学国際研究所
平成27年 1月31日	減災ごども国際フォーラム～世界とむすぶ未来へつなぐ 減災へのメッセージ～2015年3月国連防災世界会議へつなぐ	(株)仙台放送	東北大学カタルサイエンスキャンパスホール、青葉山キャンパス中央棟	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市、東北大学、東北大学災害科学国際研究所
平成27年 3月14日、 15日	「もしも」を乗り越える力～防災キャンプを体験しよう～	東北大学災害科学国際研究所	定禅寺通緑地	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、仙台市、(株)スノーピーク

■実行委員会、仙台市(国連防災世界会議準備室)後援イベント

開催日	事業名	主催団体	会場	後援
平成25年 10月11日	レジリエンス・ワークショップ2013～震災からの復興を加速するレジリエントな社会を目指して～	東北大学災害科学国際研究所	東北大学工学部中央棟 大会議室	仙台市
平成26年 1月21日	国際復興フォーラム2014～災害復興における官民連携～	国際復興支援プラットフォーム事務局、内閣府、兵庫県、アジア防災センター、国連開発計画、UNISDR、世界銀行	神戸ポートピアホテル 偕楽の間	仙台市
平成26年 2月22日	データ活用で防災力UP！ International Open Data Day 2014 仙台	Code for Miyagi β	(株)日立ソリューションズ東日本	仙台市
平成26年 3月16日	国際協カイベント 世界の途上国「国連防災世界会議と私たち」	宮城県青年海外協力協会	せんだいメディアテーク オープンスクエア	仙台市
平成26年 3月9日	東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム～「東北復興・日本新生の先導」を目指して～	東北大学	ウェスティンホテル 仙台 グランドボール ルーム	仙台市

開催日	事業名	主催団体	会場	後援
平成26年 7月13日～ 11月16日	荒町市民センター主催講座 「防災の力こぶ・そなえて守る」	荒町市民センター	荒町市民センター	実行委員会
平成26年 8月1日	津波建築実験室開催	仙台八木山防災連絡会、 東北工業大学	東北工業大学 八木山 キャンパス	実行委員会
平成26年 8月3日	かきじいさんのワールドワイド 自然塾	(独)国際協力機構 東北支部	仙台国際センター 交流コーナー内研修室	実行委員会
平成26年 8月4日	東北大学大学院工学研究科 平成26 年度リカレント教育講座「東日本大 震災被災地の未来を考える」	東北大学大学院 工学研究科	せんだいメディアテーク スタジオシアター	実行委員会、 仙台市
平成26年 9月13日	多様性を生かしたまちづくりと防災 ～インターカルチュラル・シティを 参考に～	(独)国際交流基金	仙台国際センター 交流コーナー内研修室	実行委員会
平成26年 9月19日～21日	再(また)アエルで学ぼう ～宮教大 3days～	宮城教育大学	アエル アトリウム	実行委員会
平成26年 9月26日～ 11月22日	「ふりかえる、はなす、すすめるプロ ジェクト」	仙台市、 (公財)仙台市市民文化事業団	仙台市市民活動サポ ートセンター 市民活動シ アター、仙台市役所市 民ギャラリー、青葉区 中央市民センター、宮 城野区中央市民セン ター、榴ヶ岡児童館、 せんだい演劇工房 10 - BOX、book café 火星の庭	実行委員会
平成26年 9月27日～ 28日	被災訓練プログラム SENDAI CAMP ～あなたの"生きる力"を高 めよう！～	「生きる力」市民運動化プロジェクト SENDAI CAMP 実行委員会	勾当台公園	実行委員会
平成26年 10月28日	平成26年度百年の杜づくりフォー ラム	仙台市	せんだいメディアテーク オープンスクエア	実行委員会
平成26年 11月9日	津波建築実験室	津波に負けない建物づくり・まちづ くり勉強会	勾当台公園市民広場 (仙台市PTAフェス ティバル内)	実行委員会
平成26年 11月15日	日系人が見た After 3.11 ドキュメン タリー「東北の物語 /Stories From Tohoku- 日系アメリカ人と日本を結 ぶ永遠の絆」上映会およびトークセッ ション	東北学院大学、STORITES FROM TOHOKU: With Heart and Hope	東北学院大学土樋キャン パス 8号館押川記 念ホール	実行委員会
平成26年 11月15日～ 平成27年2月	第3回国連防災世界会議 in 仙台「市 民協働と防災テーマ館」プレ企画「こ のまちで、いのちと暮らしを考える ～市民協働と防災～」	仙台市	仙台市市民活動サポ ートセンター	実行委員会
平成26年 11月21日～24日	女性と防災せんだいフォーラム	(公財)せんだい男女共同参画財団、 仙台市	エル・パーク仙台	実行委員会
平成26年 11月22日	緊急被災者医療セミナー in MIYAGI	東北大学災害科学国際研究所 緊急 被災者医療推進センター	トラストシティ カン ファレンス・仙台	実行委員会、 仙台市
平成26年 11月22日～ 23日	東北大学復興アクションプラン 100 + マルグリット・プラウ先生および 平成26年度学校関係者のための「こ ころの震災復興支援」研修	東北大学大学院 教育学研究科	東北大学大学院教育学 研究科 文科系総合研究 棟 大会議室	実行委員会
平成26年 11月23日	『いま、私にできること Make an Action』～東日本大震災から学び、 備え、応援する～	『いま、私にできること Make an Action』実行委員会	調布市文化会館たづく り・調布駅南口広場	実行委員会
平成26年 11月29日	生出地区災害対応公開講座	生出学区連合町内会、生出学区社会 福祉協議会、生出学区災害対策協議 会、生出市民センター運営協力委員 会、生出市民センター	生出市民センター 体育館	実行委員会
平成26年 12月1日～ 平成27年3月 31日	第3回国連防災世界会議仙台開催を 記念したアマチュア無線特別局の開 設および運用	(一社)日本アマチュア無線連盟 宮城 県支部	東北地域本部(川内)、 勾当台公園	実行委員会
平成26年 12月5日	JCC2015 & 内閣府協働シンポジウ ム「マルチセクターの防災力」	2015 防災世界会議日本 CSO ネット ワーク、内閣府(防災担当)、 外務省	日比谷コンベンション ホール	実行委員会

6 主催・共催・後援イベント等

開催日	事業名	主催団体	会場	後援
平成26年 12月7日	国連防災世界会議ジュニアカンファレンス	仙台市、(公財)仙台国際交流協会	仙台国際センター 大会議室 萩	実行委員会
平成26年 12月23日	1,000人のクロスロード2014(仙台会場)	1,000人のクロスロード実行委員会 仙台会場実行委員会 (Team Sendai)	仙台市役所 8階ホール	実行委員会
平成27年 2月7日	こころの防災市民フォーラム ～第3回国連防災世界会議に向けて～	東北大学災害科学国際研究所	せんだいメディアテーク オープンスクエア	実行委員会、 仙台市
平成27年 2月7日～8日	減災ハッカソン ～身近な減災を考える～	(株)NTTドコモ	東北大学 カタールサイ エンスキャンパス ホール	実行委員会、 仙台市
平成27年 2月10日	「イスラム圏からの観光客おもてなし セミナー」	(公財)仙台観光コンベンション協会、 (公財)仙台国際交流協会	KKR ホテル仙台	実行委員会
平成27年 3月5日	かたりつぎ ～朗読と音楽のタペ～	東北大学災害科学国際研究所、宮城 学院女子大学、多賀城市、かたりつ ぎ仙台実行委員会、復興支援コンサ ート実行委員会	多賀城市文化センター 大ホール	実行委員会
平成27年 3月8日	市民センター合同イベント「楽しく 学ぶ、みんなのぼう災、げん災」	(公財)仙台ひとまち交流財団	宮城野 中央市民センター	実行委員会
平成27年 3月8日	「Theメタン～古くて新しいエネル ギー～」	(一社)触媒学会 東日本支部	東北大学 片平さくら ホール	実行委員会
平成27年 3月8日	続・絆カフェ交流会 春いちばんコ ンサート	地域ボランティア 絆プロジェクト ほほえみ	山田市民センター 体育館	実行委員会
平成27年 3月9日	ISOセキュリティ専門委員会盛岡総 会記念シンポジウム	岩手県	ホテルメトロポリタン 盛岡	実行委員会
平成27年 3月10日	3Dドキュメンタリー映画「大津波 3.11 未来への記憶」上映会&パネル	東北大学災害科学国際研究所、(株) NHKメディアテクノロジー	東北大学川内萩ホール	実行委員会
平成27年 3月10日、 3月12日	国際地域女性アカデミー in Tohoku	Huairou Commission、国際地域女 性アカデミー in Tohoku 国内実行委 員会	アカデミー(南三陸プ ラザ)、オープンフォー ラム(南三陸町ベイサ イドアリーナ・文化交 流ホール)	実行委員会
平成27年 3月11日	東北大学・福島高専 地域フォーラ ム 震災から4年-震災復興のこれ までと今後-	(独)国立高等専門学校機構福島工業 高等専門学校、東北大学災害科学国 際研究所、東北大学リーディング大 学院	福島工業高等専門学校	実行委員会
平成27年 3月13日	シンポジウム「都市防災における地 理空間情報技術の活用」	国土交通省国土地理院、地球地図国 際運営委員会	ホテルモンテレ仙台	実行委員会
平成27年 3月13日～15日	小さなおひなさま会と背守り展	良覚院丁庭園を守る会	良覚院丁庭園 緑水庵	実行委員会
平成27年 3月13日～18日	伊達美味復興・防災マーケット内 KHB東日本放送ブース	(株)東日本放送	サンモール商店街	実行委員会
平成27年 3月13日～19日	復興・青葉山東キャンパス ～東北大学大学院工学研究科キャン パス復興記録展～	東北大学大学院工学研究科 キャン パスデザイン復興推進室	人間・環境系教育研究 棟 1階ギャラリー	実行委員会
平成27年 3月14日	とちぎ防災フォーラム2015	障がい児者支援とちぎ	宇都宮市立南図書館	実行委員会
平成27年 3月14日～15日	ニューヨークフェスティバル国連賞 銅メダル受賞作品「津波を撮ったカ メラマン」特別上映会	(株)東日本放送	桜井薬局 セントラル ホール	実行委員会
平成27年 3月15日～16日	住まいのレジリエンス推進プロジェ クト～レジリエンス住宅を考えるシ ンポジウム及び公開展示～	(一社)強靱な理想の住宅を創る会	仙台トラストタワー 5階会議室および 公開空地	実行委員会
平成27年 3月15日	第4回福島国際専門家会議：県民健 康調査と安全と安心に向けて：福島 原発事故から4年	福島県立医科大学	福島ビューホテル	実行委員会
平成27年 3月16日	明日を信じて-亡き友に- 合唱とビ デオバトルで想うあの日	(一社)日本女子大学教育文化振興桜 楓会 宮城支部	宮城野区文化センター パトナホール	実行委員会
平成27年 3月19日	減災市民会議2015 ～減災都市に向けた歩み～	多賀城市	多賀城市市民活動 サポートセンターほか	実行委員会
平成27年 3月15日	3.11を忘れない国際防災映画祭仙台/ 3.11 Documentary Film Festival	国際防災映画祭仙台実行委員会	戦災復興記念館	実行委員会

開催日	事業名	主催団体	会場	後援
平成27年 3月16日	一般公開講演会・研究室公開：「電波科学と安全・安心」～電磁波の建造物非破壊検査への応用～	東北大学東北アジア研究センター	東北大学 東北アジア研究センター大会議室	実行委員会
平成27年 3月18日～ 3月23日	サステナブル・イベント・セミナー	日本コンベンションサービス(株)	(仙台) せんだいメディアテーク 1Fカフェ (東京) 虎ノ門ヒルズホール A	実行委員会
平成27年 3月29日	防災ワークショップ「防災レシピと海外の事例に学ぶ」	土岐市国際交流協会	土岐市駄知公民館	実行委員会

■その他関連イベント

開催日	事業名	主催団体	会場
平成26年4月1日～ 平成27年3月1日	「東日本大震災後の地域の活動記録」	東部市民センター	東部市民センター
平成26年4月9日～ 11月5日	地域の絆再生プロジェクト「地域づくり講座」 地域プロデュース「東仙台耀きクラブ」企画 ～伝えたい地域の歴史～再考	東部市民センター	東部市民センター
平成26年4月10日～ 平成27年3月30日	震災復興地元学	高砂市民センター、 仙台市	高砂市民センター
平成26年4月12日～ 平成27年3月14日	みんなで学ぶ 「地域で支える東仙台防災ルール」	東部市民センター	東部市民センター、 東仙台コミュニティセンター
平成26年4月16日～ 11月28日	八本松地域防災サミット ～住民による住民のための災害対策	八本松市民センター	八本松市民センター 会議室兼調理室、八 本松小学校、県立聴 覚支援学校体育館・ 校庭
平成26年4月16日～ 平成27年2月26日	東日本大震災の記録 ～おきのかわら版～	沖野市民センター	沖野市民センター
平成26年4月18日～ 平成27年1月31日	大型マンション防災講座	三本松市民センター	ライオンズタワー仙 台広瀬、三本松市民 センター
平成26年4月23日～ 平成27年3月18日	ボランティアサークル支援「民謡・絆・ひまわりの会」 フォローアップ	山田市民センター	山田市民センター
平成26年4月26日～ 平成27年3月28日	水の森防災学校企画会議	水の森市民センター	水の森市民センター
平成26年4月26日～ 平成27年3月28日	田子のきずなステーション	田子市民センター、 仙台市	田子市民センター、 田子西市営住宅集會 所、館外
平成26年4月26日～ 平成27年3月14日	未来への伝言 －七郷を語り継ぐ	七郷市民センター	七郷市民センター、 荒浜小学校、関上の 記憶
平成26年4月28日～ 10月15日	災害に備えよう	福沢市民センター	福沢市民センター、 北六番丁小学校
平成26年5月4日～ 平成27年3月1日	高砂サローネ 2014	高砂市民センター	高砂市民センター
平成26年5月8日～ 平成27年3月5日	定点観察 「今と未来をつなぐ」	七郷市民センター	七郷市民センター
平成26年5月12日～ 平成27年2月17日	一人ひとりにやさしい防災の輪	幸町市民センター	幸町市民センター
平成26年5月15日～ 8月8日	「中学生地域貢献講座企画会議」	東部市民センター	東仙台中学校
平成26年5月16日～ 9月19日	とみざわ・園芸カフェ	富沢市民センター	富沢市民センター
平成26年5月16日～ 平成27年3月24日	六郷地域支えあい事業	六郷市民センター	六郷市民センター
平成26年5月17日～ 7月19日	八本松防災リーダー養成講座	八本松市民センター	八本松市民センター 会議室兼調理室・体 育館
平成26年5月18日～ 12月7日	ふくむろ防災塾 2014	福室市民センター	福室市民センター、 福室小学校
平成26年5月20日～ 平成27年3月17日	あの時を忘れない －震災の記憶	七郷市民センター	七郷市民センター、 七郷中央公園仮設住 宅集會所
平成26年5月22日～ 平成27年2月5日	泉中央交流カフェ 2014 ～ともに楽しむ～	泉区中央市民センター	七北田公園都市緑化 ホール、泉区中央市 民センター

6 主催・共催・後援イベント等

開催日	事業名	主催団体	会場
平成26年5月23日～11月16日	私の住む町どんな町	福沢市民センター	福沢市民センター、東照宮など
平成26年5月26日	防災教室～僕たち私たちの力～	折立市民センター	折立中学校
平成26年6月3日～9月17日	ママたちの防災ワーク	太白区中央市民センター	太白区中央市民センター
平成26年6月4日～11月7日	ふれあい結いの輪	柳生市民センター	柳生市民センター、館外(センター周辺)
平成26年6月4日～平成27年3月6日	大沢地域防災講座	大沢市民センター	大沢中学校、大沢小学校、大沢市民センター
平成26年6月5日～7月3日	傾聴ボランティア養成講座	田子市民センター	田子市民センター、宮城野の里
平成26年6月7日～12月20日	復興公営住宅対象事業 / ウエルカムコンサート&交流会 in 若林・広瀬川早起きさんぽ・ゴミ分別学習会・アフタヌーンコンサートほか	仙台市、(社)福)仙台市社会福祉協議会若林区事務所、若林市民センター、若林西せせらぎ会	若林市民センターホール、復興公営住宅集会所ほか
平成26年6月13日、9月18日	減災をめざして～松森地域防災講座～	松森市民センター	松森小学校、鶴が丘小学校
平成26年6月18日、平成27年1月22日	泉中央減災講座	泉区中央市民センター	泉区中央市民センター
平成27年6月19日	東中田地域防災ネットワーク	東中田市民センター	東中田市民センター
平成26年6月21日	中学生が活躍する防災訓練	長命ヶ丘連合町内会	長命ヶ丘指定避難所(長命ヶ丘小学校・中学校)
平成26年6月21日、8月30日	柳生地域防災講座	柳生市民センター	柳生市民センター
平成26年6月21日～平成27年2月7日	水の森防災学校	水の森市民センター	水の森市民センター
平成26年6月22日～9月14日	ジュニア防災講座	若林市民センター	若林市民センター会議室ほか
平成26年6月22日、10月18日	震災への学び～どう家族を守るか～	加茂市民センター	加茂市民センター体育館、加茂小学校校庭
平成26年6月24日～11月16日	井土浜の風を受け、空に凧を映す～六郷FLY AGAIN！～	六郷市民センター	東六郷小学校、六郷市民センター、前東六郷小学校校庭
平成26年6月28日	地域自主防災訓練	宮城西市民センター	広陵中学校
平成26年6月30日～平成27年3月15日	「ぼうさいダック」になってみよう	八木山市民センター、仙台八木山防災連絡会	八木山中学校、愛宕中学校、地域の小学校・幼稚園・保育所、市民広場、勾当台公園
平成26年7月1日～平成27年2月3日	自分史講座～震災を乗り越えて～	南光台市民センター	南光台市民センター仮設会議室
平成26年7月5日	平成26年度「天水桶手づくり講座」	仙台市	七北田公園都市緑化ホール
平成26年7月12日～12月13日	田子西復興公営住宅支援事業	田子市民センター	田子西市民営住宅集会所ほか
平成26年7月13日～11月16日	防災の力こぶ・そなえて守る！	荒町市民センター	荒町市民センター
平成26年7月17日～11月18日	山田鉤取地域防災訓練	山田鉤取地域町内会連合会	上野山小学校、山田中学校
平成26年7月18日～11月18日	ジュニア地域防災エキスパート養成講座	山田市民センター	山田市民センター
平成26年7月21日～12月3日	復興公営住宅入居者交流事業～つながろう！この地で	七郷市民センター	荒井東復興公営住宅
平成26年7月27日、8月31日	災害に強い街「若林」をつくろう！	若林市民センター	若林市民センター会議室ほか
平成26年8月23日、9月7日	桂地域防災事業	桂連合町内会、桂赤十字奉仕団、桂市民センター	桂市民センター、桂小学校
平成26年8月23日～10月18日	災害対応力を身につける「ゲームと実践で学ぶ防災・減災講座2014」	中田市民センター	中田市民センター、中田小学校校庭
平成26年8月31日	地域の災害時の防災・減災対策について	松陵市民センター	松陵市民センター
平成26年9月2日、9月3日	災害に備える一助カアップ！	吉成市民センター	南吉成地域包括支援センター(2日)、吉成集会所(3日)
平成26年9月6日～平成27年3月12日	【出前講座】地域げんき倶楽部	若林区中央市民センター	卸町5丁目公園仮設住宅、若林区中央市民センター、大和コミュニティセンター



開催日	事業名	主催団体	会場
平成26年9月13日	災害に備えて「将監地区防災訓練」	将監町内会自治会連絡協議会、将監赤十字奉仕団	将監小学校
平成26年9月13日～11月29日	六郷地域防災事業	六郷市民センター	六郷小学校、六郷市民センター
平成26年9月19日～平成27年3月13日	災害に強いまちづくり企画会議	旭ヶ丘市民センター	旭ヶ丘市民センター
平成26年9月20日	防災プロジェクト 2014 ～その時わたし達にできること～	黒松市民センター	八乙女中学校
平成26年9月20日	地域防災講座	茂庭台市民センター	茂庭台市民センター体育館
平成26年9月26日	南光台地域防災力向上計画 '14	南光台市民センター	南光台中学校
平成26年10月2日～10月25日	沖野地区総合防災訓練 ー若い力で地域を守る	沖野市民センター	沖野市民センター
平成26年10月2日～10月29日	防災情報発信講座	貝森小学校・貝ヶ森地区連合町内会連携	貝森小学校・貝森小学校学区内
平成26年10月9日～10月11日	復興出前講座「田子西であいましょう」 ーサークル体験会	田子市民センター	田子西市営住宅集会所
平成26年10月21日	防災講座	中山市民センター	中山市民センター
平成26年10月21日～11月14日	出前講座「君もプテレスキュー」	鶴ヶ谷市民センター	西山中学校、鶴ヶ谷中学校
平成26年10月25日～12月12日	みんなの力で地域防災・減災	落合市民センター	落合市民センター、栗生小学校
平成26年11月1日	北山地区合同防災訓練	「指定避難所三条中学校」運営委員会	三条中学校
平成26年11月8日	必ずしよう！防災の備え～都市部マンションの防災を考える～	青葉区中央市民センター	青葉区中央市民センター
平成26年11月8日、11月19日	災害に強いまちを目指して	折立市民センター	折立市民センター、折立小学校、折立中学校
平成26年11月9日、平成27年1月23日	みんなで学ぶ地域防災	田子市民センター	田子中学校、田子小学校ほか10町内会の防災訓練会場、田子市民センター
平成26年11月11日、11月21日	高森地域防災講座	高森市民センター	高森小学校、高森東小学校
平成26年11月16日	地域の防災・減災講座	馬場地区避難所運営委員会	馬場小学校
平成26年11月28日～平成27年2月25日	大震災の経験から学ぶ～災害時の自助・共助・地域防災や避難所運営について考え、学びましょう	木町通市民センター	木町通市民センター
平成26年11月29日	生出地区「災害対応」講座	生出市民センター	生出市民センター体育館
平成26年11月29日	第3回伊達な防災イベント	寺岡・紫山地域防災ネットワーク推進委員会	寺岡市民センター
平成26年12月4日	宮城野区防災セミナー	仙台市	宮城野区文化センター
平成26年12月7日、平成27年1月31日	地域防災コミュニティ	西多賀市民センター	西多賀市民センター
平成27年12月13日	地域防災シンポジウム in Yagiyama	八木山市民センター	八木山中学校
平成26年12月13日、平成27年1月22日	三館共催事業 地域の絆「講」の再発見～旧高砂村の講を探るⅡ～	高砂市民センター、田子市民センター、福室市民センター	高砂市民センター、田子市民センター、福室市民センター
平成27年12月19日	語り部ボランティア養成講座	六郷市民センター	六郷市民センター
平成27年1月10日	第500回市民医学講座記念講演会	仙台市、(一社)仙台市医師会、(公財)仙台市医療センター、(公財)仙台市救急医療事業団	仙台市情報・産業プラザ 多目的ホール
平成27年1月17日、2月15日	田子西地区みらい塾 ～私たちの仲間づくり・まちづくり～	田子市民センター、仙台市	田子西2号公園、田子西インフォメーションセンター
平成27年2月20日～3月31日	伊達なおもてなし	仙台市各種団体	仙台市内
平成27年3月5日～22日	仙台産農産物食フェア	仙台産農産物PR事業事務局	仙台市内の飲食店5店舗
平成27年3月6日～31日	復興感謝米仙台おもてなし弁当の期間限定販売	(株)日本レストランエンタプライズ、JA仙台	販売場所：JR仙台駅構内NRE駅弁当売店10カ所
平成27年3月9日～18日	社の都仙台おもてなしクリーンキャンペーン	仙台市	仙台市青葉区中央一番町周辺の清掃
平成27年3月14日	防災・減災ゲーム体験会	宮城野区中央市民センター	宮城野区中央市民センター
平成27年3月19日	クローズアップ片平・地域紹介映像番組づくり	片平市民センター	片平市民センター

第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会 活動報告書

[編集・発行] 第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7-1
発行日 平成27年11月

本誌は第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会が独自に編集したものであり、会議主催者が発行する公式記録ではありません。

本文中に記載されている団体名および個人の所属・肩書等は当時のものです。



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会



この報告書の作成と輸送により排出された
CO₂は、東北各地の森林整備によるCO₂吸収
によって、カーボン・オフセットされています。